

第Ⅱ部 資料

資料 1

調査票

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査
厚生労働省 要請研究
(企業調査票)

1. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布していただきます。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の内訳が特定されることは一切ございません。**また、ご回答は、「1つに○」該当すべてに○「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を連記された場合は、具体的な内容を()内に記入ください。
2. 本調査は、**企業を単位として行っています。**そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください。(なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持分会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください。)
3. 特に断りのない場合、**2018年11月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終了しましたら、同封の返信用封筒(切手は不要)に入れ、**2018年3月2日(金)までに**、郵便ポストにご投函ください。
4. 調査票の発送、回収、入力には、**実査機関である株式会社日本統計センター**に委託しています。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル>無料 > 0120-121-621

(土日祝日を除く9:00~12:00/13:00~18:00) FAX03-3866-4944/E-mail: chosa2@ntc-ltd.com

【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当)：調査部/奥田、新井、荻野

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当)：調査部/岩瀬、原田

I 企業の概要についてお伺いします。

問1. 貴社について教えてください(各項目1つに○。各比率等については、もっとも近い1つに○)

1. 製造業	2. 建設業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 電気・ガス・熱供給・水道業
5. 情報通信業	6. 運輸業、郵便業
7. 卸売業、小売業	8. 金融業、保険業
9. 不動産業、物品賃貸業	10. 学術研究、専門・技術サービス業
11. 宿泊業、飲食サービス業	12. 生活関連サービス業、娯楽
13. 教育、学習支援業	14. 医療、福祉
15. 複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16. サービス業(他に分類されないもの)
17. その他()	

貴社に1名以上在籍する従業員に付する → 付問 貴社に1名以上在籍する従業員全てに○を付してください
在籍する従業員 1. 男性 2. 女性 3. 60歳以上の高齢者 4. 高度外国人材
全てに○を付し 1. 男性 2. 女性 3. 60歳以上の高齢者 4. 高度外国人材
てください 1. 男性 2. 女性 3. 60歳以上の高齢者 4. 高度外国人材

従業員2規模	1. 99人以下	2. 100~299人	3. 300~999人
従業員に占める	4. 1,000~9,999人	5. 1万人以上	
正社員比率	1. 3割程度	2. 4割程度	3. 5割程度
正社員に占める	4. 6割程度	5. 7割程度	6. 8割程度
女性正社員比率	1. 0割	2. 0割~5%	3. 1割程度
正社員に占める	4. 2割程度	5. 3割程度	6. 4割程度
高度外国人	1. 0割	2. 0割~5%	3. 1割程度
正社員比率	4. 2割程度	5. 3割程度	6. 4割程度
従業員に占める60歳	1. 60歳以上はない	2. 0割~5%	3. 1割程度
以上(高齢者)比率	4. 2割程度	5. 3割程度	6. 4割程度
資本金	1. 1億円以下	2. 1億円超3億円以下	3. 3億円超
海外事業所展開	1. 展開していない	2. 展開している	
資本関係	1. 国内資本のみ	2. いわゆる外資系	3. その他
創業	現在から	1. 2年以内	2. 2年超5年以内
			3. 5年超10年以内
			4. 10年超(経過)

1 本調査における「高度外国人材」とは、在留資格「高度専門職」「経営・管理」「研究(企業内の研究職)」「技術・人文知識・国際業務」「法律・会計業務」「企業内転勤」等といった業務目的の在留資格を所領している外国人を指します。
2 貴社が直接雇用している、正社員及び非正社員(パート、契約、嘱託等)を指すものとします(派遣・請負労働者は含めないうでください)。
3 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします(非正社員はそれ以外の従業員(パート、契約、嘱託等)を指すものとします(派遣・請負労働者は含めないうでください))。
4 資本金全体に占める外国資本の割合が、1/3を超えれば日本法人を指すものとします。

問2. 貴社の雇用人員(人手)の過不足の状況についてお答えください(各項目1つに○)

(a) 正社員	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰
①海外展開に必要な国際人材	1	2	3	4	5
②研究開発等を支える高度人材	1	2	3	4	5
③現場の技能労働者	1	2	3	4	5
④財務や法務の専門人材	1	2	3	4	5
⑤マーケティングや営業の専門人材	1	2	3	4	5
⑥社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職	1	2	3	4	5
⑦社内の人材を推進する人材	1	2	3	4	5
⑧非正社員	1	2	3	4	5

問3. 貴社では、人材(人手)不足を緩和するための対策に取り組んでいますか。(1つに○)

1. 取り組んでいる 2. 未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定 3. 取り組む予定はない

付問1. 貴社では、どのような対策を重要視していますか。(上位5つと最も重要視する1つに○)

募集時の賃金を引き上げる	上位5つに該当	最も重要視
募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する	1	1
新卒採用を強化する(通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等含む)	2	2
中途採用を強化する(採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む)	3	3
出産・育児等による離職者の呼び戻し、優先採用を行う	4	4
非正社員の活用を進める(非正社員の量的な拡大や業務の高度化)	5	5
既存人材の時間外労働(残業や休日出勤)を増加させる	6	6
既存人材の配置転換	7	7
教育訓練・能力開発による既存人材の業務可能範囲の拡大	8	8
教育訓練・能力開発による生産性等の向上	9	9
離職率を低下させるための雇用管理の改善	10	10
定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う	11	11
非正社員から正社員への登用を進める	12	12
周辺業務の外部委託化(アウトソーシング)を進める	13	13
省力化投資(機械化・自動化、IT化)を行う	14	14
業務の効率化を進める(無駄な業務の削減、業務の標準化、仕事の分担・進め方の見直し等)	15	15
事業の縮小・見直し(営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等)を行う	16	16
人材確保を主目的としたM&Aの実施	17	17
その他()	18	18
	19	19
	20	20

問4. 性別・年齢・国籍・雇用形態・職種等といった様々な観点から5年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んでいると思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。(各項目1つに○)

①5年前と現在を比較	多様化が大幅に推進	多様化がやや推進	変わらない	多様化がやや推進	多様化が大幅に推進
②現在と5年先を比較	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5

付問1. ①5年前と現在を比較し、「多様化が大幅に推進」又は「多様化がやや推進」と回答された方に伺います)社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材の**これまでの増減の状況**についてお答えください。(各項目1つに○)

	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少
①女性社員	1	2	3	4	5
②60歳以上の高齢社員	1	2	3	4	5
③高度外国人材	1	2	3	4	5

付問2. ②現在と5年先を比較し、「多様化が大幅に推進」又は「多様化がやや推進」と回答された方に伺います)以下の人材に対する**将来的な採用意欲**をお答えください。(各項目1つに○)

	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下
①女性社員	1	2	3	4	5
②60歳以上の高齢社員	1	2	3	4	5
③高度外国人材	1	2	3	4	5

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。(各項目1つに○)

	A	どちらか Aで ある	どちら も重 い な い	どちら も重 い とB	B	
①	A. 人事評価において、転勤・配置転換の経歴の経歴を積極的に評価	1	2	3	4	5
②	A. 将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視	1	2	3	4	5
③	A. 従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施	1	2	3	4	5
④	A. 教育訓練はOJTを重視	1	2	3	4	5
⑤	A. 教育訓練投資は、対効果が高いと見込まれるものに重点的に配分する	1	2	3	4	5
⑥	A. 従業員が自己啓発に対して、広範な金銭的な支援を実施	1	2	3	4	5
⑦	A. 社内人材の多様性を重視	1	2	3	4	5
⑧	A. 非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき	1	2	3	4	5
⑨	A. 非正社員にも、正社員と同様の基本的な職務を任せ	1	2	3	4	5

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。(各項目とも近い○)

	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下
①経常利益	1	2	3	4	5
②売上高	1	2	3	4	5
③労働生産性	1	2	3	4	5
④総人件費	1	2	3	4	5
⑤正社員1人当たりの賃金	1	2	3	4	5
⑥非正社員1人当たりの時給	1	2	3	4	5
⑦全従業員	1	2	3	4	5
⑧1うち、正社員の数	1	2	3	4	5
⑨1うち、非正社員の数	1	2	3	4	5

問7. 5年先を見据えた際、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要性はどうかと思いますか。(1つに○)

- 大幅に高まる
- どちらかといえば高まる
- 変わらない
- どちらかといえば低くなる
- 大幅に低くなる

問8. 5年先を見据えた際、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要性はどうかと思いますか。(1つに○)

- 大幅に高まる
- どちらかといえば高まる
- 変わらない
- どちらかといえば低くなる
- 大幅に低くなる

問9. 従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在AとBのどちらに近いですか。また、5年先を見据えた際、その考え方はAとBのどちらに近いかと思いますか。(各項目1つに○)

	A	どちらか Aで ある	どちらか と いうとA	どちらか と いうとB	B
①現在	A. 様々な業務に対応できる セネリストを重視する	1	2	3	4
②5年先	A. 様々な業務に対応できる セネリストの重要性が高まる	1	2	3	4

問10. 今後、貴社の事業を推進していく上で、A1による技術革新等といった様々な変化が生じる可能性がありますが、貴社の人材マネジメントの考え方は、AとBのどちらに近いですか。(1つに○)

	A	どちらか Aで ある	どちらか と いうとA	どちらか と いうとB	B
A. 数年前の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視	1	2	3	4	

5 OJTとは、日常的な業務を遂行する中で行われる指導・教育訓練を指します。
6 Off-JTとは、講習会への参加等、日常の業務を一時的に離れて行う教育訓練を指します。

II 限定正社員の導入状況についてお伺いします。

問11. 貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員(勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員。以下同じ)と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか。(1つに○)

- 限定正社員がいる
- 限定正社員はいない

付問1. 具体的に、限定正社員として「限定されている事項」は、以下のどれに当たりますか。(該当すべてに○)

- 職務が限定されている
- 勤務地が限定されている
- 所定内労働時間が短縮されている
- 残業が制限されている
- 出勤日数が短縮されている
- その他

付問2. いつ頃から限定正社員という働き方が活用され始めましたか。(1つに○)

- 現在～1年前
- 1年超～3年前
- 3年超～6年前
- 6年超～10年前
- 10年超前

付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。(各項目で最も近い1つに○)

注意: 例えれば、②であれば、女性限定正社員数×女性正社員数×100と計算した割合を、⑦であれば、若年限定正社員数(15～29歳)×若年正社員数(15～29歳)×100と計算した割合をお答えください。

	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上
①合計	1	2	3	4	5
②女性	1	2	3	4	5
③男性	1	2	3	4	5
④若年社員(15～29歳)	1	2	3	4	5
⑤壮年社員(30～44歳)	1	2	3	4	5
⑥中年社員(45～59歳)	1	2	3	4	5
⑦高齢社員(60歳～)	1	2	3	4	5

付問4. 貴社で限定正社員が配属されている割合が高い職種を選んで下さい。(上位3つに○)

- 管理職
- 専門・技術職
- 事務職
- 営業職
- 販売職
- サードピスマーク
- 保安職
- 製造・生産工程職
- 輸送・機械運転職
- 運搬・清掃等事務職
- その他

付問5. 限定正社員といわゆる正社員の間で、お互いに転換することはできますか。(1つに○)

- 相互に転換することができます
- 正社員から限定正社員への転換のみ可能
- 限定正社員から正社員への転換のみ可能
- 転換することはできない

付問6. 限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。(各項目で1つに○)

	①基本給	②昇進スピード
1. いわゆる正社員の方が高い	1	1
2. 限定正社員の方が高い	2	2
3. 差はない	3	3

付問7. (付問6の基本給で1と回答された方に伺います) 限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かお答えください。(1つに○)

- 9割超
- 8割超～9割以下
- 7割超～8割以下
- 7割以下

付問8. 将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか。(1つに○)

- 対象となる
- 対象としていない
- 早期選抜制度がない

付問9. 限定正社員という働き方を導入している理由は何ですか。(該当すべてに○)

- 優秀な人材を採用するため
- 仕事と育児・介護・病気治療の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援するため
- 非正社員から正社員への転換を円滑化させるため
- 人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため
- 1日や週中の仕事の繁忙など業務量の変化に対応するため
- 職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促進するため
- 人件費の節約のため
- 同業他社が限定正社員を導入しているため
- 従業員や労働組合等からの要望があったため
- その他

付問10. 過去5年間に、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。(各項目で○は1つ)

	そう思う	やや思う	あまり思わない	全く思わない
① 人材の採用がしやすくなった	1	2	3	4
② 人材の定着率が高まった	1	2	3	4
③ 社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	1	2	3	4
④ 社員のモチベーションが上がった	1	2	3	4
⑤ 社員の専門性が向上した	1	2	3	4
⑥ 社員の労働生産性が向上した	1	2	3	4

Ⅲ 雇用管理の状況についてお伺いします。
 問 12. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、**5年前と現在を比較し、従業員**の雇用管理の多様性が必要になっ
 ていると感じますか。**5年前の見直しも**教えてください。(各項目で○は1つ)

	大層に多様化	やや多様化	やや少様化	大層に少様化
①5年前と現在を比較	1	2	3	5
②現在と5年前を比較	1	2	3	5

問 13. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、**5年以内**に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に
 対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。(各項目で○は1つ)

①従業員一律の雇用管理	②女性の雇用管理	③60歳以上高齢者の雇用管理	④高度外国人材の雇用管理
1. 見直した 2. 見直していない	1. 見直した 2. 見直していない	1. 見直した 2. 見直していない	1. 見直した 2. 見直していない

問 14. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、**今後5年以内**に従業員の雇用管理を見直す必要があると
 感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。(各項目で○は1つ)

①従業員一律の雇用管理	②女性の雇用管理	③60歳以上高齢者の雇用管理	④高度外国人材の雇用管理
1. 見直す必要がある 2. 見直す必要はない	1. 見直す必要がある 2. 見直す必要はない	1. 見直す必要がある 2. 見直す必要はない	1. 見直す必要がある 2. 見直す必要はない

注意: 以下の問 15、問 24、問 25 では、正社員、限定正社員、非正社員に分けて、各従業員の状況について伺います。
 貴社において、限定正社員や非正社員がいない等、質問内容に該当する従業員がいない場合は、回答欄は空欄にしてください。

問 15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。いわゆる正社員、限定正社員、非正社員全層に峻別
 し、それぞれにおいて、当てはまる取組内容を教えてください。

注意: 各項目で該当すべてに○を付けてください。実施している場合は、「限定実施」と「その雇用区分」に○を付けてください。
 対象
 者を以下の雇用区分のみに限定している場合は、「限定実施」と「その雇用区分」のみに○を付けてください。
 限定している対象が女性、高齢者、高度外国人材以外の場合、「限定実施」のみに○を付けてください。

	いわゆる正社員			
	一律実施	限定実施	女性	60歳以上高齢者
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	1	2	3	4
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	1	2	3	4
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	1	2	3	4
④優秀な人材の扶養・登用	1	2	3	4
⑤能力・成果等に見合った昇進や賞金アップ	1	2	3	4
⑥能力開発機会の充実	1	2	3	4
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	1	2	3	4
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	1	2	3	4
⑨長時間労働対策やメンタルヘルズ対策	1	2	3	4
⑩有給休暇の取得促進	1	2	3	4
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	1	2	3	4
⑫仕事と育児との両立支援	1	2	3	4
⑬仕事と介護との両立支援	1	2	3	4
⑭仕事と病氣治療との両立支援	1	2	3	4
⑮育児・介護・病氣治療等により離職・休職された方への復職支援	1	2	3	4
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正雇・非正規間等)	1	2	3	4
⑰経営戦略情報、部門・職種での目標の共有化、浸透促進	1	2	3	4
⑱副業・兼業の推進	1	2	3	4

	非正社員			
	一律実施	限定実施	女性	60歳以上高齢者
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	1	2	3	4
②優秀な人材を正社員へ登用	1	2	3	4
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	1	2	3	4
④能力開発機会の充実	1	2	3	4
⑤職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	1	2	3	4
⑥仕事と育児との両立支援	1	2	3	4
⑦仕事と介護との両立支援	1	2	3	4
⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正雇・非正規間等)	1	2	3	4
⑨経営戦略情報、部門・職種での目標の共有化、浸透促進	1	2	3	4

	限定正社員			
	一律実施	限定実施	女性	60歳以上高齢者
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	1	2	3	4
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	1	2	3	4
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	1	2	3	4
④優秀な人材の扶養・登用	1	2	3	4
⑤能力・成果等に見合った昇進や賞金アップ	1	2	3	4
⑥能力開発機会の充実	1	2	3	4
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	1	2	3	4
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	1	2	3	4
⑨長時間労働対策やメンタルヘルズ対策	1	2	3	4
⑩有給休暇の取得促進	1	2	3	4
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	1	2	3	4
⑫仕事と育児との両立支援	1	2	3	4
⑬仕事と介護との両立支援	1	2	3	4
⑭仕事と病氣治療との両立支援	1	2	3	4
⑮育児・介護・病氣治療等により離職・休職された方への復職支援	1	2	3	4
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正雇・非正規間等)	1	2	3	4
⑰経営戦略情報、部門・職種での目標の共有化、浸透促進	1	2	3	4
⑱副業・兼業の推進	1	2	3	4

問 16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見直しも教えてください。(各項目で、もっとも近い1つ○)

	現状		今後の見直し	
	年功重視	能力重視	年功重視	能力重視
①非管理職層	1	2	3	4
②管理職層	1	2	3	4

※「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発露された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従っている職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください。

問 17. 貴社では、従業員は業務上の目標設定をどのようにされていますか。(該当すべてに○)

- 個人の目標の達成度に基づいたもの
- チームやグループの目標の達成度に基づいたもの
- 事業所の目標の達成度に基づいたもの
- 会社の目標の達成度に基づいたもの
- 目標設定していない → 問 19へ進んでください
- その他()

問 18. 貴社では、従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理をどの程度の頻度で実施していますか。(1つに○)

- 毎日
- 週に1度
- 月に1度
- 四半期に1度
- 半年に1度
- 年に1度
- 指導・管理されない
- その他()

問 19. 貴社における人事評価制度について、改善すべき点があると思いますか。(1つに○)

- ある
- どちらかと言えばある
- どちらかと言えない
- ない

付問. 人事評価制度の改善に向けて、労働組合や従業員と話し合いをしたことがありますか、あるいは、現在話し
 合いをしていますか。(1つに○)

- 過去話し合った
- 現在話し合いをしている
- 話し合ったことがない

問 20. 従業員の副業・兼業に関する貴社の意向を教えてください。(1つに○)

- 副業・兼業を許可している
- 副業・兼業の許可を検討している
- 副業・兼業の許可する予定はない

付問1 副業・兼業を許可している理由は何ですか。(該当すべてに○)	付問2 副業・兼業を許可しない理由は何ですか。(該当すべてに○)
<ol style="list-style-type: none"> 組織外の知識や技術を積極的に取り込むため(企業としてオープン・イノベーション重視) 様々な分野において人材を構築するため 従業員が活躍できる場を広げるため 同業他社が副業・兼業の許可をはじめたから 従業員の収入増加につながるため 従業員の視野の拡大や能力開発につながるため 従業員のモチベーションの維持・向上につながるため その他(具体的に) 	<ol style="list-style-type: none"> 組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため(企業としてクローズド・イノベーションを重視) 過重労働となり、本業に支障をきたすため 経営トップの理解が得られない 職場の他の従業員が業務負担が増大する懸念があるため 労働時間の管理・把握が困難になる 組織としての統制力が弱まる懸念がある 人材の流出につながる懸念がある その他(具体的に)

非正社員

非正社員	一律実施	限定実施		60歳以上高齢者		高度外国人	未実施
		女性	男性	女性	男性		
①計画的・系統的なOJT	1	2	3	4	5	6	6
②目標管理制度による動機づけ	1	2	3	4	5	6	6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	1	2	3	4	5	6	6
④表彰による動機づけ	1	2	3	4	5	6	6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	1	2	3	4	5	6	6
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	1	2	3	4	5	6	6
⑦企業内で行う選択型のOJT	1	2	3	4	5	6	6
⑧企業内で行う選択型のOJT	1	2	3	4	5	6	6
⑨企業が費用を負担する社外教育	1	2	3	4	5	6	6
⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮	1	2	3	4	5	6	6
⑪企業としての人材育成方針・計画の策定	1	2	3	4	5	6	6

問25. 貴社における人材育成の課題について、下記の雇用区分ごとにお答えください。（各項目で該当すべてに○、該当しない場合には○を付さないください）

	いわゆる正社員		高度外国人
	全体	女性	
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	1	2	4
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	1	2	4
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	1	2	4
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	1	2	4
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	1	2	4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	1	2	4
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	1	2	4
⑧配置転換等によるOJTが確立している	1	2	4
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	1	2	4
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	1	2	4
⑪その他(具体的に)	1	2	4

	限定正社員		高度外国人
	全体	女性	
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	1	2	4
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	1	2	4
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	1	2	4
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	1	2	4
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	1	2	4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	1	2	4
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	1	2	4
⑧配置転換等によるOJTが確立している	1	2	4
⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	1	2	4
⑩その他(具体的に)	1	2	4

	非正社員		高度外国人
	全体	女性	
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	1	2	4
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	1	2	4
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	1	2	4
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	1	2	4
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	1	2	4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	1	2	4
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	1	2	4
⑧従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	1	2	4
⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	1	2	4
⑩その他(具体的に)	1	2	4

IV 従業員の育成の状況についてお伺いします。
 問21. 貴社で人材育成に取り組む際、重視している事項をお答えください。（上位3つに○）
 1. 数年前の事業展開を考慮して、今後必要となる人材を育成する
 2. 数年先の技術革新に備えて、今後必要となる人材を育成する
 3. 今いる従業員の能力をもう一段アップさせ、労働生産性を向上させる
 4. 今いる従業員が当面の仕事をこなすために必要となる能力を身につけさせる
 5. 親会社の事業方針の変更に合わせて、新たに必要となった能力を身につけさせる
 6. 同業他社の取組に遅れないようにする
 7. 従業員のモチベーションを維持・向上させる
 8. その他(具体的に)

問22. 貴社で人材育成に取り組む際、いわゆる正社員にはどのような能力の向上を求めますか。（上位5つに○）
 1. 専門的な知識・技能
 2. マネジメント能力
 3. コミュニケーション能力
 4. 分析力・思考力
 5. 創造力、企画・立案力
 6. IT等の情報技術を使いこなす能力
 7. 好奇心・積極性
 8. 語学力・国際感覚
 9. 忍耐力・継続力
 10. 協調性
 11. その他(具体的に)

問23. 貴社で人材育成に取り組む際、特に管理職や経営幹部となる中核的人材にはどのような能力の向上を求めますか。（上位5つに○）
 1. 専門的な知識・技能
 2. マネジメント能力
 3. コミュニケーション能力
 4. 分析力・思考力
 5. 創造力、企画・立案力
 6. IT等の情報技術を使いこなす能力
 7. 好奇心・積極性
 8. 語学力・国際感覚
 9. 忍耐力・継続力
 10. 協調性
 11. その他(具体的に)

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について、下記の雇用区分ごとにお答えください。
 注意：各項目で該当すべてに○を付してください。重施しているが、従業員全体を一律に対象とはしておらず、対象者を以下の雇用区分のみに限定している場合は、「限定実施」と「その雇用区分」に○を付してください。限定している対象が女性、高齢者、高度外国人以外の場合、「限定実施」のみに○を付してください。

	いわゆる正社員		高度外国人
	全体	女性	
①計画的・系統的なOJT	1	2	6
②目標管理制度による動機づけ	1	2	6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	1	2	6
④表彰による動機づけ	1	2	6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	1	2	6
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	1	2	6
⑦配置転換（事業所内の移動）	1	2	6
⑧転職（事業所間の移動）	1	2	6
⑨他企業との人材交流（出向等）	1	2	6
⑩企業内で行う一律型のOJT ⁷⁾	1	2	6
⑪企業内で行う選択型のOJT ⁸⁾	1	2	6
⑫企業が費用を負担する社外教育 ⁹⁾	1	2	6
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮 ¹⁰⁾	1	2	6
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	1	2	6

	限定正社員		高度外国人
	全体	女性	
①計画的・系統的なOJT	1	2	6
②目標管理制度による動機づけ	1	2	6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	1	2	6
④表彰による動機づけ	1	2	6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	1	2	6
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	1	2	6
⑦配置転換（事業所内の移動）	1	2	6
⑧転職（事業所間の移動）	1	2	6
⑨他企業との人材交流（出向等）	1	2	6
⑩企業内で行う一律型のOJT	1	2	6
⑪企業内で行う選択型のOJT	1	2	6
⑫企業が費用を負担する社外教育	1	2	6
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮	1	2	6
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	1	2	6

7 入社ガイダンス、コミュニケーションや個人情報収集に関する研修など、基本的には全社員を対象に、日常的業務を一時に離れて行う教育訓練を指します。
 8 入社年次の研修、夜間別の研修、専門性を向上させるための研修など、一部の社員や希望者を対象に、一時に離れて研修を履修して行う教育訓練を指します。
 9 外部セミナー等への参加による知識・技能習得や、国内外の大学・研究機関等への留学など、社外での教育訓練を指します。
 10 公的資格の取得支援(検定申請補助、時間的配慮等)や、自己啓発費用(通信講座の受講料等)の補助、教育訓練休暇(有給)の付与など、本人が費用を負担する社外教育に対する支援・配慮を指します。

問 26. **5年前と現在を比較し**、貴社では従業員の人材育成が強化されたかと思いませんか。また、人材育成に関する**5年先の見直し**も教えてください。(各項目で○は1つ)

	大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制
① 5年前と現在を比較	1	2	3	4	5
② 現在と5年先を比較	1	2	3	4	5

付問 1. **①現在と5年先を比較し**、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された方にお伺います) 今後、人材育成を強化していく中で、貴社が最も重要視するものを教えてください。(1つに○)

- 1. OJT
- 2. Off-JT
- 3. 自己啓発への支援

付問 2. **②現在と5年先を比較し**、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された方にお伺います) 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定をお答えください。(各項目で○は1つ)

	今後の方針	
	1. 実施予定	2. 実施予定なし
①経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる	1. 実施予定	2. 実施予定なし
②上長等の育成能力や指導意識の向上	1. 実施予定	2. 実施予定なし
③事業展開の方向性や従業員のRPIについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備	1. 実施予定	2. 実施予定なし
④多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑤人材育成に係る予算を拡充	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑥人事考課(賃金、昇進等を含む。)において、従業員の能力開発への取組状況をより評価	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑦人事考課(賃金、昇進等を含む。)において、部下の育成に積極的な上司をより評価	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑧就業時間への配慮	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑨教育訓練休暇(有給、無給の両方を含む)の創設・拡充	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑩担当が能力開発に取り組みため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑪社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑫国内大学での学びに対する支援の拡充	1. 実施予定	2. 実施予定なし
⑬海外大学への留学に対する支援の拡充	1. 実施予定	2. 実施予定なし

付問 3. **②現在と5年先を比較し**、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された方にお伺います) 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。(各項目で○は1つに○)

	A	どちらかというA	どちらかというB	B
① A. 人事部長の体制を強化する	1	2	3	4
② A. 人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する	1	2	3	4
③ A. 人事部長が主導する人材育成の機会を増加させる	1	2	3	4
④ A. eラーニング等といったITを活用した人材育成の機会を重視	1	2	3	4

V 専門性を有する多様な人材の活用状況について教えてください。

問 27. 貴社における**高度専門人材**については、**5年前と比較した状況**をお答えください。また、**高度専門人材**に関する**5年先の見直し**も教えてください。(各項目で○は1つ)

	大幅に増加		やや増加		社内にいるが、人数は変わらない		やや減少		大幅に減少	
	1	2	3	4	5	6	7	8		
① 5年前と現在を比較	1	2	3	4	5	6	7	8		
② 現在と5年先を比較	1	2	3	4	5	6	7	8		

注意: 問 27 において、選択肢6(5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない)に該当する企業は、問 29へ移動してください。それ以外のの方は、次ページの付問へ進んでください。

付問 1. 現在、貴社における**高度専門人材**は、どのような仕事をしていますか。(該当すべてに○)

- 1. 経営・管理
- 2. 総務・人事・経理・広報関係
- 3. 法務
- 4. 販売・営業
- 5. 市場調査(マーケティング)
- 6. 国際貿易
- 7. 金融・ディーリング関係
- 8. 研究開発
- 9. コンサルティング
- 10. 生産・製造
- 11. システム開発・設計
- 12. Webデザイン
- 13. データサイエンティスト
- 14. 情報セキュリティ
- 15. 通訳・翻訳
- 16. 医療・福祉
- 17. その他()

付問 2. **5年前と現在を比較し**、貴社における**高度専門人材**の活用により、以下のような効果がありましたか。(各項目1つに○)

	そう思う	どちらかと思えばそう思う	どちらかと言えませんが思わない	そう思わない
①イノベーションが促進された(新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等)	1	2	3	4
②海外市場で競争力が向上した	1	2	3	4
③労働生産性が向上した	1	2	3	4
④社員のモチベーションが向上した	1	2	3	4
⑤企業収益が改善した	1	2	3	4

付問 3. (問 27 において、**①5年前と現在を比較し**、社内の**高度専門人材**が「大幅に増加」「やや増加」と回答された方にお伺います) **高度専門人材**について、**企業内部で長期的に育成したか**、**企業外部から獲得したか**をお答えください。(1つに○)

- 1. 企業内部で育成
- 2. 企業外部から獲得

付問 4. (問 27 において、**①5年前と現在を比較し**、社内の**高度専門人材**が「大幅に増加」「やや増加」と回答された方にお伺います) 性別、年齢、国籍、職種等といった様々な観点から**5年前と比較し**、**貴社の高度専門人材の多様化が進んだか**と思いませんか。また、**5年先の社内人材の多様化は**、**現在と比較し進んでいるか**と思いませんか。(各項目1つに○)

	高度専門人材の状況				
	大幅に多様化	やや多様化	変わらぬ	やや同質化	大幅に同質化
① 5年前と現在を比較	1	2	3	4	5
② 現在と5年先を比較	1	2	3	4	5

付問 5. (付問 4 において、**①5年前と現在を比較し**、社内の**高度専門人材**が「大幅に多様化」又は「やや多様化」と回答された方にお伺います) **高度専門人材**において**多様化が進んだ事項**について、**当てはまるものをお答えください**。(各項目1つに○)

	高度専門人材の状況				
	大幅に多様化	やや多様化	変わらぬ	やや同質化	大幅に同質化
①性別	1	2	3	4	5
②年齢	1	2	3	4	5
③国籍	1	2	3	4	5
④専門分野	1	2	3	4	5
⑤職種	1	2	3	4	5

付問 6. (付問 4 において、**①5年前と現在を比較し**、社内の**高度専門人材**が「大幅に多様化」又は「やや多様化」と回答された方にお伺います) **高度専門人材**の**多様化が進んだこと**で生じた**変化は**、**AとBのどちらが近い**ですか。(各項目1つに○)

	A	AであるというA	どちらかというAとB	B
① A. 新たな価値やアイデアが生まるきっかけとなった	1	2	3	4
② A. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた	1	2	3	4

1) 本調査での「高度専門人材」とは、修士課程、博士課程を修了し、ある特定分野における高度かつ専門的な技術、技能、知識、実務経験、指導経験を有する人材を指します。

問 28. 高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、AとBのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に差別して、それぞれお答えください。(各項目1つに○)

【高度日本人】

A	Aで ある	どちら かとい うとA	2	3	4	B ある
B	Bで ある	どちら かとい うとB	3	4		

付問 1. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。(該当すべてに○)

- 採用時に職務内容を文書で明確化
- 職務内容を特定の分野に限定
- キャリアの設計・相談支援の充実
- 転居を伴う転勤をさせない
- 希望を踏まえた配属、配置転換
- 優先的な抜擢・登用・昇進
- 業務遂行に伴う裁量権の拡大
- 優先的な抜擢・登用・昇進
- 業務遂行に伴う裁量権の拡大
- 労働時間の短縮や働き方の柔軟化
- 有給休暇の取得促進
- 経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進
- 他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示
- その他()

【高度外国人】

A	Aで ある	どちら かとい うとA	2	3	4	B ある
B	Bで ある	どちら かとい うとB	3	4		

付問 1. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。(該当すべてに○)

- 採用時に職務内容を文書で明確化
- 職務内容を特定の分野に限定
- キャリアの設計・相談支援の充実
- 転居を伴う転勤をさせない
- 希望を踏まえた配属、配置転換
- 優先的な抜擢・登用・昇進
- 業務遂行に伴う裁量権の拡大
- 優先的な抜擢・登用・昇進
- 業務遂行に伴う裁量権の拡大
- 労働時間の短縮や働き方の柔軟化
- 有給休暇の取得促進
- 経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進
- 他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示
- その他()

Ⅵ 多様な人材の活躍を促す働き方の工夫について教えてください。

問 29. 貴社の業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか。(1つに○)

A	Aで ある	どちらか かとい うとA	2	3	4	B ある
B	Bで ある	どちら かとい うとB	3	4		

付問 1. (問 29)において「Bである」「どちらか」と回答された方に伺います。多様な人材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組をお答えください。(該当すべてに○)

- IT等を活用した業務の標準化
- IT等を活用した情報共有の徹底
- チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化
- 多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備
- イベント等を開催し、社員同士の交流を促進すること、コミュニケーションを向上させる
- メンターを配置
- セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる
- 360度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする
- その他(具体的な)
- 特に実施していることはない

Ⅶ 管理職への登用状況についてお聞きします(すべての企業がお答えください)。

問 30. 正社員に占める管理職比率はどれくらいですか。(1つに○)

- 5%未満
- 5~10%未満
- 10~20%未満
- 20~30%未満
- 30%以上

問 31. 管理職への登用までに要する標準的な期間(昇進スピード)は、5年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。(各項目1つに○)

① 課長(相当)職	1. 早まっている	2. 変化はない	3. 遅くなっている
② 部長(相当)職	1. 早まっている	2. 変化はない	3. 遅くなっている

付問 1. ①もしくは②で早進スピードが速くなると回答頂いた方にお伺いします。昇進が速くなっている理由として、当てはまるものをお答えください。(該当すべてに○)

- 総人件費の抑制のため
- 十分な管理能力を備えた人材がいらない
- 管理職を担う世代の社員数が多く、選定が困難になっている
- 管理職に就くことを希望抱える社員が増加している
- 親の介護等、管理職に就けない事情を抱える社員が増加している
- その他()

問 32. 将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を行っていますか。(1つに○)

1. 行っていない → 付問 1

- 対象者をいつ頃、選定していますか。(1つに○)
- 採用時点
- 入社から5年未満
- 入社から10年以上
- 行っており、付問 2
- 導入を検討中
- 行っており、導入予定はない

付問 2. 早期選抜者に実施している育成メニューは何ですか。(各項目で該当すべてに○)

一般的な管理職(候補者含む)を対象に行っているものと合わせて教えてください。

多様な経験を積ませるための優先的な配置転換(国内転勤含む)をする	1	2	11
特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	2	2	1
海外での勤務経験を優先的に積ませる	3	3	3
選抜型研修に優先的に参加させる	4	4	4
経営実務に関する知識を積極的に習得させる	5	5	5
他社との人材交流の機会を積極的に提供する	6	6	6
国内外への留学機会(MBA等資格取得支援含む)を優先的に与える	7	7	7
優先的に自己啓蒙の費用負担をする	8	8	8
その他(具体的に)	9	9	9
(上記の中で)実施していないものはなし	10	10	10
	11	11	11

問 33. 5年前と現在を比較し、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異について、どのような傾向にありますか。(1つに○)

- 従業員間の差異(ばらつき)が大きくなった
- 変わらない
- 従業員間で均質化した

問 34. 管理職の育成・登用上、近年感じている課題は何ですか。(該当すべてに○)

- 事業展開の不確実性の高まりに伴い、管理職の計画的・系統的育成が困難になっている
- パブル期入社世代において、管理職のポスト数が不足している
- ライン管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい
- 組織のフラット化(昇進階級の減少)に伴い、就労意欲や帰属意識が維持しにくい
- 過去に行った採用抑制に伴い、管理職の人数確保が困難な世代がある
- 世代等により管理職候補者の能力・資質にムラがある(質的確保が困難な世代がある)
- 管理職に就くことを希望しない若年者が増えている
- 転勤の敬遠等で管理職要件を満たせない者が増えている
- メンタルヘルス上や健康上、あるいは親の介護等の問題を抱える管理職が増えている
- 社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている
- その他(具体的に)

○本アンケート調査の結果の概要(無料)をお送りしますが、希望されますか。(1つに○)

1. 希望する → 下記の送付・連絡先にご記入ください

2. 希望しない

送付先(調査概要の希望希望者のみお書きください)	担当者 (〒 — —)
郵社名	所在地

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
送付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、2018年3月2日(金)までにポストにご投函ください。

問8. 働きながら定期的に医療機関への通院を要するような病氣（経過観察を含む。）を罹患していますか（1つに○）

- 1. 罹患している
- 2. 罹患していない

問9. 勤め先企業の従業員規模（会社全体）は、どのくらいですか。（もともと近い1つに○）

- 1. 99人以下
- 2. 100～299人
- 3. 300～999人
- 4. 1,000～9,999人
- 5. 1万人以上

問10. 勤め先企業の業種は何ですか。（もともと近い1つに○）

- 1. 鉱業、採石業、砂利採取業
- 2. 建設業
- 3. 製造業
- 4. 電気・ガス・熱供給・水道業
- 5. 情報通信業
- 6. 運輸業、郵便業
- 7. 卸売業、小売業
- 8. 金融業、保険業
- 9. 不動産業、物品賃貸業
- 10. 学術研究、専門・技術サービス業
- 11. 宿泊業、飲食サービス業
- 12. 生活関連サービス業、娯楽業
- 13. 教育、学習支援業
- 14. 医療、福祉
- 15. 複合サービス業
- 16. サービス業（他に分類されないもの）
- 17. その他（ ）

問11. 勤め先企業でのあなたの仕事・職種は、次のどれに当たりますか。（もともと近い1つに○）

- 1. 管理職（リーダー職を含む）
- 2. 事務職（一般事務等）
- 3. 事務系専門職（市場調査、財務、貿易、翻訳等）
- 4. 技術系専門職（研究開発、設計、SE等）
- 5. 医療・福祉関係専門職
- 6. 教育関係専門職
- 7. 営業職
- 8. 販売職
- 9. 接客・サービス職
- 10. 保安職
- 11. 製造・生産工程職
- 12. 輸送・機械運転職
- 13. 建設・採掘職
- 14. その他（ ）

問12. 勤め先企業でのあなたの役職は、次のどれに当たりますか。（1つに○）

- 1. 役員（役員名簿に記載されていない役職については、実態により項目を選択してください）
- 2. 係長・主任相当職
- 3. 課長・部長相当職以上
- 4. 部長・部長相当職以上

問13. 勤め先企業で非正社員から正社員に雇用された経験はありますか。（1つに○）

- 1. ある（雇用された経験がある）→付問1～4へ
- 2. ない

付問1 正社員に雇用されたのは、いつ頃ですか。（1つに○）

- 1. 現在～1年前
- 2. 1年超～3年前
- 3. 3年超～6年前
- 4. 6年超～10年前
- 5. 10年超前

付問2 正社員に雇用された前後を比較した場合、仕事内容に変化はありましたか。（1つに○）

- 1. 変わらない
- 2. 雇用前の業務に、新しい業務が加わった
- 3. 雇用前と全く異なる業務に従事している

付問3 正社員に雇用される際に、あなたが勤め先企業より評価されたと思う事柄はなんですか。（該当すべてに○）

- 1. 勤続期間
- 2. 職場の上司の推薦
- 3. 人事評価における一定以上の評価実績
- 4. 職務遂行能力・スキル
- 5. 特定の資格の保有
- 6. 雇用試験の結果
- 7. 能力開発に対する積極性
- 8. その他（ ）

付問4. 正社員への転換直と転換後の年収（賞与を含む。）を比較した際の増減について、お答えください。（もともと近い1つに○）

- 1. 3割以上増加した
- 2. 1割以上～3割未満増加した
- 3. 1割未満増加した
- 4. 変わらない
- 5. 減少した

問14. 勤め先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。（もともと近い1つに○）

- 1. いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）
- 2. 限定正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員） → 付問1へ

付問1.（限定正社員の方のみにお伺いします）具体的に、限定正社員としてあなたが「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（該当すべてに○）

- 1. 職務が限定されている
- 2. 勤務地が限定されている
- 3. 所定内労働時間が短縮されている
- 4. 就業が制限されている
- 5. 出勤日数が短縮されている
- 6. その他（ ）

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査
(正社員調査票)

＜調査へのご協力のお願い＞
1. この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である『独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (※)』が、『厚生労働省(労働政策担当参事官室)の研究要請を受けて実施するもの』です。近年、企業において女性・高齢者・外国人材等の活用が進む中、職場における人材の多様性が高まっています。本調査は、多様な人材一人ひとりの能力を発揮され、いきいきと働き続けられる職場環境の構築に向けて、人材マネジメントにおける諸課題を明らかにすることを目的としています。調査結果は、今後の労働政策立案する上で重要な資料として、活用させて頂きたいと考えておりますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。
(※http://www.jil.go.jp/)

2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出された企業を通じて、同社で働く正社員の皆さんに配布させていただいております。ご回答は統計的に処理され、個別の内容が特定されることや、勤め先企業に回答内容が知られることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

3. 設問へのご回答は、「1つに○」(該当すべてに○)「数値を記入」など、回答方法の指定に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を()内にご記入ください。

4. 特に断りのない場合、2018年1月末日現在の状況をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手は不要)、2018年3月2日(金)までに、郵便ポストにご投入ください。

5. 調査票の発送、回収、入力には、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。ご不明点等はご照会内容に応じ、下記担当までお願い申し上げます。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。
【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル> 0120-121-621 (土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00)
FAX03-3866-4944/E-mail: chosae2@ntc-1td.com
【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当)：調査部/奥田、新井、荻野
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当)：調査部/岩瀬、原田

I. あなた自身の属性・就業状況、御家族の状況についてお伺いします

問1. あなたの性別は何ですか。(1つに○)

- 1. 男性
- 2. 女性

問2. あなたの国籍はどこですか。(1つに○)

- 1. 日本
- 2. 日本以外

問3. ご自身の満年齢をご記入ください。(1つに○)

- 1. 15～24歳
- 2. 25～29歳
- 3. 30～34歳
- 4. 35～39歳
- 5. 40～44歳
- 6. 45～49歳
- 7. 50～54歳
- 8. 55～59歳
- 9. 60～64歳
- 10. 65～69歳
- 11. 70歳以上

問4. 配偶者はいますか。(1つに○)

- 1. いる
- 2. いない

付問1. 配偶者の方は仕事をしていますか。(1つに○)

- 1. 無職
- 2. 有職 → 付問2 配偶者の就業形態は何ですか。(1つに○)

- 1. 正社員
- 2. 非正社員
- 3. それ以外(自営業等)

問5. 現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお父さんがいますか。(該当すべてに○)

- 1. 3歳未満
- 2. 3歳以上、小学校就学前
- 3. 小学生
- 4. 中学生
- 5. 高校生以上
- 6. 子供はいない

問6. ご家族の中に、現在介護・介助が必要の方がいますか。(該当すべてに○)

- 1. いる(同居している)
- 2. いる(別居している)
- 3. いない

問7. あなたの最終学歴をお答え下さい(在学中及び中退は卒業に含みません)。(1つに○)

- 1. 中学校卒
- 2. 高等学校卒
- 3. 専修・各種学校卒
- 4. 短大・高専卒
- 5. 四年制大学卒
- 6. 大学院(修士課程修了)
- 7. 大学院(博士課程修了)
- 8. 大学院(専門職学位課程修了)

問23. 今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか。(1つに○)
 1. 現在の会社で働き続けたい→付問1へ
 2. 転職したい
 3. 起業したい
 4. 専業主婦・主夫になりたい
 5. その他()

付問1. 現在勤め先企業で、今後とも働き続けると仮定した場合、以下のどこまで昇進したいと思っていますか。(1つに○)
 1. 管理職に昇進したいと思わない
 2. 管理職以上(役員含む)に昇進したい(すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進)

付問2 管理職への昇進を望まない理由は何ですか。(上位5つに○) 1. 責任が重くなる 2. やるべき仕事が増え、長時間労働になる 3. 部下を管理・指導できる自信がない 4. 現在の職務内容で働き続けたい 5. 仕事と育児の両立が困難になる 6. 仕事と介護の両立が困難になる 7. 仕事と病氣治療の両立が困難になる 8. 賃金が減少する 9. 賃金が増えるが、職責に見合った金額が払われない 10. 周りに同性の管理職が少ない(例:回答者が女性) 11. 自分の雇用区分(例:一般職等)では昇進可能性がない 12. 定年が近い 13. その他()	付問3 管理職以上(役員含む)の昇進を希望する理由は何ですか。(上位5つに○) 1. やりがいのある仕事ができる 2. 仕事の裁量度が高まる 3. 部下を管理・指導する能力を向上させたい 4. 賃金が増える 5. これまで十分会社に貢献した 6. 自分の年齢・勤続では昇進するのが当然だから 7. 家族から昇進を期待されている 8. 自分の雇用区分(例:総合職採用)では昇進するのが普通 9. そのポストのステータスに魅力がある 10. そのポストに目標となる者がいる 11. その他()
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付問4 (付問1で管理職以上(役員含む)に昇進を希望すると回答いただいた方にお尋ねします)
 管理職を希望する人材の能力開発という観点から、あなたが重要だと思う企業側の取組は何ですか。
 (上位3つに○)

- 多様な経験を積ませるための優先的な配置転換(国内転勤含む)をする
- 海外での勤務経験を優先的に積ませる
- 経営実務に関する知識を積極的に習得させる
- 国外への留学機会(MBA等資格取得支援含む)を優先的に与える
- 優先的に自己啓発の費用負担をする
- 特別なプロジェクトや中核部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる
- 選抜型研修に優先的に参加させる
- 他社との人材交流の機会を積極的に提供する
- 国内への留学機会(MBA等資格取得支援含む)を優先的に与える
- その他()

問24. (問14において「いわゆる正社員」と回答された方)に伺います。今後、5年先を見据えて、限定正社員といった働き方を希望する可能性はあると思いますか。現在の勤め先企業における限定正社員といたった働き方の導入の有無にかかわらず、今後の意向を教えてください。(1つに○)

※限定正社員から、再びいわゆる正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください。
 1. 希望する可能性はある→付問1へ
 2. 希望することはない→付問2へ

付問1 限定正社員を希望する可能性はある理由は何か。(上位3つに○) 1. 仕事と育児の両立 2. 仕事と介護の両立 3. 仕事と病氣治療の両立 4. 余暇時間を大切にしたい 5. 職務を限定して専門性を高めたい 6. 職務を限定した方が今後のキャリア設計をしやすい 7. 賃金が増える 8. 定年が近い 9. その他()	付問2 限定正社員を希望しない理由は何ですか。(上位3つに○) 1. 賃金が低下する 2. 昇進が遅れる 3. 多様な経験を積んで、能力を向上させたい 4. 結婚して子供がいる蓋然性が低い 5. 親が介護を要するようになっている蓋然性が低い 6. 職務を限定し専門性を向上させたい 7. 職務を限定すると、キャリア設計も限定される 8. その他()
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問25. (問14において「いわゆる正社員」と回答された方)に伺います。勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。(1つに○)
 1. ない
 2. ある→一次ページの付問1へ
 3. 限定正社員がいい

問15. 勤め先企業に就職する際の採用は以下のどちらに該当しますか。(1つに○)
 1. 新卒採用
 2. 中途採用

問16. 勤め先企業での勤続年数は何年ですか。(1つに○)
 ※出向や転勤中は企業グループ全体での勤続年数をお答えください。
 1. 1年未満
 2. 1~5年未満
 3. 5~10年未満
 4. 10~20年未満
 5. 20~30年未満
 6. 30~40年未満
 7. 40年以上

問17. 勤め先企業でのあなたの勤務時間制度は、次のどれに当たりますか。(1つに○)
 1. 通常の勤務時間制度(以下の2~7に該当しない場合)
 2. フレックスタイム(一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるものです)
 3. 変形勤務時間制(一定の期間だけ勤務時間が異なるものです)
 4. 交替制(昼シフト、夜シフトなど)
 5. 裁量労働制
 6. 事業場外労働のみなし労働時間制(営業職など会社外で仕事をし、働いた時間をはっきり計算できない場合に使用されるものです)
 7. 時間管理なし(裁量労働制・みなし労働時間以外で、管理職などの場合)

問18. 昨年1年間において、主な仕事以外に収入を伴う労働(副業・兼業)や、テレワーク(在宅勤務やモバイルワーク等)をしましたか。(各項目1つに○)

①副業・兼業	1. 実施した	2. 実施していない	3. 企業に実施が認められていない
②テレワーク	1. 実施した	2. 実施していない	3. 企業に実施が認められていない

問19. 勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。(各項目でもっとも近い1つに○)

①現行の処遇制度	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視
②希望する処遇制度	1	2	3	4
	1	2	3	4

※「年功重視」は年齢や勤続年数、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果、結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください。

問20. あなたは、以下の事項について、5年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。(各項目でもっとも近い1つに○)

①労働生産性(時間あたりの成果)	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下
②仕事に対するモチベーション	1	2	3	4	5
③仕事に対するストレス	1	2	3	4	5
④あなたの自身の能力開発への意欲	1	2	3	4	5
⑤あなたの職場における能力開発への取組・支援体制	1	2	3	4	5

問21. あなたの御自身の仕事から得られる年収(税引前の数値)について、お答えください。(もっとも近い1つに○)

- 100万円未満
- 100~200万円未満
- 200~300万円未満
- 300~400万円未満
- 400~500万円未満
- 500~600万円未満
- 600~700万円未満
- 700~800万円未満
- 800~900万円未満
- 900~1000万円未満
- 1000万円以上

問22. 現在の仕事に関する意識についてお伺いします。

満足している	どちらかと言えは満足していない	どちらかと言えは満足していない	満足していない
①仕事全体	1	2	3
②労働時間	1	2	3
③賃金	1	2	3
④休日・休暇	1	2	3
⑤仕事の内容	1	2	3
⑥仕事の量	1	2	3
⑦職場でのコミュニケーション	1	2	3
⑧能力開発の機会	1	2	3

1. ここでの裁量労働制とは、「業務の遂行方法が大幅に労働者の裁量に委ねられる一定の業務に従事する労働者について適用する労働時間のみなし制」のこと。

問32. 従業員の労働生産性²やモチベーションを高めるため、あなたが重要だと考える企業側の雇用管理の取組は何ですか。(上位5つに○)

1. 人事評価に関する公正性・納得性の向上
2. 本人の希望に踏まえた配属、配置転換
3. 業務遂行に伴う裁量権の拡大
4. 事業やチーム単位での業務・処遇管理
5. 優秀な人材の抜擢・登用
6. 能力・成果等に見合った昇進や賞金アップ
7. 能力開発機会の充実
8. 労働時間の短縮や働き方の柔軟化
9. 採用時に職務内容を文書で明確化
10. 長時間労働対策やメンタルヘルス対策
11. 有給休暇の取得促進
12. 職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化
13. 仕事と育児との両立支援
14. 仕事と介護との両立支援
15. 仕事と病氣治療との両立支援
16. 従業員間の不合理な待遇格差の解消
17. (男女間、正保・非正規間等) 待遇戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進
18. 副業・兼業の推進

問33. あなたの職場では、どのような業務上の目標設定がなされていますか。(該当すべてに○)

1. 個人の目標の達成度に基づいたもの
2. チームやグループの目標の達成度に基づいたもの
3. 事業所の目標の達成度に基づいたもの
4. 会社の目標の達成度に基づいたもの
5. 目標設定していない → 問35へ進んでください
6. その他()

問34. あなたの職場では、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理がどの程度の頻度で実施されていますか。(1つに○)

1. 毎日
2. 週に1度
3. 月に1度
4. 四半期に1度
5. 半年に1度
6. 年に1度
7. 指導・管理されない
8. その他()

問35. あなたの職場における人事評価制度について満足していますか。(1つに○)

1. 満足していない
2. どちらかと言えば満足していない
3. どちらかと言えば満足している
4. 満足している

付問. あなたが満足していない理由について、お答えください。(該当すべてに○)

1. 評価基準が不明瞭で、恣意的になっている
2. 評価者が直属の上司とおらず、評価が一面的
3. 多面的な評価(360度評価)を実施しているが、部下に積極的に指導することができなくなった
4. 多面的な評価(360度評価)を実施しているが、部下の評価が好き嫌いで評価されてしまう
5. 被評価者の仕事ぶりがよく把握されていない
6. 成果のみが重視され、調整等のプロセス面が適切に評価されていない
7. 評価結果に基づく評価者からの指導・助言がない
8. 自分に課されている業務目標が適切ではない
9. 人事評価の結果が、給与や昇進に適切に反映されていない
10. その他()

問36. テレワークに関する今後の意向を教えてください。(もっとも近い1つに○)

1. テレワークを増やしたい
2. 変わらない
3. テレワークを減らしたい

付問1 テレワークの増加を望む理由は何ですか。(上位3つに○)	付問2 テレワークの減少を望む理由は何ですか。(上位3つに○)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事の生産性・効率性が向上するため(移動時間の縮減等) 2. 通勤によるストレスが減少するため 3. 仕事と育児の両立を図りやすいため 4. 仕事と介護の両立を図りやすいため 5. 仕事と病氣治療の両立を図りやすいため 6. 家族との日常的なコミュニケーションの機会が増え、ストレスの減少やモチベーションの向上につながる 7. 職場の上司や同僚が増加しているため 8. 経営トップ等が増加させるよう、呼び掛けているため 9. 人事評価において、テレワークの実施を増加させることが目標設定されているため 10. その他(具体的に) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事の生産性・効率性が低下するため(共有情報へのアクセス制限等) 2. 長時間労働になりやすい 3. チームメンバーや上司とのコミュニケーションが難しく、業務遂行に支障をきたすから 4. 仕事と育児の両立を図る必要性が低下したため 5. 仕事と介護の両立を図る必要性が低下したため 6. 仕事と病氣治療の両立を図る必要性が低下したため 7. 職場の上司や同僚が減少させているため 8. その他(具体的に)

付問1 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。(該当すべてに○)

1. 合理的な賞金差が設けられていない
2. 合理的な昇進スピードの差が設けられていない
3. 限定正社員の就業状況に配慮するため、自身の計画的な休暇を取得しづらくなった
4. 労働時間と比較して、業務量が過大になった
5. 限定正社員以外の社員の転勤が増えた
6. 限定正社員以外の社員の望まない配置転換が増えた
7. 職務内容が限定された従業員に対する仕事の割り振りや調整が難しくなった
8. いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない
9. その他(具体的に)

問26. (問14において「限定正社員」と回答された方に伺います) 勤め先企業における、いわゆる正社員と御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。(1つに○)

1. ない
2. ある → 付問1へ

付問1 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。(該当すべてに○)

1. 不合理な賞金差がある
2. 不合理な昇進スピードの差がある
3. 短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い
4. 労働時間と比較して、業務量が過大になった
5. 限定正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない
6. いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない
7. 限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される
8. その他(具体的に)

問27. あなたは、何歳まで就労を続けたいと考えていますか。現在の勤め先企業における定年制度の有無や内定にかかわらず、ご自身の意向について教えてください。(もっとも近い1つに○)

1. 60歳未満
2. 60歳～65歳未満
3. 65歳～70歳未満
4. 70歳～75歳未満
5. 継続である限り、できるだけ長く

問28. 今後、5年先を見据えた際、主な仕事以外に収入を伴う労働(副業・兼業)をしたいと思いますか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか。(1つに○)

1. 新しくはじめたい
2. 機会・時間を増やしたい
3. 機会・時間を減らしたい
4. するつもりはない

付問1 副業・兼業を望む理由は何ですか。(上位3つに○)	付問2 副業・兼業を望まない理由は何ですか。(上位3つに○)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 収入を増やしたいから 2. 組織外の知識や技術を積極的に取り込むため 3. オープン・イノベーションを重視 4. 自分が活躍できる場を広げたいから 5. 転職したいから 6. 転職したいから 7. 時間にゆとりができたから 8. 仕事を頼まれ、断り切れなかったから 9. 職場の上司や同僚が副業・兼業をはじめたから 10. その他(具体的に) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現在の収入で十分生活できるから 2. 組織内の知識や技術の漏れが懸念されるため(クロス・インノベーションを重視) 3. 通重労働となり、本業に支障をきたすため 4. 家族や友人と過ごす時間を重視するため 5. 勤め先企業で禁止されているから 6. 勤め先企業における諸手続が煩雑だから 7. 従業員が副業・兼業をする社風が醸成されていない 8. 職場の他の従業員の業務負担が増える懸念があるため 9. その他(具体的に)

問29. 現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、5年先を見据えた際、今後目指す職業種として、御自身の希望はどちらが近いとお答えください。(1つに○)

	A	Aで ある	どちらか AとB どちらか B	B
①現在	A. 様々な業務に対応できるゼネラリスト	1	2	4
②5年先	A. 様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい	1	2	4

問30. 5年先を見据えた際、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか。(上位5つに○)

1. 専門的な知識・技能
2. マネジメント能力
3. コミュニケーション能力
4. 分析力・思考力
5. 創造力・企画・立案力
6. IT等の情報技術を使いこなす能力
7. 好奇心・積極性
8. 語学力・国際感覚
9. 忍耐力・継続力
10. 協調性
11. その他(具体的に)

Ⅲ 勤め先企業の雇用管理の状況についてお伺いします。

問31. 性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。(各項目1つに○)

	大幅に多様化	やや多様化	やや同質化	大幅に同質化
①5年前と現在を比較	1	2	3	4
②現在と5年先を比較	1	2	3	4

² 労働生産性は、従業員一人あたりの付加価値を指すものとします。

- 問37. 女性、高齢者、外国人、限定正社員等、職場における人材の多様性が高まる中、多様な人材が活躍するため、あなたが重要だと思う働き方の工夫は何ですか。(上位5つに○)
1. IT等を活用した業務の標準化
 2. IT等を活用した情報共有の徹底
 3. チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化
 4. 多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備
 5. イベント等を開催し、社員同士の交流を促進すること
 6. 仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置
 7. セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を拡大する
 8. 360度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする
 9. その他(具体的に)
 10. 特に実施していることはない

IV 勤め先企業の能力開発の状況等についてお伺いします。

- 問38. 勤め先企業では、あなたに以下のような教育訓練の活用がありますか。(該当すべてに○)
1. 計画的・系統的なOJT*
 2. 入社・入職時の研修
 3. 職種・職務別の研修
 4. 役職別研修
 5. 資格取得のための研修
 6. 今後のキャリア形成に関する研修
 7. 法令遵守(コンプライアンス)の研修
 8. その他()
 9. 教育訓練は特に実施されていない
- 問39. あなたの勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢は、5年前と現在を比較すると、どのように変化しましたか。(1つに○)
1. 積極的になった
 2. どちらかと言えば積極的になった
 3. どちらかと言えば消極的になった
 4. 消極的になった
- 問40. あなたの勤め先企業には、従業員の能力開発に関する何らかの支援がありますか。(1つに○)
1. 支援がある→付問1へ
 2. 支援はない
 3. わからない

付問1. あなたの勤め先企業における具体的な支援の内容についてお答えください。(該当すべてに○)

1. 講習会の受講料などの金銭的な援助
2. 就業時間の配慮
3. 社内での自主的な勉強会等に対する援助
4. 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
5. 教育訓練休暇(有給・無給)
6. その他(具体的に) 給の両方を含む)の付与

問41. 能力開発に関するあなたの考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目1つに○)

	A ある	どちらかといつとA	どちらかといつとB	B ある
A. 人事部門が主導する育成の機会を増加させた方がよい	1	2	3	4
A. eラーニング等といったITを活用した育成の機会を増やして欲しい	1	2	3	4
B. 現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい				
B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい				

問42. 今後、能力開発を活発に進めていくため、あなたが重要だと考える企業側の支援はなんですか。(上位5つに○)

1. 経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる
2. 上長等の育成能力や指導意識の向上
3. 事業展開の方向性や従業員のKPIについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備
4. 多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化
5. 人材育成に係る予算を拡充
6. 人事考課(賞金、昇進等を含む。)において、従業員の能力開発への取組状況をより評価
7. 人事考課(賞金、昇進等を含む。)において、部下の育成に積極的な上司をより評価
8. 就業時間への配慮
9. 教育訓練休暇(有給・無給の両方を含む)の創設・拡充
10. 担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり
11. 社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充
12. 国内大学での学びに対する支援の拡充
13. 海外大学への留学に対する支援の拡充

* OJTとは、日常的な業務を遂行する中で行われる指導・教育訓練を指します。

- V. 自己啓発についてお聞きします。
- 問43. 現在、あなたは自己啓発(会社や職場の指示によらない自発的な勉強)を行っていますか。(1つに○)
1. 行っている
 2. 行っていない → 問48へ

- 問44. (自己啓発を行っている方にお尋ねします)自己啓発を始めたきっかけは何ですか。(該当すべてに○)
1. 昇進した
 2. 仕事の難易度が上がったことに対応するため
 3. 上司・同僚が始めた
 4. 経営トップ等から取り組むよう、呼び掛けがあった
 5. 転職に向けた準備
 6. 開業に向けた準備
 7. 仕事には関係ないが、一般教養を高めるため
 8. 勤め先企業におけるキャリアアップ(昇進・昇格含む)のため
 9. 配置転換した
 10. 最新の知識・技能にアップデートするため
 11. 昇進試験や資格取得試験に備えるため
 12. その他()

問45. (自己啓発を行っている方にお尋ねします)勤め先企業から何らかの支援を受けていますか。(1つに○)

1. 支援を受けている→付問1へ
2. 勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない→付問2へ
3. 勤め先企業に支援制度がない

付問1 具体的な支援内容についてお答えください。

(該当すべてに○)

1. 講習会の受講料などの金銭的な援助
2. 就業時間の配慮
3. 社内での自主的な勉強会等に対する援助
4. 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
5. 教育訓練休暇(有給・無給の両方を含む)の付与
6. その他(具体的に)

付問2 支援を活用していない理由はなんですか。

(該当すべてに○)

1. 支援を受けるための手続きが煩雑
2. 支援は一部の従業員のみが対象となっているため
3. 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供の内容が、自分のニーズに合致しないため
4. 起業や転職のための準備をしていると認識されるため
5. その他(具体的に)

問46. (自己啓発を行っている方にお尋ねします)自己啓発はどのように行っていますか。(該当すべてに○)

1. 大学・大学院の講座の受講
2. 専修・専門、各種学校の講座の受講
3. 公的な職業能力開発講座の受講
4. その他の講習会やセミナーの参加
5. 自主的な勉強会や研修会への参加
6. 通信教育の受講
7. 自学・自習
8. その他()

問47. (自己啓発を行っている方にお尋ねします)過去5年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。(各項目で○は1つ)

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
①仕事の処理能力・処理スピードが向上した	1	2	3	4
②就労に対するモチベーションが向上した	1	2	3	4
③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した	1	2	3	4

問48. 現在と5年前を比較した際、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください。(1つに○)

1. 大幅に意欲上昇
2. やや意欲上昇
3. 変わらない
4. やや意欲低下
5. 大幅に意欲低下

問49. 自己啓発を行う上での課題は何ですか。また、現在、自己啓発を行っていない方は、自己啓発を行わない理由をお答えください。(該当すべてに○)

1. 開始するための費用負担が大き
2. 継続するための費用負担が大き
3. 仕事が忙しく、時間の確保が難しい
4. 大学などの自己啓発ができる場所が近くにない又は少ない
5. 勤め先企業が従業員に求める能力を提示していない
6. 効果的な自己啓発の方法が分からない
7. 自己啓発をすることが、職場で評価されない
8. モチベーションが継続しない
9. その他()
10. 特に課題(理由)はない

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
 添付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、2018年3月2日(金)までにポストにご投函ください。

資料 2

統計表

単純集計表 【企業調査】

統計利用上の注意

1. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
2. ーは回答者がいないもの。
3. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問1. 貴社について教えてください。

主たる業種（もっとも売上高が大きいもの）

	合計	業業鉱業 砂利採石取	建設業	製造業	業熱電 供給・ガス 水道	情報通 信業	業運 輸業、郵便	業卸 売業、小売	業金 融業、保険	品不 動産業、物	ビ門学 業技研 術サ、専	サ宿 泊業、飲食	ビ生活 業関連 業サ、	援教育、 学習支	医療、 福祉	な局事 業（同 組合）	複合 業（サ イビス の）	サ一 他に 分業 類	その 他	無 回 答
合計	2,260 100.0	4 0.2	164 7.3	624 27.6	13 0.6	81 3.6	208 9.2	356 15.8	50 2.2	28 1.2	52 2.3	111 4.9	60 2.7	48 2.1	134 5.9	4 0.2	284 12.6	28 1.2	11 0.5	

問1. 貴社について教えてください。

貴社に1名以上在籍する従業員について（MA）

	合計	用正 し社 員を 雇	い非 正社 員が	無 回 答
合計	2,260 100.0	2,237 99.0	2,007 88.8	6 0.3

問1. 貴社について教えてください。

貴社に1名以上在籍する従業員（MA） 【正社員】

	合計	男 性	女 性	の6 高0 齢者 以上	材高 度外 国人	無 回 答
合計	2,237 100.0	2,221 99.3	2,214 99.0	1,492 66.7	319 14.3	8 0.4

問1. 貴社について教えてください。

貴社に1名以上在籍する従業員（MA） 【非正社員】

	合計	男 性	女 性	高6 高0 齢者 以上	高 度外 国人 材	無 回 答
合計	2,007 100.0	1,831 91.2	1,868 93.1	1,759 87.6	96 4.8	3 0.1

問1. 貴社について教えてください。

従業員規模

	合計	9 9 人 以 下	9 0 人 以 上	9 0 人 以 上	9 0 人 以 上	1 万 人 以 上	無 回 答
合計	2,260 100.0	99 4.4	1,380 61.1	569 25.2	192 8.5	12 0.5	8 0.4

問1. 貴社について教えてください。

従業員に占める正社員比率

	合計	3 割 以 下	4 割 程 度	5 割 程 度	6 割 程 度	7 割 程 度	8 割 程 度	9 割 程 度	1 0 割	無 回 答
合計	2,260 100.0	274 12.1	153 6.8	125 5.5	186 8.2	262 11.6	382 16.9	716 31.7	127 5.6	35 1.5

問1. 貴社について教えてください。

正社員に占める女性正社員比率

	合計	0 %	0 超 5 %	1 割 程 度	2 割 程 度	3 割 程 度	4 割 程 度	5 割 程 度	6 割 以 上	無 回 答
合計	2,260 100.0	17 0.8	243 10.8	511 22.6	402 17.8	325 14.4	228 10.1	149 6.6	273 12.1	112 5.0

問1. 貴社について教えてください。

正社員に占める高度外国人正社員比率

	合計	0 %	0 超 5 %	1 割 程 度	2 割 程 度	3 割 程 度	4 割 程 度	5 割 程 度	6 割 以 上	無 回 答
合計	2,260 100.0	1,760 77.9	336 14.9	41 1.8	17 0.8	15 0.7	-	-	1 0.0	90 4.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問1. 貴社について教えてください。

従業員に占める60歳以上（高齢者）比率

	合計	は60歳以上の割合	0歳～5%超	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割以上	無回答
合計	2,260	75	922	663	310	132	37	28	42	51
	100.0	3.3	40.8	29.3	13.7	5.8	1.6	1.2	1.9	2.3

問1. 貴社について教えてください。

資本金

	合計	1億円以下	1億円～10億円超	10億円超	無回答
合計	2,260	1,604	205	349	102
	100.0	71.0	9.1	15.4	4.5

問1. 貴社について教えてください。

海外事業所展開

	合計	展開している	展開していない	無回答
合計	2,260	307	1,933	20
	100.0	13.6	85.5	0.9

問1. 貴社について教えてください。

資本関係

	合計	国内資本	外国資本	その他	無回答
合計	2,260	2,114	16	68	62
	100.0	93.5	0.7	3.0	2.7

問1. 貴社について教えてください。

創業（現在から）

	合計	2年以内	2年以上5年以内	5年以上10年以内	10年以上	無回答
合計	2,260	5	32	52	2,165	6
	100.0	0.2	1.4	2.3	95.8	0.3

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
(a) 正社員	2,260	276	1,074	550	45	2	313
	100.0	12.2	47.5	24.3	2.0	0.1	13.8
①海外展開に必要な国際人材	2,260	250	336	1,020	2	15	637
	100.0	11.1	14.9	45.1	0.1	0.7	28.2
②研究開発等を支える高度人材	2,260	216	534	957	4	12	537
	100.0	9.6	23.6	42.3	0.2	0.5	23.8
③現場の技能労働者	2,260	440	1,014	585	23	3	195
	100.0	19.5	44.9	25.9	1.0	0.1	8.6
④財務や法務の専門人材	2,260	131	907	932	9	1	280
	100.0	5.8	40.1	41.2	0.4	0.0	12.4
⑤マーケティングや営業の専門人材	2,260	152	930	890	11	1	276
	100.0	6.7	41.2	39.4	0.5	0.0	12.2
⑥社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職	2,260	212	1,064	755	26	6	197
	100.0	9.4	47.1	33.4	1.2	0.3	8.7
⑦社内のIT化を推進する人材	2,260	266	1,009	709	3	2	271
	100.0	11.8	44.6	31.4	0.1	0.1	12.0
(b) 非正社員	2,260	188	573	1,244	89	7	159
	100.0	8.3	25.4	55.0	3.9	0.3	7.0

問3. 貴社では、人材（人手）不足を緩和するための対策に取り組んでいますか。

	合計	取り組んでいる	取り組むが予定今後に	取り組む予定はない	無回答
合計	2,260	1,112	143	119	886
	100.0	49.2	6.3	5.3	39.2

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問3-付問1. 貴社では、どのような対策を重要視していますか。

上位5つに該当

	合計	募集時の賃金を引き上げる	条件改善以外の処遇・労働	新卒採用の強化	中途採用の強化	多様な働き方の活用	派遣・有償先等による採用	出向・転籍者を受け入れる	非正規社員を時間外労働（残業や休日労働）を増加させる	既存人材の配置転換	人材の育成・能力開発による拡大	教育訓練・能力開発による生産性の向上	業務の効率化・自動化	業務の削減・見直し	業務の縮小・見直し	人材確保を主目的としたM&A	その他	無回答				
合計	1,255	476	362	362	707	59	106	221	53	233	185	206	282	490	361	123	208	565	33	14	6	141
	100.0	37.9	28.8	28.8	55.5	4.7	8.4	17.6	4.2	18.6	14.7	16.4	22.5	39.0	28.8	9.8	16.6	45.0	2.6	1.1	0.5	11.2

問3-付問1. 貴社では、どのような対策を重要視していますか。

最も重要視

	合計	募集時の賃金を引き上げる	条件改善以外の処遇・労働	新卒採用の強化	中途採用の強化	多様な働き方の活用	派遣・有償先等による採用	出向・転籍者を受け入れる	非正規社員を時間外労働（残業や休日労働）を増加させる	既存人材の配置転換	人材の育成・能力開発による拡大	教育訓練・能力開発による生産性の向上	業務の効率化・自動化	業務の削減・見直し	業務の縮小・見直し	人材確保を主目的としたM&A	その他	無回答				
合計	1,255	122	72	283	197	12	12	22	3	13	32	23	47	42	31	9	37	196	4	1	2	107
	100.0	9.7	5.7	22.5	15.7	0.9	1.0	1.8	0.2	1.0	2.5	1.8	3.7	3.3	2.5	0.7	2.9	15.6	0.3	0.1	0.2	8.5

問4. 性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から5年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

	合計	幅多に様 推化 進が 大	やや 推 進が 大	変 わ ら な い	やや 推 進が 大	幅一 に 様 推 化 進が 大	無 回 答
①5年前と現在を比較	2,260	108	987	1,101	37	5	22
	100.0	4.8	43.7	48.7	1.6	0.2	1.0
②現在と5年先を比較	2,260	240	1,184	747	54	6	29
	100.0	10.6	52.4	33.1	2.4	0.3	1.3

問4-付問1. 社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

	合計	大 幅 に 増 加	や や 増 加	変 わ ら な い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	無 回 答
①女性社員	1,095	81	601	368	29	2	14
	100.0	7.4	54.9	33.6	2.6	0.2	1.3
②60歳以上の高齢社員	1,095	108	755	197	21	2	12
	100.0	9.9	68.8	18.0	1.9	0.2	1.1
③高度外国人社員	1,095	27	169	721	3	8	167
	100.0	2.5	15.4	65.8	0.3	0.7	15.3

問4-付問2. 以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

	合計	大 幅 に 上 昇	や や 上 昇	変 わ ら な い	や や 低 下	大 幅 に 低 下	無 回 答
①女性社員	1,424	121	859	368	9	2	65
	100.0	8.5	60.3	25.8	0.6	0.1	4.6
②60歳以上の高齢社員	1,424	157	878	312	13	6	58
	100.0	11.0	61.7	21.9	0.9	0.4	4.1
③高度外国人社員	1,424	42	352	800	3	4	223
	100.0	2.9	24.7	56.2	0.2	0.3	15.7

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

① A. 人事評価において、転勤・配置転換の経験を積極的に評価 / B. 人事評価において、転勤・配置転換の経験の有無を勘案しない

	合計	A で あ る	Aとど い ち ら う ら い も と か	え 何 な い も と か	Bとど い ち ら う ら い も と か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260	86	619	937	344	249	25
	100.0	3.8	27.4	41.5	15.2	11.0	1.1

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

② A. 将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視 / B. ある程度のポストまでは、入社同期を一律に育成していくことを重視

	合計	A で あ る	Aとど い ち ら う ら い も と か	え 何 な い も と か	Bとど い ち ら う ら い も と か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260	148	755	718	491	126	22
	100.0	6.5	33.4	31.8	21.7	5.6	1.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

③ A. 従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施 / B. 従業員が教育訓練を受けることについて、個人の判断に委ねる

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	486 21.5	1,087 48.1	437 19.3	180 8.0	48 2.1	32 1.0

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

④ A. 教育訓練はOJT を重視 / B. 教育訓練はOff-JT を重視

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	375 16.6	1,073 47.5	634 28.1	130 5.8	30 0.9	28 1.2

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑤ A. 教育訓練投資は、対象者を絞り込んで重点的に配分する / B. 教育訓練投資は、できるだけ平等に一律的に配分する

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	89 3.9	686 30.4	775 34.3	549 24.3	139 6.2	22 1.0

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑥ A. 従業員の自己啓発に対して、広報や金銭的な支援を実施 / B. 従業員の自己啓発については、個人の判断・金銭負担に委ねる

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	270 11.9	824 36.5	651 28.8	297 13.1	196 8.7	22 1.0

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑦ A. 社内人材の多様性を重視 / B. 社内人材の同質性を重視

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	136 6.0	821 36.3	1,031 45.6	188 8.3	33 1.5	51 2.3

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑧ A. 非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき / B. 非正社員の能力開発は、非正社員自身が行うべきであり、企業は支援しない

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	140 6.2	884 39.1	879 38.9	208 9.2	87 3.8	62 2.7

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑨ A. 非正社員にも、正社員と同様の基幹的な職務を任せる / B. 非正社員と正社員の職務は、明確に分離する

	合計	A である	Aとど い ち う ら ど か	え 何 な と い も 言	Bとど い ち う ら ど か	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	99 4.4	609 26.9	838 37.1	469 20.8	181 8.0	64 2.8

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

	合計	加 大 ・ 幅 上 に 昇 増	昇 増 加 上	い は ば 横 ば	下 減 少 ・ 低	少 大 ・ 幅 低 に 下 減	無 回 答
①経常利益	2,260 100.0	161 7.1	970 42.9	662 29.3	351 15.5	41 1.8	75 3.3
②売上高	2,260 100.0	183 8.1	1,030 45.6	609 26.9	340 15.0	29 1.3	69 3.1
③労働生産性	2,260 100.0	50 2.2	810 35.8	1,033 45.7	258 11.4	12 0.5	97 4.3
④総人件費	2,260 100.0	191 8.5	1,382 61.2	439 19.4	183 8.1	8 0.4	57 2.5
⑤正社員1人当たりの賃金	2,260 100.0	60 2.7	1,502 66.5	592 26.2	52 2.3	1 0.0	53 2.3
⑥非正社員1人当たりの時給	2,260 100.0	52 2.3	1,355 60.0	735 32.5	16 0.7	1 0.0	101 4.5
⑦全従業員	2,260 100.0	111 4.9	1,022 45.2	616 27.3	265 11.7	17 0.8	239 10.1
⑦-1うち、正社員の人数	2,260 100.0	120 5.3	978 43.3	704 31.2	388 17.2	14 0.6	56 2.5
⑦-2うち、非正社員の人数	2,260 100.0	72 3.2	806 35.7	950 42.0	307 13.6	22 1.0	103 4.6

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問7. 5年先を見据えた際、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要度はどうなると思いますか。

	合計	大幅に高まる	いど えち ばら 高か まど	変 わ ら な い	ないど えち ばら 低か くど	な 大 幅 に 低 く	無 回 答
合計	2,260 100.0	105 4.6	503 22.3	1,504 66.5	36 1.6	28 1.2	84 3.7

問8. 5年先を見据えた際、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要度はどうなると思いますか。

	合計	大幅に高まる	いど えち ばら 高か まど	変 わ ら な い	ないど えち ばら 低か くど	な 大 幅 に 低 く	無 回 答
合計	2,260 100.0	247 10.9	1,088 48.1	802 35.5	19 0.8	7 0.3	97 4.3

問9. 従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在AとBのどちらに近いですか。また、5年先の見据えた際、その考え方はAとBのどちらに近いと思いますか。

①現在 A. 様々な業務に対応できるゼネラリストを重視する / B. ある分野に特化したスペシャリストを重視する

	合計	A で あ る	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	98 4.3	1,033 45.7	947 41.9	140 6.2	42 1.9

問9. 従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在AとBのどちらに近いですか。また、5年先の見据えた際、その考え方はAとBのどちらに近いと思いますか。

②5年先 A. 様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる / B. ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる

	合計	A で あ る	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	124 5.5	1,130 50.0	842 37.3	123 5.4	41 1.8

問10. 今後、貴社の事業を推進していく上で、AIによる技術革新等といった様々な変化が生じる可能性があります。貴社の人材マネジメントの考え方としては、AとBのどちらに近いですか。

A. 数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視 / B. 数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視

	合計	A で あ る	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	B で あ る	無 回 答
合計	2,260 100.0	209 9.2	1,417 62.7	541 23.9	59 2.6	34 1.5

問11. 貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員。以下同じ。）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか。

	合計	が限 定 さ れ た 正 社 員	は限 定 さ れ な い 正 社 員	無 回 答
合計	2,260 100.0	462 20.4	1,784 78.9	14 0.6

問11-付問1. 具体的に、限定正社員として「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（MA）

	合計	で職 務 が 限 定 さ れ る	が限 定 さ れ た 地 域 に 限 る	が所 定 の 時 間 に 限 る	で限 定 さ れ た 業 務 に 限 る	さ し 出 し た 日 数 に 限 る	そ の 他	無 回 答
合計	462 100.0	181 39.2	382 82.7	131 28.4	44 9.5	42 9.1	4 0.9	3 0.6

問11-付問2. いつ頃から限定正社員という働き方が活用され始めましたか。

	合計	現 在 と 同 じ	前1 年 超 し	前3 年 超 し	年6 前 年 超 し	1 0 年 前 超 し	無 回 答
合計	462 100.0	30 6.5	85 18.4	74 16.0	59 12.8	195 42.2	19 4.1

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問 1 1 - 付問 3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

	合計	1割以下	2割以下	4割以下	7割以下	9割以上	無回答
①合計	462	222	101	43	33	26	37
	100.0	48.1	21.9	9.3	7.1	5.6	8.0
②女性	462	204	62	42	59	73	22
	100.0	44.2	13.4	9.1	12.8	15.8	4.8
③男性	462	275	53	43	26	27	38
	100.0	59.5	11.5	9.3	5.6	5.8	8.2
④若年社員（15～29歳）	462	256	72	32	23	28	51
	100.0	55.4	15.6	6.9	5.0	6.1	11.0
⑤壮年社員（30～44歳）	462	222	97	40	28	30	45
	100.0	48.1	21.0	8.7	6.1	6.5	9.7
⑥中年社員（45～59歳）	462	236	90	36	29	32	49
	100.0	51.1	17.3	7.8	6.3	6.9	10.6
⑦高齢社員（60歳～）	462	263	28	20	17	72	62
	100.0	56.9	6.1	4.3	3.7	15.6	13.4

問 1 1 - 付問 4. 貴社で限定正社員が配属されている割合が高い職種を選んで下さい。（上位3つ）

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	サービス職	保安職	程製造・生産工	転輸送・機械運	労務搬・清掃等	その他	無回答
合計	462	48	122	277	83	57	68	7	94	28	27	10	9
	100.0	10.4	26.4	60.0	18.0	12.3	14.7	1.5	20.3	6.1	5.8	2.2	1.9

問 1 1 - 付問 5. 限定正社員といわゆる正社員の間で、お互いに転換することはできますか。

	合計	お互いに転換できる	正社員のみから限定正社員へ	限定正社員のみから正社員へ	転換できない	無回答
合計	462	307	12	68	65	10
	100.0	66.5	2.6	14.7	14.1	2.2

問 1 1 - 付問 6. 限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

①基本給

	合計	会社が社員より高い	社員が会社より高い	差はない	無回答
合計	462	270	7	182	3
	100.0	58.4	1.5	39.4	0.6

問 1 1 - 付問 6. 限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

②昇進スピード

	合計	社員の方が早い	限定正社員の方が早い	差はない	無回答
合計	462	223	6	228	5
	100.0	48.3	1.3	49.4	1.1

問 1 1 - 付問 7. （付問 6 の基本給で 1 と回答された方に伺います。） 限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かお答えください。

	合計	9割超	9割超以下	8割超以下	7割以下	無回答
合計	270	66	116	62	18	8
	100.0	24.4	43.0	23.0	6.7	3.0

問 1 1 - 付問 8. 将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか。

	合計	対象となる	対象外として	早期選抜制度	無回答
合計	462	108	97	245	12
	100.0	23.4	21.0	53.0	2.6

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問 1 1 - 付問 9. 限定正社員という働き方を導入している理由は何ですか。（MA）

	合計	優秀な人材を採用するため	仕事と育児・介護・病氣治療（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため	非正規社員から正社員への転換	雇人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため	1日業務量の変更に伴う対応の多様化	職務を限定することにより、専門性や生産性の向上を促すため	人件費の節約のため	同業他社が限定正社員を導入しているため	従業員や労働組合等からの要望があつたため	その他	無回答
合計	462 100.0	132 28.6	249 53.9	62 13.4	196 42.4	30 6.5	107 23.2	47 10.2	6 1.3	36 7.8	32 6.9	6 1.3

問 1 1 - 付問 10. 過去5年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

	合計	そう思う	思うやそう	まあ思わない	なそう思わない	無回答
① 人材の採用がしやすくなった	462 100.0	44 9.5	182 39.4	165 35.7	57 12.3	14 3.0
② 人材の定着率が高まった	462 100.0	44 9.5	209 45.2	152 32.9	47 10.2	10 2.2
③ 社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	462 100.0	33 7.1	191 41.6	169 36.6	48 10.4	15 3.2
④ 社員のモチベーションが上がった	462 100.0	14 3.0	152 32.9	221 47.8	58 12.6	17 3.7
⑤ 社員の専門性が向上した	462 100.0	12 2.6	127 27.5	239 51.7	68 14.7	16 3.5
⑥ 社員の労働生産性が向上した	462 100.0	11 2.4	147 31.8	230 49.8	59 12.8	15 3.2

問 1 2. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。5年先の見通しも教えてください。

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
① 5年前と現在を比較	2,260 100.0	129 5.7	1,230 54.4	865 38.3	13 0.6	1 0.0	22 1.0
② 現在と5年先を比較	2,260 100.0	319 14.1	1,332 58.9	376 16.6	6 0.3	2 0.1	25 1.1

問 1 3. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

	合計	見直した	見直しして	無回答
① 従業員一律の雇用管理	2,260 100.0	1,106 48.9	1,076 47.6	78 3.5
② 女性の雇用管理	2,260 100.0	919 40.7	1,282 56.7	59 2.6
③ 60歳以上高齢者の雇用管理	2,260 100.0	1,305 57.7	899 39.8	56 2.5
④ 高度外国人材の雇用管理	2,260 100.0	159 7.0	1,795 79.4	306 13.5

問 1 4. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後5年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

	合計	が見直す必要	は見直しする必要	無回答
① 従業員一律の雇用管理	2,260 100.0	1,688 74.7	514 22.7	58 2.6
② 女性の雇用管理	2,260 100.0	1,447 64.0	751 33.2	62 2.7
③ 60歳以上高齢者の雇用管理	2,260 100.0	1,637 72.4	573 25.4	50 2.2
④ 高度外国人材の雇用管理	2,260 100.0	545 24.1	1,415 62.6	300 13.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（MA） 【いわゆる正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	上60歳代者以	人高度外国		
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	2,260 100.0	1,687 74.6	117 5.2	22 1.0	9 0.4	2 0.1	320 14.2	136 6.0
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	2,260 100.0	1,168 51.7	347 15.4	61 2.7	38 1.7	4 0.2	594 26.3	151 6.7
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	2,260 100.0	788 34.9	253 11.2	25 1.1	16 0.7	2 0.1	1,035 45.8	184 8.1
④優秀な人材の抜擢・登用	2,260 100.0	1,462 64.7	321 14.2	39 1.7	17 0.8	6 0.3	317 14.0	160 7.1
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	2,260 100.0	1,635 72.3	222 9.8	28 1.2	12 0.5	4 0.2	265 11.7	138 6.1
⑥能力開発機会の充実	2,260 100.0	1,359 60.1	278 12.3	29 1.3	8 0.3	3 0.1	449 19.9	174 7.7
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	2,260 100.0	1,206 53.4	325 14.4	128 5.7	76 3.4	2 0.1	582 25.8	147 6.5
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	2,260 100.0	1,488 65.8	98 4.3	5 0.2	12 0.5	2 0.1	507 22.4	167 7.4
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	2,260 100.0	1,850 81.9	100 4.4	8 0.4	4 0.2	-	181 8.0	129 5.7
⑩有給休暇の取得促進	2,260 100.0	1,553 68.7	90 4.0	12 0.5	3 0.1	-	482 21.3	135 6.0
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	2,260 100.0	1,635 72.3	90 4.0	8 0.4	2 0.1	-	370 16.4	165 7.3
⑫仕事と育児との両立支援	2,260 100.0	1,576 69.7	295 13.1	201 8.9	4 0.2	-	251 11.1	138 6.1
⑬仕事と介護との両立支援	2,260 100.0	1,571 69.5	119 5.3	20 0.9	8 0.4	-	425 18.8	145 6.4
⑭仕事と病氣治療との両立支援	2,260 100.0	1,487 65.8	134 5.9	14 0.6	8 0.4	-	478 21.2	161 7.1
⑮育児・介護・病氣治療等により離職・休職された方への復職支援	2,260 100.0	1,321 58.5	170 7.5	56 2.5	8 0.4	1 0.0	609 26.9	160 7.1
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	2,260 100.0	1,381 61.1	111 4.9	17 0.8	2 0.1	1 0.0	578 25.6	190 8.4
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	2,260 100.0	1,533 67.8	185 8.2	8 0.4	2 0.1	-	382 16.9	160 7.1
⑱副業・兼業の推進	2,260 100.0	144 6.4	48 2.1	3 0.1	3 0.1	-	1,892 83.7	176 7.8

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（MA） 【非正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	上60歳代者以	人高度外国		
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	2,007 100.0	983 49.0	126 6.3	16 0.8	11 0.5	-	721 35.9	177 8.8
②優秀な人材を正社員へ登用	2,007 100.0	1,230 61.3	276 13.8	56 2.8	5 0.2	8 0.4	358 17.8	143 7.1
③能力開発機会の充実	2,007 100.0	799 39.8	188 9.4	22 1.1	8 0.4	2 0.1	820 40.9	200 10.0
④職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	2,007 100.0	1,317 65.6	109 5.4	12 0.6	9 0.4	-	408 20.3	173 8.6
⑤仕事と育児との両立支援	2,007 100.0	1,123 56.0	203 10.1	109 5.4	6 0.3	-	509 25.4	172 8.6
⑥仕事と介護との両立支援	2,007 100.0	1,118 55.7	120 6.0	16 0.8	12 0.6	-	595 29.6	174 8.7
⑦仕事と病氣治療との両立支援	2,007 100.0	1,041 51.9	117 5.8	8 0.4	10 0.5	-	661 32.9	188 9.4
⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	2,007 100.0	1,045 52.1	104 5.2	11 0.5	5 0.2	-	663 33.0	195 9.7
⑨経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	2,007 100.0	1,021 50.9	127 6.3	9 0.4	11 0.5	2 0.1	669 33.3	190 9.5

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（MA） 【限定正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	上60歳代者以	人高度外国		
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	462 100.0	348 75.3	32 6.9	2 0.4	-	1 0.2	50 10.8	32 6.9
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	462 100.0	282 61.0	38 8.2	9 1.9	5 1.1	-	92 19.9	30 6.5
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	462 100.0	174 37.7	39 8.4	3 0.6	-	-	212 45.9	37 8.0
④優秀な人材の抜擢・登用	462 100.0	292 63.2	52 11.3	5 1.1	-	1 0.2	82 17.7	36 7.8
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	462 100.0	331 71.6	44 9.5	7 1.5	2 0.4	2 0.4	54 11.7	33 7.1
⑥能力開発機会の充実	462 100.0	274 59.3	50 10.8	7 1.5	1 0.2	2 0.4	101 21.9	37 8.0
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	462 100.0	294 63.6	49 10.6	17 3.7	3 0.6	-	83 18.0	36 7.8
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	462 100.0	311 67.3	26 5.6	1 0.2	1 0.2	1 0.2	88 19.0	37 8.0
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	462 100.0	362 78.4	25 5.4	1 0.2	-	-	42 9.1	33 7.1
⑩有給休暇の取得促進	462 100.0	311 67.3	31 6.7	2 0.4	-	-	86 18.6	34 7.4
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	462 100.0	336 72.7	32 6.9	2 0.4	-	-	58 12.6	36 7.8
⑫仕事と育児との両立支援	462 100.0	328 71.0	52 11.3	24 5.2	-	-	47 10.2	35 7.6
⑬仕事と介護との両立支援	462 100.0	319 69.0	33 7.1	2 0.4	3 0.6	-	79 17.1	31 6.7
⑭仕事と病氣治療との両立支援	462 100.0	302 65.4	37 8.0	4 0.9	2 0.4	-	87 18.8	36 7.8
⑮育児・介護・病氣治療等により離職・休職された方への復職支援	462 100.0	292 63.2	37 8.0	7 1.5	-	-	98 21.2	35 7.6
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	462 100.0	283 61.3	27 5.8	3 0.6	-	-	115 24.9	37 8.0
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	462 100.0	306 66.2	33 7.1	1 0.2	-	-	86 18.6	37 8.0
⑱副業・兼業の推進	462 100.0	48 10.4	15 3.2	-	2 0.4	-	361 78.1	38 8.2

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

①非管理職層

	合計	年功重視	能力重視	視成果・業績重視	職務内容重視	無回答
①非管理職層 【現状】	2,260	505	778	602	309	66
	100.0	22.3	34.4	26.6	13.7	2.9
①非管理職層 【今後の見通し】	2,260	215	935	734	291	85
	100.0	9.5	41.4	32.5	12.9	3.8

問16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

②管理職層

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
②管理職層 【現状】	2,260	336	813	789	258	64
	100.0	14.9	36.0	34.9	11.4	2.8
②管理職層 【今後の見通し】	2,260	142	869	908	256	85
	100.0	6.3	38.5	40.2	11.3	3.8

問17. 貴社では、従業員の業務上の目標設定をどのようにされていますか。（MA）

	合計	も成個人の度人への基目づつ標の達	の度ブチにの基目づつ標の達	た達事にも成業の度所にも基目づつ標の達	い成会度社にも基目づつ標の達	な目標設定していない	その他	無回答
合計	2,260	1,024	987	735	1,260	232	3	39
	100.0	45.3	43.7	32.5	55.8	10.3	0.1	1.7

問18. 貴社では、従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理をどの程度の頻度で実施していますか。

※問17の選択肢「5. 目標設定していない」回答企業以外が集計対象。

	合計	毎日	週に1度	月に1度	四半期に1度	半年に1度	年に1度	れ指ない・管理さ	その他	無回答
合計	2,028	108	161	552	264	654	153	47	44	45
	100.0	5.3	7.9	27.2	13.0	32.2	7.5	2.3	2.2	2.2

問19. 貴社における人事評価制度について、改善すべき点があると思いますか。

	合計	ある	あとどの言ちえらばか	などない言ちえらばか	ない	無回答
合計	2,260	667	903	519	101	70
	100.0	29.5	40.0	23.0	4.5	3.1

問19-付問. 人事評価制度の改善に向けて、労働組合や従業員と話し合いをしたことがありますか、あるいは、現在話し合いをしていますか。

	合計	過去話し合った	し現存在話し合いを	が話し合つたこと	無回答
合計	1,570	420	528	612	10
	100.0	26.8	33.6	39.0	0.6

問20. 従業員の副業・兼業に関する貴社の意向を教えてください。

	合計	いを副る許業可・し兼て業	討の副許業可・し兼て業	予の副定許業は可・なす兼いる業	無回答
合計	2,260	252	190	1,714	104
	100.0	11.2	8.4	75.8	4.6

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問20-付問1 副業・兼業を許可している理由は何ですか。（MA）

	合計	組織・インフラの知識や技術の積極的活用（企業として重視）	様々な分野における人材を構築するため	従業員が活躍できる場を広げるため	同業他社から副業・兼業の許可を求めたから	従業員の収入増加につながるため	従業員の視野の拡大や能力開発につながるため	従業員へのモチベーションの維持・向上につながるため	その他	無回答
合計	442 100.0	70 15.8	65 14.7	140 31.7	19 4.3	237 53.6	122 27.6	139 31.4	56 12.7	18 4.1

問20-付問2 副業・兼業を許可しない理由は何ですか。（MA）

	合計	組織・インフラの知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業として重視）	過度な労働となり、本業に支障をきたすため	経営トップの理解が得られない	職場の他の従業員の業務負担が増える懸念があるため	労働時間の管理・把握が困難になる	組織としての統制力が弱まる懸念がある	人材の流出につながる懸念がある	その他	無回答
合計	1,714 100.0	538 31.4	1,417 82.7	183 10.7	603 35.2	776 45.3	347 20.2	486 28.4	47 2.7	107 6.2

問21. 貴社で人材育成に取り組む際に重視している事項をお答えください。（上位3つ）

	合計	数年先の事業人材育成を考慮する	必要となる技術革新を育成して、今後必要となる人材を育成する	セーブする必要がある	今ある従業員の能力を向上させる	今ある従業員の能力を身に付ける	今ある従業員の能力を身に付ける	親会社の新事業方針の変更に合わせ、新事業に必要な能力を身に付ける	同業他社の取組に遅れないように向上させる	従業員へのモチベーションを維持・向上させる	その他	無回答
合計	2,260 100.0	1,265 56.0	514 22.7	1,761 77.9	993 43.9	167 7.4	244 10.8	1,384 61.2	8 0.4	60 2.7		

問22. 貴社で人材育成に取り組む際、いわゆる正社員にはどのような能力の向上を求めますか。（上位5つ）

	合計	専門・技術的な知識	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	画力・造力・立案力	技術・IT等の情報活用能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計	2,260 100.0	1,734 76.7	1,454 64.3	1,855 82.1	1,103 48.8	1,228 54.3	344 15.2	690 30.5	165 7.3	674 29.8	1,017 45.0	14 0.6	60 2.7

問23. 貴社で人材育成に取り組む際、将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材にはどのような能力の向上を求めますか。（上位5つ）

	合計	専門・技術的な知識	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	画力・造力・立案力	技術・IT等の情報活用能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計	2,260 100.0	1,499 66.3	2,017 89.2	1,810 80.1	1,607 71.1	1,610 71.2	277 12.3	371 16.4	160 7.1	472 20.9	548 24.2	34 1.5	74 3.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	上60歳代者以上	人高度外国		
①計画的・系統的なOJT	2,260 100.0	1,442 63.8	262 11.6	12 0.5	3 0.1	1 0.0	403 17.8	153 6.8
②目標管理制度による動機づけ	2,260 100.0	1,469 65.0	216 9.6	10 0.4	1 0.0	1 0.0	444 19.6	131 5.8
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	2,260 100.0	1,138 50.4	221 9.8	9 0.4	4 0.2	2 0.1	735 32.5	166 7.3
④表彰による動機づけ	2,260 100.0	1,474 65.2	153 6.8	8 0.4	1 0.0	1 0.0	502 22.2	131 5.8
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	2,260 100.0	1,632 72.2	207 9.2	14 0.6	4 0.2	2 0.1	300 13.3	121 5.4
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	2,260 100.0	836 37.0	311 13.8	15 0.7	4 0.2	3 0.1	933 41.3	180 8.0
（キャリア形成を目的とした） ⑦配置転換（事業所内の移動）	2,260 100.0	1,258 55.7	348 15.4	13 0.6	1 0.0	2 0.1	501 22.2	153 6.8
（キャリア形成を目的とした） ⑧転勤（事業所間の移動）	2,260 100.0	1,022 45.2	324 14.3	10 0.4	1 0.0	3 0.1	735 32.5	179 7.9
（キャリア形成を目的とした） ⑨他企業との人材交流（出向等）	2,260 100.0	543 24.0	237 10.5	4 0.2	1 0.0	1 0.1	1,271 56.2	209 9.2
⑩企業内で行う一律型のO f f - J T	2,260 100.0	1,112 49.2	259 11.5	8 0.4	4 0.2	1 0.0	718 31.8	171 7.6
⑪企業内で行う選択型のO f f - J T	2,260 100.0	821 36.3	292 12.9	13 0.6	4 0.2	2 0.1	958 42.4	189 8.4
⑫企業が費用を負担する社外教育	2,260 100.0	1,352 59.8	435 19.2	11 0.5	2 0.1	1 0.0	335 14.8	138 6.1
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮	2,260 100.0	918 40.6	242 10.7	8 0.4	3 0.1	-	928 41.1	172 7.6
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	2,260 100.0	1,183 52.3	221 9.8	9 0.4	2 0.1	-	684 30.3	172 7.6

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	上60歳代者以上	人高度外国		
①計画的・系統的なOJT	462 100.0	295 63.9	45 9.7	3 0.6	1 0.2	-	89 19.3	33 7.1
②目標管理制度による動機づけ	462 100.0	302 65.4	50 10.8	3 0.6	-	1 0.2	80 17.3	30 6.5
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	462 100.0	239 51.7	43 9.3	5 1.1	1 0.2	1 0.2	145 31.4	35 7.6
④表彰による動機づけ	462 100.0	298 64.5	33 7.1	2 0.4	1 0.2	1 0.2	94 20.3	37 8.0
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	462 100.0	339 73.4	41 8.9	4 0.9	1 0.2	1 0.2	50 10.8	32 6.9
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	462 100.0	163 35.3	61 13.2	4 0.9	-	1 0.2	200 43.3	38 8.2
（キャリア形成を目的とした） ⑦配置転換（事業所内の移動）	462 100.0	222 48.1	64 13.9	3 0.6	1 0.2	-	140 30.3	36 7.8
（キャリア形成を目的とした） ⑧転勤（事業所間の移動）	462 100.0	149 32.3	65 14.1	3 0.6	2 0.4	1 0.2	211 45.7	37 8.0
（キャリア形成を目的とした） ⑨他企業との人材交流（出向等）	462 100.0	77 16.7	39 8.4	2 0.4	1 0.2	-	303 65.6	43 9.3
⑩企業内で行う一律型のO f f - J T	462 100.0	223 48.3	59 12.8	4 0.9	2 0.4	2 0.2	140 30.3	40 8.7
⑪企業内で行う選択型のO f f - J T	462 100.0	187 40.5	60 13.0	4 0.9	2 0.4	-	172 37.2	43 9.3
⑫企業が費用を負担する社外教育	462 100.0	241 52.2	82 17.7	5 1.1	2 0.4	2 0.4	103 22.3	36 7.8
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮	462 100.0	178 38.5	46 10.0	1 0.2	-	1 0.2	196 42.4	42 9.1
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	462 100.0	241 52.2	43 9.3	3 0.6	1 0.2	-	138 29.9	40 8.7

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	上60歳代者以上	人高度外国		
①計画的・系統的なOJT	2,007 100.0	829 41.3	162 8.1	11 0.5	6 0.3	-	774 38.6	242 12.1
②目標管理制度による動機づけ	2,007 100.0	608 30.3	141 7.0	6 0.3	14 0.7	-	1,008 50.2	250 12.5
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	2,007 100.0	492 24.5	126 6.3	8 0.4	7 0.3	-	1,131 56.4	258 12.9
④表彰による動機づけ	2,007 100.0	766 38.2	110 5.5	7 0.3	7 0.3	-	888 44.2	243 12.1
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	2,007 100.0	941 46.9	169 8.4	17 0.8	20 1.0	2 0.1	669 33.3	228 11.4
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	2,007 100.0	456 22.7	134 6.7	10 0.5	5 0.2	1 0.0	1,159 57.7	258 12.9
⑦企業内で行う一律型のO f f - J T	2,007 100.0	560 27.9	152 7.6	8 0.4	5 0.2	-	1,038 51.7	257 12.8
⑧企業内で行う選択型のO f f - J T	2,007 100.0	396 19.7	149 7.4	5 0.2	4 0.2	1 0.0	1,199 59.7	263 13.1
⑨企業が費用を負担する社外教育	2,007 100.0	506 25.2	177 8.8	6 0.3	6 0.3	-	1,067 53.2	257 12.8
⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮	2,007 100.0	431 21.5	111 5.5	3 0.1	4 0.2	-	1,203 59.9	262 13.1
⑪企業としての人材育成方針・計画の策定	2,007 100.0	500 24.9	117 5.8	8 0.4	4 0.2	1 0.0	1,128 56.2	262 13.1

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問 2.5. 貴社における人材育成の課題について。（MA） 【いわゆる正社員】

	合計	全体	女性	上6 高0 年齢 者以	人高 度外 国	無 回 答
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	2,260 100.0	645 28.5	129 5.7	226 10.0	13 0.6	1,377 60.9
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	2,260 100.0	532 23.5	58 2.6	145 6.4	14 0.6	1,573 69.6
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	2,260 100.0	316 14.0	37 1.6	179 7.9	24 1.1	1,757 77.7
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	2,260 100.0	196 8.7	31 1.4	165 7.3	25 1.1	1,886 83.5
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	2,260 100.0	394 17.4	20 0.9	69 3.1	13 0.6	1,791 79.2
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	2,260 100.0	966 42.7	40 1.8	50 2.2	8 0.4	1,233 54.6
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	2,260 100.0	480 21.2	42 1.9	34 1.5	9 0.4	1,720 76.1
⑧配置転換等によるOJTが硬直化している	2,260 100.0	376 16.6	25 1.1	36 1.6	8 0.4	1,836 81.2
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	2,260 100.0	1,180 52.2	39 1.7	33 1.5	7 0.3	1,050 46.5
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	2,260 100.0	865 38.3	31 1.4	25 1.1	6 0.3	1,367 60.5
⑪その他	2,260 100.0	38 1.7	3 0.1	7 0.3	3 0.1	2,214 98.0

問 2.5. 貴社における人材育成の課題について。（MA） 【限定正社員】

	合計	全体	女性	6 0 歳 以上 高	高 度 外 国 人	無 回 答
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	462 100.0	120 26.0	25 5.4	37 8.0	4 0.9	295 63.9
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	462 100.0	107 23.2	11 2.4	27 5.8	3 0.6	322 69.7
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	462 100.0	84 18.2	10 2.2	28 6.1	4 0.9	348 75.3
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	462 100.0	52 11.3	6 1.3	30 6.5	5 1.1	375 81.2
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	462 100.0	76 16.5	6 1.3	15 3.2	2 0.4	368 79.7
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	462 100.0	172 37.2	4 0.9	6 1.3	3 0.6	285 61.7
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	462 100.0	84 18.2	8 1.7	5 1.1	1 0.2	367 79.4
⑧配置転換等によるOJTが硬直化している	462 100.0	72 15.6	6 1.3	4 0.9	1 0.2	380 82.3
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	462 100.0	193 41.8	8 1.7	3 0.6	1 0.2	262 56.7
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	462 100.0	141 30.5	5 1.1	2 0.4	1 0.2	316 68.4
⑪その他	462 100.0	11 2.4	1 0.2	1 0.2	-	449 97.2

問 2.5. 貴社における人材育成の課題について。（MA） 【非正社員】

	合計	全体	女性	高6 0 歳 以上	高 度 外 国 人	無 回 答
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	2,007 100.0	571 28.5	63 3.1	151 7.5	2 0.1	1,285 64.0
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	2,007 100.0	571 28.5	38 1.9	103 5.1	3 0.1	1,329 66.2
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	2,007 100.0	482 24.0	26 1.3	94 4.7	10 0.5	1,425 71.0
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	2,007 100.0	328 16.3	19 0.9	103 5.1	7 0.3	1,575 78.5
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	2,007 100.0	267 13.3	14 0.7	47 2.3	5 0.2	1,693 84.4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	2,007 100.0	543 27.1	27 1.3	37 1.8	3 0.1	1,419 70.7
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	2,007 100.0	403 20.1	22 1.1	34 1.7	2 0.1	1,567 78.1
⑧従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	2,007 100.0	649 32.3	24 1.2	34 1.7	4 0.2	1,323 65.9
⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	2,007 100.0	530 26.4	20 1.0	23 1.1	1 0.0	1,449 72.2
⑩その他	2,007 100.0	40 2.0	2 0.1	4 0.2	-	1,963 97.8

問 2.6. 5年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する5年先の見通しも教えてください。

	合計	大 幅 に 強 化	や や 強 化	変 わ ら な い	や や 抑 制	大 幅 に 抑 制	無 回 答
①5年前と現在を比較	2,260 100.0	161 7.1	1,115 49.3	891 39.4	43 1.9	5 0.2	45 2.0
②現在と5年先を比較	2,260 100.0	266 11.8	1,264 55.9	678 30.0	8 0.4	-	44 1.9

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問26-付問1. 今後、人材育成を強化していく上で、貴社が最も重要視するものをお答えください。

	合計	OJT	Off-JT	支援自己啓発への	無回答
合計	1,530 100.0	694 45.4	455 29.7	282 18.4	99 6.5

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

	合計	実施予定	な実施予定	無回答
①経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる	1,530 100.0	1,080 70.6	429 28.0	21 1.4
②上長等の育成能力や指導意識の向上	1,530 100.0	1,321 86.3	188 12.3	21 1.4
③事業展開の方向性や従業員のKPIについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備	1,530 100.0	848 55.4	661 43.2	21 1.4
④多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化	1,530 100.0	800 52.3	709 46.3	21 1.4
⑤人材育成に係る予算を拡充	1,530 100.0	984 64.3	525 34.3	21 1.4
⑥人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価	1,530 100.0	1,059 69.2	450 29.4	21 1.4
⑦人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価	1,530 100.0	1,064 69.5	445 29.1	21 1.4
⑧就業時間への配慮	1,530 100.0	928 60.7	581 38.0	21 1.4
⑨教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充	1,530 100.0	350 22.9	1,159 75.8	21 1.4
⑩担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり	1,530 100.0	879 57.5	630 41.2	21 1.4
⑪社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	1,530 100.0	663 43.3	846 55.3	21 1.4
⑫国内大学での学びに対する支援の拡充	1,530 100.0	103 6.7	1,406 91.9	21 1.4
⑬海外大学への留学に対する支援の拡充	1,530 100.0	49 3.2	1,460 95.4	21 1.4

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

① A. 人事部長の体制を強化する / B. 人事部長の体制を縮小する

	合計	Aである	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	Bである	無回答
合計	1,530 100.0	132 8.6	1,195 78.1	152 9.9	8 0.5	43 2.8

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

② A. 人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する / B. 外部への委託を縮小する又はしない

	合計	Aである	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	Bである	無回答
合計	1,530 100.0	64 4.2	685 44.8	487 31.8	248 16.2	46 3.0

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

③ A. 人事部長が主導する人材育成の機会を増加させる / B. 現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる

	合計	Aである	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	Bである	無回答
合計	1,530 100.0	80 5.2	798 52.2	512 33.5	98 6.4	42 2.7

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

④ A. eラーニング等といったITを活用した人材育成の機会を重視 / B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視

	合計	Aである	いど う ち と ら A か と	いど う ち と ら B か と	Bである	無回答
合計	1,530 100.0	71 4.6	513 33.5	739 48.3	160 10.5	47 3.1

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問27. 貴社における高度専門人材 について、5年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する5年先の見通しも教えてください。

	合計	大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	も材5年採用前から用採前するし現在まで、予定はながなく、高度今専後門と人	無回答
①5年前と現在を比較	2,260 100.0	20 0.9	296 13.1	662 29.3	62 2.7	8 0.4	995 44.0	217 9.6
②現在と5年先を比較	2,260 100.0	34 1.5	408 18.1	561 24.8	40 1.8	9 0.4	995 44.0	213 9.4

問27-付問1. 現在、貴社における高度専門人材は、どのような仕事をしていますか。(MA)

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

	合計	経営管理	係経総務・・広人報事関・	法務	販売・営業	ン(市場)調査テイ	国際貿易	リ金融・関デイ	研究開発	ンコグサルテイ	生産・製造	発シ・設テム開	ンWe b デザイ	ンデ イ タ ス ト イ エ	テ情 報 セ キ ュ リ	通 訳 ・ 翻 訳	医 療 ・ 福 祉	そ の 他	無回答
合計	1,265 100.0	237 18.7	264 20.9	79 6.2	147 11.6	63 5.0	39 3.1	13 1.0	217 17.2	48 3.8	169 13.4	222 17.5	34 2.7	11 0.9	91 7.2	42 3.3	84 6.6	106 8.4	309 24.4

問27-付問2. 5年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

	合計	そう思う	思言ど うえち ばらそ かと	思言ど わえち ばらそ かと	いそ 思う な	無回答
① イノベーションが促進された(新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務債行の導入等)	1,265 100.0	47 3.7	419 33.1	248 19.6	206 16.3	345 27.3
② 海外市場で稼ぐ力が向上した	1,265 100.0	15 1.2	134 10.6	221 17.5	492 38.9	403 31.9
③ 労働生産性が向上した	1,265 100.0	30 2.4	398 31.5	275 21.7	211 16.7	351 27.7
④ 社員のモチベーションが向上した	1,265 100.0	27 2.1	368 29.1	328 25.9	201 15.9	341 27.0
⑤ 企業収益が改善した	1,265 100.0	39 3.1	383 30.3	299 23.6	199 15.7	345 27.3

問27-付問3. 高度専門人材について、企業内部で長期的に育成したか、企業外部から獲得したかをお答えください。

	合計	育企 成業 内部 で	ら企 獲業 得外 部 か	無回答
合計	316 100.0	118 37.3	149 47.2	49 15.5

問27-付問4. 性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

	合計	化大 幅に 多様 化	や や多 様化	変 わら ない	や や同 質化	化大 幅に 同質 化	無回答
①5年前と現在を比較	316 100.0	14 4.4	166 52.5	121 38.3	2 0.6	-	13 4.1
②現在と5年先を比較	316 100.0	24 7.6	168 53.2	109 34.5	2 0.6	-	13 4.1

問27-付問5. 高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

	合計	大 幅に 多様 化	や や多 様化	変 わら ない	や や同 質化	大 幅に 同質 化	無回答
①性別	180 100.0	10 5.6	77 42.8	88 48.9	1 0.6	-	4 2.2
②年齢	180 100.0	9 5.0	82 45.6	82 45.6	2 1.1	-	5 2.8
③国籍	180 100.0	10 5.6	45 25.6	115 63.9	1 0.6	-	3 1.7
④専門分野	180 100.0	14 7.8	104 57.8	60 33.3	-	-	2 1.1
⑤職種	180 100.0	12 6.7	89 49.4	74 41.1	2 1.1	-	3 1.7

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問27-付問6. 高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、AとBのどちらが近いですか。

① A. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった / B. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけにはならない

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	180 100.0	21 11.7	126 70.0	26 14.4	5 2.8	2 1.1

問27-付問6. 高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、AとBのどちらが近いですか。

② A. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた / B. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	180 100.0	9 5.0	40 22.2	96 53.3	33 18.3	2 1.1

問28. 高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、AとBのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

【高度日本人】 A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している / B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	1,265 100.0	29 2.3	122 9.6	374 29.6	399 31.5	341 27.0

問28-付問1. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。(MA)

【高度日本人】

	合計	文採用で時に確職化務内容を	野職に務限内容を特定の内容を	談キ支ア援の充の実設計・相	せ転居を伴う転動をさ	属希望を踏まえた配	会優の先提的供な能力開発機	権業の務拡遂大行に伴う裁量	用優・先昇的進な抜擢・登	た能賃金・水成果の提示合	き労働の時間柔軟の短縮や働	有給休暇の取得促進	共門経有・官職略場透の情報・進標部の	兼業・副業の許可	の他有遇の期契提員との示は異なる	その他	無回答
合計	151 100.0	51 33.8	70 46.4	12 7.9	7 4.6	24 15.9	13 8.6	28 18.5	21 13.9	66 43.7	23 15.2	10 6.6	17 11.3	13 8.6	16 10.6	4 2.6	7 4.6

問28. 高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、AとBのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

【高度外国人】 A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している / B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	1,265 100.0	8 0.6	49 3.9	150 11.9	342 27.0	716 56.6

問28-付問1. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。(MA)

【高度外国人】

	合計	文採用で時に確職化務内容を	野職に務限内容を特定の内容を	談キ支ア援の充の実設計・相	せ転居を伴う転動をさ	属希望を踏まえた配	会優の先提的供な能力開発機	権業の務拡遂大行に伴う裁量	用優・先昇的進な抜擢・登	た能賃金・水成果の提示合	き労働の時間柔軟の短縮や働	有給休暇の取得促進	共門経有・官職略場透の情報・進標部の	兼業・副業の許可	の他有遇の期契提員との示は異なる	その他	無回答
合計	57 100.0	20 35.1	26 45.6	8 14.0	5 8.8	7 12.3	4 7.0	7 12.3	8 14.0	18 31.6	7 12.3	1 1.8	3 5.3	4 7.0	11 19.3	1 1.8	4 7.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』 集計結果表

問29. 貴社の業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか。

A. 十分な能力が発揮されている / B. 十分な能力の発揮に向けて課題がある

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	84 3.7	1,006 44.5	866 38.3	215 9.5	89 3.9

問29-付問1. 多様な人材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組をお答えください。（MA）

	合計	IT等を活用した業務の標準化	底層等を活用した情報共有の徹底	決定権者の明確化	多様な人材が相互にコミュニケーションできる場の整備	多様な人材が相互にコミュニケーションを向上させること	コミュニケーションを促進し、社員同士の交流を推進すること	相対的な進捗を把握し、配置転換を促すこと	セミナー等を実施し、視野を広げる	360度評価の実施等、多様な人材の活躍を促すこと	その他	特に実施していることはない	無回答
合計	1,081 100.0	304 28.1	271 25.1	467 43.2	367 34.0	235 21.7	290 26.8	305 28.2	178 16.5	10 0.9	137 12.7	44 4.1	

問30. 正社員に占める管理職比率はどれくらいですか。

	合計	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上	無回答
合計	2,260 100.0	362 16.0	618 27.3	717 31.7	354 15.7	135 6.0	74 3.3

問31. 管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、5年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

①課長（相当）職

	合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答
合計	2,260 100.0	627 27.7	1,435 63.5	153 6.8	45 2.0

問31. 管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、5年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

②部長（相当）職

	合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答
合計	2,260 100.0	363 16.1	1,627 72.0	209 9.2	61 2.7

問31-付問1. 昇進が遅くなっている理由として、当てはまるものをお答えください。（MA）

	合計	総人件費の抑制のため	十分な管理職候補者を確保できない	難関職に多くを担う選定の困難	管理職に求められる能力の向上	社員のキャリアアップの促進	その他	無回答
合計	234 100.0	40 17.1	133 56.8	62 26.5	50 21.4	6 2.6	39 16.7	1 0.4

単純集計表 【労働者調査】

統計利用上の注意

1. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
2. ーは回答者がいないもの。
3. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問1. あなたの性別は何ですか。

	合計	男性	女性	無回答
合計	12,355 100.0	7,335 59.4	5,014 40.6	6 0.0

問2. あなたの国籍はどこですか。

	合計	日本	日本以外	無回答
合計	12,355 100.0	12,168 98.5	81 0.7	106 0.9

問3. ご自身の満年齢をご記入ください。

	合計	15歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳以上	無回答
合計	12,355 100.0	734 5.9	1,588 12.9	1,558 12.6	1,737 14.1	2,169 17.6	1,806 14.6	1,362 11.0	939 7.6	344 2.8	76 0.6	25 0.2	17 0.1	

問4. 配偶者はいますか。

	合計	いる	いない	無回答
合計	12,355 100.0	7,086 57.4	5,258 42.6	11 0.1

問4-付問1. 配偶者の方は仕事をしていますか。

	合計	無職	有職	無回答
合計	7,086 100.0	1,515 21.4	5,556 78.4	15 0.2

問4-付問2. 配偶者の就業形態は何ですか。

	合計	正社員	非正社員	(それ 自営 以外 等)	無回答
合計	5,556 100.0	3,036 54.6	2,130 38.3	304 5.5	86 1.5

問5. 現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんがいますか。(MA)

	合計	3歳未満	前小3 学歳 校以 上 就 学	小学生	中学生	高校生 以上	子供は いな い	無回答
合計	12,355 100.0	1,013 8.2	1,402 11.3	1,968 15.9	1,175 9.5	2,362 19.1	6,160 49.9	411 3.3

問6. ご家族の中に、現在介護・介助が必要な方がいますか。(MA)

	合計	しい て る い る 同 居	しい て る い る 別 居	いな い	無回答
合計	12,355 100.0	686 5.6	1,235 10.0	10,383 84.0	64 0.5

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問7. あなたの最終学歴をお答え下さい（在学中及び中退は卒業に含みません）。

	合計	中学校卒	高等学校卒	専修・各種学校	短大・高専卒	四年制大学卒	短大（修了院）	短大（修了院）（修士課程）	短大（修了院）（博士課程）	学位課程（専修）	無回答
合計	12,355	119	3,676	1,442	1,236	5,453	347	32	22	28	
	100.0	1.0	29.8	11.7	10.0	44.1	2.8	0.3	0.2	0.2	

問8. 働きながら定期的に医療機関への通院を要するような病気（経過観察を含む。）を罹患していますか。

	合計	いる	いない	無回答
合計	12,355	2,959	9,326	70
	100.0	23.9	75.5	0.6

問9. 勤め先企業の従業員規模（会社全体）は、どのくらいですか。

	合計	99人以下	100～299人	300～999人	1,000～9,999人	10万人以上	無回答
合計	12,355	588	7,442	2,988	1,125	104	108
	100.0	4.8	60.2	24.2	9.1	0.8	0.9

問10. 勤め先企業の業種は何ですか。

	合計	利権採取業、採石業、砂	建設業	製造業	電気・水道・ガス・熱供給	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	貸付業、不動産業、物品貸	技術研究・開発、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
合計	12,355	21	1,028	3,363	160	423	1,014	1,727	346	142	248	561	228	257	873	33	1,631	200	100
	100.0	0.2	8.3	27.2	1.3	3.4	8.2	14.0	2.8	1.1	2.0	4.5	1.8	2.1	7.1	0.3	13.2	1.6	0.8

問11. 勤め先企業でのあなたの仕事・職種は、次のどれに当たりますか。

	合計	管理職（含む）	事務等（一般事務）	事務（市場調査、翻訳、設計）	技術系（研究開発、設計）	医療・福祉関係	教育関係	営業職	販売職	接客・サービス	保安職	製造・生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	無回答
合計	12,355	3,015	5,035	497	801	419	114	777	98	441	47	607	165	68	190	81
	100.0	24.4	40.8	4.0	6.5	3.4	0.9	6.3	0.8	3.6	0.4	4.9	1.3	0.6	1.5	0.7

問12. 勤め先企業でのあなたの役職は、次のどれに当たりますか。

	合計	役員（なし）	当係長・主任	当課長・課長	当部長・部長	無回答
合計	12,355	6,211	3,187	2,055	869	33
	100.0	50.3	25.8	16.6	7.0	0.3

問13. 勤め先企業で非正社員から正社員に登用された経験はありますか。

	合計	ある	ない	無回答
合計	12,355	2,064	10,209	82
	100.0	16.7	82.6	0.7

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問13-付問1. 正社員に登用されたのは、いつ頃ですか。

	合計	現在より1年前	1年超より3年前	3年超より6年前	6年超より10年前	10年超前	無回答
合計	2,064 100.0	261 12.6	435 21.1	395 19.1	350 17.0	613 29.7	10 0.5

問13-付問2. 正社員に登用された前後を比較した場合、仕事内容に変化はありましたか。

	合計	変わらない	新登用前業務が務加に、	ある登用前にと従事し異な	無回答
合計	2,064 100.0	944 45.7	809 39.2	295 14.3	16 0.8

問13-付問3. 正社員に登用される際に、あなたが勤め先企業より評価されたと思う事柄はなんですか。（MA）

	合計	勤続期間	職場の上司の推薦	一人定事以上評価に評価される	職務遂行能力・スキル	特定の資格の保有	登用試験の結果	能力開発に対する	その他	無回答
合計	2,064 100.0	571 27.7	904 43.8	411 19.9	764 37.0	204 9.9	214 10.4	157 7.6	128 6.2	58 2.8

問13-付問4. 正社員への転換前と転換後の年収（賞与を含む。）を比較した際の増減について、お答えください。

	合計	3割以上増加した	1割増以上した3割未満	1割未満増加した	変わらない	減少した	無回答
合計	2,064 100.0	367 17.8	909 44.0	342 16.6	347 16.8	63 3.1	36 1.7

問14. 勤め先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。

	合計	な動いいわゆる正社員が正社員（も勤務限定地、され職、	間較限等す定が限と社、員（務い、ゆるる正社、社員労働と時比	無回答
合計	12,355 100.0	11,445 92.6	876 7.1	34 0.3

問14-付問1. （限定正社員の方のみにお伺いします）具体的に、限定正社員としてあなたが「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（MA）

	合計	職務が限定されている	る（勤務地が制限されている	れ所定内労働時間が短縮さ	残業が制限されている	る出勤日数が短縮されている	その他	無回答
合計	876 100.0	420 47.9	569 65.0	84 9.6	135 15.4	20 2.3	17 1.9	73 8.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問2-2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれの程度満足していますか。

	合計	満足している	言えらば満足	し言えらば満足	満足していない	無回答
①仕事全体	12,355 100.0	1,561 12.6	6,982 56.5	2,973 24.1	763 6.2	76 0.6
②労働時間	12,355 100.0	2,632 21.3	5,985 48.4	2,697 21.8	990 8.0	51 0.4
③賃金	12,355 100.0	1,093 8.8	4,363 35.3	4,372 35.4	2,472 20.0	35 0.4
④休日・休暇	12,355 100.0	2,989 24.2	5,275 42.7	2,701 21.9	1,341 10.9	49 0.4
⑤仕事の内容	12,355 100.0	1,722 13.9	6,702 54.2	3,103 25.1	774 6.3	54 0.4
⑥仕事の量	12,355 100.0	1,249 10.1	6,107 49.4	3,812 30.9	1,133 9.2	54 0.4
⑦職場でのコミュニケーション	12,355 100.0	2,210 17.9	6,404 51.8	2,785 22.5	914 7.4	42 0.3
⑧能力開発の機会	12,355 100.0	943 7.6	5,392 43.6	4,543 36.8	1,413 11.4	64 0.5

問2-3. 今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか。

	合計	働現 き 在 続 の 会 社 に い て	転 職 し た い	起 業 し た い	夫 専 に 業 主 に な り た い	そ の 他	無 回 答
合計	12,355 100.0	8,833 71.5	2,055 16.6	386 3.1	594 4.8	398 3.2	89 0.7

問2-3-付問1. 現在勤め先企業で、今後とも働き続けると仮定した場合、以下のどこまで昇進したいと思っていますか。

	合計	管 理 職 に 昇 進 し た い と 思 わ な い	そ の 管 理 職 に 上 す の 上 に 現 在 の 職 に 含 む の 管 理 職 に の 昇 進 は し た い	無 回 答
合計	8,833 100.0	4,628 52.4	4,058 45.9	147 1.7

問2-3-付問2. 管理職への昇進を望まない理由は何ですか。（上位5つ）

	合計	責 任 が 重 く な る	時 や 間 が 働 き に 支 障 が あ る	自 部 下 の 管 理 指 導 が あ ら な い	現 在 の 職 務 に 関 心 が あ ら な い	に 仕 事 に 関 心 が あ ら な い	に 仕 事 に 関 心 が あ ら な い	固 執 し た り な り の 理 由	賃 金 が 少 な い	い い 賃 金 が あ ら な い	い い 賃 金 が あ ら な い	い い 賃 金 が あ ら な い	い い 賃 金 が あ ら な い	定 年 が 近 い	そ の 他	無 回 答
合計	4,628 100.0	3,207 69.3	2,979 64.4	2,513 54.3	2,583 55.8	1,210 26.1	590 12.7	317 6.8	331 7.2	1,361 29.4	744 16.1	1,012 21.9	653 14.1	417 9.0	94 2.0	

問2-3-付問3. 管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由は何ですか。（上位5つ）

	合計	で や り が い い の あ る 事 が あ る	仕 事 の 裁 量 度 が あ る	能 力 を 向 上 さ せ た 事 が あ る	賃 金 が あ る	職 務 に 関 心 が あ る	昇 進 の 機 会 が あ る	家 族 の 支 援 が あ る	自 ら の 意 志 が あ る	家 族 の 支 援 が あ る	自 ら の 意 志 が あ る	自 ら の 意 志 が あ る	自 ら の 意 志 が あ る	自 ら の 意 志 が あ る	自 ら の 意 志 が あ る	無 回 答
合計	4,058 100.0	2,815 69.4	2,672 65.8	2,277 56.1	3,243 79.9	916 22.6	598 14.7	610 15.0	455 11.2	1,135 28.0	836 20.6	227 5.6	257 6.3			

問2-3-付問4. 管理職を希望する人材の能力開発という観点から、あなたが重要だと思う企業側の取組は何ですか。（上位3つ）

	合計	へ 多 国 に 関 心 が あ る	的 に 関 心 が あ る	種 種 多 く の 機 会 を 提 供 す る	を A 国 に 関 心 が あ る	負 担 を 減 ら す	な ら ば 特 別 な 機 会 を 提 供 す る	加 入 を 促 す	を A 国 に 関 心 が あ る	を A 国 に 関 心 が あ る	そ の 他	無 回 答
合計	4,058 100.0	2,058 50.7	201 5.0	1,982 48.8	65 1.6	1,276 31.4	2,457 60.5	1,107 27.3	1,427 35.2	93 2.3	73 1.8	243 6.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問26-付問1. 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（MA）

	合計	不合理な賃金差がある	不合理な昇進スピードの差がある	中短時間労働ではない仕事発注が多すぎない余裕	短時間労働しかできない	労働時間が比較して、業務量が過大になった	共有情報がしつかりとなさる	いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない	限定した職務内容に発注・指業	その他	無回答
合計	272 100.0	154 56.6	91 33.5	42 15.4	73 26.8	100 36.8	28 10.3	39 14.3	32 11.8	3 1.1	

問27. あなたは、何歳まで就労を続けたいと考えていますか。現在の勤め先企業における定年制度の有無や内容にかかわらず、ご自身の意向について教えてください。

	合計	60歳未満	60歳～65歳未満	65歳～70歳未満	70歳～75歳未満	75歳以上	健康である限り、できる	無回答
合計	12,355 100.0	2,100 17.0	5,553 44.9	2,528 20.5	281 2.3	1,647 13.3	246 2.0	

問28. 今後、5年先を見据えた際、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）をしたいと思いませんか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか。

	合計	新しくはじめたい	したい・時間を増や	したい・時間を減ら	するつもりはない	無回答
合計	12,355 100.0	2,870 23.2	1,701 13.8	161 1.3	6,937 56.1	686 5.6

問28-付問1. 副業・兼業を望む理由は何ですか。（上位3つ）

	合計	収入を増やしたいから	組織外の知識や技術（インフォメーション）を重視	様々な分野における人脈を構築したいから	自分から活躍できる場を広げた	起業したいから	転職したいから	時間にゆとりができたから	仕事を頼まれ、断り切れない	職場の上司や同僚が副業・兼業をはじめたから	その他	無回答
合計	4,571 100.0	3,891 85.1	1,673 36.6	1,908 41.7	2,446 53.5	457 10.0	591 12.9	443 9.7	32 0.7	27 0.6	178 3.9	123 2.7

問28-付問2. 副業・兼業を望まない理由は何ですか。（上位3つ）

	合計	現在の収入で十分生活できる	組織内の知識や技術（インフォメーション）を重視	過度な労働となり、本業に支障をきたすため	家族や友人と過ごす時間を重視する	勤め先企業で禁止されている	煩雑だから	従業員が副業・兼業をする社風が醸成されていない	職場の他の従業員があるため負担が増える	その他	無回答
合計	7,098 100.0	2,065 29.1	288 4.1	4,370 61.6	4,009 56.5	2,866 40.4	279 3.9	1,062 15.0	649 9.1	248 3.5	1,084 15.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問29. 現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、5年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いとお答えください。

①現在 A. 様々な業務に対応できるゼネラリスト / B. ある分野に特化したスペシャリスト

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	12,355 100.0	1,041 8.4	4,922 39.8	4,728 38.3	1,256 10.2	408 3.3

問29. 現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、5年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いとお答えください。

②5年先 A. 様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい / B. ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい

	合計	Aである	いどちらAかと	いどちらBかと	Bである	無回答
合計	12,355 100.0	2,002 16.2	4,544 36.8	3,482 28.2	1,803 14.6	524 4.2

問30. 5年先を見据えた際、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか。（上位5つ）

	合計	職専・門 技術的 能な知	能マ ナジ メン ト	シコ ミュ ニケ ー	力分 析力 ・思 考	画創 ・造立 ・案力 企	な技 I 才能 を等 力使 のい 情こ 報	性好 奇心 ・積 極	感語 覚力 ・国 際	力忍 耐力 ・維 続	協調 性	その他	無回答
合計	12,355 100.0	9,138 74.0	6,482 52.5	7,607 61.6	7,260 58.8	6,451 52.2	3,818 30.9	3,916 31.7	2,594 21.0	3,785 30.6	2,624 21.2	106 0.9	479 3.9

問31. 性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

	合計	大幅に 多様化	やや 多様化	変わ らな い	やや 同質 化	大幅に 同質 化	無回答
①5年前と現在を比較	12,355 100.0	676 5.5	4,458 36.1	6,532 52.9	253 2.0	167 1.4	269 2.2
②現在と5年先を比較	12,355 100.0	1,246 10.1	4,479 36.3	6,057 49.0	215 1.7	153 1.2	205 1.7

問32. 従業員の労働生産性やモチベーションを高めるため、あなたが重要だと考える企業側の雇用管理の取組は何ですか。（上位5つ）

	合計	性人 ・事 納評 得価 性に 関向 する 公正	配本 属人 の配 置望 に換 踏ま えた	の業 務大 隊行 に伴 う裁 量権	業事 業務 ・や 処子 遇1 管ム 理単 位で の	用優 秀な 人材 の抜 擢・ 登	た能 昇力 進・ や成 賃果 金等 にツ 見合 つ	能力 開発 機会 の充 実	方労 の働 柔時 間化 の短 縮や 働き	書採 用明 確に 職化 務内 容を 文	夕長 ル時 間へ ル労 ス働 対策 やメ ン	有給 休暇 の取 得促 進	滑ミ 職二 化ニ 場ケ 人 1関 シ開 コ係 ンや の円	授任 事と 育児 との 両立 支	授任 事と 介護 との 両立 支	立仕 事支 援と 病氣 治療 との 両	等間 過正 差員 規の 間規 ・解非 消正 合規 理男 間女 な待	化職 経場 で略 透促 進情 報の 共有 ・	副業 ・兼 業の 推進	無回答
合計	12,355 100.0	7,964 64.5	4,727 38.3	1,805 14.6	1,746 14.1	2,922 23.7	7,025 56.9	2,310 18.7	4,643 37.6	489 4.0	4,311 34.9	5,103 41.3	5,115 41.4	2,599 21.0	1,533 12.4	826 6.7	1,842 14.9	1,825 14.8	792 6.4	328 2.7

問33. あなたの職場では、どのような業務上の目標設定がなされていますか。（MA）

	合計	も成 個の 度人 にの 基目 づ標 いた 達	の度 子に 1の 基目 づ標 いた 達	た達 事成 業所 にの 基目 づ標 いた 達	い成 会た 度社 にの 基目 づ標 いた 達	な目 標設 定し てい	その他	無回答
合計	12,355 100.0	5,116 41.4	4,687 37.9	2,968 24.0	6,922 56.0	1,287 10.4	48 0.4	250 2.0

問34. あなたの職場では、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理がどの程度の頻度で実施されていますか。

※問33の選択肢「5. 目標設定していない」回答者以外が集計対象。

	合計	毎日	週に 1度	月に 1度	四半 期に 1度	半年 に1 度	年に 1度	れ指 導な 導い ・管 理さ	その他	無回答
合計	11,068 100.0	722 6.5	1,204 10.9	2,811 25.4	1,180 10.7	2,788 25.2	993 9.0	945 8.5	156 1.4	269 2.4

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問35. あなたの職場における人事評価制度について満足していますか。

	合計	満足している	いさぐち満足している	いさぐち満足していない	満足していない	無回答
合計	12,355 100.0	1,975 16.0	4,053 32.8	5,279 42.7	604 4.9	444 3.6

問35-付問. あなたが満足していない理由について、お答えください。（MA）

	合計	評価が客観的でない	評価が主観的すぎる	評価が公平でない	評価が透明でない	評価が多面的でない	評価が定量的でない	評価が定性的でない	評価が客観的でない	評価が主観的すぎる	評価が公平でない	評価が透明でない	評価が多面的でない	評価が定量的でない	評価が定性的でない	その他	無回答
合計	6,028 100.0	4,041 67.0	1,766 29.3	126 2.1	853 14.2	2,275 37.7	1,289 21.1	1,808 30.0	667 11.1	1,919 31.8	246 4.1	77 1.3					

問36. テレワークに関する今後の意向を教えてください。

	合計	増加を望む	変化を望む	減少を望む	無回答
合計	12,355 100.0	2,438 19.7	8,877 71.8	553 4.5	487 3.9

問36-付問1. テレワークの増加を望む理由はなんですか。（上位3つ）

	合計	業務の効率化	業務の柔軟化	業務の多様化	業務の透明化	業務の定量化	業務の定性的評価	業務の客観的評価	業務の主観的評価	業務の公平な評価	業務の透明な評価	業務の多面的評価	業務の定量的評価	業務の定性的評価	その他	無回答
合計	2,438 100.0	1,684 69.1	1,519 62.3	1,092 44.8	547 22.4	313 12.8	1,180 48.4	37 1.5	27 1.1	21 0.9	70 2.9	35 1.4				

問36-付問2. テレワークの減少を望む理由はなんですか。（上位3つ）

	合計	業務の効率化	業務の柔軟化	業務の多様化	業務の透明化	業務の定量化	業務の定性的評価	業務の客観的評価	業務の主観的評価	業務の公平な評価	業務の透明な評価	業務の多面的評価	業務の定量的評価	業務の定性的評価	その他	無回答
合計	553 100.0	400 72.3	392 70.9	379 68.5	50 9.0	22 4.0	19 3.4	44 8.0	48 8.7	10 1.8						

問37. 女性、高齢者、外国人、限定正社員等、職場における人材の多様性が高まる中、多様な人材が活躍するため、あなたが重要だと思う働き方の工夫は何ですか。（上位5つ）

	合計	業務の効率化	業務の柔軟化	業務の多様化	業務の透明化	業務の定量化	業務の定性的評価	業務の客観的評価	業務の主観的評価	業務の公平な評価	業務の透明な評価	業務の多面的評価	業務の定量的評価	業務の定性的評価	その他	無回答
合計	12,355 100.0	6,358 51.5	5,922 47.9	6,724 54.4	7,207 58.3	4,924 39.9	6,063 49.1	4,722 38.2	4,280 34.6	210 1.7	755 6.1	352 2.8				

問38. 勤め先企業では、あなたに以下のような教育訓練の適用がありますか。（MA）

	合計	OJT	研修	夜間研修	研修	研修	研修	研修	研修	研修	研修	研修	研修	研修	その他	無回答
合計	12,355 100.0	3,114 25.2	8,694 70.4	4,559 36.9	3,890 31.5	3,750 30.4	2,034 16.5	3,831 31.0	142 1.1	1,647 13.3	305 2.5					

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問39. あなたの勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢は、5年前と現在を比較すると、どのように変化しましたか。

	合計	積極的になつた	極どのちにたつたと言えは種	極どのちにたつたと言えは消	消極的になつた	無回答
合計	12,355 100.0	1,131 9.2	8,403 68.0	1,954 15.8	320 2.6	547 4.4

問40. あなたの勤め先企業には、従業員の能力開発に関する何らかの支援がありますか。

	合計	る支援があ	い支援はな	いわからな	無回答
合計	12,355 100.0	7,210 58.4	2,623 21.2	2,336 18.9	186 1.5

問40-付問1. あなたの勤め先企業における具体的な支援の内容についてお答えください。（MA）

	合計	の講習会的な受援助料など	就業時間の配慮	強社会内での対自ず的援助な助産	提教教育等に練習機す関、情通報信	む給教・育の無訓付給練与の休暇方へを有含	その他	無回答
合計	7,210 100.0	6,369 88.3	1,403 19.5	1,689 23.4	2,543 35.3	479 6.6	113 1.6	36 0.5

問41. 能力開発に関するあなたの考え方は、AとBのどちらに近いですか。

A. 人事部長が主導する育成の機会を増加させた方がよい / B. 現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい

	合計	Aである	いどどちらAかと	いどどちらBかと	Bである	無回答
合計	12,355 100.0	744 6.0	3,363 27.2	5,537 44.8	2,161 17.5	550 4.5

問41. 能力開発に関するあなたの考え方は、AとBのどちらに近いですか。

A. eラーニング等といったITを活用した育成の機会を増やして欲しい / B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい

	合計	Aである	いどどちらAかと	いどどちらBかと	Bである	無回答
合計	12,355 100.0	926 7.5	3,805 30.8	5,404 43.7	1,629 13.2	591 4.8

問42. 今後、能力開発を活発に進めていくため、あなたが重要だと考える企業側の支援はなんですか。（上位5つ）

	合計	向上経営上長等	備力員I事	ら各多	人材育	発む人	極む人	就業時	を教含	事在担	る社支	拓国充	拓海充	無回答	
合計	12,355 100.0	5,450 44.1	6,283 50.9	5,030 40.7	4,695 38.0	4,440 35.9	6,346 51.4	3,861 31.3	5,276 42.7	3,135 25.4	5,175 41.9	2,555 20.7	510 4.1	345 2.8	417 3.4

問43. 現在、あなたは自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っていますか。

	合計	行っている	行っていない	無回答
合計	12,355 100.0	4,152 33.6	8,086 65.4	117 0.9

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』 集計結果表

問4.4. 自己啓発を始めたきっかけは何ですか。（MA）

	合計	昇進した	たとえ仕事中に上司の呼びかけにこたえたい程度	始末の悪い同僚が	けやがらあ、取っ組み合い等	準転職に向けた	準備期間に向けた	た教養を高めるための関係	む進アおの格含昇	配転換した	めデ技最新トにア知た	資格昇進得た試験や	その他	無回答
合計	4,152 100.0	301 7.2	1,358 32.7	132 3.2	357 8.6	435 10.5	146 3.5	1,566 37.7	970 23.4	278 6.7	1,630 39.3	826 19.9	140 3.4	16 0.4

問4.5. 勤め先企業から何らかの支援を受けていますか。

	合計	い支る援を受けて	い活る支助用が援めし制先度企い分は業なはあに	い支助用が援めし制先度企が業に	無回答
合計	4,152 100.0	1,298 31.3	898 21.6	1,901 45.8	55 1.3

問4.5-付問1. 具体的な支援内容についてお答えください。（MA）

	合計	的科課な習援ど会助の金受銭講	感就業時間配	に的社対内す勉でる強の援会自助等主	報等関教提に育供開通訓す信練る教機情育	むの二教育有方給訓付を練含無休給暇	その他	無回答
合計	1,298 100.0	1,090 84.0	244 18.8	221 17.0	364 28.0	53 4.1	32 2.5	6 0.5

問4.5-付問2. 支援を活用していない理由は何ですか。（MA）

	合計	手支統授きを受煩け難るため	い支る援たがはめ対一象部とのな従つ業て員	いの提授教教た二供育めし等の専内には容開機合がす開致、るし自情通な分報信	識理起さ備業れをやるし転たて職めいのるたどめ認の	その他	無回答
合計	898 100.0	142 15.8	126 14.0	387 43.1	82 9.1	202 22.5	57 6.3

問4.6. 自己啓発はどのように行っていますか。（MA）

	合計	受院大講の学講・歴大の学	受校門専講の修講各・座種専の学	座能公的力的受開な講発職講業	ナ習そ！会ののや他の加参の講	会強自へ会主の的参研な加修勉	受通講信教育の	自自学・自習	その他	無回答
合計	4,152 100.0	104 2.5	258 6.2	303 7.3	1,092 26.3	825 19.9	704 17.0	2,813 67.8	72 1.7	46 1.1

問4.7. 過去5年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

	合計	そう思う	思やうやそう	いうあ思まわりな	なそいう思わ	無回答
①仕事の処理能力・処理スピードが向上した	4,152 100.0	588 14.2	2,193 52.8	1,085 26.1	195 4.7	91 2.2
②就労に対するモチベーションが向上した	4,152 100.0	581 14.0	2,196 52.9	1,036 25.0	252 6.1	87 2.1
③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した	4,152 100.0	903 21.7	2,482 59.1	355 8.6	159 3.8	83 2.0

問4.8. 現在と5年前を比較した際、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください。

	合計	欲大上幅昇に意	上や昇や意欲	い変わらな	低や下や意欲	欲大低幅下に意	無回答
合計	12,355 100.0	581 4.7	3,741 30.3	5,424 43.9	1,839 14.9	498 4.0	272 2.2

問4.9. 自己啓発を行う上での課題は何ですか。また、現在、自己啓発を行っていない方は、自己啓発を行わない理由をお答えください。（MA）

	合計	大の開き費用負担が大きい	大の継続費用負担が大きい	保く仕が「事難時がし間忙いのし確	ななる己大いな場啓学又がが近での少くき自	しる従働能業めい方員先なをに企い提求業示めが	分啓効か果果的的な方な己	備がて自れ職の啓な場をを評し	ンモが子続べかなし	その他	由特には課な題い（理	無回答
合計	12,355 100.0	3,105 25.1	2,751 22.3	6,709 54.3	782 6.3	1,652 13.4	2,432 19.7	2,292 18.6	4,058 32.8	412 3.3	1,740 14.1	361 2.9

付属統計表 【企業調査】

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1. 貴社について教えてください。

主たる業種（もっとも売上高が大きいもの）

	合計	鉱業、採石業、砂利採取	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
合計	2,260 100.0	4 0.2	164 7.3	624 27.6	13 0.6	81 3.6	208 9.2	356 15.8	50 2.2	28 1.2	52 2.3	111 4.9	60 2.7	48 2.1	134 5.9	4 0.2	284 12.6	28 1.2	11 0.5	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	164 100.0	-	164 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	624 100.0	-	-	624 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	-	-	13 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	81 100.0	-	-	-	-	81 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	208 100.0	-	-	-	-	-	208 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業、小売業	356 100.0	-	-	-	-	-	-	356 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融業、保険業	50 100.0	-	-	-	-	-	-	-	50 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111 100.0	-	-	-	-	-		
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60 100.0	-	-	-	-		
	教育、学習支援業	48 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48 100.0	-	-	-		
	医療、福祉	134 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134 100.0	-	-		
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-		
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284 100.0		
	その他	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0	
	無回答	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 100.0
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	6 100.0	24 24.2	1 1.0	2 2.0	13 13.1	5 5.1	-	1 1.0	5 5.1	1 1.0	6 6.1	-	11 11.1	1 1.0	19 19.2	4 4.0	-
100～299人		1,380 100.0	2 0.1	121 8.8	11 0.8	59 4.3	130 9.4	188 13.6	20 1.4	19 1.4	34 2.5	52 3.8	24 1.7	23 1.7	91 6.6	2 0.1	148 10.7	15 1.1	3 0.2	
300～999人		569 100.0	2 0.4	27 4.7	123 21.6	-	15 2.5	53 9.3	121 21.3	18 3.2	3 0.5	10 1.8	32 5.6	26 4.6	18 3.2	26 4.6	2 0.2	85 14.9	7 1.2	2 0.4
1,000人以上		204 100.0	-	9 4.4	37 18.1	1 0.5	5 2.5	12 20.6	42 5.9	12 2.5	5 1.5	3 1.2	26 12.7	4 2.0	6 2.9	6 2.9	-	32 15.7	2 1.0	2 1.0
無回答		8 100.0	-	1 12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	4 50.0

問1. 貴社について教えてください。

貴社に1名以上在籍する従業員について (MA)

	合計	正社員を雇用している	非正社員がいる	無回答	
合計	2,260 100.0	2,237 99.0	2,007 88.8	6 0.3	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-
	建設業	164 100.0	161 98.2	130 79.3	-
	製造業	624 100.0	620 99.4	554 88.8	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	12 92.3	-
	情報通信業	81 100.0	81 100.0	66 81.5	-
	運輸業、郵便業	208 100.0	207 99.5	178 85.6	-
	卸売業、小売業	356 100.0	355 99.7	327 91.9	-
	金融業、保険業	50 100.0	50 100.0	46 92.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	28 100.0	27 96.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	52 100.0	41 78.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	109 98.2	104 93.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	60 100.0	56 93.3	-
	教育、学習支援業	48 100.0	48 100.0	48 100.0	-
	医療、福祉	134 100.0	134 100.0	128 95.5	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	4 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	281 98.9	253 89.1	-
	その他	28 100.0	27 96.4	24 85.7	-
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	5 45.5
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	96 97.0	72 72.7
100～299人		1,380 100.0	1,369 99.2	1,196 86.7	2 0.1
300～999人		569 100.0	566 99.5	539 94.7	-
1,000人以上		204 100.0	202 99.0	196 96.1	-
無回答		8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0

問1. 貴社について教えてください。

貴社に1名以上在籍する従業員 (MA) 【正社員】

	合計	男性	女性	60歳以上の高齢者	高度外国人材	無回答		
合計	2,237 100.0	2,221 99.3	2,214 99.0	1,492 66.7	319 14.3	8 0.4		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	建設業	161 100.0	161 100.0	161 100.0	126 78.3	18 11.2	-	
	製造業	620 100.0	615 99.2	613 98.9	416 67.1	114 18.4	4 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	12 100.0	11 91.7	8 66.7	2 16.7	-	
	情報通信業	81 100.0	80 98.8	79 97.5	33 40.7	27 33.3	1 1.2	
	運輸業、郵便業	207 100.0	207 100.0	200 96.6	165 79.7	14 6.8	-	
	卸売業、小売業	355 100.0	354 99.7	353 99.4	215 60.6	43 12.1	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	50 100.0	50 100.0	23 46.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	28 100.0	28 100.0	21 75.0	5 17.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	51 98.1	52 100.0	32 61.5	12 23.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	109 100.0	109 100.0	64 58.7	31 28.4	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	58 96.7	60 100.0	38 63.3	1 1.7	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	48 100.0	48 100.0	41 85.4	14 29.2	-	
	医療、福祉	134 100.0	133 99.3	133 99.3	106 79.1	7 5.2	1 0.7	
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 33.3	1 33.3	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	281 100.0	278 98.9	278 98.9	178 63.3	23 8.2	1 0.4	
	その他	27 100.0	25 92.6	27 100.0	19 70.4	6 22.2	-	
	無回答	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	-	
	従業員規模 (S-A)	99人以下	96 100.0	92 95.8	96 100.0	64 66.7	11 11.5	-
		100～299人	1,369 100.0	1,360 99.3	1,351 98.7	942 68.8	167 12.2	6 0.4
300～999人		566 100.0	563 99.5	561 99.1	364 64.3	88 15.5	2 0.4	
1,000人以上		202 100.0	202 100.0	202 100.0	119 58.9	52 25.7	-	
無回答		4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	

問1. 貴社について教えてください。

貴社に1名以上在籍する従業員 (MA) 【非正社員】

	合計	男性	女性	60歳以上の高齢者	高度外国人材	無回答		
合計	2,007 100.0	1,831 91.2	1,868 93.1	1,759 87.6	96 4.8	3 0.1		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	
	建設業	130 100.0	110 84.6	112 86.2	112 89.2	4 3.1	-	
	製造業	554 100.0	493 89.0	513 92.6	470 84.8	33 6.0	3 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	9 75.0	12 100.0	9 75.0	-	-	
	情報通信業	66 100.0	59 89.4	59 89.4	45 68.2	7 10.6	-	
	運輸業、郵便業	178 100.0	166 93.3	159 89.3	160 89.9	4 2.2	-	
	卸売業、小売業	327 100.0	299 91.4	306 93.6	283 86.5	5 1.5	-	
	金融業、保険業	46 100.0	45 97.8	42 91.3	44 95.7	1 2.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	26 96.3	27 100.0	23 85.2	2 7.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	36 87.8	37 90.2	37 90.2	2 4.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	104 100.0	102 98.1	99 95.2	12 11.5	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	45 80.4	55 98.2	44 78.6	-	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	48 100.0	48 100.0	44 91.7	11 22.9	-	
	医療、福祉	128 100.0	125 97.7	128 100.0	123 96.1	4 3.1	-	
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	253 100.0	234 92.5	233 92.1	229 90.5	6 2.4	-	
	その他	24 100.0	21 87.5	23 95.8	20 83.3	4 16.7	-	
	無回答	5 100.0	4 80.0	5 100.0	5 100.0	-	-	
	従業員規模 (S-A)	99人以下	72 100.0	54 75.0	64 88.9	56 77.8	-	-
		100～299人	1,196 100.0	1,068 89.3	1,090 91.1	1,020 85.3	42 3.5	1 0.1
300～999人		539 100.0	517 95.9	518 96.1	496 92.0	29 5.4	2 0.4	
1,000人以上		196 100.0	189 96.4	193 98.5	183 93.4	25 12.8	-	
無回答		4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	-	-	

問1. 貴社について教えてください。

正社員に占める女性正社員比率

	合計	0% 以下	0% 超 5%	1割 程度	2割 程度	3割 程度	4割 程度	5割 程度	6割 以上	無 回 答	
合計	2,260 100.0	17 0.8	243 10.8	511 22.6	402 17.8	325 14.4	228 10.1	149 6.6	273 12.1	112 5.0	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 25.0	1 50.0	2 25.0	- -	- -	- -	- -	
	建設業	164 100.0	2 1.2	24 14.6	72 43.9	28 17.1	15 9.1	9 5.5	1 0.6	4 2.4	
	製造業	624 100.0	2 0.3	57 9.1	165 26.4	129 20.7	92 14.7	67 10.7	41 6.6	40 6.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	- -	- -	
	情報通信業	81 100.0	- -	3 3.7	19 23.5	28 34.6	17 21.0	4 4.9	5 6.2	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	7 3.4	73 35.1	75 36.1	24 11.5	10 4.8	4 1.9	3 1.4	- -	
	卸売業、小売業	356 100.0	2 0.6	14 3.9	67 18.8	96 27.0	73 20.5	25 7.0	18 5.1	47 13.2	
	金融業、保険業	50 100.0	- -	- -	- -	4 8.0	12 24.0	24 48.0	6 12.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	- -	- -	5 17.9	6 21.4	6 21.4	6 21.4	1 3.6	2 7.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	- -	7 11.5	21 40.4	8 15.4	3 5.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	- -	2 1.8	11 9.9	16 14.4	21 18.9	31 27.9	10 9.0	14 12.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	- -	6 10.0	4 6.7	4 6.7	11 18.3	13 21.7	8 13.3	12 20.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	- -	1 2.1	3 6.3	10 20.8	9 18.8	11 22.9	8 16.7	5 10.4	
	医療、福祉	134 100.0	- -	1 0.7	- -	- -	4 3.0	4 3.0	19 14.2	98 73.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	2 50.0	- -	- -	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	2 0.7	46 16.2	63 22.2	46 16.2	37 13.0	20 7.0	25 8.8	34 12.0	
	その他	28 100.0	- -	4 14.3	2 7.1	1 3.6	6 21.4	4 14.3	2 7.1	7 25.0	
	無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	- -	- -	1 9.1	- -	- -	2 18.2	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	- -	8 8.1	25 25.3	11 11.1	8 8.1	9 9.1	11 11.1	23 23.2
		100～299人	1,380 100.0	12 0.9	154 11.2	327 23.7	232 16.8	200 14.5	140 10.1	83 6.0	156 11.3
300～999人		569 100.0	4 0.7	68 12.0	113 19.9	105 18.5	90 15.8	59 10.4	37 6.5	71 12.5	
1,000人以上		204 100.0	1 0.5	12 5.9	46 22.5	54 26.5	27 13.2	18 8.8	18 8.8	23 11.3	
無回答		8 100.0	- -	1 12.5	- -	- -	- -	- -	2 25.0	- -	

問1. 貴社について教えてください。

正社員に占める高度外国人正社員比率

	合計	0% 以下	0% 超 5%	1割 程度	2割 程度	3割 程度	4割 程度	5割 程度	6割 以上	無 回 答	
合計	2,260 100.0	1,760 77.9	336 14.9	41 1.8	17 0.8	15 0.7	- -	- -	1 0.0	90 4.0	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	建設業	164 100.0	134 81.7	20 12.2	3 1.8	4 2.4	- -	- -	- -	3 1.8	
	製造業	624 100.0	454 72.8	119 19.1	16 2.6	9 1.4	6 1.0	- -	- -	20 3.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	情報通信業	81 100.0	52 64.2	26 32.1	1 1.2	1 1.2	- -	- -	- -	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	172 82.7	21 10.1	1 0.5	- -	- -	- -	- -	14 6.7	
	卸売業、小売業	356 100.0	291 81.7	47 13.2	6 1.7	2 0.6	3 0.8	- -	- -	7 2.0	
	金融業、保険業	50 100.0	46 92.0	2 2.0	- -	- -	2 4.0	- -	- -	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	3 10.7	1 3.6	- -	1 3.6	- -	- -	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	37 71.2	12 23.1	- -	- -	- -	- -	- -	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	71 64.0	27 24.3	3 2.7	- -	2 1.8	- -	- -	8 7.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	57 95.0	1 1.7	- -	- -	- -	- -	- -	2 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	13 27.1	2 4.2	- -	- -	- -	- -	4 8.3	
	医療、福祉	134 100.0	119 88.8	9 6.7	1 0.7	- -	- -	- -	- -	4 3.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	234 82.4	27 9.5	6 2.1	1 0.4	- -	- -	- -	16 5.6	
	その他	28 100.0	21 75.0	5 17.9	3 3.6	- -	1 3.6	- -	- -	- -	
	無回答	11 100.0	5 45.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6 54.5	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	83 83.8	9 9.1	2 2.0	- -	- -	- -	- -	5 5.1
		100～299人	1,380 100.0	1,099 79.6	173 12.5	27 2.0	14 1.0	13 0.9	- -	1 0.1	53 3.8
300～999人		569 100.0	441 77.5	94 16.5	9 1.6	2 0.4	2 0.4	- -	- -	21 3.7	
1,000人以上		204 100.0	134 65.7	60 29.4	3 1.5	3 0.5	- -	- -	- -	6 2.9	
無回答		8 100.0	3 37.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 62.5	

問1. 貴社について教えてください。

従業員に占める60歳以上（高齢者）比率

	合計	60歳以上はいない	0超5%	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割以上	無回答
合計	2,260 100.0	75 3.3	922 40.8	663 29.3	310 13.7	132 5.8	37 1.6	28 1.2	42 1.9	51 2.3
主たる業種（S A）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0
	建設業	164 100.0	4 2.4	34 20.7	63 38.4	34 20.7	21 12.8	4 2.4	-	1 0.6
	製造業	624 100.0	13 2.1	292 46.8	211 33.8	70 11.2	20 3.2	5 0.8	2 0.3	2 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 15.4	4 30.8	1 7.7	-	-	-
	情報通信業	81 100.0	20 24.7	46 56.8	12 14.8	2 2.5	-	-	1 1.2	-
	運輸業、郵便業	208 100.0	1 0.5	54 26.0	73 35.1	38 18.3	18 8.7	2 1.0	2 1.0	14 6.7
	卸売業、小売業	356 100.0	11 3.1	193 54.2	104 29.2	36 10.1	7 2.0	-	-	2 0.6
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	24 48.0	23 46.0	1 2.0	-	1 2.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	10 35.7	11 39.3	2 7.1	-	-	1 3.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	20 38.5	12 23.1	15 28.8	2 3.8	1 1.9	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	49 44.1	24 21.6	18 16.2	7 6.3	5 4.5	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	31 51.7	9 15.0	6 10.0	4 6.7	1 1.7	1 1.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	14 29.2	11 22.9	15 31.3	6 12.5	1 2.1	-	-
	医療、福祉	134 100.0	-	48 35.8	42 31.3	19 14.2	14 10.4	-	2 1.5	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	9 3.2	88 31.0	56 19.7	46 16.2	29 10.2	15 5.3	19 6.7	17 6.0
	その他	28 100.0	3 10.7	10 35.7	5 17.9	4 14.3	3 10.7	-	-	2 7.1
	無回答	11 100.0	-	4 36.4	2 18.2	-	-	-	-	-
	従業員規模（S A）	99人以下	99 100.0	9 9.1	34 34.3	20 20.2	17 17.2	9 9.1	1 1.0	7 7.1
		100～299人	1,380 100.0	53 3.8	546 39.6	421 30.5	191 13.8	82 5.9	21 1.5	17 1.2
300～999人		569 100.0	10 1.8	251 44.1	158 27.8	78 13.7	34 6.0	9 1.6	6 1.1	
1,000人以上		204 100.0	3 1.5	90 44.1	64 31.4	23 11.3	7 3.4	5 2.5	4 2.0	
無回答		8 100.0	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	

問1. 貴社について教えてください。

資本金

	合計	1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超	無回答	
合計	2,260 100.0	1,604 71.0	205 9.1	349 15.4	102 4.5	
主たる業種（S A）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
	建設業	164 100.0	123 75.0	15 9.1	26 15.9	
	製造業	624 100.0	458 73.4	60 9.6	102 16.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	55 67.9	11 13.6	15 18.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	184 88.5	10 4.8	9 4.3	
	卸売業、小売業	356 100.0	249 69.9	40 11.2	67 18.8	
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	3 6.0	36 72.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	20 71.4	2 7.1	6 21.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	36 69.2	6 11.5	7 13.5	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	72 64.9	16 14.4	21 18.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	50 83.3	3 5.0	6 10.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	10 20.8	2 4.2	6 12.5	
	医療、福祉	134 100.0	67 50.0	16 11.9	15 11.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	238 83.8	16 5.6	22 7.7	
	その他	28 100.0	17 60.7	1 3.6	6 21.4	
	無回答	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	
	従業員規模（S A）	99人以下	99 100.0	88 88.9	3 3.0	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	1,071 77.6	122 8.8	62 9.1
300～999人		569 100.0	366 64.3	54 9.5	24 22.0	
1,000人以上		204 100.0	78 38.2	25 12.3	6 46.6	
無回答		8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	

問1. 貴社について教えてください。

海外事業所展開

		合計	展開している	展開していない	無回答	
合計		2,260 100.0	307 13.6	1,933 85.5	20 0.9	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	
	建設業	164 100.0	15 9.1	148 90.2	1 0.6	
	製造業	624 100.0	176 28.2	442 70.8	6 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	
	情報通信業	81 100.0	11 13.6	70 86.4	-	
	運輸業、郵便業	208 100.0	11 5.3	195 93.8	2 1.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	44 12.4	312 87.6	-	
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	45 90.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	25 89.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	45 86.5	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	104 93.7	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	57 95.0	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	44 91.7	3 6.3	
	医療、福祉	134 100.0	1 0.7	132 98.5	1 0.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	4 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	16 5.6	268 94.4	-	
	その他	28 100.0	6 21.4	22 78.6	-	
	無回答	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	7 7.1	91 91.9	1 1.0
		100～299人	1,380 100.0	157 11.4	1,214 88.0	9 0.7
300～999人		569 100.0	82 14.4	483 84.9	4 0.7	
1,000人以上		204 100.0	61 29.9	142 69.6	1 0.5	
無回答		8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	

問1. 貴社について教えてください。

資本関係

		合計	国内資本のみ	いわゆる外資系	その他	無回答	
合計		2,260 100.0	2,114 93.5	16 0.7	68 3.0	62 2.7	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	
	建設業	164 100.0	158 96.3	1 0.6	4 2.4	1 0.6	
	製造業	624 100.0	605 97.0	6 1.0	5 0.8	8 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	-	-	-	
	情報通信業	81 100.0	81 100.0	-	-	-	
	運輸業、郵便業	208 100.0	205 98.6	-	-	3 1.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	348 97.8	5 1.4	2 0.6	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	40 80.0	-	8 16.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	28 100.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	45 86.5	-	4 7.7	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	105 94.6	2 1.8	2 1.8	2 1.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	59 98.3	-	1 1.7	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	-	15 31.3	13 27.1	
	医療、福祉	134 100.0	100 74.6	1 0.7	14 10.4	19 14.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	270 95.1	1 0.4	10 3.5	3 1.1	
	その他	28 100.0	23 82.1	-	3 10.7	2 7.1	
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	87 87.9	1 1.0	4 4.0	7 7.1
		100～299人	1,380 100.0	1,299 94.1	9 0.7	40 2.9	32 2.3
300～999人		569 100.0	532 93.5	3 0.5	18 3.2	16 2.8	
1,000人以上		204 100.0	194 95.1	3 1.5	5 2.5	2 1.0	
無回答		8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	5 62.5	

問1. 貴社について教えてください。

創業（現在から）

	合計	2年以内	2年超5年以内	5年超10年以内	10年超(経過)	無回答
合計	2,260 100.0	5 0.2	32 1.4	52 2.3	2,165 95.8	6 0.3
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	4
	100.0	-	-	-	100.0	-
	建設業	164	-	-	3	161
	100.0	-	-	1.8	98.2	-
	製造業	624	3	5	17	598
	100.0	0.5	0.8	2.7	95.8	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	-	-	13
	100.0	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	81	-	3	-	78
	100.0	-	3.7	-	98.3	-
	運輸業、郵便業	208	-	2	3	202
	100.0	-	1.0	1.4	97.1	0.5
	卸売業、小売業	356	1	3	8	344
	100.0	0.3	0.8	2.2	96.6	-
	金融業、保険業	50	-	-	-	50
	100.0	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28	-	2	-	26
	100.0	-	7.1	-	92.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	-	-	-	52
	100.0	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	111	-	2	3	106	
100.0	-	1.8	2.7	95.5	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	-	1	2	57	
100.0	-	1.7	3.3	95.0	-	
教育、学習支援業	48	-	-	2	46	
100.0	-	-	4.2	95.8	-	
医療、福祉	134	-	2	4	128	
100.0	-	1.5	3.0	95.5	-	
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	-	-	-	4	
100.0	-	-	-	100.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	284	1	8	7	268	
100.0	0.4	2.8	2.5	94.4	-	
その他	28	-	3	1	24	
100.0	-	10.7	3.6	85.7	-	
無回答	11	-	1	2	4	
100.0	-	9.1	18.2	36.4	36.4	
従業員規模 (S A)	99人以下	99	-	2	1	96
	100.0	-	2.0	1.0	97.0	-
	100～299人	1,380	1	21	33	1,325
	100.0	0.1	1.5	2.4	96.0	-
	300～999人	569	3	5	12	548
100.0	0.5	0.9	2.1	96.3	0.2	
1,000人以上	204	1	4	6	193	
100.0	0.5	2.0	2.9	94.6	-	
無回答	8	-	-	-	3	
100.0	-	-	-	37.5	62.5	

問2. 貴社の雇用人員(人手)の過不足の状況についてお答えください。

(a) 正社員

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
合計	2,260 100.0	276 12.2	1,074 47.5	550 24.3	45 2.0	2 0.1	313 13.8
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	3	1	-	-
	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-
	建設業	164	26	83	27	2	26
	100.0	15.9	50.6	16.5	1.2	-	15.9
	製造業	624	48	306	158	19	93
	100.0	7.7	49.0	25.3	3.0	-	14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	7	4	-	2
	100.0	-	53.8	30.8	-	-	15.4
	情報通信業	81	10	41	14	1	15
	100.0	12.3	50.6	17.3	1.2	-	18.5
	運輸業、郵便業	208	58	100	24	2	24
	100.0	27.9	48.1	11.5	1.0	-	11.5
	卸売業、小売業	356	28	180	94	7	45
	100.0	7.9	50.6	26.4	2.0	0.6	12.6
	金融業、保険業	50	3	27	14	3	3
	100.0	6.0	54.0	28.0	6.0	-	6.0
	不動産業、物品賃貸業	28	3	14	10	-	1
	100.0	10.7	50.0	35.7	-	-	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	8	24	12	-	8
	100.0	15.4	46.2	23.1	-	-	15.4
宿泊業、飲食サービス業	111	16	55	22	2	16	
100.0	14.4	49.5	19.8	1.8	-	14.4	
生活関連サービス業、娯楽業	60	12	25	16	1	6	
100.0	20.0	41.7	26.7	1.7	-	10.0	
教育、学習支援業	48	1	15	26	3	3	
100.0	2.1	31.3	54.2	6.3	-	6.3	
医療、福祉	134	18	56	32	3	25	
100.0	13.4	41.8	23.9	2.2	-	18.7	
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	-	2	-	-	2	
100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	
サービス業(他に分類されないもの)	284	41	122	86	2	33	
100.0	14.4	43.0	30.3	0.7	-	11.6	
その他	28	2	14	8	-	4	
100.0	7.1	50.0	28.6	-	-	14.3	
無回答	11	2	-	2	-	7	
100.0	18.2	-	18.2	-	-	63.6	
従業員規模 (S A)	99人以下	99	16	42	27	3	11
	100.0	16.2	42.4	27.3	3.0	-	11.1
	100～299人	1,380	173	650	325	30	200
	100.0	12.5	47.1	23.6	2.2	0.1	14.5
	300～999人	569	65	286	139	11	68
100.0	11.4	50.3	24.4	1.9	-	12.0	
1,000人以上	204	21	93	57	1	32	
100.0	10.3	45.6	27.9	0.5	-	15.7	
無回答	8	1	3	2	-	2	
100.0	12.5	37.5	25.0	-	-	25.0	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

①海外展開に必要な国際人材

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
合計	2,260 100.0	250 11.1	336 14.9	1,020 45.1	2 0.1	15 0.7	637 28.2
主たる業種（S A）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	1	1	-	2
	100.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0
	建設業	164	10	16	78	-	1
	100.0	6.1	9.8	47.6	-	0.6	36.0
	製造業	624	111	168	233	1	3
	100.0	17.8	26.9	37.3	0.2	0.5	17.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	1	5	-	-
	100.0	23.1	7.7	38.5	-	-	30.8
	情報通信業	81	6	10	49	-	2
	100.0	7.4	12.3	60.5	-	2.5	17.3
	運輸業、郵便業	208	8	11	112	-	3
	100.0	3.8	5.3	53.8	-	1.4	35.6
	卸売業、小売業	356	37	38	165	-	2
	100.0	10.4	10.7	46.3	-	0.6	32.0
	金融業、保険業	50	-	6	20	-	-
	100.0	-	12.0	40.0	-	-	48.0
	不動産業、物品賃貸業	28	1	5	15	-	1
	100.0	3.6	17.9	53.6	-	3.6	21.4
	学術研究、専門・技術サービス業	52	8	13	25	-	-
	100.0	15.4	25.0	48.1	-	-	11.5
宿泊業、飲食サービス業	111	12	18	47	1	-	
100.0	10.8	16.2	42.3	0.9	-	29.7	
生活関連サービス業、娯楽業	60	4	1	39	-	1	
100.0	6.7	1.7	65.0	-	1.7	25.0	
教育、学習支援業	48	3	7	24	-	-	
100.0	6.3	14.6	50.0	-	-	29.2	
医療、福祉	134	12	6	53	-	-	
100.0	9.0	4.5	39.6	-	-	47.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	1	1	-	-	
100.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	
サービス業（他に分類されないもの）	284	28	29	139	-	2	
100.0	9.9	10.2	48.9	-	0.7	30.3	
その他	28	2	5	11	-	-	
100.0	7.1	17.9	39.3	-	-	35.7	
無回答	11	4	-	3	-	-	
100.0	36.4	-	27.3	-	-	36.4	
従業員規模（S）	99人以下	99	7	6	49	-	1
	100.0	7.1	6.1	49.5	-	1.0	36.4
	100～299人	1,380	162	188	602	1	11
	100.0	11.7	13.6	43.6	0.1	0.8	30.1
	300～999人	569	67	90	265	-	3
100.0	11.8	15.8	46.6	-	0.5	25.3	
1,000人以上	204	12	51	102	1	-	
100.0	5.9	25.0	50.0	0.5	-	18.6	
無回答	8	2	1	2	-	-	
100.0	25.0	12.5	25.0	-	-	37.5	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

②研究開発等を支える高度人材

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
合計	2,260 100.0	216 9.6	534 23.6	957 42.3	4 0.2	12 0.5	537 23.8
主たる業種（S A）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	1	1	-	2
	100.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0
	建設業	164	19	39	62	-	-
	100.0	11.6	23.8	37.8	-	-	26.8
	製造業	624	86	271	193	4	2
	100.0	13.8	43.4	30.9	0.6	0.3	10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	4	4	-	-
	100.0	15.4	30.8	30.8	-	-	23.1
	情報通信業	81	9	27	29	-	2
	100.0	11.1	33.3	35.8	-	2.5	17.3
	運輸業、郵便業	208	7	17	110	-	3
	100.0	3.4	8.2	52.9	-	1.4	34.1
	卸売業、小売業	356	22	41	184	-	2
	100.0	6.2	11.5	51.7	-	0.6	30.1
	金融業、保険業	50	-	11	18	-	-
	100.0	-	22.0	36.0	-	-	42.0
	不動産業、物品賃貸業	28	1	4	18	-	1
	100.0	3.6	14.3	64.3	-	3.6	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52	11	14	21	-	-
	100.0	21.2	26.9	40.4	-	-	11.5
宿泊業、飲食サービス業	111	8	24	49	-	-	
100.0	7.2	21.6	44.1	-	-	27.0	
生活関連サービス業、娯楽業	60	3	6	36	-	1	
100.0	5.0	10.0	60.0	-	1.7	23.3	
教育、学習支援業	48	2	5	32	-	-	
100.0	4.2	10.4	66.7	-	-	18.8	
医療、福祉	134	15	8	55	-	-	
100.0	11.2	6.0	41.0	-	-	41.8	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	-	2	-	-	
100.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0	
サービス業（他に分類されないもの）	284	26	53	131	-	1	
100.0	9.2	18.7	46.1	-	0.4	25.7	
その他	28	2	7	9	-	-	
100.0	7.1	25.0	32.1	-	-	35.7	
無回答	11	2	2	3	-	-	
100.0	18.2	18.2	27.3	-	-	36.4	
従業員規模（S）	99人以下	99	7	19	40	-	1
	100.0	7.1	19.2	40.4	-	1.0	32.3
	100～299人	1,380	152	313	557	2	8
	100.0	11.0	22.7	40.4	0.1	0.6	25.2
	300～999人	569	44	146	254	1	3
100.0	7.7	25.7	44.6	0.2	0.5	21.3	
1,000人以上	204	12	53	105	1	-	
100.0	5.9	26.0	51.5	0.5	-	16.2	
無回答	8	1	3	1	-	-	
100.0	12.5	37.5	12.5	-	-	37.5	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

③現場の技能労働者

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	
合計	2,260 100.0	440 19.5	1,014 44.9	585 25.9	23 1.0	3 0.1	195 8.6	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	63 38.4	72 43.9	18 11.0	1 0.6	- 6.1	
	製造業	624 100.0	105 16.8	339 54.3	153 24.5	12 1.9	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	1 7.7	-	- 15.4	
	情報通信業	81 100.0	12 14.8	49 60.5	15 18.5	1 1.2	- 4.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	66 31.7	82 39.4	38 18.3	-	1 0.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	51 14.3	147 41.3	113 31.7	3 0.8	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	-	11 22.0	21 42.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	12 42.9	9 32.1	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	24 46.2	14 26.9	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	19 17.1	55 49.5	25 22.5	2 1.8	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	19 31.7	25 41.7	-	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	10 20.8	30 62.5	1 2.1	-	
	医療、福祉	134 100.0	27 20.1	54 40.3	33 24.6	1 0.7	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	61 21.5	114 40.1	79 27.8	2 0.7	-	
	その他	28 100.0	3 10.7	11 39.3	7 25.0	-	-	
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	18 18.2	38 38.4	26 26.3	2 2.0	1 1.0
		100～299人	1,380 100.0	273 19.8	626 45.4	345 25.0	12 0.9	2 0.1
300～999人		569 100.0	111 19.5	260 45.7	152 26.7	5 0.9	-	
1,000人以上		204 100.0	37 18.1	86 42.2	61 29.9	4 2.0	-	
無回答		8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	-	-	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

④財務や法務の専門人材

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	
合計	2,260 100.0	131 5.8	907 40.1	932 41.2	9 0.4	1 0.0	280 12.4	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	-	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	8 4.9	72 43.9	68 41.5	2 1.2	- 8.5	
	製造業	624 100.0	39 6.3	261 41.8	276 44.2	2 0.3	- 7.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	6 46.2	4 30.8	-	- 23.1	
	情報通信業	81 100.0	2 2.5	36 44.4	37 45.7	-	- 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	18 8.7	67 32.2	84 40.4	1 0.5	- 18.3	
	卸売業、小売業	356 100.0	13 3.7	142 39.9	146 41.0	3 0.8	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	23 46.0	18 36.0	-	- 16.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	-	14 50.0	11 39.3	-	- 10.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	20 38.5	25 48.1	-	- 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	45 40.5	41 36.9	-	- 16	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	1 1.7	22 36.7	33 55.0	-	- 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	17 35.4	21 43.8	-	- 12.5	
	医療、福祉	134 100.0	10 7.5	47 35.1	43 32.1	-	- 25.4	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	16 5.6	118 41.5	110 38.7	1 0.4	- 13.7	
	その他	28 100.0	4 14.3	10 35.7	10 35.7	-	- 14.3	
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	-	- 36.4	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	7 7.1	31 31.3	46 46.5	-	- 15.2
		100～299人	1,380 100.0	84 6.1	551 39.9	556 40.3	7 0.5	1 0.1
300～999人		569 100.0	31 5.4	242 42.5	231 40.6	1 0.2	- 11.2	
1,000人以上		204 100.0	8 3.9	80 39.2	97 47.5	1 0.5	- 8.8	
無回答		8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	-	- 25.0	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

⑤マーケティングや営業の専門人材

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	
合計	2,260 100.0	152 6.7	930 41.2	890 39.4	11 0.5	1 0.0	276 12.2	
主たる業種（S A） 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	5 75.0	-	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	22 13.4	63 38.4	61 37.2	2 1.2	- 9.8	
	製造業	624 100.0	28 4.5	268 42.9	270 43.3	5 0.8	- 8.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	-	- 15.4	
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	36 44.4	35 43.2	1 1.2	- 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	18 8.7	64 30.8	92 44.2	-	- 16.3	
	卸売業、小売業	356 100.0	19 5.3	172 48.3	134 37.6	2 0.6	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	29 58.0	13 26.0	-	- 14.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	15 53.6	10 35.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	22 42.3	21 40.4	-	- 9.6	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	8 7.2	49 44.1	38 34.2	1 0.9	- 13.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	24 40.0	29 48.3	-	- 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	14 29.2	22 45.8	-	- 18.8	
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	36 26.9	44 32.8	-	- 32.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	3 75.0	-	-	- 25.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	25 8.8	111 39.1	108 38.0	-	- 14.1	
	その他	28 100.0	1 3.6	12 42.9	7 25.0	-	- 28.6	
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	-	- 36.4	
	従業員規模（S） 問1	99人以下	99 100.0	8 8.1	31 31.3	42 42.4	-	- 18.2
		100～299人	1,380 100.0	104 7.5	564 40.9	522 37.8	10 0.7	1 0.1
300～999人		569 100.0	28 4.9	259 45.5	224 39.4	-	- 10.2	
1,000人以上		204 100.0	11 5.4	74 36.3	99 48.5	1 0.5	- 9.3	
無回答		8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	- 25.0	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

⑥社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	
合計	2,260 100.0	212 9.4	1,064 47.1	755 33.4	26 1.2	6 0.3	197 8.7	
主たる業種（S A） 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	- 25.0	
	建設業	164 100.0	19 11.6	76 46.3	59 36.0	2 1.2	- 4.9	
	製造業	624 100.0	55 8.8	317 50.8	212 34.0	7 1.1	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	-	- 15.4	
	情報通信業	81 100.0	8 9.9	42 51.9	27 33.3	1 1.2	- 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	24 11.5	92 44.2	63 30.3	2 1.0	- 13.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	27 7.6	167 46.9	128 36.0	7 2.0	3 0.8	
	金融業、保険業	50 100.0	-	28 56.0	18 36.0	-	- 8.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	-	20 71.4	7 25.0	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	25 48.1	20 38.5	-	- 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	54 48.6	29 26.1	-	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	23 38.3	30 50.0	-	- 5.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	16 33.3	22 45.8	1 2.1	- 12.5	
	医療、福祉	134 100.0	20 14.9	49 36.6	32 23.9	1 0.7	- 23.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	28 9.9	126 44.4	92 32.4	4 1.4	1 0.4	
	その他	28 100.0	-	16 57.1	8 28.6	-	- 14.3	
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	2 18.2	-	- 36.4	
	従業員規模（S） 問1	99人以下	99 100.0	11 11.1	46 46.5	32 32.3	-	- 10.1
		100～299人	1,380 100.0	135 9.8	635 46.0	463 33.6	14 1.0	4 0.3
300～999人		569 100.0	51 9.0	290 51.0	173 30.4	7 1.2	2 0.4	
1,000人以上		204 100.0	14 6.9	91 44.6	84 41.2	3 2.5	- 4.9	
無回答		8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	- 25.0	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

⑦社内のIT化を推進する人材

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答		
合計	2,260 100.0	266 11.8	1,009 44.8	709 31.4	3 0.1	2 0.1	271 12.0		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0	
	建設業	164 100.0	23 14.0	67 40.9	58 35.4	-	-	16 9.8	
	製造業	624 100.0	77 12.3	304 48.7	199 31.9	2 0.3	-	42 6.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	5 38.5	-	-	2 15.4	
	情報通信業	81 100.0	8 9.9	39 48.1	29 35.8	-	-	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	29 13.9	86 41.3	54 26.0	-	-	39 18.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	36 10.1	165 46.3	119 33.4	1 0.3	1 0.3	34 9.6	
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	26 52.0	14 28.0	-	-	8 16.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	17 60.7	8 28.6	-	-	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	8 15.4	26 50.0	14 26.9	-	-	4 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	17 15.3	56 50.5	23 20.7	-	-	15 13.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	24 40.0	27 45.0	-	-	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	19 39.6	19 39.6	-	-	7 14.6	
	医療、福祉	134 100.0	20 14.9	41 30.6	34 25.4	-	-	39 29.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	30 10.6	118 41.5	92 32.4	-	0.4	1 15.1	
	その他	28 100.0	2 7.1	12 42.9	9 32.1	-	-	5 17.9	
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	-	-	4 36.4	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	12 12.1	34 34.3	37 37.4	-	-	16 16.2
		100～299人	1,380 100.0	176 12.8	609 44.1	421 30.5	3 0.2	1 0.1	170 12.3
300～999人		569 100.0	61 10.7	266 46.7	178 31.3	-	1 0.2	63 11.1	
1,000人以上		204 100.0	16 7.8	98 48.0	70 34.3	-	-	20 9.8	
無回答		8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	-	2 25.0	

問2. 貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

(b) 非正社員

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答		
合計	2,260 100.0	188 8.3	573 25.4	1,244 55.0	89 3.9	7 0.3	159 7.0		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	
	建設業	164 100.0	4 2.4	18 11.0	115 70.1	6 3.7	-	21 12.8	
	製造業	624 100.0	39 6.3	151 24.2	374 59.9	29 4.6	3 0.5	28 4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	14 17.3	52 64.2	6 7.4	-	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	20 9.6	61 29.3	98 47.1	3 1.4	1 0.5	25 12.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	93 26.1	204 57.3	16 4.5	2 0.6	21 5.9	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	12 24.0	31 62.0	2 4.0	-	4 8.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	8 28.6	14 50.0	4 14.3	-	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	8 15.4	34 65.4	3 5.8	-	5 9.6	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 26.1	27 42.3	24 24.3	2 2.7	-	3 4.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	27 45.0	24 40.0	-	-	3 5.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	6 12.5	34 70.8	7 14.6	-	-	
	医療、福祉	134 100.0	19 14.2	42 31.3	57 42.5	5 3.7	-	11 8.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	38 13.4	72 25.4	146 51.4	4 1.4	1 0.4	23 8.1	
	その他	28 100.0	2 7.1	10 35.7	14 50.0	-	-	2 7.1	
	無回答	11 100.0	2 18.2	-	5 45.5	1 9.1	-	3 27.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	7 7.1	17 17.2	61 61.6	2 2.0	-	12 12.1
		100～299人	1,380 100.0	88 6.4	273 19.8	851 61.7	49 3.6	5 0.4	114 8.3
300～999人		569 100.0	61 10.7	210 36.9	241 42.4	29 5.1	2 0.4	26 4.6	
1,000人以上		204 100.0	31 15.2	72 35.3	72 42.2	9 4.4	-	6 2.9	
無回答		8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	-	-	1 12.5	

問4. 性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から5年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

②現在と5年先を比較

	合計	多様化が大幅に推進	多様化がやや推進	変わらない	一様化がやや推進	一様化が大幅に推進	無回答		
合計	2,260 100.0	240 10.6	1,184 52.4	747 33.1	54 2.4	6 0.3	29 1.3		
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-		
	建設業	164 100.0	11 6.7	83 50.6	64 39.0	2 1.2	1 0.6	3 1.8	
	製造業	624 100.0	75 12.0	349 55.9	184 29.5	13 2.1	-	3 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	42 51.9	27 33.3	3 3.7	-	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	18 8.7	101 48.6	77 37.0	7 3.4	4 1.9	1 0.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	40 11.2	193 54.2	98 27.5	18 5.1	1 0.3	6 1.7	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	23 46.0	26 52.0	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	16 57.1	7 25.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	28 53.8	17 32.7	-	-	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	21 18.9	56 50.5	30 27.0	3 2.7	-	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	9 15.0	28 46.7	22 36.7	1 1.7	-	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	19 39.6	26 54.2	2 4.2	-	-	
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	65 48.5	51 38.1	2 1.5	-	2 1.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	3 25.0	3 75.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	28 9.9	149 52.5	97 34.2	3 1.1	-	7 2.5	
	その他	28 100.0	1 3.6	18 64.3	9 32.1	-	-	-	
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	-	-	2 18.2	
	従業員規模 (S A) 問1	99人以下	99 100.0	10 10.1	38 38.4	45 45.5	5 5.1	-	1 1.0
		100～299人	1,380 100.0	131 9.5	715 51.8	490 34.8	32 2.3	4 0.3	18 1.3
300～999人		569 100.0	65 11.4	312 54.8	170 29.9	13 2.3	2 0.4	7 1.2	
1,000人以上		204 100.0	32 15.7	115 56.4	50 24.5	4 2.0	-	3 1.5	
無回答		8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	-	-	-	

問4-付問1. 社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

①女性社員

	合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答	
合計	1,095 100.0	81 7.4	601 54.9	368 33.6	29 2.6	2 0.2	14 1.3	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	建設業	78 100.0	12 15.4	45 57.7	20 25.6	1 1.3	-	
	製造業	314 100.0	14 4.5	167 53.2	118 37.6	10 3.2	5 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-	-	
	情報通信業	31 100.0	1 3.2	25 80.6	5 16.1	-	-	
	運輸業、郵便業	87 100.0	5 5.7	54 62.1	27 31.0	1 1.1	-	
	卸売業、小売業	184 100.0	12 6.5	100 54.3	62 33.7	6 3.3	4 2.2	
	金融業、保険業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	5 31.3	2 12.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	12 66.7	3 16.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	4 14.8	16 59.3	7 25.9	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	5 7.4	36 52.9	25 36.8	1 1.5	1 1.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	1 3.4	15 51.7	9 31.0	3 10.3	1 3.4	
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	13 61.9	7 33.3	-	-	
	医療、福祉	58 100.0	7 12.1	17 29.3	31 53.4	1 1.7	2 3.4	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	135 100.0	12 8.9	73 54.1	43 31.9	4 3.0	1 0.7	
	その他	16 100.0	1 6.3	13 81.3	2 12.5	-	-	
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	
	従業員規模 (S A) 問1	99人以下	35 100.0	1 2.9	16 45.7	14 40.0	4 11.4	-
		100～299人	651 100.0	53 8.1	338 51.9	233 35.8	15 2.3	2 0.3
300～999人		277 100.0	19 6.9	169 61.0	81 29.2	7 2.5	1 0.4	
1,000人以上		127 100.0	7 5.5	76 59.8	38 29.9	3 2.4	3 2.4	
無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	

問4-付問1. 社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

②60歳以上の高齢社員

	合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答
合計	1,095 100.0	108 9.9	755 68.9	197 18.0	21 1.9	2 0.2	12 1.1
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	78	15	46	15	2	-
	100.0	19.2	59.0	19.2	2.6	-	-
	製造業	314	24	228	53	6	-
	100.0	7.6	72.6	16.9	1.9	-	3 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	4	2	-	-
	100.0	-	66.7	33.3	-	-	-
	情報通信業	31	-	20	8	1	-
	100.0	-	64.5	25.8	3.2	-	6.5
	運輸業、郵便業	87	13	61	12	1	-
	100.0	14.9	70.1	13.8	1.1	-	-
	卸売業、小売業	184	11	129	38	2	1
	100.0	6.0	70.1	20.7	1.1	0.5	1.6
	金融業、保険業	16	3	12	-	1	-
	100.0	18.8	75.0	-	6.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	18	2	10	6	-	-
	100.0	11.1	55.6	33.3	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	27	-	20	7	-	-
	100.0	-	74.1	25.9	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	68	5	52	10	-	-	
100.0	7.4	76.5	14.7	-	-	1.5	
生活関連サービス業、娯楽業	29	3	22	4	-	-	
100.0	10.3	75.9	13.8	-	-	-	
教育、学習支援業	21	1	14	4	1	-	
100.0	4.8	66.7	19.0	4.8	-	4.8	
医療、福祉	58	9	42	6	1	-	
100.0	15.5	72.4	10.3	1.7	-	-	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	1	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	135	21	81	27	3	1	
100.0	15.6	60.0	20.0	2.2	0.7	1.5	
その他	16	-	11	3	2	-	
100.0	-	68.8	18.8	12.5	-	-	
無回答	5	1	1	2	1	-	
100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	
従業員規模 (S)	99人以下	35	3	23	7	-	1
	100.0	8.6	65.7	20.0	-	2.9	2.9
	100～299人	651	59	452	119	15	1
	100.0	9.1	69.4	18.3	2.3	0.2	0.8
	300～999人	277	29	193	47	5	-
100.0	10.5	69.7	17.0	1.8	-	1.1	
1,000人以上	127	16	84	23	1	-	
100.0	12.6	66.1	18.1	0.8	-	2.4	
無回答	5	1	3	1	-	-	
100.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	

問4-付問1. 社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

③高度外国人社員

	合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答
合計	1,095 100.0	27 2.5	169 15.4	721 65.8	3 0.3	8 0.7	167 15.3
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	建設業	78	2	11	55	-	-
	100.0	2.6	14.1	70.5	-	-	12.8
	製造業	314	7	62	194	-	4
	100.0	2.2	19.7	61.8	-	1.3	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	2	3	-	-
	100.0	-	33.3	50.0	-	-	16.7
	情報通信業	31	1	10	15	-	1
	100.0	3.2	32.3	48.4	-	3.2	12.9
	運輸業、郵便業	87	-	7	66	-	-
	100.0	-	8.0	75.9	-	-	14
	卸売業、小売業	184	4	24	132	1	1
	100.0	2.2	13.0	71.7	0.5	0.5	12.0
	金融業、保険業	16	-	4	9	-	-
	100.0	-	6.3	56.3	-	-	37.5
	不動産業、物品賃貸業	18	3	1	12	-	-
	100.0	16.7	5.6	66.7	-	-	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27	-	6	20	-	-
	100.0	-	22.2	74.1	-	-	3.7
宿泊業、飲食サービス業	68	5	18	39	-	-	
100.0	7.4	26.5	57.4	-	-	8.8	
生活関連サービス業、娯楽業	29	-	1	24	-	-	
100.0	-	3.4	82.8	-	-	13.8	
教育、学習支援業	21	-	4	13	-	-	
100.0	-	19.0	61.9	-	-	19.0	
医療、福祉	58	1	3	38	-	1	
100.0	1.7	5.2	65.5	-	1.7	25.9	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	-	1	-	-	
100.0	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	135	3	14	89	1	1	
100.0	2.2	10.4	65.9	0.7	0.7	20.0	
その他	16	-	4	10	-	-	
100.0	-	25.0	62.5	-	-	12.5	
無回答	5	1	1	1	-	-	
100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	
従業員規模 (S)	99人以下	35	2	3	20	-	10
	100.0	5.7	8.6	57.1	-	-	28.6
	100～299人	651	11	105	422	2	7
	100.0	1.7	16.1	64.8	0.3	1.1	16.0
	300～999人	277	7	40	192	1	1
100.0	2.5	14.4	69.3	0.4	0.4	13.0	
1,000人以上	127	8	20	86	-	-	
100.0	4.7	15.7	67.7	-	-	11.8	
無回答	5	1	1	1	-	-	
100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	

問4-付問2. 以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

①女性社員

	合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
合計	1,424 100.0	121 8.5	859 60.3	368 25.8	9 0.6	2 0.1	65 4.6
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	94	10	60	21	-	-
	100.0	10.6	63.8	22.3	-	-	3.2
	製造業	424	22	249	134	3	1
	100.0	5.2	58.7	31.6	0.7	0.2	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	6	-	1	-
	100.0	11.1	66.7	-	11.1	-	11.1
	情報通信業	49	5	36	7	-	-
	100.0	10.2	73.5	14.3	-	-	2.0
	運輸業、郵便業	119	16	78	22	-	1
	100.0	13.4	65.5	18.5	-	0.8	1.7
	卸売業、小売業	233	19	140	60	1	-
	100.0	8.2	60.1	25.8	0.4	-	5.6
	金融業、保険業	24	1	15	4	1	-
	100.0	4.2	62.5	16.7	4.2	-	12.5
	不動産業、物品賃貸業	21	7	11	2	-	-
	100.0	33.3	52.4	9.5	-	-	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34	3	23	6	-	-
	100.0	8.8	67.6	17.6	-	-	5.9
宿泊業、飲食サービス業	77	10	50	15	-	-	
100.0	13.0	64.9	19.5	-	-	2.6	
生活関連サービス業、娯楽業	37	4	21	8	1	-	
100.0	10.8	56.8	21.6	2.7	-	8.1	
教育、学習支援業	20	1	10	8	-	-	
100.0	5.0	50.0	40.0	-	-	5.0	
医療、福祉	79	5	27	40	1	-	
100.0	6.3	34.2	50.6	1.3	-	7.6	
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1	-	1	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	177	16	117	31	1	-	
100.0	9.0	66.1	17.5	0.6	-	6.8	
その他	19	-	10	9	-	-	
100.0	-	52.6	47.4	-	-	-	
無回答	5	1	3	1	-	-	
100.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	
従業員規模(S)	99人以下	48	4	26	14	1	-
	100.0	8.3	54.2	29.2	2.1	-	6.3
	100～299人	846	57	499	241	3	2
	100.0	6.7	59.0	28.5	0.6	0.2	5.0
	300～999人	377	36	246	79	3	-
100.0	9.5	65.3	21.0	0.8	-	3.4	
1,000人以上	147	23	85	33	-	-	
100.0	15.6	57.8	22.4	-	-	4.1	
無回答	6	1	3	1	-	-	
100.0	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7	

問4-付問2. 以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

②60歳以上の高齢社員

	合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
合計	1,424 100.0	157 11.0	878 61.7	312 21.9	13 0.9	6 0.4	58 4.1
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	94	12	55	21	1	-
	100.0	12.8	58.5	22.3	1.1	-	5.3
	製造業	424	37	269	96	7	2
	100.0	8.7	63.4	22.6	1.7	0.5	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	4	3	-	-
	100.0	11.1	44.4	33.3	-	-	11.1
	情報通信業	49	3	24	19	1	-
	100.0	6.1	49.0	38.8	2.0	-	4.1
	運輸業、郵便業	119	14	87	15	-	-
	100.0	11.8	73.1	12.6	-	-	2.5
	卸売業、小売業	233	22	151	47	1	2
	100.0	9.4	64.8	20.2	0.4	0.9	4.3
	金融業、保険業	24	-	16	5	-	-
	100.0	-	66.7	20.8	-	-	12.5
	不動産業、物品賃貸業	21	4	9	7	-	-
	100.0	19.0	42.9	33.3	-	-	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34	1	20	11	-	-
	100.0	2.9	58.8	32.4	-	-	5.9
宿泊業、飲食サービス業	77	14	47	16	-	-	
100.0	18.2	61.0	20.8	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	37	7	21	5	-	-	
100.0	18.9	56.8	13.5	-	-	10.8	
教育、学習支援業	20	-	8	11	-	-	
100.0	-	40.0	55.0	-	-	5.0	
医療、福祉	79	12	58	7	-	-	
100.0	15.2	73.4	8.9	-	-	2.5	
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1	-	-	1	-	-	
100.0	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	177	29	94	38	3	2	
100.0	16.4	53.1	21.5	1.7	1.1	6.2	
その他	19	-	12	7	-	-	
100.0	-	63.2	36.8	-	-	-	
無回答	5	1	3	3	-	-	
100.0	20.0	20.0	60.0	-	-	-	
従業員規模(S)	99人以下	48	4	31	9	-	-
	100.0	8.3	64.6	18.8	-	-	8.3
	100～299人	846	87	523	186	9	5
	100.0	10.3	61.8	22.0	1.1	0.6	4.3
	300～999人	377	45	230	86	4	1
100.0	11.9	61.0	22.8	1.1	0.3	2.9	
1,000人以上	147	20	91	30	-	-	
100.0	13.6	61.9	20.4	-	-	4.1	
無回答	6	1	3	1	-	-	
100.0	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7	

問4-付問2. 以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

③高度外国人社員

	合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
合計	1,424 100.0	42 2.9	352 24.7	800 56.2	3 0.2	4 0.3	223 15.7
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	2	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	建設業	94	2	21	58	-	13
	100.0	2.1	22.3	61.7	-	-	13.8
	製造業	424	12	127	221	1	3
	100.0	2.8	30.0	52.1	0.2	0.7	14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	5	-	-
	100.0	11.1	11.1	55.6	-	-	22.2
	情報通信業	49	2	21	22	1	3
	100.0	4.1	42.9	44.9	2.0	-	6.1
	運輸業、郵便業	119	2	16	82	-	-
	100.0	1.7	13.4	68.9	-	-	16.0
	卸売業、小売業	233	9	52	137	-	1
	100.0	3.9	22.3	58.8	-	0.4	14.6
	金融業、保険業	24	-	1	13	-	-
	100.0	-	4.2	54.2	-	-	41.7
	不動産業、物品賃貸業	21	2	5	12	-	-
	100.0	9.5	23.8	57.1	-	-	9.9
	学術研究、専門・技術サービス業	34	1	10	20	-	-
	100.0	2.9	29.4	58.8	-	-	8.8
宿泊業、飲食サービス業	77	5	29	37	1	-	
100.0	6.5	37.7	48.1	1.3	-	6.5	
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	6	24	-	-	
100.0	-	16.2	64.9	-	-	18.9	
教育、学習支援業	20	-	1	15	-	-	
100.0	-	5.0	75.0	-	-	20.0	
医療、福祉	79	2	20	36	-	-	
100.0	2.5	25.3	45.6	-	-	26.6	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	-	1	-	-	
100.0	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	177	3	38	101	-	-	
100.0	1.7	21.5	57.1	-	-	35	
その他	19	-	3	13	-	-	
100.0	-	15.8	68.4	-	-	15.8	
無回答	5	1	1	1	-	-	
100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	
従業員規模 (S-A)	99人以下	48	1	13	22	-	-
	100.0	2.1	27.1	45.8	-	-	25.0
	100～299人	846	18	209	464	2	4
	100.0	2.1	24.7	54.8	0.2	0.5	14.9
	300～999人	377	14	92	226	1	-
100.0	3.7	24.4	59.9	0.3	-	11.7	
1,000人以上	147	8	37	86	-	-	
100.0	5.4	25.2	58.5	-	-	10.9	
無回答	6	1	1	2	-	-	
100.0	16.7	16.7	33.3	-	-	33.3	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

① A. 人事評価において、転勤・配置転換の経験を積極的に評価 / B. 人事評価において、転勤・配置転換の経験の有無を勘案しない

	合計	Aである	どちらかというところA	何とも言えない	どちらかというところB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	86 3.8	619 27.4	937 41.5	344 15.2	249 11.0	25 1.1
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	-	1	-	-
	100.0	50.0	-	25.0	25.0	-	-
	建設業	164	5	40	73	17	17
	100.0	3.0	24.4	44.5	17.7	10.4	-
	製造業	624	22	166	254	106	72
	100.0	3.5	26.6	40.7	17.0	11.5	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	2	8	1	-
	100.0	7.7	15.4	61.5	7.7	-	7.7
	情報通信業	81	2	14	31	11	21
	100.0	2.5	17.3	38.3	13.6	25.9	2.5
	運輸業、郵便業	208	4	58	93	25	27
	100.0	1.9	27.9	44.7	12.0	13.0	0.9
	卸売業、小売業	356	14	113	127	64	36
	100.0	3.9	31.7	35.7	18.0	10.1	0.6
	金融業、保険業	50	1	18	23	4	4
	100.0	2.0	36.0	46.0	8.0	8.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28	2	10	10	4	2
	100.0	7.1	35.7	35.7	14.3	7.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	-	12	31	5	4
	100.0	-	23.1	59.6	9.6	7.7	-
宿泊業、飲食サービス業	111	7	40	38	15	11	
100.0	6.3	36.0	34.2	13.5	9.9	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	3	8	32	6	10	
100.0	5.0	13.3	53.3	10.0	16.7	1.7	
教育、学習支援業	48	-	13	24	8	3	
100.0	-	27.1	50.0	16.7	6.3	-	
医療、福祉	134	4	28	65	20	13	
100.0	3.0	20.9	48.5	14.9	9.7	3.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	2	1	1	-	
100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	18	83	111	38	26	
100.0	6.3	29.2	39.1	13.4	9.2	2.8	
その他	28	-	10	12	4	2	
100.0	-	35.7	42.9	14.3	7.1	-	
無回答	11	1	2	3	2	1	
100.0	9.1	18.2	27.3	18.2	9.1	18.2	
従業員規模 (S-A)	99人以下	99	4	25	43	12	12
	100.0	4.0	25.3	43.4	12.1	12.1	3.0
	100～299人	1,380	43	346	610	205	162
	100.0	3.1	25.1	44.2	14.9	11.7	1.0
	300～999人	569	30	168	216	95	56
100.0	5.3	29.5	38.0	16.7	9.8	0.7	
1,000人以上	204	9	77	65	30	19	
100.0	4.4	37.7	31.9	14.7	9.3	2.0	
無回答	8	-	3	3	2	-	
100.0	-	37.5	37.5	25.0	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

② A. 将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視 / B. ある程度のポストまでは、入社同期を一律に育成していくことを重視

	合計	Aである	どちらかというところA	何とも言えない	どちらかというところB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	148 6.5	755 33.4	718 31.8	491 21.7	126 5.6	22 1.0
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	1	1	-
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-
	建設業	164	11	40	45	59	9
	100.0	6.7	24.4	27.4	36.0	5.5	-
	製造業	624	45	238	197	111	28
	100.0	7.2	38.1	31.6	17.8	4.5	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	5	3	3	-
	100.0	7.7	38.5	23.1	23.1	-	7.7
	情報通信業	81	7	30	23	14	6
	100.0	8.6	37.0	28.4	17.3	7.4	1.2
	運輸業、郵便業	208	13	59	81	45	9
	100.0	6.3	28.4	38.9	21.6	4.3	0.5
	卸売業、小売業	356	19	133	99	78	25
	100.0	5.3	37.4	27.8	21.9	7.0	0.6
	金融業、保険業	50	3	10	16	17	4
	100.0	6.0	20.0	32.0	34.0	8.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28	3	11	3	9	2
	100.0	10.7	39.3	10.7	32.1	7.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	1	14	21	13	3
	100.0	1.9	26.9	40.4	25.0	5.8	-
宿泊業、飲食サービス業	111	7	37	36	26	5	
100.0	6.3	33.3	32.4	23.4	4.5	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	3	21	14	14	6	
100.0	5.0	35.0	23.3	23.3	10.0	3.3	
教育、学習支援業	48	1	7	27	8	5	
100.0	2.1	14.6	56.3	16.7	10.4	-	
医療、福祉	134	9	43	46	24	11	
100.0	6.7	32.1	34.3	17.9	8.2	0.7	
複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4	-	1	-	-	2	
100.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	284	21	93	91	63	9	
100.0	7.4	32.7	32.0	22.2	3.2	2.5	
その他	28	2	9	9	6	2	
100.0	7.1	32.1	32.1	21.4	7.1	-	
無回答	11	2	2	5	-	-	
100.0	18.2	18.2	45.5	-	-	18.2	
従業員規模 (S)	99人以下	99	7	32	33	21	3
	100.0	7.1	32.3	33.3	21.2	3.0	3.0
	100~299人	1,380	84	461	456	292	73
	100.0	6.1	33.6	33.0	21.2	5.3	0.8
	300~999人	569	35	180	170	135	44
100.0	6.2	31.6	29.9	23.7	7.7	0.9	
1,000人以上	204	20	76	56	43	6	
100.0	9.8	37.3	27.5	21.1	2.9	1.5	
無回答	8	2	3	3	-	-	
100.0	25.0	37.5	37.5	-	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

③ A. 従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施 / B. 従業員が教育訓練を受けることについて、個人の判断に委ねる

	合計	Aである	どちらかというところA	何とも言えない	どちらかというところB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	486 21.5	1,087 48.1	437 19.3	180 8.0	48 2.1	22 1.0
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	2	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業	164	50	83	21	6	4
	100.0	30.5	50.6	12.8	3.7	2.4	-
	製造業	624	139	305	121	45	10
	100.0	22.3	48.9	19.4	7.2	1.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	4	1	1	-
	100.0	46.2	30.8	7.7	7.7	-	7.7
	情報通信業	81	21	40	12	7	-
	100.0	25.9	49.4	14.8	8.6	-	1.2
	運輸業、郵便業	208	29	103	49	20	6
	100.0	13.9	49.5	23.6	9.6	2.9	0.5
	卸売業、小売業	356	67	186	70	25	5
	100.0	18.8	52.2	19.7	7.0	1.4	0.8
	金融業、保険業	50	17	25	6	2	-
	100.0	34.0	50.0	12.0	4.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28	7	17	4	-	-
	100.0	25.0	60.7	14.3	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	10	21	14	4	2
	100.0	19.2	40.4	26.9	7.7	3.8	1.9
宿泊業、飲食サービス業	111	14	49	28	17	3	
100.0	12.6	44.1	25.2	15.3	2.7	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	11	18	15	10	4	
100.0	18.3	30.0	25.0	16.7	6.7	3.3	
教育、学習支援業	48	4	24	10	8	2	
100.0	8.3	50.0	20.8	16.7	4.2	-	
医療、福祉	134	32	67	24	7	3	
100.0	23.9	50.0	17.9	5.2	2.2	0.7	
複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4	1	3	-	-	-	
100.0	25.0	75.0	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	284	71	120	55	25	7	
100.0	25.0	42.3	19.4	8.8	2.5	2.1	
その他	28	5	14	4	3	2	
100.0	17.9	50.0	14.3	10.7	7.1	-	
無回答	11	2	6	1	-	-	
100.0	18.2	54.5	9.1	-	-	18.2	
従業員規模 (S)	99人以下	99	15	45	24	9	3
	100.0	15.2	45.5	24.2	9.1	3.0	3.0
	100~299人	1,380	313	654	268	104	30
	100.0	22.7	47.4	19.4	7.5	2.2	0.8
	300~999人	569	121	267	109	57	10
100.0	21.3	46.9	19.2	10.0	1.8	0.9	
1,000人以上	204	36	96	35	10	3	
100.0	17.6	56.4	17.2	4.9	2.5	1.5	
無回答	8	1	6	1	-	-	
100.0	12.5	75.0	12.5	-	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

④ A. 教育訓練はOJT を重視 / B. 教育訓練はOff-JT を重視

	合計	Aである	どちらかというA	何とも言えない	どちらかというB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	375 16.6	1,073 47.5	634 28.1	130 5.8	20 0.9	28 1.2
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	-	-
	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-
	建設業	164	30	78	42	11	2
	100.0	18.3	47.6	25.6	6.7	1.2	0.6
	製造業	624	103	318	158	31	8
	100.0	16.5	51.0	25.3	5.0	1.3	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	9	2	-	-
	100.0	7.7	69.2	15.4	-	-	7.7
	情報通信業	81	17	36	20	7	-
	100.0	21.0	44.4	24.7	8.6	-	1.2
	運輸業、郵便業	208	30	93	62	18	3
	100.0	14.4	44.7	29.8	8.7	1.4	1.0
	卸売業、小売業	356	52	175	100	25	2
	100.0	14.6	49.2	28.1	7.0	0.6	0.6
	金融業、保険業	50	8	32	9	1	-
	100.0	16.0	64.0	18.0	2.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28	7	15	5	1	-
	100.0	25.0	53.6	17.9	3.6	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	6	20	17	8	1
	100.0	11.5	38.5	32.7	15.4	1.9	-
宿泊業、飲食サービス業	111	23	53	30	5	-	
100.0	20.7	47.7	27.0	4.5	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	9	21	27	1	-	
100.0	15.0	35.0	45.0	1.7	-	3.3	
教育、学習支援業	48	6	18	22	1	1	
100.0	12.5	37.5	45.8	2.1	2.1	-	
医療、福祉	134	19	50	57	5	-	
100.0	14.2	37.3	42.5	3.7	-	2.2	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	1	1	-	-	
100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	53	138	68	14	3	
100.0	18.7	48.6	23.9	4.9	1.1	2.8	
その他	28	7	8	12	1	-	
100.0	25.0	28.6	42.9	3.6	-	-	
無回答	11	2	6	1	-	-	
100.0	18.2	54.5	9.1	-	-	18.2	
従業員規模 (S)	99人以下	99	13	42	37	3	1
	100.0	13.1	42.4	37.4	3.0	1.0	3.0
	100～299人	1,380	233	623	389	101	17
	100.0	16.9	45.1	28.2	7.3	1.2	1.2
	300～999人	569	93	290	165	14	2
100.0	16.3	51.0	29.0	2.5	0.4	0.5	
1,000人以上	204	35	112	42	12	-	
100.0	17.2	54.9	20.6	5.9	-	1.5	
無回答	8	1	6	1	-	-	
100.0	12.5	75.0	12.5	-	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑤ A. 教育訓練投資は、対象者を絞り込んで重点的に配分する / B. 教育訓練投資は、できるだけ平等に一律的に配分する

	合計	Aである	どちらかというA	何とも言えない	どちらかというB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	89 3.9	686 30.4	775 34.3	549 24.3	139 6.2	22 1.0
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	1	3	-	-
	100.0	-	25.0	75.0	-	-	-
	建設業	164	2	37	51	60	14
	100.0	1.2	22.6	31.1	36.6	8.5	-
	製造業	624	26	229	216	120	29
	100.0	4.2	36.7	34.6	19.2	4.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	4	4	4	-
	100.0	-	30.8	30.8	30.8	-	7.7
	情報通信業	81	8	15	29	23	5
	100.0	9.9	18.5	35.8	28.4	6.2	1.2
	運輸業、郵便業	208	6	72	60	56	13
	100.0	2.9	34.6	28.8	26.9	6.3	0.5
	卸売業、小売業	356	15	113	125	82	19
	100.0	4.2	31.7	35.1	23.0	5.3	0.6
	金融業、保険業	50	1	12	16	18	3
	100.0	2.0	24.0	32.0	36.0	6.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28	2	6	11	5	4
	100.0	7.1	21.4	39.3	17.9	14.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	1	14	19	17	1
	100.0	1.9	26.9	36.5	32.7	1.9	-
宿泊業、飲食サービス業	111	4	29	46	27	5	
100.0	3.6	26.1	41.4	24.3	4.5	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	1	21	24	11	1	
100.0	1.7	35.0	40.0	18.3	1.7	3.3	
教育、学習支援業	48	1	7	21	15	4	
100.0	2.1	14.6	43.8	31.3	8.3	-	
医療、福祉	134	2	33	49	32	16	
100.0	1.5	24.6	36.6	23.9	11.9	1.5	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	1	-	3	-	
100.0	-	25.0	-	75.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	18	83	87	65	24	
100.0	6.3	29.2	30.6	22.9	8.5	2.5	
その他	28	2	6	10	8	3	
100.0	7.1	21.4	35.7	35.7	-	-	
無回答	11	-	3	4	1	1	
100.0	-	27.3	36.4	9.1	9.1	18.2	
従業員規模 (S)	99人以下	99	5	27	36	23	5
	100.0	5.1	27.3	36.4	23.2	5.1	3.0
	100～299人	1,380	57	424	481	329	78
	100.0	4.1	30.7	34.9	23.8	5.7	0.8
	300～999人	569	22	178	173	144	47
100.0	3.9	31.3	30.4	25.3	8.3	0.9	
1,000人以上	204	3	53	51	33	9	
100.0	2.5	26.0	40.7	25.0	4.4	1.5	
無回答	8	-	4	2	2	-	
100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑥ A. 従業員の自己啓発に対して、広報や金銭的な支援を実施 / B. 従業員の自己啓発については、個人の判断・金銭負担に委ねる

	合計	Aである	どちらかという とA	何とも 言えない	どちらかという とB	Bである	無 回 答		
合計	2,260 100.0	270 11.9	824 36.5	651 28.8	297 13.1	196 8.7	22 1.0		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	25.0	-	
	建設業	164 100.0	19 11.6	68 41.5	46 28.0	19 11.6	11 6.7	1 0.6	
	製造業	624 100.0	77 12.3	249 39.9	180 28.8	76 12.2	39 6.3	3 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	13 23.5	37 37.0	25 25.9	3 4.9	4 7.4	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	13 6.3	76 36.5	70 33.7	25 12.0	23 11.1	1 0.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	35 9.8	129 36.2	99 27.8	54 15.2	36 10.1	3 0.8	
	金融業、保険業	50 100.0	16 32.0	21 42.0	7 14.0	5 10.0	1 2.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	11 39.3	8 28.6	1 3.6	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	20 38.5	14 26.9	7 13.5	3 9.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	30 27.0	43 38.7	19 17.1	12 10.8	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	17 28.3	18 30.0	9 15.0	9 15.0	2 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	13 27.1	14 29.2	10 20.8	6 12.5	-	
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	45 33.6	42 31.3	22 16.4	11 8.2	2 1.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	38 13.4	95 33.5	76 26.8	39 13.7	30 10.6	6 2.1	
	その他	28 100.0	6 21.4	9 32.1	6 21.4	4 14.3	3 10.7	-	
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	10 10.1	24 24.2	37 37.4	18 18.2	7 7.1	3 3.0
		100～299人	1,380 100.0	149 10.8	502 36.4	415 30.1	179 13.0	124 9.0	11 0.8
300～999人		569 100.0	77 13.5	215 37.8	148 26.0	74 13.0	50 8.8	5 0.9	
1,000人以上		204 100.0	32 15.7	80 39.2	50 24.5	24 11.8	15 7.4	3 1.5	
無回答		8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑦ A. 社内人材の多様性を重視 / B. 社内人材の同質性を重視

	合計	Aである	どちらかという とA	何とも 言えない	どちらかという とB	Bである	無 回 答		
合計	2,260 100.0	136 6.0	821 36.3	1,031 45.6	188 8.3	33 1.5	51 2.3		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	7 4.3	57 34.8	74 45.1	23 14.0	3 0.6	2 1.2	
	製造業	624 100.0	38 6.1	254 40.7	259 41.5	57 9.1	6 1.0	10 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	37 45.7	25 30.9	3 3.7	2 2.5	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	10 4.8	61 29.3	115 55.3	14 6.7	4 1.9	4 1.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	136 38.2	171 48.0	19 5.3	5 1.4	5 1.4	
	金融業、保険業	50 100.0	-	19 38.0	27 54.0	2 4.0	-	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	11 39.3	9 32.1	3 10.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	15 28.8	29 55.8	6 11.5	1 1.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	42 37.8	51 45.9	13 11.7	1 0.9	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	20 33.3	27 45.0	4 6.7	4 5.0	3 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	19 39.6	26 54.2	1 2.1	1 2.1	-	
	医療、福祉	134 100.0	6 4.5	37 27.6	69 51.5	13 9.7	2 1.5	7 5.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	23 8.1	93 32.7	123 43.3	27 9.5	5 1.8	13 4.6	
	その他	28 100.0	2 7.1	9 32.1	13 46.4	3 10.7	3 3.6	-	
	無回答	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	-	-	2 18.2	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	5 5.1	31 31.3	49 49.5	8 8.1	1 1.0	5 5.1
		100～299人	1,380 100.0	80 5.8	493 35.7	628 45.5	132 9.6	24 1.7	23 1.7
300～999人		569 100.0	35 6.2	214 37.6	258 45.3	40 7.0	6 1.1	16 2.8	
1,000人以上		204 100.0	14 6.9	80 39.2	93 45.6	8 3.9	2 1.0	7 3.4	
無回答		8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑧ A. 非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき / B. 非正社員の能力開発は、非正社員自身が行うべきであり、企業は支援しない

	合計	Aである	どちらかというところA	何とも言えない	どちらかというところB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	140 6.2	884 39.1	879 38.9	208 9.2	87 3.8	62 2.7
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	2	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業	164	7	62	66	17	4
	100.0	4.3	37.8	40.2	10.4	2.4	4.9
	製造業	624	33	227	258	69	22
	100.0	5.3	36.4	41.3	11.1	3.5	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	2	7	1	1
	100.0	7.7	15.4	53.8	7.7	7.7	7.7
	情報通信業	81	6	25	35	4	4
	100.0	7.4	30.9	43.2	4.9	4.9	8.6
	運輸業、郵便業	208	7	83	88	12	12
	100.0	3.4	39.9	42.3	5.8	5.8	2.9
	卸売業、小売業	356	20	148	142	27	15
	100.0	5.6	41.6	39.9	7.6	4.2	1.1
	金融業、保険業	50	3	25	15	3	2
	100.0	6.0	50.0	30.0	6.0	4.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	6	8	8	5	1
	100.0	21.4	28.6	28.6	17.9	3.6	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	2	18	22	6	2
	100.0	3.8	34.6	42.3	11.5	3.8	3.8
宿泊業、飲食サービス業	111	6	48	40	13	3	
100.0	5.4	43.2	36.0	11.7	2.7	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	60	2	23	23	9	1	
100.0	3.3	38.3	38.3	15.0	1.7	3.3	
教育、学習支援業	48	2	16	23	5	2	
100.0	4.2	33.3	47.9	10.4	4.2	-	
医療、福祉	134	18	68	34	7	3	
100.0	13.4	50.7	25.4	5.2	2.2	3.0	
複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4	-	2	1	-	-	
100.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	284	26	115	95	27	14	
100.0	9.2	40.5	33.5	9.5	4.9	2.5	
その他	28	-	8	16	3	-	
100.0	-	28.6	57.1	10.7	-	3.6	
無回答	11	1	4	4	-	-	
100.0	9.1	36.4	36.4	-	-	18.2	
従業員規模 (S A)	99人以下	99	6	40	33	9	3
	100.0	6.1	40.4	33.3	9.1	3.0	8.1
	100~299人	1,380	79	506	568	127	59
	100.0	5.7	36.7	41.2	9.2	4.3	3.0
	300~999人	569	34	249	201	56	20
100.0	6.0	43.8	35.3	9.8	3.5	1.6	
1,000人以上	204	19	85	75	16	5	
100.0	9.3	41.7	36.8	7.8	2.5	2.0	
無回答	8	2	4	2	-	-	
100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	

問5. 貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、AとBのどちらに近いですか。

⑨ A. 非正社員にも、正社員と同様の基幹的な職務を任せる / B. 非正社員と正社員の職務は、明確に分離する

	合計	Aである	どちらかというところA	何とも言えない	どちらかというところB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	99 4.4	609 26.9	838 37.1	469 20.8	181 8.0	64 2.8
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	3	1	-
	100.0	-	-	75.0	25.0	-	-
	建設業	164	4	35	76	28	13
	100.0	2.4	21.3	46.3	17.1	7.9	4.9
	製造業	624	12	154	246	147	50
	100.0	1.9	24.7	39.4	23.6	8.0	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	2	5	3	1
	100.0	7.7	15.4	38.5	23.1	7.7	7.7
	情報通信業	81	5	16	30	17	7
	100.0	6.2	19.8	37.0	21.0	8.6	7.4
	運輸業、郵便業	208	13	69	77	32	11
	100.0	6.3	33.2	37.0	15.4	5.3	2.9
	卸売業、小売業	356	12	100	140	68	31
	100.0	3.4	28.1	39.3	19.1	8.7	1.4
	金融業、保険業	50	3	18	15	10	2
	100.0	6.0	36.0	30.0	20.0	4.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	2	8	8	5	5
	100.0	7.1	28.6	28.6	17.9	17.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	1	13	18	13	5
	100.0	1.9	25.0	34.6	25.0	9.6	3.8
宿泊業、飲食サービス業	111	5	44	36	14	10	
100.0	4.5	39.6	32.4	12.6	9.0	1.8	
生活関連サービス業、娯楽業	60	2	13	20	17	6	
100.0	3.3	21.7	33.3	28.3	10.0	3.3	
教育、学習支援業	48	1	8	14	16	9	
100.0	2.1	16.7	29.2	33.3	18.8	-	
医療、福祉	134	11	40	47	26	6	
100.0	8.2	29.9	35.1	19.4	4.5	3.0	
複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4	-	1	1	2	-	
100.0	-	25.0	25.0	50.0	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	284	25	77	87	65	22	
100.0	8.8	27.1	30.6	22.9	7.7	2.8	
その他	28	2	8	10	5	2	
100.0	7.1	28.6	35.7	17.9	7.1	3.6	
無回答	11	-	3	5	-	1	
100.0	-	27.3	45.5	-	9.1	18.2	
従業員規模 (S A)	99人以下	99	4	27	38	15	7
	100.0	4.0	27.3	38.4	15.2	7.1	8.1
	100~299人	1,380	59	374	519	282	103
	100.0	4.3	27.1	37.6	20.4	7.5	3.1
	300~999人	569	21	160	207	119	53
100.0	3.7	28.1	36.4	20.9	9.3	1.6	
1,000人以上	204	14	47	69	33	17	
100.0	6.9	23.0	33.8	26.0	8.3	2.0	
無回答	8	1	1	5	-	1	
100.0	12.5	12.5	62.5	-	12.5	-	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

①経常利益

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	161 7.1	970 42.9	662 29.3	351 15.5	41 1.8	75 3.3
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	3	1	-	-
	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-
	建設業	164	21	87	45	9	-
	100.0	12.8	53.0	27.4	5.5	-	1.2
	製造業	624	43	281	175	96	12
	100.0	6.9	45.0	28.0	15.4	1.9	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	6	4	1	-
	100.0	7.7	46.2	30.8	7.7	-	7.7
	情報通信業	81	16	36	18	8	1
	100.0	19.8	44.4	22.2	9.9	1.2	2.5
	運輸業、郵便業	208	8	95	56	37	4
	100.0	3.8	45.7	26.9	17.8	1.9	3.8
	卸売業、小売業	356	22	173	95	56	3
	100.0	6.2	48.6	26.7	15.7	0.8	2.0
	金融業、保険業	50	4	11	19	14	1
	100.0	8.0	22.0	38.0	28.0	2.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	28	4	16	4	2	-
	100.0	14.3	57.1	14.3	7.1	-	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	6	18	22	6	-
	100.0	11.5	34.6	42.3	11.5	-	-
宿泊業、飲食サービス業	111	6	47	31	23	3	
100.0	5.4	42.3	27.9	20.7	2.7	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	60	3	17	17	21	2	
100.0	5.0	28.3	28.3	35.0	3.3	-	
教育、学習支援業	48	-	10	22	9	1	
100.0	-	20.8	45.8	18.8	2.1	12.5	
医療、福祉	134	6	36	46	30	8	
100.0	4.5	26.9	34.3	22.4	6.0	6.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	1	2	1	-	
100.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	21	117	93	35	4	
100.0	7.4	41.2	32.7	12.3	1.4	4.9	
その他	28	-	10	9	3	2	
100.0	-	35.7	32.1	10.7	7.1	14.3	
無回答	11	-	6	3	-	-	
100.0	-	54.5	27.3	-	-	18.2	
従業員規模 (S)	99人以下	99	7	34	31	25	1
	100.0	7.1	34.3	31.3	25.3	1.0	1.0
	100～299人	1,380	98	383	422	206	25
	100.0	7.1	42.2	30.6	14.9	1.8	3.6
	300～999人	569	32	257	158	90	13
100.0	5.6	45.2	27.8	15.8	2.3	3.3	
1,000人以上	204	24	93	48	28	2	
100.0	11.8	45.6	23.5	13.7	1.0	4.4	
無回答	8	-	3	3	2	-	
100.0	-	37.5	37.5	25.0	-	-	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

②売上高

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	183 8.1	1,030 45.6	609 26.9	340 15.0	29 1.3	69 3.1
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	1	1	-
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-
	建設業	164	20	88	43	11	1
	100.0	12.2	53.7	26.2	6.7	0.6	0.6
	製造業	624	48	293	162	97	8
	100.0	7.7	47.0	26.0	15.5	1.3	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	5	5	1	-
	100.0	7.7	38.5	38.5	7.7	-	7.7
	情報通信業	81	17	40	16	5	1
	100.0	21.0	49.4	19.8	6.2	1.2	2.5
	運輸業、郵便業	208	13	105	47	37	1
	100.0	6.3	50.5	22.6	17.8	0.5	2.4
	卸売業、小売業	356	24	169	95	60	2
	100.0	6.7	47.5	26.7	16.9	0.6	1.7
	金融業、保険業	50	3	13	17	15	-
	100.0	6.0	26.0	34.0	30.0	-	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	5	16	3	2	-
	100.0	17.9	57.1	10.7	7.1	-	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	6	21	19	6	-
	100.0	11.5	40.4	36.5	11.5	-	-
宿泊業、飲食サービス業	111	5	48	32	21	4	
100.0	4.5	43.2	28.8	18.9	3.6	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	60	6	18	14	19	3	
100.0	10.0	30.0	23.3	31.7	5.0	-	
教育、学習支援業	48	1	8	23	8	1	
100.0	2.1	16.7	47.9	16.7	2.1	14.6	
医療、福祉	134	8	48	43	23	4	
100.0	6.0	35.8	32.1	17.2	3.0	6.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	1	1	2	-	
100.0	-	25.0	25.0	50.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	25	138	74	30	4	
100.0	8.8	48.6	26.1	10.6	1.4	4.6	
その他	28	1	12	9	2	2	
100.0	3.6	42.9	32.1	7.1	-	14.3	
無回答	11	-	5	5	-	-	
100.0	-	45.5	45.5	-	-	9.1	
従業員規模 (S)	99人以下	99	7	37	28	26	1
	100.0	7.1	37.4	28.3	26.3	1.0	-
	100～299人	1,380	108	607	397	209	18
	100.0	7.8	44.0	28.8	15.1	1.3	3.0
	300～999人	569	45	277	138	79	10
100.0	7.9	48.7	24.3	13.9	1.8	3.5	
1,000人以上	204	23	106	42	25	-	
100.0	11.3	52.0	20.6	12.3	-	3.9	
無回答	8	-	3	4	1	-	
100.0	-	37.5	50.0	12.5	-	-	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

③労働生産性

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	50 2.2	810 35.8	1,033 45.7	258 11.4	12 0.5	97 4.3
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	2	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業	164	3	75	64	18	-
	100.0	1.8	45.7	39.0	11.0	-	2.4
	製造業	624	12	252	260	77	4
	100.0	1.9	40.4	41.7	12.3	0.6	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	4	7	1	-
	100.0	-	30.8	53.8	7.7	-	1.7
	情報通信業	81	3	37	33	5	-
	100.0	3.7	45.7	40.7	6.2	-	3.7
	運輸業、郵便業	208	3	66	99	31	1
	100.0	1.4	31.7	47.6	14.9	0.5	3.8
	卸売業、小売業	356	5	142	152	43	-
	100.0	1.4	39.9	42.7	12.1	-	3.9
	金融業、保険業	50	2	12	24	10	-
	100.0	4.0	24.0	48.0	20.0	-	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	-	17	8	1	-
	100.0	-	60.7	28.6	3.6	-	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	4	18	26	4	-
	100.0	7.7	34.6	50.0	7.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	111	1	30	59	17	2	
100.0	0.9	27.0	53.2	15.3	1.8	1.8	
生活関連サービス業、娯楽業	60	1	17	31	7	2	
100.0	1.7	28.3	51.7	11.7	3.3	3.3	
教育、学習支援業	48	-	7	32	1	1	
100.0	-	14.6	66.7	2.1	2.1	14.6	
医療、福祉	134	3	24	70	23	-	
100.0	2.2	17.9	52.2	17.2	-	10.4	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	1	3	-	-	
100.0	-	25.0	75.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	13	94	143	18	2	
100.0	4.6	33.1	50.4	6.3	0.7	4.9	
その他	28	-	8	16	1	-	
100.0	-	28.6	57.1	3.6	-	10.7	
無回答	11	-	4	4	1	-	
100.0	-	36.4	36.4	9.1	-	18.2	
従業員規模 (S A)	99人以下	99	5	25	51	15	1
	100.0	5.1	25.3	51.5	15.2	1.0	2.0
	100～299人	1,380	28	497	615	173	6
	100.0	2.0	36.0	44.6	12.5	0.4	4.4
	300～999人	569	10	206	270	56	5
100.0	1.8	36.2	47.5	9.8	0.9	3.9	
1,000人以上	204	7	79	92	14	-	
100.0	3.4	38.7	45.1	6.9	-	5.9	
無回答	8	-	3	5	-	-	
100.0	-	37.5	62.5	-	-	-	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

④総人件費

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	191 8.5	1,382 61.2	439 19.4	183 8.1	8 0.4	57 2.5
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	2	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業	164	20	106	32	6	-
	100.0	12.2	64.6	19.5	3.7	-	-
	製造業	624	43	387	128	48	3
	100.0	6.9	62.0	20.5	7.7	0.5	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	9	2	-	-
	100.0	-	69.2	15.4	-	-	15.4
	情報通信業	81	14	45	16	2	-
	100.0	17.3	55.6	19.8	2.5	-	4.9
	運輸業、郵便業	208	15	124	43	20	-
	100.0	7.2	59.6	20.7	9.6	-	2.9
	卸売業、小売業	356	28	229	61	31	-
	100.0	7.9	64.3	17.1	8.7	-	2.0
	金融業、保険業	50	3	13	16	16	-
	100.0	6.0	26.0	32.0	32.0	-	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	2	21	3	-	-
	100.0	7.1	75.0	10.7	-	-	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	6	34	8	3	-
	100.0	11.5	65.4	15.4	5.8	-	1.9
宿泊業、飲食サービス業	111	7	72	16	15	1	
100.0	6.3	64.9	14.4	13.5	0.9	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	8	29	12	10	1	
100.0	13.3	48.3	20.0	16.7	1.7	-	
教育、学習支援業	48	1	25	17	4	1	
100.0	2.1	52.1	35.4	8.3	2.1	-	
医療、福祉	134	17	94	17	2	-	
100.0	12.7	70.1	12.7	1.5	-	3.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	2	2	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	24	166	59	22	2	
100.0	8.5	58.5	20.8	7.7	0.7	3.9	
その他	28	2	17	5	3	-	
100.0	7.1	60.7	17.9	10.7	-	3.6	
無回答	11	1	7	1	-	-	
100.0	9.1	63.6	-	9.1	-	18.2	
従業員規模 (S A)	99人以下	99	10	48	24	16	1
	100.0	10.1	48.5	24.2	16.2	-	1.0
	100～299人	1,380	110	840	288	103	4
	100.0	8.0	60.9	20.9	7.5	0.3	2.5
	300～999人	569	46	367	91	46	4
100.0	8.1	64.5	16.0	8.1	0.7	15	
1,000人以上	204	25	120	36	17	-	
100.0	12.3	58.8	17.6	8.3	-	2.9	
無回答	8	-	7	-	1	-	
100.0	-	87.5	-	12.5	-	-	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

⑤正社員1人当たりの賃金

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	60 2.7	1,502 66.5	592 26.2	52 2.3	1 0.0	53 2.3
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	2	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業	164	9	125	28	2	-
	100.0	5.5	76.2	17.1	1.2	-	-
	製造業	624	17	426	148	18	-
	100.0	2.7	68.3	23.7	2.9	-	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	10	1	1	-
	100.0	-	76.9	7.7	7.7	-	1 7.7
	情報通信業	81	3	54	17	3	-
	100.0	3.7	66.7	21.0	3.7	-	4 4.9
	運輸業、郵便業	208	4	129	64	5	-
	100.0	1.9	62.0	30.8	2.4	-	6 2.9
	卸売業、小売業	356	6	244	98	3	-
	100.0	1.7	68.5	27.5	0.8	-	5 1.4
	金融業、保険業	50	1	19	27	3	-
	100.0	2.0	38.0	54.0	6.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28	-	19	7	-	-
	100.0	-	67.9	25.0	-	-	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	4	34	13	1	-
	100.0	7.7	65.4	25.0	1.9	-	-
宿泊業、飲食サービス業	111	1	68	39	3	-	
100.0	0.9	61.3	35.1	2.7	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	60	3	34	21	1	-	
100.0	5.0	56.7	35.0	1.7	-	1 1.7	
教育、学習支援業	48	1	20	24	2	1	
100.0	2.1	41.7	50.0	4.2	2.1	-	
医療、福祉	134	6	100	21	3	-	
100.0	4.5	74.6	15.7	2.2	-	4 3.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	3	1	-	-	
100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	2	193	72	6	-	
100.0	0.7	68.0	25.4	2.1	-	11 3.9	
その他	28	2	15	9	1	-	
100.0	7.1	53.6	32.1	3.6	-	1 3.6	
無回答	11	1	7	-	-	-	
100.0	9.1	63.6	-	-	-	3 27.3	
従業員規模 (S)	99人以下	99	9	54	33	2	-
	100.0	9.1	54.5	33.3	2.0	-	1 1.0
	100～299人	1,380	36	930	350	33	-
	100.0	2.6	67.4	25.4	2.4	-	31 2.2
	300～999人	569	12	384	148	10	1
100.0	2.1	67.5	26.0	1.8	0.2	14 2.5	
1,000人以上	204	3	127	60	7	-	
100.0	1.5	62.3	29.4	3.4	-	7 3.4	
無回答	8	-	7	1	-	-	
100.0	-	87.5	12.5	-	-	-	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

⑥非正社員1人当たりの時給

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	52 2.3	1,355 60.0	735 32.5	16 0.7	1 0.0	101 4.5
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	1	3	-	-
	100.0	-	25.0	75.0	-	-	-
	建設業	164	2	76	75	1	-
	100.0	1.2	46.3	45.7	0.6	-	10 6.1
	製造業	624	11	381	194	8	-
	100.0	1.8	61.1	31.1	1.3	-	30 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	7	5	-	-
	100.0	-	53.8	38.5	-	-	1 7.7
	情報通信業	81	2	37	33	-	-
	100.0	-	45.7	40.7	-	-	11 13.6
	運輸業、郵便業	208	3	121	71	2	-
	100.0	1.4	58.2	34.1	1.0	-	11 5.3
	卸売業、小売業	356	9	229	108	1	-
	100.0	2.5	64.3	30.3	0.3	-	9 2.5
	金融業、保険業	50	3	17	27	1	-
	100.0	6.0	34.0	54.0	2.0	-	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	-	16	10	-	-
	100.0	-	57.1	35.7	-	-	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	1	31	17	-	-
	100.0	1.9	59.6	32.7	-	-	3 5.8
宿泊業、飲食サービス業	111	10	84	16	-	-	
100.0	9.0	75.7	14.4	-	-	1 0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	60	2	40	17	-	-	
100.0	3.3	66.7	28.3	-	-	1 1.7	
教育、学習支援業	48	1	20	27	-	-	
100.0	2.1	41.7	56.3	-	-	-	
医療、福祉	134	3	94	32	1	-	
100.0	2.2	70.1	23.9	0.7	-	4 3.0	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	2	2	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	5	178	87	2	1	
100.0	1.8	62.7	30.6	0.7	0.4	11 3.9	
その他	28	1	14	11	-	-	
100.0	3.6	50.0	39.3	-	-	2 7.1	
無回答	11	1	7	-	-	-	
100.0	9.1	63.6	-	-	-	3 27.3	
従業員規模 (S)	99人以下	99	3	47	43	-	-
	100.0	3.0	47.5	43.4	-	-	6 6.1
	100～299人	1,380	23	793	480	15	1
	100.0	1.7	57.5	34.8	1.1	0.1	68 4.9
	300～999人	569	17	377	156	-	-
100.0	3.0	66.3	27.4	-	-	19 3.3	
1,000人以上	204	9	132	56	1	-	
100.0	4.4	64.7	27.5	0.5	-	6 2.9	
無回答	8	-	6	-	-	-	
100.0	-	75.0	-	-	-	2 25.0	

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

⑦全従業員

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	111 4.9	1,022 45.2	616 27.3	265 11.7	17 0.8	229 10.1
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	3	1	-	-
	建設業	164	11	85	38	14	1
	製造業	624	23	297	165	68	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	8	1	2	-
	情報通信業	81	7	34	20	3	-
	運輸業、郵便業	208	9	82	61	30	3
	卸売業、小売業	356	17	161	110	40	1
	金融業、保険業	50	4	7	16	20	-
	不動産業、物品賃貸業	28	5	13	5	1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	6	20	14	5	-
	宿泊業、飲食サービス業	111	2	40	37	17	3
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2	29	13	13	-
	教育、学習支援業	48	1	14	24	7	-
	医療、福祉	134	11	71	30	9	-
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4	-	1	2	1	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	284	9	143	69	28	4
	その他	28	2	10	10	1	1
	無回答	11	2	4	-	2	-
	従業員規模 (S)	99人以下	99	4	31	38	13
100～299人		1,380	70	629	366	170	7
300～999人		569	24	270	153	62	7
1,000人以上		204	13	87	59	18	-
無回答		8	-	5	-	2	-

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

⑦-1うち、正社員の人数

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
合計	2,260 100.0	120 5.3	978 43.3	704 31.2	388 17.2	14 0.6	56 2.5
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	3	1	-	-
	建設業	164	11	76	32	21	1
	製造業	624	24	303	180	101	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	9	1	2	-
	情報通信業	81	9	39	23	7	-
	運輸業、郵便業	208	7	80	64	48	3
	卸売業、小売業	356	17	152	122	56	1
	金融業、保険業	50	4	7	11	28	-
	不動産業、物品賃貸業	28	4	18	4	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	7	21	18	6	-
	宿泊業、飲食サービス業	111	6	29	38	35	2
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2	27	13	14	2
	教育、学習支援業	48	2	16	21	9	-
	医療、福祉	134	13	67	42	9	-
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	4	-	1	2	1	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	284	12	117	94	48	3
	その他	28	2	9	15	2	1
	無回答	11	-	4	3	2	-
	従業員規模 (S)	99人以下	99	5	32	35	23
100～299人		1,380	75	616	407	242	6
300～999人		569	28	243	185	93	3
1,000人以上		204	12	82	76	28	5
無回答		8	-	5	1	2	-

問6. 以下の事項について、現在と5年前を比較した変化を教えてください。

⑦-2うち、非正社員の人数

	合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答	
合計	2,260 100.0	72 3.2	806 35.7	950 42.0	307 13.6	22 1.0	103 4.6	
主たる業種 (S-A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	建設業	164 100.0	2 1.2	50 30.5	80 48.8	18 11.0	14 8.5	
	製造業	624 100.0	16 2.6	224 35.9	253 40.5	98 15.7	7 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	8 61.5	4 30.8	-	-	
	情報通信業	81 100.0	4 4.9	24 29.6	38 46.9	6 7.4	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	3 1.4	66 31.7	98 47.1	22 10.6	3 1.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	15 4.2	125 35.1	157 44.1	46 12.9	3 0.8	
	金融業、保険業	50 100.0	-	20 40.0	17 34.0	12 24.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	16 57.1	3 10.7	4 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	20 38.5	25 48.1	2 3.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	4 3.6	42 37.8	39 35.1	23 20.7	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	1 1.7	23 38.3	19 31.7	14 23.3	1 1.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	15 31.3	24 50.0	7 14.6	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	7 5.2	52 38.8	62 46.3	9 6.7	1 0.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	25 62.5	3 75.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	10 3.5	105 37.0	113 39.8	41 14.4	3 1.1	
	その他	28 100.0	3 10.7	8 28.6	12 42.9	3 10.7	1 3.6	
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	2 18.2	-	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	1 1.0	20 20.2	54 54.5	13 13.1	2 2.0
		100～299人	1,380 100.0	39 2.8	456 33.0	622 45.1	187 13.6	8 0.6
300～999人		569 100.0	20 3.5	231 40.6	205 36.0	82 14.4	11 1.9	
1,000人以上		204 100.0	12 5.9	95 46.6	66 32.4	24 11.8	1 0.5	
無回答		8 100.0	-	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	

問7. 5年先を見据えた際、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要度はどうなると思いますか。

	合計	大幅に高まる	どちらかといえば高まる	変わらない	どちらかといえば低くなる	大幅に低くなる	無回答	
合計	2,260 100.0	105 4.6	503 22.3	1,504 66.5	36 1.6	28 1.2	84 3.7	
主たる業種 (S-A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	建設業	164 100.0	3 1.8	30 18.3	119 72.6	5 3.0	1 0.6	
	製造業	624 100.0	56 9.0	226 36.2	320 51.3	8 1.3	4 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	9 69.2	-	-	
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	28 34.6	49 60.5	-	-	
	運輸業、郵便業	208 100.0	2 1.0	29 13.9	157 75.5	5 2.4	6 2.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	19 5.3	61 17.1	250 70.2	7 2.0	3 0.8	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	5 10.0	40 80.0	1 2.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	7 25.0	19 67.9	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	8 15.4	37 71.2	2 3.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	31 27.9	72 64.9	1 0.9	2 1.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	4 6.7	54 90.0	-	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	-	9 18.8	35 72.9	-	-	
	医療、福祉	134 100.0	2 1.5	11 8.2	106 79.1	-	5 3.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	5 1.8	44 15.5	206 72.5	7 2.5	5 1.8	
	その他	28 100.0	6 21.4	19 67.9	3 10.7	-	-	
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	-	-	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	1 1.0	19 19.2	74 74.7	1 1.0	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	50 3.6	296 21.4	929 67.3	29 2.1	19 1.4
300～999人		569 100.0	35 6.2	118 20.7	389 68.4	3 0.5	7 1.2	
1,000人以上		204 100.0	18 8.8	65 33.3	107 52.5	3 1.5	2 1.0	
無回答		8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	-	-	

問8. 5年先を見据えた際、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要度はどうなると思いますか。

	合計	大幅に高まる	どちらかといえば高まる	変わらない	どちらかといえば低くなる	大幅に低くなる	無回答		
合計	2,260 100.0	247 10.9	1,088 48.1	802 35.5	19 0.8	7 0.3	97 4.3		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	50.0	25.0	-	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	18 11.0	80 48.8	61 37.2	1 0.6	-	4 2.4	
	製造業	624 100.0	94 15.1	369 59.1	146 23.4	5 0.8	-	10 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	-	-	2 15.4	
	情報通信業	81 100.0	17 21.0	47 58.0	14 17.3	1 1.2	-	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	12 5.8	73 35.1	107 51.4	1 0.5	3 1.4	12 5.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	32 9.0	188 52.8	114 32.0	3 0.8	-	19 5.3	
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	21 42.0	18 36.0	-	1 2.0	3 6.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	12 42.8	7 25.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	26 50.0	21 40.4	1 1.9	-	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	18 16.2	49 44.1	40 36.0	-	-	4 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	28 46.7	26 43.3	-	-	1 1.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	16 33.3	25 52.1	-	-	4 8.3	
	医療、福祉	134 100.0	8 6.0	32 23.9	80 59.7	1 0.7	1 0.7	12 9.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	25.0	75.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	18 6.3	127 44.7	116 40.8	5 1.8	2 0.7	16 5.6	
	その他	28 100.0	-	32.1	57.1	1 3.6	-	2 7.1	
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	4 36.4	-	-	2 18.2	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	5 5.1	39 39.4	49 49.5	-	1 1.0	5 5.1
		100～299人	1,380 100.0	137 9.9	671 48.6	487 35.3	16 1.2	6 0.4	46 4.6
300～999人		569 100.0	64 11.2	271 47.6	209 36.7	3 0.5	1 0.2	21 3.7	
1,000人以上		204 100.0	39 19.1	104 51.0	54 26.5	-	-	7 3.4	
無回答		8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	-	-	

問9. 従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在AとBのどちらに近いですか。また、5年先の見据えた際、その考え方はAとBのどちらに近いと思いますか。

①現在 A. 様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する / B. ある分野に特化したスペシャリストを重要視する

	合計	Aである	どちらかというとうとA	どちらかというとうとB	Bである	無回答		
合計	2,260 100.0	98 4.3	1,033 45.7	947 41.9	140 6.2	42 1.9		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	8 4.9	88 41.5	77 47.0	10 6.1	1 0.6	
	製造業	624 100.0	18 2.9	286 45.8	286 45.8	30 4.8	4 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	3 23.1	8 61.5	1 7.7	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	20 24.7	44 54.3	8 9.9	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	8 3.8	105 50.5	80 38.5	11 5.3	4 1.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	179 50.3	135 37.9	14 3.9	8 2.2	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	38 76.0	11 22.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	12 42.9	12 42.9	2 7.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	-	12 23.1	32 61.5	7 13.5	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	10 9.0	59 53.2	35 31.5	6 5.4	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	29 48.3	25 41.7	4 6.7	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	26 54.2	15 31.3	1 2.1	3 6.3	
	医療、福祉	134 100.0	4 3.0	59 44.0	53 39.6	16 11.9	2 1.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	13 4.6	111 39.1	121 42.6	28 9.9	11 3.9	
	その他	28 100.0	1 3.6	16 57.1	8 28.6	2 7.1	1 3.6	
	無回答	11 100.0	-	7 63.6	1 9.1	-	3 27.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	4 4.0	35 35.4	50 50.5	8 8.1	2 2.0
		100～299人	1,380 100.0	59 4.3	619 44.9	583 42.2	93 6.7	26 1.9
300～999人		569 100.0	27 4.7	266 46.7	231 40.6	35 6.2	10 1.8	
1,000人以上		204 100.0	8 3.9	108 52.9	82 40.2	4 2.0	2 1.0	
無回答		8 100.0	-	5 62.5	1 12.5	-	2 25.0	

問9. 従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在AとBのどちらに近いですか。また、5年先の見据えた際、その考え方はAとBのどちらに近いと思いますか。

②5年先 A. 様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる / B. ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる

	合計	Aである	どちらかというところA	どちらかというところB	Bである	無回答	
合計	2,260 100.0	124 5.5	1,130 50.0	842 37.3	123 5.4	41 1.8	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	1	-	
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	
	建設業	164	11	77	67	7	2
	100.0	6.7	47.0	40.9	4.3	1.2	
	製造業	624	28	322	246	24	4
	100.0	4.5	51.6	39.4	3.8	0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	7	4	-	1
	100.0	7.7	53.8	30.8	-	7.7	
	情報通信業	81	5	26	39	9	2
	100.0	6.2	32.1	48.1	11.1	2.5	
	運輸業、郵便業	208	12	127	56	9	4
	100.0	5.8	61.1	26.9	4.3	1.9	
	卸売業、小売業	356	17	197	124	12	6
	100.0	4.8	55.3	34.8	3.4	1.7	
	金融業、保険業	50	2	35	11	2	-
	100.0	4.0	70.0	22.0	4.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28	3	9	14	2	-
	100.0	10.7	32.4	50.0	7.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	-	18	26	7	1
	100.0	-	34.6	50.0	13.5	1.9	
宿泊業、飲食サービス業	111	13	58	32	7	1	
100.0	11.7	52.3	28.8	6.3	0.9		
生活関連サービス業、娯楽業	60	4	24	29	3	-	
100.0	6.7	40.0	48.3	5.0	-		
教育、学習支援業	48	3	21	20	-	4	
100.0	6.3	43.8	41.7	-	8.3		
医療、福祉	134	6	57	56	13	2	
100.0	4.5	42.5	41.8	9.7	1.5		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	2	2	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	18	131	100	25	10	
100.0	6.3	46.1	35.2	8.8	3.5		
その他	28	1	10	14	2	1	
100.0	3.6	35.7	50.0	7.1	3.6		
無回答	11	-	7	1	-	3	
100.0	-	63.6	9.1	-	27.3		
従業員規模 (S A) 問1	99人以下	99	5	43	44	5	2
	100.0	5.1	43.4	44.4	5.1	2.0	
	100～299人	1,380	77	690	511	76	26
	100.0	5.6	50.0	37.0	5.5	1.9	
	300～999人	569	36	291	197	36	9
100.0	6.3	51.1	34.6	6.3	1.6		
1,000人以上	204	6	102	88	6	2	
100.0	2.9	50.0	43.1	2.9	1.0		
無回答	8	-	4	2	-	2	
100.0	-	50.0	25.0	-	25.0		

問10. 今後、貴社の事業を推進していく上で、A Iによる技術革新等といった様々な変化が生じる可能性があります。貴社の人材マネジメントの考え方としては、AとBのどちらに近いですか。

A. 数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視 / B. 数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視

	合計	Aである	どちらかというところA	どちらかというところB	Bである	無回答	
合計	2,260 100.0	209 9.2	1,417 62.7	541 23.9	59 2.6	34 1.5	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	1	2	-	
	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	
	建設業	164	20	105	36	2	1
	100.0	12.2	64.0	22.0	1.2	0.6	
	製造業	624	38	403	159	19	5
	100.0	6.1	64.6	25.5	3.0	0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	9	1	-	1
	100.0	15.4	69.2	7.7	-	7.7	
	情報通信業	81	15	45	19	1	1
	100.0	18.5	55.6	23.5	1.2	1.2	
	運輸業、郵便業	208	11	124	61	8	4
	100.0	5.3	59.6	29.3	3.8	1.9	
	卸売業、小売業	356	35	228	83	5	5
	100.0	9.8	64.0	23.3	1.4	1.4	
	金融業、保険業	50	7	37	6	-	-
	100.0	14.0	74.0	12.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28	6	15	6	1	-
	100.0	21.4	53.6	21.4	3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	7	27	15	2	1
	100.0	13.5	51.9	28.8	3.8	1.9	
宿泊業、飲食サービス業	111	8	70	29	3	1	
100.0	7.2	63.1	26.1	2.7	0.9		
生活関連サービス業、娯楽業	60	4	33	17	6	-	
100.0	6.7	55.0	28.3	10.0	-		
教育、学習支援業	48	1	33	10	1	3	
100.0	2.1	68.8	20.8	2.1	6.3		
医療、福祉	134	18	88	24	2	2	
100.0	13.4	65.7	17.9	1.5	1.5		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	1	2	-	-	
100.0	25.0	25.0	50.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	30	182	59	6	7	
100.0	10.6	64.1	20.8	2.1	2.5		
その他	28	3	12	11	2	-	
100.0	10.7	42.9	39.3	7.1	-		
無回答	11	2	4	1	1	3	
100.0	18.2	36.4	9.1	9.1	27.3		
従業員規模 (S A) 問1	99人以下	99	7	54	34	2	2
	100.0	7.1	54.5	34.3	2.0	2.0	
	100～299人	1,380	131	851	331	44	23
	100.0	9.5	61.7	24.0	3.2	1.7	
	300～999人	569	52	374	129	9	5
100.0	9.1	65.7	22.7	1.6	0.9		
1,000人以上	204	18	132	47	4	3	
100.0	8.8	64.7	23.0	2.0	1.5		
無回答	8	1	6	-	-	1	
100.0	12.5	75.0	-	-	12.5		

問11. 貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員。以下同じ。）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか。

	合計	限定正社員が いる	限定正社員は いない	無回答
合計	2,260 100.0	462 20.4	1,784 78.9	14 0.6
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	4
	100.0	-	100.0	-
	建設業	164	49	114
	100.0	29.9	69.5	0.6
	製造業	624	97	525
	100.0	15.5	84.1	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	10
	100.0	23.1	76.9	-
	情報通信業	81	16	64
	100.0	19.8	79.0	1.2
	運輸業、郵便業	208	40	167
	100.0	19.2	80.3	0.5
	卸売業、小売業	356	100	255
	100.0	28.1	71.6	0.3
	金融業、保険業	50	11	39
	100.0	22.0	78.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28	6	22
	100.0	21.4	78.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	12	39
	100.0	23.1	75.0	1.9
宿泊業、飲食サービス業	111	25	85	
100.0	22.5	76.6	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	60	17	43	
100.0	28.3	71.7	-	
教育、学習支援業	48	7	41	
100.0	14.6	85.4	-	
医療、福祉	134	17	116	
100.0	12.7	86.6	0.7	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	2	
100.0	25.0	50.0	25.0	
サービス業（他に分類されないもの）	284	52	229	
100.0	18.3	80.6	1.1	
その他	28	6	22	
100.0	21.4	78.6	-	
無回答	11	3	7	
100.0	27.3	63.6	9.1	
従業員規模 (S)	99人以下	99	14	84
	100.0	14.1	84.8	1.0
	100～299人	1,380	214	1,158
	100.0	15.5	83.9	0.6
	300～999人	569	137	428
100.0	24.1	75.2	0.7	
1,000人以上	204	95	108	
100.0	46.6	52.9	0.5	
無回答	8	2	6	
100.0	25.0	75.0	-	

問11-1付問1. 具体的に、限定正社員として「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（MA）

	合計	勤務地が 限定されて いる	職務が 限定されて いる	労働時間が 限定されて いる	勤務地、職務、 労働時間が 限定されて いる	出動日数が 短縮されて いる	その他	無回答
合計	462 100.0	181 39.2	382 82.7	131 28.4	44 9.5	42 9.1	4 0.9	3 0.6
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	49	17	43	11	2	7	1
	100.0	34.7	87.8	22.4	4.1	14.3	-	2.0
	製造業	97	39	75	26	8	6	1
	100.0	40.2	77.3	26.8	8.2	6.2	1.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	3	1	1	1	-
	100.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	16	5	11	9	3	-	-
	100.0	31.3	68.8	56.3	18.8	-	-	-
	運輸業、郵便業	40	14	35	6	2	4	-
	100.0	35.0	87.5	15.0	5.0	10.0	-	-
	卸売業、小売業	100	36	87	34	8	9	-
	100.0	36.0	87.0	34.0	8.0	9.0	-	-
	金融業、保険業	11	6	9	3	1	-	-
	100.0	54.5	81.8	27.3	9.1	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6	3	5	1	1	-	-
	100.0	50.0	83.3	16.7	16.7	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5	10	2	1	-	-
	100.0	41.7	83.3	16.7	8.3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	25	5	20	9	6	2	2	
100.0	20.0	80.0	36.0	24.0	8.0	-	8.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	7	15	5	1	1	-	
100.0	41.2	88.2	29.4	5.9	5.9	-	-	
教育、学習支援業	7	4	7	2	-	2	-	
100.0	57.1	100.0	28.6	-	28.6	-	-	
医療、福祉	17	9	12	7	5	4	-	
100.0	52.9	70.6	41.2	29.4	23.5	-	-	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	1	-	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	52	25	40	14	4	5	3	
100.0	48.1	76.9	26.9	7.7	9.6	5.8	-	
その他	6	4	6	4	1	-	-	
100.0	66.7	100.0	16.7	-	16.7	-	-	
無回答	3	1	3	-	1	-	-	
100.0	33.3	100.0	-	33.3	-	-	-	
従業員規模 (S)	99人以下	14	5	10	5	3	3	-
	100.0	35.7	71.4	35.7	21.4	21.4	-	-
	100～299人	214	97	164	70	21	24	1
	100.0	45.3	76.6	32.7	9.8	11.2	0.5	0.5
	300～999人	137	51	120	28	12	6	2
100.0	37.2	87.6	20.4	8.8	4.4	1.5	1.5	
1,000人以上	95	28	86	8	9	1	-	
100.0	29.5	90.5	29.5	8.4	9.5	1.1	-	
無回答	2	-	2	-	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	

問1 1-付問2. いつ頃から限定正社員という働き方が活用され始めましたか。

	合計	現在 1 年前	1 年 超 3 年前	3 年 超 6 年前	6 年 超 1 0 年前	1 0 年 超 前	無 回 答	
合計	462 100.0	30 6.5	85 18.4	74 16.0	59 12.8	195 42.2	19 4.1	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	-	10 20.4	6 12.2	10 20.4	23 46.9	
	製造業	97 100.0	8 8.2	15 15.5	12 12.4	13 13.4	45 46.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	情報通信業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	-	6 37.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	3 7.5	7 17.5	4 10.0	5 12.5	21 52.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	7 7.0	20 20.0	16 16.0	13 13.0	38 38.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	2 18.2	1 9.1	2 18.2	5 45.5	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	-	5 41.7	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	5 20.0	7 28.0	2 8.0	6 24.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	-	5 29.4	2 11.8	2 11.8	7 41.2	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	
	医療、福祉	17 100.0	-	3 17.6	2 11.8	1 5.9	10 58.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	4 7.7	7 13.5	9 17.3	9 17.3	21 40.4	
	その他	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	7 50.0
		100～299人	214 100.0	9 4.2	33 15.4	34 15.9	30 14.0	104 48.6
300～999人		137 100.0	10 7.3	30 21.9	21 15.3	17 12.4	50 36.5	
1,000人以上		95 100.0	10 10.5	19 20.0	15 15.8	11 11.6	34 35.8	
無回答		2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	

問1 1-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

①合計

	合計	1 割 以 下	2 割 3 割	4 割 5 割 6 割	7 割 8 割	9 割 以 上	無 回 答	
合計	462 100.0	222 48.1	101 21.9	43 9.3	33 7.1	26 5.6	37 8.0	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	24 49.0	13 26.5	6 12.2	-	1 2.0	
	製造業	97 100.0	43 44.3	21 21.6	8 8.2	13 13.4	7 7.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	6 15.0	4 10.0	4 10.0	5 12.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	47 47.0	28 28.0	7 7.0	6 6.0	2 2.0	
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	2 28.6	-	-	
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	13 25.0	6 11.5	1 1.9	5 9.6	
	その他	6 100.0	3 50.0	3 33.3	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	14 100.0	7 50.0	2 14.3	-	2 14.3	3 21.4
		100～299人	214 100.0	96 44.9	46 21.5	20 9.3	17 7.9	18 8.4
300～999人		137 100.0	70 51.1	28 20.4	12 8.8	11 8.0	4 2.9	
1,000人以上		95 100.0	49 51.6	23 24.2	11 11.6	3 3.2	1 1.1	
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	

問11-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

②女性

	合計	1割以下	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割以上	無回答	
合計	462 100.0	204 44.2	62 13.4	42 9.1	59 12.8	73 15.8	22 4.8					
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	23 46.9	6 12.2	3 6.1	6 12.2	9 18.4	2 4.1				
	製造業	97 100.0	41 42.3	10 10.3	9 9.3	16 16.5	16 16.5	5 5.2				
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-				
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	2 12.5	2 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5				
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	5 12.5	3 7.5	5 12.5	7 17.5	1 2.5				
	卸売業、小売業	100 100.0	42 42.0	15 15.0	7 7.0	16 16.0	18 18.0	2 2.0				
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	-				
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-				
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	-	4 8.3	-	3 25.0				
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	15 60.0	4 16.0	2 8.0	-	3 12.0	1 4.0				
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9				
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-	-				
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	-	-	4 23.5	4 23.5	1 5.9				
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-				
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	7 13.5	10 19.2	3 5.8	8 15.4	3 5.8				
	その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	1 16.7	-				
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-			1 33.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	6 42.9	2 14.3	-	1 7.1	5 35.7	-			
		100～299人	214 100.0	95 44.4	29 13.6	18 8.4	19 8.9	43 20.1	10 4.7			
300～999人		137 100.0	65 47.4	11 8.0	11 8.0	27 19.7	16 11.7	7 5.1				
1,000人以上		95 100.0	38 40.0	18 18.9	13 13.7	12 12.6	9 9.5	5 5.3				
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-			-	

問11-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

③男性

	合計	1割以下	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割以上	無回答	
合計	462 100.0	275 59.5	53 11.5	43 9.3	26 5.6	27 5.8	38 8.2					
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	26 53.1	10 20.4	6 12.2	1 2.0	2 4.1	4 8.2				
	製造業	97 100.0	53 54.6	15 15.5	10 10.3	8 8.2	7 7.2	4 4.1				
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-				
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	-	2 12.5	-	1 6.3	2 12.5				
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	4 10.0	2 5.0	6 15.0	4 10.0	2 5.0				
	卸売業、小売業	100 100.0	67 67.0	8 8.0	9 9.0	5 5.0	3 3.0	8 8.0				
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-	-	-				
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-				
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	-	1 8.3	-	-	4 33.3				
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0				
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	2 11.8				
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3	-	-				
	医療、福祉	17 100.0	7 41.2	4 23.5	2 11.8	-	1 5.9	3 17.6				
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-				
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	27 51.9	7 13.5	5 9.6	2 3.8	5 9.6	6 11.5				
	その他	6 100.0	3 83.3	-	-	-	1 16.7	-				
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-			1 33.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	8 57.1	-	-	1 7.1	3 21.4	2 14.3			
		100～299人	214 100.0	116 54.2	24 11.2	18 8.4	13 6.1	19 8.9	24 11.2			
300～999人		137 100.0	92 67.2	13 9.5	12 8.8	10 7.3	5 3.6	5 3.6				
1,000人以上		95 100.0	59 62.1	14 14.7	13 13.7	2 2.1	-	7 7.4				
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-			-	

問11-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

④若年社員（15～29歳）

	合計	1割以下	2割3割	4割5割6割	7割8割	9割以上	無回答		
合計	462 100.0	256 55.4	72 15.6	32 6.9	23 5.0	28 6.1	51 11.0		
主たる業種（S A）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	26 53.1	9 18.4	6 12.2	1 2.0	1 2.0	6 12.2	
	製造業	97 100.0	54 55.7	17 17.5	4 4.1	8 8.2	6 6.2	8 8.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	-	2 12.5	-	2 12.5	3 18.8	
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	2 5.0	5 12.5	2 5.0	6 15.0	2 5.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	52 52.0	20 20.0	7 7.0	7 7.0	4 4.0	10 10.0	
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	-	-	-	4 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3	-	
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	1 5.9	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	12 23.1	2 3.8	1 1.9	3 5.8	9 17.3	
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	従業員規模（S）問1	99人以下	14 100.0	7 50.0	2 14.3	-	-	3 21.4	2 14.3
		100～299人	214 100.0	117 54.7	29 13.6	9 4.2	11 5.1	18 8.4	30 14.0
300～999人		137 100.0	78 56.9	23 16.8	12 8.8	10 7.3	5 3.6	9 6.6	
1,000人以上		95 100.0	53 55.8	17 17.9	11 11.6	2 2.1	2 2.1	10 10.5	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	

問11-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

⑤壮年社員（30～44歳）

	合計	1割以下	2割3割	4割5割6割	7割8割	9割以上	無回答		
合計	462 100.0	222 48.1	97 21.0	40 8.7	28 6.1	30 6.5	45 9.7		
主たる業種（S A）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	23 46.9	14 28.6	5 10.2	2 4.1	1 2.0	4 8.2	
	製造業	97 100.0	42 43.3	25 25.8	5 5.2	10 10.3	7 7.2	8 8.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	-	1 6.3	-	3 18.8	2 12.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	5 12.5	1 2.5	6 15.0	4 10.0	3 7.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	48 48.0	22 22.0	11 11.0	5 5.0	6 6.0	8 8.0	
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	-	-	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	-	-	-	4 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	15 60.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3	-	-	
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	11 21.2	7 13.5	1 1.9	3 5.8	9 17.3	
	その他	6 100.0	2 33.3	2 50.0	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	
	従業員規模（S）問1	99人以下	14 100.0	9 64.3	-	-	1 7.1	4 28.6	-
		100～299人	214 100.0	98 45.8	43 20.1	15 7.0	14 6.5	18 8.4	26 12.1
300～999人		137 100.0	72 52.6	28 20.4	12 8.8	11 8.0	5 3.6	9 6.6	
1,000人以上		95 100.0	43 45.3	24 25.3	13 13.7	2 2.1	3 3.2	10 10.5	
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	

問11-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

⑥ 中年社員（45～59歳）

	合計	1割以下	2割	4割	7割	9割以上	無回答		
合計	462 100.0	236 51.1	80 17.3	36 7.8	29 6.3	32 6.9	49 10.6		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	30 61.2	5 10.2	6 12.2	2 4.1	2 4.1	4 8.2	
	製造業	97 100.0	46 47.4	18 18.6	9 9.3	7 7.2	10 10.3	7 7.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	9 68.8	-	6 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	7 17.5	1 2.5	5 12.5	4 10.0	4 10.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	53 53.0	20 20.0	6 6.0	5 5.0	5 5.0	11 11.0	
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	4 36.4	-	-	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	3 25.0	-	-	-	4 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	3 12.0	-	1 4.0	2 8.0	2 8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	-	2 11.8	1 5.9	2 11.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-	-	
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	3 17.6	-	4 23.5	1 5.9	3 17.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	11 21.2	8 15.4	1 1.9	4 7.7	7 13.5	
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	7 50.0	-	-	1 7.1	4 28.6	2 14.3
		100～299人	214 100.0	102 47.7	35 16.4	17 7.9	14 6.5	19 8.9	27 12.6
300～999人		137 100.0	78 56.9	22 16.1	9 6.6	11 8.0	7 5.1	10 7.3	
1,000人以上		95 100.0	48 50.5	22 23.2	10 10.5	3 3.2	2 2.1	10 10.5	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	

問11-付問3. 以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

⑦ 高齢社員（60歳～）

	合計	1割以下	2割	4割	7割	9割以上	無回答		
合計	462 100.0	263 56.9	28 6.1	20 4.3	17 3.7	72 15.6	62 13.4		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	28 57.1	4 8.2	3 6.1	4 8.2	6 12.2	4 8.2	
	製造業	97 100.0	52 53.6	6 6.2	5 5.2	5 5.2	20 20.6	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-	
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	-	1 6.3	-	3 18.8	3 18.8	
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	9 22.5	4 10.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	58 58.0	7 7.0	4 4.0	2 2.0	15 15.0	14 14.0	
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	-	-	-	3 27.3	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	-	-	-	-	4 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	19 76.0	1 4.0	-	-	2 8.0	3 12.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	-	2 11.8	3 17.6	2 11.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	-	1 14.3	-	
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	-	-	-	3 17.6	4 23.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	4 7.7	5 9.6	3 5.8	6 11.5	9 17.3	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	5 35.7	-	2 14.3	-	4 28.6	3 21.4
		100～299人	214 100.0	115 53.7	14 6.5	9 4.2	10 4.7	37 17.3	29 13.6
300～999人		137 100.0	81 59.1	6 4.4	8 5.8	7 5.1	22 16.1	13 9.5	
1,000人以上		95 100.0	60 63.2	8 8.4	1 1.1	-	9 9.5	17 17.9	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問11-付問4. 貴社で限定正社員が配属されている割合が高い職種を選んで下さい。(上位3つ)

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答	
合計	462 100.0	48 10.4	122 26.4	277 60.0	83 18.0	57 12.3	68 14.7	7 1.5	94 20.3	28 6.1	27 5.8	10 2.2	9 1.9	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	4 8.2	25 51.0	33 67.3	9 18.4	-	2 4.1	1 2.0	7 14.3	2 4.1	2 4.1	1 2.0	
	製造業	97 100.0	8 8.2	21 21.6	58 59.8	18 18.6	5 5.2	3 3.1	3 3.1	63 64.9	4 4.1	6 6.2	3 3.1	2 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	10 62.5	1 6.3	-	-	-	1 6.3	-	-	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	8 20.0	2 5.0	29 72.5	6 15.0	-	1 2.5	-	6 15.0	15 37.5	5 12.5	1 2.5	-
	卸売業、小売業	100 100.0	13 13.0	18 18.0	64 64.0	27 27.0	47 47.0	8 8.0	-	7 7.0	4 4.0	4 4.0	1 1.0	-
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	4 36.4	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	9 75.0	-	-	8 8.3	-	-	1 8.3	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	2 8.0	4 16.0	6 24.0	3 12.0	15 60.0	-	2 8.0	-	-	-	8 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	8 47.1	-	-	13 76.5	-	2 11.8	-	1 5.9	-	-
	教育、学習支援業	7 100.0	-	2 28.6	6 85.7	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3	-	-	-
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	10 58.8	8 47.1	-	-	6 35.3	-	-	-	-	1 5.9	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	1 16.7	2 30.8	4 46.2	5 9.6	1 1.9	13 25.0	3 5.8	3 5.8	1 1.9	7 13.5	2 3.8	2 3.8
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	7 50.0	8 57.1	2 14.3	2 14.3	3 21.4	-	3 21.4	-	-	-
		100～299人	214 100.0	32 15.0	63 29.4	137 64.0	28 13.1	11 5.1	19 8.9	2 0.9	54 25.2	17 7.9	13 6.1	6 2.8
300～999人		137 100.0	6 4.4	21 31.6	80 58.4	32 23.4	24 17.5	24 17.5	-	19 13.9	8 5.8	9 6.6	2 1.5	3 2.2
1,000人以上		95 100.0	8 8.4	21 22.1	50 52.6	20 21.1	20 21.1	23 24.2	5 5.3	16 16.8	3 3.2	5 5.3	2 2.1	2 2.1
無回答		2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-

問11-付問5. 限定正社員といわゆる正社員の間で、お互いに転換することはできますか。

	合計	きり互に転換することが	の正社員からみれば可能	の限定正社員からみれば可能	転換することはできない	無回答		
合計	462 100.0	307 66.5	12 2.6	68 14.7	65 14.1	10 2.2		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	30 61.2	2 4.1	9 18.4	7 14.3	1 2.0	
	製造業	97 100.0	60 61.9	2 2.1	19 19.6	16 16.5	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	-	1 6.3	3 18.8	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	2 5.0	8 20.0	7 17.5	2 5.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	72 72.0	3 3.0	9 9.0	12 12.0	4 4.0	
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	1 9.1	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	-	2 8.0	3 12.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	-	1 14.3	3 42.9	-	
	医療、福祉	17 100.0	13 76.5	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	34 65.4	1 1.9	10 19.2	6 11.5	1 1.9	
	その他	6 100.0	3 50.0	-	3 33.3	2 16.7	-	
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	6 42.9	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1
		100～299人	214 100.0	141 65.9	5 2.3	30 14.0	37 17.3	1 0.5
300～999人		137 100.0	86 62.8	4 2.9	24 17.5	18 13.1	5 3.6	
1,000人以上		95 100.0	72 75.8	1 1.1	13 13.7	6 6.3	3 3.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	

問11-付問6. 限定正社員といわれる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

①基本給

	合計	い い わ ゆる 正 社 員 の 方 が 高 い	限 定 正 社 員 の 方 が 高 い	差 は な い	無 回 答	
合計	462 100.0	270 58.4	7 1.5	182 39.4	3 0.6	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	31 63.3	1 2.0	17 34.7	
	製造業	97 100.0	55 56.7	-	41 42.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	-	9 56.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	1 2.5	20 50.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	67 67.0	1 1.0	32 32.0	
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	-	2 18.2	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	-	5 41.7	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	1 4.0	14 56.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	9 52.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9	
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	-	8 47.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	1 1.9	17 32.7	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	6 42.9	-	8 57.1
		100～299人	214 100.0	104 48.6	3 1.4	106 49.5
300～999人		137 100.0	92 67.2	2 1.5	43 31.4	
1,000人以上		95 100.0	66 69.5	2 2.1	25 26.3	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	

問11-付問6. 限定正社員といわれる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

②昇進スピード

	合計	や い わ ゆる 正 社 員 の 方 が は や い	限 定 正 社 員 の 方 が は や い	差 は な い	無 回 答	
合計	462 100.0	223 48.3	6 1.3	228 49.4	5 1.1	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	33 67.3	1 2.0	15 30.6	
	製造業	97 100.0	53 54.6	-	43 44.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	-	14 87.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	1 2.5	25 62.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	55 55.0	1 1.0	44 44.0	
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	-	6 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	-	16 64.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	4 23.5	1 5.9	12 70.6	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9	
	医療、福祉	17 100.0	7 41.2	-	9 52.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	1 1.9	25 48.1	
	その他	6 100.0	3 50.0	-	3 50.0	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	8 57.1
		100～299人	214 100.0	100 46.7	1 0.5	111 51.9
300～999人		137 100.0	76 55.5	2 1.5	59 43.1	
1,000人以上		95 100.0	41 43.2	2 2.1	49 51.6	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	

問11-1付問7. (付問6の基本給で1と回答された方に伺います。) 限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かお答えください。

	合計	9割超	8割超 9割以下	7割超 8割以下	7割以下	無回答		
合計	270 100.0	66 24.4	116 43.0	62 23.0	18 6.7	8 3.0		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	31 100.0	12 38.7	12 38.7	4 12.9	1 3.2	2 6.5	
	製造業	55 100.0	9 16.4	31 56.4	12 21.8	2 3.6	1 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	
	運輸業、郵便業	19 100.0	3 15.8	11 57.9	4 21.1	1 5.3	-	
	卸売業、小売業	67 100.0	19 28.4	28 41.8	13 19.4	7 10.4	-	
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	5 50.0	5 50.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-	
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	
	医療、福祉	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	33 100.0	6 18.2	10 30.3	11 33.3	3 9.1	3 9.1	
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-
		100～299人	10 100.0	2 21.2	4 40.4	3 28.8	1 5.8	4 3.8
300～999人		92 100.0	29 31.5	37 40.2	16 17.4	8 8.7	2 2.2	
1,000人以上		66 100.0	14 21.2	32 48.5	15 22.7	3 4.5	2 3.0	
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	

問11-1付問8. 将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか。

	合計	対象となる	対象としていない	早期選抜制度がない	無回答		
合計	462 100.0	108 23.4	97 21.0	245 53.0	12 2.6		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	7 14.3	10 20.4	31 63.3	1 2.0	
	製造業	97 100.0	25 25.8	27 27.8	44 45.4	1 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	9 56.3	4 25.0	
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	7 17.5	18 45.0	2 5.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	19 19.0	19 19.0	61 61.0	1 1.0	
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	5 20.0	14 56.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	8 47.1	4 23.5	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	-	6 85.7	-	
	医療、福祉	17 100.0	2 11.8	2 11.8	12 70.6	1 5.9	
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	52 100.0	18 34.6	10 19.2	23 44.2	1 1.9	
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	-
		100～299人	214 100.0	53 24.8	45 21.0	108 50.5	8 3.7
300～999人		137 100.0	30 21.9	33 24.1	71 51.8	3 2.2	
1,000人以上		95 100.0	21 22.1	15 15.8	58 61.1	1 1.1	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	

問11-付問9. 限定正社員という働き方を導入している理由は何ですか。(MA)

	合計	め 優 秀 な 人 材 を 採 用 す る た め	サ イ フ ・ パ ラ ン ス ） を 支 ラ 気	治 療 と の 両 育 児 （ ワ ー ク ・ ホ ム サ ポ ー ト	非 正 社 員 を 円 滑 に 化 せ る た め	様 々 な 人 材 の 特 性 に 合 わ せ る た め	応 対 す る た め	閉 門 日 や 週 の 中 の 変 化 に 対 応	専 門 職 を 限 定 す る こ と で 、 よ り 促 す た め	人 件 費 の 節 約 の た め	導 入 し て い る 限 定 正 社 員	の 従 業 員 が あ つ た た め	そ の 他	無 回 答
合計	462 100.0	132 28.6	249 53.9	62 13.4	196 42.4	30 6.5	107 23.2	47 10.2	6 1.3	36 7.8	32 6.9	6 1.3		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	49 100.0	10 20.4	21 42.9	2 4.1	30 61.2	3 6.1	11 22.4	4 8.2	1 2.0	4 8.2	4 8.2	-	-
	製造業	97 100.0	26 26.8	53 54.6	9 9.3	33 34.0	4 4.1	23 23.7	11 11.3	2 2.1	7 7.2	5 5.2	3 3.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	10 62.5	1 6.3	11 68.8	-	2 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	9 22.5	17 42.5	3 7.5	12 30.0	4 10.0	13 32.5	4 10.0	1 2.5	4 10.0	3 7.5	-	-
	卸売業、小売業	100 100.0	35 35.0	61 61.0	20 20.0	45 45.0	6 6.0	17 17.0	7 7.0	1 1.0	10 10.0	7 7.0	1 1.0	-
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	9 81.8	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	4 33.3	7 41.7	2 16.7	5 41.7	-	1 8.3	-	-	-	-	-	3 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	14 56.0	5 20.0	11 44.0	3 12.0	4 16.0	4 8.0	2 4.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	4 23.5	3 17.6	1 5.9	3 17.6	-	-	-	2 11.8	1 5.9	-
	教育、学習支援業	7 100.0	-	3 42.9	1 14.3	4 57.1	-	3 42.9	-	-	-	-	-	2 28.6
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	11 64.7	4 23.5	6 35.3	-	6 35.3	2 11.8	-	-	2 11.8	1 5.9	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	11 21.2	25 48.1	7 13.5	22 42.3	5 9.6	16 30.8	10 19.2	-	-	3 5.8	3 5.8	1 1.9
	その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	3 50.0	1 16.7	3 16.7	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	6 42.9	1 7.1	6 42.9	1 7.1	4 28.6	1 7.1	-	-	-	-
		100～299人	214 100.0	14 6.5	106 34.1	18 38.8	89 31.3	13 6.1	24 11.2	3 1.4	3 7.0	15 8.9	19 8.9	5 2.3
300～999人		137 100.0	42 30.7	74 54.0	22 16.1	53 38.7	11 8.0	35 25.5	17 12.4	1 0.7	9 6.6	8 5.8	1 0.7	
1,000人以上		95 100.0	42 44.2	62 65.3	20 21.1	47 49.5	5 5.3	13 13.7	5 5.3	2 2.1	12 12.6	5 5.3	-	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	

問11-付問10. 過去5年間に、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

① 人材の採用がしやすくなった

	合計	そ う 思 う	や や そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答		
合計	462 100.0	44 9.5	182 39.4	165 35.7	57 12.3	14 3.0		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	6 12.2	17 34.7	20 40.8	4 8.2	2 4.1	
	製造業	97 100.0	7 7.2	32 33.0	35 36.1	20 20.6	3 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	
	情報通信業	16 100.0	-	10 62.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	19 47.5	13 32.5	7 17.5	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	10 10.0	41 41.0	36 36.0	11 11.0	2 2.0	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	12 48.0	8 32.0	2 8.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8	1 5.9	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-	
	医療、福祉	17 100.0	2 11.8	6 35.3	8 47.1	1 5.9	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	8 15.4	21 40.4	15 28.8	5 9.6	3 5.8	
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	4 28.6	4 28.6	3 21.4	1 7.1
		100～299人	214 100.0	14 6.5	73 34.1	83 38.8	34 15.9	10 4.7
300～999人		137 100.0	15 10.9	56 40.9	52 38.0	13 9.5	1 0.7	
1,000人以上		95 100.0	12 12.6	49 51.6	25 26.3	7 7.4	2 2.1	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	

問11-付問10. 過去5年間に於いて、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

② 人材の定着率が高まった

	合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答		
合計	462 100.0	44 9.5	209 45.2	152 32.9	47 10.2	10 2.2		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	6 12.2	23 46.9	17 34.7	2 4.1	1 2.0	
	製造業	97 100.0	8 8.2	38 39.2	32 33.0	16 16.5	3 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	20 50.0	12 30.0	7 17.5	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	12 12.0	44 44.0	34 34.0	9 9.0	1 1.0	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	5 41.7	4 33.3	2 16.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	12 48.0	10 40.0	1 4.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	-	9 52.9	6 35.3	2 11.8	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	
	医療、福祉	17 100.0	3 17.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	6 11.5	25 48.1	15 28.8	4 7.7	2 3.8	
	その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-	-	
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	11 78.6	-	1 7.1	-
		100～299人	214 100.0	16 7.5	94 43.9	69 32.2	28 13.1	7 3.3
300～999人		137 100.0	18 13.1	49 35.8	57 41.6	12 8.8	1 0.7	
1,000人以上		95 100.0	8 8.4	53 55.8	26 27.4	6 6.3	2 2.1	
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	

問11-付問10. 過去5年間に於いて、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

③ 社員のワーク・ライフ・バランスが向上した

	合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答		
合計	462 100.0	33 7.1	197 42.6	169 36.6	48 10.4	15 3.2		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	5 10.2	15 30.6	25 51.0	3 6.1	1 2.0	
	製造業	97 100.0	3 3.1	46 47.4	29 29.9	16 16.5	3 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	7 43.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	18 45.0	15 37.5	6 15.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	8 8.0	41 41.0	38 38.0	10 10.0	3 3.0	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	5 41.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	14 56.0	2 8.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	5 29.4	2 11.8	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	2 28.6	4 57.1	-	1 14.3	
	医療、福祉	17 100.0	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	3 5.8	26 50.0	17 32.7	3 5.8	3 5.8	
	その他	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-	-	
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	-	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3
		100～299人	214 100.0	18 8.4	88 41.1	73 34.1	27 12.6	8 3.7
300～999人		137 100.0	9 6.6	53 38.7	60 43.8	13 9.5	2 1.5	
1,000人以上		95 100.0	6 6.3	49 51.6	31 32.6	6 6.3	3 3.2	
無回答		2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	

問11-付問10. 過去5年間に於いて、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

④ 社員のモチベーションが上がった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わ ない	無 回 答		
合計	462 100.0	14 3.0	152 32.9	221 47.8	58 12.6	17 3.7		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	3 6.1	10 20.4	30 61.2	4 8.2	2 4.1	
	製造業	97 100.0	2 2.1	30 30.9	45 46.4	17 17.5	3 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	8 50.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	10 25.0	23 57.5	6 15.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	5 5.0	40 40.0	41 41.0	10 10.0	4 4.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	6 54.5	4 36.4	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	3 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	7 28.0	15 60.0	3 12.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	-	5 29.4	9 52.9	3 17.6	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	4 23.5	10 58.8	2 11.8	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	1 1.9	20 38.5	21 40.4	7 13.5	3 5.8	
	その他	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	-	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3
		100～299人	214 100.0	7 3.3	59 27.6	105 49.1	33 15.4	10 4.7
300～999人		137 100.0	6 4.4	43 31.4	70 51.1	15 10.9	3 2.2	
1,000人以上		95 100.0	1 1.1	44 46.3	40 42.1	8 8.4	2 2.1	
無回答		2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	

問11-付問10. 過去5年間に於いて、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

⑤ 社員の専門性が向上した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わ ない	無 回 答		
合計	462 100.0	12 2.6	127 27.5	239 51.7	68 14.7	16 3.5		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	2 4.1	18 36.7	23 46.9	5 10.2	1 2.0	
	製造業	97 100.0	2 2.1	22 22.7	51 52.6	18 18.6	4 4.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	-	7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	12 30.0	20 50.0	7 17.5	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	2 2.0	24 24.0	57 57.0	14 14.0	3 3.0	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	2 16.7	6 50.0	2 16.7	2 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	6 24.0	16 64.0	3 12.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	-	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	
	医療、福祉	17 100.0	-	2 11.8	13 76.5	2 11.8	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	2 3.8	18 34.6	19 36.5	10 19.2	3 5.8	
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	
	無回答	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	-	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3
		100～299人	214 100.0	6 2.8	61 28.5	98 45.8	40 18.7	9 4.2
300～999人		137 100.0	5 3.6	38 27.7	78 56.9	13 9.5	3 2.2	
1,000人以上		95 100.0	1 1.1	22 23.2	37 60.0	13 13.7	2 2.1	
無回答		2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	

問11-付問10. 過去5年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

⑥ 社員の労働生産性が向上した

	合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答		
合計	462 100.0	11 2.4	147 31.8	230 49.8	59 12.8	15 3.2		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	2 4.1	17 34.7	24 49.0	5 10.2	1 2.0	
	製造業	97 100.0	1 1.0	25 25.8	51 52.6	16 16.5	4 4.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	-	7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	16 40.0	17 42.5	6 15.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	3 3.0	27 27.0	54 54.0	14 14.0	2 2.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	2 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	1 4.0	5 20.0	16 64.0	3 12.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	-	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	5 29.4	10 58.8	1 5.9	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	2 3.8	23 44.2	17 32.7	7 13.5	3 5.8	
	その他	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-	-	
	無回答	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	1 7.1	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1
		100～299人	214 100.0	6 2.8	79 36.9	86 40.2	34 15.9	9 4.2
300～999人		137 100.0	3 2.2	35 25.5	83 60.6	13 9.5	3 2.2	
1,000人以上		95 100.0	1 1.1	28 29.5	54 56.8	10 10.5	2 2.1	
無回答		2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	

問12. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。5年先の見通しも教えてください。

① 5年前と現在を比較

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	2,260 100.0	129 5.7	1,230 54.4	865 38.3	13 0.6	1 0.0	22 1.0	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	
	建設業	164 100.0	15 9.1	86 52.4	63 38.4	-	-	
	製造業	624 100.0	30 4.8	349 55.9	231 37.0	1 0.2	1 0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	8 61.5	5 38.5	-	-	
	情報通信業	81 100.0	5 6.2	44 54.3	31 38.3	-	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	15 7.2	97 46.6	92 44.2	1 0.5	3 1.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	13 3.7	214 60.1	124 34.8	1 0.3	2 1.1	
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	24 48.0	22 44.0	1 2.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	15 53.6	8 28.6	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	28 53.8	21 40.4	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	63 56.8	38 34.2	-	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	31 51.7	27 45.0	-	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	29 60.4	18 37.5	-	-	
	医療、福祉	134 100.0	10 7.5	65 48.5	57 42.5	1 0.7	1 0.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	16 5.6	156 54.9	106 37.3	2 0.7	4 1.4	
	その他	28 100.0	1 3.6	15 53.6	12 42.9	-	-	
	無回答	11 100.0	-	3 27.3	6 54.5	-	2 18.2	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	9 9.1	41 41.4	47 47.5	2 2.0	-
		100～299人	1,380 100.0	85 6.2	739 53.6	533 38.6	9 0.7	13 0.9
300～999人		569 100.0	20 3.5	315 55.4	226 39.7	2 0.4	6 1.1	
1,000人以上		204 100.0	15 7.4	131 64.2	56 27.5	-	2 1.0	
無回答		8 100.0	-	4 50.0	3 37.5	-	1 12.5	

問12. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。5年先の見通しも教えてください。

②現在と5年先を比較

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	2,260 100.0	319 14.1	1,332 58.9	576 25.5	6 0.3	2 0.1	25 1.1	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	32 19.5	90 54.9	42 25.6	-	-	
	製造業	624 100.0	91 14.6	381 61.1	145 23.2	4 0.6	3 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	-	-	
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	49 60.5	18 22.2	-	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	25 12.0	118 56.7	59 28.4	1 0.5	1 0.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	50 14.0	224 62.9	73 20.5	-	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	28 56.0	16 32.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	13 46.4	7 25.0	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	29 55.8	20 38.5	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	23 20.7	64 57.7	21 18.9	-	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	33 55.0	21 35.0	-	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	27 56.3	17 35.4	-	-	
	医療、福祉	134 100.0	18 13.4	73 54.5	42 31.3	-	1 0.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	100.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	36 12.7	171 60.2	74 26.1	-	-	
	その他	28 100.0	3 10.7	14 50.0	11 39.3	-	-	
	無回答	11 100.0	-	4 36.4	5 45.5	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	15 15.2	52 52.5	32 32.3	-	-
		100～299人	1,380 100.0	191 13.8	811 58.8	357 25.9	6 0.4	15 1.1
300～999人		569 100.0	72 12.7	346 60.8	144 25.3	-	2 0.4	
1,000人以上		204 100.0	40 19.6	119 58.3	41 20.1	-	4 2.0	
無回答		8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	-	1 12.5	

問13. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

①従業員一律の雇用管理

	合計	見直した	見直していない	無回答		
合計	2,260 100.0	1,106 48.9	1,076 47.6	78 3.5		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	
	建設業	164 100.0	96 58.5	67 40.9	1 0.6	
	製造業	624 100.0	291 46.6	318 51.0	15 2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	41 50.6	38 46.9	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	98 47.1	100 48.1	10 4.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	180 50.6	163 45.8	13 3.7	
	金融業、保険業	50 100.0	20 40.0	28 56.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	12 42.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	23 44.2	25 48.1	4 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	51 45.9	52 46.8	8 7.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	28 46.7	30 50.0	2 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	19 39.6	28 58.3	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	73 54.5	57 42.5	4 3.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	139 48.9	134 47.2	11 3.9	
	その他	28 100.0	14 50.0	12 42.9	2 7.1	
	無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	54 54.5	41 41.4	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	664 48.1	668 48.4	48 3.5
300～999人		569 100.0	269 47.3	279 49.0	21 3.7	
1,000人以上		204 100.0	114 55.9	86 42.2	4 2.0	
無回答		8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	

問13. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

②女性の雇用管理

	合計	見直した	見直していない	無回答	
合計	2,260 100.0	919 40.7	1,282 56.7	59 2.6	
主たる業種 (SA) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	2	-
	100.0	50.0	50.0	-	
	建設業	164	81	82	1
	100.0	49.4	50.0	0.6	
	製造業	624	241	371	12
	100.0	38.6	59.5	1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	7	6	-
	100.0	53.8	46.2	-	
	情報通信業	81	31	47	3
	100.0	38.3	58.0	3.7	
	運輸業、郵便業	208	88	113	7
	100.0	42.3	54.3	3.4	
	卸売業、小売業	356	167	179	10
	100.0	46.9	50.3	2.8	
	金融業、保険業	50	18	31	1
	100.0	36.0	62.0	2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28	10	18	-
	100.0	35.7	64.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	22	29	1
	100.0	42.3	55.8	1.9	
宿泊業、飲食サービス業	111	40	65	6	
100.0	36.0	58.6	5.4		
生活関連サービス業、娯楽業	60	26	33	1	
100.0	43.3	55.0	1.7		
教育、学習支援業	48	15	32	1	
100.0	31.3	66.7	2.1		
医療、福祉	134	48	83	3	
100.0	35.8	61.9	2.2		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	3	-	
100.0	25.0	75.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	107	167	10	
100.0	37.7	58.8	3.5		
その他	28	12	15	1	
100.0	42.9	53.6	3.6		
無回答	11	3	6	2	
100.0	27.3	54.5	18.2		
従業員規模 (S) 問1	99人以下	99	36	58	5
	100.0	36.4	58.6	5.1	
	100～299人	1,380	549	793	38
	100.0	39.8	57.5	2.8	
	300～999人	569	236	323	10
100.0	41.5	56.8	1.8		
1,000人以上	204	95	104	5	
100.0	46.6	51.0	2.5		
無回答	8	3	4	1	
100.0	37.5	50.0	12.5		

問13. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

③60歳以上高齢者の雇用管理

	合計	見直した	見直していない	無回答	
合計	2,260 100.0	1,305 57.7	899 39.8	56 2.5	
主たる業種 (SA) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	4	-
	100.0	-	100.0	-	
	建設業	164	106	58	-
	100.0	64.6	35.4	-	
	製造業	624	364	250	10
	100.0	58.3	40.1	1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	4	-
	100.0	69.2	30.8	-	
	情報通信業	81	42	36	3
	100.0	51.9	44.4	3.7	
	運輸業、郵便業	208	122	81	5
	100.0	58.7	38.9	2.4	
	卸売業、小売業	356	215	130	11
	100.0	60.4	36.5	3.1	
	金融業、保険業	50	23	26	1
	100.0	46.0	52.0	2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28	12	16	-
	100.0	42.9	57.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	22	27	3
	100.0	42.3	51.9	5.8	
宿泊業、飲食サービス業	111	61	43	7	
100.0	55.0	38.7	6.3		
生活関連サービス業、娯楽業	60	36	23	1	
100.0	60.0	38.3	1.7		
教育、学習支援業	48	20	27	1	
100.0	41.7	56.3	2.1		
医療、福祉	134	79	52	3	
100.0	59.0	38.8	2.2		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	3	1	-	
100.0	75.0	25.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	170	107	7	
100.0	59.9	37.7	2.5		
その他	28	16	9	3	
100.0	57.1	32.1	10.7		
無回答	11	5	5	1	
100.0	45.5	45.5	9.1		
従業員規模 (S) 問1	99人以下	99	56	40	3
	100.0	56.6	40.4	3.0	
	100～299人	1,380	800	543	37
	100.0	58.0	39.3	2.7	
	300～999人	569	320	238	11
100.0	56.2	41.8	1.9		
1,000人以上	204	124	75	5	
100.0	60.8	36.8	2.5		
無回答	8	5	3	1	
100.0	62.5	37.5	-		

問13. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、5年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

④高度外国人材の雇用管理

	合計	見直した	見直していない	無回答	
合計	2,260 100.0	159 7.0	1,795 79.4	306 13.5	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	3	1
	100.0	-	75.0	25.0	
	建設業	164	14	127	23
	100.0	8.5	77.4	14.0	
	製造業	624	74	476	74
	100.0	11.9	76.3	11.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	9	3
	100.0	7.7	69.2	23.1	
	情報通信業	81	7	67	7
	100.0	8.6	82.7	8.6	
	運輸業、郵便業	208	5	162	41
	100.0	2.4	77.9	19.7	
	卸売業、小売業	356	10	302	44
	100.0	2.8	84.8	12.4	
	金融業、保険業	50	-	41	9
	100.0	-	82.0	18.0	
	不動産業、物品賃貸業	28	3	23	2
	100.0	10.7	82.1	7.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	4	44	4
	100.0	7.7	84.6	7.7	
宿泊業、飲食サービス業	111	16	78	17	
100.0	14.4	70.3	15.3		
生活関連サービス業、娯楽業	60	2	51	7	
100.0	3.3	85.0	11.7		
教育、学習支援業	48	2	43	3	
100.0	4.2	89.6	6.3		
医療、福祉	134	9	105	20	
100.0	6.7	78.4	14.9		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	4	-	
100.0	-	100.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	9	230	45	
100.0	3.2	81.0	15.8		
その他	28	2	22	4	
100.0	7.1	78.6	14.3		
無回答	11	1	8	2	
100.0	9.1	72.7	18.2		
従業員規模 (S)	99人以下	99	12	69	18
	100.0	12.1	69.7	18.2	
	100～299人	1,380	105	1,074	201
	100.0	7.6	77.8	14.6	
	300～999人	569	28	474	67
100.0	4.9	83.3	11.8		
1,000人以上	204	13	173	18	
100.0	6.4	84.8	8.8		
無回答	8	1	5	2	
100.0	12.5	62.5	25.0		

問14. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後5年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

①従業員一律の雇用管理

	合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答	
合計	2,260 100.0	1,688 74.7	514 22.7	58 2.6	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	1	-
	100.0	75.0	25.0	-	
	建設業	164	131	32	1
	100.0	79.9	19.5	0.6	
	製造業	624	466	148	10
	100.0	74.7	23.7	1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	4	-
	100.0	69.2	30.8	-	
	情報通信業	81	57	20	4
	100.0	70.4	24.7	4.9	
	運輸業、郵便業	208	162	39	7
	100.0	77.9	18.8	3.4	
	卸売業、小売業	356	282	68	6
	100.0	79.2	19.1	1.7	
	金融業、保険業	50	35	14	1
	100.0	70.0	28.0	2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28	21	6	1
	100.0	75.0	21.4	3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	34	15	3
	100.0	65.4	28.8	5.8	
宿泊業、飲食サービス業	111	84	23	4	
100.0	75.7	20.7	3.6		
生活関連サービス業、娯楽業	60	46	11	3	
100.0	76.7	18.3	5.0		
教育、学習支援業	48	35	11	2	
100.0	72.9	22.9	4.2		
医療、福祉	134	102	29	3	
100.0	76.1	21.6	2.2		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	3	1	-	
100.0	75.0	25.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	197	76	11	
100.0	69.4	26.8	3.9		
その他	28	16	11	1	
100.0	57.1	39.3	3.6		
無回答	11	5	5	1	
100.0	45.5	45.5	9.1		
従業員規模 (S)	99人以下	99	61	34	4
	100.0	61.6	34.3	4.0	
	100～299人	1,380	1,039	303	38
	100.0	75.3	22.0	2.8	
	300～999人	569	427	130	12
100.0	75.0	22.8	2.1		
1,000人以上	204	154	48	4	
100.0	75.5	22.5	2.0		
無回答	8	7	1	-	
100.0	87.5	12.5	-		

問14. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後5年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

②女性の雇用管理

	合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答		
合計	2,260 100.0	1,447 64.0	751 33.2	62 2.7		
主たる業種 (SA) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	建設業	164 100.0	117 71.3	44 26.8	3 1.8	
	製造業	624 100.0	396 63.5	216 34.6	12 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	
	情報通信業	81 100.0	49 60.5	29 35.8	3 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	143 68.8	58 27.9	7 3.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	256 71.9	94 26.4	6 1.7	
	金融業、保険業	50 100.0	31 62.0	17 34.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	18 64.3	9 32.1	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	22 42.3	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	73 65.8	33 29.7	5 4.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	20 33.3	3 5.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	24 50.0	22 45.8	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	78 58.2	52 38.6	4 3.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	166 58.5	110 38.7	8 2.8	
	その他	28 100.0	13 46.4	13 46.4	2 7.1	
	無回答	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	52 52.5	41 41.4	6 6.1
		100～299人	1,380 100.0	882 63.9	457 33.1	41 3.0
300～999人		569 100.0	384 67.5	175 30.8	10 1.8	
1,000人以上		204 100.0	125 61.3	75 36.8	4 2.0	
無回答		8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	

問14. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後5年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

③60歳以上高齢者の雇用管理

	合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答		
合計	2,260 100.0	1,637 72.4	573 25.4	50 2.2		
主たる業種 (SA) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	建設業	164 100.0	132 80.5	32 19.5	-	
	製造業	624 100.0	444 71.2	168 26.9	12 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	
	情報通信業	81 100.0	54 66.7	24 29.6	3 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	164 78.8	39 18.8	5 2.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	266 74.7	84 23.6	6 1.7	
	金融業、保険業	50 100.0	38 76.0	11 22.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	8 28.6	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	40 76.9	11 21.2	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	80 72.1	27 24.3	4 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	41 68.3	16 26.7	3 5.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	28 58.3	19 39.6	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	99 73.9	33 24.6	2 1.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	194 68.3	83 29.2	7 2.5	
	その他	28 100.0	18 64.3	8 28.6	2 7.1	
	無回答	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	60 60.6	35 35.4	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	997 72.2	351 25.4	32 2.3
300～999人		569 100.0	418 73.5	142 25.0	9 1.6	
1,000人以上		204 100.0	156 76.5	44 21.6	4 2.0	
無回答		8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	

問14. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後5年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

④高度外国人材の雇用管理

	合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答	
合計	2,260 100.0	545 24.1	1,415 62.8	300 13.3	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	3	1
	100.0	-	75.0	25.0	
	建設業	164	44	94	26
	100.0	26.8	57.3	15.9	
	製造業	624	178	370	76
	100.0	28.5	59.3	12.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	8	3
	100.0	15.4	61.5	23.1	
	情報通信業	81	24	50	7
	100.0	29.6	61.7	8.6	
	運輸業、郵便業	208	42	126	40
	100.0	20.2	60.6	19.2	
	卸売業、小売業	356	90	227	39
	100.0	25.3	63.8	11.0	
	金融業、保険業	50	2	39	9
	100.0	4.0	78.0	18.0	
	不動産業、物品賃貸業	28	7	18	3
	100.0	25.0	64.3	10.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	11	38	3
	100.0	21.2	73.1	5.8	
宿泊業、飲食サービス業	111	35	62	14	
100.0	31.5	55.9	12.6		
生活関連サービス業、娯楽業	60	6	47	7	
100.0	10.0	78.3	11.7		
教育、学習支援業	48	13	32	3	
100.0	27.1	66.7	6.3		
医療、福祉	134	29	86	19	
100.0	21.6	64.2	14.2		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	3	-	
100.0	25.0	75.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	56	185	43	
100.0	19.7	65.1	15.1		
その他	28	2	21	5	
100.0	7.1	75.0	17.9		
無回答	11	3	6	2	
100.0	27.3	54.5	18.2		
従業員規模 (S)	99人以下	99	23	58	18
	100.0	23.2	58.6	18.2	
	100～299人	1,380	336	843	201
	100.0	24.3	61.1	14.6	
	300～999人	569	125	383	61
100.0	22.0	67.3	10.7		
1,000人以上	204	58	128	18	
100.0	28.4	62.7	8.8		
無回答	8	3	3	2	
100.0	37.5	37.5	25.0		

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（MA） 【いわゆる正社員】

①人事評価に関する公正性・納得性の向上

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人材			
合計	2,260 100.0	1,687 74.6	117 5.2	22 1.0	9 0.4	2 0.1	320 14.2	136 6.0	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	164	121	11	2	-	-	24	8
	100.0	73.8	6.7	1.2	-	-	14.6	4.9	
	製造業	624	489	23	5	3	-	81	31
	100.0	78.4	3.7	0.8	0.5	-	13.0	5.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	12	-	-	-	-	-	1
	100.0	92.3	-	-	-	-	-	7.7	
	情報通信業	81	67	3	1	1	1	5	6
	100.0	82.7	3.7	1.2	1.2	1.2	6.2	7.4	
	運輸業、郵便業	208	117	20	4	1	-	48	23
	100.0	56.3	9.6	1.9	0.5	-	23.1	11.1	
	卸売業、小売業	356	282	19	3	-	1	39	16
	100.0	79.2	5.3	0.8	-	0.3	11.0	4.5	
	金融業、保険業	50	45	2	1	-	-	3	-
	100.0	90.0	4.0	2.0	-	-	6.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28	26	-	-	-	-	1	1
	100.0	92.9	-	-	-	-	3.6	3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	44	-	-	-	-	6	2
	100.0	84.6	-	-	-	-	11.5	3.8	
宿泊業、飲食サービス業	111	81	5	-	-	-	18	7	
100.0	73.0	4.5	-	-	-	16.2	6.3		
生活関連サービス業、娯楽業	60	45	1	1	-	-	10	4	
100.0	75.0	1.7	1.7	-	-	16.7	6.7		
教育、学習支援業	48	26	7	-	-	-	15	-	
100.0	54.2	14.6	-	-	-	31.3	-		
医療、福祉	134	95	10	1	1	-	20	9	
100.0	70.9	7.5	0.7	0.7	-	14.9	6.7		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	4	-	-	-	-	-	-	
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	208	15	3	2	-	42	19	
100.0	73.2	5.3	1.1	0.7	-	14.8	6.7		
その他	28	16	-	-	-	-	8	4	
100.0	57.1	-	-	-	-	28.6	14.3		
無回答	11	5	1	1	1	-	5	-	
100.0	45.5	9.1	9.1	9.1	-	-	45.5		
従業員規模 (S)	99人以下	99	62	5	1	1	24	8	
	100.0	62.6	5.1	1.0	1.0	-	24.2	8.1	
	100～299人	1,380	1,011	73	13	6	1	199	97
	100.0	73.3	5.3	0.9	0.4	0.1	14.4	7.0	
	300～999人	569	428	34	8	2	1	81	26
100.0	75.2	6.0	1.4	0.4	0.2	14.2	4.6		
1,000人以上	204	180	4	-	-	-	16	4	
100.0	88.2	2.0	-	-	-	7.8	2.0		
無回答	8	6	1	-	-	-	1	-	
100.0	75.0	12.5	-	-	-	-	12.5		

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

②本人の希望を踏まえた配属、配置転換

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,188 51.7	347 15.4	61 2.7	38 1.7	4 0.2	594 26.3	151 6.7		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-		
	建設業	164 100.0	88 53.7	35 21.3	3 1.8	3 1.8	-	34 20.7	7 4.3	
	製造業	624 100.0	318 51.0	83 13.3	14 2.2	11 1.8	-	188 30.1	35 5.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	3 23.1	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	56 69.1	10 12.3	5 6.2	2 2.5	2 2.5	9 11.1	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	77 37.0	33 15.9	2 1.0	4 1.9	1 0.5	75 36.1	23 11.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	160 44.9	70 19.7	16 4.5	9 2.5	-	100 28.1	26 7.3	
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	6 12.0	2 4.0	-	-	12 24.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	20 71.4	2 7.1	-	-	-	6 21.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	37 71.2	1 1.9	-	-	-	11 21.2	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	64 57.7	19 17.1	4 3.6	-	-	24 21.6	4 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	29 48.3	8 13.3	2 3.3	-	-	19 31.7	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	28 58.3	4 8.3	-	-	-	16 33.3	-	
	医療、福祉	134 100.0	66 49.3	31 23.1	6 4.5	4 3.0	-	25 18.7	12 9.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	164 57.7	37 13.0	6 2.1	4 1.4	1 0.4	62 21.8	21 7.4	
	その他	28 100.0	13 46.4	4 14.3	-	-	-	7 25.0	4 14.3	
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	5 45.5	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	46 46.5	17 17.2	1 1.0	-	1 25.3	11 11.1	
		100～299人	1,380 100.0	695 50.4	212 15.4	36 2.6	31 2.2	1 0.1	371 26.9	102 7.4
		300～999人	569 100.0	309 54.3	81 14.2	13 2.3	6 1.1	3 0.5	148 26.0	31 5.4
1,000人以上		204 100.0	116 56.9	35 17.2	11 5.4	1 0.5	-	47 23.0	6 2.9	
無回答		8 100.0	2 25.0	2 25.0	-	-	-	3 37.5	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

③業務遂行に伴う裁量権の拡大

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	788 34.9	253 11.2	25 1.1	16 0.7	2 0.1	1,035 45.8	184 8.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-		
	建設業	164 100.0	65 39.6	25 15.2	-	1 0.6	-	62 37.8	12 7.3	
	製造業	624 100.0	244 39.1	59 9.5	4 0.6	4 0.6	-	285 45.7	36 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	-	-	-	6 46.2	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	32 39.5	8 9.9	-	-	-	32 39.5	9 11.1	
	運輸業、郵便業	208 100.0	48 23.1	12.5	1.9	1.0	-	107 51.4	27 13.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	115 32.3	37 10.4	5 1.4	3 0.8	1 0.3	173 48.6	31 8.7	
	金融業、保険業	50 100.0	14 28.0	5 10.0	2 4.0	-	-	28 56.0	3 6.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	8 28.6	4 14.3	1 3.6	-	-	15 53.6	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	5 9.6	1 1.9	-	1 1.9	23 44.2	4 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	42 37.8	10 9.0	-	-	-	50 45.0	9 8.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	20 33.3	11 18.3	1 1.7	1 1.7	-	24 40.0	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	18 37.5	5 10.4	1 2.1	-	-	23 47.9	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	41 30.6	16 11.9	-	2 1.5	-	64 47.8	13 9.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	99 34.9	35 13.4	5 1.8	2 0.7	-	125 44.0	22 7.7	
	その他	28 100.0	10 35.7	3 10.7	-	-	-	13 46.4	4 14.3	
	無回答	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	5 45.5	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	33 33.3	11 11.1	-	1 1.0	4 43.4	12 12.1	
		100～299人	1,380 100.0	477 34.6	152 11.0	14 1.0	9 0.7	2 0.1	625 45.3	126 9.1
		300～999人	569 100.0	294 51.7	86 15.1	8 1.4	8 1.4	-	265 46.6	34 6.0
1,000人以上		204 100.0	70 34.3	24 11.8	3 1.5	-	-	99 48.5	11 5.4	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	-	-	-	3 37.5	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

④優秀な人材の抜擢・登用

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,482 64.7	321 14.2	39 1.7	17 0.8	6 0.3	317 14.0	160 7.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-		
	建設業	164 100.0	107 65.2	31 18.9	3 1.8	3 1.8	1 0.6	17 10.4	9 5.5	
	製造業	624 100.0	411 65.9	85 13.6	10 1.6	2 0.3	1 0.2	91 14.6	37 5.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	-	-	1 7.7	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	61 75.3	9 11.1	3 3.7	-	-	6 7.4	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	101 48.6	37 17.8	4 1.9	2 1.0	-	45 21.6	25 12.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	226 63.5	57 16.0	5 1.4	1 0.3	-	51 14.3	22 6.2	
	金融業、保険業	50 100.0	38 76.0	4 8.0	2 4.0	-	-	6 12.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	6 21.4	1 3.6	1 3.6	-	3 10.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	3 5.8	-	-	-	8 15.4	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	77 69.4	13 11.7	1 0.9	1 0.9	1 0.9	13 11.7	8 7.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	44 73.3	6 10.0	1 1.7	2 3.3	-	5 8.3	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	10 20.8	2 4.2	-	1 2.1	9 18.8	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	76 56.7	23 17.2	2 1.5	1 0.7	-	22 16.4	13 9.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	200 70.4	32 11.3	4 1.4	3 1.1	2 0.7	33 11.6	19 6.7	
	その他	28 100.0	17 60.7	3 10.7	-	-	-	4 14.3	4 14.3	
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	5 45.5	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	66 66.7	14 14.1	1 1.0	1 1.0	-	20 20.2	9 9.1
		100～299人	1,380 100.0	864 62.6	202 14.6	23 1.7	12 0.9	3 0.2	204 14.8	110 8.0
		300～999人	569 100.0	374 65.7	88 15.5	14 2.5	4 0.7	3 0.5	76 13.4	31 5.4
1,000人以上		204 100.0	162 79.4	17 8.3	1 0.5	-	-	17 8.3	8 3.9	
無回答		8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,635 72.3	222 9.8	28 1.2	12 0.5	4 0.2	265 11.7	138 6.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-		
	建設業	164 100.0	121 73.8	25 15.2	3 1.8	1 0.6	-	10 6.1	8 4.9	
	製造業	624 100.0	483 77.4	54 8.7	5 0.8	1 0.2	1 0.2	57 9.1	30 4.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	-	-	-	2 15.4	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	70 86.4	4 4.9	1 1.2	1 1.2	1 1.2	2 2.5	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	112 53.8	32 15.4	4 1.9	2 1.0	-	40 19.2	24 11.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	274 77.0	29 8.1	7 2.0	1 0.3	2 0.6	33 9.3	20 5.6	
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	3 6.0	1 2.0	-	-	6 12.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	23 82.1	3 10.7	-	-	-	2 7.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	42 80.8	-	-	-	-	8 15.4	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	87 78.4	9 8.1	-	-	-	10 9.0	5 4.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	45 75.0	6 10.0	2 3.3	2 3.3	-	5 8.3	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	21 43.8	4 8.3	1 2.1	-	-	22 45.8	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	80 59.7	17 12.7	1 0.7	1 0.7	-	26 19.4	11 8.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	202 71.1	28 9.9	2 0.7	2 0.7	-	37 13.0	17 6.0	
	その他	28 100.0	18 64.3	4 14.3	-	1 3.6	-	3 10.7	3 10.7	
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	5 45.5	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	64 64.6	9 9.1	-	-	-	17 17.2	9 9.1
		100～299人	1,380 100.0	970 70.3	148 10.7	19 1.4	8 0.6	2 0.1	168 12.2	94 6.8
		300～999人	569 100.0	429 75.4	51 9.0	9 1.6	4 0.7	2 0.4	61 10.7	28 4.9
1,000人以上		204 100.0	167 81.9	13 6.4	-	-	-	18 8.8	6 2.9	
無回答		8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑥能力開発機会の充実

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,359 60.1	278 12.3	29 1.3	6 0.3	3 0.1	449 19.9	174 7.7	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	建設業	164 100.0	118 72.0	22 13.4	3 1.8	-	-	15 9.1	9 5.5
	製造業	624 100.0	397 63.6	81 13.0	5 0.8	1 0.2	2 0.3	115 18.4	31 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	-	-	-	-	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	62 76.5	6 7.4	1 1.2	-	-	5 6.2	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	86 41.3	29 13.9	3 1.4	2 1.0	-	64 30.8	29 13.9
	卸売業、小売業	356 100.0	203 57.0	49 13.8	6 1.7	1 0.3	1 0.3	74 20.8	30 8.4
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	1 2.0	1 2.0	-	-	6 12.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	6 21.4	1 3.6	-	-	3 10.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	40 76.9	1 1.9	-	-	-	7 13.5	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	51 45.9	14 12.6	1 0.9	-	-	38 34.2	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	31 51.7	5 8.3	1 1.7	-	-	19 31.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	8 16.7	1 2.1	-	-	11 22.9	-
	医療、福祉	134 100.0	76 56.7	16 11.9	-	-	-	27 20.1	15 11.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	174 61.3	36 12.7	5 1.8	2 0.7	-	51 18.0	23 8.1
	その他	28 100.0	15 53.6	1 3.6	-	-	-	8 28.6	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	-	-	-	5 45.5
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	45 45.5	13 13.1	-	1 1.0	29 29.3	12 12.1
		100～299人	1,380 100.0	811 58.8	170 12.3	18 1.3	2 0.1	279 20.2	120 8.7
		300～999人	569 100.0	357 62.7	74 13.0	8 1.4	2 0.4	106 18.6	32 5.6
1,000人以上		204 100.0	139 68.1	21 10.3	3 1.5	1 0.5	35 17.2	9 4.4	
無回答		8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,206 53.4	325 14.4	128 5.7	76 3.4	2 0.1	582 25.8	147 6.5		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	91 55.5	27 16.5	10 6.1	9 5.5	-	37 22.6	9 5.5	
	製造業	624 100.0	337 54.0	97 15.5	37 5.9	31 5.0	1 0.2	158 25.3	32 5.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	-	-	-	-	4 30.8	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	59 72.8	4 4.9	1 1.2	-	-	13 16.0	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	94 45.2	37 17.8	13 6.3	9 4.3	-	53 25.5	24 11.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	191 53.7	49 13.8	23 6.5	10 2.8	1 0.3	96 27.0	20 5.6	
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	5 10.0	3 6.0	-	-	12 24.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	6 21.4	3 10.7	1 3.6	-	5 17.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	31 59.6	2 3.8	1 1.9	1 1.9	-	17 32.7	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	61 55.0	16 14.4	6 5.4	3 2.7	-	30 27.0	4 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	33 55.0	9 15.0	5 8.3	-	-	14 23.3	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	4 8.3	2 4.2	-	-	22 45.8	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	65 48.5	25 18.7	10 7.5	3 2.2	-	32 23.9	12 9.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	146 51.4	39 13.7	12 4.2	8 2.8	-	77 27.1	22 7.7	
	その他	28 100.0	15 53.6	2 7.1	1 3.6	-	-	8 28.6	3 10.7	
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	6 54.5	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	49 49.5	14 14.1	1 1.0	3 3.0	1 1.0	25 25.3	11 11.1
		100～299人	1,380 100.0	698 50.6	198 14.3	77 5.6	53 3.8	1 0.1	385 27.9	99 7.2
		300～999人	569 100.0	309 54.3	90 15.8	40 7.0	18 3.2	-	111 24.8	29 5.1
1,000人以上		204 100.0	144 70.6	23 11.3	10 4.9	2 1.0	-	30 14.7	7 3.4	
無回答		8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	1 12.5	12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑧採用時に職務内容を文書で明確化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,488 65.8	98 4.3	5 0.2	12 0.5	2 0.1	507 22.4	167 7.4	
主たる業種 (S・A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	164 100.0	116 70.7	8 4.9	-	-	30 18.3	10 6.1	
	製造業	624 100.0	418 67.0	25 4.0	2 0.3	5 0.8	2 0.3	138 22.1	43 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	-	-	1 7.7	-
	情報通信業	81 100.0	49 60.5	5 6.2	-	-	-	22 27.2	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	119 57.2	16 7.7	-	2 1.0	-	51 24.5	22 10.6
	卸売業、小売業	356 100.0	227 63.8	14 3.9	1 0.3	1 0.3	-	95 26.7	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	34 68.0	1 2.0	1 2.0	-	-	12 24.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	21 75.0	1 3.6	-	-	-	6 21.4	9 -
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	33 63.5	1 1.9	-	1 1.9	-	16 30.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	73 65.8	6 5.4	-	1 0.9	-	24 21.6	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	42 70.0	1 1.7	-	1 1.7	-	12 20.0	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	35 72.9	-	-	-	-	12 25.0	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	94 70.1	3 2.2	-	-	-	25 18.7	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	189 66.5	13 4.6	1 0.4	1 0.4	-	56 19.7	26 9.2
	その他	28 100.0	18 64.3	3 10.7	-	-	-	4 14.3	3 10.7
	無回答	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	1 9.1	6 54.5
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	66 66.7	3 3.0	-	-	21 21.2	9 9.1
		100～299人	1,380 100.0	914 66.2	60 4.3	4 0.3	6 0.4	1 0.1	295 21.4
300～999人		569 100.0	369 64.9	22 3.9	1 0.2	4 0.7	-	144 25.3	34 6.0
1,000人以上		204 100.0	133 65.2	13 6.4	-	2 1.0	1 0.5	46 22.5	12 5.9
無回答	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,850 81.9	100 4.4	8 0.4	4 0.2	-	181 8.0	129 5.7	
主たる業種 (S・A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	
	建設業	164 100.0	139 84.8	9 5.5	-	-	9 5.5	7 4.3	
	製造業	624 100.0	540 86.5	24 3.8	2 0.3	2 0.3	34 5.4	26 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	3 23.1	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	74 91.4	1 1.2	-	-	3 3.7	3 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	146 70.2	21 10.1	-	-	19 9.1	22 10.6	
	卸売業、小売業	356 100.0	285 80.1	15 4.2	1 0.3	-	37 10.4	19 5.3	
	金融業、保険業	50 100.0	45 90.0	1 2.0	1 2.0	-	4 8.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	27 96.4	-	-	-	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	45 86.5	-	-	-	5 9.6	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	87 78.4	5 4.5	-	-	14 12.6	5 4.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	46 76.7	1 1.7	-	-	8 13.3	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	44 91.7	2 4.2	1 2.1	-	2 4.2	-	
	医療、福祉	134 100.0	104 77.6	6 4.5	-	-	14 10.4	10 7.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	225 79.2	13 4.6	2 0.7	1 0.4	25 8.8	21 7.4	
	その他	28 100.0	23 82.1	-	-	-	2 7.1	3 10.7	
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	5 45.5	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	61 61.6	7 7.1	-	-	21 21.2	10 10.1
		100～299人	1,380 100.0	1,103 79.9	64 4.6	6 0.4	3 0.2	122 8.8	91 6.6
300～999人		569 100.0	492 86.5	26 4.6	2 0.4	2 0.2	27 4.7	24 4.2	
1,000人以上		204 100.0	187 91.7	3 1.5	-	-	11 5.4	3 1.5	
無回答	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5		

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑨有給休暇の取得促進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,533 68.7	90 4.0	12 0.5	3 0.1	-	482 21.3	135 6.0	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	128 78.0	6 3.7	1 0.6	-	24 14.6	6 3.7	
	製造業	624 100.0	441 70.7	23 3.7	3 0.5	2 0.3	132 21.2	28 4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	-	1 7.7	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	60 74.1	3 3.7	1 1.2	-	12 14.8	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	105 50.5	15 7.2	1 0.5	-	65 31.3	23 11.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	242 68.0	18 5.1	3 0.8	-	77 21.6	19 5.3	
	金融業、保険業	50 100.0	42 84.0	1 2.0	1 2.0	-	7 14.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	21 75.0	1 3.6	-	-	6 21.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	41 78.8	-	-	-	9 17.3	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	62 55.9	3 2.7	-	-	40 36.0	6 5.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	45 75.0	2 3.3	-	-	8 13.3	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	33 68.8	1 2.1	-	-	14 29.2	-	
	医療、福祉	134 100.0	100 74.6	3 2.2	-	-	23 17.2	8 6.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	192 67.6	13 4.6	2 0.7	1 0.4	56 19.7	23 8.1	
	その他	28 100.0	20 71.4	-	-	-	5 17.9	3 10.7	
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	-	1 9.1	5 45.5	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	61 61.6	6 6.1	-	-	25 25.3	7 7.1
		100～299人	1,380 100.0	936 67.8	52 3.8	11 0.8	2 0.1	301 21.8	91 6.6
		300～999人	569 100.0	396 69.6	27 4.7	1 0.2	1 0.2	118 20.7	28 4.9
1,000人以上		204 100.0	154 75.5	5 2.5	-	-	37 18.1	8 3.9	
無回答		8 100.0	6 75.0	-	-	-	1 12.5	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑩職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,635 72.3	90 4.0	8 0.4	2 0.1	-	370 16.4	165 7.3	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	132 80.5	8 4.9	1 0.6	1 0.6	14 8.5	10 6.1	
	製造業	624 100.0	451 72.3	25 4.0	1 0.2	-	115 18.4	33 5.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	-	-	-	2 15.4	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	65 80.2	5 6.2	1 1.2	-	5 6.2	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	122 58.7	14 6.7	-	-	46 22.1	26 12.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	246 69.1	10 2.8	2 0.6	-	72 20.2	28 7.9	
	金融業、保険業	50 100.0	43 86.0	1 2.0	1 2.0	-	4 8.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	24 85.7	-	-	-	4 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	42 80.8	-	-	-	7 13.5	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	82 73.9	2 1.8	-	-	20 18.0	7 6.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	47 78.3	1 1.7	-	-	7 11.7	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	31 64.6	4 8.3	-	-	12 25.0	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	104 77.6	4 3.0	1 0.7	-	15 11.2	11 8.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	0 25.0	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	204 71.8	14 4.9	1 0.4	1 0.4	42 14.8	24 8.5	
	その他	28 100.0	21 75.0	3 3.6	-	-	3 10.7	3 10.7	
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	-	1 9.1	5 45.5	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	61 61.6	5 5.1	-	-	22 22.2	11 11.1
		100～299人	1,380 100.0	987 71.5	53 3.8	5 0.4	1 0.1	230 16.7	110 8.0
		300～999人	569 100.0	423 74.3	23 4.0	1 0.2	1 0.2	92 16.2	31 5.4
1,000人以上		204 100.0	158 77.5	9 4.4	2 1.0	-	25 12.3	12 5.9	
無回答		8 100.0	6 75.0	-	-	-	1 12.5	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑫仕事と育児との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,576 69.7	295 13.1	201 8.9	4 0.2	-	251 11.1	138 6.1		
主たる業種 (S・A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-		
	建設業	164 100.0	117 71.3	25 15.2	14 8.5	2 1.2	-	15 9.1	7 4.3	
	製造業	624 100.0	434 69.6	87 13.9	65 10.4	1 0.2	-	72 11.5	31 5.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	3 23.1	-	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	65 80.2	7 8.6	5 6.2	-	-	4 4.9	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	121 58.2	25 12.0	15 7.2	-	-	39 18.8	23 11.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	239 67.1	59 16.6	45 12.6	-	-	38 10.7	20 5.6	
	金融業、保険業	50 100.0	44 88.0	3 6.0	3 6.0	-	-	3 6.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	27 96.4	1 3.6	1 3.6	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	44 84.6	2 3.8	2 3.8	-	-	3 5.8	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	69 62.2	20 18.0	14 12.6	-	-	16 14.4	6 5.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	41 68.3	4 6.7	1 1.7	-	-	11 18.3	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	41 85.4	3 6.3	3 6.3	-	-	3 6.3	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	104 77.6	12 9.0	4 3.0	-	-	8 6.0	10 7.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	189 66.5	40 14.1	24 8.5	1 0.4	-	36 12.7	19 6.7	
	その他	28 100.0	20 71.4	3 10.7	2 7.1	-	-	2 7.1	3 10.7	
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	-	5 45.5	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	50 50.5	18 18.2	8 8.1	1 1.0	-	22 22.2	9 9.1
		100～299人	1,380 100.0	929 67.3	188 13.6	136 9.9	2 0.1	-	166 12.0	97 7.0
300～999人		569 100.0	429 75.4	66 11.6	42 7.4	1 0.2	-	49 8.6	25 4.4	
1,000人以上		204 100.0	161 78.9	23 11.3	15 7.4	-	-	14 6.9	6 2.9	
無回答		8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	-	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑬仕事と介護との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,571 69.5	119 5.3	20 0.9	8 0.4	-	425 18.8	145 6.4		
主たる業種 (S・A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-		
	建設業	164 100.0	116 70.7	13 7.9	5 3.0	2 1.2	-	28 17.1	7 4.3	
	製造業	624 100.0	444 71.2	29 4.6	4 0.6	1 0.2	-	117 18.8	34 5.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	3 23.1	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	60 74.1	3 3.7	-	-	-	12 14.8	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	119 57.2	4 4.8	-	0.5	-	27 27.4	22 10.6	
	卸売業、小売業	356 100.0	232 65.2	24 6.7	7 2.0	1 0.3	-	78 21.9	22 6.2	
	金融業、保険業	50 100.0	43 86.0	1 2.0	1 2.0	-	-	6 12.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	-	-	-	5 17.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	43 82.7	-	-	-	-	6 11.5	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	68 61.3	6 5.4	1 0.9	-	-	29 26.1	8 7.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	4 6.7	-	-	-	14 23.3	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	44 91.7	-	-	-	-	4 8.3	-	
	医療、福祉	134 100.0	105 78.4	9 6.7	1 0.7	-	-	11 8.2	9 6.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	196 69.0	17 6.0	1 0.4	3 1.1	-	52 18.3	19 6.7	
	その他	28 100.0	21 75.0	1 3.6	-	-	-	2 7.1	4 14.3	
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	-	-	1 9.1	5 45.5	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	50 50.5	11 11.1	2 2.0	1 1.0	-	25 25.3	13 13.1
		100～299人	1,380 100.0	923 66.9	74 5.4	15 1.1	4 0.3	-	284 20.6	99 7.2
300～999人		569 100.0	428 75.2	25 4.4	2 0.4	3 0.5	-	91 16.0	25 4.4	
1,000人以上		204 100.0	163 79.9	9 4.4	1 0.5	-	-	25 12.3	7 3.4	
無回答		8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	-	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑩仕事と病気治療との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,487 65.8	134 5.9	14 0.6	8 0.4	-	478 21.2	161 7.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	115 70.1	14 8.5	4 2.4	2 1.2	-	26 15.9	9 5.5	
	製造業	624 100.0	411 65.9	37 5.9	3 0.5	3 0.5	-	140 22.4	36 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	-	-	-	-	5 38.5	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	52 64.2	6 7.4	-	-	-	16 19.8	7 8.6	
	運輸業、郵便業	208 100.0	120 57.7	14 6.7	-	-	-	51 24.5	23 11.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	220 61.8	23 6.5	4 1.1	1 0.3	-	89 25.0	24 6.7	
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	1 2.0	1 2.0	-	-	8 16.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	-	-	-	5 17.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	42 80.8	-	-	-	-	7 13.5	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	69 62.2	7 6.3	-	-	-	28 25.2	7 6.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	39 65.0	4 6.7	-	-	-	12 20.0	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	37 77.1	-	-	-	-	10 20.8	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	98 73.1	6 4.5	-	-	-	19 14.2	11 8.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	183 64.4	20 7.0	2 0.7	2 0.7	-	58 20.4	23 8.1	
	その他	28 100.0	20 71.4	1 3.6	-	-	-	3 10.7	4 14.3	
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	-	5 45.5	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	52 52.5	11 11.1	1 1.0	1 1.0	-	24 24.2	12 12.1
		100～299人	1,380 100.0	902 65.4	80 5.8	11 0.8	5 0.4	-	290 21.0	108 7.8
300～999人		569 100.0	382 67.1	31 5.4	2 0.4	2 0.4	-	124 21.8	32 5.6	
1,000人以上		204 100.0	144 70.6	12 5.9	-	-	-	40 19.6	8 3.9	
無回答		8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	-	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑪育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,321 58.5	170 7.5	56 2.5	8 0.4	1 0.0	609 26.9	160 7.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	164 100.0	100 61.0	19 11.6	8 4.9	1 0.6	-	37 22.6	8 4.9	
	製造業	624 100.0	372 59.6	37 5.9	10 1.6	1 0.2	1 0.2	183 29.3	32 5.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	-	-	5 38.5	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	55 67.9	4 4.9	1 1.2	-	-	16 19.8	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	98 47.1	18 8.7	4 1.9	1 0.5	-	66 31.7	26 12.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	199 55.9	35 9.8	14 3.9	2 0.6	-	95 26.7	27 7.6	
	金融業、保険業	50 100.0	35 70.0	-	-	-	-	14 28.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	-	-	-	5 17.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	-	-	-	-	21 40.4	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	65 58.6	8 7.2	2 1.8	-	-	31 27.9	7 6.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	4 6.7	2 3.3	-	-	17 28.3	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	26 54.2	1 2.1	1 2.1	-	-	19 39.6	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	85 63.4	15 11.2	3 2.2	1 0.7	-	24 17.9	10 7.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	169 59.5	24 8.5	8 2.8	2 0.7	-	67 23.6	24 8.5	
	その他	28 100.0	16 57.1	3 10.7	2 7.1	-	-	5 17.9	4 14.3	
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	-	-	1 9.1	5 45.5	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	44 44.4	11 11.1	1 1.0	-	-	33 33.3	11 11.1
		100～299人	1,380 100.0	786 57.0	107 7.8	40 2.9	6 0.4	-	378 27.4	109 7.9
300～999人		569 100.0	342 60.1	31 6.0	8 1.4	2 0.4	-	160 28.1	33 5.8	
1,000人以上		204 100.0	142 69.6	18 8.8	7 3.4	-	1 0.5	38 18.6	6 2.9	
無回答		8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	-	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑩従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正規・非正規間等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,381 61.1	111 4.9	17 0.8	2 0.1	1 0.0	578 25.6	190 8.4	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	164 100.0	105 64.0	9 5.5	-	-	-	43 26.2	7 4.3
	製造業	624 100.0	373 59.8	34 5.4	5 0.8	-	1 0.2	175 28.0	42 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	56 69.1	2 2.5	-	-	-	14 17.3	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	110 52.9	13 6.3	1 0.5	1 0.5	-	62 29.8	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	212 59.6	19 5.3	3 0.8	-	-	93 26.1	32 9.0
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	-	-	-	-	13 26.0	5 10.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	24 85.7	1 3.6	-	-	-	3 10.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	41 78.8	-	-	-	-	8 15.4	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	68 61.3	4 3.6	1 0.9	-	-	31 27.9	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	38 63.3	3 5.0	-	-	-	14 23.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	4 8.3	1 2.1	-	-	14 29.2	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	95 70.9	3 2.2	-	-	-	24 17.9	12 9.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	165 58.1	17 6.0	4 1.4	1 0.4	-	73 25.7	29 10.2
	その他	28 100.0	16 57.1	2 7.1	2 7.1	-	-	4 14.3	6 21.4
	無回答	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	2 18.2	5 45.5
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	55 55.6	7 7.1	1 1.0	-	24 24.2	13 13.1
		100～299人	1,380 100.0	831 60.2	71 5.1	9 0.7	1 0.1	354 25.7	124 9.0
300～999人		569 100.0	348 61.2	24 4.2	4 0.7	1 0.2	155 27.2	42 7.4	
1,000人以上		204 100.0	142 69.6	8 3.9	3 1.5	-	1 0.5	44 21.6	10 4.9
無回答		8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑪経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,533 67.8	185 8.2	8 0.4	2 0.1	-	382 16.9	160 7.1	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	164 100.0	123 75.0	15 9.1	2 1.2	1 0.6	-	18 11.0	8 4.9
	製造業	624 100.0	438 70.2	45 7.2	-	-	-	107 17.1	34 5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	2 15.4	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	59 72.8	7 8.6	-	-	-	8 9.9	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	107 51.4	23 11.1	-	-	-	33 25.5	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	262 73.6	25 7.0	2 0.6	-	-	48 13.5	21 5.9
	金融業、保険業	50 100.0	44 88.0	3 6.0	1 2.0	-	-	1 2.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	27 96.4	-	-	-	-	1 3.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	1 1.9	-	-	-	10 19.2	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	63 56.8	15 13.5	-	-	-	26 23.4	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	4 6.7	-	-	-	16 26.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	36 75.0	2 4.2	-	-	-	8 16.7	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	76 56.7	18 13.4	-	-	-	26 19.4	14 10.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	186 65.5	24 8.5	2 0.7	1 0.4	-	52 18.3	22 7.7
	その他	28 100.0	20 71.4	3 3.6	-	-	-	4 14.3	3 10.7
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	-	2 18.2	5 45.5
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	60 60.6	8 8.1	-	-	20 20.2	11 11.1
		100～299人	1,380 100.0	909 65.9	124 9.0	7 0.5	1 0.1	241 17.5	106 7.7
300～999人		569 100.0	395 69.4	44 7.7	1 0.2	1 0.2	96 16.9	34 6.0	
1,000人以上		204 100.0	164 80.4	8 3.9	-	-	24 11.8	8 3.9	
無回答		8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【いわゆる正社員】

⑨副業・兼業の推進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	144 6.4	48 2.1	3 0.1	3 0.1	-	1,892 83.7	176 7.8	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	
	建設業	164 100.0	12 7.3	5 3.0	1 0.6	-	-	137 83.5	10 6.1
	製造業	624 100.0	35 5.6	5 0.8	-	-	-	547 87.7	37 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	-	-	-	-	10 76.9	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	3 3.7	-	-	-	63 77.8	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	10 4.8	6 2.9	-	1 0.5	-	168 80.8	24 11.5
	卸売業、小売業	356 100.0	18 5.1	1 0.3	-	1 0.3	-	306 86.0	31 8.7
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	-	-	-	-	43 86.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	1 3.6	-	-	-	25 89.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	-	-	-	-	44 84.6	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	8 7.2	1 0.9	-	-	-	95 85.6	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	1 1.7	-	-	-	49 81.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	4 8.3	-	-	-	38 79.2	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	8 6.0	-	-	-	105 78.4	10 7.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	16 5.6	12 4.2	1 0.4	1 0.4	-	230 81.0	26 9.2
	その他	28 100.0	4 14.3	-	-	-	-	21 75.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	3 27.3	6 54.5
	99人以下	99 100.0	5 5.1	5 5.1	1 1.0	-	-	76 76.8	13 13.1
	100～299人	1,380 100.0	87 6.3	26 1.9	2 0.1	2 0.1	-	1,150 83.3	117 8.5
	300～999人	569 100.0	35 6.2	13 2.3	-	1 0.2	-	489 85.9	32 5.6
1,000人以上	204 100.0	15 7.4	3 1.5	-	-	-	173 84.8	13 6.4	
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	-	-	4 50.0	1 12.5	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

⑩人事評価に関する公正性・納得性の向上

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,007 100.0	983 49.0	126 6.3	16 0.8	11 0.5	-	721 35.9	177 8.8	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	130 100.0	55 42.3	9 6.9	1 0.8	1 0.8	-	51 39.2	15 11.5
	製造業	554 100.0	263 47.5	32 5.8	2 0.4	5 0.9	-	211 38.1	48 8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3	-	-	3 25.0	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	29 43.9	3 4.5	-	1 1.5	-	27 40.9	7 10.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	66 37.1	13 7.3	2 1.1	-	-	76 42.7	23 12.9
	卸売業、小売業	327 100.0	165 50.5	20 6.1	3 0.9	-	-	116 35.5	26 8.0
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	-	-	-	-	12 26.1	1 2.2
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	17 63.0	1 3.7	-	-	-	9 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	27 65.9	-	-	-	-	13 31.7	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	52 50.0	6 5.8	-	-	-	39 37.5	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	25 44.6	5 8.9	-	-	-	21 37.5	5 8.9
	教育、学習支援業	48 100.0	23 47.9	4 8.3	-	-	-	20 41.7	1 2.1
	医療、福祉	128 100.0	65 50.8	11 8.6	2 1.6	1 0.8	-	39 30.5	13 10.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	141 55.7	18 7.1	4 1.6	2 0.8	-	68 26.9	26 10.3
	その他	24 100.0	8 33.3	2 8.3	-	1 4.2	-	12 50.0	2 8.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0
	99人以下	72 100.0	33 45.8	5 6.9	1 1.4	-	-	23 31.9	11 15.3
	100～299人	1,196 100.0	550 46.0	76 6.4	10 0.8	7 0.6	-	444 37.1	126 10.5
	300～999人	539 100.0	284 52.7	36 6.7	5 0.9	2 0.4	-	193 35.8	26 4.8
1,000人以上	196 100.0	115 58.7	8 4.1	-	2 1.0	-	60 30.6	13 6.6	
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

②優秀な人材を正社員へ登用

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	1,230 61.3	276 13.8	56 2.8	5 0.2	8 0.4	358 17.8	143 7.1		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	建設業	130 100.0	67 51.5	19 14.6	4 3.1	-	1 0.8	30 23.1	14 10.8	
	製造業	554 100.0	347 62.6	66 11.9	13 2.3	4 0.7	2 0.4	105 19.0	36 6.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	-	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	34 51.5	8 12.1	1 1.5	-	-	19 28.8	3 7.6	
	運輸業、郵便業	178 100.0	82 46.1	31 17.4	3 1.7	-	2 1.1	44 24.7	21 11.8	
	卸売業、小売業	327 100.0	209 63.9	50 15.3	14 4.3	-	1 0.3	50 15.3	18 5.5	
	金融業、保険業	46 100.0	29 63.0	8 17.4	4 8.7	-	-	9 19.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	21 77.8	2 7.4	1 3.7	-	-	4 14.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	25 61.0	5 12.2	1 2.4	-	-	10 24.4	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	85 81.7	7 6.7	1 1.0	-	-	8 7.7	4 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	40 71.4	7 12.5	1 1.8	-	-	5 8.9	4 7.1	
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	6 12.5	1 2.1	-	-	11 22.9	1 2.1	
	医療、福祉	128 100.0	84 65.6	25 19.5	1 0.8	-	-	9 7.0	10 7.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	150 59.3	39 15.4	11 4.3	1 0.4	2 0.8	41 16.2	23 9.1	
	その他	24 100.0	14 58.3	1 4.2	-	-	-	6 25.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	2 40.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	72 100.0	35 48.6	10 13.9	1 1.4	-	18 25.0	9 12.5	
		100～299人	1,196 100.0	681 56.9	166 13.9	31 2.6	4 0.3	3 20.6	246 20.6	103 8.6
		300～999人	539 100.0	364 67.5	78 14.5	20 3.7	1 0.2	3 0.6	76 14.1	21 3.9
1,000人以上		196 100.0	148 75.5	22 11.2	4 2.0	-	2 1.0	17 8.7	9 4.6	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

③能力開発機会の充実

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	799 39.8	188 9.4	22 1.1	8 0.4	2 0.1	820 40.9	200 10.0		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-		
	建設業	130 100.0	66 43.1	10 7.7	1 0.8	-	48 36.9	16 12.3		
	製造業	554 100.0	215 38.8	46 8.3	5 0.9	1 0.2	2 0.4	236 42.6	57 10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	-	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	29 43.9	4 6.1	-	1 1.5	-	25 37.9	8 12.1	
	運輸業、郵便業	178 100.0	85 30.9	15 8.4	2 1.1	2 1.1	-	84 47.2	24 13.5	
	卸売業、小売業	327 100.0	116 35.5	32 9.8	4 1.2	-	-	148 45.3	31 9.5	
	金融業、保険業	46 100.0	27 58.7	2 4.3	1 2.2	-	-	15 32.6	2 4.3	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	13 48.1	2 7.4	-	-	-	12 44.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	20 48.8	4 9.8	-	-	-	15 36.6	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	33 31.7	13 12.5	1 1.0	-	-	51 49.0	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	8 14.3	-	-	-	26 46.4	5 8.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	19 39.6	7 14.6	-	-	-	21 43.8	1 2.1	
	医療、福祉	128 100.0	73 57.0	13 10.2	1 0.8	-	-	27 21.1	15 11.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	107 42.3	29 11.5	6 2.4	4 1.6	-	91 36.0	26 10.3	
	その他	24 100.0	8 33.3	4 16.7	-	-	-	12 50.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	72 100.0	24 33.3	5 6.9	1 1.4	1 1.4	30 41.7	13 18.1	
		100～299人	1,196 100.0	450 37.6	106 8.9	12 1.0	4 0.3	2 0.2	498 41.6	142 11.9
		300～999人	539 100.0	233 43.2	56 10.4	6 1.1	3 0.6	-	221 41.0	29 5.4
1,000人以上		196 100.0	90 45.9	21 10.7	3 1.5	-	-	70 35.7	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

④職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,007 100.0	1,317 65.6	109 5.4	12 0.6	9 0.4	-	408 20.3	173 8.6	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	25.0	1 -	
	建設業	130 100.0	95 73.1	4 3.1	-	-	12.3	16 11.5	
	製造業	554 100.0	350 63.2	28 5.1	5 0.9	2 0.4	23.8	132 7.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 66.7	-	-	-	25.0	3 8.3	
	情報通信業	66 100.0	46 69.7	7 10.6	-	1 1.5	7	6 9.1	
	運輸業、郵便業	178 100.0	93 52.2	11 6.2	-	2 1.1	50	24 13.5	
	卸売業、小売業	327 100.0	208 63.6	17 5.2	2 0.6	1 0.3	78	24 7.3	
	金融業、保険業	46 100.0	38 82.6	-	-	-	5	3 6.5	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	22 81.5	1 3.7	-	-	4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	33 80.5	4 2.4	-	-	6	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	71 68.3	6 5.8	-	-	22	5 4.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	38 67.9	4 7.1	-	-	9	5 8.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	25 52.1	5 10.4	-	-	16	2 4.2	
	医療、福祉	128 100.0	92 71.9	8 6.3	1 0.8	-	15	13 10.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	174 68.8	13 5.1	3 1.2	2 0.8	39	27 10.7	
	その他	24 100.0	17 70.8	2 8.3	-	1 4.2	3	2 8.3	
	無回答	5 100.0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	-	1	1 20.0	
	従業員規模(SA)	99人以下	72 100.0	43 59.7	5 6.9	1 1.4	-	13	11 15.3
		100～299人	1,196 100.0	748 62.5	63 5.3	5 0.4	6 0.5	264	121 10.1
300～999人		539 100.0	381 70.7	30 5.6	3 0.6	3 0.6	100	28 5.2	
1,000人以上		196 100.0	143 73.0	10 5.1	3 1.5	-	31	12 6.1	
無回答		4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

⑤仕事と育児との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,007 100.0	1,123 56.0	203 10.1	109 5.4	6 0.3	-	509 25.4	172 8.6	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 25.0	-	-	25.0	1 -	
	建設業	130 100.0	77 59.2	9 6.9	3 2.3	-	23.1	30 10.8	
	製造業	554 100.0	297 53.6	55 9.9	34 6.1	3 0.5	157	45 8.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	-	33.3	4 8.3	
	情報通信業	66 100.0	36 54.5	7 10.6	1 1.5	-	17	6 9.1	
	運輸業、郵便業	178 100.0	115 64.6	15 8.4	8 4.5	-	65	23 12.9	
	卸売業、小売業	327 100.0	188 57.5	33 10.1	20 6.1	-	84	22 6.7	
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	2 4.3	2 4.3	-	10	1 2.2	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	22 81.5	3 11.1	2 7.4	-	2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	32 78.0	1 2.4	1 2.4	-	7	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	56 53.8	13 12.5	7 6.7	-	28	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	7 12.5	2 3.6	-	12	4 7.1	
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	4 8.3	2 4.2	-	14	1 2.1	
	医療、福祉	128 100.0	88 68.8	14 10.9	6 4.7	-	15	11 8.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	130 51.4	34 13.4	18 7.1	3 1.2	57	32 12.6	
	その他	24 100.0	15 62.5	3 12.5	2 8.3	-	4	2 8.3	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	1	2 40.0	
	従業員規模(SA)	99人以下	72 100.0	31 43.1	11 15.3	3 4.2	2 2.8	17	13 18.1
		100～299人	1,196 100.0	617 51.6	115 9.6	67 5.6	2 0.2	342	122 10.2
300～999人		539 100.0	345 64.0	57 10.6	29 5.4	2 0.4	114	23 4.3	
1,000人以上		196 100.0	128 65.3	20 10.2	10 5.1	-	35	13 6.6	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	1	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

⑥仕事と介護との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	1,118 55.7	120 6.0	16 0.8	12 0.6	-	595 29.6	174 8.7		
主たる業種 (S・A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 -	-	
	建設業	130 100.0	73 56.2	6 4.6	-	-	-	37 28.5	14 10.8	
	製造業	554 100.0	298 53.8	26 4.7	4 0.7	3 0.5	-	185 33.4	45 8.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	-	-	4 33.3	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	34 51.5	10.6	-	1.5	-	19 28.8	6 9.1	
	運輸業、郵便業	178 100.0	81 45.5	7 3.9	-	0.6	-	67 37.6	23 12.9	
	卸売業、小売業	327 100.0	184 56.3	20 6.1	5 1.5	1 0.3	-	101 30.9	22 6.7	
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	-	-	-	-	11 23.9	2 4.3	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	18 66.7	1 3.7	-	-	-	8 29.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	33 80.5	-	-	-	-	7 17.1	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	54 51.9	8 7.7	2 1.9	-	-	35 33.7	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	4 7.1	-	-	-	15 26.8	5 8.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	3 6.3	-	-	-	14 29.2	1 2.1	
	医療、福祉	128 100.0	88 68.8	13 10.2	1 0.8	1 0.8	-	17 13.3	10 7.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	134 53.0	20 7.9	3 1.2	5 2.0	-	67 26.5	32 12.6	
	その他	24 100.0	14 58.3	2 8.3	-	-	-	5 20.8	3 12.5	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	31 43.1	9.7	1.4	2.8	-	21 29.2	13 18.1
		100～299人	1,196 100.0	616 51.5	66 5.5	9 0.8	4 0.3	-	391 32.7	123 10.3
		300～999人	539 100.0	342 63.5	35 6.5	3 0.6	6 1.1	-	138 25.6	24 4.5
1,000人以上		196 100.0	127 64.8	12 6.1	3 1.5	-	-	44 22.4	13 6.6	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

⑦仕事と病気治療との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	1,041 51.9	117 5.8	8 0.4	10 0.5	-	661 32.9	188 9.4		
主たる業種 (S・A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	130 100.0	71 54.6	6 4.6	-	1 0.8	-	37 28.5	16 12.3	
	製造業	554 100.0	270 48.7	28 5.1	2 0.4	3 0.5	-	208 37.5	48 8.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	-	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	29 43.9	3 4.5	-	-	-	26 39.4	8 12.1	
	運輸業、郵便業	178 100.0	84 47.2	10 5.6	-	2 1.1	-	61 34.3	23 12.9	
	卸売業、小売業	327 100.0	162 49.5	21 6.4	3 0.9	1 0.3	-	118 36.1	26 8.0	
	金融業、保険業	46 100.0	27 58.7	-	-	-	-	15 32.6	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	18 66.7	1 3.7	-	-	-	8 29.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	31 75.6	-	-	-	-	9 22.0	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	52 50.0	6 5.8	-	-	-	40 38.5	6 5.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	5 8.9	-	-	-	14 25.0	5 8.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	25 52.1	3 6.3	-	-	-	18 37.5	2 4.2	
	医療、福祉	128 100.0	85 66.4	10 7.8	-	-	-	21 16.4	12 9.4	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	129 51.0	21 8.3	3 1.2	3 1.2	-	71 28.1	32 12.6	
	その他	24 100.0	13 54.2	2 8.3	-	-	-	6 25.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	29 40.3	9 12.5	2 2.8	2 2.8	-	22 30.6	12 16.7
		100～299人	1,196 100.0	594 49.7	64 5.4	3 0.3	4 0.3	-	407 34.0	131 11.0
		300～999人	539 100.0	307 57.0	31 5.8	3 0.6	4 0.7	-	171 31.7	30 5.6
1,000人以上		196 100.0	109 55.6	13 6.6	-	-	-	60 30.6	14 7.1	
無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0		

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正規・非正規間等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	1,045 52.1	104 5.2	11 0.5	5 0.2	-	663 33.0	195 9.7		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-		
	建設業	130 100.0	66 50.8	8 6.2	-	-	-	41 31.5	15 11.5	
	製造業	554 100.0	276 49.8	27 4.9	2 0.4	1 0.2	-	200 36.1	51 9.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	-	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	32 48.5	4 6.1	-	-	-	22 33.3	8 12.1	
	運輸業、郵便業	178 100.0	78 43.8	10 5.6	1 0.6	2 1.1	-	66 37.1	24 13.5	
	卸売業、小売業	327 100.0	165 50.5	20 6.1	3 0.9	1 0.3	-	116 35.5	26 8.0	
	金融業、保険業	46 100.0	25 54.3	-	-	-	-	15 32.6	6 13.0	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	19 70.4	1 3.7	-	-	-	7 25.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	28 68.3	-	-	-	-	12 29.3	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	55 52.9	6 5.8	-	-	-	36 34.6	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	4 7.1	-	-	-	14 25.0	5 8.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	24 50.0	2 4.2	1 2.1	-	-	19 39.6	3 6.3	
	医療、福祉	128 100.0	84 65.6	5 3.9	-	-	-	26 20.3	13 10.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	131 51.8	15 5.9	3 1.2	1 0.4	-	76 30.0	31 12.3	
	その他	24 100.0	14 58.3	2 8.3	1 4.2	-	-	5 20.8	3 12.5	
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	38 52.8	6 8.3	1 1.4	1 1.4	-	17 23.6	11 15.3
		100～299人	1,196 100.0	596 49.8	54 4.5	2 0.2	2 0.2	-	410 34.3	136 11.4
300～999人		539 100.0	295 54.7	34 6.3	7 1.3	2 0.4	-	178 33.0	32 5.9	
1,000人以上		196 100.0	114 58.2	10 5.1	1 0.5	-	-	57 29.1	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【非正社員】

⑨経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	1,021 50.9	127 6.3	9 0.4	11 0.5	2 0.1	669 33.3	190 9.5		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-	
	建設業	130 100.0	70 53.8	9 6.9	-	1 0.8	-	36 27.7	15 11.5	
	製造業	554 100.0	279 50.4	26 4.7	2 0.4	2 0.4	1 0.2	200 36.1	49 8.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	8 66.7	-	-	-	-	3 25.0	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	37 56.1	5 7.6	-	1 1.5	-	17 25.8	7 10.6	
	運輸業、郵便業	178 100.0	82 45.8	14 7.9	-	1 0.6	-	27 42.1	27 15.2	
	卸売業、小売業	327 100.0	181 55.4	20 6.1	3 0.9	2 0.6	1 0.3	100 30.6	26 8.0	
	金融業、保険業	46 100.0	37 80.4	2 4.3	-	-	-	4 8.7	3 6.5	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	22 81.5	1 3.7	-	-	-	4 14.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	26 63.4	2 4.9	-	-	-	12 29.3	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	41 39.4	6 5.8	-	-	-	31 49.0	6 5.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	27 48.2	5 8.9	-	-	-	19 33.9	5 8.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	24 50.0	3 6.3	-	-	-	18 37.5	3 6.3	
	医療、福祉	128 100.0	65 50.8	13 10.2	1 0.8	1 0.8	-	36 28.1	14 10.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	124 49.0	15 7.1	3 1.2	2 0.8	-	81 32.0	30 11.9	
	その他	24 100.0	11 45.8	2 8.3	-	1 4.2	-	9 37.5	2 8.3	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	2 40.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	27 37.5	6 8.3	1 1.4	1 1.4	-	26 36.1	13 18.1
		100～299人	1,196 100.0	587 49.1	70 5.9	2 0.2	3 0.3	-	406 33.9	133 11.1
300～999人		539 100.0	286 53.1	42 7.8	6 1.1	7 1.3	2 0.4	181 33.6	30 5.6	
1,000人以上		196 100.0	119 60.7	9 4.6	-	-	-	55 28.1	13 6.6	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

①人事評価に関する公正性・納得性の向上

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	348 75.3	32 6.9	2 0.4	-	1 0.2	50 10.8	32 6.9	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	35 71.4	3 6.1	-	-	-	8 16.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	72 74.2	5 5.2	-	-	-	10 10.3	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	15 93.8	-	-	-	-	1 6.3	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	6 15.0	-	-	-	9 22.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	80 80.0	4 4.0	1 1.0	-	1 1.0	11 11.0	5 5.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	1 4.0	-	-	-	3 12.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	-	-	-	-	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	2 28.6	-
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	-	-	-	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	35 67.3	7 13.5	1 1.9	-	-	3 5.8	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	6 42.9	3 21.4	-	-	1 7.1	4 28.6
		100～299人	214 100.0	159 74.3	12 5.6	2 0.9	-	1 11.7	25 8.4
		300～999人	137 100.0	101 73.7	16 11.7	-	-	-	15 10.9
1,000人以上		95 100.0	80 84.2	1 1.1	-	-	-	9 9.5	5 5.3
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

②本人の希望を踏まえた配属、配置転換

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	282 61.0	58 12.6	9 1.9	5 1.1	-	92 19.9	30 6.5	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	29 59.2	6 12.2	-	-	-	11 22.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	59 60.8	10 10.3	3 3.1	1 1.0	-	19 19.6	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	-	-	-	1 6.3	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	7 17.5	-	2 2.5	-	7 30.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	60 60.0	13 13.0	2 2.0	1 1.0	-	22 22.0	5 5.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	-	1 8.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	3 12.0	-	1 4.0	-	5 20.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	1 5.9	-	-	4 23.5	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	1 14.3	-
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	3 17.6	-	-	-	2 11.8	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	29 55.8	9 17.3	2 3.8	1 1.9	-	8 15.4	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	-	2 14.3	4 28.6
		100～299人	214 100.0	131 61.2	20 9.3	3 1.4	2 0.9	46 21.5	17 7.9
		300～999人	137 100.0	84 61.3	19 13.9	1 0.7	2 1.5	29 21.2	5 3.6
1,000人以上		95 100.0	60 63.2	16 16.8	3 3.2	1 1.1	15 15.8	4 4.2	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

③業務遂行に伴う裁量権の拡大

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	174 37.7	39 8.4	3 0.6	-	-	212 45.9	37 8.0		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	18 36.7	2 4.1	-	-	-	25 51.0	4 8.2	
	製造業	97 100.0	44 45.4	3 3.1	-	-	-	41 42.3	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	2 12.5	-	-	-	7 43.8	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	9 22.5	4 10.0	-	-	-	26 65.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	40 40.0	8 8.0	-	-	-	46 46.0	6 6.0	
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	-	3 27.3	3 27.3	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	5 83.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	-	-	-	5 41.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	12 48.0	3 12.0	-	-	-	10 40.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	-	-	-	10 58.8	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	-	-	-	-	4 57.1	-	
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	2 11.8	-	-	-	5 29.4	4 23.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	14 26.9	9 17.3	2 3.8	-	-	21 40.4	8 15.4	
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	-	-	4 28.6	4 28.6
		100～299人	214 100.0	88 41.1	12 5.6	-	-	-	93 43.5	21 9.8
300～999人		137 100.0	48 35.0	16 11.7	-	-	-	67 48.9	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	34 35.8	8 8.4	2 2.1	-	-	47 49.5	6 6.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

④優秀な人材の抜擢・登用

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	292 63.2	52 11.3	5 1.1	-	1 0.2	82 17.7	36 7.8		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	32 65.3	4 8.2	-	-	-	9 18.4	4 8.2	
	製造業	97 100.0	64 66.0	7 7.2	-	-	-	17 17.5	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	-	-	-	-	6 37.5	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	10 25.0	-	-	-	7 17.5	2 5.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	66 66.0	8 8.0	1 1.0	-	-	20 20.0	6 6.0	
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	-	-	-	1 9.1	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	1 4.0	-	-	2 8.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	5 29.4	-	-	-	6 35.3	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	1 14.3	-	
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	3 17.6	-	-	-	2 11.8	3 17.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	25 48.1	12 23.1	3 5.8	-	1 1.9	6 11.5	9 17.3	
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	-	-	4 28.6	4 28.6
		100～299人	214 100.0	130 60.7	19 8.9	1 0.5	-	1 0.5	44 20.6	21 9.8
300～999人		137 100.0	83 60.6	21 15.3	2 1.5	-	-	26 19.0	7 5.1	
1,000人以上		95 100.0	74 77.9	9 9.5	1 1.1	-	-	8 8.4	4 4.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人		
合計	462 100.0	331 71.6	44 9.5	7 1.5	2 0.4	2 0.4	54 11.7	33 7.1
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	49 100.0	35 71.4	5 10.2	2 4.1	-	-	5 10.2
	製造業	97 100.0	70 72.2	8 8.2	2 2.1	-	2 2.1	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	-	-	-	-	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	8 20.0	-	1 2.5	-	10 25.0
	卸売業、小売業	100 100.0	79 79.0	5 5.0	-	-	-	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	-	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	-	-	-	3 12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	-	-	-	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	-	3 42.9
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	3 17.6	-	-	-	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	8 15.4	3 5.8	1 1.9	-	4 7.7
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	-	1 7.1
		100～299人	214 100.0	156 72.9	19 8.9	3 1.4	2 0.9	1 0.5
		300～999人	137 100.0	93 67.9	18 13.1	2 1.5	-	-
1,000人以上		95 100.0	74 77.9	4 4.2	1 1.1	-	1 1.1	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑥能力開発機会の充実

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人		
合計	462 100.0	274 59.3	50 10.8	7 1.5	1 0.2	2 0.4	101 21.9	37 8.0
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	49 100.0	28 57.1	5 10.2	2 4.1	-	-	12 24.5
	製造業	97 100.0	56 57.7	12 12.4	2 2.1	-	2 2.1	18 18.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	-	-	-	-	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	7 17.5	-	-	-	12 30.0
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	6 6.0	-	-	-	24 24.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	2 8.0	-	-	-	7 28.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	3 17.6	-	-	-	6 35.3
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	2 28.6
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	4 23.5	1 5.9	-	-	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	23 44.2	9 17.3	2 3.8	1 1.9	-	13 25.0
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	-	-
		100～299人	214 100.0	128 59.8	17 7.9	2 0.9	-	1 0.5
		300～999人	137 100.0	82 59.9	12 12.4	2 1.5	-	-
1,000人以上		95 100.0	59 62.1	14 14.7	2 2.1	1 1.1	1 1.1	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	294 63.6	49 10.6	17 3.7	3 0.6	-	83 18.0	36 7.8		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	31 63.3	6 12.2	3 6.1	1 2.0	-	9 18.4	3 6.1	
	製造業	97 100.0	57 58.8	11 11.3	5 5.2	-	-	18 18.6	11 11.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	-	-	-	-	3 18.8	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	8 20.0	2 5.0	-	-	11 27.5	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	67 67.0	10 10.0	3 3.0	1 1.0	-	16 16.0	7 7.0	
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	-	-	-	-	1 9.1	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	-	-	-	1 4.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	-	-	-	-	6 35.3	2 11.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	-	3 42.9	-	
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	4 23.5	1 5.9	-	-	2 11.8	3 17.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	31 59.6	6 11.5	3 5.8	1 1.9	-	8 15.4	7 13.5	
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	5 35.7	3 21.4	1 7.1	-	-	1 7.1	5 35.7
		100～299人	214 100.0	133 62.1	21 9.8	9 4.2	3 1.4	-	40 18.7	20 9.3
300～999人		137 100.0	83 60.6	14 10.2	1 0.7	-	-	34 24.8	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	71 74.7	11 11.6	6 6.3	-	-	8 8.4	5 5.3	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑧採用時に職務内容を文書で明確化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	311 67.3	26 5.6	1 0.2	1 0.2	1 0.2	88 19.0	37 8.0		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	35 71.4	3 6.1	1 2.0	-	-	7 14.3	4 8.2	
	製造業	97 100.0	61 62.9	4 4.1	-	-	1 1.0	22 22.7	10 10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	-	-	-	-	6 37.5	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	6 15.0	-	-	-	10 25.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	69 69.0	4 4.0	-	-	-	20 20.0	7 7.0	
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	-	-	-	-	1 9.1	2 18.2	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	1 8.3	-	1 8.3	-	3 25.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	19 76.0	3 12.0	-	-	-	3 12.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	-	-	-	-	3 17.6	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	1 14.3	-	
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	1 5.9	-	-	-	1 5.9	3 17.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	32 61.5	4 7.7	-	-	-	8 15.4	8 15.4	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	3 21.4	1 7.1	-	-	-	4 28.6	6 42.9
		100～299人	214 100.0	140 65.4	7 3.3	1 0.5	-	-	46 21.5	21 9.8
300～999人		137 100.0	96 70.1	12 8.8	-	1 0.7	-	23 16.8	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	70 73.7	6 6.3	-	-	1 1.1	15 15.8	4 4.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	382 78.4	25 5.4	1 0.2	-	-	42 9.1	33 7.1	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	40 81.6	4 8.2	1 2.0	-	2 4.1	3 6.1	
	製造業	97 100.0	77 79.4	4 4.1	-	-	6 6.2	10 10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	-	-	-	2 12.5	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	27 67.5	7 17.5	-	-	5 12.5	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	75 75.0	4 4.0	-	-	14 14.0	7 7.0	
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	-	-	1 4.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	-	-	-	3 17.6	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	5 29.4	-	-	1 5.9	3 17.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	38 73.1	2 3.8	-	-	5 9.6	7 13.5	
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	-	-	2 14.3	6 42.9
		100～299人	214 100.0	162 75.7	11 5.1	0.5	-	24 11.2	17 7.9
300～999人		137 100.0	109 79.6	10 7.3	-	-	12 8.8	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	84 88.4	3 3.2	-	-	4 4.2	4 4.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑩有給休暇の取得促進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	311 67.3	31 6.7	2 0.4	-	-	86 18.6	34 7.4	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	34 69.4	5 10.2	1 2.0	-	7 14.3	3 6.1	
	製造業	97 100.0	64 66.0	6 6.2	1 1.0	-	16 16.5	11 11.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	-	-	-	3 18.8	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	8 20.0	-	-	10 25.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	4 4.0	-	-	26 26.0	7 7.0	
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	2 33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	19 76.0	2 8.0	-	-	4 16.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	-	-	-	3 17.6	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	-	-	2 28.6	-	
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	2 11.8	-	-	2 11.8	3 17.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	35 67.3	3 5.8	-	-	7 13.5	7 13.5	
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	-	-	1 7.1	6 42.9
		100～299人	214 100.0	147 68.7	12 5.6	0.5	-	37 17.3	18 8.4
300～999人		137 100.0	87 63.5	8 8.8	-	-	12 23.4	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	72 75.8	4 4.2	1 1.1	-	15 15.8	4 4.2	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑩職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	336 72.7	32 6.9	2 0.4	-	-	58 12.6	36 7.8	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	36 73.5	4 8.2	1 2.0	-	-	6 12.2	3 6.1
	製造業	97 100.0	67 69.1	7 7.2	-	-	-	12 12.4	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	-	-	-	1 6.3	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	5 12.5	-	-	-	10 25.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	72 72.0	6 6.0	1 1.0	-	-	15 15.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	3 12.0	-	-	-	1 4.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	-	-	-	-	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	1 14.3	-
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	2 11.8	-	-	-	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	38 73.1	3 5.8	-	-	-	4 7.7	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	-	-	3 21.4	6 42.9
		100～299人	214 100.0	157 73.4	15 7.0	0.5	-	22 10.3	20 9.3
300～999人		137 100.0	95 69.3	11 8.0	-	-	25 18.2	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	78 82.1	5 5.3	1 1.1	-	8 8.4	4 4.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑪仕事と育児との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	328 71.0	52 11.3	24 5.2	-	-	47 10.2	35 7.6	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	38 77.6	3 6.1	-	-	-	4 8.2	4 8.2
	製造業	97 100.0	65 67.0	11 11.3	8 8.2	-	-	11 11.3	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	-	-	-	1 6.3	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	3 7.5	-	-	-	7 17.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	69 69.0	12 12.0	6 6.0	-	-	12 12.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	23 92.0	2 8.0	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	-	-	-	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	2 11.8	-	-	-	4 23.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	33 63.5	7 13.5	5 9.6	-	-	5 9.6	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	-	-	2 14.3	6 42.9
		100～299人	214 100.0	143 66.9	27 12.6	16 7.5	-	26 12.1	18 8.4
300～999人		137 100.0	98 71.5	15 10.9	4 2.9	-	17 12.4	7 5.1	
1,000人以上		95 100.0	80 84.2	9 9.5	4 4.2	-	2 2.1	4 4.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑬仕事と介護との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	319 69.0	33 7.1	2 0.4	3 0.6	-	79 17.1	31 6.7	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	36 73.5	3 6.1	-	-	-	7 14.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	65 67.0	6 6.2	1 1.0	-	-	16 16.5	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	-	-	-	4 25.0	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	7 17.5	-	1 2.5	-	10 25.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	5 5.0	-	-	-	25 25.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	-	-	-	1 4.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	-	-	-	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	2 11.8	-	-	-	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	5 9.6	1 1.9	2 3.8	-	9 17.3	5 9.6
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	-	-	4 28.6	5 35.7
		100～299人	214 100.0	141 65.9	15 7.0	-	0.9	42 19.6	16 7.5
300～999人		137 100.0	93 67.9	12 8.8	1 0.7	1 0.7	-	26 19.0	6 4.4
1,000人以上		95 100.0	79 83.2	5 5.3	1 1.1	-	-	7 7.4	4 4.2
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑭仕事と病気治療との両立支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	302 65.4	37 8.0	4 0.9	2 0.4	-	87 18.8	36 7.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	32 65.3	4 8.2	-	-	-	9 18.4	4 8.2
	製造業	97 100.0	61 62.9	8 8.2	1 1.0	-	-	17 17.5	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	-	-	-	3 18.8	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	8 20.0	-	1 2.5	-	8 20.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	58 58.0	4 4.0	-	-	-	30 30.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	-	-	-	2 8.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	-	-	-	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	1 14.3	-
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	1 5.9	-	-	-	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	31 59.6	7 13.5	3 5.8	1 1.9	-	8 15.4	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	-	3 21.4	5 35.7
		100～299人	214 100.0	139 65.0	13 6.1	1 0.5	2 0.9	43 20.1	19 8.9
300～999人		137 100.0	87 63.5	13 9.5	1 0.7	-	30 21.9	7 5.1	
1,000人以上		95 100.0	70 73.7	9 9.5	1 1.1	-	11 11.6	5 5.3	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑨育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	292 63.2	37 8.0	7 1.5	-	-	98 21.2	35 7.6	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	30 61.2	3 6.1	-	-	11 22.4	5 10.2	
	製造業	97 100.0	61 62.9	7 7.2	2 2.1	-	20 20.6	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	-	-	-	2 12.5	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	17 42.5	7 17.5	-	-	15 37.5	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	65 65.0	5 5.0	-	-	23 23.0	7 7.0	
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	-	-	-	4 33.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	-	-	2 8.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	-	-	5 29.4	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9	-	
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	2 11.8	-	-	1 5.9	3 17.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	27 51.9	9 17.3	5 9.6	-	8 15.4	8 15.4	
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	-	-	2 14.3	6 42.9
		100～299人	214 100.0	127 59.3	16 7.5	4 1.9	-	52 24.3	19 8.9
300～999人		137 100.0	86 62.8	12 8.8	1 0.7	-	33 24.1	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	72 75.8	8 8.4	2 2.1	-	11 11.6	4 4.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑩従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正規・非正規間等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	283 61.3	27 5.8	3 0.6	-	-	115 24.9	37 8.0	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	29 59.2	3 6.1	1 2.0	-	14 28.6	3 6.1	
	製造業	97 100.0	59 60.8	5 5.2	1 1.0	-	23 23.7	10 10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	-	-	2 12.5	-	
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	5 12.5	-	-	14 35.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	64 64.0	4 4.0	-	-	24 24.0	8 8.0	
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	-	-	-	1 9.1	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	1 4.0	-	-	6 24.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	-	-	5 29.4	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	-	-	-	4 57.1	-	
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	2 11.8	-	-	2 11.8	3 17.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	25 48.1	3 5.8	-	-	15 28.8	9 17.3	
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	-	-	-	4 28.6	6 42.9
		100～299人	214 100.0	130 60.7	13 6.1	1 0.5	-	50 23.4	21 9.8
300～999人		137 100.0	84 61.3	6 6.6	1 0.7	-	38 27.7	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	64 67.4	5 5.3	1 1.1	-	22 23.2	4 4.2	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑩経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	306 66.2	33 7.1	1 0.2	-	-	86 18.6	37 8.0	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	32 65.3	4 8.2	1 2.0	-	-	10 20.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	64 66.0	6 6.2	-	-	-	16 16.5	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	-	-	-	-	3 18.8	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	7 17.5	-	-	-	11 27.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	70 70.0	6 6.0	-	-	-	17 17.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	2 8.0	-	-	-	6 24.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	-	-	-	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	1 14.3	-
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	2 11.8	-	-	-	3 17.6	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	30 57.7	4 7.7	-	-	-	10 19.2	8 15.4
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	5 35.7	-	-	-	3 21.4	6 42.9
		100～299人	214 100.0	142 66.4	16 7.5	1 0.5	-	36 16.8	20 9.3
		300～999人	137 100.0	84 61.3	14 10.2	-	-	32 23.4	7 5.1
1,000人以上		95 100.0	74 77.9	3 3.2	-	-	14 14.7	4 4.2	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。(MA) 【限定正社員】

⑪副業・兼業の推進

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	48 10.4	15 3.2	-	2 0.4	-	361 78.1	38 8.2	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	4 8.2	1 2.0	-	-	-	40 81.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	11 11.3	1 1.0	-	-	-	75 77.3	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-
	情報通信業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	-	-	-	13 81.3	-
	運輸業、郵便業	40 100.0	4 10.0	5 12.5	-	2 5.0	-	33 82.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	8 8.0	-	-	-	-	84 84.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	-	-	8 72.7	3 27.3
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	1 16.7	-	-	-	5 83.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	-	-	-	-	10 83.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	-	-	-	21 84.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	-	-	-	11 64.7	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	5 71.4	-
	医療、福祉	17 100.0	3 17.6	2 11.8	-	-	-	9 52.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	5 9.6	4 7.7	-	1 1.9	-	36 69.2	7 13.5
	その他	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	4 66.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	1 7.1	-	-	-	8 57.1	5 35.7
		100～299人	214 100.0	26 12.1	5 2.3	-	2 0.9	161 75.2	22 10.3
		300～999人	137 100.0	12 8.8	5 5.8	-	-	112 81.8	3 3.6
1,000人以上		95 100.0	9 9.5	2 2.1	-	-	78 82.1	6 6.3	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	

問16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

①非管理職層 【現状】

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答		
合計	2,260 100.0	505 22.3	778 34.4	602 26.6	309 13.7	66 2.9		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	41 25.0	55 33.5	44 26.8	21 12.8	3 1.8	
	製造業	624 100.0	128 20.5	246 39.4	159 25.5	79 12.7	12 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	-	-	
	情報通信業	81 100.0	12 14.8	34 42.0	24 29.6	6 7.4	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	57 27.4	50 24.0	48 23.1	45 21.6	8 3.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	55 15.4	109 30.6	143 40.2	42 11.8	7 2.0	
	金融業、保険業	50 100.0	9 18.0	19 38.0	18 36.0	4 8.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	9 32.1	13 46.4	2 7.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	17 32.7	15 30.8	14 26.9	3 5.8	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	23 20.7	42 37.8	19 17.1	23 20.7	4 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	23 38.3	18 30.0	3 5.0	3 5.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	10 20.8	5 10.4	4 8.3	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	43 32.1	42 31.3	14 10.4	27 20.1	8 6.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	62 21.8	104 36.6	66 23.2	44 15.5	8 2.8	
	その他	28 100.0	7 25.0	8 28.6	7 25.0	5 17.9	1 3.6	
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	20 20.2	29 29.3	36 36.4	11 11.1	3 3.0
		100～299人	1,380 100.0	335 24.3	457 33.1	344 24.9	198 14.3	46 3.3
300～999人		569 100.0	116 20.4	209 36.7	156 27.4	76 13.4	12 2.1	
1,000人以上		204 100.0	32 15.7	80 39.2	64 31.4	24 11.8	4 2.0	
無回答		8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-	1 12.5	

問16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

①非管理職層 【今後の見通し】

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答		
合計	2,260 100.0	215 9.5	935 41.4	734 32.5	291 12.9	85 3.8		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	0	
	建設業	164 100.0	17 10.4	77 47.0	43 26.2	22 13.4	5 3.0	
	製造業	624 100.0	51 8.2	267 42.8	225 36.1	64 10.3	17 2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	1 7.7	-	
	情報通信業	81 100.0	4 4.9	37 45.7	29 35.8	7 8.6	4 4.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	28 13.5	58 27.9	64 30.8	46 22.1	12 5.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	14 3.9	133 37.4	156 43.8	40 11.2	13 3.7	
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	22 44.0	18 36.0	6 12.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	10 35.7	14 50.0	3 10.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	21 40.4	15 28.8	3 5.8	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	10 9.0	48 43.2	28 25.2	21 18.9	4 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	30 50.0	17 28.3	4 6.7	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	11 22.9	20 41.7	10 20.8	5 10.4	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	21 15.7	60 44.8	21 15.7	25 18.7	7 5.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	30 10.6	128 45.1	77 27.1	39 13.7	10 3.5	
	その他	28 100.0	3 10.7	11 39.3	9 32.1	4 14.3	1 3.6	
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	10 10.1	41 41.4	37 37.4	7 7.1	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	139 10.1	568 41.2	433 31.4	178 12.9	62 4.5
300～999人		569 100.0	50 8.8	236 41.5	188 33.0	82 14.4	13 2.3	
1,000人以上		204 100.0	15 7.4	87 42.6	74 36.3	23 11.3	5 2.5	
無回答		8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	

問16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

②管理職層 【現状】

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答		
合計	2,260 100.0	336 14.9	813 36.0	789 34.9	258 11.4	64 2.8		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	33 20.1	66 40.2	52 31.7	11 6.7	2 1.2	
	製造業	624 100.0	76 12.2	233 37.3	232 37.2	69 11.1	14 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	2 15.4	-	
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	29 35.8	37 45.7	8 9.9	4 4.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	40 19.2	69 33.2	56 26.9	35 16.8	8 3.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	36 10.1	116 32.6	168 47.2	31 8.7	5 1.4	
	金融業、保険業	50 100.0	5 10.0	22 44.0	18 36.0	5 10.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	9 32.1	14 50.0	3 10.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	13 25.0	22 42.3	5 9.6	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	51 45.9	35 31.5	6 5.4	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	9 15.0	19 31.7	20 33.3	9 15.0	3 5.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	17 35.4	20 41.7	6 12.5	4 8.3	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	33 24.6	45 33.6	22 16.4	27 20.1	7 5.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	51 18.0	94 33.1	93 32.7	37 13.0	9 3.2	
	その他	28 100.0	3 10.7	13 46.4	5 17.9	6 21.4	1 3.6	
	無回答	11 100.0	-	4 36.4	3 27.3	-	4 36.4	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	9 9.1	45 45.5	29 29.3	12 12.1	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	226 16.4	508 36.8	430 31.2	171 12.4	45 3.3
300～999人		569 100.0	84 14.8	184 32.3	234 41.1	57 10.0	10 1.8	
1,000人以上		204 100.0	17 8.3	70 34.3	95 46.6	18 8.8	4 2.0	
無回答		8 100.0	-	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5	

問16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

②管理職層 【今後の見通し】

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答		
合計	2,260 100.0	142 6.3	869 38.5	908 40.2	256 11.3	85 3.8		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	13 7.9	81 49.4	48 29.3	18 11.0	4 2.4	
	製造業	624 100.0	24 3.8	243 38.9	280 44.9	58 9.3	19 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	3 23.1	-	
	情報通信業	81 100.0	1 1.2	29 35.8	39 48.1	9 11.1	3 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	21 10.1	70 33.7	73 35.1	31 14.9	13 6.3	
	卸売業、小売業	356 100.0	11 3.1	128 36.0	170 47.8	36 10.1	11 3.1	
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	24 48.0	18 36.0	5 10.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	7 25.0	15 53.6	4 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	15 28.8	23 44.2	5 9.6	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	44 39.6	48 43.2	10 9.0	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	20 33.3	22 36.7	9 15.0	4 6.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	21 43.8	9 18.8	7 14.6	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	50 37.3	41 30.6	23 17.2	6 4.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	22 7.7	115 40.5	104 36.6	31 10.9	12 4.2	
	その他	28 100.0	1 3.6	11 39.3	8 28.6	7 25.0	1 3.6	
	無回答	11 100.0	-	2 18.2	5 45.5	-	4 36.4	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	6 6.1	47 47.5	32 32.3	9 9.1	5 5.1
		100～299人	1,380 100.0	94 6.8	549 39.8	516 37.4	160 11.6	61 4.4
300～999人		569 100.0	39 6.9	198 34.8	259 45.5	60 10.5	13 2.3	
1,000人以上		204 100.0	3 1.5	72 35.3	98 48.0	26 12.7	5 2.5	
無回答		8 100.0	-	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	

問17. 貴社では、従業員の業務上の目標設定をどのようにされていますか。(MA)

	合計	つづいたものの目標の達成度に基	のチームやグループの目標の達成度に基	基事つ業務の目標の達成度に基	つ会社の目標の達成度に基	目標設定していない	その他	無回答	
合計	2,260 100.0	1,024 45.3	987 43.7	735 32.5	1,260 55.8	232 10.3	3 0.1	39 1.7	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	4 100.0	-	-	
	建設業	164 100.0	66 40.2	71 43.3	57 34.8	95 57.9	14 8.5	1 0.6	
	製造業	624 100.0	291 46.6	317 50.8	157 25.2	360 57.7	49 7.9	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	4 38	4 30.8	9 69.2	1 7.7	-	
	情報通信業	81 100.0	57 70.4	48 59.3	15 18.5	41 50.6	7 8.6	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	55 26.4	49 23.6	66 31.7	108 51.9	44 21.2	-	
	卸売業、小売業	356 100.0	208 58.4	180 50.6	158 44.4	220 61.8	10 2.8	-	
	金融業、保険業	50 100.0	28 56.0	19 38.0	32 64.0	36 72.0	1 2.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	15 53.6	9 32.1	16 57.1	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	22 100.0	22 100.0	13 59.1	9 40.9	8 36.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	40 36.0	46 41.4	34 30.6	53 47.7	17 15.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	22 36.7	26 43.3	18 30.0	29 48.3	9 15.0	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	18 37.5	16 33.3	11 22.9	21 43.8	7 14.6	-	
	医療、福祉	134 100.0	54 40.3	51 38.1	57 42.5	51 38.1	20 14.9	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	3 75.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	117 41.2	107 37.7	89 31.3	164 57.7	38 13.4	1 0.4	
	その他	28 100.0	13 46.4	10 35.7	8 28.6	15 53.6	6 21.4	-	
	無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	5 45.5	6 54.5	1 9.1	-	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	27 27.3	24 24.2	22 22.2	51 51.5	23 23.2	-
		100～299人	1,380 100.0	586 42.5	595 43.0	402 29.1	774 55.9	154 11.2	2 0.1
300～999人		569 100.0	280 49.2	256 45.0	221 38.8	308 54.1	46 8.1	1 0.2	
1,000人以上		204 100.0	126 61.8	111 54.4	86 42.2	126 61.8	9 4.4	-	
無回答		8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 50.0	4 50.0	-	-	

問18. 貴社では、従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理をどの程度の頻度で実施していますか。
※問17の選択肢「5. 目標設定していない」回答企業以外が集計対象。

	合計	毎日	週に1度	月に1度	四半期に1度	半年に1度	年に1度	指導・管理されない	その他	無回答	
合計	2,028 100.0	108 5.3	161 7.9	552 27.2	264 13.0	654 32.2	153 7.5	47 2.3	44 2.2	45 2.2	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	
	建設業	150 100.0	1 0.7	8 5.3	44 29.3	25 16.7	45 30.0	19 12.7	4 2.7	2 1.3	
	製造業	575 100.0	24 4.2	38 6.6	170 29.6	82 14.3	199 34.6	30 5.2	15 2.6	6 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	1 8.3	5 41.7	3 25.0	2 16.7	-	-	1 8.3	
	情報通信業	74 100.0	1 1.4	2 2.7	9 12.2	16 21.6	36 48.6	6 8.1	-	2 2.7	
	運輸業、郵便業	164 100.0	9 5.5	8 4.9	77 47.0	16 9.8	34 20.7	11 6.7	5 3.0	1 0.6	
	卸売業、小売業	346 100.0	44 12.7	45 13.0	73 21.1	49 14.2	105 30.3	13 3.8	5 1.4	7 2.0	
	金融業、保険業	49 100.0	6 12.2	15 30.6	12 24.5	2 4.1	10 20.4	-	-	3 6.1	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	-	6 21.4	4 14.3	11 39.3	2 7.1	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	-	3 6.8	9 20.5	7 15.9	17 38.6	5 11.4	1 2.3	1 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	3 3.2	8 8.5	29 30.9	8 8.5	31 33.0	8 8.5	2 2.1	1 1.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	6 11.8	6 11.8	15 29.4	3 5.9	15 29.4	2 3.9	2 3.9	1 2.0	
	教育、学習支援業	41 100.0	2 4.9	4 9.8	3 7.3	2 4.9	18 43.9	5 12.2	1 2.4	4 9.8	
	医療、福祉	114 100.0	-	4 3.5	23 20.2	12 10.5	41 36.0	18 15.8	5 4.4	3 2.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	246 100.0	7 2.8	18 7.3	69 28.0	30 12.2	70 28.5	32 13.0	6 2.4	7 2.8	
	その他	22 100.0	-	4 18.2	3 13.6	4 18.2	12 54.5	-	-	4 18.2	
	無回答	10 100.0	-	-	3 30.0	-	5 50.0	1 10.0	-	-	
	従業員規模(S)	99人以下	76 100.0	8 10.5	15 19.7	20 26.3	4 5.3	18 23.7	6 7.9	2 2.6	2 2.6
		100～299人	1,226 100.0	61 5.0	92 7.5	376 30.7	157 12.8	351 28.6	99 8.1	29 2.4	31 2.5
300～999人		523 100.0	29 5.5	40 7.6	125 23.9	72 13.8	186 35.6	38 7.3	15 2.9	9 1.7	
1,000人以上		195 100.0	10 5.1	14 7.2	29 14.9	29 14.9	96 49.2	10 5.1	2 1.0	4 2.1	
無回答		8 100.0	-	-	2 25.0	2 25.0	3 37.5	-	-	1 12.5	

問19. 貴社における人事評価制度について、改善すべき点があると思いますか。

	合計	ある	どちらかと言え ばある	どちらかと言え ばない	ない	無回答		
合計	2,260 100.0	667 29.5	903 40.0	519 23.0	101 4.5	70 3.1		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-		
	建設業	164 100.0	53 32.3	61 37.2	36 22.0	8 4.9	6 3.7	
	製造業	624 100.0	192 30.8	272 43.6	126 20.2	17 2.7	17 2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	
	情報通信業	81 100.0	31 38.3	26 32.1	19 23.5	2 2.5	3 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	45 21.6	89 42.8	56 26.9	13 6.3	5 2.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	104 29.2	154 43.3	77 21.6	15 4.2	6 1.7	
	金融業、保険業	50 100.0	15 30.0	22 44.0	9 18.0	2 4.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	12 42.9	9 32.1	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	14 26.9	22 42.3	13 25.0	2 1.9	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	41 36.9	40 36.0	25 22.5	3 2.7	2 1.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	24 40.0	14 23.3	17 28.3	4 6.7	1 1.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	17 35.4	13 27.1	8 16.7	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	38 28.4	44 32.8	33 24.6	7 5.2	12 9.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	74 26.1	114 40.1	72 25.4	16 5.6	8 2.8	
	その他	28 100.0	9 32.1	8 28.6	7 25.0	2 7.1	2 7.1	
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	4 36.4	-	2 18.2	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	17 17.2	37 37.4	33 33.3	8 8.1	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	386 28.0	560 40.6	318 23.0	65 4.7	51 3.7
300～999人		569 100.0	189 33.2	224 39.4	123 21.6	24 4.2	9 1.6	
1,000人以上		204 100.0	72 35.3	79 38.7	43 21.1	4 2.0	6 2.9	
無回答		8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	-	-	

問19-付問. 人事評価制度の改善に向けて、労働組合や従業員と話し合いをしたことがありますか、あるいは、現在話し合いをしていますか。

	合計	過去話し 合った	現在話し 合っている	話し 合ったこと がない	無回答		
合計	1,570 100.0	420 26.8	528 33.6	612 39.0	10 0.6		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	
	建設業	114 100.0	26 22.8	39 34.2	49 43.0	-	
	製造業	464 100.0	127 27.4	136 29.3	198 42.7	3 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	-	
	情報通信業	57 100.0	16 28.1	25 43.9	16 28.1	-	
	運輸業、郵便業	134 100.0	36 26.9	51 38.1	46 34.3	1 0.7	
	卸売業、小売業	258 100.0	72 27.9	106 41.1	79 30.6	1 0.4	
	金融業、保険業	37 100.0	18 48.6	8 21.6	11 29.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	6 33.3	3 16.7	8 44.4	1 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	11 30.6	12 33.3	12 33.3	1 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	20 24.7	25 30.9	36 44.4	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	10 26.3	11 28.9	17 44.7	-	
	教育、学習支援業	26 100.0	4 15.4	4 15.4	17 65.4	1 3.8	
	医療、福祉	82 100.0	18 22.0	24 29.3	40 48.8	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	188 100.0	47 25.0	66 35.1	73 38.8	2 1.1	
	その他	17 100.0	4 23.5	9 52.9	4 23.5	-	
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	54 100.0	16 29.6	18 33.3	20 37.0	-
		100～299人	946 100.0	249 26.3	278 29.4	409 43.2	10 1.1
300～999人		413 100.0	114 27.6	154 37.3	145 35.1	-	
1,000人以上		151 100.0	40 26.5	75 49.7	36 23.8	-	
無回答		6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	

問20. 従業員の副業・兼業に関する貴社の意向を教えてください。

	合計	副業・兼業を許可している	し副業・兼業の許可を検討	定副業・兼業の許可する	無回答	
合計	2,260 100.0	252 11.2	190 8.4	1,714 75.8	104 4.6	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	4	
	100.0	-	-	100.0	-	
	建設業	164	8	9	143	4
	100.0	4.9	5.5	87.2	2.4	
	製造業	624	50	45	504	25
	100.0	8.0	7.2	80.8	4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	-	12	-
	100.0	7.7	-	92.3	-	
	情報通信業	81	6	9	58	8
	100.0	7.4	11.1	71.6	9.9	
	運輸業、郵便業	208	18	21	162	7
	100.0	8.7	10.1	77.9	3.4	
	卸売業、小売業	356	25	26	291	14
	100.0	7.0	7.3	81.7	3.9	
	金融業、保険業	50	2	2	45	1
	100.0	4.0	4.0	90.0	2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28	5	4	19	-
	100.0	17.9	14.3	67.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52	10	6	32	4
	100.0	19.2	11.5	61.5	7.7	
宿泊業、飲食サービス業	111	9	14	83	5	
100.0	8.1	12.6	74.8	4.5		
生活関連サービス業、娯楽業	60	6	5	46	3	
100.0	10.0	8.3	76.7	5.0		
教育、学習支援業	48	21	2	21	4	
100.0	43.8	4.2	43.8	8.3		
医療、福祉	134	33	13	81	7	
100.0	24.6	9.7	60.4	5.2		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	-	3	-	
100.0	25.0	-	75.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	284	49	31	185	19	
100.0	17.3	10.9	65.1	6.7		
その他	28	6	2	20	-	
100.0	21.4	7.1	71.4	-		
無回答	11	2	1	5	3	
100.0	18.2	9.1	45.5	27.3		
従業員規模 (S)	99人以下	99	16	9	70	4
	100.0	16.2	9.1	70.7	4.0	
	100～299人	1,380	136	108	1,073	63
	100.0	9.9	7.8	77.8	4.6	
	300～999人	569	67	54	425	23
100.0	11.8	9.5	74.7	4.0		
1,000人以上	204	32	18	142	12	
100.0	15.7	8.8	69.6	5.9		
無回答	8	1	1	4	2	
100.0	12.5	12.5	50.0	25.0		

問20-付問1 副業・兼業を許可している理由はなんですか。(MA)

	合計	企業組織としての働き方改革の推進	人材確保の観点から	従業員の生活の質を向上させるため	従業員のスキル向上のため	従業員の収入を増やすため	従業員の就業機会の拡大	従業員の就業機会の拡大	その他	無回答
合計	442 100.0	70 15.8	65 14.7	140 31.7	19 4.3	237 53.6	122 27.6	139 31.4	56 12.7	18 4.1
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	17	3	2	4	1	10	1	6	2
	100.0	17.6	11.8	23.5	5.9	58.8	5.9	35.3	11.8	5.9
	製造業	95	9	9	25	6	65	24	28	4
	100.0	9.5	9.5	26.3	6.3	68.4	25.3	29.5	4.2	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	1	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	情報通信業	15	5	4	7	1	7	10	10	3
	100.0	33.3	26.7	46.7	6.7	46.7	66.7	66.7	20.0	
	運輸業、郵便業	39	1	2	10	2	28	8	12	1
	100.0	2.6	5.1	25.6	5.1	71.8	20.5	30.8	2.6	
	卸売業、小売業	51	10	9	10	2	29	14	12	11
	100.0	19.6	17.6	19.6	3.9	56.9	27.5	23.5	21.6	
	金融業、保険業	4	1	-	2	1	-	2	2	1
	100.0	25.0	-	50.0	25.0	-	50.0	50.0	25.0	
	不動産業、物品賃貸業	9	2	2	5	-	4	6	4	1
	100.0	22.2	22.2	55.6	-	44.4	66.7	44.4	11.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	16	7	4	8	-	4	5	8	-
	100.0	43.8	25.0	50.0	-	25.0	31.3	50.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	23	5	4	7	2	19	6	7	2
100.0	21.7	17.4	30.4	8.7	82.6	26.1	30.4	8.7		
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	2	3	-	7	3	3	2	
100.0	9.1	18.2	18.2	-	63.6	27.3	27.3	18.2		
教育、学習支援業	23	5	5	11	1	3	7	6	8	
100.0	21.7	21.7	47.8	4.3	13.0	30.4	26.1	34.8		
医療、福祉	46	10	11	17	-	17	9	12	9	
100.0	21.7	23.9	37.0	-	37.0	19.6	26.1	19.6		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	80	9	9	26	3	35	20	25	11	
100.0	11.3	11.3	32.5	3.8	43.8	25.0	31.3	13.8		
その他	8	1	2	5	5	3	3	3	-	
100.0	12.5	25.0	62.5	-	62.5	62.5	37.5	-		
無回答	3	1	-	-	-	2	2	1	-	
100.0	33.3	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-		
従業員規模 (S)	99人以下	25	4	5	4	-	15	5	3	
	100.0	16.0	20.0	16.0	-	60.0	20.0	20.0	12.0	
	100～299人	244	38	33	75	14	145	65	79	
	100.0	15.6	13.5	30.7	5.7	59.4	26.6	32.4	9.4	
	300～999人	121	20	19	36	4	58	37	36	
100.0	16.5	15.7	29.8	3.3	47.9	30.6	29.8	14.0		
1,000人以上	30	8	8	25	1	17	4	18		
100.0	16.0	16.0	50.0	2.0	34.0	28.0	36.0	26.0		
無回答	2	-	-	-	-	2	1	1		
100.0	-	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-		

問20-付問2 副業・兼業を許可しない理由はなんですか。(MA)

	合計	業を組 えとい べー シ ン ヨ ン を 重 視 す る 理 由	支 障 重 労働 を きた す た り 、 本 業 に	経 営 上 の 理 解 が 得 ら れ な い	職 場 の 他 の 増 大 す る 業 務 の 負 担 が 多 い	困 難 な 時 間 の 管 理 ・ 把 握 が 不 可能	主 たる 職 業 と して の 統 制 力 が 弱 い	人 材 の 流 出 に つ な が る 懸 念	そ の 他	無 回 答
合計	1,714 100.0	538 31.4	1,417 82.7	183 10.7	603 35.2	776 45.3	347 20.2	486 28.4	47 2.7	107 6.2
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	建設業	143 100.0	46 32.2	115 80.4	22 15.4	52 36.4	72 50.3	37 25.9	48 33.6	1 0.7
	製造業	504 100.0	179 35.5	433 85.9	57 11.3	186 36.9	224 44.4	120 23.8	154 30.6	11 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	8 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	41 39.7	17 70.7	8 10.3	18 31.0	25 43.1	8 13.8	17 29.3	6 8.8
	運輸業、郵便業	162 100.0	21 13.0	142 87.7	17 10.5	46 28.4	87 53.7	20 12.3	43 26.5	-
	卸売業、小売業	291 100.0	96 33.0	247 84.9	32 11.0	114 39.2	136 46.7	67 23.0	87 29.9	8 2.7
	金融業、保険業	45 100.0	29 64.4	34 75.6	4 8.9	14 31.1	22 48.9	12 26.7	14 31.1	4 8.9
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	5 26.3	15 78.9	1 5.3	1 5.3	8 42.1	1 5.3	4 21.1	2 10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	16 50.0	26 81.3	6 18.8	12 37.5	14 43.8	6 25.0	10 31.3	1 3.1
	宿泊業、飲食サービス業	83 100.0	19 22.9	76 91.6	8 9.6	31 37.3	39 47.0	17 20.5	24 28.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	15 32.6	34 73.9	1 2.2	14 30.4	15 32.6	4 8.7	13 28.3	1 2.2
	教育、学習支援業	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	9 42.9	11 52.4	2 9.5	2 9.5	-
	医療、福祉	81 100.0	11 13.6	60 74.1	6 7.4	30 37.0	19 23.5	11 13.6	16 19.8	4 4.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	185 100.0	58 31.4	148 80.0	17 9.2	61 33.0	87 47.0	33 17.8	46 24.9	7 3.8
	その他	20 100.0	6 30.0	15 75.0	2 10.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	-
	従業員規模(S)	99人以下	70 100.0	22 31.4	59 84.3	4 5.7	24 34.3	30 42.9	15 21.4	19 27.1
100～299人		1,073 100.0	331 30.8	889 82.9	134 12.5	387 36.1	447 41.7	236 22.0	311 29.0	23 2.1
300～999人		425 100.0	134 31.5	347 81.6	42 9.9	153 36.0	208 48.9	72 16.9	126 29.6	18 4.2
1,000人以上		142 100.0	49 34.5	119 83.8	3 2.1	37 26.1	88 62.0	23 16.2	29 20.4	5 3.5
無回答		4 100.0	2 50.0	3 75.0	-	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-

問21. 貴社で人材育成に取り組む際に重視している事項をお答えください。(上位3つ)

	合計	数 を 増 や す た り 、 先 に 成 熟 す る 必 要 と 考 え ら れ た	数 を 減 ら す た り 、 先 に 成 熟 す る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	今 後 の 業 務 に 向 け た 新 た な 人 材 を 求 め る 必 要 と 考 え ら れ た	そ の 他	無 回 答
合計	2,260 100.0	1,265 56.0	514 22.7	1,761 77.9	993 43.9	167 7.4	244 10.8	1,384 61.2	8 0.4	60 2.7		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-		
	建設業	164 100.0	105 64.0	49 29.9	128 78.0	68 41.5	12 7.3	18 11.0	83 50.6	1 0.6		
	製造業	624 100.0	364 58.3	199 31.9	506 81.1	251 40.2	41 6.6	50 8.0	366 58.7	14 2.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	9 69.2	6 46.2	2 15.4	1 7.7	5 38.5	1 7.7		
	情報通信業	81 100.0	42 51.9	37 45.7	63 77.8	29 35.8	10 12.3	4 4.9	43 53.1	1 1.2		
	運輸業、郵便業	208 100.0	108 51.9	27 13.0	149 71.6	98 47.1	25 12.0	37 17.8	121 58.2	1 0.5		
	卸売業、小売業	356 100.0	194 54.5	53 14.9	289 81.2	165 46.3	19 5.3	37 10.4	244 68.5	2 0.6		
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	9 18.0	41 82.0	20 40.0	3 6.0	8 16.0	33 66.0	-		
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	6 21.4	20 71.4	12 42.9	5 17.9	-	18 64.3	-		
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	27 51.9	20 38.5	43 82.7	22 42.3	3 5.8	5 9.6	24 46.2	-		
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	59 53.2	8 7.2	93 83.8	57 51.4	7 6.3	15 13.5	82 73.9	1 0.9		
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	33 55.0	5 8.3	48 80.0	28 46.7	2 3.3	10 16.7	38 63.3	-		
	教育、学習支援業	48 100.0	24 50.0	6 12.5	34 70.8	30 62.5	-	7 14.6	33 68.8	2 4.2		
	医療、福祉	134 100.0	72 53.7	16 11.9	101 75.4	64 47.8	1 0.7	16 11.9	103 76.9	-		
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 75.0	-	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	-		
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	157 55.3	71 25.0	204 71.8	123 43.3	31 10.9	33 11.6	167 58.8	-		
	その他	28 100.0	13 46.4	2 7.1	13 46.4	3 10.7	3 10.7	2 7.1	15 53.6	-		
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	7 63.6	3 27.3	3 27.3	1 9.1	6 54.5	-		
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	48 48.5	19 19.2	73 73.7	43 43.4	10 10.1	11 11.1	59 59.6	1 1.0	
100～299人		1,380 100.0	766 55.5	332 24.1	1,065 77.2	621 45.0	91 6.6	159 11.5	812 58.8	5 0.4		
300～999人		569 100.0	317 55.7	117 20.6	446 78.4	241 42.4	52 9.1	57 10.0	379 66.6	1 0.2		
1,000人以上		204 100.0	128 62.7	45 22.1	157 83.8	87 42.6	14 6.9	18 7.8	128 62.7	3 0.5		
無回答		8 100.0	6 75.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	6 75.0	-		

問2 貴社で人材育成に取り組む際、いわゆる正社員にはどのような能力の向上を求めますか。(上位5つ)

	合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	IT等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答	
合計	2,260 100.0	1,734 77.7	1,454 64.3	1,855 82.1	1,103 48.8	1,228 54.3	344 15.2	690 30.5	165 7.3	674 29.8	1,017 45.0	14 0.6	60 2.7	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	-	-	2 50.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	-	-	
	建設業	164 100.0	147 89.6	107 65.2	139 84.8	73 44.5	83 50.6	39 23.8	51 31.1	3 1.8	44 26.8	61 37.2	1 0.6	
	製造業	624 100.0	494 79.2	396 63.5	491 78.7	328 52.6	353 56.6	89 14.3	199 31.9	70 11.2	179 28.7	250 40.1	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	7 53.8	10 76.9	5 38.5	5 38.5	-	6 46.2	1 7.7	5 38.5	5 38.5	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	65 80.2	63 75.3	68 84.0	42 51.9	42 56.8	26 25.9	21 32.1	5 6.2	14 17.3	30 37.0	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	148 71.2	114 54.8	164 78.8	92 44.2	92 44.2	23 11.1	53 25.5	8 3.8	104 50.0	111 53.4	3 1.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	248 69.7	254 71.3	307 86.2	177 49.7	214 60.1	56 15.7	109 30.6	17 4.8	100 28.1	161 45.2	2 0.6	
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	38 76.0	47 94.0	25 50.0	32 64.0	7 14.0	17 34.0	-	12 24.0	20 40.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	20 71.4	21 75.0	21 75.0	12 42.9	17 60.7	4 14.3	6 21.4	2 7.1	8 28.6	12 42.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	43 82.7	34 65.4	43 82.7	22 42.3	22 42.3	9 17.3	9 26.9	1 19.2	10 28.8	15 42.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	75 67.6	76 68.5	97 87.4	58 52.3	51 45.9	10 9.0	37 33.3	18 16.2	34 30.6	60 54.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	38 63.3	37 61.7	50 83.3	21 35.0	21 35.0	5 8.3	25 41.7	2 3.3	13 21.7	26 43.3	1 1.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	34 70.8	25 52.1	43 89.6	30 62.5	32 66.7	14 29.2	13 27.1	9 18.8	11 22.9	22 45.8	-	
	医療、福祉	134 100.0	112 83.6	78 58.2	112 83.6	64 47.8	65 48.5	17 12.7	39 29.1	1 0.7	35 26.1	72 53.7	2 1.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	227 79.9	180 63.4	228 80.3	136 47.9	136 47.9	45 15.8	80 28.2	14 4.9	83 29.2	140 49.3	1 0.4	
	その他	28 100.0	16 57.1	15 53.6	22 78.6	10 35.7	14 50.0	3 10.7	3 35.7	3 10.7	3 35.7	15 53.6	-	
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	8 72.7	5 45.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	5 45.5	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	72 72.7	51 51.5	71 71.7	42 42.4	39 39.4	21 21.2	32 32.3	7 7.1	41 41.4	50 50.5	1 1.0
		100～299人	1,380 100.0	1,077 78.0	834 60.4	1,120 81.2	653 47.3	653 47.3	220 15.9	430 31.2	88 6.4	437 31.7	657 47.6	7 0.5
		300～999人	569 100.0	435 76.4	394 69.2	476 83.7	280 49.2	342 60.1	79 13.9	173 30.4	48 8.4	154 27.1	235 41.3	3 0.5
1,000人以上		204 100.0	144 70.6	169 82.8	181 88.7	124 60.8	126 61.8	23 11.3	54 26.5	20 9.8	42 20.6	74 36.3	3 1.5	
無回答		8 100.0	6 75.0	6 75.0	7 87.5	4 50.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	1 25.0	-	1 12.5	-	

問3 貴社で人材育成に取り組む際、将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材にはどのような能力の向上を求めますか。(上位5つ)

	合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	IT等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答	
合計	2,260 100.0	1,499 66.3	2,017 89.2	1,810 80.1	1,607 71.1	1,610 71.2	277 12.3	371 16.4	160 7.1	472 20.9	548 24.2	34 1.5	74 3.3	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	122 74.4	156 95.1	137 83.5	137 70.1	115 67.1	110 16.5	27 12.2	6 3.7	36 22.0	33 20.1	1 0.6	
	製造業	624 100.0	421 67.5	551 88.3	500 80.1	457 73.2	466 74.7	62 9.9	108 17.3	83 13.3	109 17.5	133 21.3	7 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	13 100.0	10 76.9	11 84.6	10 76.9	-	2 15.4	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	46 56.8	76 93.8	64 79.0	55 67.9	61 75.3	12 14.8	19 23.5	5 6.2	11 13.6	21 25.9	5 6.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	145 69.7	170 81.7	157 75.5	140 67.3	136 65.4	27 13.0	35 16.8	7 3.4	57 27.4	60 28.8	2 1.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	215 60.4	328 92.1	293 82.3	256 71.9	253 71.1	49 13.8	59 16.6	17 4.8	30 19.7	93 26.1	4 1.1	
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	48 96.0	40 80.0	37 74.0	44 88.0	7 14.0	7 14.0	-	7 14.0	8 16.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	27 96.4	21 75.0	19 67.9	21 75.0	7 25.0	4 14.3	2 7.1	6 21.4	5 17.9	2 7.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	34 65.4	47 90.4	45 86.5	41 78.8	39 75.0	4 7.7	8 15.4	5 9.6	10 19.2	12 23.1	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	71 64.0	103 92.8	90 81.1	85 76.6	73 65.8	13 11.7	23 19.9	11 9.9	27 24.3	34 30.6	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	48 80.0	45 75.0	45 65.0	39 68.3	6 10.0	6 20.0	1 1.7	12 20.0	12 20.0	-	
	教育、学習支援業	48 100.0	34 70.8	43 89.6	39 81.3	36 75.0	39 81.3	7 14.6	6 12.5	7 14.6	9 18.8	11 22.9	-	
	医療、福祉	134 100.0	95 70.9	111 82.8	107 79.9	96 71.6	89 66.4	17 12.7	26 19.4	1 0.7	28 20.9	33 24.6	2 1.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	188 66.2	259 91.2	226 79.6	191 67.3	203 71.5	37 13.0	39 13.7	10 3.5	72 25.4	76 26.8	4 1.4	
	その他	28 100.0	15 53.6	25 89.3	22 78.6	22 60.7	17 57.1	3 10.7	3 10.7	1 25.0	7 25.0	9 32.1	2 3.6	
	無回答	11 100.0	5 45.5	8 72.7	8 72.7	8 54.5	4 36.4	-	-	-	5 45.5	4 36.4	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	67 67.7	77 77.8	72 72.7	62 62.6	59 59.6	16 16.2	24 24.2	5 5.1	26 26.3	30 30.3	1 1.0
		100～299人	1,380 100.0	914 66.2	1,218 88.3	1,115 80.8	961 69.6	984 71.3	181 13.1	217 15.7	89 6.4	301 21.8	345 25.0	23 1.7
		300～999人	569 100.0	391 67.0	520 91.4	448 78.7	420 73.8	407 71.5	59 10.4	97 17.0	47 8.3	108 19.0	127 22.3	5 0.9
1,000人以上		204 100.0	131 64.2	195 95.6	168 82.4	168 78.4	160 76.5	15 10.3	21 16.2	33 9.3	45 17.2	45 22.1	3 2.5	
無回答		8 100.0	6 75.0	7 87.5	7 87.5	4 50.0	4 50.0	-	-	-	2 25.0	1 12.5	-	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

①計画的・系統的なOJT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,442 63.8	262 11.6	12 0.5	3 0.1	1 0.0	403 17.8	153 6.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	
	建設業	164 100.0	111 67.7	20 12.2	2 1.2	-	-	25 15.2	8 4.9
	製造業	624 100.0	425 68.1	74 11.9	2 0.3	-	-	95 15.2	30 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	-	-	-	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	57 70.4	9 11.1	1 1.2	-	1 1.2	10 12.3	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	106 51.0	27 13.0	-	-	-	50 24.0	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	231 64.9	40 11.2	-	-	-	63 17.7	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	6 12.0	1 2.0	-	-	2 4.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	5 17.9	-	-	-	4 14.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	-	-	-	-	11 21.2	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	69 62.2	14 12.6	-	-	-	23 20.7	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	6 10.0	1 1.7	1 1.7	-	14 23.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	17 35.4	5 10.4	-	-	-	24 50.0	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	81 60.4	18 13.4	2 1.5	2 1.5	-	21 15.7	14 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	182 64.1	29 10.2	2 0.7	-	-	50 17.6	23 8.1
	その他	28 100.0	14 50.0	4 14.3	-	-	-	7 25.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	1 9.1	4 36.4
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	58 58.6	8 8.1	-	-	19 19.2	14 14.1
		100～299人	1,380 100.0	845 61.2	168 12.2	7 0.5	2 0.1	262 19.0	105 7.6
300～999人		569 100.0	377 66.3	64 11.2	5 0.9	1 0.2	100 17.6	28 4.9	
1,000人以上		204 100.0	158 77.5	21 10.3	-	-	20 9.8	5 2.5	
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	2 25.0	1 12.5	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

②目標管理制度による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,469 65.0	216 9.6	10 0.4	1 0.0	1 0.0	444 19.6	131 5.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	115 70.1	19 11.6	1 0.6	-	-	23 14.0	7 4.3
	製造業	624 100.0	448 71.8	58 9.3	2 0.3	-	-	93 14.9	25 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	-	-	-	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	58 71.6	5 6.2	1 1.2	-	1 1.2	11 13.6	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	82 39.4	36 17.3	1 0.5	-	-	69 33.2	21 10.1
	卸売業、小売業	356 100.0	262 73.6	28 7.9	-	-	-	52 14.6	14 3.9
	金融業、保険業	50 100.0	37 74.0	4 8.0	1 2.0	-	-	8 16.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	23 82.1	2 7.1	-	-	-	2 7.1	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	34 65.4	-	-	-	-	15 28.8	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	64 57.7	12 10.8	-	-	-	27 24.3	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	5 8.3	-	-	-	12 20.0	6 10.0
	教育、学習支援業	48 100.0	25 52.1	6 12.5	1 2.1	-	-	16 33.3	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	70 52.2	17 12.7	1 0.7	1 0.7	-	35 26.1	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	176 62.0	20 7.0	1 0.4	-	-	70 24.6	18 6.3
	その他	28 100.0	17 60.7	3 10.7	-	-	-	7 25.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	8 72.7	-	-	-	-	-	3 27.3
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	52 52.5	10 10.1	-	-	23 23.2	14 14.1
		100～299人	1,380 100.0	845 61.2	138 10.0	7 0.5	1 0.1	306 22.2	91 6.6
300～999人		569 100.0	399 70.1	54 9.5	3 0.5	-	95 16.7	21 3.7	
1,000人以上		204 100.0	167 81.9	13 6.4	-	-	20 9.8	4 2.0	
無回答		8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,138 50.4	221 9.8	9 0.4	4 0.2	2 0.1	735 32.5	166 7.3	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-
	建設業	164 100.0	119 72.6	15 9.1	1 0.6	-	-	22 13.4	8 4.9
	製造業	624 100.0	343 55.0	69 11.1	-	1 0.2	-	183 29.3	29 4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	-	-	-	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	47 58.0	10 12.3	2 2.5	1 1.2	2 2.5	18 22.2	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	74 35.6	24 11.5	1 0.5	-	-	84 40.4	26 12.5
	卸売業、小売業	356 100.0	189 53.1	37 10.4	-	-	-	107 30.1	23 6.5
	金融業、保険業	50 100.0	30 60.0	4 8.0	1 2.0	-	-	15 30.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	15 53.8	3 10.7	-	-	-	9 32.1	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	29 55.8	2 3.8	1 1.9	1 1.9	-	17 32.7	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	49 44.1	6 5.4	-	-	-	47 42.3	9 8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	25 41.7	8 13.3	-	-	-	22 36.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	2 4.2	-	-	-	39 81.3	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	46 34.3	15 11.2	1 0.7	1 0.7	1 0.7	57 42.5	16 11.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	141 49.6	20 7.0	1 0.4	-	-	95 33.5	28 9.9
	その他	28 100.0	8 28.6	2 7.1	-	-	-	15 53.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	1 9.1	4 36.4
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	36 36.4	12 12.1	-	-	36 36.4	15 15.2
		100～299人	1,380 100.0	678 49.1	138 10.0	6 0.4	3 0.2	1 0.1	451 32.7
300～999人		569 100.0	294 51.7	51 9.0	3 0.5	1 0.2	1 0.2	193 33.9	31 5.4
1,000人以上		204 100.0	126 61.8	19 9.3	-	-	-	53 26.0	6 2.9
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	-	2 25.0	1 12.5

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

④表彰による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,474 65.2	153 6.8	8 0.4	1 0.0	1 0.0	502 22.2	131 5.8	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	
	建設業	164 100.0	133 81.1	11 6.7	2 1.2	-	-	15 9.1	5 3.0
	製造業	624 100.0	423 67.8	34 5.4	2 0.3	1 0.2	1 0.2	141 22.6	26 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	-	-	-	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	55 67.9	6 7.4	-	-	-	13 16.0	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	120 57.7	29 13.9	1 0.5	1 0.5	1 0.5	40 19.2	19 9.1
	卸売業、小売業	356 100.0	251 70.5	31 8.7	-	-	-	56 15.7	18 5.1
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	4 8.0	1 2.0	-	-	5 10.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	23 82.1	3 10.7	-	-	-	2 7.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	1 1.9	-	-	-	9 17.3	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	66 59.5	3 2.7	-	-	-	36 32.4	6 5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	4 6.7	-	-	-	16 26.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	14 29.2	3 6.3	-	-	-	30 62.5	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	62 46.3	6 4.5	1 0.7	1 0.7	1 0.7	54 40.3	12 9.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	188 66.2	15 5.3	1 0.4	-	-	63 22.2	18 6.3
	その他	28 100.0	11 39.3	3 6.3	-	-	-	13 46.4	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	-	-	2 18.2	4 36.4
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	48 48.5	6 6.1	-	-	32 32.3	13 13.1
		100～299人	1,380 100.0	859 62.2	93 6.7	7 0.5	1 0.1	1 0.1	337 24.4
300～999人		569 100.0	403 70.8	35 6.7	-	-	-	107 18.8	21 3.7
1,000人以上		204 100.0	159 77.9	16 7.8	1 0.5	-	-	24 11.8	5 2.5
無回答		8 100.0	5 62.5	-	-	-	-	2 25.0	1 12.5

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑤定期的な面談(個別評価・考課)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,632 72.2	207 9.2	14 0.6	4 0.2	2 0.1	300 13.3	121 5.4	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	111 67.7	20 12.2	1 0.6	-	26 15.9	7 4.3	
	製造業	624 100.0	455 72.9	58 9.3	2 0.3	3 0.5	1 0.2	87 13.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	70 86.4	4 4.9	-	-	-	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	100 48.1	34 16.3	1 0.5	-	-	51 24.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	273 76.7	29 8.1	3 0.8	-	1 0.3	36 10.1	
	金融業、保険業	50 100.0	48 96.0	1 2.0	1 2.0	-	-	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	25 89.3	1 3.6	-	-	-	2 7.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	39 75.0	1 1.9	-	-	-	9 17.3	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	78 70.3	12 10.8	-	-	-	17 15.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	47 78.3	3 5.0	-	-	-	5 8.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	28 58.3	8 16.7	1 2.1	-	-	11 22.9	
	医療、福祉	134 100.0	98 73.1	15 11.2	2 1.5	1 0.7	-	11 8.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	215 75.7	19 6.7	2 0.7	-	-	36 12.7	
	その他	28 100.0	21 75.0	-	-	-	-	4 14.3	
	無回答	11 100.0	8 72.7	-	-	-	-	-	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	58 58.6	10 10.1	-	-	1 1.0	19 19.2
		100~299人	1,380 100.0	942 68.3	138 10.0	8 0.6	3 0.2	1 0.1	212 15.4
300~999人		569 100.0	454 79.8	44 7.7	5 0.9	1 0.2	-	54 9.5	
1,000人以上		204 100.0	172 84.3	14 6.9	1 0.5	-	-	15 7.4	
無回答		8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑥指導役や教育係の配置(メンター制度等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	836 37.0	311 13.8	15 0.7	4 0.2	3 0.1	933 41.3	180 8.0	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	164 100.0	65 39.6	33 20.1	3 1.8	1 0.6	-	58 35.4	
	製造業	624 100.0	211 33.8	88 14.1	4 0.6	-	-	290 46.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	-	-	1 7.7	6 46.2	
	情報通信業	81 100.0	41 50.6	10 12.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2	21 25.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	57 27.4	28 13.5	-	-	-	97 46.6	
	卸売業、小売業	356 100.0	139 39.0	48 13.5	2 0.6	-	-	144 40.4	
	金融業、保険業	50 100.0	24 48.0	8 16.0	1 2.0	-	-	14 28.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	13 46.4	8 28.6	-	-	-	7 25.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	22 42.3	2 3.8	-	-	-	24 46.2	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	33 29.7	11 9.9	-	-	-	57 51.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	23 38.3	8 13.3	-	-	-	22 36.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	11 22.9	9 18.8	-	-	-	26 54.2	
	医療、福祉	134 100.0	58 43.3	25 18.7	2 1.5	2 1.5	-	39 29.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	120 42.3	25 8.8	2 0.7	-	-	110 38.7	
	その他	28 100.0	9 32.1	5 17.9	-	-	1 3.6	11 39.3	
	無回答	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	3 27.3	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	34 34.3	13 13.1	-	-	3 36.4	16 16.2
		100~299人	1,380 100.0	491 35.6	193 14.0	8 0.6	2 0.1	2 0.1	574 41.6
300~999人		569 100.0	218 38.3	77 13.5	5 0.9	2 0.4	-	77 42.7	
1,000人以上		204 100.0	89 43.6	28 13.7	2 1.0	-	1 0.5	77 37.7	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	-	-	-	3 37.5	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

(キャリア形成を目的とした) ⑦配置転換(事業所内の移動)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,258 55.7	348 15.4	13 0.6	1 0.0	2 0.1	501 22.2	153 6.8	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-
	建設業	164 100.0	82 50.0	37 22.6	2 1.2	1 0.6	-	37 22.6	8 4.9
	製造業	624 100.0	331 53.0	105 16.8	6 1.0	-	1 0.2	155 24.8	33 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	-	-	-	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	48 59.3	11 13.6	1 1.2	-	1 1.2	15 18.5	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	84 40.4	38 18.3	-	-	-	64 30.8	22 10.6
	卸売業、小売業	356 100.0	216 60.7	61 17.1	-	-	-	59 16.6	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	37 74.0	4 8.0	1 2.0	-	-	5 10.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	7 25.0	-	-	-	4 14.3	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	32 61.5	1 1.9	-	-	-	15 28.8	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	67 60.4	16 14.4	-	-	-	23 20.7	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	34 56.7	8 13.3	-	-	-	13 21.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	31 64.6	6 12.5	-	-	-	9 18.8	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	77 57.5	21 15.7	2 1.5	-	-	26 19.4	10 7.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	171 60.2	26 9.2	-	-	-	63 22.2	24 8.5
	その他	28 100.0	16 57.1	1 3.6	-	-	-	8 28.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	-	-	-	1 9.1	4 36.4
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	38 38.4	13 13.1	-	-	34 34.3	14 14.1
		100～299人	1,380 100.0	699 50.7	226 16.4	9 0.7	1 0.1	347 25.1	108 7.8
300～999人		569 100.0	358 62.9	92 16.2	4 0.7	1 0.2	95 16.7	24 4.2	
1,000人以上		204 100.0	157 77.0	16 7.8	-	-	25 12.3	6 2.9	
無回答		8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

(キャリア形成を目的とした) ⑧転勤(事業所間の移動)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,022 45.2	324 14.3	10 0.4	1 0.0	3 0.1	735 32.5	179 7.9	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-
	建設業	164 100.0	73 44.5	35 21.3	2 1.2	1 0.6	-	47 28.7	9 5.5
	製造業	624 100.0	229 36.7	79 12.7	2 0.3	-	1 0.2	274 43.9	42 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	-	-	-	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	36 44.4	9 11.1	1 1.2	-	1 1.2	27 33.3	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	71 34.1	39 18.8	-	-	-	75 36.1	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	202 56.7	67 18.8	1 0.3	-	1 0.3	65 18.3	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	35 70.0	5 10.0	1 2.0	-	-	6 12.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	4 14.3	-	-	-	8 28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	27 51.9	3 5.8	-	-	-	18 34.6	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	46 41.4	14 12.6	1 0.9	-	-	41 36.9	10 9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	29 48.3	9 15.0	-	-	-	16 26.7	6 10.0
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	8 16.7	-	-	-	16 33.3	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	61 45.5	16 11.9	1 0.7	-	-	42 31.3	15 11.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	1 50.0	-	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	147 51.8	28 9.9	-	-	-	87 30.6	22 7.7
	その他	28 100.0	14 50.0	3 10.7	-	-	-	9 32.1	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	-	-	-	1 9.1	4 36.4
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	25 25.3	10 10.1	-	-	48 48.5	16 16.2
		100～299人	1,380 100.0	529 38.3	197 14.3	7 0.5	-	2 0.1	525 38.0
300～999人		569 100.0	316 55.5	94 16.5	3 0.5	1 0.2	1 0.2	132 23.2	27 4.7
1,000人以上		204 100.0	147 72.1	23 11.3	-	-	-	28 13.7	6 2.9
無回答		8 100.0	5 62.5	-	-	-	-	2 25.0	1 12.5

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

(キャリア形成を目的とした) ⑨他企業との人材交流(出向等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	543 24.0	237 10.5	4 0.2	1 0.0	2 0.1	1,271 56.2	209 9.2		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-		
	建設業	164 100.0	49 29.9	24 14.6	1 0.6	1 0.6	-	82 50.0	9 5.5	
	製造業	624 100.0	149 23.9	66 10.6	1 0.2	-	1 0.2	366 58.7	43 6.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	-	-	-	6 46.2	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	22 27.2	9 11.1	1 1.2	-	1 1.2	40 49.4	10 12.3	
	運輸業、郵便業	208 100.0	32 15.4	23 11.1	-	-	-	125 60.1	28 13.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	79 22.2	42 11.8	-	-	-	202 56.7	33 9.3	
	金融業、保険業	50 100.0	17 34.0	5 10.0	-	-	-	25 50.0	3 6.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	8 28.6	3 10.7	-	-	-	16 57.1	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	4 7.7	-	-	-	25 48.1	4 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	18 16.2	8 7.2	-	-	-	73 65.8	12 10.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	5 8.3	-	-	-	40 66.7	7 11.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	7 14.6	1 2.1	-	-	29 60.4	3 6.3	
	医療、福祉	134 100.0	26 19.4	14 10.4	-	-	-	79 59.0	15 11.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	50.0	-	-	-	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	87 30.6	22 7.7	-	-	-	143 50.4	32 11.3	
	その他	28 100.0	11 39.3	-	-	-	-	14 50.0	3 10.7	
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	-	3 27.3	5 45.5	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	15 15.2	4 4.0	-	-	64 64.6	16 16.2	
		100～299人	1,380 100.0	256 18.6	127 9.2	1 0.1	-	1 0.1	849 61.5	148 10.7
		300～999人	569 100.0	168 29.5	79 13.9	3 0.5	1 0.2	1 0.2	287 50.4	35 6.2
1,000人以上		204 100.0	100 49.0	27 13.2	-	-	-	68 33.3	9 4.4	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	-	-	-	3 37.5	1 12.5	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑩企業内で行う一律型のOff-JT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,112 49.2	259 11.5	8 0.4	4 0.2	1 0.0	718 31.8	171 7.6		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-		
	建設業	164 100.0	85 51.8	22 13.4	1 0.6	-	-	50 30.5	7 4.3	
	製造業	624 100.0	305 48.9	81 13.0	1 0.2	1 0.2	-	203 32.5	35 5.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	-	-	-	-	4 30.8	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	45 55.6	8 9.9	1 1.2	1 1.2	1 1.2	21 25.9	7 8.6	
	運輸業、郵便業	208 100.0	78 37.5	22 10.6	-	-	-	79 38.0	29 13.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	177 49.7	42 11.8	1 0.3	-	-	110 30.9	27 7.6	
	金融業、保険業	50 100.0	34 68.0	5 10.0	1 2.0	-	-	9 18.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	4 14.3	-	-	-	7 25.0	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	29 55.8	3 5.8	1 1.9	1 1.9	-	15 28.8	5 9.6	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	41 36.9	15 13.5	-	-	-	19 44.1	6 5.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	25 41.7	6 10.0	-	-	-	23 38.3	6 10.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	5 10.4	-	-	-	12 25.0	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	71 53.0	15 11.2	1 0.7	1 0.7	-	39 29.1	9 6.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	145 51.1	27 9.5	1 0.4	-	-	84 29.6	28 9.9	
	その他	28 100.0	15 53.6	2 7.1	-	-	-	8 28.6	3 10.7	
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	-	-	-	2 18.2	4 36.4	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	36 36.4	11 11.1	-	-	35 35.4	17 17.2	
		100～299人	1,380 100.0	635 46.0	157 11.4	7 0.5	3 0.2	1 0.1	471 34.1	117 8.5
		300～999人	569 100.0	303 53.3	71 12.5	1 0.2	1 0.2	-	168 29.5	27 4.7
1,000人以上		204 100.0	134 65.7	19 9.3	-	-	-	43 21.1	8 3.9	
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	2 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

①企業内で行う選択型のO f f - J T

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	821 36.3	292 12.9	13 0.6	4 0.2	2 0.1	958 42.4	189 8.4	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	164 100.0	62 37.8	25 15.2	1 0.6	-	68 41.5	9 5.5	
	製造業	624 100.0	230 36.9	89 14.3	4 0.6	1 0.2	267 42.8	38 6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 53.8	2 15.4	-	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	39 48.1	9 11.1	1 1.2	-	1 1.2	25 30.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	53 25.5	23 11.1	-	-	103 49.5	29 13.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	118 33.1	40 11.2	1 0.3	-	166 46.6	32 9.0	
	金融業、保険業	50 100.0	33 66.0	6 12.0	1 2.0	-	10 20.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	3 10.7	-	-	15 53.6	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	26 50.0	4 7.7	1 1.9	1 1.9	-	17 32.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	28 25.2	18 16.2	1 0.9	-	-	57 51.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	15 25.0	7 11.7	-	-	-	30 50.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	22 45.8	6 12.5	-	-	-	18 37.5	
	医療、福祉	134 100.0	55 41.0	22 16.4	2 1.5	1 0.7	-	46 34.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	105 37.0	37 13.0	1 0.4	1 0.4	-	114 40.1	
	その他	28 100.0	11 39.3	1 3.6	-	-	-	12 42.9	
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	-	-	-	2 18.2	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	24 24.2	10 10.1	-	-	16 46.5	19 19.2
		100～299人	1,380 100.0	454 32.9	182 13.2	7 0.5	2 0.1	617 44.7	127 9.2
300～999人		569 100.0	229 40.2	74 13.0	4 0.7	2 0.4	234 41.1	32 5.6	
1,000人以上		204 100.0	110 53.9	25 12.3	2 1.0	-	60 29.4	9 4.4	
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	1 12.5	2 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

②企業が費用を負担する社外教育

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,260 100.0	1,352 59.8	435 19.2	11 0.5	2 0.1	1 0.0	335 14.8	138 6.1	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 25.0	1 25.0	-	2 25.0	1 -	
	建設業	164 100.0	110 67.1	36 22.0	3 1.8	-	12 7.3	6 3.7	
	製造業	624 100.0	400 64.1	125 20.0	2 0.3	1 0.2	76 12.2	23 3.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	-	-	-	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	61 75.3	8 9.9	1 1.2	-	6 7.4	6 7.4	
	運輸業、郵便業	208 100.0	96 46.2	48 23.1	1 0.5	-	39 18.8	25 12.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	198 55.6	76 21.3	1 0.3	-	60 16.9	22 6.2	
	金融業、保険業	50 100.0	38 76.0	8 16.0	1 2.0	-	3 6.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	18 64.3	6 21.4	-	-	4 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	3 5.8	-	-	8 15.4	3 5.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	48 43.2	22 19.8	-	-	33 29.7	8 7.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	25 41.7	13 21.7	-	-	7 25.0	7 11.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	10 20.8	-	-	9 18.8	-	
	医療、福祉	134 100.0	86 64.2	26 19.4	1 0.7	1 0.7	10 7.5	12 9.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	170 59.9	45 15.8	-	-	82 18.3	17 6.0	
	その他	28 100.0	16 57.1	4 14.3	-	-	5 17.9	3 10.7	
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	-	-	1 9.1	4 36.4	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	50 50.5	15 15.2	-	-	20 20.2	14 14.1
		100～299人	1,380 100.0	818 59.3	287 20.8	10 0.7	2 0.1	185 13.4	90 6.5
300～999人		569 100.0	348 61.2	109 19.2	1 0.2	-	90 15.8	22 3.9	
1,000人以上		204 100.0	132 64.7	23 11.3	-	-	39 19.1	10 4.9	
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	1 12.5	2 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	918 40.6	242 10.7	8 0.4	3 0.1	-	928 41.1	172 7.6		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	81 49.4	28 17.1	3 1.8	1 0.6	-	47 28.7	8 4.9	
	製造業	624 100.0	248 39.7	62 9.9	1 0.2	1 0.2	-	281 45.0	33 5.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	-	-	-	5 38.5	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	43 53.1	3 3.7	-	-	-	27 33.3	8 9.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	55 26.4	27 13.0	-	-	-	100 48.1	26 12.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	117 32.9	35 9.8	-	-	-	175 49.2	29 8.1	
	金融業、保険業	50 100.0	31 62.0	5 10.0	-	-	-	11 22.0	3 6.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	14 50.0	2 7.1	-	-	-	12 42.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	36 69.2	2 3.8	-	-	-	10 19.2	4 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	35 31.5	14 12.6	2 1.8	-	-	53 47.7	9 8.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	17 28.3	3 5.0	-	-	-	33 55.0	7 11.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	19 39.6	6 12.5	-	-	-	21 43.8	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	72 53.7	24 17.9	1 0.7	1 0.7	-	28 20.9	10 7.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	123 43.3	27 9.5	-	-	-	109 38.4	25 8.8	
	その他	28 100.0	12 42.9	2 7.1	-	-	-	11 39.3	3 10.7	
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	1 9.1	4 36.4	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	31 31.3	7 7.1	-	-	-	44 44.4	17 17.2
		100～299人	1,380 100.0	525 38.0	167 12.1	4 0.3	2 0.1	-	573 41.5	115 8.3
300～999人		569 100.0	248 43.6	56 9.8	2 0.4	1 0.2	-	236 41.5	29 5.1	
1,000人以上		204 100.0	111 54.4	11 5.4	2 1.0	-	-	73 35.8	9 4.4	
無回答		8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-	2 25.0	2 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑭企業としての人材育成方針・計画の策定

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,260 100.0	1,183 52.3	221 9.8	9 0.4	2 0.1	-	684 30.3	172 7.6		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	
	建設業	164 100.0	97 59.1	22 13.4	3 1.8	1 0.6	-	36 22.0	9 5.5	
	製造業	624 100.0	347 55.6	66 10.6	2 0.3	-	-	180 28.8	31 5.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	-	-	-	5 38.5	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	54 66.7	6 7.4	-	-	-	13 16.0	8 9.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	72 34.6	21 10.1	-	-	-	88 42.3	27 13.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	186 52.2	35 9.8	-	-	-	110 30.9	25 7.0	
	金融業、保険業	50 100.0	43 86.0	1 2.0	1 2.0	-	-	4 8.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	6 21.4	-	-	-	4 14.3	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	30 57.7	-	-	-	-	18 34.6	4 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	45 40.5	10 9.0	-	-	-	47 42.3	9 8.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	28 46.7	3 5.0	-	-	-	22 36.7	7 11.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	18 37.5	7 14.6	-	-	-	21 43.8	2 4.2	
	医療、福祉	134 100.0	61 45.5	15 11.2	2 1.5	1 0.7	-	44 32.8	14 10.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	155 54.6	24 8.5	-	-	-	81 28.5	24 8.5	
	その他	28 100.0	14 50.0	2 7.1	-	-	-	9 32.1	3 10.7	
	無回答	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	1 9.1	4 36.4	
	従業員規模(SA)	99人以下	99 100.0	34 34.3	9 9.1	-	-	-	39 39.4	17 17.2
		100～299人	1,380 100.0	673 48.8	149 10.8	5 0.4	1 0.1	-	440 31.9	118 8.6
300～999人		569 100.0	324 57.7	49 8.6	3 0.5	1 0.2	-	159 27.9	27 4.7	
1,000人以上		204 100.0	138 67.6	13 6.4	1 0.5	-	-	45 22.1	8 3.9	
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	2 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

①計画的・系統的なOJT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	295 63.9	45 9.7	3 0.6	1 0.2	-	89 19.3	33 7.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	30 61.2	6 12.2	1 2.0	1 2.0	-	10 20.4	3 6.1	
	製造業	97 100.0	63 64.9	10 10.3	-	-	-	15 15.5	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	-	-	-	-	5 31.3	2 12.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	18 45.0	8 20.0	-	-	-	11 27.5	3 7.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	9 9.0	1 1.0	-	-	21 21.0	7 7.0	
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	-	-	-	-	3 25.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	-	-	-	2 8.0	1 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	-	-	-	7 41.2	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	-	3 42.9	-	
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	1 5.9	-	-	-	3 17.6	2 11.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	38 73.1	5 9.6	-	-	-	6 11.5	3 5.8	
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	-	-	-	2 14.3	5 35.7
		100～299人	214 100.0	129 60.3	19 8.9	1 0.5	-	-	48 22.4	18 8.4
300～999人		137 100.0	87 63.5	16 11.7	2 1.5	1 0.7	-	27 19.7	7 5.1	
1,000人以上		95 100.0	74 77.9	7 7.4	-	-	-	11 11.6	3 3.2	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

②目標管理制度による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	302 65.4	50 10.8	3 0.6	-	1 0.2	80 17.3	30 6.5		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	29 59.2	8 16.3	-	-	-	9 18.4	3 6.1	
	製造業	97 100.0	64 66.0	11 11.3	1 1.0	-	1 1.0	13 13.4	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	-	-	-	-	3 18.8	2 12.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	7 17.5	-	-	-	12 30.0	1 2.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	71 71.0	10 10.0	2 2.0	-	-	13 13.0	6 6.0	
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	-	1 8.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	2 8.0	-	-	-	4 16.0	1 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	-	-	-	5 29.4	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	-	3 42.9	-	
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	2 11.8	-	-	-	3 17.6	2 11.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	31 59.6	7 13.5	-	-	-	11 21.2	3 5.8	
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	2 14.3	-	-	-	3 21.4	5 35.7
		100～299人	214 100.0	130 60.7	25 11.7	2 0.9	-	1 0.5	43 20.1	16 7.5
300～999人		137 100.0	89 65.0	17 12.4	1 0.7	-	-	25 18.2	6 4.4	
1,000人以上		95 100.0	77 81.1	6 6.3	-	-	-	9 9.5	3 3.2	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	239 51.7	43 9.3	5 1.1	1 0.2	1 0.2	145 31.4	35 7.6		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	31 63.3	7 14.3	1 2.0	1 2.0	-	8 16.3	3 6.1	
	製造業	97 100.0	49 50.5	12 12.4	1 1.0	-	1 1.0	27 27.8	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	1 6.3	-	-	-	5 31.3	2 12.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	16 40.0	6 15.0	-	-	-	16 40.0	2 5.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	55 55.0	6 6.0	2 2.0	-	-	33 33.0	6 6.0	
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	4 36.4	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	-	-	-	-	2 16.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	-	-	-	-	7 28.0	1 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	-	-	-	7 41.2	2 11.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	6 85.7	-	
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	-	-	7 41.2	2 11.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	23 44.2	7 13.5	-	-	-	16 30.8	6 11.5	
	その他	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	2 33.3	1 16.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	-	1 42.9	5 35.7	
		100～299人	214 100.0	105 49.1	23 10.7	2 0.9	-	1 0.5	69 32.2	17 7.9
		300～999人	137 100.0	68 49.6	13 9.5	2 1.5	1 0.7	-	48 35.0	8 5.8
1,000人以上		95 100.0	63 66.3	6 6.3	1 1.1	-	-	21 22.1	5 5.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

④表彰による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	298 64.5	33 7.1	2 0.4	1 0.2	1 0.2	94 20.3	37 8.0		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	33 67.3	5 10.2	1 2.0	1 2.0	-	8 16.3	3 6.1	
	製造業	97 100.0	60 61.9	9 9.3	1 1.0	-	1 1.0	19 19.6	9 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	-	-	-	-	4 25.0	3 18.8	
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	10 10.0	-	-	-	12 30.0	2 5.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	68 68.0	7 7.0	-	-	-	17 17.0	8 8.0	
	金融業、保険業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	-	-	-	2 18.2	1 9.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	-	-	-	-	2 16.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	4 4.0	-	-	-	2 8.0	2 8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	-	-	-	-	6 35.3	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	-	-	4 57.1	-	
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	1 5.9	-	-	-	6 35.3	2 11.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	37 71.2	3 5.8	-	-	-	7 13.5	5 9.6	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	-	-	3 21.4	5 35.7	
		100～299人	214 100.0	129 60.3	14 6.5	1 0.5	-	1 0.5	55 25.7	16 7.5
		300～999人	137 100.0	90 65.7	10 7.3	1 0.7	1 0.7	-	27 19.7	10 7.3
1,000人以上		95 100.0	73 76.8	8 8.4	-	-	-	8 8.4	6 6.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑤定期的な面談(個別評価・考課)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	339 73.4	41 8.9	4 0.9	1 0.2	1 0.2	50 10.8	32 6.9	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	34 69.4	4 8.2	-	-	-	7 14.3	4 8.2
	製造業	97 100.0	68 70.1	7 7.2	-	-	-	12 12.4	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	-	-	-	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	9 22.5	-	-	-	8 20.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	77 77.0	9 9.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	8 8.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	1 4.0	-	-	-	3 12.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	-	-	-	4 23.5	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	2 28.6	-
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	2 11.8	-	-	-	1 5.9	2 11.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	40 76.9	6 11.5	1 1.9	-	-	3 5.8	3 5.8
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	6 42.9	1 7.1	-	-	1 7.1	6 42.9
		100~299人	214 100.0	148 69.2	22 10.3	2 0.9	1 0.5	1 13.1	28 7.5
300~999人		137 100.0	101 73.7	16 11.7	2 1.5	-	-	14 10.2	6 4.4
1,000人以上		95 100.0	82 86.3	2 2.1	-	-	-	7 7.4	4 4.2
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑥指導役や教育係の配置(メンター制度等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	163 35.3	61 13.2	4 0.9	-	1 0.2	200 43.3	38 8.2	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	16 32.7	7 14.3	1 2.0	-	-	22 44.9	4 8.2
	製造業	97 100.0	36 37.1	15 15.5	2 2.1	-	-	35 36.1	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	-	-	-	7 43.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	12 30.0	7 17.5	-	-	-	19 47.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	31 31.0	13 13.0	1 1.0	-	-	50 50.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	-	-	3 27.3	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	-	-	-	2 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	-	-	-	6 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	9 36.0	-	-	-	14 56.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	-	-	-	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	5 71.4	-
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	3 17.6	-	-	-	4 23.5	2 11.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	21 40.4	7 13.5	-	-	-	18 34.6	6 11.5
	その他	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	-	3 21.4	4 28.6
		100~299人	214 100.0	74 34.6	23 10.7	2 0.9	-	96 44.9	21 9.8
300~999人		137 100.0	43 31.4	23 16.8	1 0.7	-	64 46.7	7 5.1	
1,000人以上		95 100.0	40 42.1	13 13.7	1 1.1	-	36 37.9	6 6.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

(キャリア形成を目的とした) ⑦配置転換(事業所内の移動)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	222 48.1	64 13.9	3 0.6	1 0.2	-	140 30.3	36 7.8	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	19 38.8	12 24.5	1 2.0	1 2.0	-	14 28.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	46 47.4	10 10.3	-	-	-	32 33.0	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	6 6.3	-	-	-	4 25.0	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	7 17.5	1 2.5	-	-	17 42.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	51 51.0	13 13.0	1 1.0	-	-	30 30.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	-	-	-	-	1 16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	2 8.0	-	-	-	12 48.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	-	-	-	6 35.3	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	-	3 42.9	-
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	2 11.8	-	-	-	5 29.4	2 11.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	23 44.2	11 21.2	-	-	-	12 23.1	6 11.5
	その他	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	-	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	従業員規模(SA)	99人以下	14 100.0	3 21.4	1 7.1	-	-	5 35.7	5 35.7
		100～299人	214 100.0	101 47.2	25 11.7	2 0.9	-	69 32.2	19 8.9
		300～999人	137 100.0	56 40.9	29 21.2	1 0.7	1 0.7	45 32.8	7 5.1
1,000人以上		95 100.0	60 63.2	9 9.5	-	-	21 22.1	5 5.3	
無回答		2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

(キャリア形成を目的とした) ⑧転動(事業所間の移動)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	149 32.3	65 14.1	3 0.6	2 0.4	1 0.2	211 45.7	37 8.0	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	14 28.6	7 14.3	1 2.0	1 2.0	-	24 49.0	4 8.2
	製造業	97 100.0	27 27.8	11 11.3	-	1 1.0	-	50 51.5	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	5 31.3	-	-	-	-	9 56.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	17 42.5	7 17.5	2 5.0	-	-	20 50.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	35 35.0	15 15.0	1 1.0	-	1 1.0	44 44.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	-	-	3 50.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	-	-	-	5 41.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	3 12.0	-	-	-	12 48.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	-	-	-	8 47.1	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	-	-	-	-	4 57.1	-
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	2 11.8	-	-	-	7 41.2	2 11.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	14 26.9	11 21.2	-	-	-	20 38.5	7 13.5
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	従業員規模(SA)	99人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	-	6 42.9	5 35.7
		100～299人	214 100.0	62 29.0	28 13.1	2 0.9	-	105 49.1	19 8.9
		300～999人	137 100.0	36 26.3	19 19.7	1 0.7	2 1.5	66 48.2	8 5.8
1,000人以上		95 100.0	48 50.5	9 9.5	-	-	33 34.7	5 5.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

(キャリア形成を目的とした) ⑨他企業との人材交流(出向等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	77 16.7	39 8.4	2 0.4	1 0.2	-	303 65.6	43 9.3	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	6 12.2	4 8.2	1 2.0	1 2.0	-	35 71.4	4 8.2
	製造業	97 100.0	19 19.6	7 7.2	-	-	-	59 60.8	12 12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	情報通信業	16 100.0	1 6.3	-	-	-	-	13 81.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	4 10.0	5 12.5	1 2.5	-	-	28 70.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	16 16.0	9 9.0	-	-	-	67 67.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	-	-	-	5 45.5	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	-	4 66.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	3 8.3	-	-	-	4 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	1 4.0	-	-	-	18 72.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	-	-	12 70.6	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	-	7 100.0	-
	医療、福祉	17 100.0	3 17.6	1 5.9	-	-	-	11 64.7	2 11.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	10 19.2	6 11.5	-	-	-	29 55.8	7 13.5
	その他	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	4 66.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-
	従業員規模(SA)	99人以下	14 100.0	1 7.1	-	-	-	8 57.1	5 35.7
		100~299人	214 100.0	33 15.4	16 7.5	1 0.5	-	140 65.4	25 11.7
300~999人		137 100.0	14 10.2	15 10.9	1 0.7	1 0.7	100 73.0	8 5.8	
1,000人以上		95 100.0	29 30.5	8 8.4	-	-	53 55.8	5 5.3	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑩企業内で行う一律型のOff-JT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	223 48.3	59 12.8	4 0.9	2 0.4	1 0.2	140 30.3	40 8.7	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	23 46.9	7 14.3	1 2.0	1 2.0	-	15 30.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	45 46.4	15 15.5	1 1.0	-	1 1.0	26 26.8	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	6 6.3	-	-	-	3 18.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	15 37.5	15 15.0	-	-	-	16 40.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	48 48.0	12 12.0	1 1.0	-	-	31 31.0	9 9.0
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	-	-	-	-	4 36.4	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	-	-	2 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	3 8.3	-	-	-	2 16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	14 56.0	4 4.0	-	-	-	9 36.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	-	-	-	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	-	3 42.9	-
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	5 9.9	-	-	-	4 23.5	1 5.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	24 46.2	10 19.2	1 1.9	1 1.9	-	12 23.1	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	従業員規模(SA)	99人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	-	-	3 21.4	4 28.6
		100~299人	214 100.0	94 43.9	26 12.1	2 0.9	-	1 0.5	72 33.6
300~999人		137 100.0	66 48.2	22 16.1	2 1.5	2 1.5	-	41 29.9	8 5.8
1,000人以上		95 100.0	58 61.1	8 8.4	-	-	-	23 24.2	6 6.3
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑩企業内で行う選択型のO f f - J T

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	187 40.5	60 13.0	4 0.9	2 0.4	-	172 37.2	43 9.3	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	20 40.8	4 8.2	1 2.0	1 2.0	-	20 40.8	5 10.2
	製造業	97 100.0	39 40.2	15 15.5	-	-	-	32 33.0	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	-	-	-	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	8 20.0	6 15.0	-	-	-	23 57.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	38 38.0	12 12.0	1 1.0	-	-	40 40.0	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	-	-	-	-	2 18.2	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	-	-	2 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	-	-	2 16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	12 48.0	1 4.0	-	-	-	11 44.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	-	-	-	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	-	-	-	-	4 57.1	-
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	4 23.5	1 5.9	-	-	5 29.4	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	22 42.3	10 19.2	1 1.9	1 1.9	-	14 26.9	6 11.5
	その他	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	2 33.3	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	-	-	3 21.4	5 35.7
		100～299人	214 100.0	78 36.4	26 12.1	-	-	57 40.7	23 10.7
		300～999人	137 100.0	55 40.1	20 14.6	2 1.5	2 1.5	53 38.7	9 6.6
1,000人以上		95 100.0	50 52.6	11 11.6	2 2.1	-	28 29.5	6 6.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑪企業が費用を負担する社外教育

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	462 100.0	241 52.2	82 17.7	5 1.1	2 0.4	2 0.4	103 22.3	36 7.8		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	26 53.1	12 24.5	1 2.0	1 2.0	-	7 14.3	4 8.2	
	製造業	97 100.0	49 50.5	21 21.6	1 1.0	-	1 1.0	17 17.5	10 10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	-	-	-	2 12.5	2 12.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	15 37.5	8 20.0	-	-	-	14 35.0	3 7.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	49 49.0	16 16.0	2 2.0	-	1 1.0	27 27.0	8 8.0	
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	-	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	-	-	1 8.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	14 56.0	1 4.0	-	-	-	9 36.0	1 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	-	-	-	5 29.4	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	-	-	-	2 11.8	2 11.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	26 50.0	10 19.2	1 1.9	1 1.9	-	12 23.1	4 7.7	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	-	-	2 14.3	5 35.7	
		100～299人	214 100.0	113 52.8	37 17.3	2 0.9	-	2 0.9	45 21.0	19 8.9
		300～999人	137 100.0	65 47.4	31 22.6	3 2.2	2 1.5	-	34 24.8	7 5.1
1,000人以上		95 100.0	58 61.1	11 11.6	-	-	-	21 22.1	5 5.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	178 38.5	46 10.0	1 0.2	-	1 0.2	196 42.4	42 9.1	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	21 42.9	8 16.3	-	-	16 32.7	4 8.2	
	製造業	97 100.0	40 41.2	9 9.3	1 1.0	-	1 1.0	38 39.2	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	-	-	-	-	7 43.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	10 25.0	6 15.0	-	-	-	21 52.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	29 29.0	9 9.0	-	-	-	52 52.0	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	-	-	-	2 18.2	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	-	-	1 8.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	1 4.0	-	-	-	14 56.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	-	-	-	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	5 71.4	-
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	3 17.6	-	-	-	3 17.6	2 11.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	20 38.5	5 9.6	-	-	-	20 38.5	7 13.5
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	-	6 42.9	5 35.7
		100～299人	214 100.0	75 35.0	22 10.3	0.5	0.5	95 44.4	22 10.3
300～999人		137 100.0	51 37.2	17 12.4	-	-	60 43.8	9 6.6	
1,000人以上		95 100.0	49 51.6	6 6.3	-	-	34 35.8	6 6.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【限定正社員】

⑭企業としての人材育成方針・計画の策定

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	462 100.0	241 52.2	43 9.3	3 0.6	1 0.2	-	138 29.9	40 8.7	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	24 49.0	6 12.2	1 2.0	1 2.0	-	15 30.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	51 52.6	11 11.3	-	-	-	26 26.8	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	-	-	-	-	4 25.0	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	14 35.0	5 12.5	-	-	-	18 45.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	52 52.0	9 9.0	1 1.0	-	-	30 30.0	9 9.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	-	-	-	-	2 16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	4 16.0	-	-	-	7 28.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	5 29.4	-	-	-	7 41.2	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	5 71.4	-
	医療、福祉	17 100.0	7 41.2	3 17.6	1 5.9	-	-	4 23.5	3 17.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	25 48.1	6 11.5	-	-	-	15 28.8	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
	従業員規模(S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	-	5 35.7	6 42.9
		100～299人	214 100.0	105 49.1	18 8.4	-	-	71 33.2	20 9.3
300～999人		137 100.0	71 51.8	19 13.9	2 1.5	1 0.7	39 28.5	8 5.8	
1,000人以上		95 100.0	62 65.3	5 5.3	1 1.1	-	22 23.2	6 6.3	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

①計画的・系統的なOJT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	829 41.3	162 8.1	11 0.5	6 0.3	-	774 38.6	242 12.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	130 100.0	41 31.5	14 10.8	1 0.8	2 1.5	-	60 46.2	15 11.5	
	製造業	554 100.0	251 45.3	47 8.5	4 0.7	-	-	190 34.3	66 11.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	-	-	-	3 25.0	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	23 34.8	4 6.1	-	-	-	29 43.9	10 15.2	
	運輸業、郵便業	178 100.0	56 31.5	15 8.4	-	-	-	75 42.1	32 18.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	135 41.3	27 8.3	3 0.9	-	-	130 39.8	35 10.7	
	金融業、保険業	46 100.0	20 43.5	2 4.3	-	-	-	20 43.5	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	11 40.7	3 11.1	-	-	-	12 44.4	1 3.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	21 51.2	-	-	-	-	18 43.9	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	47 45.2	7 6.7	-	-	-	43 41.3	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	25 44.6	3 5.4	-	-	-	21 37.5	7 12.5	
	教育、学習支援業	48 100.0	6 12.5	3 6.3	-	-	-	34 70.8	5 10.4	
	医療、福祉	128 100.0	63 49.2	13 10.2	2 1.6	2 1.6	-	37 28.9	15 11.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	108 42.7	18 7.1	1 0.4	1 0.4	-	89 35.2	38 15.0	
	その他	24 100.0	8 33.3	3 12.5	-	1 4.2	-	10 41.7	3 12.5	
	無回答	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模(SA)	99人以下	72 100.0	25 34.7	6 8.3	1 1.4	-	-	21 29.2	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	453 37.9	92 7.7	6 0.5	2 0.2	-	493 41.2	158 13.2
		300～999人	539 100.0	242 44.9	47 8.7	4 0.7	4 0.7	-	199 36.9	51 9.5
1,000人以上		196 100.0	107 54.6	16 8.2	-	-	-	61 31.1	12 6.1	
無回答		4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

②目標管理制度による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	608 30.3	141 7.0	6 0.3	14 0.7	-	1,008 50.2	250 12.5		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	建設業	130 100.0	33 25.4	15 11.5	1 0.8	2 1.5	-	66 50.8	16 12.3	
	製造業	554 100.0	172 31.0	34 6.1	1 0.2	2 0.4	-	278 50.2	70 12.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	-	1 8.3	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	14 21.2	1 1.5	-	-	-	38 57.6	13 19.7	
	運輸業、郵便業	178 100.0	53 29.8	17 9.6	-	1 0.6	-	97 54.5	31 17.4	
	卸売業、小売業	327 100.0	117 35.8	24 7.3	-	1 0.3	-	150 45.9	36 11.0	
	金融業、保険業	46 100.0	16 34.8	1 2.2	-	1 2.2	-	25 54.3	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	16 59.3	2 7.4	1 3.7	-	-	7 25.9	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	14 34.1	2 4.8	-	1 2.4	-	23 56.1	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	32 30.8	6 5.8	-	-	-	58 55.8	8 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	18 32.1	5 8.9	-	-	-	26 46.4	7 12.5	
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	2 4.2	-	-	-	37 77.1	4 8.3	
	医療、福祉	128 100.0	44 34.4	10 7.8	2 1.6	2 1.6	-	59 46.1	15 11.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	79 31.2	18 7.1	1 0.4	3 1.2	-	120 47.4	36 14.2	
	その他	24 100.0	7 29.2	2 8.3	-	-	-	12 50.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	1 20.0	
	従業員規模(SA)	99人以下	72 100.0	19 26.4	4 5.6	-	-	-	29 40.3	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	346 28.9	75 6.3	3 0.3	6 0.5	-	612 51.2	163 13.6
		300～999人	539 100.0	171 31.7	43 8.0	2 0.4	3 0.9	-	272 50.5	53 9.8
1,000人以上		196 100.0	71 36.2	19 9.7	1 0.5	3 1.5	-	93 47.4	13 6.6	
無回答		4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	492 24.5	126 6.3	8 0.4	7 0.3	-	1,131 56.4	258 12.9		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-	
	建設業	130 100.0	40 30.8	13 10.0	2 1.5	1 0.8	-	60 46.2	17 13.1	
	製造業	554 100.0	136 24.5	37 6.7	-	-	-	315 56.9	66 11.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	10 15.2	3 4.5	-	-	-	39 59.1	14 21.2	
	運輸業、郵便業	178 100.0	28 15.7	13 7.3	1 0.6	2 1.1	-	105 59.0	32 18.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	78 23.9	24 7.3	3 0.9	2 0.6	-	185 56.6	40 12.2	
	金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	2 4.3	1 2.2	-	-	29 63.0	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	12 44.4	-	-	-	-	13 48.1	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	17 41.5	1 2.4	-	-	-	21 51.2	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	27 26.0	5 4.8	-	-	-	63 60.6	9 8.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	12 21.4	5 8.9	-	-	-	29 51.8	10 17.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	-	-	-	-	-	43 89.6	5 10.4	
	医療、福祉	128 100.0	38 29.7	7 5.5	1 0.8	1 0.8	-	67 52.3	16 12.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	74 29.2	13 5.1	-	1 0.4	-	131 51.8	35 13.8	
	その他	24 100.0	2 8.3	1 4.2	-	-	-	18 75.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	12 16.7	5 6.9	-	-	-	35 48.6	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	260 21.7	75 6.3	6 0.5	4 0.3	-	691 57.8	170 14.2
300～999人		539 100.0	146 27.1	33 6.1	1 0.2	2 0.4	-	307 57.0	53 9.8	
1,000人以上		196 100.0	72 36.7	13 6.6	1 0.5	1 0.5	-	97 49.5	14 7.1	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

④表彰による動機づけ

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	766 38.2	110 5.5	7 0.3	7 0.3	-	888 44.2	243 12.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-	
	建設業	130 100.0	50 38.5	6 4.6	-	-	-	59 45.4	15 11.5	
	製造業	554 100.0	224 40.4	33 6.0	3 0.5	-	-	230 41.5	67 12.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	-	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	21 31.8	-	-	-	-	33 50.0	12 18.2	
	運輸業、郵便業	178 100.0	55 30.9	14 7.9	-	1 0.6	-	78 43.8	31 17.4	
	卸売業、小売業	327 100.0	129 39.4	21 6.4	2 0.6	1 0.3	-	142 43.4	35 10.7	
	金融業、保険業	46 100.0	16 34.8	-	-	-	-	26 56.5	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	16 59.3	2 7.4	-	-	-	7 25.9	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	21 51.2	1 2.4	-	-	-	17 41.5	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	46 44.2	6 5.8	-	-	-	45 43.3	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	22 39.3	2 3.6	-	-	-	24 42.9	8 14.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	-	-	-	-	41 85.4	4 8.3	
	医療、福祉	128 100.0	38 29.7	7 5.5	2 1.6	2 1.6	-	67 52.3	16 12.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	109 43.1	16 6.3	-	2 0.8	-	94 37.2	34 13.4	
	その他	24 100.0	6 25.0	2 8.3	-	1 4.2	-	13 54.2	3 12.5	
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	23 31.9	4 5.6	-	-	-	25 34.7	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	389 32.5	65 5.4	4 0.3	5 0.4	-	579 48.4	163 13.6
300～999人		539 100.0	252 46.8	29 5.4	3 0.6	2 0.4	-	212 39.3	46 8.5	
1,000人以上		196 100.0	100 51.0	12 6.1	-	-	-	71 36.2	13 6.6	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

⑤定期的な面談(個別評価・考課)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	941 46.9	169 8.4	17 0.8	20 1.0	2 0.1	669 33.3	228 11.4		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-		
	建設業	130 100.0	52 40.0	11 8.5	1 0.8	1 0.8	-	51 39.2	16 12.3	
	製造業	554 100.0	241 43.5	52 9.4	6 1.1	4 0.7	1 0.2	200 36.1	61 11.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 50.0	3 25.0	1 8.3	-	-	2 16.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	30 45.5	3 4.5	-	1 1.5	-	22 33.3	11 16.7	
	運輸業、郵便業	178 100.0	51 28.7	15 8.4	-	-	-	81 45.5	31 17.4	
	卸売業、小売業	327 100.0	173 52.9	33 10.1	6 1.8	5 1.5	1 0.3	89 27.2	32 9.8	
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	1 2.2	-	1 2.2	-	9 19.6	3 6.5	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	17 63.0	1 3.7	-	-	-	7 25.9	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	24 58.5	2 4.8	-	2 4.9	-	14 34.1	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	48 46.2	8 7.7	-	-	-	41 39.4	7 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	3 5.4	-	-	-	14 25.0	7 12.5	
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	2 4.2	-	-	-	22 45.8	4 8.3	
	医療、福祉	128 100.0	68 53.1	17 13.3	3 2.3	3 2.3	-	30 23.4	13 10.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	123 48.6	18 7.1	-	4 1.6	-	78 30.8	34 13.4	
	その他	24 100.0	13 54.2	1 4.2	-	-	-	7 29.2	3 12.5	
	無回答	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模(SA)	99人以下	72 100.0	26 36.1	6 8.3	-	1 1.4	1 29.2	21 28.4	19 26.4
		100～299人	1,196 100.0	516 43.1	92 7.7	8 0.7	10 0.8	1 0.1	436 36.5	152 12.7
		300～999人	539 100.0	282 52.3	50 9.3	8 1.5	7 1.3	-	163 30.2	44 8.2
1,000人以上		196 100.0	115 58.7	20 10.2	1 0.5	2 1.0	-	49 25.0	12 6.1	
無回答		4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

⑥指導役や教育係の配置(メンター制度等)

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,007 100.0	456 22.7	134 6.7	10 0.5	5 0.2	1 0.0	1,159 57.7	258 12.9	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	
	建設業	130 100.0	29 22.3	6 4.6	1 0.8	1 0.8	-	79 60.8	16 12.3
	製造業	554 100.0	116 20.9	37 6.7	6 1.1	1 0.2	-	330 59.6	71 12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	-	-	1 8.3	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	10 15.2	1 1.5	-	-	-	42 63.6	13 19.7
	運輸業、郵便業	178 100.0	29 16.3	16 9.0	-	-	-	102 57.3	31 17.4
	卸売業、小売業	327 100.0	68 20.8	22 6.7	1 0.3	1 0.3	-	200 61.2	37 11.3
	金融業、保険業	46 100.0	12 26.1	1 2.2	-	-	-	29 63.0	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	7 25.9	4 14.8	-	-	-	14 51.9	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	12 29.3	-	-	-	-	27 65.9	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	18 17.3	8 7.7	-	-	-	67 64.4	11 10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	3 5.4	-	-	-	28 50.0	8 14.3
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	4 8.3	-	-	-	35 72.9	5 10.4
	医療、福祉	128 100.0	45 35.2	15 11.7	2 1.6	2 1.6	-	54 42.2	14 10.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	78 30.8	13 5.1	-	-	-	124 49.0	38 15.0
	その他	24 100.0	5 20.8	1 4.2	-	-	-	15 62.5	3 12.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	2 40.0	1 20.0
	従業員規模(SA)	99人以下	72 100.0	18 25.0	5 6.9	1 1.4	-	30 41.7	19 26.4
		100～299人	1,196 100.0	263 22.0	75 6.3	4 0.3	1 0.1	688 57.5	170 14.2
		300～999人	539 100.0	124 23.0	15 7.6	5 0.9	4 0.7	321 59.6	53 9.8
1,000人以上		196 100.0	49 25.0	13 6.6	-	-	119 60.7	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

⑦企業内で行う一律型のOff-JT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	560 27.9	152 7.6	8 0.4	5 0.2	-	1,038 51.7	257 12.8		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-	
	建設業	130 100.0	30 23.1	11 8.5	1 0.8	1 0.8	-	73 56.2	16 12.3	
	製造業	554 100.0	147 26.5	42 7.6	4 0.7	1 0.2	-	294 53.1	71 12.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	-	-	-	4 33.3	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	15 22.7	4 6.1	-	1 1.5	-	35 53.0	12 18.2	
	運輸業、郵便業	178 100.0	36 20.2	15 8.4	-	-	-	95 53.4	32 18.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	89 27.2	24 7.3	3 0.9	-	-	172 52.6	42 12.8	
	金融業、保険業	46 100.0	18 39.1	1 2.2	-	-	-	23 50.0	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	7 25.9	3 11.1	-	-	-	14 51.9	3 11.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	19 46.3	4 2.4	-	-	-	19 46.3	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	23 22.1	6 5.8	-	-	-	67 64.4	8 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	6 10.7	-	-	-	29 51.8	7 12.5	
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	5 10.4	-	-	-	27 56.3	4 8.3	
	医療、福祉	128 100.0	57 44.5	10 7.8	-	-	-	49 38.3	12 9.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	76 30.0	19 7.5	-	2 0.8	-	120 47.4	38 15.0	
	その他	24 100.0	8 33.3	1 4.2	-	-	-	12 50.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	18 25.0	7 9.7	1 1.4	1 1.4	-	28 38.9	19 26.4
		100～299人	1,196 100.0	307 25.7	86 7.2	4 0.3	3 0.3	-	637 53.3	166 13.9
300～999人		539 100.0	158 29.3	47 8.7	3 0.6	1 0.2	-	278 51.6	56 10.4	
1,000人以上		196 100.0	75 38.3	12 6.1	-	-	-	94 48.0	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

⑧企業内で行う選択型のOff-JT

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	396 19.7	149 7.4	5 0.2	4 0.2	1 0.0	1,199 59.7	263 13.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-	
	建設業	130 100.0	23 17.7	10 7.7	1 0.8	1 0.8	-	81 62.3	16 12.3	
	製造業	554 100.0	103 18.6	43 7.8	3 0.5	1 0.2	1 0.2	335 60.5	73 13.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	-	-	-	5 41.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	14 21.2	4 6.1	-	1 1.5	-	35 53.0	13 19.7	
	運輸業、郵便業	178 100.0	24 13.5	15 10.1	-	-	-	104 58.4	32 18.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	51 15.6	19 5.8	1 0.3	-	-	212 64.8	45 13.8	
	金融業、保険業	46 100.0	16 34.8	1 2.2	-	-	-	25 54.3	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	7 25.9	3 11.1	-	-	-	15 55.6	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	16 39.0	1 2.4	-	-	-	22 53.7	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	14 13.5	9 8.7	-	-	-	73 70.2	8 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	2 3.6	-	-	-	36 64.3	7 12.5	
	教育、学習支援業	48 100.0	7 14.6	4 8.3	-	-	-	32 66.7	5 10.4	
	医療、福祉	128 100.0	41 32.0	10 7.8	-	-	-	64 50.0	13 10.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	59 23.3	20 7.9	-	1 0.4	-	137 54.2	37 14.6	
	その他	24 100.0	3 12.5	4 4.2	-	-	-	17 70.8	3 12.5	
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	2 40.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	12 16.7	4 5.6	-	-	-	36 50.0	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	209 17.5	84 7.0	3 0.3	2 0.2	1 0.1	732 61.2	171 14.3
300～999人		539 100.0	117 21.7	46 8.5	2 0.4	2 0.4	-	319 59.2	57 10.6	
1,000人以上		196 100.0	56 28.6	14 7.1	-	-	-	112 57.1	14 7.1	
無回答		4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

⑨企業が費用を負担する社外教育

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,007 100.0	506 25.2	177 8.8	6 0.3	6 0.3	-	1,067 53.2	257 12.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	
	建設業	130 100.0	44 33.8	8 6.2	1 0.8	1 0.8	62 47.7	16 12.3	
	製造業	554 100.0	131 23.6	42 7.6	3 0.5	1 0.2	311 56.1	70 12.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	-	-	6 50.0	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	18 27.3	5 7.6	-	1 1.5	30 45.5	13 19.7	
	運輸業、郵便業	178 100.0	37 20.8	16 9.0	-	-	94 52.8	31 17.4	
	卸売業、小売業	327 100.0	66 20.2	29 8.9	-	-	190 58.1	42 12.8	
	金融業、保険業	46 100.0	12 26.1	2 4.3	1 2.2	-	28 60.9	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	11 40.7	2 7.4	-	-	13 48.1	1 3.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	20 48.8	4 2.4	-	-	18 43.9	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	13 12.5	7 6.7	-	-	74 71.2	10 9.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	6 10.7	-	-	32 57.1	9 16.1	
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	6 12.5	-	-	29 60.4	4 8.3	
	医療、福祉	128 100.0	55 43.0	15 11.7	-	-	44 34.4	14 10.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	71 28.1	29 11.5	-	2 0.8	118 46.6	35 13.8	
	その他	24 100.0	6 25.0	3 12.5	-	1 4.2	12 50.0	3 12.5	
	無回答	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0
	従業員規模 (S A)	99人以下	72 100.0	13 18.1	8 11.1	-	1 1.4	31 43.1	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	298 24.9	105 8.8	2 0.2	2 0.2	625 52.3	168 14.0
300～999人		539 100.0	146 27.1	51 9.5	3 0.6	3 0.6	289 53.6	53 9.8	
1,000人以上		196 100.0	47 24.0	12 6.1	1 0.5	-	122 62.2	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	

問2.4. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答	
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人			
合計	2,007 100.0	431 21.5	111 5.5	3 0.1	4 0.2	-	1,203 59.9	262 13.1	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	
	建設業	130 100.0	34 26.2	6 4.6	1 0.8	1 0.8	74 56.9	16 12.3	
	製造業	554 100.0	105 19.0	32 5.8	1 0.2	1 0.2	348 62.8	69 12.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	-	-	8 66.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	14 21.2	3 4.5	-	-	36 54.5	13 19.7	
	運輸業、郵便業	178 100.0	24 13.5	6 6.2	-	0.6	111 62.4	32 18.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	59 18.0	16 4.9	-	-	208 63.6	44 13.5	
	金融業、保険業	46 100.0	17 37.0	-	-	-	26 56.5	3 6.5	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	10 37.0	1 3.7	-	-	14 51.9	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	18 43.9	1 2.4	-	-	20 48.8	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	10 9.6	6 5.8	1 1.0	-	79 76.0	9 8.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	6 10.7	1 1.8	-	-	40 71.4	9 16.1	
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	2 4.2	-	-	29 60.4	5 10.4	
	医療、福祉	128 100.0	48 37.5	12 9.4	-	-	53 41.4	15 11.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	25.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	64 25.3	17 6.7	-	0.4	135 53.4	37 14.6	
	その他	24 100.0	5 20.8	1 4.2	-	-	15 62.5	3 12.5	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	2 40.0	1 20.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	72 100.0	9 12.5	5 6.9	-	-	38 52.8	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	249 20.8	64 5.4	-	1 0.1	712 59.5	171 14.3
300～999人		539 100.0	121 22.4	33 6.1	2 0.4	3 0.6	300 61.2	55 10.2	
1,000人以上		196 100.0	50 25.5	9 4.6	1 0.5	-	122 62.2	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問24. 貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。(MA) 【非正社員】

①企業としての人材育成方針・計画の策定

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち			未実施	無回答		
				女性	60歳以上高齢者	高度外国人				
合計	2,007 100.0	500 24.9	117 5.8	8 0.4	4 0.2	1 0.0	1,128 56.2	262 13.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 -		
	建設業	130 100.0	34 26.2	7 5.4	2 1.5	1 0.8	-	73 56.2	16 12.3	
	製造業	554 100.0	132 23.8	41 7.4	1 0.2	1 0.2	1	312 56.3	69 12.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	-	-	-	8 66.7	1 8.3	
	情報通信業	66 100.0	18 27.3	1 1.5	-	-	-	35 53.0	12 18.2	
	運輸業、郵便業	178 100.0	32 18.0	12 6.7	-	-	-	102 57.3	32 18.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	86 26.3	13 4.0	3 0.9	-	-	185 56.6	43 13.1	
	金融業、保険業	46 100.0	19 41.3	-	-	-	-	23 50.0	4 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	13 48.1	2 7.4	-	-	-	10 37.0	2 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	13 31.7	1 2.4	1 2.4	-	-	25 61.0	2 4.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	12 11.5	7 6.7	-	-	-	76 73.1	9 8.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	3 5.4	-	-	-	31 55.4	8 14.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	3 6.3	-	-	-	35 72.9	5 10.4	
	医療、福祉	128 100.0	36 28.1	8 6.3	1 0.8	1 0.8	-	68 53.1	16 12.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	77 30.4	17 6.7	-	1 0.4	-	121 47.8	38 15.0	
	その他	24 100.0	3 12.5	1 4.2	-	-	-	17 70.8	3 12.5	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	2 40.0	1 20.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	13 18.1	4 5.6	-	-	-	35 48.6	20 27.8
		100～299人	1,196 100.0	275 23.0	72 6.0	5 0.4	2 0.2	1 0.1	677 56.6	172 14.4
300～999人		539 100.0	146 27.1	33 6.1	3 0.6	2 0.4	-	306 56.8	54 10.0	
1,000人以上		196 100.0	64 32.7	8 4.1	-	-	-	109 55.6	15 7.7	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	645 28.5	129 5.7	226 10.0	13 0.6	1,377 60.9		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0		
	建設業	164 100.0	50 30.5	12 7.3	17 10.4	2 1.2	92 56.1	
	製造業	624 100.0	212 34.0	50 8.0	77 12.3	6 1.0	337 54.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	10 76.9	
	情報通信業	81 100.0	22 27.2	-	4 4.9	-	56 69.1	
	運輸業、郵便業	208 100.0	74 35.6	11 5.3	22 10.6	1 0.5	110 52.8	
	卸売業、小売業	356 100.0	101 28.4	18 5.1	34 9.6	1 0.3	216 60.7	
	金融業、保険業	50 100.0	9 18.0	2 4.0	5 10.0	-	35 70.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	2 7.1	5 17.9	-	20 71.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	4 7.7	5 9.6	-	38 73.1	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	28 25.2	5 4.5	15 13.5	1 0.9	68 61.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	17 28.3	3 5.0	5 8.3	1 1.7	38 63.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	-	-	-	40 83.3	
	医療、福祉	134 100.0	38 28.4	3 2.2	11 8.2	-	86 64.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	1 25.0	-	3 75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	66 23.2	16 5.6	22 7.7	1 0.4	193 68.0	
	その他	28 100.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	-	23 82.1	
	無回答	11 100.0	2 18.2	-	-	-	9 81.8	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	33 33.3	2 2.0	9 9.1	-	57 57.6
		100～299人	1,380 100.0	421 30.5	81 5.9	139 10.1	8 0.6	814 59.0
300～999人		569 100.0	147 25.9	39 6.9	64 11.2	3 0.5	352 61.9	
1,000人以上		204 100.0	43 21.1	7 3.4	14 6.9	2 1.0	147 72.1	
無回答		8 100.0	1 12.5	-	-	-	7 87.5	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	532 23.5	58 2.6	145 6.4	14 0.6	1,573 69.6		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- 75.0		
	建設業	164 100.0	43 26.2	8 4.9	15 9.1	1 0.6	103 62.8	
	製造業	624 100.0	168 26.9	24 3.8	48 7.7	5 0.8	404 64.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	- 7.7	1 7.7	- 69.2	9	
	情報通信業	81 100.0	15 18.5	1 1.2	2 2.5	1 1.2	66 81.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	61 29.3	6 2.9	10 4.8	2 1.0	135 64.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	76 21.3	8 2.2	28 7.9	3 0.8	248 69.7	
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	- -	3 6.0	- -	43 86.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	- -	23 82.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	1 1.9	2 3.8	- -	39 75.0	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	29 26.1	1 0.9	10 9.0	1 0.9	72 64.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	- -	3 5.0	1 1.7	45 75.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	10 20.8	1 2.1	- -	- -	38 79.2	
	医療、福祉	134 100.0	29 21.6	1 0.7	6 4.5	- -	98 73.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	61 21.5	5 1.8	10 3.5	- -	215 75.7	
	その他	28 100.0	6 21.4	- -	2 7.1	- -	20 71.4	
	無回答	11 100.0	2 18.2	- -	1 9.1	- -	8 72.7	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	26 26.3	2 2.0	6 6.1	- -	67 67.7
		100～299人	1,380 100.0	352 25.5	33 2.4	82 5.9	8 0.6	943 68.3
300～999人		569 100.0	123 21.6	20 3.5	43 7.6	3 0.5	397 69.8	
1,000人以上		204 100.0	30 14.7	3 1.5	13 6.4	3 1.5	160 78.4	
無回答		8 100.0	1 12.5	- -	1 12.5	- -	6 75.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	316 14.0	37 1.6	179 7.9	24 1.1	1,757 77.7		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- 75.0		
	建設業	164 100.0	31 18.9	4 2.4	18 11.0	3 1.8	114 69.5	
	製造業	624 100.0	88 14.1	16 2.6	66 10.6	7 1.1	468 75.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	- -	2 15.4	1 7.7	9 69.2	
	情報通信業	81 100.0	11 13.6	1 1.2	4 4.9	1 1.2	67 82.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	32 15.4	2 1.0	13 6.3	1 0.5	163 78.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	48 13.5	5 1.4	29 8.1	4 1.1	276 77.5	
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	- -	3 6.0	- -	43 86.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	- -	1 3.6	5 17.9	1 3.6	23 82.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	- -	- -	- -	47 90.4	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	20 18.0	1 0.9	9 8.1	2 1.8	81 73.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	- -	2 3.3	1 1.7	50 83.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	- -	2 4.2	1 2.1	41 85.4	
	医療、福祉	134 100.0	16 11.9	1 0.7	9 6.7	2 1.5	107 79.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	42 14.8	5 1.8	14 4.9	- -	228 80.3	
	その他	28 100.0	2 7.1	- -	1 3.6	- -	25 89.3	
	無回答	11 100.0	2 18.2	- -	1 9.1	- -	8 72.7	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	16 16.2	1 1.0	6 6.1	- -	76 76.8
		100～299人	1,380 100.0	216 15.7	24 1.7	96 7.0	15 1.1	1,062 77.0
300～999人		569 100.0	67 11.8	11 1.9	54 9.5	6 1.1	446 78.4	
1,000人以上		204 100.0	17 8.3	0.5 0.5	10.8 10.8	1.5 1.5	166 81.4	
無回答		8 100.0	- -	- -	1 12.5	- -	7 87.5	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	196 8.7	31 1.4	165 7.3	25 1.1	1,886 83.5		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 75.0		
	建設業	164 100.0	17 10.4	3 1.8	14 8.5	3 1.8	133 81.1	
	製造業	624 100.0	58 9.3	14 2.2	67 10.7	11 1.8	493 79.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	-	2 15.4	-	10 76.9	
	情報通信業	81 100.0	6 7.4	1 1.2	4 4.9	1 1.2	71 87.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	23 11.1	1 0.5	13 6.3	1 0.5	172 82.7	
	卸売業、小売業	356 100.0	25 7.0	5 1.4	27 7.6	3 0.8	301 84.6	
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	-	2 4.0	-	46 92.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	-	-	3 10.7	-	25 89.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	-	1 1.9	-	47 90.4	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	1 0.9	10 9.0	2 1.8	92 82.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	1 1.7	4 6.7	1 1.7	50 83.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	-	2 4.2	-	43 89.6	
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	1 0.7	6 4.5	1 0.7	113 84.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	26 9.2	3 1.1	7 2.5	2 0.7	248 87.3	
	その他	28 100.0	2 7.1	-	1 3.6	-	25 89.3	
	無回答	11 100.0	-	-	1 9.1	-	10 90.9	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	8 8.1	1 1.0	11 11.1	-	80 80.8
		100～299人	1,380 100.0	142 10.3	20 1.4	95 6.9	16 1.2	1,136 82.3
300～999人		569 100.0	37 6.5	9 1.6	42 7.4	5 0.9	486 85.4	
1,000人以上		204 100.0	9 4.4	1 0.5	16 7.8	4 2.0	177 86.8	
無回答		8 100.0	-	-	1 12.5	-	7 87.5	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	394 17.4	20 0.9	69 3.1	13 0.6	1,791 79.2		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 75.0		
	建設業	164 100.0	37 22.6	-	24 14.6	1 0.6	123 75.0	
	製造業	624 100.0	131 21.0	12 1.9	29 4.6	3 0.5	461 73.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	-	11 84.6	
	情報通信業	81 100.0	14 17.3	1 1.2	2 2.5	1 1.2	66 81.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	28 13.5	3 1.4	8 3.8	1 0.5	172 82.7	
	卸売業、小売業	356 100.0	61 17.1	2 0.6	9 2.5	3 0.8	284 79.8	
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	-	-	-	44 88.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	-	2 7.1	-	24 85.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	13 25.0	-	-	-	39 75.0	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	15 13.5	1 0.9	5 4.5	2 1.8	89 80.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	-	1 1.7	1 1.7	46 76.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	-	1 2.1	-	43 89.6	
	医療、福祉	134 100.0	22 16.4	-	2 1.5	1 0.7	109 81.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	40 14.1	-	3 1.1	-	241 84.9	
	その他	28 100.0	5 17.9	-	-	-	23 82.1	
	無回答	11 100.0	-	-	1 9.1	-	10 90.9	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	16 16.2	-	1 1.0	-	82 82.8
		100～299人	1,380 100.0	239 17.3	17 1.2	41 3.0	8 0.6	1,095 79.3
300～999人		569 100.0	107 18.8	3 0.5	19 3.3	4 0.7	442 77.7	
1,000人以上		204 100.0	31 15.2	-	7 3.4	1 0.5	166 81.4	
無回答		8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	-	6 75.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	966 42.7	40 1.8	50 2.2	8 0.4	1,233 54.6		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0		
	建設業	164 100.0	71 43.3	3 1.8	3 1.8	1 0.6	87 53.0	
	製造業	624 100.0	303 48.6	14 2.2	17 2.7	3 0.5	304 48.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	-	-	-	8 61.5	
	情報通信業	81 100.0	30 37.0	-	1 1.2	1 1.2	50 61.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	82 39.4	3 1.4	6 2.9	1 0.5	117 56.3	
	卸売業、小売業	356 100.0	187 52.5	5 1.4	6 1.7	1 0.3	161 45.2	
	金融業、保険業	50 100.0	19 38.0	1 2.0	1 2.0	-	30 60.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	2 7.1	1 3.6	-	20 71.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	1 1.9	1 1.9	-	30 57.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	50 45.0	2 1.8	4 3.6	-	58 52.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	24 40.0	2 3.3	1 1.7	1 1.7	35 58.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	1 2.1	-	-	35 72.9	
	医療、福祉	134 100.0	45 33.6	2 1.5	4 3.0	-	84 62.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	100 35.2	2 0.7	2 0.7	-	180 63.4	
	その他	28 100.0	5 17.9	-	1 3.6	-	22 78.6	
	無回答	11 100.0	4 36.4	-	-	-	7 63.6	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	40 40.4	4 4.0	4 4.0	-	54 54.5
		100～299人	1,380 100.0	601 43.6	26 1.9	32 2.3	5 0.4	740 53.6
300～999人		569 100.0	237 41.7	9 1.6	12 2.1	2 0.4	316 55.5	
1,000人以上		204 100.0	86 42.2	1 0.5	2 1.0	1 0.5	117 57.4	
無回答		8 100.0	2 25.0	-	-	-	6 75.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	480 21.2	42 1.9	34 1.5	9 0.4	1,720 76.1		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0		
	建設業	164 100.0	41 25.0	6 3.7	2 1.2	-	116 70.7	
	製造業	624 100.0	118 18.9	12 1.9	14 2.2	4 0.6	484 77.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	9 69.2	
	情報通信業	81 100.0	19 23.5	2 2.5	1 1.2	-	61 75.3	
	運輸業、郵便業	208 100.0	46 22.1	1 0.5	4 1.9	1 0.5	156 75.0	
	卸売業、小売業	356 100.0	57 16.0	7 2.0	3 0.8	-	291 81.7	
	金融業、保険業	50 100.0	11 22.0	-	-	-	39 78.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	-	1 3.6	-	24 85.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	-	-	1 1.9	41 78.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	37 33.3	2 1.8	3 2.7	1 0.9	72 64.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	20 33.3	4 6.7	1 1.7	1 1.7	37 61.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	6 12.5	1 2.1	-	-	41 85.4	
	医療、福祉	134 100.0	37 27.6	3 2.2	2 1.5	-	92 68.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	64 22.5	2 0.7	2 0.7	-	217 76.4	
	その他	28 100.0	2 7.1	-	-	-	26 92.9	
	無回答	11 100.0	3 27.3	-	-	-	8 72.7	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	25 25.3	2 2.0	2 2.0	-	71 71.7
		100～299人	1,380 100.0	289 20.9	30 2.2	23 1.7	6 0.4	1,051 76.2
300～999人		569 100.0	129 22.7	7 1.2	6 1.1	2 0.4	428 75.2	
1,000人以上		204 100.0	36 17.6	3 1.5	3 1.5	1 0.5	163 79.9	
無回答		8 100.0	1 12.5	-	-	-	7 87.5	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑧配置転換等によるOJTが硬直化している

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	376 18.6	25 1.1	36 1.6	8 0.4	1,836 81.2		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 75.0		
	建設業	164 100.0	29 17.7	3 1.8	1 0.6	1 0.6	131 79.9	
	製造業	624 100.0	110 17.6	12 1.9	17 2.7	4 0.6	495 79.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	-	-	-	11 84.6	
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	-	-	-	68 84.0	
	運輸業、郵便業	208 100.0	34 16.3	-	3 1.4	1 0.5	170 81.7	
	卸売業、小売業	356 100.0	60 16.9	6 1.7	4 1.1	-	286 80.3	
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	-	1 2.0	-	42 84.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	-	-	-	26 92.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	-	-	-	43 82.7	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	22 19.8	1 0.9	4 3.6	1 0.9	85 76.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	11 18.3	-	1 1.7	1 1.7	48 80.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	-	-	-	43 89.6	
	医療、福祉	134 100.0	25 18.7	1 0.7	1 0.7	-	107 79.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	40 14.1	1 0.4	3 1.1	-	241 84.9	
	その他	28 100.0	3 10.7	-	-	-	25 89.3	
	無回答	11 100.0	2 18.2	-	-	-	9 81.8	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	17 17.2	2 2.0	1 1.0	-	80 80.8
		100～299人	1,380 100.0	224 16.2	17 1.2	24 1.7	6 0.4	1,126 81.6
		300～999人	569 100.0	96 16.9	5 0.9	8 1.4	2 0.4	460 80.8
1,000人以上		204 100.0	37 18.1	1 0.5	3 1.5	-	164 80.4	
無回答		8 100.0	2 25.0	-	-	-	6 75.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,260 100.0	1,180 52.2	39 1.7	33 1.5	7 0.3	1,050 46.5		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0		
	建設業	164 100.0	87 53.0	2 1.2	1 0.6	-	75 45.7	
	製造業	624 100.0	348 55.8	15 2.1	11 1.8	2 0.3	269 43.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	-	-	-	8 61.5	
	情報通信業	81 100.0	48 59.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2	33 40.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	102 49.0	7 3.4	7 3.4	2 1.0	98 47.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	191 53.7	7 2.0	2 0.6	-	160 44.9	
	金融業、保険業	50 100.0	26 52.0	-	-	-	24 48.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	-	-	-	19 67.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	-	-	-	24 46.2	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	68 61.3	1 0.9	2 1.8	-	41 36.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	27 45.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	32 53.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	1 2.1	1 2.1	1 2.1	28 58.3	
	医療、福祉	134 100.0	68 50.7	2 1.5	3 2.2	-	64 47.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	128 45.1	2 0.7	3 1.1	-	153 53.9	
	その他	28 100.0	15 53.6	1 3.6	-	-	13 46.4	
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	-	6 54.5	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	47 47.5	2 2.0	2 2.0	-	51 51.5
		100～299人	1,380 100.0	709 51.4	30 2.2	26 1.9	4 0.3	648 47.0
		300～999人	569 100.0	308 54.1	6 1.1	4 0.7	3 0.5	255 44.8
1,000人以上		204 100.0	112 54.9	1 0.5	1 0.5	-	92 45.1	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	-	-	4 50.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	2,260 100.0	865 38.3	31 1.4	25 1.1	6 0.3	1,367 60.5	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	
	建設業	164 100.0	74 45.1	4 2.4	1 0.6	87 53.0	
	製造業	624 100.0	256 41.0	6 1.0	3 0.5	364 58.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 13.4	-	10 76.9	
	情報通信業	81 100.0	27 33.3	1 1.2	1 1.2	54 66.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	75 36.1	5 2.4	6 2.9	127 61.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	141 39.6	3 0.8	2 0.6	212 59.6	
	金融業、保険業	50 100.0	16 32.0	-	-	34 68.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	-	-	21 75.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	21 40.4	1 1.9	1 1.9	31 59.6	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	52 46.8	2 1.8	3 2.7	56 50.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	18 30.0	-	1 1.7	41 68.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	1 2.1	-	35 72.9	
	医療、福祉	134 100.0	49 36.6	4 3.0	3 2.2	81 60.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	103 36.3	1 0.4	3 1.1	179 63.0	
	その他	28 100.0	9 32.1	-	-	19 67.9	
	無回答	11 100.0	1 9.1	-	-	10 90.9	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	33 33.3	-	1 1.0	65 65.7
		100～299人	1,380 100.0	542 39.3	24 1.7	18 1.3	821 59.5
300～999人		569 100.0	215 37.8	6 1.1	5 0.9	345 60.6	
1,000人以上		204 100.0	74 36.3	1 0.5	1 0.5	129 63.2	
無回答		8 100.0	1 12.5	-	-	7 87.5	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【いわゆる正社員】

⑪その他

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	2,260 100.0	38 1.7	3 0.1	7 0.3	3 0.1	2,214 98.0	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	
	建設業	164 100.0	3 1.8	-	-	161 98.2	
	製造業	624 100.0	6 1.0	1 0.2	-	617 98.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	-	-	13 100.0	
	情報通信業	81 100.0	1 1.2	-	-	80 98.8	
	運輸業、郵便業	208 100.0	3 1.4	-	1 0.5	204 98.1	
	卸売業、小売業	356 100.0	5 1.4	-	1 0.3	349 98.0	
	金融業、保険業	50 100.0	-	-	-	50 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	-	-	27 96.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	-	-	-	52 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	1 0.9	2 1.8	106 95.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	-	-	57 95.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	-	-	47 97.9	
	医療、福祉	134 100.0	3 2.2	-	1 0.7	130 97.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	8 2.8	-	1 0.4	275 96.8	
	その他	28 100.0	-	-	-	28 100.0	
	無回答	11 100.0	-	-	-	11 100.0	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	5 5.1	-	-	94 94.9
		100～299人	1,380 100.0	21 1.5	3 0.2	6 0.4	1,353 98.0
300～999人		569 100.0	8 1.4	-	1 0.2	560 98.4	
1,000人以上		204 100.0	4 2.0	-	1 0.5	199 97.5	
無回答		8 100.0	-	-	-	8 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	120 26.0	25 5.4	37 8.0	4 0.9	295 63.9		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	19 38.8	3 6.1	7 14.3	- -	23 46.9	
	製造業	97 100.0	25 25.8	3 3.1	9 9.3	1 1.0	62 63.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	-	-	-	9 56.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	4 10.0	6 15.0	1 2.5	22 55.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	19 19.0	4 4.0	6 6.0	1 1.0	70 70.0	
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	8 72.7	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	-	1 8.3	-	9 75.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0	-	18 72.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	2 11.8	1 5.9	8 47.1	
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	5 71.4	
	医療、福祉	17 100.0	5 29.4	1 5.9	1 5.9	-	10 58.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	11 21.2	6 11.5	3 5.8	-	34 65.4	
	その他	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	-	7 50.0
		100～299人	214 100.0	61 28.5	9 4.2	16 7.5	2 0.9	133 62.1
300～999人		137 100.0	33 24.1	9 6.6	11 8.0	1 0.7	90 65.7	
1,000人以上		95 100.0	22 23.2	6 6.3	8 8.4	1 1.1	63 66.3	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

②社内では人材育成を積極的に行う雰囲気がない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	107 23.2	11 2.4	27 5.8	3 0.6	322 69.7		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	16 32.7	3 6.1	6 12.2	-	25 51.0	
	製造業	97 100.0	23 23.7	2 2.1	7 7.2	-	65 67.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	-	-	-	12 75.0	
	運輸業、郵便業	40 100.0	14 35.0	-	2 5.0	-	24 60.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	18 18.0	1 1.0	7 7.0	2 2.0	74 74.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	-	-	-	10 83.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	-	-	-	20 80.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	2 11.8	1 5.9	9 52.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	1 5.9	-	-	10 58.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	10 19.2	3 5.8	2 3.8	-	39 75.0	
	その他	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	-	1 7.1	-	9 64.3
		100～299人	214 100.0	55 25.7	3 1.4	11 5.1	-	147 68.7
300～999人		137 100.0	32 23.4	5 3.6	7 5.1	1 0.7	93 67.9	
1,000人以上		95 100.0	15 15.8	3 3.2	8 8.4	2 2.1	72 75.8	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	84 18.2	10 2.2	28 6.1	4 0.9	348 75.3		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	14 28.6	2 4.1	4 8.2	1 2.0	31 63.3	
	製造業	97 100.0	24 24.7	1 1.0	8 8.2	-	64 66.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	3 18.8	-	-	-	13 81.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	8 20.0	-	4 10.0	-	28 70.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	12 12.0	4 4.0	6 6.0	2 2.0	82 82.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	1 4.0	-	20 80.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	2 11.8	1 5.9	10 58.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	-	-	12 70.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	8 15.4	1 1.9	2 3.8	-	41 78.8	
	その他	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	-	2 14.3	-	8 57.1
		100～299人	214 100.0	46 21.5	4 1.9	12 5.6	-	155 72.4
		300～999人	137 100.0	23 16.8	3 2.2	6 4.4	2 1.5	106 77.4
1,000人以上		95 100.0	11 11.6	3 3.2	8 8.4	2 2.1	77 81.1	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	52 11.3	6 1.3	30 6.5	5 1.1	375 81.2		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	8 16.3	2 4.1	5 10.2	1 2.0	34 69.4	
	製造業	97 100.0	8 8.2	2 2.1	9 9.3	1 1.0	78 80.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	-	-	-	14 87.5	
	運輸業、郵便業	40 100.0	6 15.0	-	4 10.0	-	30 75.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	10 10.0	1 1.0	5 5.0	2 2.0	85 85.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	-	2 8.0	-	20 80.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	-	2 11.8	1 5.9	10 58.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	-	-	12 70.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	6 11.5	-	2 3.8	-	44 84.6	
	その他	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	1 7.1	-	2 14.3	-	11 78.6
		100～299人	214 100.0	24 11.2	3 1.4	15 7.0	1 0.5	174 81.3
		300～999人	137 100.0	20 14.6	2 1.5	5 3.6	2 1.5	110 80.3
1,000人以上		95 100.0	7 7.4	1 1.1	8 8.4	2 2.1	78 82.1	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部では必要になる育成内容が見極めにくい

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	76 16.5	6 1.3	15 3.2	2 0.4	368 79.7		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	15 30.6	-	1 2.0	-	33 67.3	
	製造業	97 100.0	16 16.5	4 4.1	4 4.1	-	75 77.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	-	-	-	12 75.0	
	運輸業、郵便業	40 100.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	-	34 85.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	14 14.0	1 1.0	4 4.0	1 1.0	82 82.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	-	-	-	10 83.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	-	-	-	22 88.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	-	2 11.8	1 5.9	10 58.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	-	-	-	13 76.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	8 15.4	-	2 3.8	-	42 80.8	
	その他	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	3 21.4	-	1 7.1	-	10 71.4
		100～299人	214 100.0	35 16.4	5 2.3	7 3.3	-	170 79.4
300～999人		137 100.0	25 18.2	1 0.7	5 3.6	1 0.7	107 78.1	
1,000人以上		95 100.0	13 13.7	-	2 2.1	1 1.1	79 83.2	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	172 37.2	4 0.9	6 1.3	3 0.6	285 61.7		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	25 51.0	-	1 2.0	-	23 46.9	
	製造業	97 100.0	35 36.1	-	2 2.1	1 1.0	60 61.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	-	-	-	8 50.0	
	運輸業、郵便業	40 100.0	16 40.0	-	-	-	24 60.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	34 34.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	66 66.0	
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	-	-	-	8 72.7	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	-	-	-	7 58.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	-	-	-	15 60.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	1 5.9	1 5.9	9 52.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	5 71.4	
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	1 5.9	-	-	9 52.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	15 28.8	-	1 1.9	-	36 69.2	
	その他	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	-	9 64.3
		100～299人	214 100.0	74 34.6	1 0.5	2 0.9	1 0.5	138 64.5
300～999人		137 100.0	56 40.9	1 0.7	2 1.5	1 0.7	79 57.7	
1,000人以上		95 100.0	37 38.9	1 1.1	1 1.1	1 1.1	58 61.1	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	462 100.0	84 18.2	8 1.7	5 1.1	1 0.2	367 79.4	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	14 28.6	1 2.0	1 2.0	- -	
	製造業	97 100.0	13 13.4	2 2.1	2 2.1	- -	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	-	- -	
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	-	-	- -	
	運輸業、郵便業	40 100.0	10 25.0	-	-	- -	
	卸売業、小売業	100 100.0	13 13.0	-	-	- -	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	-	-	- -	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	-	-	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	-	-	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	-	-	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	- -	
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	-	- -	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	10 19.2	1 1.9	1 1.9	- -	
	その他	6 100.0	-	-	-	- -	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	- -	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	- -
		100～299人	214 100.0	36 16.8	5 2.3	2 0.9	- -
300～999人		137 100.0	30 21.9	1 0.7	2 1.5	1 0.7	
1,000人以上		95 100.0	16 16.8	1 1.1	-	- -	
無回答		2 100.0	-	-	-	- -	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑧配置転換等によるOJTが硬直化している

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	462 100.0	72 15.6	6 1.3	4 0.9	1 0.2	380 82.3	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	10 20.4	1 2.0	1 2.0	- -	
	製造業	97 100.0	10 10.3	2 2.1	-	- -	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	- -	
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	-	-	- -	
	運輸業、郵便業	40 100.0	6 15.0	-	1 2.5	- -	
	卸売業、小売業	100 100.0	10 10.0	2 2.0	-	- -	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	-	-	- -	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	-	-	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	-	-	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	-	-	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	-	1 5.9	1 5.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	- -	
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	-	- -	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	10 19.2	-	1 1.9	- -	
	その他	6 100.0	1 16.7	-	-	- -	
	無回答	3 100.0	-	-	-	- -	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	4 28.6	-	-	- -
		100～299人	214 100.0	26 12.1	2 0.9	1 0.5	- -
300～999人		137 100.0	26 19.0	3 2.2	2 1.5	1 0.7	
1,000人以上		95 100.0	16 16.8	1 1.1	1 1.1	- -	
無回答		2 100.0	-	-	-	- -	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	193 41.8	8 1.7	3 0.6	1 0.2	262 56.7		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	21 42.9	-	-	-	28 57.1	
	製造業	97 100.0	40 41.2	3 3.1	1 1.0	-	55 56.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	-	-	-	8 50.0	
	運輸業、郵便業	40 100.0	18 45.0	1 2.5	-	-	21 52.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	39 39.0	4 4.0	-	-	59 59.0	
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	-	-	-	6 54.5	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	-	-	-	7 58.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	-	-	-	15 60.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	-	1 5.9	1 5.9	9 52.9	
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	-	-	-	4 57.1	
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	-	-	-	9 52.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	24 46.2	-	1 1.9	-	27 51.9	
	その他	6 100.0	2 33.3	-	-	-	4 66.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	4 28.6	-	-	-	10 71.4
		100～299人	214 100.0	83 38.8	7 3.3	1 0.5	-	126 58.9
300～999人		137 100.0	65 47.4	1 0.7	2 1.5	1 0.7	70 51.1	
1,000人以上		95 100.0	40 42.1	-	-	-	55 57.9	
無回答		2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	462 100.0	141 30.5	5 1.1	2 0.4	1 0.2	316 68.4		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		
	建設業	49 100.0	20 40.8	-	-	-	29 59.2	
	製造業	97 100.0	29 29.9	3 3.1	-	-	66 68.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	-	-	-	9 56.3	
	運輸業、郵便業	40 100.0	15 37.5	-	-	-	25 62.5	
	卸売業、小売業	100 100.0	26 26.0	1 1.0	-	-	74 74.0	
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	-	-	-	8 72.7	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	-	-	-	9 75.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	7 28.0	-	-	-	18 72.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	-	1 5.9	1 5.9	10 58.8	
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	-	-	-	5 71.4	
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	-	-	12 70.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	16 30.8	-	1 1.9	-	35 67.3	
	その他	6 100.0	2 33.3	-	-	-	4 66.7	
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	14 100.0	3 21.4	-	-	-	11 78.6
		100～299人	214 100.0	66 30.8	4 1.9	-	-	146 68.2
300～999人		137 100.0	42 30.7	1 0.7	2 1.5	1 0.7	92 67.2	
1,000人以上		95 100.0	30 31.6	-	-	-	65 68.4	
無回答		2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【限定正社員】

⑩その他

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	462 100.0	11 2.4	1 0.2	1 0.2	-	449 97.2	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	49 100.0	2 4.1	-	-	47 95.9	
	製造業	97 100.0	-	-	-	97 100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	
	情報通信業	16 100.0	1 6.3	-	-	15 93.8	
	運輸業、郵便業	40 100.0	-	-	-	40 100.0	
	卸売業、小売業	100 100.0	1 1.0	-	-	99 99.0	
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	11 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	-	-	-	6 100.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	-	-	12 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	-	-	23 92.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	-	-	15 88.2	
	教育、学習支援業	7 100.0	-	-	-	7 100.0	
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	15 88.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	2 3.8	-	1 1.9	49 94.2	
	その他	6 100.0	-	-	-	6 100.0	
	無回答	3 100.0	-	-	-	3 100.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	14 100.0	1 7.1	-	-	13 92.9
		100～299人	214 100.0	3 1.4	-	-	211 98.6
300～999人		137 100.0	4 2.9	1 0.7	1 0.7	131 95.6	
1,000人以上		95 100.0	3 3.2	-	-	92 96.8	
無回答		2 100.0	-	-	-	2 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	2,007 100.0	571 28.5	63 3.1	151 7.5	2 0.1	1,285 64.0	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	
	建設業	130 100.0	27 20.8	2 1.5	14 10.8	90 69.2	
	製造業	554 100.0	189 34.1	16 2.9	35 6.3	331 59.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	1 8.3	-	7 58.3	
	情報通信業	66 100.0	12 18.2	-	1 1.5	53 80.3	
	運輸業、郵便業	178 100.0	58 32.6	10 5.6	18 10.1	106 59.6	
	卸売業、小売業	327 100.0	83 25.4	9 2.8	27 8.3	213 65.1	
	金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	3 6.5	8 17.4	26 56.5	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	9 33.3	-	1 3.7	17 63.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	2 4.9	5 12.2	29 70.7	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	32 30.8	2 1.9	8 7.7	64 61.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	4 7.1	4 7.1	36 64.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	-	-	40 83.3	
	医療、福祉	128 100.0	38 29.7	5 3.9	12 9.4	77 60.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	69 27.3	7 2.8	16 6.3	166 65.6	
	その他	24 100.0	4 16.7	-	-	20 83.3	
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	18 25.0	2 2.8	6 8.3	47 65.3
		100～299人	1,196 100.0	346 28.9	39 3.3	95 7.9	756 63.2
300～999人		539 100.0	157 29.1	17 3.2	39 7.2	342 63.5	
1,000人以上		196 100.0	50 25.5	5 2.6	11 5.6	136 69.4	
無回答		4 100.0	-	-	-	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	2,007 100.0	571 28.5	38 1.9	103 5.1	3 0.1	1,329 66.2	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	
	建設業	130 100.0	39 30.0	1 0.8	11 8.5	81 62.3	
	製造業	554 100.0	194 35.0	10 1.8	26 4.7	332 59.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	7 58.3	
	情報通信業	66 100.0	9 13.6	2 -	2 3.0	53 83.3	
	運輸業、郵便業	178 100.0	49 27.5	2 1.1	8 4.5	122 68.5	
	卸売業、小売業	327 100.0	98 30.0	8 2.4	22 6.7	205 62.7	
	金融業、保険業	46 100.0	5 10.9	- -	4 8.7	37 80.4	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	7 25.9	- -	1 3.7	19 70.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	2 4.9	3 7.3	28 68.3	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	37 35.6	2 1.9	4 3.8	63 60.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	2 3.6	4 7.1	38 67.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	- -	- -	36 75.0	
	医療、福祉	128 100.0	30 23.4	3 2.3	6 4.7	91 71.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	56 22.1	5 2.0	10 4.0	186 73.5	
	その他	24 100.0	5 20.8	- -	- -	19 79.2	
	無回答	5 100.0	1 20.0	- -	- -	4 80.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	20 27.8	2 2.8	3 4.2	48 66.7
		100～299人	1,196 100.0	342 28.6	22 1.8	62 5.2	791 66.1
300～999人		539 100.0	156 28.9	11 2.0	29 5.4	351 65.1	
1,000人以上		196 100.0	53 27.0	3 1.5	9 4.6	135 68.9	
無回答		4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	2,007 100.0	482 24.0	26 1.3	94 4.7	10 0.5	1,425 71.0	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
	建設業	130 100.0	29 22.3	1 0.8	12 9.2	89 68.5	
	製造業	554 100.0	157 28.3	6 1.1	25 4.5	371 67.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	- -	1 8.3	9 75.0	
	情報通信業	66 100.0	11 16.7	- -	2 3.0	53 80.3	
	運輸業、郵便業	178 100.0	36 20.2	3 1.7	7 3.9	135 75.8	
	卸売業、小売業	327 100.0	85 26.0	7 2.1	20 6.1	220 67.3	
	金融業、保険業	46 100.0	10 21.7	- -	2 4.3	34 73.9	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	5 18.5	- -	3 11.1	19 70.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	- -	- -	31 75.6	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	27 26.0	1 1.0	3 2.9	74 71.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	15 26.8	2 3.6	3 5.4	37 66.1	
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	- -	- -	35 72.9	
	医療、福祉	128 100.0	26 20.3	2 1.6	4 3.1	97 75.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	50 19.8	3 1.2	11 4.3	190 75.1	
	その他	24 100.0	3 12.5	- -	- -	21 87.5	
	無回答	5 100.0	1 20.0	- -	- -	4 80.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	14 19.4	1 1.4	2 2.8	55 76.4
		100～299人	1,196 100.0	281 23.5	16 1.3	56 4.7	854 71.4
300～999人		539 100.0	139 25.8	8 1.5	28 5.2	371 68.8	
1,000人以上		196 100.0	48 24.5	1 0.5	8 4.1	141 71.9	
無回答		4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,007 100.0	328 16.3	19 0.9	103 5.1	7 0.3	1,575 78.5		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- 75.0		
	建設業	130 100.0	24 18.5	1 0.8	8 6.2	1 0.8	99 76.2	
	製造業	554 100.0	108 19.5	6 1.1	32 5.8	3 0.5	414 74.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	2 16.7	-	9 73.0	
	情報通信業	66 100.0	6 9.1	-	3 4.5	-	57 86.4	
	運輸業、郵便業	178 100.0	29 16.3	3 1.7	12 6.7	-	137 77.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	56 17.1	4 1.2	21 6.4	2 0.6	249 76.1	
	金融業、保険業	46 100.0	6 13.0	-	2 4.3	-	38 82.6	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	-	1 3.7	-	22 81.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	-	2 4.9	-	32 78.0	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	18 17.3	1 1.0	2 1.9	-	84 80.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	10 17.9	-	4 7.1	1 1.8	42 75.0	
	教育、学習支援業	48 100.0	7 14.6	-	-	-	41 85.4	
	医療、福祉	128 100.0	15 11.7	-	2 1.6	-	111 86.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	34 13.4	3 1.2	11 4.3	-	206 81.4	
	その他	24 100.0	2 8.3	-	-	-	22 91.7	
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	11 15.3	1 1.4	4 5.6	-	57 79.2
		100～299人	1,196 100.0	205 17.1	10 0.8	60 5.0	4 0.3	931 77.8
300～999人		539 100.0	83 15.4	6 1.1	31 5.8	1 0.2	424 78.7	
1,000人以上		196 100.0	29 14.8	2 1.0	8 4.1	2 1.0	159 81.1	
無回答		4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,007 100.0	267 13.3	14 0.7	47 2.3	5 0.2	1,693 84.4		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- 75.0		
	建設業	130 100.0	17 13.1	-	5 3.8	1 0.8	108 83.1	
	製造業	554 100.0	90 16.2	4 0.7	13 2.3	1 0.2	449 81.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	-	-	11 91.7	
	情報通信業	66 100.0	8 12.1	-	1 1.5	-	57 86.4	
	運輸業、郵便業	178 100.0	21 11.8	2 1.1	5 2.8	-	153 86.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	45 13.8	4 1.2	8 2.4	1 0.3	275 84.1	
	金融業、保険業	46 100.0	4 8.7	-	-	-	42 91.3	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	2 7.4	-	1 3.7	-	24 88.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	-	-	-	33 80.5	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	14 13.5	1 1.0	3 2.9	1 1.0	87 83.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	-	3 5.4	1 1.8	45 80.4	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	-	-	-	45 93.8	
	医療、福祉	128 100.0	17 13.3	-	1 0.8	-	110 85.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	25 9.9	2 0.8	6 2.4	-	221 87.4	
	その他	24 100.0	3 12.5	-	3 12.5	-	21 87.5	
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	9 12.5	-	2 2.8	-	61 84.7
		100～299人	1,196 100.0	158 13.2	6 0.5	28 2.3	3 0.3	1,011 84.5
300～999人		539 100.0	78 14.5	7 1.3	14 2.6	1 0.2	445 82.6	
1,000人以上		196 100.0	22 11.2	2 0.5	3 1.5	1 0.5	172 87.8	
無回答		4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,007 100.0	543 27.1	27 1.3	37 1.8	3 0.1	1,419 70.7		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0		
	建設業	130 100.0	28 21.5	3 2.3	4 3.1	1 0.8	95 73.1	
	製造業	554 100.0	171 30.9	9 1.6	10 1.8	-	371 67.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	-	-	-	10 83.3	
	情報通信業	66 100.0	15 22.7	-	-	-	51 77.3	
	運輸業、郵便業	178 100.0	42 23.6	1 0.6	5 2.8	-	131 73.6	
	卸売業、小売業	327 100.0	112 34.3	6 1.8	4 1.2	1 0.3	206 63.0	
	金融業、保険業	46 100.0	7 15.2	1 2.2	1 2.2	-	38 82.6	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	5 18.5	-	-	-	22 81.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	9 22.0	-	-	-	32 78.0	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	38 36.5	2 1.9	4 3.8	-	63 60.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	2 3.6	2 3.6	1 1.8	37 66.1	
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	-	-	-	40 83.3	
	医療、福祉	128 100.0	32 25.0	1 0.8	2 1.6	-	95 74.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	52 20.6	1 0.4	4 1.6	-	196 77.5	
	その他	24 100.0	2 8.3	-	-	-	22 91.7	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	3 60.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	18 25.0	2 2.8	3 4.2	-	52 72.2
		100～299人	1,196 100.0	313 26.2	14 1.2	18 1.5	1 0.1	862 72.1
300～999人		539 100.0	156 28.9	10 1.9	12 2.2	1 0.2	366 67.9	
1,000人以上		196 100.0	55 28.1	1 0.5	4 2.0	1 0.5	136 69.4	
無回答		4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,007 100.0	403 20.1	22 1.1	34 1.7	2 0.1	1,567 78.1		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0		
	建設業	130 100.0	22 16.9	2 1.5	5 3.8	-	103 79.2	
	製造業	554 100.0	107 19.3	3 0.5	8 1.4	-	439 79.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	-	-	11 91.7	
	情報通信業	66 100.0	10 15.2	-	-	-	56 84.8	
	運輸業、郵便業	178 100.0	40 22.5	1 0.6	3 1.7	-	135 75.8	
	卸売業、小売業	327 100.0	59 18.0	5 1.5	4 1.2	1 0.3	263 80.4	
	金融業、保険業	46 100.0	6 13.0	-	-	-	40 87.0	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	-	1 3.7	-	22 81.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	1 2.4	1 2.4	-	34 82.9	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	30 28.8	1 1.0	1 1.0	-	73 70.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	18 32.1	3 5.4	1 1.8	1 1.8	36 64.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	-	-	-	39 81.3	
	医療、福祉	128 100.0	29 22.7	4 3.1	3 2.3	-	94 73.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	55 21.7	1 0.4	5 2.0	-	192 75.9	
	その他	24 100.0	3 12.5	-	-	-	21 87.5	
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0	
	従業員規模(S)	99人以下	72 100.0	12 16.7	1 1.4	-	-	59 81.9
		100～299人	1,196 100.0	226 18.9	12 1.0	24 2.0	-	947 79.2
300～999人		539 100.0	122 22.6	8 1.5	8 1.5	1 0.2	405 75.1	
1,000人以上		196 100.0	43 21.9	1 0.5	2 1.0	1 0.5	152 77.6	
無回答		4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

⑧従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,007 100.0	649 32.3	24 1.2	34 1.7	4 0.2	1,323 65.9		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- 75.0		
	建設業	130 100.0	32 24.6	- -	3 2.3	- 73.8		
	製造業	554 100.0	199 35.9	5 0.9	9 1.6	1 0.2	345 62.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	- -	- -	- -	10 83.3	
	情報通信業	66 100.0	16 24.2	- -	- -	- -	50 75.8	
	運輸業、郵便業	178 100.0	52 29.2	1 0.6	5 2.8	- -	121 68.0	
	卸売業、小売業	327 100.0	106 32.4	8 2.4	5 1.5	1 0.3	213 65.1	
	金融業、保険業	46 100.0	17 37.0	- -	- -	- -	29 63.0	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	9 33.3	- -	- -	- -	18 66.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	13 31.7	1 2.4	1 2.4	- -	28 68.3	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	55 52.9	1 1.0	1 1.0	- -	48 46.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	22 39.3	1 1.8	1 1.8	1 1.8	33 58.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	10 20.8	1 2.1	1 2.1	1 2.1	38 79.2	
	医療、福祉	128 100.0	43 33.6	3 2.3	3 2.3	- -	83 64.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -	3 75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	64 25.3	2 0.8	4 1.6	- -	183 72.3	
	その他	24 100.0	6 25.0	- -	- -	- -	18 75.0	
	無回答	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	4 80.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	17 23.6	- -	- -	- -	55 76.4
		100～299人	1,196 100.0	356 29.8	16 1.3	26 2.2	1 0.1	816 68.2
		300～999人	539 100.0	193 35.8	7 1.3	7 1.3	2 0.4	335 62.2
1,000人以上		196 100.0	82 41.8	1 0.5	1 0.5	1 0.5	114 58.2	
無回答		4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -	3 75.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答		
合計	2,007 100.0	530 26.4	20 1.0	23 1.1	1 0.0	1,449 72.2		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- 75.0		
	建設業	130 100.0	34 26.2	1 0.8	2 1.5	- 71.5		
	製造業	554 100.0	156 28.2	4 0.7	4 0.7	- 70.8		
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	- -	- 8.3	- -	- -	11 91.7	
	情報通信業	66 100.0	12 18.2	- -	- -	- -	54 81.8	
	運輸業、郵便業	178 100.0	52 29.2	2 1.1	3 1.7	- -	124 69.7	
	卸売業、小売業	327 100.0	83 25.4	2 0.6	3 0.9	- -	240 73.4	
	金融業、保険業	46 100.0	7 15.2	- -	- -	- -	39 84.8	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	- -	- -	- -	23 85.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	1 2.4	1 2.4	- -	31 75.6	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	38 36.5	2 1.9	1 1.0	- -	64 61.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	19 33.9	1 1.8	1 1.8	1 1.8	35 62.5	
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	- -	- -	- -	39 81.3	
	医療、福祉	128 100.0	40 31.3	4 3.1	3 2.3	- -	85 66.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	60 23.7	1 0.4	4 1.6	- -	188 74.3	
	その他	24 100.0	5 20.8	- -	- -	- -	19 79.2	
	無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	5 100.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	72 100.0	15 20.8	1 1.4	1 1.4	- -	55 76.4
		100～299人	1,196 100.0	311 26.0	17 1.4	16 1.3	- -	866 72.4
		300～999人	539 100.0	149 27.6	2 0.4	5 0.9	1 0.2	384 71.2
1,000人以上		196 100.0	55 28.1	- -	1 0.5	- -	140 71.4	
無回答		4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	

問25. 貴社における人材育成の課題について。(MA) 【非正社員】

◎その他

	合計	全体	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	無回答	
合計	2,007 100.0	40 2.0	2 0.1	4 0.2	-	1,963 97.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	- 75.0	
	建設業	130 100.0	-	-	1 0.8	- 99.2	
	製造業	554 100.0	9 1.6	-	-	- 98.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	- 100.0	
	情報通信業	66 100.0	1 1.5	-	-	- 98.5	
	運輸業、郵便業	178 100.0	7 3.9	-	-	- 96.1	
	卸売業、小売業	327 100.0	7 2.1	-	-	- 97.9	
	金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	-	-	- 97.8	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	-	-	- 96.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	-	-	-	- 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	3 2.9	-	-	- 97.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	-	-	- 92.9	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	-	-	- 97.9	
	医療、福祉	128 100.0	2 1.6	-	-	- 98.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	-	-	- 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	253 100.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	- 97.6	
	その他	24 100.0	-	-	-	- 100.0	
	無回答	5 100.0	-	-	-	- 100.0	
	従業員規模 (S A)	99人以下	72 100.0	4 5.6	-	-	- 94.4
		100～299人	1,196 100.0	24 2.0	1 0.1	3 0.3	- 97.8
300～999人		539 100.0	11 2.0	1 0.2	1 0.2	- 97.6	
1,000人以上		196 100.0	1 0.5	-	-	- 99.5	
無回答		4 100.0	-	-	-	- 100.0	

問26. 5年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する5年先の見通しも教えてください。

①5年前と現在を比較

	合計	大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制	無回答	
合計	2,260 100.0	161 7.1	1,115 49.3	891 39.4	43 1.9	5 0.2	45 2.0	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	16 9.8	96 58.5	49 29.9	3 1.8	-	
	製造業	624 100.0	35 5.6	304 48.7	266 42.6	9 1.4	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	9 69.2	4 30.8	-	-	
	情報通信業	81 100.0	8 9.9	42 51.9	25 30.9	1 1.2	1 1.2	
	運輸業、郵便業	208 100.0	11 5.3	90 43.3	98 47.1	3 1.4	1 0.5	
	卸売業、小売業	356 100.0	29 8.1	198 55.6	111 31.2	10 2.8	4 1.1	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	31 62.0	18 36.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	19 67.9	4 14.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	28 53.8	22 42.3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	51 45.9	48 43.2	3 2.7	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	29 33.3	29 48.3	4 6.7	1 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	16 33.3	30 62.5	1 2.1	-	
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	57 42.5	54 40.3	5 3.7	6 4.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	26 9.2	131 46.1	116 40.8	4 1.4	7 2.5	
	その他	28 100.0	4 14.3	10 35.7	14 50.0	-	-	
	無回答	11 100.0	-	7 63.6	1 9.1	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	5 5.1	42 42.4	46 46.5	4 4.0	2 2.0
		100～299人	1,380 100.0	89 6.4	651 47.2	580 42.0	26 1.9	31 2.2
300～999人		569 100.0	48 8.4	292 51.3	208 36.6	10 1.8	1 0.2	
1,000人以上		204 100.0	19 9.3	124 60.8	56 27.5	3 1.5	1 0.5	
無回答		8 100.0	-	6 75.0	1 12.5	-	-	

問26. 5年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する5年先の見通しも教えてください。

②現在と5年先を比較

	合計	大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制	無回答	
合計	2,260 100.0	266 11.8	1,264 55.9	678 30.0	8 0.4	-	44 1.9	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	25.0	75.0	-	-	
	建設業	164 100.0	21 12.8	103 62.8	39 23.8	-	1 0.6	
	製造業	624 100.0	65 10.4	359 57.5	191 30.6	3 0.5	6 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	-	-	
	情報通信業	81 100.0	15 18.5	48 59.3	14 17.3	-	4 4.9	
	運輸業、郵便業	208 100.0	17 8.2	113 54.3	72 34.6	1 0.5	5 2.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	39 11.0	223 62.6	83 23.3	1 0.3	10 2.8	
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	29 58.0	14 28.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	17 60.7	6 21.4	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	26 50.0	16 30.8	-	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	24 21.6	55 49.5	31 27.9	-	1 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	29 48.3	23 38.3	-	2 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	19 39.6	26 54.2	-	-	
	医療、福祉	134 100.0	19 14.2	62 46.3	47 35.1	1 0.7	5 3.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	100.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	32 11.3	151 53.2	93 32.7	2 0.7	6 2.1	
	その他	28 100.0	2 7.1	13 46.4	13 46.4	-	-	
	無回答	11 100.0	-	6 54.5	2 18.2	-	3 27.3	
	従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	11 11.1	50 50.5	36 36.4	-	2 2.0
		100～299人	1,380 100.0	148 10.7	762 55.2	433 31.4	6 0.4	31 2.2
300～999人		569 100.0	70 12.3	332 58.3	157 27.6	2 0.4	8 1.4	
1,000人以上		204 100.0	36 17.6	114 55.9	52 25.5	-	2 1.0	
無回答		8 100.0	1 12.5	6 75.0	-	-	1 12.5	

問26-付問1. 今後、人材育成を強化していく上で、貴社が最も重要視するものをお答えください。

	合計	OJT	Off-JT	自己啓発への支援	無回答		
合計	1,530 100.0	694 45.4	455 29.7	282 18.4	99 6.5		
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1	-	-		
	建設業	124 100.0	48 38.7	36 29.0	31 25.0	9 7.3	
	製造業	424 100.0	206 48.6	127 30.0	69 16.3	22 5.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	
	情報通信業	63 100.0	29 46.0	23 36.5	10 15.9	1 1.6	
	運輸業、郵便業	130 100.0	50 38.5	43 33.1	29 22.3	8 6.2	
	卸売業、小売業	262 100.0	126 48.1	85 32.4	35 13.4	16 6.1	
	金融業、保険業	36 100.0	19 52.8	5 13.9	6 16.7	6 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	11 31.4	13 37.1	7 20.0	4 11.4	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	34 43.0	21 26.6	18 22.8	6 7.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	17 48.6	7 20.0	7 20.0	4 11.4	
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	2 -	
	医療、福祉	81 100.0	31 38.3	23 28.4	21 25.9	6 7.4	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	83 45.4	47 25.7	40 21.9	13 7.1	
	その他	15 100.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	3 20.0	
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	27 44.3	10 16.4	15 24.6	9 14.8
		100～299人	910 100.0	389 42.7	278 30.5	191 21.0	52 5.7
300～999人		402 100.0	195 48.5	123 30.6	58 14.4	26 6.5	
1,000人以上		150 100.0	80 53.3	42 28.0	17 11.3	11 7.3	
無回答		7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

①経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	1,080 70.6	429 28.0	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	建設業	124 100.0	99 79.8	25 20.2	-	
	製造業	424 100.0	297 70.0	123 29.0	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	
	情報通信業	63 100.0	44 69.8	19 30.2	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	89 68.5	39 30.0	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	183 69.8	75 28.6	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	26 72.2	10 27.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	29 82.9	6 17.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	46 58.2	30 38.0	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	27 77.1	8 22.9	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-	
	医療、福祉	81 100.0	53 65.4	26 32.1	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	131 71.6	48 26.2	4 2.2	
	その他	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	42 68.9	17 27.9	2 3.3
		100～299人	910 100.0	651 71.5	247 27.1	12 1.3
300～999人		402 100.0	278 69.2	120 29.9	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	104 69.3	43 28.7	3 2.0	
無回答		7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

②上長等の育成能力や指導意識の向上

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	1,321 86.3	188 12.3	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	建設業	124 100.0	100 80.6	24 19.4	-	
	製造業	424 100.0	374 88.2	46 10.8	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	-	-	
	情報通信業	63 100.0	56 88.9	7 11.1	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	108 83.1	20 15.4	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	233 88.9	25 9.5	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	33 91.7	3 8.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	32 91.4	3 8.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	64 81.0	12 15.2	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	32 91.4	3 8.6	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	-	
	医療、福祉	81 100.0	67 82.7	12 14.8	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	155 84.7	24 13.1	4 2.2	
	その他	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	
	無回答	6 100.0	6 100.0	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	48 78.7	11 18.0	2 3.3
		100～299人	910 100.0	781 85.8	117 12.9	12 1.3
300～999人		402 100.0	354 88.1	44 10.9	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	132 88.0	15 10.0	3 2.0	
無回答		7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

③事業展開の方向性や従業員のKPIについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	848 55.4	661 43.2	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	100.0	-	
	建設業	124 100.0	80 64.5	44 35.5	-	
	製造業	424 100.0	227 53.5	193 45.5	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	
	情報通信業	63 100.0	40 63.5	23 36.5	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	59 45.4	69 53.1	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	139 53.1	119 45.4	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	27 75.0	9 25.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	20 90.9	2 9.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	25 71.4	10 28.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	37 46.8	39 49.4	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	12 54.5	10 45.5	-	
	医療、福祉	81 100.0	41 50.6	38 46.9	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	102 55.7	77 42.1	4 2.2	
	その他	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3	
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	32 52.5	27 44.3	2 3.3
		100～299人	910 100.0	502 55.2	396 43.5	12 1.3
300～999人		402 100.0	220 54.7	178 44.3	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	91 60.7	56 37.3	3 2.0	
無回答		7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

④多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	800 52.3	709 46.3	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	100.0	-	
	建設業	124 100.0	75 60.5	49 39.5	-	
	製造業	424 100.0	201 47.4	219 51.7	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	
	情報通信業	63 100.0	45 71.4	18 28.6	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	52 40.0	76 58.5	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	128 48.9	130 49.6	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	19 86.4	3 13.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	23 65.7	12 34.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	37 46.8	39 49.4	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	19 54.3	16 45.7	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	6 27.3	16 72.7	-	
	医療、福祉	81 100.0	55 67.9	24 29.6	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	101 55.2	78 42.6	4 2.2	
	その他	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3	
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	23 37.7	36 59.0	2 3.3
		100～299人	910 100.0	463 50.9	435 47.8	12 1.3
300～999人		402 100.0	210 52.2	188 46.5	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	100 66.7	47 31.3	3 2.0	
無回答		7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑤人材育成に係る予算を拡充

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	984 64.3	525 34.3	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	建設業	124 100.0	93 75.0	31 25.0	-	
	製造業	424 100.0	278 65.6	142 33.5	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	
	情報通信業	63 100.0	45 71.4	18 28.6	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	78 60.0	50 38.5	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	155 59.2	103 39.3	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	21 58.3	15 41.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	18 81.8	4 18.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	44 55.7	32 40.5	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	20 57.1	15 42.9	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	-	
	医療、福祉	81 100.0	53 65.4	26 32.1	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	4 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	135 73.8	44 24.0	4 2.2	
	その他	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	28 45.9	31 50.6	2 3.3
		100～299人	910 100.0	588 64.6	310 34.1	12 1.3
300～999人		402 100.0	261 64.9	137 34.1	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	102 68.0	45 30.0	3 2.0	
無回答		7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑥人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	1,059 69.2	450 29.4	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	建設業	124 100.0	89 71.8	35 28.2	-	
	製造業	424 100.0	280 66.0	140 33.0	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	-	-	
	情報通信業	63 100.0	44 69.8	19 30.2	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	93 71.5	35 26.9	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	171 65.3	87 33.2	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	29 80.6	7 19.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	29 82.9	6 17.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	54 68.4	22 27.8	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	26 74.3	9 25.7	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	15 68.2	7 31.8	-	
	医療、福祉	81 100.0	58 71.6	21 25.9	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	133 72.7	46 25.1	4 2.2	
	その他	15 100.0	8 53.3	5 33.3	2 13.3	
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	35 57.4	24 39.3	2 3.3
		100～299人	910 100.0	656 72.1	242 26.6	12 1.3
300～999人		402 100.0	268 66.7	130 32.3	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	95 63.3	52 34.7	3 2.0	
無回答		7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑦人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価

	合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答
合計	1,530 100.0	1,064 69.5	445 29.1	21 1.4
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-
	100.0	100.0	-	-
	建設業	124	89	35
	100.0	71.8	28.2	-
	製造業	424	295	125
	100.0	69.6	29.5	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	2
	100.0	75.0	25.0	-
	情報通信業	63	45	18
	100.0	71.4	28.6	-
	運輸業、郵便業	130	89	39
	100.0	68.5	30.0	1.5
	卸売業、小売業	262	191	67
	100.0	72.9	25.6	1.5
	金融業、保険業	36	25	11
	100.0	69.4	30.6	-
	不動産業、物品賃貸業	22	17	5
	100.0	77.3	22.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35	21	14
	100.0	60.0	40.0	-
宿泊業、飲食サービス業	79	54	22	
100.0	68.4	27.8	3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	35	26	9	
100.0	74.3	25.7	-	
教育、学習支援業	22	13	9	
100.0	59.1	40.9	-	
医療、福祉	81	50	29	
100.0	61.7	35.8	2.5	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	3	
100.0	25.0	75.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	183	127	52	
100.0	69.4	28.4	2.2	
その他	15	11	2	
100.0	73.3	13.3	13.3	
無回答	6	3	3	
100.0	50.0	50.0	-	
従業員規模 (S)	99人以下	61	36	23
	100.0	59.0	37.7	3.3
	100～299人	910	650	248
	100.0	71.4	27.3	1.3
	300～999人	402	275	123
100.0	68.4	30.6	1.0	
1,000人以上	150	99	48	
100.0	66.0	32.0	2.0	
無回答	7	4	3	
100.0	57.1	42.9	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑧就業時間への配慮

	合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答
合計	1,530 100.0	928 60.7	581 38.0	21 1.4
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1
	100.0	-	100.0	-
	建設業	124	87	37
	100.0	70.2	29.8	-
	製造業	424	234	186
	100.0	55.2	43.9	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	2
	100.0	75.0	25.0	-
	情報通信業	63	39	24
	100.0	61.9	38.1	-
	運輸業、郵便業	130	81	47
	100.0	62.3	36.2	1.5
	卸売業、小売業	262	177	81
	100.0	67.6	30.9	1.5
	金融業、保険業	36	24	12
	100.0	66.7	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	22	15	7
	100.0	68.2	31.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35	22	13
	100.0	62.9	37.1	-
宿泊業、飲食サービス業	79	52	24	
100.0	65.8	30.4	3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	35	22	13	
100.0	62.9	37.1	-	
教育、学習支援業	22	10	12	
100.0	45.5	54.5	-	
医療、福祉	81	41	38	
100.0	50.6	46.9	2.5	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	2	
100.0	50.0	50.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	183	104	75	
100.0	56.8	41.0	2.2	
その他	15	8	5	
100.0	53.3	33.3	13.3	
無回答	6	4	2	
100.0	66.7	33.3	-	
従業員規模 (S)	99人以下	61	36	23
	100.0	59.0	37.7	3.3
	100～299人	910	552	346
	100.0	60.7	38.0	1.3
	300～999人	402	240	158
100.0	59.7	39.3	1.0	
1,000人以上	150	97	50	
100.0	64.7	33.3	2.0	
無回答	7	3	4	
100.0	42.9	57.1	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援力を入れていく予定かお答えください。

⑨教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	350 22.9	1,159 75.8	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	100.0	-	
	建設業	124 100.0	40 32.3	84 67.7	-	
	製造業	424 100.0	89 21.0	331 78.1	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	
	情報通信業	63 100.0	12 19.0	51 81.0	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	35 26.9	93 71.5	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	48 18.3	210 80.2	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	8 22.2	28 77.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	8 36.4	14 63.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	13 16.5	63 79.7	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	-	
	医療、福祉	81 100.0	22 27.2	57 70.4	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	4 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	50 27.3	129 70.5	4 2.2	
	その他	15 100.0	-	13 86.7	2 13.3	
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	20 32.8	39 63.9	2 3.3
		100～299人	910 100.0	216 23.7	682 74.9	12 1.3
300～999人		402 100.0	76 18.9	322 80.1	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	36 24.0	111 74.0	3 2.0	
無回答		7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援力を入れていく予定かお答えください。

⑩担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	879 57.5	630 41.2	21 1.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	建設業	124 100.0	76 61.3	48 38.7	-	
	製造業	424 100.0	243 57.3	177 41.7	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	
	情報通信業	63 100.0	31 49.2	32 50.8	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	80 61.5	48 36.9	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	153 58.4	105 40.1	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	35 44.3	41 51.9	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-	
	医療、福祉	81 100.0	40 49.4	39 48.1	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	111 60.7	68 37.2	4 2.2	
	その他	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	61 100.0	37 60.7	22 36.1	2 3.3
		100～299人	910 100.0	543 59.7	355 39.0	12 1.3
300～999人		402 100.0	223 55.5	175 43.5	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	73 48.7	74 49.3	3 2.0	
無回答		7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑪社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充

	合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答
合計	1,530 100.0	663 43.3	846 55.3	21 1.4
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-
	100.0	100.0	-	-
	建設業	124	58	66
	100.0	46.8	53.2	-
	製造業	424	180	240
	100.0	42.5	56.6	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	3
	100.0	62.5	37.5	-
	情報通信業	63	39	24
	100.0	61.9	38.1	-
	運輸業、郵便業	130	42	86
	100.0	32.3	66.2	1.5
	卸売業、小売業	262	103	155
	100.0	39.3	59.2	1.5
	金融業、保険業	36	20	16
	100.0	55.6	44.4	-
	不動産業、物品賃貸業	22	11	11
	100.0	50.0	50.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35	23	12
	100.0	65.7	34.3	-
宿泊業、飲食サービス業	79	21	55	
100.0	26.6	69.6	3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	35	15	20	
100.0	42.9	57.1	-	
教育、学習支援業	22	10	12	
100.0	45.5	54.5	-	
医療、福祉	81	49	30	
100.0	60.5	37.0	2.5	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	3	
100.0	25.0	75.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	183	82	97	
100.0	44.8	53.0	2.2	
その他	15	2	11	
100.0	13.3	73.3	13.3	
無回答	6	1	5	
100.0	16.7	83.3	-	
従業員規模 (S)	99人以下	61	30	29
	100.0	49.2	47.5	3.3
	100～299人	910	412	486
	100.0	45.3	53.4	1.3
	300～999人	402	160	238
100.0	39.8	59.2	1.0	
1,000人以上	150	59	88	
100.0	39.3	58.7	2.0	
無回答	7	2	5	
100.0	28.6	71.4	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑫国内大学での学びに対する支援の拡充

	合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答
合計	1,530 100.0	103 6.7	1,406 91.9	21 1.4
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1
	100.0	-	100.0	-
	建設業	124	11	113
	100.0	8.9	91.1	-
	製造業	424	37	383
	100.0	8.7	90.3	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	8
	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	63	7	56
	100.0	11.1	88.9	-
	運輸業、郵便業	130	1	127
	100.0	0.8	97.2	1.5
	卸売業、小売業	262	10	248
	100.0	3.8	94.7	1.5
	金融業、保険業	36	3	33
	100.0	8.3	91.7	-
	不動産業、物品賃貸業	22	2	20
	100.0	9.1	90.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35	4	31
	100.0	11.4	88.6	-
宿泊業、飲食サービス業	79	4	72	
100.0	5.1	91.1	3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	35	1	34	
100.0	2.9	97.1	-	
教育、学習支援業	22	5	17	
100.0	22.7	77.3	-	
医療、福祉	81	5	74	
100.0	6.2	91.4	2.5	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	4	
100.0	-	100.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	183	12	167	
100.0	6.6	91.3	2.2	
その他	15	-	13	
100.0	-	86.7	13.3	
無回答	6	1	5	
100.0	16.7	83.3	-	
従業員規模 (S)	99人以下	61	1	58
	100.0	1.6	95.1	3.3
	100～299人	910	57	841
	100.0	6.3	92.4	1.3
	300～999人	402	25	373
100.0	6.2	92.8	1.0	
1,000人以上	150	19	128	
100.0	12.7	85.3	2.0	
無回答	7	1	6	
100.0	14.3	85.7	-	

問26-付問2. 今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑨海外大学への留学に対する支援の拡充

		合計	実施 予定	実施 予定 なし	無 回 答	
合計		1,530 100.0	49 3.2	1,460 95.4	21 1.4	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	100.0	-	
	建設業	124 100.0	5 4.0	119 96.0	-	
	製造業	424 100.0	20 4.7	400 94.3	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	8 100.0	-	
	情報通信業	63 100.0	2 3.2	61 96.8	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	1 0.8	127 97.7	2 1.5	
	卸売業、小売業	262 100.0	7 2.7	251 95.8	4 1.5	
	金融業、保険業	36 100.0	1 2.8	35 97.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	2 5.7	33 94.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	1 1.3	75 94.9	3 3.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	-	35 100.0	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	3 13.6	19 86.4	-	
	医療、福祉	81 100.0	1 1.2	78 96.3	2 2.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	-	4 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	5 2.7	174 95.1	4 2.2	
	その他	15 100.0	-	13 86.7	2 13.3	
	無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	61 100.0	-	59 96.7	2 3.3
		100～299人	910 100.0	25 2.7	875 95.9	12 1.3
300～999人		402 100.0	10 2.5	388 96.5	4 1.0	
1,000人以上		150 100.0	14 9.3	133 88.7	3 2.0	
無回答		7 100.0	-	7 100.0	-	

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

- ① A. 人事部の体制を強化する / B. 人事部の体制を縮小する

		合計	A である	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	B である	無 回 答	
合計		1,530 100.0	132 8.6	1,195 78.1	152 9.9	8 0.5	43 2.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	100.0	-	-	
	建設業	124 100.0	11 8.9	97 78.2	14 11.3	-	2 1.6	
	製造業	424 100.0	34 8.0	334 78.8	41 9.7	4 0.9	11 2.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-	
	情報通信業	63 100.0	9 14.3	51 81.0	3 4.8	-	-	
	運輸業、郵便業	130 100.0	6 4.6	104 80.0	14 10.8	1 0.8	5 3.8	
	卸売業、小売業	262 100.0	18 6.9	209 79.8	22 8.4	1 0.4	12 4.6	
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	31 86.1	2 5.6	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	5 22.7	15 68.2	2 9.1	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	2 5.7	27 77.1	6 17.1	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	12 15.2	57 72.2	7 8.9	1 1.3	2 2.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	2 5.7	28 80.0	5 14.3	-	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	-	19 86.4	3 13.6	-	-	
	医療、福祉	81 100.0	10 12.3	61 75.3	7 8.6	-	3 3.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	13 7.1	144 78.7	19 10.4	1 0.5	6 3.3	
	その他	15 100.0	2 13.3	9 60.0	2 13.3	-	2 13.3	
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	61 100.0	3 4.9	42 68.9	10 16.4	-	6 9.8
		100～299人	910 100.0	69 7.6	721 79.2	91 10.0	4 0.4	25 2.7
300～999人		402 100.0	36 9.0	318 79.1	35 8.7	4 1.0	9 2.2	
1,000人以上		150 100.0	22 14.7	110 73.3	15 10.0	-	3 2.0	
無回答		7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-	

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

② A. 人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する / B. 外部への委託を縮小する又はしない

	合計	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計	1,530 100.0	64 4.2	685 44.8	487 31.8	248 16.2	46 3.0	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	
	建設業	124	8	66	35	14	1
	100.0	6.5	53.2	28.2	11.3	0.8	
	製造業	424	13	194	135	68	14
	100.0	3.1	45.8	31.8	16.0	3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	4	1	1
	100.0	12.5	12.5	50.0	12.5	12.5	
	情報通信業	63	3	32	16	12	-
	100.0	4.8	50.8	25.4	19.0	-	
	運輸業、郵便業	130	2	61	44	20	3
	100.0	1.5	46.9	33.8	15.4	2.3	
	卸売業、小売業	262	14	122	82	33	11
	100.0	5.3	46.6	31.3	12.6	4.2	
	金融業、保険業	36	2	11	14	9	-
	100.0	5.6	30.6	38.9	25.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	22	-	10	6	5	1
	100.0	-	45.5	27.3	22.7	4.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	35	3	19	8	5	-
	100.0	8.6	54.3	22.9	14.3	-	
宿泊業、飲食サービス業	79	4	38	24	11	2	
100.0	5.1	48.1	30.4	13.9	2.5		
生活関連サービス業、娯楽業	35	2	15	9	9	-	
100.0	5.7	42.9	25.7	25.7	-		
教育、学習支援業	22	2	8	8	4	-	
100.0	9.1	36.4	36.4	18.2	-		
医療、福祉	81	4	30	26	18	3	
100.0	4.9	37.0	32.1	22.2	3.7		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	2	2	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	183	5	73	64	33	8	
100.0	2.7	39.9	35.0	18.0	4.4		
その他	15	1	2	7	3	2	
100.0	6.7	13.3	46.7	20.0	13.3		
無回答	6	-	1	2	3	-	
100.0	-	16.7	33.3	50.0	-		
従業員規模 (S-A)	99人以下	61	-	19	20	16	6
	100.0	-	31.1	32.8	26.2	9.8	
	100～299人	910	37	401	304	141	27
	100.0	4.1	44.1	33.4	15.5	3.0	
	300～999人	402	19	196	108	70	9
100.0	4.7	48.8	26.9	17.4	2.2		
1,000人以上	150	7	66	53	20	4	
100.0	4.7	44.0	35.3	13.3	2.7		
無回答	7	1	3	2	1	-	
100.0	14.3	42.9	28.6	14.3	-		

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

③ A. 人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる / B. 現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる

	合計	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計	1,530 100.0	80 5.2	798 52.2	512 33.5	98 6.4	42 2.7	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	
	建設業	124	6	59	51	7	1
	100.0	4.8	47.6	41.1	5.6	0.8	
	製造業	424	21	219	148	27	9
	100.0	5.0	51.7	34.9	6.4	2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	4	2	-	1
	100.0	12.5	50.0	25.0	-	12.5	
	情報通信業	63	5	34	19	4	1
	100.0	7.9	54.0	30.2	6.3	1.6	
	運輸業、郵便業	130	2	60	52	11	5
	100.0	1.5	46.2	40.0	8.5	3.8	
	卸売業、小売業	262	11	149	80	11	11
	100.0	4.2	56.9	30.5	4.2	4.2	
	金融業、保険業	36	4	26	6	-	-
	100.0	11.1	72.2	16.7	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	22	2	13	4	2	1
	100.0	9.1	59.1	18.2	9.1	4.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	35	2	14	15	4	-
	100.0	5.7	40.0	42.9	11.4	-	
宿泊業、飲食サービス業	79	9	42	21	5	2	
100.0	11.4	53.2	26.6	6.3	2.5		
生活関連サービス業、娯楽業	35	1	17	14	3	-	
100.0	2.9	48.6	40.0	8.6	-		
教育、学習支援業	22	-	16	6	-	-	
100.0	-	72.7	27.3	-	-		
医療、福祉	81	7	33	28	11	2	
100.0	8.6	40.7	34.6	13.6	2.5		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	2	2	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	183	9	100	54	13	7	
100.0	4.9	54.6	29.5	7.1	3.8		
その他	15	7	6	6	-	2	
100.0	-	46.7	40.0	-	13.3		
無回答	6	-	3	3	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-		
従業員規模 (S-A)	99人以下	61	3	18	28	6	6
	100.0	4.9	29.5	45.9	9.8	9.8	
	100～299人	910	39	432	345	70	24
	100.0	4.3	47.5	37.9	7.7	2.6	
	300～999人	402	26	247	101	19	9
100.0	6.5	61.4	25.1	4.7	2.2		
1,000人以上	150	12	96	36	3	3	
100.0	8.0	64.0	24.0	2.0	2.0		
無回答	7	-	5	2	-	-	
100.0	-	71.4	28.6	-	-		

問26-付問3. 人材育成の強化に向けた取組方針は、AとBのどちらに近いですか。

④ A. eラーニング等といったITを活用した人材育成の機会を重視 / B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視

	合計	Aである	どちらかというところA	どちらかというところB	Bである	無回答	
合計	1,530 100.0	71 4.6	513 33.5	739 48.3	160 10.5	47 3.1	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	
	建設業	124	9	41	58	15	1
	100.0	7.3	33.1	46.8	12.1	0.8	
	製造業	424	11	120	227	52	14
	100.0	2.6	28.3	53.5	12.3	3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	1	6	1	-
	100.0	-	12.5	75.0	12.5	-	
	情報通信業	63	8	28	22	5	-
	100.0	12.7	44.4	34.9	7.9	-	
	運輸業、郵便業	130	2	27	80	16	5
	100.0	1.5	20.8	61.5	12.3	3.8	
	卸売業、小売業	262	14	99	119	18	12
	100.0	5.3	37.8	45.4	6.9	4.6	
	金融業、保険業	36	1	20	13	2	-
	100.0	2.8	55.6	36.1	5.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	22	4	9	8	-	1
	100.0	18.2	40.9	36.4	-	4.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	35	1	15	3	-	-
	100.0	2.9	45.7	42.9	8.6	-	
宿泊業、飲食サービス業	79	7	28	38	4	2	
100.0	8.9	35.4	48.1	5.1	2.5		
生活関連サービス業、娯楽業	35	1	13	13	8	-	
100.0	2.9	37.1	37.1	22.9	-		
教育、学習支援業	22	1	8	11	2	-	
100.0	4.5	36.4	50.0	9.1	-		
医療、福祉	81	3	17	43	15	3	
100.0	3.7	21.0	53.1	18.5	3.7		
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	-	2	2	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	183	7	77	75	17	7	
100.0	3.8	42.1	41.0	9.3	3.8		
その他	15	2	5	4	2	2	
100.0	13.3	33.3	26.7	13.3	13.3		
無回答	6	-	2	4	-	-	
100.0	-	33.3	66.7	-	-		
従業員規模(S)	99人以下	61	2	15	27	11	6
	100.0	3.9	24.6	44.3	18.0	9.8	
	100~299人	910	35	274	476	99	26
	100.0	3.8	30.1	52.3	10.9	2.9	
	300~999人	402	21	133	193	43	12
100.0	5.2	33.1	48.0	10.7	3.0		
1,000人以上	150	13	87	40	7	3	
100.0	8.7	58.0	26.7	4.7	2.0		
無回答	7	-	4	3	-	-	
100.0	-	57.1	42.9	-	-		

問27. 貴社における高度専門人材 について、5年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する5年先の見通しも教えてください。

① 5年前と現在を比較

	合計	大幅に増加	やや増加	お社内なにいいるが、人数は変	やや減少	大幅に減少	すと度ちるが毎年予定く人かは、材らな今を現い後採存在と用まもして、採た、用こ高	無回答
合計	2,260 100.0	20 0.9	296 13.1	662 29.3	62 2.7	8 0.4	995 44.0	217 9.6
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	2	-	-	1
	100.0	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0
	建設業	164	3	25	49	9	-	68
	100.0	1.8	15.2	29.9	5.5	-	41.5	6.1
	製造業	624	4	94	197	26	1	255
	100.0	0.6	15.1	31.6	4.2	0.2	40.9	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	2	3	-	-	8
	100.0	-	15.4	23.1	-	-	61.5	-
	情報通信業	81	1	19	36	1	1	16
	100.0	1.2	23.5	44.4	1.2	1.2	19.8	8.6
	運輸業、郵便業	208	-	13	50	3	3	106
	100.0	-	6.3	24.0	1.4	1.4	51.0	15.9
	卸売業、小売業	356	4	43	77	6	1	181
	100.0	1.1	12.1	21.6	1.7	0.3	50.8	12.4
	金融業、保険業	50	-	4	13	1	-	29
	100.0	-	8.0	26.0	2.0	-	58.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	28	1	3	12	-	-	12
	100.0	3.6	10.7	42.9	-	-	42.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	1	17	19	-	-	14
	100.0	1.9	32.7	36.5	-	-	26.9	1.9
宿泊業、飲食サービス業	111	-	7	29	2	-	61	
100.0	-	6.3	26.1	1.8	-	55.0	10.8	
生活関連サービス業、娯楽業	60	-	2	15	1	-	38	
100.0	-	3.3	25.0	1.7	-	63.3	6.7	
教育、学習支援業	48	-	4	20	3	-	17	
100.0	-	8.3	41.7	6.3	-	35.4	8.3	
医療、福祉	134	4	21	46	2	1	46	
100.0	3.0	15.7	34.3	1.5	0.7	34.3	10.4	
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	-	-	2	-	-	2	
100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	284	2	35	78	8	1	133	
100.0	0.7	12.3	27.5	2.8	0.4	46.8	9.5	
その他	28	-	9	9	-	-	8	
100.0	-	25.0	32.1	-	-	28.6	14.3	
無回答	11	-	-	5	-	-	-	
100.0	-	-	45.5	-	-	-	54.5	
従業員規模(S)	99人以下	99	-	12	28	6	2	40
	100.0	-	12.1	28.3	6.1	2.0	40.4	11.1
	100~299人	1,380	12	178	399	37	6	615
	100.0	0.9	12.9	28.9	2.7	0.4	44.6	9.6
	300~999人	569	5	77	160	15	-	259
100.0	0.9	13.5	28.1	2.6	-	45.5	9.3	
1,000人以上	204	3	27	70	4	-	81	
100.0	1.5	13.2	34.3	2.0	-	39.7	9.3	
無回答	8	-	2	5	-	-	1	
100.0	-	25.0	62.5	-	-	-	12.5	

問27. 貴社における高度専門人材 について、5年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する5年先の見通しも教えてください。

②現在と5年先を比較

	合計	大幅に増加	やや増加	社内にはいるが、人数は変	やや減少	大幅に減少	5年先は現在と同等か、採用予定は不明	5年先は採用予定はない	無回答
合計	2,260	34	408	561	40	9	995	213	
	100.0	1.5	18.1	24.8	1.8	0.4	44.0	9.4	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	-	-	1	-	
	100.0	-	-	50.0	-	-	25.0	-	
	建設業	164	4	32	41	8	1	68	10
	100.0	2.4	19.5	25.0	4.9	0.6	41.5	6.1	
	製造業	624	8	158	144	11	3	255	45
	100.0	1.3	25.3	23.1	1.8	0.5	40.9	7.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	1	3	-	-	8	-
	100.0	7.7	7.7	23.5	-	-	-	61.5	-
	情報通信業	81	4	23	30	1	-	16	7
	100.0	4.9	28.4	37.0	1.2	-	-	19.8	8.6
	運輸業、郵便業	208	2	18	46	3	2	106	31
	100.0	1.0	8.7	22.1	1.4	1.0	1.0	51.0	14.9
	卸売業、小売業	356	3	53	69	5	1	181	44
	100.0	0.8	14.9	19.4	1.4	0.3	0.3	50.8	12.4
	金融業、保険業	50	-	5	13	-	-	29	3
	100.0	-	10.0	26.0	-	-	-	58.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	28	2	6	8	-	-	12	-
	100.0	7.1	21.4	28.6	-	-	-	42.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52	3	17	17	-	-	14	1
	100.0	5.8	32.7	32.7	-	-	-	26.9	1.9
宿泊業、飲食サービス業	111	-	10	27	2	-	61	11	
100.0	-	9.0	24.3	1.8	-	-	55.0	9.9	
生活関連サービス業、娯楽業	60	-	4	13	-	-	38	5	
100.0	-	6.7	21.7	-	-	-	63.3	8.3	
教育、学習支援業	48	-	3	20	4	-	17	4	
100.0	-	6.3	41.7	8.3	-	-	35.4	8.3	
医療、福祉	134	4	24	42	2	1	46	15	
100.0	3.0	17.9	31.3	1.5	0.7	0.7	34.3	11.2	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	-	-	2	-	-	2	-	
100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	284	2	47	72	4	-	133	26	
100.0	0.7	16.5	25.4	1.4	-	-	46.8	9.2	
その他	28	1	5	10	-	-	8	4	
100.0	3.6	17.9	35.7	-	-	-	28.6	14.3	
無回答	11	-	2	2	-	1	-	6	
100.0	-	18.2	18.2	-	-	9.1	-	54.5	
従業員規模 (S)	99人以下	99	3	11	31	4	-	40	10
	100.0	3.0	11.1	31.3	4.0	-	40.4	10.1	
	100～299人	1,380	18	246	339	22	8	615	132
	100.0	1.3	17.8	24.6	1.6	0.6	44.6	9.6	
	300～999人	569	8	102	137	12	1	259	50
100.0	1.4	17.9	24.1	2.1	0.2	45.5	8.8		
1,000人以上	204	5	46	51	1	-	81	20	
100.0	2.5	22.5	25.0	0.5	-	-	39.7	9.8	
無回答	8	-	3	3	1	-	-	1	
100.0	-	37.5	37.5	12.5	-	-	-	12.5	

問27-付問1. 現在、貴社における高度専門人材は、どのような仕事をしていますか。(MA)

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

	合計	経営・管理	総務・人事・経理・広報	法務	販売・営業	グ市場調査（マーケティング）	国際貿易	金融・デイトリリング関係	研究開発	コンサルティング	生産・製造	システム開発・設計	Webデザイン	データサイエンティスト	情報セキュリティ	通訳・翻訳	医療・福祉	その他	無回答
合計	1,265	237	264	79	147	63	39	13	217	48	169	222	34	11	42	84	106	309	
	100.0	18.7	20.9	6.2	11.6	5.0	3.1	1.0	17.2	3.8	13.4	17.5	2.7	0.9	7.2	3.3	6.6	8.4	24.4
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
	建設業	96	27	18	10	15	-	2	11	5	20	21	-	-	6	3	2	12	15
	100.0	28.1	18.8	10.4	15.6	-	2.1	2.1	11.5	5.2	20.8	21.9	-	-	6.3	3.1	2.1	12.5	15.6
	製造業	369	68	68	31	40	26	22	140	9	116	73	5	3	23	13	-	11	68
	100.0	18.4	18.4	8.4	10.8	7.0	6.0	0.5	37.9	2.4	31.4	19.8	1.4	0.8	6.2	3.5	-	3.0	18.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2
	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0
	情報通信業	65	5	6	1	4	3	-	-	10	5	1	39	5	4	15	-	-	10
	100.0	7.7	9.2	1.5	6.2	4.6	-	-	15.4	7.7	1.5	60.0	7.7	6.2	23.1	-	-	4.6	15.4
	運輸業、郵便業	102	26	33	3	7	1	3	-	-	-	4	8	-	-	6	3	-	42
	100.0	25.5	32.4	2.9	6.9	1.0	2.9	-	-	-	-	3.9	7.8	-	-	5.9	2.9	-	41.2
	卸売業、小売業	175	30	41	13	41	11	6	2	13	3	15	22	7	2	11	3	11	12
	100.0	17.1	23.4	7.4	23.4	6.3	3.4	1.1	7.4	1.7	8.6	12.6	4.0	1.1	6.3	1.7	6.3	6.9	32.6
	金融業、保険業	21	3	5	3	1	5	-	3	-	2	-	7	1	1	3	-	-	8
	100.0	14.3	23.8	14.3	4.8	23.8	-	14.3	-	-	9.5	-	33.3	4.8	4.8	14.3	-	-	38.1
	不動産業、物品賃貸業	16	2	2	1	3	2	-	2	2	-	4	-	-	-	2	1	1	1
	100.0	12.5	12.5	6.3	18.8	12.5	-	-	12.5	12.5	-	4	-	-	12.5	6.3	6.3	3.1	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38	8	7	1	4	2	-	7	8	2	8	1	1	-	1	-	-	7
	100.0	21.1	18.4	2.6	10.5	5.3	-	-	18.4	21.1	5.3	21.1	2.6	2.6	-	2.6	-	-	7.9
宿泊業、飲食サービス業	50	7	16	-	4	3	-	2	1	-	7	6	-	7	8	1	3	17	
100.0	14.0	32.0	-	8.0	6.0	-	-	4.0	2.0	-	14.0	12.0	-	14.0	16.0	2.0	6.0	34.0	
生活関連サービス業、娯楽業	22	7	3	4	3	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	7	
100.0	31.8	22.7	18.2	13.6	-	-	-	4.5	-	-	4.5	4.5	-	4.5	-	-	-	31.8	
教育、学習支援業	31	2	8	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	3	1	2	18	5	
100.0	6.5	25.8	-	-	-	-	-	3.2	19.4	-	-	6.5	-	9.7	3.2	6.5	58.1	16.1	
医療、福祉	88	13	16	1	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	62	19	
100.0	14.8	18.2	1.1	1.1	-	-	-	2.3	-	-	-	1.1	1.1	-	-	-	70.5	21.6	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	
サービス業（他に分類されないもの）	151	34	33	9	21	10	4	2	16	12	9	23	5	9	7	2	18	41	
100.0	22.5	21.9	6.0	13.9	8.6	2.6	1.3	10.6	7.9	6.0	15.2	3.3	-	6.0	4.6	1.3	11.9	27.2	
その他	20	2	3	1	2	-	-	5	1	1	5	1	-	1	1	1	2	6	
100.0	10.0	15.0	5.0	10.0	-	-	5.0	-	25.0	5.0	5.0	25.0	5.0	-	15.0	5.0	5.0	10.0	
無回答	11	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	6	
100.0	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	18.2	-	-	-	-	-	9.1	9.1	-	54.5	
従業員規模 (S)	99人以下	59	13	18	3	9	5	2	1	4	2	6	9	1	1	3	3	6	17
	100.0	22.0	30.5	5.1	15.3	8.5	3.4	1.7	6.8	3.4	10.2	15.3	1.7	1.7	5.1	5.1	10.2	3.4	
	100～299人	765	150	153	30	85	29	20	3	114	32	113	133	18	3	52	22	46	67
	100.0	19.6	20.0	3.9	11.1	3.8	2.6	0.4	14.9	4.2	14.8	17.4	2.4	0.4	6.8	2.9	6.0	8.8	
	300～999人	310	48	58	17	33	18	10	4	61	8	36	52	11	3	25	12	24	25
100.0	15.5	18.7	5.5	10.6	5.8	3.2	1.3	19.7	2.6	11.6	16.8	3.5	1.0	8.1	3.9	7.7	8.1		
1,000人以上	123	23	34	1	11	7	5	3	35	6	14	28	4	4	11	4	8	27	
100.0	18.7	27.6	23.6	14.6	8.9	5.7	4.1	28.5	4.9	11.4	22.8	3.3	3.3	8.9	3.3	6.5	8.9		
無回答	8	3	1	-	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2.0	
100.0	37.5	12.5	-	25.0	-	-	-	37.5	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	

問27-1付問2. 5年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

① イノベーションが促進された（新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等

	合計	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えませんがそう思う	そう思わない	無回答	
合計	1,265 100.0	47 3.7	419 33.1	248 19.6	206 16.3	345 27.3	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	1	2	
	100.0	-	-	33.3	-	66.7	
	建設業	96	4	41	18	14	19
	100.0	4.2	42.7	18.8	14.6	19.8	
	製造業	369	18	160	70	48	73
	100.0	4.9	43.4	19.0	13.0	19.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	2	2	0
	100.0	-	-	40.0	40.0	20.0	
	情報通信業	65	5	25	11	14	10
	100.0	7.7	38.5	16.9	21.5	15.4	
	運輸業、郵便業	102	2	21	17	18	44
	100.0	2.0	20.6	16.7	17.6	43.1	
	卸売業、小売業	175	5	49	33	22	66
	100.0	2.9	28.0	18.9	12.6	37.7	
	金融業、保険業	21	1	6	4	2	8
	100.0	4.8	28.6	19.0	9.5	38.1	
	不動産業、物品賃貸業	16	1	8	2	4	1
	100.0	6.3	50.0	12.5	25.0	6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	38	2	16	11	7	2
	100.0	5.3	42.1	28.9	18.4	5.3	
宿泊業、飲食サービス業	50	2	18	5	7	18	
100.0	4.0	36.0	10.0	14.0	36.0		
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	7	5	3	6	
100.0	4.5	31.8	22.7	13.6	27.3		
教育、学習支援業	31	2	8	4	10	7	
100.0	6.5	25.8	12.9	32.3	22.6		
医療、福祉	88	1	12	22	25	28	
100.0	1.1	13.6	25.0	28.4	31.8		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	-	-	2	-	-	
100.0	-	-	100.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	151	3	44	33	25	46	
100.0	2.0	29.1	21.9	16.6	30.5		
その他	20	-	4	6	2	8	
100.0	-	20.0	30.0	10.0	40.0		
無回答	11	-	-	2	3	6	
100.0	-	-	18.2	27.3	54.5		
従業員規模(S)	99人以下	59	3	14	9	14	19
	100.0	5.1	23.7	15.3	23.7	32.2	
	100～299人	765	27	250	151	124	213
	100.0	3.5	32.7	19.7	16.2	27.8	
	300～999人	310	12	106	59	53	80
100.0	3.9	34.2	19.0	17.1	25.8		
1,000人以上	123	5	47	26	14	31	
100.0	4.1	38.2	21.1	11.4	25.2		
無回答	8	-	2	3	1	2	
100.0	-	25.0	37.5	12.5	25.0		

問27-1付問2. 5年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

② 海外市場で稼働力が向上した

	合計	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えませんがそう思う	そう思わない	無回答	
合計	1,265 100.0	15 1.2	134 10.6	221 17.5	492 38.9	403 31.9	
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	3	
	100.0	-	-	-	-	100.0	
	建設業	96	-	8	16	47	25
	100.0	-	8.3	16.7	49.0	26.0	
	製造業	369	7	74	79	123	86
	100.0	1.9	20.1	21.4	33.3	23.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	-	-	2	2
	100.0	20.0	-	-	40.0	40.0	
	情報通信業	65	-	8	17	30	10
	100.0	-	12.3	26.2	46.2	15.4	
	運輸業、郵便業	102	-	5	13	36	48
	100.0	-	4.9	12.7	35.3	47.1	
	卸売業、小売業	175	2	10	23	62	78
	100.0	1.1	5.7	13.1	35.4	44.6	
	金融業、保険業	21	-	1	6	6	8
	100.0	-	4.8	28.6	28.6	38.1	
	不動産業、物品賃貸業	16	2	-	2	11	1
	100.0	12.5	-	12.5	68.8	6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	38	-	6	8	20	4
	100.0	-	15.8	21.1	52.6	10.5	
宿泊業、飲食サービス業	50	-	7	6	16	21	
100.0	-	14.0	12.0	32.0	42.0		
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	4	4	10	6	
100.0	4.5	4.5	18.2	45.5	27.3		
教育、学習支援業	31	-	2	7	15	7	
100.0	-	6.5	22.6	48.4	22.6		
医療、福祉	88	-	1	8	42	37	
100.0	-	1.1	9.1	47.7	42.0		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	-	-	2	-	-	
100.0	-	-	100.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	151	2	7	24	65	53	
100.0	1.3	4.6	15.9	43.0	35.1		
その他	20	-	3	5	4	8	
100.0	-	15.0	25.0	20.0	40.0		
無回答	11	-	1	1	3	6	
100.0	-	9.1	9.1	27.3	54.5		
従業員規模(S)	99人以下	59	1	3	8	25	22
	100.0	1.7	5.1	13.6	42.4	37.3	
	100～299人	765	6	73	128	301	257
	100.0	0.8	9.5	16.7	39.3	33.6	
	300～999人	310	2	39	51	127	91
100.0	0.6	12.6	16.5	41.0	29.4		
1,000人以上	123	6	17	32	37	31	
100.0	4.9	13.8	26.0	30.1	25.2		
無回答	8	-	2	2	2	2	
100.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0		

問27-付問2. 5年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
 ※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
 ③ 労働生産性が向上した

	合計	そう 思う	う ど ち ら か と 言 え ば そ う 思 う	わ ど ち ら か と 言 え ば そ う 思 い	そ う 思 わ な い	無 回 答		
合計	1,265 100.0	30 2.4	398 31.5	275 21.7	211 16.7	351 27.7		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	
	建設業	96 100.0	5 5.2	28 29.2	27 28.1	17 17.7	19 19.8	
	製造業	369 100.0	6 1.6	142 38.5	89 24.1	54 14.6	78 21.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	
	情報通信業	65 100.0	4 6.2	21 32.3	14 21.5	16 24.6	10 15.4	
	運輸業、郵便業	102 100.0	-	27 26.5	16 15.7	16 15.7	43 42.2	
	卸売業、小売業	175 100.0	4 2.3	48 27.4	32 18.3	25 14.3	66 37.7	
	金融業、保険業	21 100.0	-	5 23.8	6 28.6	2 9.5	8 38.1	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	6 37.5	2 12.5	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	18 47.4	10 26.3	7 18.4	3 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	1 2.0	13 26.0	8 16.0	8 16.0	20 40.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	4 18.2	4 18.2	6 27.3	
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	7 22.6	11 35.5	6 19.4	
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	21 23.9	18 20.5	18 20.5	30 34.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	6 4.0	49 32.5	26 17.2	26 17.2	44 29.1	
	その他	20 100.0	-	6 30.0	5 25.0	1 5.0	8 40.0	
	無回答	11 100.0	-	-	2 18.2	3 27.3	6 54.5	
	従業員規模 (S A)	99人以下	59 100.0	1 1.7	16 27.1	11 18.6	12 20.3	19 32.2
		100～299人	765 100.0	19 2.5	246 32.2	156 20.4	125 16.3	219 28.6
300～999人		310 100.0	7 2.3	94 30.3	72 23.2	57 18.4	80 25.8	
1,000人以上		123 100.0	3 2.4	41 33.3	33 26.8	15 12.2	31 25.2	
無回答		8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	

問27-付問2. 5年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
 ※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
 ④ 社員のモチベーションが向上した

	合計	そう 思う	う ど ち ら か と 言 え ば そ う 思 う	わ ど ち ら か と 言 え ば そ う 思 い	そ う 思 わ な い	無 回 答		
合計	1,265 100.0	27 2.1	368 29.1	328 25.9	201 15.9	341 27.0		
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	
	建設業	96 100.0	4 4.2	32 33.3	23 24.0	19 19.8	18 18.8	
	製造業	369 100.0	4 1.1	111 30.1	119 32.2	56 15.2	79 21.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	
	情報通信業	65 100.0	4 6.2	19 29.2	17 26.2	15 23.1	10 15.4	
	運輸業、郵便業	102 100.0	2 2.0	23 22.5	20 19.6	14 13.7	43 42.2	
	卸売業、小売業	175 100.0	5 2.9	40 22.9	42 24.0	24 13.7	64 36.6	
	金融業、保険業	21 100.0	-	5 23.8	8 38.1	1 4.8	7 33.3	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	16 42.1	13 34.2	6 15.8	3 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	1 2.0	16 32.0	9 18.0	5 10.0	19 38.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	5 22.7	3 13.6	6 27.3	
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	7 22.6	5 16.1	5 38.7	6 19.4	
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	26 29.5	21 23.9	16 18.2	24 27.3	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	2 1.3	51 33.8	32 21.2	22 14.6	44 29.1	
	その他	20 100.0	-	7 35.0	4 20.0	4 5.0	5 40.0	
	無回答	11 100.0	-	-	2 18.2	3 27.3	6 54.5	
	従業員規模 (S A)	99人以下	59 100.0	3 5.1	17 28.8	12 20.3	10 16.9	17 28.8
		100～299人	765 100.0	14 1.8	226 29.5	192 25.1	121 15.8	212 27.7
300～999人		310 100.0	6 1.9	88 28.4	84 27.1	53 17.1	79 25.5	
1,000人以上		123 100.0	4 3.3	36 29.3	36 29.3	16 13.0	31 25.2	
無回答		8 100.0	-	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	

問27-1付問2. 5年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
 ※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
 ⑤ 企業収益が改善した

	合計	そう 思う	う ど ち ら か と 言 え ば そ う 思 う	わ ど ち ら か と 言 え ば そ う 思 わ ない	そ う 思 わ ない	無 回 答		
合計	1,265 100.0	39 3.1	383 30.3	299 23.6	199 15.7	345 27.3		
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	33.3	-	-	2 66.7	
	建設業	96 100.0	4 4.2	35 36.5	22 22.9	15 15.6	20 20.8	
	製造業	369 100.0	8 2.2	146 39.6	94 25.5	46 12.5	75 20.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	
	情報通信業	65 100.0	5 7.7	19 29.2	13 20.0	18 27.7	10 15.4	
	運輸業、郵便業	102 100.0	-	24 23.5	20 19.6	14 13.7	44 43.1	
	卸売業、小売業	175 100.0	9 5.1	50 28.6	33 18.9	21 12.0	62 35.4	
	金融業、保険業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	5 23.8	2 9.5	7 33.3	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	1 6.3	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	14 36.8	15 39.5	5 13.2	3 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	-	13 26.0	10 20.0	8 16.0	19 38.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	4 18.2	4 18.2	7 31.8	
	教育、学習支援業	31 100.0	-	3 9.7	6 19.4	15 48.4	7 22.6	
	医療、福祉	88 100.0	2 2.3	19 21.6	20 22.7	19 21.6	28 31.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	-	-	100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	7 4.6	39 25.8	35 23.2	25 16.6	45 29.8	
	その他	20 100.0	-	1 5.0	9 45.0	2 10.0	8 40.0	
	無回答	11 100.0	-	-	2 18.2	3 27.3	6 54.5	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	59 100.0	4 6.8	16 27.1	10 16.9	11 18.6	18 30.5
		100～299人	765 100.0	22 2.9	250 32.7	159 20.8	119 15.6	215 28.1
300～999人		310 100.0	6 1.9	79 25.5	92 29.7	55 17.7	78 25.2	
1,000人以上		123 100.0	7 5.7	36 29.3	35 28.5	13 10.6	32 26.0	
無回答		8 100.0	-	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	

問27-1付問3. 高度専門人材について、企業内部で長期的に育成したか、企業外部から獲得したかお答えください。

	合計	企業 内部 で 育 成	企業 外部 から 獲 得	無 回 答		
合計	316 100.0	118 37.3	149 47.2	49 15.5		
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	28 100.0	12 42.9	13 46.4	3 10.7	
	製造業	98 100.0	36 36.7	46 46.9	16 16.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	
	情報通信業	20 100.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	
	運輸業、郵便業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5	
	卸売業、小売業	47 100.0	19 40.4	24 51.1	4 8.5	
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	-	4 100.0	-	
	医療、福祉	25 100.0	8 32.0	10 40.0	7 28.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	13 35.1	13 35.1	11 29.7	
	その他	7 100.0	-	7 100.0	-	
	無回答	-	-	-	-	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7
		100～299人	190 100.0	72 37.9	85 44.7	33 17.4
300～999人		82 100.0	26 31.7	43 52.4	13 15.9	
1,000人以上		30 100.0	12 40.0	17 56.7	1 3.3	
無回答		2 100.0	-	2 100.0	-	

問27-付問4. 性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

①5年前と現在を比較

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	316 100.0	14 4.4	166 52.5	121 38.3	2 0.6	-	13 4.1	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	28 100.0	1 3.6	18 64.3	8 28.6	1 3.6	-	
	製造業	98 100.0	3 3.1	58 59.2	35 35.7	-	2 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	情報通信業	20 100.0	1 5.0	10 50.0	8 40.0	-	1 5.0	
	運輸業、郵便業	13 100.0	-	7 53.8	4 30.8	-	2 15.4	
	卸売業、小売業	47 100.0	3 6.4	19 40.4	21 44.7	1 2.1	3 6.4	
	金融業、保険業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	5 5.6	7 55.6	7 38.9	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	-	4 57.1	3 42.9	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	医療、福祉	25 100.0	2 8.0	8 32.0	14 56.0	-	1 4.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	2 5.4	21 56.8	10 27.0	-	4 10.8	
	その他	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	12 100.0	-	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3
		100～299人	190 100.0	9 4.7	100 52.6	71 37.4	2 1.1	8 4.2
300～999人		82 100.0	3 3.7	43 52.4	33 40.2	-	3 3.7	
1,000人以上		30 100.0	2 6.7	17 56.7	10 33.3	-	1 3.3	
無回答		2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	

問27-付問4. 性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

②現在と5年先を比較

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	316 100.0	24 7.6	168 53.2	109 34.5	2 0.6	-	13 4.1	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	28 100.0	2 7.1	17 60.7	8 28.6	1 3.6	-	
	製造業	98 100.0	9 9.2	54 55.1	33 33.7	-	2 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	情報通信業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	3 15.0	-	1 5.0	
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	-	2 15.4	
	卸売業、小売業	47 100.0	2 4.3	26 55.3	15 31.9	1 2.1	3 6.4	
	金融業、保険業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	2 11.1	9 50.0	7 38.9	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	-	3 42.9	4 57.1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	医療、福祉	25 100.0	3 12.0	8 32.0	13 52.0	-	1 4.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	2 5.4	18 48.6	13 35.1	-	4 10.8	
	その他	7 100.0	-	-	7 100.0	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	12 100.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	-	1 8.3
		100～299人	190 100.0	15 7.9	97 51.1	69 36.3	1 0.5	8 4.2
300～999人		82 100.0	5 6.1	46 56.1	27 32.9	1 1.2	3 3.7	
1,000人以上		30 100.0	2 6.7	21 70.0	6 20.0	-	1 3.3	
無回答		2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	

問27-付問5. 高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

①性別

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	180 100.0	10 5.6	77 42.8	88 48.9	1 0.6	-	4 2.2	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	1 5.3	11 57.9	6 31.6	-	-	1 5.3
	製造業	61 100.0	4 6.6	28 45.9	26 42.6	1 1.6	-	2 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	-	5 45.5	6 54.5	-	-	-
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-	-	-
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	15 68.2	-	-	-
	金融業、保険業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	-	-	-
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	23 100.0	-	8 34.8	14 60.9	-	-	1 4.3
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模 (S A)	99人以下	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	100～299人	109 100.0	4 3.7	41 37.6	60 55.0	-	-	4 3.7
	300～999人	46 100.0	2 4.3	24 52.2	19 41.3	1 2.2	-	-
	1,000人以上	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-

問27-付問5. 高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

②年齢

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	180 100.0	9 5.0	82 45.6	82 45.6	2 1.1	-	5 2.8	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	-	9 47.4	9 47.4	-	-	1 5.3
	製造業	61 100.0	2 3.3	31 50.8	24 39.3	2 3.3	-	2 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	-	-	-
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-	-	-
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	9 40.9	12 54.5	-	-	-
	金融業、保険業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	-	7 63.6	4 36.4	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	-	-	1 10.0
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	23 100.0	2 8.7	12 52.2	8 34.8	-	-	1 4.3
	その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模 (S A)	99人以下	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0
	100～299人	109 100.0	6 5.5	45 41.3	53 48.6	1 0.9	-	4 3.7
	300～999人	46 100.0	1 2.2	23 50.0	21 45.7	1 2.2	-	-
	1,000人以上	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-

問27-付問5. 高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

③国籍

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	180 100.0	10 5.6	46 25.6	115 63.9	1 0.6	-	8 4.4	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	-	4 21.1	13 68.4	-	2 10.5	
	製造業	61 100.0	4 6.6	19 31.1	34 55.7	1 1.6	3 4.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	7 36.4	5 45.5	-	-	
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-	-	
	卸売業、小売業	22 100.0	3 13.6	5 22.7	13 59.1	-	1 4.5	
	金融業、保険業	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	-	3 27.3	8 72.7	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	3 25.0	3 75.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	教育、学習支援業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	
	医療、福祉	10 100.0	-	2 20.0	7 70.0	-	1 10.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	-	4 17.4	18 78.3	-	1 4.3	
	その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	5 100.0	-	-	3 60.0	-	2 40.0
		100～299人	109 100.0	7 6.4	22 20.2	75 68.8	-	5 4.6
300～999人		46 100.0	2 4.3	15 32.6	27 58.7	1 2.2	2 4.4	
1,000人以上		19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4	-	-	
無回答		1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	

問27-付問5. 高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

④専門分野

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	180 100.0	14 7.8	104 57.8	60 33.3	-	-	2 1.1	
主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	2 10.5	12 63.2	5 26.3	-	-	
	製造業	61 100.0	4 6.6	41 67.2	16 26.2	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-	-	
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-	-	
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	15 68.2	6 27.3	-	-	
	金融業、保険業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	-	7 63.6	4 36.4	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	-	1 10.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	3 13.0	7 30.4	12 52.2	-	1 4.3	
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	-
		100～299人	109 100.0	8 7.3	64 58.7	35 32.1	-	2 1.8
300～999人		46 100.0	3 6.5	27 58.7	16 34.8	-	-	
1,000人以上		19 100.0	2 10.5	10 52.6	7 36.8	-	-	
無回答		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	

問27-付問5. 高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

⑤職種

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計	180 100.0	12 6.7	89 49.4	74 41.1	2 1.1	-	3 1.7	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	1 5.3	11 57.9	5 26.3	-	2 10.5	
	製造業	61 100.0	3 4.9	35 57.4	22 36.1	1 1.6	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	-	-	
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-	-	
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	13 59.1	7 31.8	1 4.5	-	
	金融業、保険業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	-	5 45.5	6 54.5	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	教育、学習支援業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	-	1 10.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	3 13.0	8 34.8	12 52.2	-	-	
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S A) 問1	99人以下	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-
		100～299人	109 100.0	7 6.4	54 49.5	43 39.4	2 1.8	3 2.8
300～999人		46 100.0	4 8.7	23 50.0	19 41.3	-	-	
1,000人以上		19 100.0	1 5.3	11 57.9	7 36.8	-	-	
無回答		1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	

問27-付問6. 高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、AとBのどちらが近いですか。

- ① A. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった / B. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけにはなっていない

	合計	Aである	どちらかというところA	どちらかというところB	Bである	無回答	
合計	180 100.0	21 11.7	126 70.0	26 14.4	5 2.8	2 1.1	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	2 10.5	13 68.4	4 21.1	-	
	製造業	61 100.0	5 8.2	45 73.8	9 14.8	1 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1	
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-	
	卸売業、小売業	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6	-	
	金融業、保険業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	2 18.2	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	教育、学習支援業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	
	医療、福祉	10 100.0	3 30.0	6 60.0	-	1 10.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	2 8.7	18 78.3	3 13.0	-	
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S A) 問1	99人以下	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
		100～299人	109 100.0	15 13.8	76 69.7	15 13.8	1 0.9
300～999人		46 100.0	3 6.5	33 71.7	8 17.4	2 4.3	
1,000人以上		19 100.0	2 10.5	15 78.9	1 5.3	1 5.3	
無回答		1 100.0	-	-	-	1 100.0	

問27-付問6. 高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、AとBのどちらが近いですか。

② A. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた / B. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない

	合計	A である	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	B である	無 回 答	
合計	180 100.0	9 5.0	40 22.2	96 53.3	33 18.3	2 1.1	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	-	4 21.1	10 52.6	5 26.3	
	製造業	61 100.0	1 1.6	14 23.0	39 63.9	6 9.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	11 100.0	-	2 18.2	6 54.5	3 27.3	
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	
	卸売業、小売業	22 100.0	3 13.6	1 4.5	14 63.6	4 18.2	
	金融業、保険業	3 100.0	-	-	3 100.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	2 18.2	4 18.2	2 36.4	3 27.3	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	
	医療、福祉	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	1 4.3	9 39.1	9 39.1	4 17.4	
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S A)	99人以下	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0
		100～299人	109 100.0	6 5.5	26 23.9	57 52.3	19 17.4
300～999人		46 100.0	2 4.3	9 19.6	26 56.5	9 19.6	
1,000人以上		19 100.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	4 21.1	
無回答		1 100.0	-	-	-	-	

問28. 高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、AとBのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

【高度日本人】 A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している / B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

	合計	A である	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	B である	無 回 答	
合計	1,265 100.0	29 2.3	122 9.6	374 29.6	399 31.5	341 27.0	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	
	建設業	96 100.0	1 1.0	9 9.4	32 33.3	32 34.4	
	製造業	369 100.0	5 1.4	33 8.9	119 32.2	135 36.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	2 40.0	
	情報通信業	65 100.0	1 1.5	6 9.2	23 35.4	24 36.9	
	運輸業、郵便業	102 100.0	-	7 6.9	25 24.5	23 22.5	
	卸売業、小売業	175 100.0	5 2.9	19 10.9	46 26.3	46 26.3	
	金融業、保険業	21 100.0	-	2 9.5	6 28.6	6 28.6	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	9 56.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	3 7.9	13 34.2	18 47.4	
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	-	6 12.0	15 30.0	11 22.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	-	3 13.6	7 31.8	7 31.8	
	教育、学習支援業	31 100.0	4 12.9	5 16.1	8 25.8	5 16.1	
	医療、福祉	88 100.0	7 8.0	9 10.2	28 31.8	21 23.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	3 2.0	10 6.6	41 27.2	52 34.4	
	その他	20 100.0	-	6 30.0	5 25.0	3 15.0	
	無回答	11 100.0	-	-	-	3 27.3	
	従業員規模 (S A)	99人以下	59 100.0	1 1.7	3 5.1	15 25.4	22 37.3
		100～299人	765 100.0	18 2.4	71 9.3	220 28.8	238 31.1
300～999人		310 100.0	4 1.3	33 10.6	98 31.6	98 31.6	
1,000人以上		123 100.0	6 4.9	14 11.4	39 31.7	38 30.9	
無回答		8 100.0	-	1 12.5	2 25.0	3 37.5	

問28-付問1. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。(MA)

【高度日本人】

	合計	で採用確率化した職務内容を文書	限職務内容を特定の分野に	援キヤリアの設計・相談支	い転居を伴う転勤をさせな	置希転望を踏まえた配属、配	提供的な能力開発機会の	拡業大遂行に伴う裁量権の	進優先的な抜擢・登用・昇	金能力準・成果に見合った賃	の労働時間短縮や働き方	有給休暇の取得促進	透場経営目標の共有化、部門・浸職	兼業・副業の許可	約を他の提示するとは異なる有期契	その他	無回答
合計	151 100.0	51 33.8	70 46.4	12 7.9	7 4.6	24 15.9	13 8.6	28 18.5	21 13.9	66 43.7	23 15.2	10 6.6	17 11.3	13 8.6	16 10.6	4 2.6	7 4.6
主たる業種(S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	-	-	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-
	製造業	38 100.0	16 42.1	13 34.2	4 10.5	3 7.9	8 21.1	5 13.2	3 7.9	17 42.1	6 15.8	-	-	-	-	5 12.6	2 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	4 42.9	-	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	4 57.1	2 28.6	-	3 42.9	3 42.9	-	-
	運輸業、郵便業	7 100.0	4 57.1	1 12.9	1 14.3	-	-	-	2 28.6	2 28.6	4 57.1	-	-	1 14.3	-	-	-
	卸売業、小売業	24 100.0	9 37.5	13 54.2	3 12.5	-	4 16.7	2 8.3	7 29.2	3 12.5	9 37.5	1 4.2	1 4.2	-	4 16.7	5 20.8	3 12.5
	金融業、保険業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	2 33.3	-	3 50.0	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	9 100.0	-	6 66.7	-	-	-	-	2 22.2	-	4 44.4	4 44.4	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-
	医療、福祉	16 100.0	7 43.8	5 31.3	-	2 12.5	3 18.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	9 56.3	3 18.8	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	2 15.4	4 30.8	-	-	3 23.1	-	2 15.4	4 30.8	7 53.8	1 7.7	-	1 7.7	-	-	1 7.7
	その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	-	-	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業員規模(S)	99人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-
		100～299人	89 100.0	28 31.5	33 37.1	6 6.7	4 4.5	15 16.9	6 6.7	18 20.2	12 13.5	42 47.2	15 16.9	12 13.5	7 7.9	8 9.0	4 4.5
300～999人		37 100.0	13 35.1	23 62.2	3 8.1	1 2.7	5 13.5	4 10.8	8 21.6	5 13.5	10 27.0	3 8.1	2 5.4	4 10.8	4 10.8	-	
1,000人以上		20 100.0	9 45.0	13 65.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0	-	2 10.0	4 20.0	
無回答		1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問28. 高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、AとBのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。

※問27の選択肢「6. 5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

【高度外国人】 A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している / B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

	合計	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答		
合計	1,265 100.0	8 0.6	49 3.9	150 11.9	342 27.0	716 56.6		
主たる業種(S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	
	建設業	96 100.0	-	4 4.2	11 11.5	25 26.0	56 58.3	
	製造業	369 100.0	2 0.5	17 4.6	58 15.7	108 29.3	184 49.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
	情報通信業	65 100.0	1 1.5	4 6.2	11 16.9	24 36.9	25 38.5	
	運輸業、郵便業	102 100.0	-	2 2.0	8 7.8	24 23.5	68 66.7	
	卸売業、小売業	175 100.0	2 1.1	6 3.4	15 8.6	45 25.7	107 61.1	
	金融業、保険業	21 100.0	-	-	1 4.8	4 19.0	16 76.2	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	1 6.3	3 18.8	4 25.0	8 50.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	2 5.3	3 7.9	15 39.5	18 47.4	
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	-	1 2.0	7 14.0	7 12.0	30 60.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	-	-	5 22.7	6 27.3	11 50.0	
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	4 12.9	5 16.1	4 12.9	17 54.8	
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	-	7 8.0	14 15.9	66 75.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	1 0.7	5 3.3	14 9.3	47 31.1	84 55.6	
	その他	20 100.0	-	15 75.0	3 15.0	4 20.0	13 65.0	
	無回答	11 100.0	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
	従業員規模(S)	99人以下	59 100.0	-	2 3.4	3 5.1	17 28.8	37 62.7
		100～299人	765 100.0	4 0.5	19 2.5	83 10.8	209 27.3	450 58.8
300～999人		310 100.0	2 0.6	18 5.8	38 12.3	83 26.8	169 54.5	
1,000人以上		123 100.0	2 1.6	10 8.1	26 21.1	31 25.2	54 43.9	
無回答		8 100.0	-	-	-	2 25.0	6 75.0	

問28-付問1. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。(MA)

【高度外国人】

	合計	で採用 確時化 に職務 内容を 文書	限 定 務 内 容 を 特 定 の 分 野 に	授 キ ャ リ ア の 充 実	い 転 居 を 伴 う 転 動 を さ せ な	置 希 望 を 踏 ま え た 配 属 、 配	提 供 的 な 能 力 開 発 機 会 の	拡 業 務 遂 行 に 伴 う 裁 量 権 の	進 優 先 的 な 抜 擢 ・ 登 用 ・ 昇	金 能 力 水 準 ・ 成 果 に 見 合 っ た 賃	の 労 働 時 間 の 短 縮 や 働 き 方	有 給 休 暇 の 取 得 促 進	透 明 な 経 営 目 録 情 報 、 部 門 ・ 浸 職	兼 業 ・ 副 業 の 許 可	約 を 他 の 提 示 員 と は 異 な る 有 期 契 約	そ の 他	無 回 答	
合計	57 100.0	20 35.1	26 45.6	8 14.0	5 8.8	7 12.3	4 7.0	7 12.3	8 14.0	18 31.6	7 12.3	1 1.8	3 5.3	4 7.0	11 19.3	1 1.8	4 7.0	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	
	製造業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	2 10.5	-	3 15.8	5 26.3	-	-	1 5.3	-	5 26.3	1 5.3	2 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	4 80.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	卸売業、小売業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	3 60.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員規模 (S)	99人以下	2 100.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	100～299人	23 100.0	8 34.8	9 39.1	3 13.0	4 17.4	4 17.4	-	1 4.3	8 34.8	2 8.7	-	1 4.3	2 8.7	4 17.4	-	2 8.7	
	300～999人	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	-	1 5.0	2 10.0	4 20.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	-	2 10.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	
	1,000人以上	12 100.0	5 41.7	8 66.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	-	4 33.3	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問29. 貴社の業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか。

A. 十分な能力が発揮されている / B. 十分な能力の発揮に向けて課題がある

	合計	A である	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	B である	無 回 答	
合計	2,260 100.0	84 3.7	1,006 44.5	866 38.3	215 9.5	89 3.9	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	
	建設業	164 100.0	6 3.7	79 48.2	63 38.4	14 8.5	2 1.2
	製造業	624 100.0	8 1.3	264 42.3	269 43.1	63 10.1	20 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	2 2.5	44 54.3	28 34.6	4 4.9	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	7 3.4	78 37.5	89 42.8	21 10.1	13 6.3
	卸売業、小売業	356 100.0	11 3.1	148 41.6	145 40.7	33 9.3	19 5.3
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	23 46.0	22 44.0	2 4.0	-
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	14 50.0	5 17.9	4 14.3	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	27 51.9	17 32.7	3 5.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	1 0.9	51 45.9	38 34.2	17 15.3	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	28 46.7	23 38.3	4 6.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	24 50.0	18 37.5	1 2.1	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	10 7.5	63 47.0	41 30.6	13 9.7	7 5.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	19 6.7	131 46.1	90 31.7	33 11.6	11 3.9
	その他	28 100.0	1 3.6	16 57.1	11 39.3	-	-
	無回答	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	3 27.3
従業員規模 (S)	99人以下	99 100.0	5 5.1	43 43.4	37 37.4	9 9.1	5 5.1
	100～299人	1,380 100.0	53 3.8	608 44.1	529 38.3	131 9.5	59 4.3
	300～999人	569 100.0	17 3.0	242 42.5	233 40.9	59 10.4	18 3.2
	1,000人以上	204 100.0	9 4.4	91 54.9	61 29.9	16 7.8	6 2.9
	無回答	8 100.0	-	1 12.5	6 75.0	-	1 12.5

問29-付問1. 多様な人材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組をお答えください。(MA)

	合計	標準化等を活用した業務の	有ITの徹底を底とした情報共	化学子・意思決定権者決定明確	場多様な人材の整備	多様な人材のコミュニケーションを向上させる	イベント等の交流を促進し、社	タ気仕事を配する	野き方を広げる	セミナー等を実施し、従業員の視	多様な立場の意見に評価する	360度評価の実施等	その他	な特	無	
合計	1,081 100.0	304 28.1	271 25.1	467 43.2	367 34.0	235 21.7	290 26.8	305 28.2	178 16.5	10 0.9	137 12.7	44 4.1				
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	建設業	77 100.0	33 42.9	27 35.1	38 49.4	27 35.1	23 29.9	19 24.7	23 29.9	14 18.2	-	7 9.1	3 3.9			
	製造業	332 100.0	86 25.9	77 23.2	151 45.5	124 37.3	72 21.7	68 20.5	91 27.4	55 16.6	2 0.6	40 12.0	12 3.6			
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	6 66.7	3 33.3	1 33.3	-	-	3 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	
	情報通信業	32 100.0	10 31.3	12 37.5	18 56.3	13 40.6	10 31.3	11 34.4	7 21.9	5 15.6	-	-	-	5 15.6	1 3.1	
	運輸業、郵便業	110 100.0	22 20.0	18 16.4	41 37.3	36 32.7	27 24.5	29 26.4	35 31.8	12 10.9	1 0.9	24 21.8	3 2.7			
	卸売業、小売業	178 100.0	63 35.4	57 32.0	77 43.3	64 36.0	39 21.9	47 26.4	50 28.1	36 20.2	3 1.7	21 11.8	6 3.4			
	金融業、保険業	24 100.0	6 25.0	6 25.0	3 12.5	3 12.5	3 12.5	7 29.2	9 37.5	6 25.0	-	2 8.3	2 8.3			
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1			
	学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	6 30.0	5 25.0	4 20.0	5 25.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	3 15.0	-	4 20.0	5 25.0			
	宿泊業、飲食サービス業	55 100.0	13 23.6	18 32.7	23 41.8	21 38.2	12 21.8	22 40.0	21 38.2	11 20.0	1 1.8	2 3.6	2 3.6			
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	6 22.2	4 14.8	13 48.1	9 33.3	11 40.7	13 48.1	5 18.5	4 14.8	-	3 11.1	1 3.7			
	教育、学習支援業	19 100.0	11 57.9	10 52.6	7 36.8	6 31.6	1 5.3	3 15.8	7 36.8	3 15.8	-	1 5.3	-			
	医療、福祉	54 100.0	10 18.5	7 13.0	29 53.7	20 37.0	6 11.1	21 38.9	18 33.3	6 11.1	1 1.9	4 7.4	5 9.3			
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	123 100.0	28 22.8	24 19.5	51 41.5	34 27.6	27 22.0	37 30.1	29 23.6	18 14.6	2 1.6	17 13.8	6 4.9			
	その他	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	-			
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-			
	従業員規模(S)	99人以下	46 100.0	9 19.6	8 17.4	8 17.4	13 28.3	14 30.4	13 28.3	11 23.9	9 19.6	1 2.2	7 15.2	3 6.5		
		100～299人	660 100.0	184 27.9	171 25.9	297 45.0	213 32.3	145 22.0	171 25.9	97 14.7	6 0.9	85 12.9	27 4.1			
300～999人		292 100.0	78 26.7	71 24.3	113 38.7	112 38.4	63 21.6	86 29.5	90 30.8	56 19.2	3 1.0	39 13.4	12 4.1			
1,000人以上		77 100.0	31 40.3	20 26.0	29 37.7	27 35.1	12 15.6	19 24.7	25 32.5	13 16.9	-	5 6.5	1 1.3			
無回答		6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7			

問30. 正社員に占める管理職比率はどれくらいですか。

	合計	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上20%未満	20%以上25%未満	25%以上30%未満	30%以上	無回答	
合計	2,260 100.0	362 16.0	618 27.3	717 31.7	354 15.7	135 6.0	74 3.3			
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	
	建設業	164 100.0	9 5.5	28 17.1	62 37.8	40 24.4	22 13.4	3 1.8		
	製造業	624 100.0	90 14.4	201 32.2	222 35.6	75 12.0	21 3.4	15 2.4		
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	-	1 7.7	-		
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	21 25.9	27 33.3	22 27.2	6 7.4	2 2.5		
	運輸業、郵便業	208 100.0	64 30.8	68 32.7	40 19.2	20 9.6	6 2.9	10 4.8		
	卸売業、小売業	356 100.0	32 9.0	81 22.8	132 37.1	69 19.4	29 8.1	13 3.7		
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	-	18 36.0	17 34.0	11 22.0	3 6.0		
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	6 21.4	9 32.1	4 14.3	4 14.3	1 3.6		
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	9 17.3	16 30.8	16 30.8	7 13.5	1 1.9		
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	13 11.7	32 28.8	39 35.1	15 13.5	8 7.2	4 3.6		
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	16 26.7	20 33.3	6 10.0	3 5.0	2 3.3		
	教育、学習支援業	48 100.0	11 22.9	11 22.9	11 22.9	11 22.9	2 4.2	2 4.2		
	医療、福祉	134 100.0	43 32.1	46 34.3	31 23.1	7 5.2	2 1.5	5 3.7		
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-		
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	61 21.5	86 30.3	72 25.4	46 16.2	10 3.5	9 3.2		
	その他	28 100.0	7 25.0	4 14.3	10 35.7	3 10.7	3 10.7	1 3.6		
	無回答	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	3 27.3		
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	25 25.3	28 28.3	26 26.3	12 12.1	4 4.0	4 4.0	
		100～299人	1,380 100.0	216 15.7	378 27.4	441 32.0	210 15.2	85 6.2	50 3.6	
300～999人		569 100.0	91 16.0	156 27.4	180 31.6	104 18.3	26 4.6	12 2.1		
1,000人以上		204 100.0	29 14.2	55 27.0	69 33.8	27 13.2	18 8.8	6 2.9		
無回答		8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0		

問31. 管理職への登用までに要する標準的な期間(昇進スピード)は、5年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

①課長(相当)職

	合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答		
合計	2,260 100.0	627 27.7	1,435 63.5	153 6.8	45 2.0		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	54 32.9	102 62.2	8 4.9	-	
	製造業	624 100.0	175 28.0	396 63.5	44 7.1	9 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	-	
	情報通信業	81 100.0	25 30.9	50 61.7	4 4.9	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	47 22.6	143 68.8	14 6.7	4 1.9	
	卸売業、小売業	356 100.0	104 29.2	216 60.7	32 9.0	4 1.1	
	金融業、保険業	50 100.0	19 38.0	27 54.0	4 8.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	11 39.3	16 57.1	1 3.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	36 69.2	5 9.6	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	29 26.1	68 61.3	11 9.9	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	41 68.3	6 10.0	1 1.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	35 72.9	-	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	38 28.4	89 66.4	4 3.0	3 2.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	4 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	78 27.5	178 62.7	18 6.3	10 3.5	
	その他	28 100.0	7 25.0	17 60.7	1 3.6	3 10.7	
	無回答	11 100.0	3 27.3	5 45.5	-	3 27.3	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	18 18.2	72 72.7	7 7.1	2 2.0
		100～299人	1,380 100.0	367 26.6	889 64.4	97 7.0	27 2.0
300～999人		569 100.0	177 31.1	342 60.1	39 6.9	11 1.9	
1,000人以上		204 100.0	62 30.4	128 62.7	10 4.9	4 2.0	
無回答		8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	1 12.5	

問31. 管理職への登用までに要する標準的な期間(昇進スピード)は、5年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

②部長(相当)職

	合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答		
合計	2,260 100.0	363 16.1	1,627 72.0	209 9.2	61 2.7		
主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	
	建設業	164 100.0	30 18.3	117 71.3	16 9.8	1 0.6	
	製造業	624 100.0	109 17.5	439 70.4	62 9.9	14 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	11 84.6	2 15.4	-	
	情報通信業	81 100.0	14 17.3	59 72.8	6 7.4	2 2.5	
	運輸業、郵便業	208 100.0	23 11.1	160 76.9	20 9.6	5 2.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	62 17.4	243 68.3	46 12.9	5 1.4	
	金融業、保険業	50 100.0	13 26.0	35 70.0	2 4.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	21 75.0	-	1 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	36 69.2	7 13.5	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	79 71.2	13 11.7	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	45 75.0	9 15.0	1 1.7	
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	37 77.1	-	3 6.3	
	医療、福祉	134 100.0	22 16.4	96 71.6	9 6.7	7 5.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	-	4 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	40 14.1	217 76.4	16 5.6	11 3.9	
	その他	28 100.0	5 17.9	19 67.9	1 3.6	3 10.7	
	無回答	11 100.0	1 9.1	7 63.6	-	3 27.3	
	従業員規模(S)	99人以下	99 100.0	12 12.1	76 76.8	7 7.1	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	209 15.1	996 72.2	137 9.9	38 2.8
300～999人		569 100.0	95 16.7	408 71.7	53 9.3	13 2.3	
1,000人以上		204 100.0	44 21.6	143 70.1	12 5.9	5 2.5	
無回答		8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	1 12.5	

問3 1-付問1. 昇進が遅くなっている理由として、当てはまるものをお答えください。(MA)

	合計	総 人件 費の 抑制 のため	人 材が ない 管理 能力 を備 えた	な 数 管 つ が 理 職 を 担 う 定 世 が 代 困 難 社 に 員	る し 管 理 に 職 社 員 が く 増 加 し て 希 い	が け 親 な 加 い 介 護 等 、 抱 え る 職 に 員 就	そ の 他	無 回 答	
合計	234 100.0	40 17.1	133 56.8	62 26.5	50 21.4	6 2.6	39 16.7	1 0.4	
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	9 52.9	3 17.6	-	2 11.8	
	製造業	68 100.0	10 14.7	39 57.4	10 14.7	17 25.0	1 1.5	15 22.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	
	情報通信業	8 100.0	-	8 75.0	2 25.0	-	-	2 25.0	
	運輸業、郵便業	20 100.0	4 20.0	15 75.0	2 10.0	8 40.0	-	1 5.0	
	卸売業、小売業	49 100.0	10 20.4	22 44.9	18 36.7	9 18.4	-	6 12.2	
	金融業、保険業	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	-	2 40.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	-	2 25.0	
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3	4 25.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	6 66.7	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	6 66.7	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	21 100.0	2 9.5	11 52.4	5 23.8	2 9.5	2 9.5	4 19.0	
	その他	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6	2 28.6	-	-
		100～299人	152 100.0	28 18.4	90 59.2	40 26.3	35 23.0	4 2.6	18 11.8
300～999人		61 100.0	10 16.4	33 54.1	17 27.9	10 16.4	2 3.3	16 26.2	
1,000人以上		14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	3 21.4	-	5 35.7	
無回答		-	-	-	-	-	-	-	

問3 2. 将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を行っていますか。

	合計	行 つ て い る	選 入 を 検 討 中	な 行 い つ て お ら ず 選 入 予 定 も	無 回 答		
合計	2,260 100.0	280 12.4	486 21.5	1,444 63.9	50 2.2		
主たる業種 (S A) 問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	建設業	164 100.0	17 10.4	44 26.8	102 62.2	1 0.6	
	製造業	624 100.0	99 15.9	132 21.2	380 60.9	13 2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	1 7.7	11 84.6	1 7.7	
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	17 21.0	48 59.3	3 3.7	
	運輸業、郵便業	208 100.0	26 12.5	44 21.2	133 63.9	5 2.4	
	卸売業、小売業	356 100.0	47 13.2	73 20.5	231 64.9	5 1.4	
	金融業、保険業	50 100.0	-	14.0 28.0	41 82.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	8 28.6	17 60.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	9 17.3	35 67.3	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	13 11.7	24 21.6	71 64.0	3 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	12 20.0	40 66.7	2 3.3	
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	6 12.5	36 75.0	1 2.1	
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	41 30.6	77 57.5	4 3.0	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	25 8.8	65 22.9	188 66.2	6 2.1	
	その他	28 100.0	4 14.3	2 7.1	21 75.0	1 3.6	
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1	
	従業員規模 (S) 問1	99人以下	99 100.0	8 8.1	16 16.2	71 71.7	4 4.0
		100～299人	1,380 100.0	172 12.5	295 21.4	881 63.8	32 2.3
300～999人		569 100.0	61 10.7	126 22.1	373 65.6	9 1.6	
1,000人以上		204 100.0	37 18.1	46 22.5	116 56.9	5 2.5	
無回答		8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	

問3-2-付問1. 対象者をいつ頃、選定していますか。

	合計	採用時点	入社から5年未満	未入社から5年以上10年未満	入社から10年以上	無回答	
合計	280 100.0	32 11.4	68 24.3	96 34.3	78 27.9	6 2.1	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	
	建設業	17 100.0	-	3 17.6	7 41.2	7 41.2	
	製造業	99 100.0	10 10.1	19 19.2	40 40.4	27 27.3	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	
	情報通信業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	6 46.2	
	運輸業、郵便業	26 100.0	6 23.1	7 26.9	6 23.1	6 23.1	1 3.8
	卸売業、小売業	47 100.0	1 2.1	12 25.5	14 29.8	18 38.3	2 4.3
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	1 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	1 16.7	
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	
	医療、福祉	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	25 100.0	5 20.0	7 28.0	10 40.0	3 12.0	
	その他	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	無回答	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	
	従業員規模 (S)	99人以下	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	-
		100～299人	172 100.0	18 10.5	44 25.6	61 35.5	45 26.2
300～999人		61 100.0	3 4.9	15 24.6	22 36.1	20 32.8	1 1.6
1,000人以上		37 100.0	10 27.0	7 18.9	8 21.6	11 29.7	1 2.7
無回答		2 100.0	-	-	-	2 100.0	

問3-2-付問2. 早期選抜者を実施している育成メニューは何ですか。一般的な管理職（候補者含む）を対象に行っているものと合わせて教えてください。（MA）

早期選抜者

	合計	～め多 国の様 内優な 配の先 験の経 念含を む）配 を転せ す換る た	な極特 仕部別 専門な へのプ 経のロ 験配ジ を置キ 積なク ままド せ重や る要中	的海外 に外種 での研 せ動務 経験を 優先	加進 させ型 の研修 に優先 的に参	種管 極務 的実務 に習に 得関さ せる知 識を	を他社 種との 的に人 材提供 交流の 機会	をA国 優等外 への留 学機会 へ）B （含む）	をA国 内先格 の留学 機会へ ）M （含む）	負優先 的の自 己啓発 の費用	その他	いる左 記の中 で）実 施して いない もの	無回答	
合計	280 100.0	138 49.3	153 54.6	22 7.9	149 53.2	122 43.6	95 33.9	5 1.8	11 3.9	51 18.2	7 2.5	10 3.6	17 6.1	
主たる業種 (S-A)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	17 100.0	6 35.3	12 70.6	1 5.9	12 70.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9	1 5.9	-	-	1 5.9	
	製造業	99 100.0	50 50.5	59 59.6	17 17.2	57 57.6	43 43.4	41 41.4	4 4.0	6 6.1	26 26.3	2 2.0	1 1.0	7 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	1 7.7	9 69.2	2 15.4	5 38.5	-	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	
	運輸業、郵便業	26 100.0	15 57.7	13 50.0	1 4.2	11 42.3	10 38.5	7 26.9	-	-	2 7.7	-	2 7.7	
	卸売業、小売業	47 100.0	27 57.4	18 38.3	2 4.3	26 55.3	21 44.7	12 25.5	-	-	7 14.9	3 6.4	2 4.3	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	3 50.0	3 50.0	-	-	-	2 33.3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 46.2	8 61.5	1 8.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4	-	-	4 30.8	-	1 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	3 50.0	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	3 60.0	3 60.0	2 40.0	-	-	2 40.0	-	-	
	医療、福祉	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-	4 33.3	6 50.0	4 33.3	-	-	2 16.7	-	1 8.3	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	25 100.0	14 56.0	12 48.0	-	12 48.0	13 52.0	9 36.0	-	-	2 8.0	1 4.0	2 8.0	
	その他	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	-	2 25.0	
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	
	従業員規模 (S)	99人以下	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	3 37.5	5 62.5	4 50.0	-	4 50.0	-	-	
		100～299人	172 100.0	73 42.4	93 54.1	10 5.8	85 49.4	72 41.9	60 34.9	3 1.7	8 4.7	37 21.5	7 4.1	9 5.2
300～999人		61 100.0	38 62.3	33 54.1	4 6.6	35 57.4	25 41.0	17 27.9	-	1 1.6	6 9.8	-	1 1.6	
1,000人以上		37 100.0	21 56.8	21 56.8	7 18.9	24 64.9	19 51.4	13 35.1	2 5.4	1 2.7	4 10.8	-	-	
無回答		2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 50.0	1 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	

問3 4. 管理職の育成・登用上、近年感じている課題は何ですか。(MA)

	合計	に画事業的展につて承統的育管成性困の難計高	不足、管理し理期入の社ボ世代におい	しモかつイベリ人管シ材の職有に維持活なが難や	し労働組に意欲の減少(フットワーク)の属意識に伴い維持が難	が伴過去に管理職の採用人の数を抑制に	世ある代(質的・量的)の確保が困難な	るし管ない職に若年者がこ増えをて希望	て件転を勤るた歌せな等で管が管増え要	増え間、ある抱え親の管上理や職護健が等康	のがマミ社内管材に多様性が求められ	その他	無回答	
合計	2,260 100.0	462 20.4	166 7.3	506 22.4	242 10.7	481 21.3	993 43.9	783 34.6	128 5.7	361 16.0	949 42.0	42 1.9	238 10.5	
主たる業種 (S A)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	25.0	-	-	50.0	75.0	25.0	-	-	25.0	-	
	建設業	164 100.0	30 18.3	19 11.6	43 26.2	17 10.4	47 28.7	71 43.3	52 31.7	12 7.3	15 9.1	68 41.5	1 0.6	22 13.4
	製造業	624 100.0	132 21.2	45 7.2	149 23.9	65 10.4	147 23.6	287 46.0	249 39.9	30 4.8	102 16.3	288 46.2	7 1.1	50 8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	4 30.8	1 7.7	5 38.5	9 69.2	4 30.8	2 15.4	2 15.4	5 38.5	-	-
	情報通信業	81 100.0	14 17.3	7 8.6	29 35.8	10 12.3	10 12.3	35 43.2	24 29.6	-	12 14.8	34 42.0	3 3.7	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	49 23.6	12 5.8	23 11.1	21 10.1	42 20.2	95 45.7	65 31.3	15 7.2	34 16.3	78 37.5	7 3.4	29 13.9
	卸売業、小売業	356 100.0	80 22.5	38 10.7	97 27.2	44 12.4	84 23.6	167 46.9	130 36.5	24 6.7	61 17.1	158 44.4	3 0.8	25 7.0
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	6 12.0	16 32.0	-	22 44.0	17 34.0	17 34.0	-	8 16.0	18 36.0	1 2.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	1 3.6	7 25.0	1 3.6	5 17.9	11 39.3	9 32.1	2 7.1	6 21.4	10 35.7	1 3.6	3 10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	15 28.8	2 3.8	15 28.8	7 13.5	9 17.3	23 44.2	15 28.8	4 7.7	13 25.0	25 48.1	1 1.9	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	20 18.0	8 7.2	27 24.3	12 10.8	22 19.8	50 45.0	43 38.7	9 8.1	13 11.7	40 36.0	3 2.7	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	14 23.3	3 5.0	15 25.0	9 15.0	9 15.0	24 40.0	27 45.0	7 11.7	13 21.7	24 40.0	-	7 11.7
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	4 8.3	6 12.5	4 8.3	12 25.0	16 33.3	10 20.8	2 4.2	7 14.6	20 41.7	1 2.1	12 25.0
	医療、福祉	134 100.0	29 21.6	4 3.0	15 11.2	22 16.4	11 8.2	58 43.3	47 35.1	3 2.2	31 23.1	56 41.8	2 1.5	15 11.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	2 25.0	-	2 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	284 100.0	56 19.7	12 4.2	52 18.3	25 8.8	44 15.5	116 40.8	79 27.8	16 5.6	37 13.0	113 39.8	11 3.9	36 12.7
	その他	28 100.0	5 17.9	1 3.6	5 17.9	4 14.3	8 28.6	10 35.7	8 28.6	2 7.1	5 17.9	8 28.6	1 3.6	9 32.1
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	1 18.2	2 18.2	-	1 18.2	2 18.2	-	5 45.5
	従業員規模 (S A)	99人以下	99 100.0	18 18.2	4 4.0	13 13.1	9 9.1	16 16.2	30 30.3	28 28.3	5 5.1	15 15.2	32 32.3	3 3.0
100～299人		1,380 100.0	306 22.2	77 5.6	281 20.4	150 10.9	274 19.9	644 46.7	450 32.6	59 4.3	206 14.9	556 40.3	28 2.0	148 10.7
300～999人		569 100.0	105 18.5	56 9.8	149 26.2	67 11.8	151 26.5	243 42.7	217 38.1	38 6.7	94 16.5	257 45.2	5 0.9	80 8.8
1,000人以上		204 100.0	30 14.7	28 13.7	61 29.9	15 7.4	39 19.1	75 36.8	85 41.7	25 12.3	46 22.5	101 49.5	6 2.9	16 7.8
無回答		8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	3 37.5	-	1 12.5

付属統計表 【労働者調査】

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には性、年齢、業種、規模等が不明の者を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1. あなたの性別は何ですか。

		合計	男性	女性	無回答
合計		12,355 100.0	7,335 59.4	5,014 40.6	6 0.0
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	7,335 100.0	-	-
	女性	5,014 100.0	-	5,014 100.0	-
	無回答	6 100.0	-	-	6 100.0
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	1,074 100.0	-	-
	男性 30代	1,957 100.0	1,957 100.0	-	-
	男性 40代	2,442 100.0	2,442 100.0	-	-
	男性 50代	1,521 100.0	1,521 100.0	-	-
	男性 60代以上	335 100.0	335 100.0	-	-
	女性 20代以下	1,247 100.0	-	1,247 100.0	-
	女性 30代	1,338 100.0	-	1,338 100.0	-
	女性 40代	1,532 100.0	-	1,532 100.0	-
	女性 50代	779 100.0	-	779 100.0	-
	女性 60代以上	110 100.0	-	110 100.0	-
	無回答	20 100.0	6 30.0	8 40.0	6 30.0
	勤め先企業規模(問9) (S)従業員	99人以下	588 100.0	326 55.4	262 44.6
100～299人		7,442 100.0	4,484 60.3	2,952 39.7	6 0.1
300～999人		2,988 100.0	1,749 58.5	1,239 41.5	-
1,000人以上		1,229 100.0	730 59.4	499 40.6	-
無回答		108 100.0	46 42.6	62 57.4	-
勤め先企業の業種(問10) (S)業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	-
	建設業	1,028 100.0	642 62.5	386 37.5	-
	製造業	3,363 100.0	2,113 62.8	1,248 37.1	2 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	97 60.6	63 39.4	-
	情報通信業	423 100.0	264 62.4	158 37.4	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	687 67.8	325 32.1	2 0.2
	卸売業、小売業	1,727 100.0	1,057 61.2	670 38.8	-
	金融業、保険業	346 100.0	180 52.0	166 48.0	-
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	67 47.2	75 52.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	170 68.5	78 31.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	299 53.3	262 46.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	120 52.6	108 47.4	-
	教育、学習支援業	257 100.0	145 56.4	111 43.2	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	347 39.7	526 60.3	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	19 57.6	14 42.4	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	970 59.5	661 40.5	-
	その他	200 100.0	104 52.0	96 48.0	-
無回答	100 100.0	40 40.0	60 60.0	-	
あなたの仕事・職種(問11) (S)職種	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	2,554 84.7	458 15.2	3 0.1
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	1,762 35.0	3,273 65.0	-
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	317 63.8	180 36.2	-
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	651 81.3	150 18.7	-
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	140 33.4	279 66.6	-
	教育関係専門職	114 100.0	65 57.0	49 43.0	-
	営業職	777 100.0	666 85.7	111 14.3	-
	販売職	98 100.0	63 64.3	35 35.7	-
	接客・サービス職	441 100.0	252 57.1	189 42.9	-
	保安職	47 100.0	46 97.9	1 2.1	-
	製造・生産工程職	607 100.0	437 72.0	169 27.8	1 0.2
	輸送・機械運転職	165 100.0	150 90.9	14 8.5	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	64 94.1	4 5.9	-
	その他	190 100.0	120 63.2	69 36.3	1 0.5
	無回答	81 100.0	48 59.3	33 40.7	-

問2. あなたの国籍はどこですか。

		合計	日本	日本以外	無回答	
合計		12,355 100.0	12,168 98.5	81 0.7	106 0.9	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	7,228 98.5	36 0.5	71 1.0	
	女性	5,014 100.0	4,939 98.5	45 0.9	30 0.6	
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	1,051 97.9	5 0.5	18 1.7	
	男性 30代	1,957 100.0	1,916 97.9	16 0.8	25 1.3	
	男性 40代	2,442 100.0	2,418 99.0	12 0.5	12 0.5	
	男性 50代	1,521 100.0	1,508 99.1	3 0.2	10 0.7	
	男性 60代以上	335 100.0	329 98.2	-	6 1.8	
	女性 20代以下	1,247 100.0	1,228 98.5	9 0.7	10 0.8	
	女性 30代	1,338 100.0	1,319 98.6	14 1.0	5 0.4	
	女性 40代	1,532 100.0	1,510 98.6	13 0.8	9 0.6	
	女性 50代	779 100.0	768 98.6	7 0.9	4 0.5	
	女性 60代以上	110 100.0	107 97.3	1 0.9	2 1.8	
	無回答	20 100.0	14 70.0	1 5.0	5 25.0	
	勤め先企業規模(問9)	99人以下	588 100.0	581 98.8	3 0.5	4 0.7
		100~299人	7,442 100.0	7,336 98.6	46 0.6	60 0.8
300~999人		2,988 100.0	2,936 98.3	21 0.7	31 1.0	
1,000人以上		1,229 100.0	1,210 98.5	9 0.7	10 0.8	
無回答		108 100.0	105 97.2	2 1.9	1 0.9	
勤め先企業の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	21 100.0	-	-	
	建設業	1,028 100.0	1,018 99.0	7 0.7	3 0.3	
	製造業	3,363 100.0	3,298 98.1	28 0.8	37 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	157 98.1	-	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	410 96.9	10 2.4	3 0.7	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	992 97.8	6 0.6	16 1.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	1,710 99.0	8 0.5	9 0.5	
	金融業、保険業	346 100.0	343 99.1	1 0.3	2 0.6	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	140 98.6	2 1.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	247 99.6	1 0.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	547 97.5	3 0.5	11 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	227 99.6	-	1 0.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	255 99.2	1 0.4	1 0.4	
	医療、福祉	873 100.0	863 98.9	6 0.7	4 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	33 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	1,612 98.8	6 0.4	13 0.8	
	その他	200 100.0	195 97.5	2 1.0	3 1.5	
	無回答	100 100.0	100 100.0	-	-	
	あなたの仕事・職種(問1)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	2,971 98.5	11 0.4	33 1.1
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	4,987 99.0	22 0.4	26 0.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	491 98.8	4 0.8	2 0.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	779 97.3	14 1.7	8 1.0	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	415 99.0	3 0.7	1 0.2	
教育関係専門職		114 100.0	113 99.1	1 0.9	-	
営業職		777 100.0	765 98.5	4 0.5	8 1.0	
販売職		98 100.0	94 95.9	2 2.0	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	427 96.8	5 1.1	9 2.0	
保安職		47 100.0	46 97.9	-	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	587 96.7	8 1.3	12 2.0	
輸送・機械運転職		165 100.0	161 97.6	2 1.2	2 1.2	
建設・採掘職		68 100.0	66 97.1	2 2.9	-	
その他		190 100.0	186 97.9	2 1.1	2 1.1	
無回答		81 100.0	80 98.8	1 1.2	-	

問3. ご自身の満年齢をご記入ください。

		合計	15 ~ 24 歳	25 ~ 29 歳	30 ~ 34 歳	35 ~ 39 歳	40 ~ 44 歳	45 ~ 49 歳	50 ~ 54 歳	55 ~ 59 歳	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 歳 以上	無 回 答	
合計		12,355 100.0	734 5.9	1,588 12.9	1,558 12.6	1,737 14.1	2,169 17.8	1,806 14.6	1,362 11.0	939 7.6	344 2.8	76 0.6	25 0.2	17 0.1	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	277 3.8	797 10.9	895 12.2	1,062 14.5	1,327 18.1	1,115 15.2	879 12.0	642 8.8	260 3.5	54 0.7	21 0.3	6 0.1	
	女性	5,014 100.0	456 9.1	791 15.8	663 13.2	675 13.5	842 16.8	690 13.8	482 9.6	297 5.9	84 1.7	22 0.4	4 0.1	8 0.2	
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	1	-	-	-	-	3 50.0	
	性別(問1) ×年齢(問3)	1,074 100.0	277 25.8	797 74.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1,957 100.0	-	-	895 45.7	1,062 54.3	-	-	-	-	-	-	-	-		
	2,442 100.0	-	-	-	-	1,327 54.3	1,115 45.7	-	-	-	-	-	-		
	1,521 100.0	-	-	-	-	-	-	879 57.8	642 42.2	-	-	-	-		
	335 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	260 77.6	54 16.1	21 6.3	-		
	1,247 100.0	456 36.6	791 63.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1,338 100.0	-	-	663 49.6	675 50.4	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1,532 100.0	-	-	-	-	842 55.0	690 45.0	-	-	-	-	-	-		
	779 100.0	-	-	-	-	-	-	482 61.9	297 38.1	-	-	-	-		
	110 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	84 76.4	22 20.0	4 3.6	-		
	20 100.0	1 5.0	-	-	-	-	-	1 5.0	1	-	-	-	17 85.0		
勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	588 100.0	26 4.4	65 11.1	61 10.4	68 11.6	98 16.7	83 14.1	84 14.3	54 9.2	32 5.4	12 2.0	5 0.9	-	
	100~299人	7,442 100.0	439 5.9	925 12.4	896 12.0	1,034 13.9	1,293 17.4	1,116 15.0	852 11.4	607 8.2	213 2.9	40 0.5	14 0.2	13 0.2	
	300~999人	2,988 100.0	177 5.9	402 13.5	412 13.8	441 14.8	533 17.8	417 14.0	308 10.3	204 6.8	69 2.3	17 0.6	6 0.2	2 0.1	
	1,000人以上	1,229 100.0	81 6.6	181 14.7	177 14.4	174 14.2	231 18.8	173 14.1	111 9.0	69 5.6	25 2.0	6 0.5	1 0.1	-	
	無回答	108 100.0	11 10.2	15 13.9	12 11.1	20 18.5	14 13.0	17 15.7	7 6.5	5 4.6	5 4.6	1 0.9	1 0.9	-	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	2 9.5	7 33.3	4 19.0	1 4.8	2 9.5	-	-	-	-	-	
	建設業	1,028 100.0	81 7.9	145 14.1	110 10.7	117 11.4	178 17.3	172 16.7	101 9.8	80 7.8	38 3.7	5 0.5	1 0.1	-	
	製造業	3,363 100.0	223 6.6	409 12.2	442 13.1	472 14.0	576 17.1	505 15.0	387 11.5	262 7.8	72 2.1	9 0.3	3 0.1	3 0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	12 7.5	32 20.0	19 11.9	18 11.3	29 18.1	18 11.3	12 7.5	11 6.9	6 3.8	2 1.3	1 0.6	-	
	情報通信業	423 100.0	24 5.7	79 18.7	60 14.2	65 15.4	73 17.3	55 13.0	42 9.9	16 3.8	5 1.2	-	-	4 0.9	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	49 4.8	122 12.0	95 9.4	133 13.1	161 15.9	157 15.5	139 13.7	94 9.3	44 4.3	11 1.1	8 0.8	1 0.1	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	94 5.4	240 13.9	221 12.8	250 14.5	327 18.9	247 14.3	182 10.5	118 6.8	37 2.1	7 0.4	3 0.2	1 0.1	
	金融業、保険業	346 100.0	19 5.5	62 17.9	58 16.8	43 12.4	53 15.3	46 13.3	39 11.3	20 5.8	6 1.7	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	12 8.5	19 13.4	31 21.8	21 14.8	26 18.3	18 12.7	8 5.6	4 2.8	1 1.4	-	-	1 0.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	23 9.3	23 9.3	28 11.3	45 18.1	43 17.3	36 14.5	29 11.7	16 6.5	5 2.0	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	48 8.6	68 12.1	60 10.7	100 17.8	98 17.5	79 14.1	50 8.9	37 6.6	17 3.0	2 0.4	1 0.2	1 0.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	14 6.1	25 11.0	42 18.4	47 20.6	42 18.4	26 11.4	9 3.9	18 7.9	2 0.9	3 1.3	-	-	
	教育、学習支援業	257 100.0	8 3.1	35 13.6	34 13.2	31 12.1	53 20.6	35 13.6	33 12.8	17 6.6	10 3.9	1 0.4	-	-	
	医療、福祉	873 100.0	37 4.2	106 12.1	120 13.7	118 13.5	153 17.5	125 14.3	93 10.7	69 7.9	41 4.7	8 0.9	2 0.2	1 0.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	3 9.1	3 9.1	2 6.1	7 21.2	8 24.2	3 9.1	4 12.1	1 3.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	69 4.2	183 11.2	195 12.0	229 14.0	311 19.1	230 14.1	196 12.0	143 8.8	46 2.8	22 1.3	4 0.2	3 0.2	
	その他	200 100.0	7 3.5	20 10.0	25 12.5	22 11.0	23 11.5	38 19.0	25 12.5	26 13.0	8 4.0	5 2.5	1 0.5	-	
	無回答	100 100.0	10 10.0	15 15.0	13 13.0	17 17.0	12 12.0	10 10.0	12 12.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	8 0.3	52 1.7	156 5.2	332 11.0	604 20.0	643 21.3	589 19.5	425 14.1	156 5.2	30 1.0	13 0.4	7 0.2
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	386 7.7	800 15.9	741 14.7	776 15.4	905 18.0	640 12.7	417 8.3	255 5.1	85 1.7	19 0.4	6 0.1	5 0.1
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	28 5.6	72 14.5	79 15.9	72 14.5	100 20.1	69 13.9	39 7.8	28 5.6	6 1.2	3 0.6	1 0.2	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	64 8.0	170 21.2	121 15.1	121 15.1	128 16.0	105 13.1	44 5.5	31 3.9	14 1.7	1 0.1	-	2 0.2	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	17 4.1	65 15.5	70 16.7	52 12.4	62 14.8	47 11.2	46 11.0	33 7.9	24 5.7	2 0.5	-	2 0.2	
教育関係専門職		114 100.0	4 3.5	11 9.6	23 20.2	11 9.6	19 16.7	21 18.4	11 9.6	7 6.1	7 6.1	-	-	-	
営業職		777 100.0	53 6.8	158 20.3	130 16.7	130 16.7	125 16.1	73 9.4	59 7.6	37 4.8	9 1.2	2 0.3	-	1 0.1	
販売職		98 100.0	8 8.2	21 21.4	13 13.3	10 10.2	22 22.4	9 9.2	6 6.1	6 6.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	-	
接客・サービス職		441 100.0	73 16.6	177 17.7	175 17.5	147 14.7	104 10.4	86 8.6	63 6.3	50 5.0	20 2.0	9 0.9	2 0.2	-	
保安職		47 100.0	1 2.1	11 23.4	4 8.5	9 19.1	7 14.9	4 8.5	6 12.8	2 4.3	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	
製造・生産工程職		607 100.0	61 10.0	103 17.0	91 15.0	82 13.5	84 13.8	86 14.2	53 8.7	39 6.4	6 1.0	1 0.2	-	1 0.2	
輸送・機械運転職		165 100.0	5 3.0	7 4.2	17 10.3	19 11.5	20 12.1	28 17.0	32 19.4	20 12.1	11 6.7	5 3.0	1 0.6	-	
建設・採掘職		68 100.0	8 11.8	7 10.3	9 13.2	14 20.6	11 16.2	13 19.1	2 2.9	2 2.9	1 1.5	1 1.5	-	-	
その他		190 100.0	16 8.4	23 12.1	20 10.5	30 15.8	24 12.6	16 8.4	21 11.1	25 13.2	10 5.3	4 2.1	1 0.5	-	
無回答		81 100.0	2 2.5	10 12.3	7 8.6	14 17.3	12 14.8	14 17.3	9 11.1	7 8.6	4 4.9	2 2.5	-	-	

問4. 配偶者はいますか。

		合計	いる	いない	無回答	
合計		12,355 100.0	7,086 57.4	5,258 42.8	11 0.1	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	4,944 67.4	2,388 32.6	3 0.0	
	女性	5,014 100.0	2,141 42.7	2,887 57.2	6 0.1	
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	237 22.1	836 77.8	1 0.1	
	男性 30代	1,957 100.0	1,276 65.2	680 34.7	1 0.1	
	男性 40代	2,442 100.0	1,860 76.2	581 23.8	1 0.0	
	男性 50代	1,521 100.0	1,280 84.2	241 15.8	- -	
	男性 60代以上	335 100.0	289 86.3	46 13.7	- -	
	女性 20代以下	1,247 100.0	161 12.9	1,084 86.9	2 0.2	
	女性 30代	1,338 100.0	586 43.8	751 56.1	1 0.1	
	女性 40代	1,532 100.0	859 56.1	672 43.9	1 0.1	
	女性 50代	779 100.0	463 59.4	315 40.4	1 0.1	
	女性 60代以上	110 100.0	71 64.5	39 35.5	- -	
	無回答	20 100.0	4 20.0	13 65.0	3 15.0	
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	348 59.2	239 40.6	1 0.2
		100~299人	7,442 100.0	4,297 57.7	3,136 42.1	9 0.1
		300~999人	2,988 100.0	1,680 56.2	1,308 43.8	- -
1,000人以上		1,229 100.0	709 57.7	520 42.3	- -	
無回答		108 100.0	52 48.1	55 50.9	1 0.9	
勤め先企業の業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	9 42.9	12 57.1	- -	
	建設業	1,028 100.0	579 56.3	448 43.6	1 0.1	
	製造業	3,363 100.0	2,005 59.6	1,354 40.3	4 0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	90 56.3	70 43.8	- -	
	情報通信業	423 100.0	215 50.8	208 49.2	- -	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	591 58.3	422 41.6	1 0.1	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	985 57.0	741 42.9	1 0.1	
	金融業、保険業	346 100.0	200 57.8	146 42.2	- -	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	73 51.4	68 47.9	1 0.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	140 56.5	108 43.5	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	282 50.3	279 49.7	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	123 53.9	105 46.1	- -	
	教育、学習支援業	257 100.0	154 59.9	103 40.1	- -	
	医療、福祉	873 100.0	517 59.2	355 40.7	1 0.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	19 57.6	14 42.4	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	942 57.8	688 42.2	1 0.1	
	その他	200 100.0	115 57.5	85 42.5	- -	
	無回答	100 100.0	47 47.0	52 52.0	1 1.0	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	2,369 78.6	642 21.3	4 0.1
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	2,439 48.4	2,590 51.4	6 0.1
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	257 51.7	240 48.3	- -	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	416 51.9	385 48.1	- -	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	228 54.4	191 45.6	- -	
教育関係専門職		114 100.0	75 65.8	39 34.2	- -	
営業職		777 100.0	461 59.3	316 40.7	- -	
販売職		98 100.0	41 41.8	57 58.2	- -	
接客・サービス職		441 100.0	179 40.6	262 59.4	- -	
保安職		47 100.0	31 66.0	16 34.0	- -	
製造・生産工程職		607 100.0	307 50.6	299 49.3	1 0.2	
輸送・機械運転職		165 100.0	107 64.8	58 35.2	- -	
建設・採掘職		68 100.0	41 60.3	27 39.7	- -	
その他		190 100.0	96 50.5	94 49.5	- -	
無回答		81 100.0	39 48.1	42 51.9	- -	

問4-付問1. 配偶者の方は仕事をしていますか。

		合計	無職	有職	無回答
合計		7,086 100.0	1,515 21.4	5,556 78.4	15 0.2
(S)性別 A別1	男性	4,944 100.0	1,435 29.0	3,503 70.9	6 0.1
	女性	2,141 100.0	89 3.7	2,052 95.8	9 0.4
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	237 100.0	70 29.5	167 70.5	-
	男性 30代	1,276 100.0	408 32.0	867 67.9	1 0.1
	男性 40代	1,860 100.0	486 26.1	1,373 73.8	1 0.1
	男性 50代	1,280 100.0	329 25.7	947 74.0	4 0.3
	男性 60代以上	289 100.0	141 48.8	148 51.2	-
	女性 20代以下	161 100.0	1 0.6	160 99.4	-
	女性 30代	586 100.0	6 1.0	579 98.8	1 0.2
	女性 40代	859 100.0	15 1.7	839 97.7	5 0.6
	女性 50代	463 100.0	35 7.6	427 92.2	1 0.2
	女性 60代以上	71 100.0	23 32.4	46 64.8	2 2.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	348 100.0	82 23.6	265 76.1
100~299人		4,297 100.0	881 20.5	3,404 79.2	12 0.3
300~999人		1,680 100.0	374 22.3	1,306 77.7	-
1,000人以上		709 100.0	169 23.8	539 76.0	1 0.1
無回答		52 100.0	9 17.3	42 80.8	1 1.9
勤め先企業の業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-
	建設業	579 100.0	132 22.8	447 77.2	-
	製造業	2,005 100.0	439 21.9	1,561 77.9	5 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	90 100.0	24 26.7	66 73.3	-
	情報通信業	215 100.0	54 25.1	160 74.4	1 0.5
	運輸業、郵便業	591 100.0	121 20.5	470 79.5	-
	卸売業、小売業	985 100.0	216 21.9	765 77.7	4 0.4
	金融業、保険業	200 100.0	31 15.5	169 84.5	-
	不動産業、物品賃貸業	73 100.0	12 16.4	61 83.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140 100.0	39 27.9	101 72.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	282 100.0	54 19.1	227 80.5	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	123 100.0	27 22.0	96 78.0	-
	教育、学習支援業	154 100.0	40 26.0	114 74.0	-
	医療、福祉	517 100.0	74 14.3	442 85.5	1 0.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	19 100.0	3 15.8	16 84.2	-
	サービス業(他に分類されないもの)	942 100.0	218 23.1	722 76.6	2 0.2
	その他	115 100.0	24 20.9	91 79.1	-
無回答	47 100.0	5 10.6	41 87.2	1 2.1	
あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	2,369 100.0	632 26.7	1,732 73.1	5 0.2
	事務職(一般事務等)	2,439 100.0	337 13.8	2,099 86.1	3 0.1
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	257 100.0	60 23.3	195 75.9	2 0.8
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	416 100.0	123 29.6	291 70.0	2 0.5
	医療・福祉関係専門職	228 100.0	31 13.6	196 86.0	1 0.4
	教育関係専門職	75 100.0	15 20.0	60 80.0	-
	営業職	461 100.0	116 25.2	345 74.8	-
	販売職	41 100.0	11 26.8	30 73.2	-
	接客・サービス職	179 100.0	32 17.9	147 82.1	-
	保安職	31 100.0	7 22.6	24 77.4	-
	製造・生産工程職	307 100.0	77 25.1	229 74.6	1 0.3
	輸送・機械運転職	107 100.0	32 29.9	75 70.1	-
	建設・採掘職	41 100.0	9 22.0	32 78.0	-
	その他	96 100.0	23 24.0	73 76.0	-
	無回答	39 100.0	10 25.6	28 71.8	1 2.6

問4-付問2. 配偶者の就業形態は何ですか。

		合計	正社員	非正社員	それ以外 (自営業等)	無回答	
合計		5,556 100.0	3,036 54.6	2,130 38.3	304 5.5	86 1.5	
(S)性別 A別1	男性	3,503 100.0	1,312 37.5	2,020 57.7	122 3.5	49 1.4	
	女性	2,052 100.0	1,723 84.0	110 5.4	182 8.9	37 1.8	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	167 100.0	98 58.7	63 37.7	3 1.8	3 1.8	
	男性 30代	867 100.0	422 48.7	406 46.8	33 3.8	6 0.7	
	男性 40代	1,373 100.0	486 35.4	835 60.8	32 2.3	20 1.5	
	男性 50代	947 100.0	268 28.3	621 65.6	45 4.8	13 1.4	
	男性 60代以上	148 100.0	38 25.7	94 63.5	9 6.1	7 4.7	
	女性 20代以下	160 100.0	145 90.6	4 2.5	6 3.8	5 3.1	
	女性 30代	579 100.0	519 89.6	15 2.6	34 5.9	11 1.9	
	女性 40代	839 100.0	722 86.1	23 2.7	87 10.4	7 0.8	
	女性 50代	427 100.0	317 74.2	52 12.2	46 10.8	12 2.8	
	女性 60代以上	46 100.0	19 41.3	16 34.8	9 19.6	2 4.3	
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	265 100.0	153 57.7	96 36.2	10 3.8	6 2.3
100~299人		3,404 100.0	1,821 53.5	1,335 39.2	198 5.8	50 1.5	
300~999人		1,306 100.0	730 55.9	491 37.6	70 5.4	15 1.1	
1,000人以上		539 100.0	301 55.8	200 37.1	25 4.6	13 2.4	
無回答		42 100.0	31 73.8	8 19.0	1 2.4	2 4.8	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	
	建設業	447 100.0	243 54.4	170 38.0	26 5.8	8 1.8	
	製造業	1,561 100.0	848 54.3	610 39.1	85 5.4	18 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	66 100.0	34 51.5	30 45.5	2 3.0	-	
	情報通信業	160 100.0	93 58.1	53 33.1	11 6.9	3 1.9	
	運輸業、郵便業	470 100.0	217 46.2	230 48.9	16 3.4	7 1.5	
	卸売業、小売業	765 100.0	383 50.1	337 44.1	33 4.3	12 1.6	
	金融業、保険業	169 100.0	100 59.2	57 33.7	9 5.3	3 1.8	
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	36 59.0	20 32.8	5 8.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	52 51.5	42 41.6	7 6.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	227 100.0	126 55.5	87 38.3	10 4.4	4 1.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	57 59.4	30 31.3	6 6.3	3 3.1	
	教育、学習支援業	114 100.0	75 65.8	30 26.3	8 7.0	1 0.9	
	医療、福祉	442 100.0	293 66.3	106 24.0	36 8.1	7 1.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	722 100.0	387 53.6	279 38.6	40 5.5	16 2.2	
	その他	91 100.0	50 54.9	31 34.1	7 7.7	3 3.3	
	無回答	41 100.0	27 65.9	12 29.3	1 2.4	1 2.4	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	1,732 100.0	640 37.0	985 56.9	82 4.7	25 1.4
		事務職(一般事務等)	2,099 100.0	1,475 70.3	449 21.4	143 6.8	32 1.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		195 100.0	110 56.4	66 33.8	14 7.2	5 2.6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		291 100.0	153 52.6	122 41.9	15 5.2	1 0.3	
医療・福祉関係専門職		196 100.0	138 70.4	40 20.4	13 6.6	5 2.6	
教育関係専門職		60 100.0	39 65.0	15 25.0	4 6.7	2 3.3	
営業職		345 100.0	173 50.1	163 47.2	5 1.4	4 1.2	
販売職		30 100.0	18 60.0	12 40.0	-	-	
接客・サービス職		147 100.0	75 51.0	64 43.5	5 3.4	3 2.0	
保安職		24 100.0	12 50.0	12 50.0	-	-	
製造・生産工程職		229 100.0	113 49.3	96 41.9	13 5.7	7 3.1	
輸送・機械運転職		75 100.0	27 36.0	46 61.3	2 2.7	-	
建設・採掘職		32 100.0	14 43.8	16 50.0	1 3.1	1 3.1	
その他		73 100.0	32 43.8	36 49.3	5 6.8	-	
無回答		28 100.0	17 60.7	8 28.6	2 7.1	1 3.6	

問5. 現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんがいますか。(MA)

		合計	3歳未満	3歳以上、小学校就学前	小学生	中学生	高校生以上	子供はいない	無回答	
合計		12,355 100.0	1,013 8.2	1,402 11.3	1,968 15.9	1,175 9.5	2,362 19.1	6,160 49.9	411 3.3	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	761 10.4	973 13.3	1,359 18.5	794 10.8	1,548 21.1	3,185 43.4	238 3.2	
	女性	5,014 100.0	251 5.0	429 8.6	608 12.1	380 7.6	812 16.2	2,974 59.3	171 3.4	
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	1	1	2	1	2	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	109 10.1	37 3.4	9 0.8	15 1.4	75 7.0	825 76.8	37 3.4	
	男性 30代	1,957 100.0	478 24.4	550 28.1	420 21.5	74 3.8	41 2.1	883 45.1	34 1.7	
	男性 40代	2,442 100.0	160 6.6	360 14.7	824 33.7	537 22.0	513 21.0	805 33.0	53 2.2	
	男性 50代	1,521 100.0	11 0.7	18 1.2	95 6.2	163 10.7	799 52.5	496 32.6	82 5.4	
	男性 60代以上	335 100.0	3 0.9	7 2.1	10 3.0	5 1.5	119 35.5	172 51.3	32 9.6	
	女性 20代以下	1,247 100.0	45 3.6	26 2.1	19 1.5	20 1.6	91 7.3	1,023 82.0	49 3.9	
	女性 30代	1,338 100.0	151 11.3	232 17.3	216 16.1	53 4.0	23 1.7	827 61.8	30 2.2	
	女性 40代	1,532 100.0	39 2.5	159 10.4	338 22.1	282 18.4	361 23.6	674 44.0	32 2.1	
	女性 50代	779 100.0	14 1.8	11 1.4	26 3.3	21 2.7	308 39.5	388 49.8	45 5.8	
	女性 60代以上	110 100.0	2 1.8	1 0.9	9 8.2	3	29 2.7	57 51.8	13 11.8	
	無回答	20 100.0	1 5.0	1 6.0	2 10.0	3	3	10 50.0	4 20.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	588 100.0	48 8.2	60 10.2	84 14.3	67 11.4	130 22.1	285 48.5	24 4.1
100～299人		7,442 100.0	586 7.9	838 11.3	1,164 15.6	729 9.8	1,467 19.7	3,888 49.6	243 3.3	
300～999人		2,988 100.0	266 8.9	339 11.3	486 16.3	261 8.7	534 17.9	1,511 50.6	96 3.2	
1,000人以上		1,229 100.0	102 8.3	150 12.2	216 17.6	111 9.0	216 17.6	622 50.6	39 3.2	
無回答		108 100.0	11 10.2	15 13.9	18 16.7	7	15	54 50.0	9 8.3	
勤め先企業の業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	2 9.5	2 9.5	2 9.5	12 57.1	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	66 6.4	109 10.6	165 16.1	112 10.9	201 19.6	519 50.5	41 4.0	
	製造業	3,363 100.0	299 8.9	431 12.8	538 16.0	322 9.6	694 20.6	1,580 47.0	106 3.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	12 7.5	20 12.5	26 16.3	14 8.8	31 19.4	75 46.9	5 3.1	
	情報通信業	423 100.0	48 11.3	46 10.9	53 12.5	38 9.0	52 12.3	241 57.0	11 2.6	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	71 7.0	88 8.7	155 15.3	106 10.5	230 22.7	493 48.6	44 4.3	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	139 8.0	182 10.5	282 16.3	156 9.0	323 18.7	878 50.8	50 2.9	
	金融業、保険業	346 100.0	45 13.0	43 12.4	55 15.9	31 9.0	52 15.0	175 50.6	6 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	10 7.0	16 11.3	27 19.0	8 5.8	20 14.1	78 54.9	5 3.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	20 8.1	25 10.1	40 16.1	25 10.1	41 16.5	134 54.0	6 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	36 6.4	53 9.4	91 16.2	42 7.5	89 15.9	308 54.9	24 4.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	27 11.8	33 14.5	43 18.9	20 8.8	31 13.6	115 50.4	5 2.2	
	教育、学習支援業	257 100.0	19 7.4	38 14.8	33 12.8	26 10.1	44 17.1	139 54.1	7 2.7	
	医療、福祉	873 100.0	70 8.0	117 13.4	142 16.3	80 9.2	172 19.7	431 49.4	28 3.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	1 3.0	7 21.2	3 9.1	3 9.1	17 51.5	2 6.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	133 8.2	168 10.3	264 16.2	155 9.5	315 19.3	814 49.9	55 3.4	
	その他	200 100.0	9 4.5	22 11.0	36 18.0	30 15.0	49 24.5	86 43.0	10 5.0	
	無回答	100 100.0	3 3.0	8 8.0	9 9.0	5	13	65	5	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	193 6.4	333 11.0	657 21.8	456 15.1	939 31.1	1,043 34.6	104 3.4
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	387 7.7	569 11.3	712 14.1	379 7.5	730 14.5	2,869 57.0	147 2.9
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	39 7.8	46 9.3	71 14.3	37 7.4	72 14.5	284 57.1	10 2.0	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	95 11.9	104 13.0	110 13.7	56 7.0	107 13.4	433 54.1	25 3.1	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	40 9.5	56 13.4	48 11.5	26 6.2	81 19.3	225 53.7	12 2.9	
教育関係専門職		114 100.0	9 7.9	21 18.4	21 18.4	15 13.2	22 19.3	50 43.9	3 2.6	
営業職		777 100.0	105 13.5	117 15.1	120 15.4	60 7.7	97 12.5	389 50.1	23 3.0	
販売職		98 100.0	4 4.1	7 7.1	11 11.2	9	18	52	10	
接客・サービス職		441 100.0	42 9.5	38 8.6	55 12.5	27 6.1	51 11.6	263 59.6	18 4.1	
保安職		47 100.0	9 19.1	5 10.6	13 27.7	4	7	19	1	
製造・生産工程職		607 100.0	58 9.6	68 11.2	80 13.2	51 8.4	119 19.6	294 48.4	26 4.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	11 6.7	10 6.1	24 14.5	25	44	72	10	
建設・採掘職		68 100.0	6 8.8	8 11.8	17 25.0	7	17	25	4	
その他		190 100.0	9 4.7	12 6.3	22 11.6	19	41	101	12	
無回答		81 100.0	6 7.4	8 9.9	7 8.6	4	17	41	6	

問6. ご家族の中に、現在介護・介助が必要な方がいますか。(MA)

		合計	いる (同居 している)	いる (別居 している)	いな い	無回 答
合計		12,355 100.0	686 5.6	1,235 10.0	10,383 84.0	64 0.5
(S)性別1 A別1	男性	7,335 100.0	378 5.2	729 9.9	6,195 84.5	41 0.6
	女性	5,014 100.0	307 6.1	506 10.1	4,185 83.5	21 0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	- -	3 50.0	2 33.3
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	37 3.4	70 6.5	959 89.3	11 1.0
	男性 30代	1,957 100.0	56 2.9	139 7.1	1,754 89.6	9 0.5
	男性 40代	2,442 100.0	106 4.3	219 9.0	2,108 86.3	10 0.4
	男性 50代	1,521 100.0	137 9.0	250 16.4	1,128 74.2	7 0.5
	男性 60代以上	335 100.0	42 12.5	51 15.2	240 71.6	4 1.2
	女性 20代以下	1,247 100.0	48 3.8	86 6.9	1,109 88.9	5 0.4
	女性 30代	1,338 100.0	66 4.9	112 8.4	1,153 86.2	8 0.6
	女性 40代	1,532 100.0	88 5.7	157 10.2	1,283 83.7	4 0.3
	女性 50代	779 100.0	95 12.2	136 17.5	550 70.6	1 0.1
	女性 60代以上	110 100.0	10 9.1	14 12.7	84 76.4	2 1.8
	無回答	20 100.0	1 5.0	1 5.0	15 75.0	3 15.0
	勤め先企業規模(SA) 問9 の従業員	99人以下	588 100.0	44 7.5	72 12.2	469 79.8
100~299人		7,442 100.0	428 5.8	743 10.0	6,246 83.9	35 0.5
300~999人		2,988 100.0	159 5.3	303 10.1	2,512 84.1	15 0.5
1,000人以上		1,229 100.0	51 4.1	106 8.6	1,072 87.2	1 0.1
無回答		108 100.0	4 3.7	11 10.2	84 77.8	9 8.3
勤め先企業業種(SA) 問10 の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	- -	1 4.8	20 95.2	- -
	建設業	1,028 100.0	51 5.0	103 10.0	873 84.9	3 0.3
	製造業	3,363 100.0	200 5.9	315 9.4	2,836 84.3	16 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	7 4.4	17 10.6	136 85.0	- -
	情報通信業	423 100.0	13 3.1	34 8.0	374 88.4	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	55 5.4	113 11.1	836 82.4	11 1.1
	卸売業、小売業	1,727 100.0	91 5.3	166 9.6	1,461 84.6	10 0.6
	金融業、保険業	346 100.0	26 7.5	34 9.8	287 82.9	- -
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	9 6.3	13 9.2	120 84.5	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	10 4.0	32 12.9	206 83.1	- -
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	21 3.7	61 10.9	476 84.8	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	9 3.9	23 10.1	195 85.5	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	16 6.2	38 14.8	204 79.4	- -
	医療、福祉	873 100.0	71 8.1	97 11.1	703 80.5	4 0.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	1 3.0	7 21.2	25 75.8	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	94 5.8	156 9.6	1,372 84.1	10 0.6
	その他	200 100.0	9 4.5	17 8.5	174 87.0	- -
無回答	100 100.0	3 3.0	8 8.0	85 85.0	4 4.0	
あなたの仕事・職種(SA) 問11 職種	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	193 6.4	352 11.7	2,463 81.7	11 0.4
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	266 5.3	456 9.1	4,296 85.3	20 0.4
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	28 5.6	47 9.5	421 84.7	2 0.4
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	37 4.6	84 10.5	674 84.1	7 0.9
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	37 8.8	55 13.1	326 77.6	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	5 4.4	19 16.7	90 78.9	- -
	営業職	777 100.0	26 3.3	68 8.8	681 87.6	3 0.4
	販売職	98 100.0	3 3.1	10 10.2	80 81.6	5 5.1
	接客・サービス職	441 100.0	19 4.3	50 11.3	369 83.7	3 0.7
	保安職	47 100.0	2 4.3	7 14.9	38 80.9	- -
	製造・生産工程職	607 100.0	39 6.4	46 7.6	520 85.7	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	14 8.5	17 10.3	132 80.0	2 1.2
	建設・採掘職	68 100.0	2 2.9	4 5.9	62 91.2	- -
	その他	190 100.0	11 5.8	13 6.8	164 86.3	2 1.1
	無回答	81 100.0	4 4.9	7 8.6	67 82.7	3 3.7

問7. あなたの最終学歴をお答え下さい（在学中及び中退は卒業に含みません）。

		合計	中学校卒	高等学校卒	専修・各種学校卒	短大・高専卒	四年制大学卒	大学院（修士課程修了）	大学院（博士課程修了）	修了大学院（専門職学位課程）	無回答	
合計		12,355 100.0	119 1.0	3,676 29.8	1,442 11.7	1,236 10.0	5,453 44.1	347 2.8	32 0.3	22 0.2	28 0.2	
(S)性別A別1	男性	7,335 100.0	83 1.1	2,000 27.3	910 12.4	274 3.7	3,755 51.2	260 3.5	23 0.3	17 0.2	13 0.2	
	女性	5,014 100.0	36 0.7	1,673 33.4	532 10.6	961 19.2	1,698 33.9	87 1.7	9 0.2	5 0.1	13 0.3	
	無回答	6 100.0	-	3 50.0	-	1 16.7	-	-	-	-	2 33.3	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	12 1.1	233 21.7	81 7.5	40 3.7	660 61.5	43 4.0	1 0.1	2 0.2	2 0.2	
	男性 30代	1,957 100.0	20 1.0	441 22.5	246 12.6	66 3.4	1,058 54.1	108 5.5	4 0.2	11 0.6	3 0.2	
	男性 40代	2,442 100.0	33 1.4	650 26.6	392 16.1	106 4.3	1,170 47.9	71 2.9	13 0.5	3 0.1	4 0.2	
	男性 50代	1,521 100.0	11 0.7	565 37.1	168 11.0	54 3.6	684 45.0	31 2.0	5 0.3	1 0.1	2 0.1	
	男性 60代以上	335 100.0	7 2.1	111 33.1	22 6.6	7 2.1	179 53.4	7 2.1	-	-	-	2 0.6
	女性 20代以下	1,247 100.0	4 0.3	358 28.7	93 7.5	132 10.6	631 50.6	26 2.1	-	-	2 0.2	1 0.1
	女性 30代	1,338 100.0	15 1.1	337 25.2	134 10.0	212 15.8	600 44.8	34 2.5	2 0.1	2 0.1	2 0.1	
	女性 40代	1,532 100.0	11 0.7	528 34.5	191 12.5	412 26.9	353 23.0	24 1.6	7 0.5	-	-	6 0.4
	女性 50代	779 100.0	3 0.4	389 49.9	93 11.9	189 24.3	100 12.8	2 0.3	-	-	1 0.1	2 0.3
	女性 60代以上	110 100.0	3 2.7	58 52.7	20 18.2	16 14.5	11 10.0	1 0.9	-	-	-	1 0.9
	無回答	20 100.0	-	6 30.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	-	-	-	-	3 15.0
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	588 100.0	12 2.0	206 35.0	100 17.0	74 12.6	182 31.0	13 2.2	-	1 0.2	-
100～299人		7,442 100.0	75 1.0	2,425 32.6	902 12.1	763 10.3	3,061 41.1	175 2.3	18 0.2	9 0.1	16 0.2	
300～999人		2,988 100.0	25 0.8	773 25.9	329 11.0	294 9.8	1,442 48.3	104 3.5	9 0.3	6 0.2	6 0.2	
1,000人以上		1,229 100.0	3 0.2	236 19.2	101 8.2	90 7.3	730 59.4	56 4.6	4 0.3	6 0.5	3 0.2	
無回答		108 100.0	4 3.7	36 33.3	10 9.3	15 13.9	38 35.2	1 0.9	1 0.9	-	3 2.8	
勤め先企業の業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	6 28.6	1 4.8	-	13 61.9	-	1 4.8	-	-	
	建設業	1,028 100.0	9 0.9	315 30.6	102 9.9	114 11.1	463 45.0	23 2.2	-	2 0.2	-	
	製造業	3,363 100.0	36 1.1	1,272 37.8	306 9.1	294 8.7	1,295 38.5	140 4.2	9 0.3	6 0.2	5 0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	-	55 34.4	16 10.0	18 11.3	65 40.6	6 3.8	-	-	-	
	情報通信業	423 100.0	3 0.7	51 12.1	67 15.8	28 6.6	248 58.6	26 6.1	-	-	-	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	22 2.2	442 43.6	115 11.3	75 7.4	339 33.4	14 1.4	1 0.1	2 0.2	4 0.4	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	10 0.6	407 23.6	221 12.8	157 9.1	909 52.6	14 0.8	-	-	5 0.3	4 0.2
	金融業、保険業	346 100.0	-	61 17.6	12 3.5	37 10.7	230 66.5	5 1.4	-	-	1 0.3	-
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	-	25 17.6	10 7.0	14 9.9	82 57.7	9 6.3	1 0.7	-	1 0.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	1 0.4	44 17.7	15 18.1	18 7.3	110 44.4	21 8.5	7 2.8	-	1 0.4	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	6 1.1	167 29.8	76 13.5	63 11.2	238 42.4	10 1.8	-	-	-	1 0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	6 2.6	66 28.9	37 16.2	15 6.6	97 42.5	3 1.3	1 0.4	1 0.4	2 0.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	1 0.4	22 8.6	7 2.7	31 12.1	178 69.3	12 4.7	6 2.3	-	-	-
	医療、福祉	873 100.0	7 0.8	177 20.3	183 21.0	157 18.0	317 36.3	24 2.7	2 0.2	2 0.2	4 0.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	-	13 39.4	2 6.1	3 9.1	13 39.4	2 6.1	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	15 0.9	460 28.2	208 12.8	176 10.8	730 44.8	32 2.0	4 0.2	1 0.1	5 0.3	
	その他	200 100.0	3 1.5	67 33.5	21 10.5	22 11.0	84 42.0	3 1.5	-	-	-	-
	無回答	100 100.0	-	26 26.0	13 13.0	14 14.0	42 42.0	3 3.0	-	-	-	2 2.0
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	35 1.2	927 30.7	364 12.1	203 6.7	1,392 46.2	78 2.6	9 0.3	1 0.0	6 0.2
		事務職（一般事務等）	5,035 100.0	18 0.4	1,437 28.5	492 9.8	683 13.6	2,300 45.7	84 1.7	3 0.1	8 0.2	10 0.2
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）		497 100.0	2 0.4	81 16.3	63 12.7	38 7.6	271 54.5	31 6.2	3 0.6	7 1.4	1 0.2	
技術系専門職（研究開発、設計、SE等）		801 100.0	3 0.4	178 22.2	119 14.9	53 6.6	332 41.4	100 12.5	8 1.0	4 0.5	4 0.5	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	2 0.5	73 17.4	104 24.8	79 18.9	144 34.4	11 2.6	-	-	2 0.5	4 1.0
教育関係専門職		114 100.0	-	8 7.0	2 0.9	16 14.0	72 63.2	9 7.9	8 7.0	-	-	-
営業職		777 100.0	2 0.3	120 15.4	68 8.8	33 4.2	538 69.2	16 2.1	-	-	-	-
販売職		98 100.0	1 1.0	25 25.5	13 13.3	9 9.2	48 49.0	1 1.0	-	-	-	1 1.0
接客・サービス職		441 100.0	8 1.8	186 42.2	65 14.7	55 12.5	125 28.3	1 0.2	-	-	-	1 0.2
保安職		47 100.0	-	22 46.8	10 21.3	1 2.1	14 29.8	-	-	-	-	-
製造・生産工程職		607 100.0	16 2.6	394 64.9	73 12.0	24 4.0	91 15.0	8 1.3	1 0.2	-	-	-
輸送・機械運転職		165 100.0	16 9.7	102 61.8	21 12.7	6 3.6	20 12.1	-	-	-	-	-
建設・採掘職		68 100.0	5 7.4	33 48.5	9 13.2	1 1.5	19 27.9	1 1.5	-	-	-	-
その他		190 100.0	7 3.7	60 31.6	33 17.4	21 11.1	65 34.2	4 2.1	-	-	-	-
無回答		81 100.0	4 4.9	30 37.0	7 8.6	14 17.3	22 27.2	3 3.7	-	-	-	1 1.2

問8. 働きながら定期的に医療機関への通院を要するような病気（経過観察を含む。）を罹患していますか。

		合計	罹患している	罹患していない	無回答	
合計		12,355 100.0	2,959 23.9	9,326 75.5	70 0.6	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	1,781 24.3	5,515 75.2	39 0.5	
	女性	5,014 100.0	1,178 23.5	3,805 75.9	31 0.6	
	無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	74 6.9	994 92.6	6 0.6	
	男性 30代	1,957 100.0	232 11.9	1,711 87.4	14 0.7	
	男性 40代	2,442 100.0	610 25.0	1,821 74.6	11 0.5	
	男性 50代	1,521 100.0	662 43.5	855 56.2	4 0.3	
	男性 60代以上	335 100.0	201 60.0	130 38.8	4 1.2	
	女性 20代以下	1,247 100.0	141 11.3	1,095 87.8	11 0.9	
	女性 30代	1,338 100.0	221 16.5	1,110 83.0	7 0.5	
	女性 40代	1,532 100.0	428 27.9	1,097 71.6	7 0.5	
	女性 50代	779 100.0	332 42.6	443 56.9	4 0.5	
	女性 60代以上	110 100.0	55 50.0	53 48.2	2 1.8	
	無回答	20 100.0	3 15.0	17 85.0	-	
	勤め先企業規模(問9)	99人以下	588 100.0	167 28.4	416 70.7	5 0.9
		100~299人	7,442 100.0	1,806 24.3	5,599 75.2	37 0.5
		300~999人	2,988 100.0	690 23.1	2,279 76.3	19 0.6
1,000人以上		1,229 100.0	274 22.3	953 77.5	2 0.2	
無回答		108 100.0	22 20.4	79 73.1	7 6.5	
勤め先企業業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	20 95.2	-	
	建設業	1,028 100.0	252 24.5	772 75.1	4 0.4	
	製造業	3,363 100.0	792 23.6	2,568 76.1	13 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	28 17.5	130 81.3	2 1.3	
	情報通信業	423 100.0	99 23.4	321 75.9	3 0.7	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	255 25.1	753 74.3	6 0.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	383 22.2	1,337 77.4	7 0.4	
	金融業、保険業	346 100.0	76 22.0	270 78.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	30 21.1	112 78.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	68 27.4	179 72.2	1 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	131 23.4	426 75.9	4 0.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	39 17.1	188 82.5	1 0.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	56 21.8	199 77.4	2 0.8	
	医療、福祉	873 100.0	255 29.2	607 69.5	11 1.3	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	7 21.2	26 78.8	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	403 24.7	1,219 74.7	9 0.6	
	その他	200 100.0	60 30.0	139 69.5	1 0.5	
	無回答	100 100.0	24 24.0	70 70.0	6 6.0	
	あなたの仕事・職種(問1)	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	914 30.3	2,086 69.2	15 0.5
		事務職（一般事務等）	5,035 100.0	1,139 22.6	3,877 77.0	19 0.4
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）		497 100.0	119 23.9	374 75.3	4 0.8	
技術系専門職（研究開発、設計、SE等）		801 100.0	171 21.3	627 78.3	3 0.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	129 30.8	282 67.3	8 1.9	
教育関係専門職		114 100.0	23 20.2	91 79.8	-	
営業職		777 100.0	123 15.8	652 83.9	2 0.3	
販売職		98 100.0	14 14.3	81 82.7	3 3.1	
接客・サービス職		441 100.0	67 15.2	370 83.9	4 0.9	
保安職		47 100.0	11 23.4	36 76.6	-	
製造・生産工程職		607 100.0	120 19.8	483 79.6	4 0.7	
輸送・機械運転職		165 100.0	52 31.5	113 68.5	-	
建設・採掘職		68 100.0	14 20.6	54 79.4	-	
その他		190 100.0	45 23.7	144 75.8	1 0.5	
無回答		81 100.0	18 22.2	56 69.1	7 8.6	

問9. 勤め先企業の従業員規模(会社全体)は、どのくらいですか。

		合計	99人以下	100~299人	300~999人	1,000人以上	1万人以上	無回答
合計		12,355 100.0	588 4.8	7,442 60.2	2,988 24.2	1,125 9.1	104 0.8	108 0.9
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	326 4.4	4,484 61.1	1,749 23.8	659 9.0	71 1.0	46 0.6
	女性	5,014 100.0	262 5.2	2,952 58.9	1,239 24.7	466 9.3	33 0.7	62 1.2
	無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	37 3.4	674 62.8	249 23.2	90 8.4	14 1.3	10 0.9
	男性 30代	1,957 100.0	73 3.7	1,159 59.2	502 25.7	187 9.6	24 1.2	12 0.6
	男性 40代	2,442 100.0	111 4.5	1,492 61.1	577 23.6	229 9.4	21 0.9	12 0.5
	男性 50代	1,521 100.0	73 4.8	961 63.2	341 22.4	126 8.3	12 0.8	8 0.5
	男性 60代以上	335 100.0	32 9.6	194 57.9	78 23.3	27 8.1	-	4 1.2
	女性 20代以下	1,247 100.0	54 4.3	689 55.3	330 26.5	151 12.1	7 0.6	16 1.3
	女性 30代	1,338 100.0	56 4.2	771 57.6	351 26.2	127 9.5	13 1.0	20 1.5
	女性 40代	1,532 100.0	70 4.6	916 59.8	373 24.3	145 9.5	9 0.6	19 1.2
	女性 50代	779 100.0	65 8.3	497 63.8	171 22.0	38 4.9	4 0.5	4 0.5
	女性 60代以上	110 100.0	17 15.5	73 66.4	14 12.7	4 3.6	-	2 1.8
	無回答	20 100.0	-	16 80.0	2 10.0	1 5.0	-	1 5.0
	勤め先企業規模(問9)	99人以下	588 100.0	588 100.0	-	-	-	-
100~299人		7,442 100.0	-	7,442 100.0	-	-	-	-
300~999人		2,988 100.0	-	-	2,988 100.0	-	-	-
1,000人以上		1,125 100.0	-	-	-	1,125 91.5	104 8.5	-
無回答		108 100.0	-	-	-	-	-	108 100.0
勤め先企業の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	17 81.0	4 19.0	-	-	-
	建設業	1,028 100.0	25 2.4	785 76.4	147 14.3	64 6.2	1 0.1	6 0.6
	製造業	3,363 100.0	95 2.8	2,291 68.1	703 20.9	194 5.8	56 1.7	24 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	9 5.6	117 73.1	24 15.0	6 3.8	2 1.3	2 1.3
	情報通信業	423 100.0	30 7.1	268 63.4	93 22.0	27 6.4	4 0.9	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	73 7.2	582 57.4	251 24.8	96 9.5	3 0.3	9 0.9
	卸売業、小売業	1,727 100.0	28 1.6	919 53.2	517 29.9	232 13.4	18 1.0	13 0.8
	金融業、保険業	346 100.0	4 1.2	162 46.8	119 34.4	59 17.1	1 0.3	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	2 1.4	90 63.4	24 16.9	22 15.5	1 0.7	2 1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	17 6.9	154 62.1	56 22.6	20 8.1	-	4 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	21 3.7	260 46.3	141 25.1	128 22.8	7 1.2	4 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	12 5.3	106 46.5	97 42.5	9 3.9	1 0.4	3 1.3
	教育、学習支援業	257 100.0	31 12.1	127 49.4	69 26.8	28 10.9	-	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	115 13.2	541 62.0	166 19.0	35 4.0	4 0.5	12 1.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	3 9.1	21 63.6	6 18.2	1 3.0	-	2 6.1
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	113 6.9	831 51.0	493 30.2	177 10.9	4 0.2	13 0.8
	その他	200 100.0	7 3.5	120 60.0	52 26.0	18 9.0	1 0.5	2 1.0
無回答	100 100.0	3 3.0	51 51.0	26 26.0	9 9.0	1 1.0	10 10.0	
あなたの仕事・職種(問11)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	118 3.9	1,840 61.0	725 24.0	291 9.7	29 1.0	12 0.4
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	181 3.6	2,844 56.5	1,373 27.3	562 11.2	33 0.7	42 0.8
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	14 2.8	264 53.1	145 29.2	59 11.9	10 2.0	5 1.0
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	38 4.7	560 69.9	143 17.9	43 5.4	12 1.5	5 0.6
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	66 15.8	266 63.5	71 16.9	7 1.7	1 0.2	8 1.9
	教育関係専門職	114 100.0	18 15.8	58 50.9	27 23.7	7 6.1	2 1.8	2 1.8
	営業職	777 100.0	29 3.7	519 66.8	167 21.5	57 7.3	1 0.1	4 0.5
	販売職	98 100.0	1 1.0	43 43.9	33 33.7	16 16.3	1 1.0	4 4.1
	接客・サービス職	441 100.0	39 8.8	250 56.7	109 24.7	34 7.7	3 0.7	6 1.4
	保安職	47 100.0	5 10.6	21 44.7	14 29.8	4 8.5	1 2.1	2 4.3
	製造・生産工程職	607 100.0	31 5.1	461 75.9	87 14.3	19 3.1	4 0.7	5 0.8
	輸送・機械運転職	165 100.0	23 13.9	107 64.8	27 16.4	5 3.0	2 1.2	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	3 4.4	58 85.3	6 8.8	-	-	1 1.5
	その他	190 100.0	17 8.9	105 55.3	43 22.6	15 7.9	5 2.6	5 2.6
	無回答	81 100.0	5 6.2	46 56.8	18 22.2	6 7.4	-	6 7.4

問10. 勤め先企業の業種は何ですか。

	合計	鉱業、採石業、砂利採取	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
合計	12,355	21	1,028	3,363	160	423	1,014	1,727	346	142	248	561	228	257	873	33	1,631	200	100
(S)性別	100.0	0.2	8.3	27.2	1.3	3.4	8.2	14.0	2.8	1.1	2.0	4.5	1.8	2.1	7.1	0.3	13.2	1.6	0.8
A)男性	7,335	14	642	2,113	97	264	687	1,057	180	67	170	299	120	145	347	19	970	104	40
女性	5,014	7	386	1,248	63	158	325	670	166	75	78	262	108	111	526	14	661	96	60
無回答	6	-	-	2	-	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
性別(問1) × 年齢(問3)	100.0	-	-	33.3	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-
男性 20代以下	1,074	3	116	326	25	52	82	143	29	12	25	40	14	17	43	1	124	12	10
男性 30代	1,957	6	132	600	23	75	160	260	53	22	51	84	42	37	121	2	253	24	12
男性 40代	2,442	2	232	685	28	88	208	386	52	27	56	101	43	47	121	9	316	33	7
男性 50代	1,521	2	124	441	14	42	181	232	39	5	34	55	16	35	43	6	219	25	8
男性 60代以上	335	1	38	61	7	4	56	36	6	1	4	18	5	9	18	1	57	10	3
女性 20代以下	1,247	1	110	306	19	51	88	191	52	19	21	76	25	26	100	4	128	15	15
女性 30代	1,338	3	95	314	14	50	68	211	48	30	22	76	47	28	117	3	171	23	18
女性 40代	1,532	3	118	395	19	40	110	188	46	17	23	76	25	41	157	6	225	28	15
女性 50代	779	-	57	208	9	16	52	68	20	7	11	32	11	14	119	1	120	26	8
女性 60代以上	110	-	6	23	2	1	7	11	-	1	1	2	-	2	33	-	15	4	2
無回答	20	-	-	20.0	-	20.0	10.0	5.0	-	5.0	-	5.0	-	5.0	-	-	15.0	-	10.0
勤め先企業の従業員規模(SA)	100.0	-	25	95	9	30	73	28	4	2	17	21	12	31	115	3	113	7	3
99人以下	588	-	4.3	16.2	1.5	5.1	12.4	4.8	0.7	0.3	2.9	3.6	2.0	5.3	19.6	0.5	19.2	1.2	0.5
100～299人	7,442	17	785	2,291	117	268	582	919	162	90	154	260	106	127	541	21	831	120	51
300～999人	2,988	4	147	703	24	93	251	517	119	24	56	141	97	69	166	6	493	52	26
1,000人以上	1,229	-	65	250	8	31	99	250	60	23	20	135	10	28	59	1	181	19	10
無回答	108	-	6	24	2	1	9	13	1	3	1	4	3	2	12	2	13	2	10
勤め先企業の業種(SA)	100.0	-	5.6	22.2	1.9	0.9	8.3	12.0	0.9	2.8	0.9	3.7	2.8	1.9	11.1	1.9	12.0	1.9	9.3
鉱業、採石業、砂利採取業	21	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,028	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	3,363	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	160	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	423	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1,014	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1,727	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	346	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	142	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
医療、福祉	873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
無回答	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
あなたの仕事・職種(SA)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理職（リーダー職を含む）	3,015	8	238	808	33	98	257	449	105	23	59	142	58	38	208	7	424	49	11
事務職（一般事務等）	5,035	10	494	1,263	61	124	489	763	163	78	78	199	102	123	206	15	728	95	44
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	-	39	172	7	25	26	79	18	15	7	16	10	3	8	3	57	8	4
技術系専門職（研究開発、設計、SE等）	801	-	104	317	27	121	9	36	2	5	76	5	4	2	7	1	72	9	4
医療・福祉関係専門職	419	-	-	5	-	-	-	5	-	-	-	2	-	-	402	-	2	1	1
教育関係専門職	114	-	1	4	-	1	-	1	-	-	2	-	-	84	-	8	1	1	
営業職	100.0	-	0.9	3.5	-	0.9	-	2.6	-	-	1.8	-	-	73.7	-	2.6	-	7.0	0.9
製造・生産工程職	777	1	60	178	16	31	44	215	44	10	9	19	17	1	12	1	108	6	5
販売職	98	1	7	3	1	3	-	72	-	-	-	3	3	-	-	-	10	-	1
接客・サービス職	441	-	3	5	4	2	30	61	7	8	8	141	26	1	5	5	126	3	6
保安職	47	-	3	12	3	2	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-	23	-	-
製造・生産工程職	607	1	10	536	1	2	3	12	-	1	3	12	1	1	3	1	4	11	5
輸送・機械運転職	165	-	-	12	-	-	136	5	-	-	-	-	-	-	1	-	9	1	8
建設・採掘職	68	-	62	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
その他	190	-	9	33	4	12	10	18	1	2	3	19	4	1	10	-	49	12	3
無回答	81	-	4	13	3	2	7	9	2	-	1	2	1	2	7	-	9	4	15

問11. 勤め先企業でのあなたの仕事・職種は、次のどれに当たりますか。

		合計	管理職（リーダー職を含む）	事務職（一般事務等）	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	技術系専門職（研究開発、設計、SE等）	医療・福祉関係専門職	教育関係専門職	営業職	販売職	接客・サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	その他	無回答
合計		12,355	3,015	5,035	497	801	419	114	777	98	441	47	607	165	68	190	81
(S)性別	男性	7,335	2,554	3,782	317	651	340	63	666	63	252	46	437	150	64	120	48
	女性	5,014	458	3,273	180	150	279	49	111	35	189	1	169	14	4	69	33
	無回答	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
		100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	-	16.7	-
(A)年齢	男性 20代以下	1,074	43	341	55	181	26	4	163	17	70	12	111	10	14	19	8
	男性 30代	1,957	404	591	100	199	57	23	230	12	89	13	140	33	21	31	14
	男性 40代	2,442	1,059	541	110	184	37	20	175	24	54	10	124	40	24	27	13
	男性 50代	1,521	873	227	43	70	11	13	87	8	27	8	60	50	3	31	10
	男性 60代以上	335	173	62	9	15	8	5	10	2	12	3	2	17	2	12	3
	女性 20代以下	1,247	17	845	45	53	56	11	48	12	81	-	53	1	1	20	4
	女性 30代	1,338	84	926	51	43	65	11	30	11	53	-	33	3	2	19	7
	女性 40代	1,532	188	1,004	59	49	72	20	23	7	30	1	45	8	-	13	13
	女性 50代	779	141	445	24	5	68	5	9	4	23	-	32	2	1	14	6
	女性 60代以上	110	26	48	1	-	18	2	1	1	2	-	5	-	-	3	3
	無回答	39	7	5	-	2	1	-	1	-	2	-	2	1	-	1	2
		100.0	35.0	25.0	-	10.0	5.0	-	1.0	-	5.0	-	-	10.0	5.0	-	5.0
勤め先企業規模 (S)従業員数	99人以下	588	118	181	14	38	66	18	29	1	39	5	31	23	3	17	5
	100～299人	7,442	1,840	2,844	264	560	266	58	519	43	250	21	461	107	58	105	46
	300～999人	2,988	725	1,373	145	143	71	27	167	33	109	14	87	27	6	43	18
	1,000人以上	1,229	320	595	69	55	8	9	58	17	37	5	23	7	-	20	6
	無回答	108	12	42	5	5	8	2	4	4	6	2	5	1	1	5	6
	100.0	11.1	38.9	4.6	4.6	7.4	1.9	3.7	3.7	5.6	1.9	4.6	0.9	0.9	4.6	5.6	
勤め先企業業種 (S)業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21	8	10	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-
	建設業	1,028	238	494	39	104	-	1	60	1	3	3	10	-	62	9	4
	製造業	3,363	808	1,263	172	317	5	4	178	3	5	12	536	12	2	33	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	33	61	7	27	-	-	16	1	4	3	1	-	-	4	3
	情報通信業	423	98	124	25	121	-	1	31	3	2	2	2	-	-	12	2
	運輸業、郵便業	1,014	257	489	26	9	-	-	44	-	30	1	3	136	2	10	7
	卸売業、小売業	1,727	449	763	79	36	5	3	215	72	61	-	12	5	-	18	9
	金融業、保険業	346	105	163	18	2	-	4	44	-	7	-	-	-	-	1	2
	不動産業、物品賃貸業	142	23	78	15	5	-	-	10	-	8	-	1	-	-	2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248	59	78	7	76	2	2	7	-	8	-	3	-	-	3	1
	宿泊業、飲食サービス業	561	142	199	16	5	-	2	19	3	141	1	12	-	-	19	2
	生活関連サービス業、娯楽業	228	58	102	10	4	1	-	17	3	26	-	1	1	-	4	1
	教育、学習支援業	257	38	123	3	2	-	84	1	-	1	1	1	-	-	1	2
	医療、福祉	873	208	206	8	7	402	3	12	-	5	1	3	1	-	10	7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	7	15	3	1	-	-	1	-	5	-	1	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	424	728	57	72	2	8	108	10	126	23	4	9	2	49	9
	その他	200	49	95	8	9	1	1	6	-	3	-	11	1	-	12	4
	無回答	100	11	44	4	4	1	1	5	1	6	-	5	-	-	3	15
		100.0	11.0	44.0	4.0	4.0	1.0	1.0	5.0	1.0	6.0	-	5.0	-	-	3.0	15.0
	あなたの仕事・職種 (S)職種	管理職（リーダー職を含む）	3,015	3,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職（一般事務等）		5,035	-	5,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）		497	-	-	497	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
技術系専門職（研究開発、設計、SE等）		801	-	-	-	801	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉関係専門職		419	-	-	-	-	419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育関係専門職		114	-	-	-	-	-	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業職		777	-	-	-	-	-	-	777	-	-	-	-	-	-	-	-
販売職		98	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	-	-	-	-	-
接客・サービス職		441	-	-	-	-	-	-	-	-	441	-	-	-	-	-	-
保安職		47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	-	-	-
製造・生産工程職		607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	607	-	-	-	-
輸送・機械運転職		165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	165	-	-	-
建設・採掘職		68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	-
その他		190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190	-
無回答		81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

問12. 勤め先企業でのあなたの役職は、次のどれに当たりますか。

		合計	役職なし (一般社員)	係長・主任 相当職	課長・課長 相当職	部長・部長 相当職以上	無回答	
合計		12,355 100.0	6,211 50.3	3,187 25.8	2,055 16.6	869 7.0	33 0.3	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	2,724 37.1	2,083 28.1	1,732 23.6	801 10.9	15 0.2	
	女性	5,014 100.0	3,484 69.5	1,124 22.4	321 6.4	67 1.3	18 0.4	
	無回答	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	935 87.1	121 11.3	11 1.0	5 0.5	2 0.2	
	男性 30代	1,957 100.0	911 46.6	792 40.5	201 10.3	47 2.4	6 0.3	
	男性 40代	2,442 100.0	515 21.1	841 34.4	869 35.6	213 8.7	4 0.2	
	男性 50代	1,521 100.0	249 16.4	283 18.6	580 38.1	408 26.8	1 0.1	
	男性 60代以上	335 100.0	111 33.1	24 7.2	71 21.2	127 37.9	2 0.6	
	女性 20代以下	1,247 100.0	1,158 92.9	83 6.7	5 0.4	-	1 0.1	
	女性 30代	1,338 100.0	965 72.1	321 24.0	39 2.9	7 0.5	6 0.4	
	女性 40代	1,532 100.0	907 59.2	452 29.5	147 9.6	23 1.5	3 0.2	
	女性 50代	779 100.0	393 50.4	247 31.7	111 14.2	26 3.3	2 0.3	
	女性 60代以上	110 100.0	55 50.0	20 18.2	18 16.4	11 10.0	6 5.5	
	無回答	20 100.0	12 60.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	-	
	無回答	588 100.0	328 55.8	130 22.1	76 12.9	49 8.3	5 0.9	
	勤め先企業 規模(SA)問9 の従業員	99人以下	7,442 100.0	3,727 50.1	1,924 25.9	1,210 16.3	565 7.6	16 0.2
100～299人		2,988 100.0	1,513 50.6	750 25.1	533 17.8	187 6.3	5 0.2	
300～999人		1,229 100.0	573 46.6	362 29.5	226 18.4	65 5.3	3 0.2	
1,000人以上		108 100.0	70 64.8	21 19.4	10 9.3	3 2.8	4 3.7	
無回答		21 100.0	10 47.6	8 38.1	3 14.3	-	-	
勤め先企業 業種(SA)問10 の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1,028 100.0	496 48.2	250 24.3	202 19.6	79 7.7	1 0.1	
	建設業	3,363 100.0	1,821 54.1	823 24.5	509 15.1	203 6.0	7 0.2	
	製造業	1,600 100.0	1,000 62.5	34 21.3	17 10.6	9 5.6	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	423 100.0	250 59.1	74 17.5	58 13.7	39 9.2	2 0.5	
	情報通信業	1,014 100.0	558 55.0	229 22.6	143 14.1	82 8.1	2 0.2	
	運輸業、郵便業	1,727 100.0	783 45.3	455 26.3	361 20.9	128 7.4	-	
	卸売業、小売業	346 100.0	124 35.8	132 38.2	75 21.7	15 4.3	-	
	金融業、保険業	142 100.0	65 45.8	56 39.4	16 11.3	5 3.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	248 100.0	119 48.0	56 22.6	48 19.4	24 9.7	1 0.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	561 100.0	239 42.6	169 30.1	99 17.6	52 9.3	2 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	228 100.0	126 55.3	57 25.0	25 11.0	18 7.9	2 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	257 100.0	145 56.4	60 23.3	31 12.1	20 7.8	1 0.4	
	教育、学習支援業	873 100.0	461 52.8	245 28.1	115 13.2	46 5.3	6 0.7	
	医療、福祉	33 100.0	14 42.4	13 39.4	6 18.2	-	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1,631 100.0	732 44.9	456 28.0	303 18.6	138 8.5	2 0.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	200 100.0	105 52.5	52 26.0	32 16.0	10 5.0	1 0.5	
	その他	100 100.0	63 63.0	18 18.0	12 12.0	1 1.0	6 6.0	
	無回答	3,015 100.0	106 3.5	673 22.3	1,453 48.2	770 25.5	13 0.4	
	あなたの 仕事・1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	5,035 100.0	3,420 67.9	1,338 26.6	247 4.9	24 0.5	6 0.1
		事務職(一般事務等)	497 100.0	274 55.1	173 34.8	39 7.8	11 2.2	-
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		801 100.0	487 60.8	215 26.8	85 10.6	13 1.6	1 0.1	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		419 100.0	284 67.8	107 25.5	24 5.7	3 0.7	1 0.2	
医療・福祉関係専門職		114 100.0	75 65.8	19 16.7	8 7.0	12 10.5	-	
教育関係専門職		777 100.0	394 50.7	241 31.0	114 14.7	28 3.6	-	
営業職		98 100.0	56 57.1	29 29.6	13 13.3	-	-	
販売職		441 100.0	282 63.9	135 30.6	21 4.8	2 0.5	1 0.2	
接客・サービス職		47 100.0	23 48.9	19 40.4	5 10.6	-	-	
保安職		607 100.0	464 76.4	126 20.8	14 2.3	2 0.3	1 0.2	
製造・生産工程職		165 100.0	140 84.8	19 11.5	4 2.4	-	2 1.2	
輸送・機械運転職		68 100.0	41 60.3	22 32.4	4 5.9	1 1.5	-	
建設・採掘職		190 100.0	126 66.3	54 28.4	9 4.7	1 0.5	-	
その他		81 100.0	39 48.1	17 21.0	15 18.5	2 2.5	8 9.9	
無回答								

問13. 勤め先企業で非正社員から正社員に登用された経験はありますか。

		合計	ある(登用された経験がある)	ない	無回答	
合計		12,355 100.0	2,064 16.7	10,209 82.8	82 0.7	
(S)性別A別1	男性	7,335 100.0	862 11.8	6,421 87.5	52 0.7	
	女性	5,014 100.0	1,201 24.0	3,783 75.4	30 0.6	
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	86 8.0	983 91.5	5 0.5	
	男性 30代	1,957 100.0	305 15.6	1,642 83.9	10 0.5	
	男性 40代	2,442 100.0	312 12.8	2,118 86.7	12 0.5	
	男性 50代	1,521 100.0	131 8.6	1,374 90.3	16 1.1	
	男性 60代以上	335 100.0	28 8.4	298 89.0	9 2.7	
	女性 20代以下	1,247 100.0	115 9.2	1,127 90.4	5 0.4	
	女性 30代	1,338 100.0	323 24.1	1,008 75.3	7 0.5	
	女性 40代	1,532 100.0	487 31.8	1,039 67.8	6 0.4	
	女性 50代	779 100.0	238 30.6	531 68.2	10 1.3	
	女性 60代以上	110 100.0	37 33.6	71 64.5	2 1.8	
	無回答	20 100.0	2 10.0	18 90.0	- -	
	勤め先企業規模(問9) (S)従業員	99人以下	588 100.0	142 24.1	444 75.5	2 0.3
		100~299人	7,442 100.0	1,152 15.5	6,245 83.9	45 0.6
300~999人		2,988 100.0	571 19.1	2,393 80.1	24 0.8	
1,000人以上		1,229 100.0	170 13.8	1,052 85.6	7 0.6	
無回答		108 100.0	29 26.9	75 69.4	4 3.7	
勤め先企業の業種(問10) (S)業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	20 95.2	- -	
	建設業	1,028 100.0	97 9.4	924 89.9	7 0.7	
	製造業	3,363 100.0	431 12.8	2,914 86.6	18 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	27 16.9	132 82.5	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	62 14.7	361 85.3	- -	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	198 19.5	808 79.7	8 0.8	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	231 13.4	1,488 86.2	8 0.5	
	金融業、保険業	346 100.0	21 6.1	325 93.9	- -	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	26 18.3	114 80.3	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	34 13.7	213 85.9	1 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	140 25.0	412 73.4	9 1.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	46 20.2	181 79.4	1 0.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	74 28.8	180 70.0	3 1.2	
	医療、福祉	873 100.0	234 26.8	631 72.3	8 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	9 27.3	24 72.7	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	358 21.9	1,266 77.6	7 0.4	
	その他	200 100.0	45 22.5	151 75.5	4 2.0	
無回答	100 100.0	30 30.0	65 65.0	5 5.0		
あなたの仕事・職種(問11) (S)職種	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	384 12.7	2,608 86.5	23 0.8	
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	922 18.3	4,093 81.3	20 0.4	
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	73 14.7	420 84.5	4 0.8	
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	67 8.4	730 91.1	4 0.5	
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	140 33.4	276 65.9	3 0.7	
	教育関係専門職	114 100.0	44 38.6	59 60.5	1 0.9	
	営業職	777 100.0	69 8.9	701 90.2	7 0.9	
	販売職	98 100.0	18 18.4	78 79.6	2 2.0	
	接客・サービス職	441 100.0	102 23.1	337 76.4	2 0.5	
	保安職	47 100.0	10 21.3	37 78.7	- -	
	製造・生産工程職	607 100.0	119 19.6	481 79.2	7 1.2	
	輸送・機械運転職	165 100.0	48 29.1	117 70.9	- -	
	建設・採掘職	68 100.0	5 7.4	60 88.2	3 4.4	
	その他	190 100.0	41 21.6	148 77.9	1 0.5	
	無回答	81 100.0	22 27.2	54 66.7	5 6.2	

問13-付問1. 正社員に登用されたのは、いつ頃ですか。

		合計	現在 〜 1年前	1年 超 〜 3年前	3年 超 〜 6年前	6年 超 〜 10年前	10年 超 前	無 回 答	
合計		2,064 100.0	261 12.6	435 21.1	395 19.1	350 17.0	613 29.7	10 0.5	
(S)性別 A別1	男性	862 100.0	86 10.0	165 19.1	164 19.0	137 15.9	308 35.7	2 0.2	
	女性	1,201 100.0	175 14.6	270 22.5	230 19.2	213 17.7	305 25.4	8 0.7	
	無回答	1 100.0	-	-	100.0	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	86 100.0	24 27.9	35 40.7	22 25.6	5 5.8	-	-	
	男性 30代	305 100.0	21 6.9	58 19.0	72 23.6	66 21.6	88 28.9	-	
	男性 40代	312 100.0	30 9.6	52 16.7	40 12.8	53 17.0	137 43.9	-	
	男性 50代	131 100.0	11 8.4	18 13.7	20 15.3	8 6.1	72 55.0	2 1.5	
	男性 60代以上	28 100.0	-	2 7.1	10 35.7	5 17.9	11 39.3	-	
	女性 20代以下	115 100.0	37 32.2	47 40.9	20 17.4	9 7.8	1 0.9	1 0.9	
	女性 30代	323 100.0	65 20.1	86 26.6	63 19.5	67 20.7	41 12.7	1 0.3	
	女性 40代	487 100.0	52 10.7	101 20.7	109 22.4	92 18.9	131 26.9	2 0.4	
	女性 50代	238 100.0	19 8.0	36 15.1	35 14.7	39 16.4	106 44.5	3 1.3	
	女性 60代以上	37 100.0	1 2.7	-	3 8.1	6 16.2	26 70.3	1 2.7	
	無回答	2 100.0	2 50.0	-	50.0	-	-	-	
	勤め先企業規模(SA) 9	99人以下	142 100.0	23 16.2	31 21.8	31 21.8	21 14.8	34 23.9	2 1.4
100～299人		1,152 100.0	133 11.5	229 19.9	228 19.8	196 17.0	361 31.3	5 0.4	
300～999人		571 100.0	76 13.3	131 22.9	105 18.4	86 15.1	170 29.8	3 0.5	
1,000人以上		170 100.0	24 14.1	35 20.6	28 16.5	43 25.3	40 23.5	-	
無回答		29 100.0	5 17.2	9 31.0	3 10.3	4 13.8	8 27.6	-	
勤め先企業業種(SA) 10	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	建設業	97 100.0	11 11.3	18 18.6	34 35.1	5 5.2	28 28.9	1 1.0	
	製造業	431 100.0	38 8.8	90 20.9	87 20.2	79 18.3	133 30.9	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	1 3.7	6 22.2	5 18.5	4 14.8	11 40.7	-	
	情報通信業	62 100.0	14 22.6	15 24.2	7 11.3	10 16.1	16 25.8	-	
	運輸業、郵便業	198 100.0	28 14.1	35 17.7	31 15.7	35 17.7	69 34.8	-	
	卸売業、小売業	231 100.0	28 12.1	59 25.5	49 21.2	37 16.0	57 24.7	1 0.4	
	金融業、保険業	21 100.0	2 9.5	6 28.6	4 19.0	6 28.6	3 14.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	3 11.5	7 26.9	4 15.4	8 30.8	4 15.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	4 11.8	5 14.7	5 14.7	8 23.5	11 17.6	1 3.2	
	宿泊業、飲食サービス業	140 100.0	21 15.0	30 21.4	22 15.7	25 17.9	42 30.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	13 28.3	7 15.2	2 4.3	7 15.2	17 37.0	-	
	教育、学習支援業	74 100.0	10 13.5	11 14.9	14 18.9	11 14.9	28 37.8	-	
	医療、福祉	234 100.0	30 12.8	45 19.2	56 23.9	41 17.5	61 26.1	1 0.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	9 100.0	-	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	358 100.0	50 14.0	77 21.5	61 17.0	62 17.3	106 29.6	2 0.6	
	その他	45 100.0	4 8.9	11 24.4	6 13.3	9 20.0	14 31.1	1 2.2	
	無回答	30 100.0	4 13.3	9 30.0	4 13.3	2 6.7	11 36.7	-	
	あなたの仕事・1職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	384 100.0	25 6.5	44 11.5	55 14.3	68 17.7	192 50.0	-
		事務職(一般事務等)	922 100.0	129 14.0	227 24.6	172 18.7	160 17.4	230 24.9	4 0.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		73 100.0	11 15.1	14 19.2	19 26.0	12 16.4	17 23.3	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		67 100.0	8 11.9	21 31.3	12 17.9	14 20.9	11 16.4	1 1.5	
医療・福祉関係専門職		140 100.0	20 14.3	31 22.1	38 27.1	20 14.3	30 21.4	1 0.7	
教育関係専門職		44 100.0	7 15.9	6 13.6	8 18.2	6 13.6	17 38.6	-	
営業職		69 100.0	13 18.8	10 14.5	13 18.8	9 13.0	24 34.8	-	
販売職		18 100.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	3 11.1	7 38.9	-	
接客・サービス職		102 100.0	13 12.7	23 22.5	28 27.5	18 17.6	19 18.6	1 1.0	
保安職		10 100.0	-	4 40.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	-	
製造・生産工程職		119 100.0	13 10.9	27 22.7	22 18.5	27 22.7	28 23.5	2 1.7	
輸送・機械運転職		48 100.0	9 18.8	8 16.7	7 14.6	7 18.8	15 31.3	-	
建設・採掘職		5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	
その他		41 100.0	7 17.1	12 29.3	9 22.0	-	13 31.7	-	
無回答		22 100.0	2 9.1	5 22.7	5 22.7	4 18.2	5 22.7	1 4.5	

問13-付問2. 正社員に登用された前後を比較した場合、仕事内容に変化はありましたか。

		合計	変 わ ら な い	業 登 用 が 前 加 の 業 務 に 、 新 し い	に 登 用 前 と 全 く 異 な る 業 務	無 回 答	
合計		2,064 100.0	944 45.7	809 39.2	295 14.3	16 0.8	
(S)性別 A別1	男性	862 100.0	385 44.7	329 38.2	141 16.4	7 0.8	
	女性	1,201 100.0	558 46.5	480 40.0	154 12.8	9 0.7	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	86 100.0	43 50.0	35 40.7	7 8.1	1 1.2	
	男性 30代	305 100.0	121 39.7	125 41.0	57 18.7	2 0.7	
	男性 40代	312 100.0	142 45.5	120 38.5	48 15.4	2 0.6	
	男性 50代	131 100.0	65 49.6	40 30.5	24 18.3	2 1.5	
	男性 60代以上	28 100.0	14 50.0	9 32.1	5 17.9	-	
	女性 20代以下	115 100.0	59 51.3	44 38.3	10 8.7	2 1.7	
	女性 30代	323 100.0	151 46.7	126 39.0	43 13.3	3 0.9	
	女性 40代	487 100.0	222 45.6	203 41.7	62 12.7	-	
	女性 50代	238 100.0	108 45.4	91 38.2	35 14.7	4 1.7	
	女性 60代以上	37 100.0	18 48.6	15 40.5	4 10.8	-	
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	142 100.0	83 58.5	46 32.4	12 8.5	1 0.7
		100～299人	1,152 100.0	528 45.8	456 39.6	160 13.9	8 0.7
300～999人		571 100.0	260 45.5	219 38.4	86 15.1	6 1.1	
1,000人以上		170 100.0	61 35.9	76 44.7	33 19.4	-	
無回答		29 100.0	12 41.4	12 41.4	4 13.8	1 3.4	
勤め先企業の業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	建設業	97 100.0	50 51.5	39 40.2	7 7.2	1 1.0	
	製造業	431 100.0	202 46.9	152 35.3	73 16.9	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	15 55.6	7 25.9	5 18.5	-	
	情報通信業	62 100.0	34 54.8	20 32.3	7 11.3	1 1.6	
	運輸業、郵便業	198 100.0	110 55.6	61 30.8	26 13.1	1 0.5	
	卸売業、小売業	231 100.0	113 48.9	93 40.3	24 10.4	1 0.4	
	金融業、保険業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	3 14.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	13 50.0	8 30.8	5 19.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	14 41.2	14 41.2	6 17.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	140 100.0	66 47.1	69 42.1	15 10.7	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	24 52.2	16 34.8	6 13.0	-	
	教育、学習支援業	74 100.0	27 36.5	40 54.1	7 9.5	-	
	医療、福祉	234 100.0	77 32.9	119 50.9	36 15.4	2 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	358 100.0	155 43.3	137 38.3	63 17.6	3 0.8	
	その他	45 100.0	18 40.0	18 40.0	7 15.6	2 4.4	
	無回答	30 100.0	14 46.7	10 33.3	5 16.7	1 3.3	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	384 100.0	133 34.6	185 48.2	64 16.7	2 0.5
事務職(一般事務等)		922 100.0	436 47.3	324 35.1	155 16.8	7 0.8	
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		73 100.0	34 46.6	28 38.4	10 13.7	1 1.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		67 100.0	35 52.2	23 34.3	8 11.9	1 1.5	
医療・福祉関係専門職		140 100.0	52 37.1	75 53.6	12 8.6	1 0.7	
教育関係専門職		44 100.0	16 36.4	27 61.4	1 2.3	-	
営業職		69 100.0	42 60.9	15 21.7	11 15.9	1 1.4	
販売職		18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1	-	
接客・サービス職		102 100.0	57 55.9	39 38.2	6 5.9	-	
保安職		10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	-	
製造・生産工程職		119 100.0	56 47.1	41 34.5	21 17.6	1 0.8	
輸送・機械運転職		48 100.0	31 64.6	13 27.1	3 6.3	1 2.1	
建設・採掘職		5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	
その他		41 100.0	28 68.3	12 29.3	1 2.4	-	
無回答		22 100.0	8 36.4	12 54.5	1 4.5	1 4.5	

問13-付問3. 正社員に登用される際に、あなたが勤め先企業より評価されたと思う事柄はなんですか。(MA)

		合計	勤続期間	職場の上司の推薦	上司の事評価実における一定以上	職務遂行能力・スキル	特定の資格の保有	登用試験の結果	能力開発に対する積極性	その他	無回答	
合計		2,064 100.0	571 27.7	904 43.8	411 19.9	764 37.0	204 9.9	214 10.4	157 7.6	128 6.2	58 2.8	
(S)性別A別1	男性	862 100.0	304 23.7	393 45.6	193 22.4	359 41.6	90 10.4	104 12.1	82 9.5	41 4.7	17 2.0	
	女性	1,201 100.0	366 30.5	511 42.5	218 18.2	405 33.7	114 9.5	110 9.2	75 6.2	93 7.7	41 3.4	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	86 100.0	26 30.2	31 36.0	16 18.6	27 31.4	7 8.1	9 10.5	11 12.8	1 1.2	3 3.5	
	男性 30代	305 100.0	77 25.2	146 47.9	62 20.3	119 39.0	35 11.5	49 16.1	28 9.2	12 3.9	5 1.6	
	男性 40代	312 100.0	65 20.8	159 51.0	76 24.4	146 46.8	31 9.9	33 10.6	27 8.7	13 4.2	5 1.6	
	男性 50代	131 100.0	31 23.7	52 39.7	34 26.0	51 38.9	13 9.9	12 9.2	13 9.9	8 6.1	3 2.3	
	男性 60代以上	28 100.0	5 17.9	5 17.9	5 17.9	16 57.1	4 14.3	1 3.6	3 10.7	1 3.6	1 3.6	
	女性 20代以下	115 100.0	44 38.3	41 35.7	22 19.1	31 27.0	9 7.8	12 10.4	10 8.7	6 5.2	8 7.0	
	女性 30代	323 100.0	100 31.0	134 41.5	50 15.5	115 35.6	14 4.3	36 11.1	21 6.5	23 7.1	6 1.9	
	女性 40代	487 100.0	149 30.6	215 44.1	92 18.9	167 34.3	44 9.0	41 8.4	27 5.5	42 8.6	17 3.5	
	女性 50代	238 100.0	63 26.5	105 44.1	47 19.7	78 32.8	41 17.2	19 8.0	12 5.0	17 7.1	8 3.4	
	女性 60代以上	37 100.0	9 24.3	15 40.5	7 18.9	13 35.1	6 16.2	1 2.7	5 13.5	5 13.5	2 5.4	
	無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	
	勤め先企業規模(SA) 9	99人以下	142 100.0	46 32.4	46 32.4	36 25.4	38 26.8	12 8.5	3 2.1	4 2.8	15 10.6	6 4.2
100～299人		1,152 100.0	340 29.5	487 42.3	192 16.7	419 36.4	118 10.2	88 7.6	87 7.6	75 6.5	30 2.6	
300～999人		571 100.0	150 26.3	273 47.8	140 24.5	233 40.8	53 9.3	78 13.7	46 8.1	26 4.6	16 2.8	
1,000人以上		170 100.0	27 15.9	88 51.8	41 24.1	65 38.2	15 8.8	38 22.4	19 11.2	10 5.9	3 1.8	
無回答		29 100.0	8 27.6	10 34.5	2 6.9	9 31.0	6 20.7	7 24.1	1 3.4	2 6.9	3 10.3	
勤め先企業業種(SA) 10	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	建設業	97 100.0	33 34.0	40 41.2	17 17.5	30 30.9	10 10.3	6 6.2	6 6.2	9 9.3	5 5.2	
	製造業	431 100.0	112 26.0	208 48.3	80 18.6	165 38.3	23 5.3	34 7.9	28 6.5	21 4.9	8 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	8 29.6	11 40.7	4 14.8	11 40.7	2 7.4	2 7.4	3 11.1	3 11.1	-	
	情報通信業	62 100.0	16 25.8	24 38.7	15 24.2	34 54.8	2 3.2	5 8.1	5 8.1	5 8.1	3 4.8	
	運輸業、郵便業	198 100.0	57 28.8	78 39.4	34 17.2	75 37.9	18 9.1	21 10.6	17 8.6	11 5.6	9 4.5	
	卸売業、小売業	231 100.0	51 22.1	121 52.4	62 26.8	100 43.3	16 6.9	32 13.9	17 7.4	12 5.2	3 1.3	
	金融業、保険業	21 100.0	4 19.0	12 57.1	3 14.3	13 61.9	5 23.8	2 9.5	4 19.0	2 9.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	4 15.4	15 57.7	3 11.5	10 38.5	1 3.8	4 15.4	2 7.7	-	1 3.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	9 26.5	14 41.2	9 26.5	18 52.9	9 26.5	1 2.9	2 5.9	3 8.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	140 100.0	51 36.4	60 42.9	35 25.0	54 38.6	8 5.7	10 7.1	10 7.1	5 3.6	6 4.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	17 37.0	22 47.8	9 19.6	15 32.6	1 2.2	6 13.0	3 6.5	5 10.9	2 4.3	
	教育、学習支援業	74 100.0	24 32.4	39 52.7	16 21.6	25 33.8	2 2.7	11 14.9	6 8.1	3 4.1	1 1.4	
	医療、福祉	234 100.0	72 30.8	69 29.5	30 12.8	62 26.5	66 28.2	19 8.1	13 5.6	23 9.8	4 1.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	9 100.0	-	4 44.4	3 33.3	4 44.4	1 11.1	4 44.4	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	358 100.0	89 24.9	164 45.8	74 20.7	130 36.3	33 9.2	50 14.0	32 8.9	21 5.9	9 2.5	
	その他	45 100.0	14 31.1	15 33.3	8 17.8	13 28.9	3 6.7	6 13.3	5 11.1	3 6.7	4 8.9	
	無回答	30 100.0	10 33.3	8 26.7	9 30.0	5 16.7	4 13.3	1 3.3	3 10.0	2 6.7	3 10.0	
	あなたの仕事・1職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	384 100.0	74 19.3	183 47.7	84 21.9	189 49.2	36 9.4	32 8.3	38 9.9	16 4.2	7 1.8
		事務職(一般事務等)	922 100.0	256 27.8	428 46.4	170 18.4	308 33.4	52 5.6	113 12.3	55 6.0	71 7.7	32 3.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		73 100.0	18 24.7	33 45.2	22 30.1	39 53.4	11 15.1	9 12.3	9 12.3	1 1.4	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		67 100.0	17 25.4	23 34.3	19 28.4	38 56.7	8 11.9	7 10.4	3 4.5	2 3.0	2 3.0	
医療・福祉関係専門職		140 100.0	49 35.0	31 22.1	15 10.7	31 22.1	56 40.0	13 9.3	8 5.7	11 7.9	3 2.1	
教育関係専門職		44 100.0	16 36.4	21 47.7	10 22.7	19 43.2	1 2.3	2 4.5	2 13.6	2 4.5	-	
営業職		69 100.0	21 30.4	35 50.7	18 26.1	28 40.6	4 5.8	5 7.2	5 14.5	3 4.3	1 1.4	
販売職		18 100.0	4 22.2	10 55.6	5 27.8	4 22.2	1 5.6	3 16.7	1 5.6	-	5 5.6	
接客・サービス職		102 100.0	35 34.3	47 46.1	26 25.5	36 35.3	4 3.9	13 12.7	10 9.8	3 2.9	2 2.0	
保安職		10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	-	2 20.0	-	1 10.0	
製造・生産工程職		119 100.0	42 35.3	51 42.9	23 19.3	38 31.9	8 6.7	9 7.6	5 4.2	7 5.9	3 2.5	
輸送・機械運転職		48 100.0	11 22.9	17 35.4	12 25.0	12 25.0	8 16.7	2 4.2	3 6.3	5 10.4	3 6.3	
建設・採掘職		5 100.0	-	3 60.0	-	2 40.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	
その他		41 100.0	15 36.6	16 39.0	4 9.8	9 22.0	4 9.8	5 12.2	3 7.3	4 9.8	1 2.4	
無回答		22 100.0	10 45.5	4 18.2	2 9.1	7 31.8	8 36.4	1 4.5	4 18.2	2 9.1	1 4.5	

問13-付問4. 正社員への転換前と転換後の年収（賞与を含む。）を比較した際の増減について、お答えください。

		合計	3割以上増加した	1割以上↑3割未満増加	1割未満増加した	変わらない	減少した	無回答
合計		2,064 100.0	367 17.8	909 44.0	342 16.6	347 16.8	63 3.1	36 1.7
(S)性別別1	男性	862 100.0	152 17.6	370 42.9	152 17.6	142 16.5	34 3.9	12 1.4
	女性	1,201 100.0	215 17.9	538 44.8	190 15.8	205 17.1	29 2.4	24 2.0
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	86 100.0	20 23.3	28 32.6	19 22.1	15 17.4	4 4.7	-
	男性 30代	305 100.0	38 12.5	144 47.2	62 20.3	45 14.8	10 3.3	6 2.0
	男性 40代	312 100.0	63 20.2	133 42.6	49 15.7	52 16.7	11 3.5	4 1.3
	男性 50代	131 100.0	26 19.8	54 41.2	17 13.0	25 19.1	8 6.1	1 0.8
	男性 60代以上	28 100.0	5 17.9	11 39.3	5 17.9	5 17.9	1 3.6	1 3.6
	女性 20代以下	115 100.0	14 12.2	46 40.0	22 19.1	25 21.7	2 1.7	6 5.2
	女性 30代	323 100.0	35 10.8	146 45.2	58 18.0	63 19.5	15 4.6	6 1.9
	女性 40代	487 100.0	105 21.6	220 45.2	71 14.6	81 16.6	7 1.4	3 0.6
	女性 50代	238 100.0	52 21.8	111 46.6	34 14.3	33 13.9	4 1.7	4 1.7
	女性 60代以上	37 100.0	8 21.6	15 40.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	5 13.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	142 100.0	19 13.4	53 37.3	22 15.5	38 26.8	7 4.9
100~299人		1,152 100.0	205 17.8	516 44.8	189 16.4	191 16.6	29 2.5	22 1.9
300~999人		571 100.0	114 20.0	246 43.1	96 16.8	85 14.9	21 3.7	9 1.6
1,000人以上		170 100.0	24 14.1	87 51.2	26 15.3	26 15.3	6 3.5	1 0.6
無回答		29 100.0	5 17.2	7 24.1	9 31.0	7 24.1	-	1 3.4
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	建設業	97 100.0	18 18.6	47 48.5	16 16.5	14 14.4	1 1.0	1 1.0
	製造業	431 100.0	75 17.4	171 39.7	82 19.0	79 18.3	14 3.2	10 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	7 25.9	9 33.3	3 11.1	8 29.6	-	-
	情報通信業	62 100.0	11 17.7	23 37.1	7 11.3	18 29.0	2 3.2	1 1.6
	運輸業、郵便業	198 100.0	18 9.1	96 48.5	29 14.6	48 24.2	6 3.0	1 0.5
	卸売業、小売業	231 100.0	40 17.3	100 43.3	44 19.0	34 14.7	10 4.3	3 1.3
	金融業、保険業	21 100.0	8 38.1	9 42.9	2 9.5	2 9.5	-	-
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	17 65.4	1 3.8	4 15.4	1 3.8	1 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	8 23.5	14 41.2	4 11.8	7 20.6	1 2.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	140 100.0	21 15.0	63 45.0	26 18.6	23 16.4	6 4.3	1 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	11 23.9	16 34.8	7 15.2	10 21.7	2 4.3	-
	教育、学習支援業	74 100.0	15 20.3	32 43.2	13 17.6	12 16.2	1 1.4	1 1.4
	医療、福祉	234 100.0	63 26.9	107 45.7	33 14.1	20 8.5	4 1.7	7 3.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	358 100.0	52 14.5	169 47.2	62 17.3	56 15.6	13 3.6	6 1.7
	その他	45 100.0	10 22.2	17 37.8	8 17.8	7 15.6	2 4.4	1 2.2
無回答	30 100.0	6 20.0	14 46.7	3 10.0	4 13.3	-	3 10.0	
あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	384 100.0	85 22.1	170 44.3	50 13.0	54 14.1	14 3.6	11 2.9
	事務職(一般事務等)	922 100.0	157 17.0	426 46.2	144 15.6	160 17.4	23 2.5	12 1.3
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	73 100.0	21 28.8	29 39.7	7 9.6	13 17.8	3 4.1	-
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	67 100.0	12 17.9	26 38.8	11 16.4	14 20.9	3 4.5	1 1.5
	医療・福祉関係専門職	140 100.0	37 26.4	58 41.4	26 18.6	11 7.9	4 2.9	4 2.9
	教育関係専門職	44 100.0	8 18.2	20 45.5	8 18.2	8 18.2	-	-
	営業職	69 100.0	8 11.6	30 43.5	14 20.3	13 18.8	4 5.8	-
	販売職	18 100.0	5 27.8	5 27.8	5 27.8	2 11.1	-	1 5.6
	接客・サービス職	102 100.0	11 10.8	46 45.1	26 25.5	15 14.7	2 2.0	2 2.0
	保安職	10 100.0	1 10.0	7 70.0	-	2 20.0	-	-
	製造・生産工程職	119 100.0	14 11.8	50 42.0	26 21.8	23 19.3	5 4.2	1 0.8
	輸送・機械運転職	48 100.0	3 6.3	17 35.4	8 16.7	8 16.7	1 2.1	1 2.1
	建設・採掘職	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	-	-
	その他	41 100.0	4 9.8	16 39.0	13 31.7	4 9.8	3 7.3	1 2.4
	無回答	22 100.0	-	7 31.8	4 18.2	8 36.4	1 4.5	2 9.1

問14. 勤め先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。

		合計	正社 員も 含む (正 社員 の時 間も 含む が いい)	限 定 職 員 と 正 社 員 の 間 に あ る 働 き 方 (正 時 と わ か ら ず 働 く 働 き 方 が いい)	無 回 答	
合計		12,355 100.0	11,445 92.6	876 7.1	34 0.3	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	7,043 96.0	274 3.7	18 0.2	
	女性	5,014 100.0	4,397 87.7	601 12.0	16 0.3	
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	1,043 97.1	30 2.8	1 0.1	
	男性 30代	1,957 100.0	1,882 96.2	68 3.5	7 0.4	
	男性 40代	2,442 100.0	2,356 96.5	82 3.4	4 0.2	
	男性 50代	1,521 100.0	1,456 95.7	62 4.1	3 0.2	
	男性 60代以上	335 100.0	300 89.6	32 9.6	3 0.9	
	女性 20代以下	1,247 100.0	1,128 90.5	119 9.5	-	
	女性 30代	1,338 100.0	1,182 88.3	154 11.5	2 0.1	
	女性 40代	1,532 100.0	1,329 86.7	199 13.0	4 0.3	
	女性 50代	779 100.0	664 85.2	109 14.0	6 0.8	
	女性 60代以上	110 100.0	89 80.9	18 16.4	3 2.7	
	無回答	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	
	勤め先企業規模(問9)	99人以下	588 100.0	539 91.7	42 7.1	7 1.2
100~299人		7,442 100.0	6,885 92.5	535 7.2	22 0.3	
300~999人		2,988 100.0	2,801 93.7	185 6.2	2 0.1	
1,000人以上		1,229 100.0	1,124 91.5	104 8.5	1 0.1	
無回答		108 100.0	96 88.9	10 9.3	2 1.9	
勤め先企業の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	18 85.7	3 14.3	-	
	建設業	1,028 100.0	946 92.0	80 7.8	2 0.2	
	製造業	3,363 100.0	3,108 92.4	252 7.5	3 0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	144 90.0	16 10.0	-	
	情報通信業	423 100.0	403 95.3	20 4.7	-	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	937 92.4	72 7.1	5 0.5	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	1,604 92.9	118 6.8	5 0.3	
	金融業、保険業	346 100.0	326 94.2	20 5.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	132 93.0	9 6.3	1 0.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	237 95.6	10 4.0	0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	519 92.5	41 7.3	1 0.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	206 90.4	22 9.6	-	
	教育、学習支援業	257 100.0	245 95.3	12 4.7	-	
	医療、福祉	873 100.0	809 92.7	59 6.8	5 0.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	32 97.0	1 3.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	1,508 92.5	115 7.1	8 0.5	
	その他	200 100.0	181 90.5	17 8.5	2 1.0	
	無回答	100 100.0	90 90.0	9 9.0	1 1.0	
	あなたの仕事・職種(問1)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	2,885 95.7	124 4.1	6 0.2
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	4,565 90.7	461 9.2	9 0.2
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	464 93.4	32 6.4	1 0.2	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	756 94.4	39 4.9	6 0.7	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	380 90.7	37 8.8	2 0.5	
教育関係専門職		114 100.0	106 93.0	8 7.0	-	
営業職		777 100.0	744 95.8	30 3.9	3 0.4	
販売職		98 100.0	87 88.8	9 9.2	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	410 93.0	31 7.0	-	
保安職		47 100.0	44 93.6	3 6.4	-	
製造・生産工程職		607 100.0	547 90.1	60 9.9	-	
輸送・機械運転職		165 100.0	149 90.3	14 8.5	2 1.2	
建設・採掘職		68 100.0	66 97.1	2 2.9	-	
その他		190 100.0	169 88.9	19 10.0	2 1.1	
無回答		81 100.0	73 90.1	7 8.6	1 1.2	

問14-付問1. (限定正社員の方のみにお伺いします) 具体的に、限定正社員としてあなたが「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。(MA)

		合計	職務が限定されている	（労働地が限定されている） （勤務地が限定されている）	（勤務時間短縮されている） （労働時間が短縮されている）	（労働時間が短縮されている） （労働時間が短縮されている）	（労働時間が短縮されている） （労働時間が短縮されている）	その他	無回答
合計		876 100.0	420 47.9	569 65.0	84 9.6	135 15.4	20 2.3	17 1.9	73 8.3
(S)性別1	男性	274 100.0	155 56.6	166 60.6	6 2.2	35 20.1	9 3.3	9 3.3	31 11.3
	女性	601 100.0	264 43.9	402 66.9	78 13.0	79 13.1	11 1.8	8 1.3	42 7.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	30 100.0	13 43.3	20 66.7	- -	5 16.7	- -	- -	4 13.3
	男性 30代	68 100.0	44 64.7	45 66.2	1 1.5	12 17.6	- -	- -	7 10.3
	男性 40代	82 100.0	44 53.7	51 62.2	1 1.2	16 19.5	1 1.2	2 2.4	12 14.6
	男性 50代	62 100.0	40 64.5	39 62.9	- -	16 25.8	- -	- -	6 9.7
	男性 60代以上	32 100.0	14 43.8	11 34.4	4 12.5	6 18.8	8 25.0	7 21.9	2 6.3
	女性 20代以下	119 100.0	42 35.3	94 79.0	6 5.0	18 15.1	1 0.8	1 0.8	10 8.4
	女性 30代	154 100.0	54 35.1	99 64.3	37 24.0	19 12.3	2 1.3	2 1.3	11 7.1
	女性 40代	199 100.0	91 45.7	135 67.8	28 14.1	26 13.1	7 3.5	2 1.0	13 6.5
	女性 50代	109 100.0	64 58.7	65 59.6	5 4.6	13 11.9	1 0.9	1 0.9	8 7.3
	女性 60代以上	18 100.0	12 66.7	7 38.9	2 11.1	3 16.7	- -	2 11.1	- -
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	3 150.0	- -	- -	- -
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	42 100.0	21 50.0	26 61.9	5 11.9	6 14.3	1 2.4	1 2.4
100~299人		535 100.0	286 53.5	334 62.4	49 9.2	87 16.3	14 2.6	12 2.2	54 10.1
300~999人		185 100.0	82 44.3	126 68.1	19 10.3	26 14.1	4 2.2	4 2.2	11 5.9
1,000人以上		104 100.0	26 25.0	77 74.0	11 10.6	15 14.4	1 1.0	- -	6 5.8
無回答		10 100.0	5 50.0	6 60.0	- -	1 10.0	- -	- -	1 10.0
勤め先企業の業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	80 100.0	36 45.0	52 65.0	5 6.3	9 11.3	2 2.5	- -	14 17.5
	製造業	252 100.0	129 51.2	163 64.7	18 7.1	56 22.2	2 0.8	6 2.4	25 9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	3 18.8	4 25.0	2 12.5	- -	1 6.3
	情報通信業	20 100.0	5 25.0	8 40.0	6 30.0	6 10.0	2 5.0	- -	1 5.0
	運輸業、郵便業	72 100.0	37 51.4	49 68.1	4 5.6	14 19.4	3 4.2	3 4.2	5 6.9
	卸売業、小売業	118 100.0	52 44.1	80 67.8	13 11.0	16 13.6	2 1.7	2 1.7	5 4.2
	金融業、保険業	20 100.0	7 35.0	17 85.0	1 5.0	1 5.0	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	5 50.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	2 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	18 43.9	25 61.0	7 17.1	4 9.8	3 7.3	- -	2 4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	8 36.4	17 77.3	2 9.1	4 18.2	1 4.5	- -	2 9.1
	教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	5 41.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	- -	- -
	医療、福祉	59 100.0	38 64.4	36 61.0	6 10.2	7 11.9	1 1.7	3 5.1	3 5.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	115 100.0	56 48.7	75 65.2	13 11.3	13 11.3	1 0.9	2 1.7	7 6.1
その他	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	2 11.8	1 5.9	- -	- -	
無回答	9 100.0	5 55.6	7 77.8	- -	1 11.1	- -	- -	- -	
あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	124 100.0	74 59.7	78 62.9	2 1.6	22 17.7	3 2.4	2 1.6	14 11.3
	事務職(一般事務等)	461 100.0	193 41.9	315 68.3	55 11.9	57 12.4	8 1.7	7 1.5	40 8.7
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	32 100.0	14 43.8	22 68.8	5 15.6	3 9.4	2 6.3	- -	2 6.3
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	39 100.0	13 33.3	24 61.5	7 17.9	7 20.5	2 5.1	- -	4 10.3
	医療・福祉関係専門職	37 100.0	24 64.9	25 67.6	6 16.2	6 16.2	1 2.7	2 5.4	- -
	教育関係専門職	8 100.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	- -	- -
	営業職	30 100.0	19 33.3	17 56.7	4 3.3	4 13.3	2 6.7	1 3.3	3 10.0
	販売職	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	3 33.3	- -	- -	1 11.1
	接客・サービス職	31 100.0	18 58.1	16 51.6	2 6.5	2 19.4	- -	2 6.5	1 3.2
	保安職	3 100.0	1 33.3	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	- -
	製造・生産工程職	60 100.0	38 63.3	41 68.3	1 1.7	20 33.3	- -	- -	5 8.3
	輸送・機械運転職	14 100.0	11 78.6	6 42.9	- -	2 14.3	1 7.1	1 7.1	- -
	建設・採掘職	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0
	その他	19 100.0	13 68.4	12 63.2	1 5.3	2 10.5	- -	- -	2 10.5
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -

問15. 勤め先企業に就職する際の採用は以下のどちらに該当しますか。

		合計	新卒採用	中途採用	無回答	
合計		12,355 100.0	5,221 42.3	7,087 57.4	47 0.4	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	3,207 43.7	4,104 56.0	24 0.3	
	女性	5,014 100.0	2,010 40.1	2,981 59.5	23 0.5	
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	796 74.1	273 25.4	5 0.5	
	男性 30代	1,957 100.0	849 43.4	1,100 56.2	8 0.4	
	男性 40代	2,442 100.0	954 39.1	1,483 60.7	5 0.2	
	男性 50代	1,521 100.0	525 34.5	993 65.3	3 0.2	
	男性 60代以上	335 100.0	80 23.9	252 75.2	3 0.9	
	女性 20代以下	1,247 100.0	912 73.1	332 26.6	3 0.2	
	女性 30代	1,338 100.0	519 38.8	810 60.5	9 0.7	
	女性 40代	1,532 100.0	441 28.8	1,088 71.0	3 0.2	
	女性 50代	779 100.0	130 16.7	645 82.8	4 0.5	
	女性 60代以上	110 100.0	6 5.5	100 90.9	4 3.6	
	無回答	20 100.0	9 45.0	11 55.0	- -	
	勤め先企業規模(問9)	99人以下	588 100.0	146 24.8	437 74.3	5 0.9
100~299人		7,442 100.0	2,935 39.4	4,484 60.3	23 0.3	
300~999人		2,988 100.0	1,381 46.2	1,598 53.5	9 0.3	
1,000人以上		1,229 100.0	716 58.3	508 41.3	5 0.4	
無回答		108 100.0	43 39.8	60 55.6	5 4.6	
勤め先企業の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	10 47.6	11 52.4	- -	
	建設業	1,028 100.0	459 44.6	568 55.3	1 0.1	
	製造業	3,363 100.0	1,520 45.2	1,835 54.6	8 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	65 40.6	94 58.8	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	207 48.9	214 50.6	2 0.5	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	277 27.3	731 72.1	6 0.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	914 52.9	808 46.8	5 0.3	
	金融業、保険業	346 100.0	276 79.8	70 20.2	- -	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	49 34.5	93 65.5	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	110 44.4	138 55.6	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	220 39.2	337 60.1	4 0.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	75 32.9	152 66.7	1 0.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	113 44.0	142 55.3	2 0.8	
	医療、福祉	873 100.0	261 29.9	606 69.4	6 0.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	14 42.4	19 57.6	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	533 32.7	1,092 67.0	6 0.4	
	その他	200 100.0	74 37.0	125 62.5	1 0.5	
	無回答	100 100.0	44 44.0	52 52.0	4 4.0	
	あなたの仕事・職種(問11)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	1,199 39.8	1,808 60.0	8 0.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	2,120 42.1	2,898 57.6	17 0.3
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	193 38.8	301 60.6	3 0.6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	463 57.8	335 41.8	3 0.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	141 33.7	275 65.6	3 0.7	
教育関係専門職		114 100.0	53 46.5	60 52.6	1 0.9	
営業職		777 100.0	382 49.2	391 50.3	4 0.5	
販売職		98 100.0	58 59.2	39 39.8	1 1.0	
接客・サービス職		441 100.0	199 45.1	241 54.6	1 0.2	
保安職		47 100.0	12 25.5	35 74.5	- -	
製造・生産工程職		607 100.0	267 44.0	338 55.7	2 0.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	14 8.5	151 91.5	- -	
建設・採掘職		68 100.0	31 45.6	37 54.4	- -	
その他		190 100.0	65 34.2	125 65.8	- -	
無回答		81 100.0	24 29.6	53 65.4	4 4.9	

問16. 勤め先企業での勤続年数は何年ですか。

		合計	1年未満	1<5年未満	5<10年未満	10<20年未満	20<30年未満	30<40年未満	40年以上	無回答
合計		12,355 100.0	673 5.4	2,761 22.3	2,480 20.1	3,486 28.2	2,042 16.5	804 6.5	65 0.5	44 0.4
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	359 4.8	1,443 19.7	1,439 19.6	2,080 28.4	1,350 18.4	601 8.2	31 0.7	21 0.3
	女性	5,014 100.0	322 6.4	1,318 26.3	1,041 20.8	1,406 28.0	689 13.7	201 4.0	14 0.3	23 0.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	-	-	3 50.0	2 33.3	-	-
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	162 15.1	614 57.2	270 25.1	21 2.0	2 0.2	-	1 0.1	4 0.4
	男性 30代	1,957 100.0	73 3.7	363 18.5	623 31.8	874 44.7	18 0.9	-	-	6 0.3
	男性 40代	2,442 100.0	58 2.4	252 10.3	344 14.1	872 35.7	872 35.7	33 1.4	1 0.0	10 0.4
	男性 50代	1,521 100.0	41 2.7	155 10.2	141 9.3	259 17.0	418 27.5	498 32.7	8 0.5	1 0.1
	男性 60代以上	335 100.0	16 4.8	56 16.7	60 17.9	52 15.5	40 11.9	70 20.9	41 12.2	-
	女性 20代以下	1,247 100.0	214 17.2	699 56.1	300 24.1	29 2.3	1 0.1	-	2 0.2	2 0.2
	女性 30代	1,338 100.0	51 3.8	313 23.4	386 28.8	558 41.7	19 1.4	1 0.1	-	10 0.7
	女性 40代	1,532 100.0	43 2.8	227 14.8	225 14.7	527 34.4	484 31.6	16 1.0	1 0.1	9 0.6
	女性 50代	779 100.0	12 1.5	72 9.2	116 14.9	253 32.5	158 20.3	163 20.9	4 0.5	1 0.1
	女性 60代以上	110 100.0	1 0.9	5 4.5	13 11.8	36 32.7	27 24.5	21 19.1	7 6.4	-
	無回答	20 100.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	-	1 5.0
	勤め先企業(問9)の従業員規模(SA)	99人以下	588 100.0	29 4.9	144 24.5	127 21.6	154 26.2	87 14.8	41 7.0	6 1.0
100~299人		7,442 100.0	397 5.3	1,666 22.4	1,501 20.2	2,096 28.2	1,259 16.9	461 6.2	39 0.5	23 0.3
300~999人		2,988 100.0	161 5.4	672 22.5	585 19.6	874 29.3	452 15.1	217 7.3	14 0.5	13 0.4
1,000人以上		1,229 100.0	76 6.2	254 20.7	245 19.9	334 27.2	228 18.6	82 6.7	6 0.5	4 0.3
無回答		108 100.0	10 9.3	25 23.1	22 20.4	28 25.9	16 14.8	3 2.8	-	4 3.7
勤め先企業の業種(問10)(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	5 23.8	5 23.8	5 23.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	-	-
	建設業	1,028 100.0	58 5.6	261 25.4	188 18.3	239 23.2	205 19.9	68 6.6	9 0.9	-
	製造業	3,363 100.0	165 4.9	672 20.0	680 20.2	951 28.3	609 18.1	258 7.7	16 0.5	12 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	13 8.1	51 31.9	22 13.8	39 24.4	26 16.3	7 4.4	1 0.6	1 0.6
	情報通信業	423 100.0	38 9.0	113 26.7	78 18.4	114 27.0	65 15.4	14 3.3	-	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	55 5.4	257 25.3	216 21.3	281 27.7	137 13.5	51 5.0	10 1.0	7 0.7
	卸売業、小売業	1,727 100.0	79 4.6	342 19.8	304 17.6	509 29.5	319 18.5	160 9.3	9 0.5	5 0.3
	金融業、保険業	346 100.0	5 1.4	62 17.9	65 18.8	95 27.5	77 22.3	41 11.8	1 0.3	-
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	15 10.6	43 30.3	33 23.2	37 26.1	12 8.5	2 1.4	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	20 8.1	50 20.2	51 20.6	70 28.2	45 18.1	12 4.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	35 6.2	143 25.5	125 22.3	155 27.6	73 13.0	24 4.3	2 0.4	4 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	24 10.5	55 24.1	42 18.4	81 35.5	19 8.3	7 3.1	-	-
	教育、学習支援業	257 100.0	11 4.3	51 19.8	52 20.2	74 28.8	47 18.3	21 8.2	1 0.4	-
	医療、福祉	873 100.0	49 5.6	222 25.4	200 22.9	287 32.9	84 9.6	28 3.2	1 0.1	2 0.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	1 3.0	9 27.3	3 9.1	10 30.3	7 21.2	3 9.1	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	74 4.5	371 22.7	356 21.8	459 28.1	262 16.1	93 5.7	9 0.6	7 0.4
	その他	200 100.0	11 5.5	33 16.5	41 20.5	59 29.5	39 19.5	11 5.5	6 3.0	-
	無回答	100 100.0	15 15.0	21 21.0	19 19.0	23 23.0	14 14.0	3 3.0	-	5 5.0
	あなたの仕事(問11)職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	68 2.3	253 8.4	430 14.3	948 31.4	876 29.1	408 13.5	26 0.9
事務職(一般事務等)		5,035 100.0	326 6.5	1,355 26.9	1,034 20.5	1,388 27.6	665 13.2	225 4.5	22 0.4	20 0.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	37 7.4	141 28.4	119 23.9	120 24.1	57 11.5	19 3.8	3 0.6	1 0.2
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	49 6.1	209 26.1	186 23.2	200 25.0	118 14.7	34 4.2	3 0.4	2 0.2
医療・福祉関係専門職		419 100.0	20 4.8	129 30.8	101 24.1	131 31.3	30 7.2	7 1.7	1 0.2	-
教育関係専門職		114 100.0	5 4.4	24 21.1	30 26.3	28 24.6	19 16.7	6 5.3	2 1.8	-
営業職		777 100.0	66 8.5	209 26.9	171 22.0	220 28.3	81 10.4	26 3.3	-	4 0.5
販売職		98 100.0	8 8.2	19 19.4	19 19.4	36 36.7	12 12.2	3 3.1	-	1 1.0
接客・サービス職		441 100.0	29 6.6	130 29.5	117 26.5	116 26.3	37 8.4	7 1.6	2 0.5	3 0.7
保安職		47 100.0	1 2.1	15 31.9	11 23.4	15 31.9	2 4.3	3 6.4	-	-
製造・生産工程職		607 100.0	37 6.1	136 22.4	152 25.0	165 27.2	77 12.7	36 5.9	1 0.2	3 0.5
輸送・機械運転職		165 100.0	7 4.2	39 23.6	44 26.7	37 22.4	21 12.7	14 8.5	2 1.2	1 0.6
建設・採掘職		68 100.0	4 5.9	14 20.6	21 30.9	16 23.5	12 17.6	1 1.5	-	-
その他		190 100.0	11 5.8	68 35.8	31 16.3	44 23.2	24 12.6	10 5.3	2 1.1	-
無回答		81 100.0	5 6.2	20 24.7	14 17.3	22 27.2	11 13.6	5 6.2	1 1.2	3 3.7

問17. 勤め先企業でのあなたの勤務時間制度は、次のどれに当たりますか。

	合計	通常の勤務時間制度	フレックスタイム制(勤務開始・終了時刻を自分で調整できる)	労働時間(一定)	変形労働時間制(一定)	交代制(昼シフト、夜シフトなど)	裁量労働制	その他の勤務時間制度(上記以外)	不明	無回答
合計	12,355	9,526	799	663	568	144	103	482	70	
(S)性別	100.0	77.1	6.5	5.4	4.6	1.2	0.8	3.9	0.6	
A)1 男性	7,335	5,425	477	410	379	97	87	423	37	
女性	5,014	4,096	322	252	189	47	16	59	33	
無回答	6	5	-	1	-	-	-	-	-	
(S)性別 × 年齢(問3)	100.0	83.3	-	16.7	-	-	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	100.0	83.3	-	16.7	-	-	-	-	-	
男性 20代以下	1,074	822	58	61	95	11	14	6	7	
男性 30代	1,957	1,443	151	124	124	33	21	51	10	
男性 40代	2,442	1,778	160	150	90	31	33	189	11	
男性 50代	1,521	1,121	92	57	52	22	16	157	4	
男性 60代以上	335	260	14	18	17	-	2	20	4	
女性 20代以下	1,247	1,010	77	77	64	6	5	1	7	
女性 30代	1,338	1,069	98	81	53	14	7	8	8	
女性 40代	1,532	1,268	104	66	39	19	2	26	8	
女性 50代	779	653	40	26	26	6	1	22	5	
女性 60代以上	110	90	3	1	7	2	-	2	5	
無回答	30	12	2	2	1	2	-	1	4	
勤め先企業規模(SA)9	100.0	80.0	10.0	10.0	5.0	-	10.0	-	5.0	
99人以下	588	415	30	42	55	8	8	22	8	
100~299人	7,442	5,965	314	324	362	82	72	287	36	
300~999人	2,988	2,281	249	178	108	32	15	112	13	
1,000人以上	1,229	785	201	111	35	22	8	59	8	
無回答	108	80	5	8	8	-	-	2	5	
勤め先企業業種(SA)10	100.0	74.1	4.6	7.4	7.4	-	-	1.9	4.6	
飲食業、採石業、砂利採取業	21	15	3	1	-	-	-	2	-	
建設業	1,028	908	18	46	1	7	9	37	2	
製造業	3,363	2,634	306	80	140	35	21	130	17	
電気・ガス・熱供給・水道業	160	138	8	6	2	2	2	2	-	
情報通信業	423	273	78	8	6	28	5	24	1	
運輸業、郵便業	1,014	753	31	110	51	5	6	51	7	
卸売業、小売業	1,727	1,340	115	112	29	9	25	86	11	
金融業、保険業	346	312	7	14	-	1	-	11	1	
不動産業、物品賃貸業	142	120	2	5	1	-	3	2	-	
学術研究、専門・技術サービス業	248	198	22	3	0.7	-	2.1	1.4	-	
宿泊業、飲食サービス業	561	309	37	97	75	5	4	27	7	
生活関連サービス業、娯楽業	228	157	14	22	21	4	2	6	2	
教育、学習支援業	257	220	1	13	4	11	2	5	1	
医療、福祉	873	624	18	59	145	5	3	16	3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33	27	2	1	3	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,631	1,261	101	80	73	19	20	66	11	
その他	200	158	24	2	9	1	-	4	2	
無回答	100	79	3	4	7	1	-	2	4	
あなたの仕事・1職種(SA)11	100.0	79.0	3.0	4.0	7.0	1.0	-	2.0	4.0	
管理職(リーダー職を含む)	3,015	2,062	181	164	115	47	20	409	17	
事務職(一般事務等)	5,035	4,333	362	241	33	18	11	19	18	
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497	382	62	26	5	9	-	7	6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801	635	87	17	11	28	4	17	2	
医療・福祉関係専門職	419	275	6	28	103	2	1	1	3	
教育関係専門職	114	90	4	7	-	11	1	1	-	
営業職	777	631	45	25	3	11	51	8	3	
販売職	98	63	1	15	14	-	-	3	2	
接客・サービス職	441	227	18	56	124	4	3	6	3	
保安職	47	26	6	5	9	-	1	-	-	
製造・生産工程職	607	452	6	25	110	4	1	3	6	
輸送・機械運転職	165	96	7	28	24	3	4	-	3	
建設・採掘職	68	57	1	7	-	-	2	1	-	
その他	190	137	11	15	13	4	4	4	2	
無回答	81	60	2	4	4	3	-	3	5	

問18. 昨年1年間において、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）や、テレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）をしましたか。

①副業・兼業

		合計	実施した	実施していない	い企業に実施が認められていない	無回答
合計		12,355 100.0	215 1.7	6,924 56.0	5,096 41.2	120 1.0
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	148 2.0	4,184 57.0	2,933 40.0	70 1.0
	女性	5,014 100.0	67 1.3	2,736 54.6	2,161 43.1	50 1.0
	無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	9 0.8	675 62.8	382 35.6	8 0.7
	男性 30代	1,957 100.0	41 2.1	1,092 55.8	808 41.3	16 0.8
	男性 40代	2,442 100.0	36 1.5	1,378 56.4	1,010 41.4	18 0.7
	男性 50代	1,521 100.0	50 3.3	816 53.6	633 41.6	22 1.4
	男性 60代以上	335 100.0	12 3.6	218 65.1	99 29.6	6 1.8
	女性 20代以下	1,247 100.0	14 1.1	644 51.6	581 46.6	8 0.6
	女性 30代	1,338 100.0	9 0.7	687 51.3	634 47.4	8 0.6
	女性 40代	1,532 100.0	20 1.3	854 55.7	635 41.4	23 1.5
	女性 50代	779 100.0	17 2.2	473 60.7	280 35.9	9 1.2
	女性 60代以上	110 100.0	7 6.4	73 66.4	28 25.5	2 1.8
	無回答	20 100.0	-	14 70.0	6 30.0	-
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	16 2.7	398 67.7	166 28.2
100~299人		7,442 100.0	129 1.7	4,296 57.7	2,950 39.6	67 0.9
300~999人		2,988 100.0	56 1.9	1,601 53.6	1,301 43.5	30 1.0
1,000人以上		1,229 100.0	13 1.1	565 46.0	639 52.0	12 1.0
無回答		108 100.0	1 0.9	64 59.3	40 37.0	3 2.8
勤め先企業の業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	14 66.7	7 33.3	-
	建設業	1,028 100.0	12 1.2	598 58.2	411 40.0	7 0.7
	製造業	3,363 100.0	65 1.9	1,926 57.3	1,343 39.9	29 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	2 1.3	91 56.9	64 40.0	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	9 2.1	235 55.6	176 41.6	3 0.7
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	20 2.0	590 58.2	388 38.3	16 1.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	14 0.8	879 50.9	822 47.6	12 0.7
	金融業、保険業	346 100.0	4 1.2	102 29.5	239 69.1	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	2 1.4	80 56.3	60 42.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	5 2.0	141 56.9	101 40.7	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	5 0.9	325 57.9	226 40.3	5 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	5 2.2	112 49.1	108 47.4	3 1.3
	教育、学習支援業	257 100.0	11 4.3	152 59.1	94 36.6	-
	医療、福祉	873 100.0	25 2.9	535 61.3	300 34.4	13 1.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	1 3.0	10 30.3	22 66.7	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	28 1.7	957 58.7	628 38.5	18 1.1
	その他	200 100.0	7 3.5	118 59.0	70 35.0	5 2.5
無回答	100 100.0	-	59 59.0	37 37.0	4 4.0	
あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	55 1.8	1,664 55.2	1,268 42.1	28 0.9
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	52 1.0	2,698 53.6	2,241 44.5	44 0.9
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	14 2.8	293 59.0	183 36.8	7 1.4
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	14 1.7	457 57.1	322 40.2	8 1.0
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	13 3.1	266 63.5	134 32.0	6 1.4
	教育関係専門職	114 100.0	10 8.8	67 58.8	37 32.5	-
	営業職	777 100.0	16 2.1	420 54.1	336 43.2	5 0.6
	販売職	98 100.0	2 2.0	59 60.2	36 36.7	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	5 1.1	265 60.1	169 38.3	2 0.5
	保安職	47 100.0	1 2.1	27 57.4	19 40.4	-
	製造・生産工程職	607 100.0	18 3.0	396 65.2	189 31.1	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	7 4.2	106 64.2	47 28.5	5 3.0
	建設・採掘職	68 100.0	-	47 69.1	20 29.4	1 1.5
	その他	190 100.0	7 3.7	116 61.1	64 33.7	3 1.6
	無回答	81 100.0	1 1.2	43 53.1	31 38.3	6 7.4

問18. 昨年1年間において、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）や、テレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）をしましたが、

②テレワーク

		合計	実施した	実施していない	い企業に実施が認められていない	無回答	
合計		12,355 100.0	141 1.1	7,157 57.9	4,757 38.5	300 2.4	
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	89 1.2	4,362 59.5	2,700 36.8	184 2.5	
	女性	5,014 100.0	52 1.0	2,791 55.7	2,055 41.0	116 2.3	
	無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	6 0.6	701 65.3	351 32.7	16 1.5	
	男性 30代	1,957 100.0	28 1.4	1,132 57.8	760 38.8	37 1.9	
	男性 40代	2,442 100.0	29 1.2	1,440 59.0	926 37.9	47 1.9	
	男性 50代	1,521 100.0	20 1.3	861 56.6	576 37.9	64 4.2	
	男性 60代以上	335 100.0	6 1.8	223 66.6	86 25.7	20 6.0	
	女性 20代以下	1,247 100.0	7 0.6	677 54.3	551 44.2	12 1.0	
	女性 30代	1,338 100.0	12 0.9	700 52.3	607 45.4	19 1.4	
	女性 40代	1,532 100.0	25 1.6	865 56.5	603 39.4	39 2.5	
	女性 50代	779 100.0	8 1.0	474 60.8	263 33.8	34 4.4	
	女性 60代以上	110 100.0	-	70 63.6	28 25.5	12 10.9	
	無回答	20 100.0	-	14 70.0	6 30.0	-	
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	2 0.3	399 67.9	159 27.0	28 4.8
100~299人		7,442 100.0	47 0.6	4,421 59.4	2,794 37.5	180 2.4	
300~999人		2,988 100.0	32 1.1	1,671 55.9	1,214 40.6	71 2.4	
1,000人以上		1,229 100.0	59 4.8	601 48.9	553 45.0	16 1.3	
無回答		108 100.0	1 0.9	65 60.2	37 34.3	5 4.6	
勤め先企業業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	15 71.4	6 28.6	-	
	建設業	1,028 100.0	10 1.0	619 60.2	377 36.7	22 2.1	
	製造業	3,363 100.0	44 1.3	1,995 59.3	1,240 36.9	84 2.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	2 1.3	94 58.8	60 37.5	4 2.5	
	情報通信業	423 100.0	33 7.8	245 57.9	141 33.3	4 0.9	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	6 0.6	610 60.2	364 35.9	34 3.4	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	13 0.8	928 53.7	766 44.4	20 1.2	
	金融業、保険業	346 100.0	2 0.6	113 32.7	227 65.6	4 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	3 2.1	76 53.5	61 43.0	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	3 1.2	152 61.3	90 36.3	3 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	1 0.2	338 60.2	214 38.1	8 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	2 0.9	121 53.1	99 43.4	6 2.6	
	教育、学習支援業	257 100.0	1 0.4	158 61.5	91 35.4	7 2.7	
	医療、福祉	873 100.0	4 0.5	539 61.7	291 33.3	39 4.5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	-	11 33.3	22 66.7	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	13 0.8	966 59.2	607 37.2	45 2.8	
	その他	200 100.0	4 2.0	119 59.5	65 32.5	12 6.0	
	無回答	100 100.0	-	58 58.0	36 36.0	6 6.0	
	あなたの仕事・1職種(SA)	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	53 1.8	1,733 57.5	1,159 38.4	70 2.3
		事務職（一般事務等）	5,035 100.0	32 0.6	2,785 55.3	2,119 42.1	99 2.0
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）		497 100.0	11 2.2	300 60.4	170 34.2	16 3.2	
技術系専門職（研究開発、設計、SE等）		801 100.0	24 3.0	469 58.6	295 36.8	13 1.6	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	2 0.5	266 63.5	131 31.3	20 4.8	
教育関係専門職		114 100.0	-	76 66.7	34 29.8	4 3.5	
営業職		777 100.0	10 1.3	435 56.0	313 40.3	19 2.4	
販売職		98 100.0	1 1.0	59 60.2	36 36.7	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	-	279 63.3	155 35.1	7 1.6	
保安職		47 100.0	-	29 61.7	16 34.0	2 4.3	
製造・生産工程職		607 100.0	-	411 67.7	177 29.2	19 3.1	
輸送・機械運転職		165 100.0	-	111 67.3	46 27.9	8 4.8	
建設・採掘職		68 100.0	-	46 67.6	19 27.9	3 4.4	
その他		190 100.0	5 2.6	117 61.6	58 30.5	10 5.3	
無回答		81 100.0	3 3.7	41 50.6	29 35.8	8 9.9	

問19. 勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。

①現行の処遇制度

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答	
合計		12,355 100.0	4,841 39.2	2,478 20.1	2,730 22.1	2,077 16.8	229 1.9	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	2,742 37.4	1,363 18.3	1,746 23.8	1,208 16.5	76 1.0	
	女性	5,014 100.0	2,096 41.8	914 18.2	984 19.6	867 17.3	153 3.1	
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	546 50.8	208 19.4	208 19.4	101 9.4	11 1.0	
	男性 30代	1,957 100.0	900 46.0	384 19.6	408 20.8	250 12.8	15 0.8	
	男性 40代	2,442 100.0	848 34.7	525 21.5	622 25.5	424 17.4	23 0.9	
	男性 50代	1,521 100.0	380 25.0	371 24.4	421 27.7	328 21.6	21 1.4	
	男性 60代以上	335 100.0	65 19.4	74 22.1	86 25.7	104 31.0	6 1.8	
	女性 20代以下	1,247 100.0	592 47.5	230 18.4	265 21.3	134 10.7	26 2.1	
	女性 30代	1,338 100.0	582 43.5	251 18.8	270 20.2	192 14.3	43 3.2	
	女性 40代	1,532 100.0	619 40.4	263 17.2	280 18.3	321 21.0	49 3.2	
	女性 50代	779 100.0	270 34.7	147 18.9	150 19.3	187 24.0	25 3.2	
	女性 60代以上	110 100.0	30 27.3	23 20.9	17 15.5	31 28.2	9 8.2	
	無回答	20 100.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	
	勤め先企業規模(問9) (SA)従業員	99人以下	588 100.0	241 41.0	89 15.1	102 17.3	137 23.3	19 3.2
	100~299人	7,442 100.0	3,002 40.3	1,525 20.5	1,543 20.7	1,234 16.6	138 1.9	
300~999人	2,988 100.0	1,131 37.9	589 19.7	589 24.1	504 16.9	45 1.5		
1,000人以上	1,229 100.0	428 34.8	258 21.0	348 28.3	181 14.7	14 1.1		
無回答	108 100.0	39 36.1	17 15.7	18 16.7	21 19.4	13 12.0		
勤め先企業の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	12 57.1	3 14.3	3 14.3	3 14.3	-	
	建設業	1,028 100.0	459 44.6	210 20.4	201 19.6	144 14.0	14 1.4	
	製造業	3,363 100.0	1,289 38.3	756 22.5	691 20.5	566 16.8	61 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	73 45.6	39 24.4	28 17.5	19 11.9	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	124 29.3	97 22.9	148 35.0	51 12.1	3 0.7	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	400 39.4	198 19.5	177 17.5	216 21.3	23 2.3	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	537 31.1	310 18.0	605 35.0	253 14.6	22 1.3	
	金融業、保険業	346 100.0	137 39.6	83 24.0	96 27.7	26 7.5	4 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	58 40.8	27 19.0	28 19.7	23 16.2	6 4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	126 50.8	33 13.3	57 23.0	31 12.5	1 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	181 32.3	125 22.3	137 24.4	107 19.1	20 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	63 27.6	57 25.0	60 26.3	43 18.9	5 2.2	
	教育、学習支援業	257 100.0	204 79.4	16 6.2	12 4.7	22 8.6	3 1.2	
	医療、福祉	873 100.0	405 46.4	142 16.3	94 10.8	210 24.1	22 2.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	18 54.5	5 15.2	3 9.1	7 21.2	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	629 38.6	322 19.7	338 20.7	308 18.9	34 2.1	
	その他	200 100.0	86 43.0	35 17.5	35 17.5	36 18.0	8 4.0	
	無回答	100 100.0	40 40.0	20 20.0	17 17.0	12 12.0	11 11.0	
	あなたの仕事(問1) 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	848 28.1	750 24.9	801 26.6	583 19.3	33 1.1
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	2,209 43.9	910 18.1	970 19.3	823 16.3	123 2.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	214 43.1	83 16.7	119 23.9	77 15.5	4 0.8	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	376 46.9	157 19.6	168 21.0	94 11.7	6 0.7	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	200 47.7	73 17.4	41 9.8	94 22.4	11 2.6	
教育関係専門職		114 100.0	74 64.9	7 6.1	12 10.5	19 16.7	2 1.8	
営業職		777 100.0	316 40.7	125 16.1	243 31.3	91 11.7	2 0.3	
販売職		98 100.0	19 19.4	22 22.4	33 33.7	23 23.5	1 1.0	
接客・サービス職		441 100.0	160 36.3	94 21.3	125 28.3	53 12.0	9 2.0	
保安職		47 100.0	19 40.4	10 21.3	6 12.8	10 21.3	2 4.3	
製造・生産工程職		607 100.0	232 38.2	142 23.4	113 18.6	107 17.6	13 2.1	
輸送・機械運転職		165 100.0	40 24.2	31 18.8	49 29.7	43 26.1	2 1.2	
建設・採掘職		68 100.0	34 50.0	17 25.0	7 10.3	10 14.7	-	
その他		190 100.0	73 38.4	39 20.5	36 18.9	33 17.4	9 4.7	
無回答		81 100.0	27 33.3	18 22.2	7 8.6	17 21.0	12 14.8	

問19. 勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。

②希望する処遇制度

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答	
合計		12,355 100.0	1,361 11.0	5,001 40.5	2,383 19.3	3,229 26.1	381 3.1	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	809 11.0	2,849 38.8	1,622 22.1	1,866 25.4	189 2.6	
	女性	5,014 100.0	551 11.0	2,150 42.9	760 15.2	1,361 27.1	192 3.8	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	155 14.4	457 42.6	219 20.4	223 20.8	20 1.9	
	男性 30代	1,957 100.0	226 11.5	826 42.2	423 21.6	443 22.6	39 2.0	
	男性 40代	2,442 100.0	244 10.0	938 38.4	539 22.1	665 27.2	56 2.3	
	男性 50代	1,521 100.0	159 10.5	532 35.0	346 22.7	431 28.3	53 3.5	
	男性 60代以上	335 100.0	23 6.9	95 28.4	94 28.1	103 30.7	20 6.0	
	女性 20代以下	1,247 100.0	161 12.9	527 42.3	226 18.1	300 24.1	33 2.6	
	女性 30代	1,338 100.0	135 10.1	633 47.3	192 14.3	326 24.4	52 3.9	
	女性 40代	1,532 100.0	172 11.2	645 42.1	220 14.4	441 28.8	54 3.5	
	女性 50代	779 100.0	76 9.8	302 38.8	104 13.4	259 33.2	38 4.9	
	女性 60代以上	110 100.0	6 5.5	43 39.1	16 14.5	31 28.2	14 12.7	
	無回答	20 100.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	7 35.0	2 10.0	
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	83 14.1	220 37.4	95 16.2	157 26.7	33 5.6
100～299人		7,442 100.0	837 11.2	3,057 41.1	1,378 18.5	1,945 26.1	225 3.0	
300～999人		2,988 100.0	312 10.4	1,215 40.7	600 20.1	776 26.0	85 2.8	
1,000人以上		1,229 100.0	118 9.6	467 38.0	296 24.1	322 26.2	26 2.1	
無回答		108 100.0	11 10.2	42 38.9	14 13.0	29 26.9	12 11.1	
勤め先企業業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	4 19.0	10 47.6	4 19.0	3 14.3	-	
	建設業	1,028 100.0	116 11.3	449 43.7	183 17.8	262 25.5	18 1.8	
	製造業	3,363 100.0	362 10.8	1,416 42.1	650 19.3	837 24.9	98 2.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	25 15.6	63 39.4	19 11.9	49 30.6	4 2.5	
	情報通信業	423 100.0	42 9.9	174 41.1	113 26.7	88 20.8	6 1.4	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	128 12.6	392 38.7	185 18.2	275 27.1	34 3.4	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	154 8.9	656 38.0	395 22.9	480 27.8	42 2.4	
	金融業、保険業	346 100.0	27 7.8	173 50.0	57 16.5	83 24.0	6 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	17 12.0	55 38.7	31 21.8	30 21.1	9 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	44 17.7	89 35.9	56 22.6	55 22.2	4 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	39 7.0	223 39.8	126 22.5	156 27.8	17 3.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	21 9.2	104 45.6	35 15.4	61 26.8	7 3.1	
	教育、学習支援業	257 100.0	41 16.0	80 31.1	35 13.6	92 35.8	9 3.5	
	医療、福祉	873 100.0	103 11.8	348 39.9	114 13.1	266 30.5	42 4.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	8 24.2	10 30.3	5 15.2	10 30.3	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	194 11.9	634 38.9	326 20.0	412 25.3	65 4.0	
	その他	200 100.0	20 10.0	87 43.5	33 16.5	51 25.5	9 4.5	
	無回答	100 100.0	16 16.0	38 38.0	16 16.0	19 19.0	11 11.0	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	219 7.3	1,184 39.3	727 24.1	803 26.6	82 2.7
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	650 12.9	2,086 41.4	763 15.2	1,367 27.1	169 3.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	36 7.2	209 42.1	105 21.1	133 26.8	14 2.8	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	94 11.7	352 43.9	170 21.2	176 22.0	9 1.1	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	55 13.1	156 37.2	45 10.7	149 35.6	14 3.3	
教育関係専門職		114 100.0	19 16.7	32 28.1	17 14.9	42 36.8	4 3.5	
営業職		777 100.0	84 10.8	257 33.1	246 31.7	174 22.4	16 2.1	
販売職		98 100.0	4 4.1	35 35.7	25 25.5	31 31.6	3 3.1	
接客・サービス職		441 100.0	46 10.4	198 44.9	87 19.7	96 21.8	14 3.2	
保安職		47 100.0	9 19.1	19 40.4	10 21.3	9 19.1	-	
製造・生産工程職		607 100.0	78 12.9	274 45.1	97 16.0	138 22.7	20 3.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	21 12.7	57 34.5	44 26.7	35 21.2	8 4.8	
建設・採掘職		68 100.0	9 13.2	32 47.1	11 16.2	15 22.1	1 1.5	
その他		190 100.0	23 12.1	78 41.1	27 14.2	47 24.7	15 7.9	
無回答		81 100.0	14 17.3	32 39.5	9 11.1	14 17.3	12 14.8	

問20. あなたは、以下の事項について、5年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

①労働生産性（時間あたりの成果）

		合計	大幅に 上昇	やや 上昇	変 わ ら な い	やや 低 下	大 幅 に 低 下	無 回 答
合計		12,355 100.0	1,288 10.4	5,422 43.9	4,314 34.9	912 7.4	223 1.8	196 1.6
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	767 10.5	3,219 43.9	2,546 34.7	583 7.9	149 2.0	72 1.0
	女性	5,014 100.0	521 10.4	2,201 43.9	1,764 35.2	329 6.6	75 1.5	124 2.5
	無回答	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	-	-	-
性別（問1） ×年齢（問3）	男性 20代以下	1,074 100.0	205 19.1	462 43.0	321 29.9	48 4.5	10 0.9	28 2.6
	男性 30代	1,957 100.0	237 12.1	1,020 52.1	527 26.9	123 6.3	35 1.8	15 0.8
	男性 40代	2,442 100.0	228 9.3	1,083 44.3	860 35.2	205 8.4	53 2.2	13 0.5
	男性 50代	1,521 100.0	83 5.5	562 36.9	663 43.6	162 10.7	39 2.6	12 0.8
	男性 60代以上	335 100.0	13 3.9	88 26.3	175 52.2	44 13.1	11 3.3	4 1.2
	女性 20代以下	1,247 100.0	156 12.5	566 45.4	387 31.0	50 4.0	13 1.0	75 6.0
	女性 30代	1,338 100.0	157 11.7	660 49.3	409 30.6	73 5.5	21 1.6	18 1.3
	女性 40代	1,532 100.0	139 9.1	649 42.4	592 38.6	120 7.8	21 1.4	11 0.7
	女性 50代	779 100.0	65 8.3	303 38.9	308 39.5	72 9.2	15 1.9	16 2.1
	女性 60代以上	110 100.0	4 3.6	20 18.2	65 59.1	13 11.8	4 3.6	4 3.6
	無回答	20 100.0	1 5.0	9 45.0	7 35.0	1 10.0	1 5.0	-
	勤め先企業規模（問9） （S）Aの従業員	99人以下	588 100.0	46 7.8	230 39.1	248 42.2	39 6.6	14 2.4
100～299人		7,442 100.0	787 10.6	3,209 43.1	2,623 35.2	578 7.8	135 1.8	110 1.5
300～999人		2,988 100.0	309 10.3	1,362 45.6	1,013 33.9	205 6.9	52 1.7	47 1.6
1,000人以上		1,229 100.0	137 11.1	590 48.0	382 31.1	82 6.7	18 1.5	20 1.6
無回答		108 100.0	9 8.3	31 28.7	48 44.4	8 7.4	4 3.7	8 7.4
勤め先企業の業種（問10） （S）A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	2 9.5	9 42.9	7 33.3	3 14.3	-	-
	建設業	1,028 100.0	96 9.3	444 43.2	384 37.4	70 6.8	17 1.7	17 1.7
	製造業	3,363 100.0	376 11.2	1,543 45.9	1,105 32.9	229 6.8	67 2.0	43 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	18 11.3	71 44.4	59 36.9	9 5.6	2 1.3	1 0.6
	情報通信業	423 100.0	37 8.7	235 55.6	113 26.7	23 5.4	9 2.1	6 1.4
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	92 9.1	374 36.9	419 41.3	80 7.9	27 2.7	22 2.2
	卸売業、小売業	1,727 100.0	183 10.6	768 44.5	582 33.7	147 8.5	29 1.7	18 1.0
	金融業、保険業	346 100.0	26 7.5	173 50.0	114 32.9	23 6.6	5 1.4	5 1.4
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	20 14.1	76 53.5	35 24.6	7 4.9	1 0.7	3 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	26 10.5	111 44.8	85 34.3	18 7.3	4 1.6	4 1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	80 14.3	239 42.6	186 33.2	42 7.5	6 1.1	8 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	29 12.7	107 46.9	78 34.2	8 3.5	3 1.3	3 1.3
	教育、学習支援業	257 100.0	27 10.5	121 47.1	81 31.5	24 9.3	2 0.8	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	80 9.2	344 39.4	346 39.6	69 7.9	12 1.4	22 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	4 12.1	11 33.3	11 33.3	5 15.2	1 3.0	1 3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	169 10.4	688 42.2	574 35.2	137 8.4	36 2.2	27 1.7
	その他	200 100.0	19 9.5	76 38.0	88 44.0	11 5.5	2 1.0	4 2.0
無回答	100 100.0	4 4.0	32 32.0	47 47.0	7 7.0	-	10 10.0	
あなたの仕事・職種（問11） （S）A	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	280 9.3	1,372 45.5	1,039 34.5	251 8.3	59 2.0	14 0.5
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	511 10.1	2,220 44.1	1,775 35.3	343 6.8	85 1.7	101 2.0
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	48 9.7	247 49.7	155 31.2	36 7.2	7 1.4	4 0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、SE等）	801 100.0	101 12.6	382 47.7	250 31.2	49 6.1	8 1.0	11 1.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	39 9.3	163 38.9	162 38.7	36 8.6	8 1.9	11 2.6
	教育関係専門職	114 100.0	10 8.8	51 44.7	39 34.2	12 10.5	1 0.9	1 0.9
	営業職	777 100.0	99 12.7	357 45.9	235 30.2	59 7.6	16 2.1	11 1.4
	販売職	98 100.0	9 9.2	34 34.7	44 44.9	7 7.1	-	4 4.1
	接客・サービス職	441 100.0	51 11.6	155 35.1	175 39.7	41 9.3	12 2.7	7 1.6
	保安職	47 100.0	6 12.8	16 34.0	20 42.6	1 2.1	1 2.1	3 6.4
	製造・生産工程職	607 100.0	84 13.8	259 42.7	199 32.8	46 7.6	9 1.5	10 1.6
	輸送・機械運転職	165 100.0	20 12.1	38 23.0	83 50.3	12 7.3	8 4.8	4 2.4
	建設・採掘職	68 100.0	5 7.4	27 39.7	27 39.7	6 8.8	1 1.5	2 2.9
	その他	190 100.0	18 9.5	66 34.7	84 44.2	11 5.8	7 3.7	4 2.1
	無回答	81 100.0	7 8.6	35 43.2	27 33.3	2 2.5	1 1.2	9 11.1

問20. あなたは、以下の事項について、5年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

②仕事に対するモチベーション

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答	
合計		12,355 100.0	821 6.6	3,310 26.8	4,753 38.5	2,423 19.6	871 7.0	177 1.4	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	524 7.1	1,964 26.8	2,876 39.2	1,373 18.7	531 7.2	67 0.9	
	女性	5,014 100.0	296 5.9	1,343 26.8	1,876 37.4	1,049 20.9	340 6.8	110 2.2	
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	113 10.5	293 27.3	377 35.1	180 16.8	83 7.7	28 2.6	
	男性 30代	1,957 100.0	166 8.5	571 29.2	686 35.1	374 19.1	147 7.5	13 0.7	
	男性 40代	2,442 100.0	156 6.4	681 27.9	965 39.5	443 18.1	184 7.5	13 0.5	
	男性 50代	1,521 100.0	74 4.9	355 23.3	678 44.6	302 19.9	102 6.7	10 0.7	
	男性 60代以上	335 100.0	14 4.2	62 18.5	169 50.4	73 21.8	14 4.2	3 0.9	
	女性 20代以下	1,247 100.0	82 6.6	368 29.5	406 32.6	244 19.6	78 6.3	69 5.5	
	女性 30代	1,338 100.0	101 7.5	360 26.9	500 37.4	282 21.1	82 6.1	13 1.0	
	女性 40代	1,532 100.0	76 5.0	414 27.0	586 38.3	329 21.5	114 7.4	13 0.8	
	女性 50代	779 100.0	35 4.5	180 23.1	326 41.8	168 21.6	59 7.6	11 1.4	
	女性 60代以上	110 100.0	2 1.8	19 17.3	56 50.9	23 20.9	6 5.5	4 3.6	
	無回答	20 100.0	2 10.0	7 35.0	1 20.0	5 25.0	2 10.0	-	
	勤め先企業規模(SA) 9 従業員	99人以下	588 100.0	33 5.6	148 25.2	233 39.6	125 21.3	41 7.0	8 1.4
100～299人		7,442 100.0	502 6.7	1,974 26.5	2,876 38.6	1,450 19.5	539 7.2	101 1.4	
300～999人		2,988 100.0	188 6.3	813 27.2	1,135 38.0	599 20.0	211 7.1	42 1.4	
1,000人以上		1,229 100.0	90 7.3	353 28.7	465 37.8	232 18.9	71 5.8	18 1.5	
無回答		108 100.0	8 7.4	22 20.4	44 40.7	17 15.7	9 8.3	8 7.4	
勤め先企業業種(SA) 10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	7 33.3	9 42.9	4 19.0	1 4.8	-	
	建設業	1,028 100.0	50 4.9	263 25.6	431 41.9	201 19.6	66 6.4	17 1.7	
	製造業	3,363 100.0	217 6.5	895 26.6	1,272 37.8	690 20.5	251 7.5	38 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	10 6.3	50 31.3	58 36.3	31 19.4	10 6.3	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	22 5.2	120 28.4	153 36.2	92 21.7	30 7.1	6 1.4	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	69 6.8	259 25.5	379 37.4	203 20.0	82 8.1	22 2.2	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	120 6.9	484 28.0	686 39.7	314 18.2	104 6.0	19 1.1	
	金融業、保険業	346 100.0	24 6.9	93 26.9	146 42.2	64 18.5	14 4.0	5 1.4	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	10 7.0	41 28.9	52 36.6	30 21.1	7 4.9	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	9 3.6	56 22.6	109 44.0	47 19.0	25 10.1	3 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	49 8.7	164 29.2	199 35.5	109 19.4	32 5.7	8 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	16 7.0	59 25.9	94 41.2	42 18.4	15 6.6	2 0.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	15 5.8	71 27.6	105 40.9	45 17.5	20 7.8	1 0.4	
	医療、福祉	873 100.0	67 7.7	232 26.6	323 37.0	168 19.2	65 7.4	18 2.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	10 30.3	9 27.3	8 24.2	3 9.1	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	125 7.7	447 27.4	594 36.4	321 19.7	120 7.4	24 1.5	
	その他	200 100.0	11 5.5	42 21.0	82 41.0	39 19.5	22 11.0	4 2.0	
	無回答	100 100.0	5 5.0	17 17.0	52 52.0	15 15.0	4 4.0	7 7.0	
	あなたの仕事・職種(SA) 1	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	217 7.2	901 29.9	1,182 39.2	527 17.5	177 5.9	11 0.4
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	292 5.8	1,283 25.5	1,985 39.4	1,012 20.1	367 7.3	96 1.9
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	25 5.0	137 27.6	183 36.8	109 21.9	38 7.6	5 1.0	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	42 5.2	212 26.5	288 36.0	189 23.6	59 7.4	11 1.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	37 8.8	112 26.7	151 36.0	82 19.6	29 6.9	8 1.9	
教育関係専門職		114 100.0	5 4.4	32 28.1	52 45.6	16 14.0	9 7.9	-	
営業職		777 100.0	66 8.5	235 30.2	243 31.3	162 20.8	62 8.0	9 1.2	
販売職		98 100.0	6 6.1	24 24.5	52 53.1	8 8.2	4 4.1	4 4.1	
接客・サービス職		441 100.0	38 8.6	104 23.6	174 39.5	83 18.8	35 7.9	7 1.6	
保安職		47 100.0	5 10.6	14 29.8	16 34.0	9 19.1	1 2.1	2 4.3	
製造・生産工程職		607 100.0	54 8.9	143 23.6	219 36.1	134 22.1	48 7.9	9 1.5	
輸送・機械運転職		165 100.0	10 6.1	37 22.4	77 46.7	23 13.9	15 9.1	3 1.8	
建設・採掘職		68 100.0	2 2.9	18 26.5	32 47.1	13 19.1	2 2.9	1 1.5	
その他		190 100.0	15 7.9	40 21.1	67 35.3	45 23.7	20 10.5	3 1.6	
無回答		81 100.0	7 8.6	18 22.2	32 39.5	11 13.6	5 6.2	8 9.9	

問20. あなたは、以下の事項について、5年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

③仕事に対するストレス

		合計	大幅に 上昇	やや 上昇	変わ らない	やや 低下	大幅に 低下	無回 答	
合計		12,355 100.0	2,377 19.2	4,206 34.0	3,929 31.8	1,158 9.4	512 4.1	173 1.4	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	1,433 19.5	2,576 35.1	2,341 31.9	654 8.9	264 3.6	67 0.9	
	女性	5,014 100.0	943 18.8	1,627 32.4	1,586 31.6	504 10.1	248 4.9	106 2.1	
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	188 17.5	360 33.5	376 35.0	86 8.0	35 3.3	29 2.7	
	男性 30代	1,957 100.0	387 19.8	697 35.6	589 30.1	189 9.7	79 4.0	16 0.8	
	男性 40代	2,442 100.0	551 22.6	848 34.7	741 30.3	206 8.4	86 3.5	10 0.4	
	男性 50代	1,521 100.0	280 18.4	571 37.5	487 32.0	126 8.3	47 3.1	10 0.7	
	男性 60代以上	335 100.0	25 7.5	99 29.6	145 43.3	47 14.0	17 5.1	2 0.6	
	女性 20代以下	1,247 100.0	192 15.4	423 33.9	381 30.6	120 9.6	60 4.8	71 5.7	
	女性 30代	1,338 100.0	231 17.3	415 31.0	428 32.0	174 13.0	78 5.8	12 0.9	
	女性 40代	1,532 100.0	339 22.1	491 32.0	485 31.7	137 8.9	71 4.6	9 0.6	
	女性 50代	779 100.0	166 21.3	258 33.1	244 31.3	65 8.3	37 4.7	9 1.2	
	女性 60代以上	110 100.0	14 12.7	34 30.9	47 42.7	8 7.3	2 1.8	5 4.5	
	無回答	20 100.0	4 20.0	10 50.0	6 30.0	-	-	-	
	勤め先企 業の規 模(問9)	99人以下	588 100.0	111 18.9	222 37.8	172 29.3	49 8.3	26 4.4	8 1.4
100～299人		7,442 100.0	1,483 19.9	2,510 33.7	2,366 31.8	678 9.1	305 4.1	100 1.3	
300～999人		2,988 100.0	568 19.0	1,032 34.5	935 31.3	296 9.9	118 3.9	39 1.3	
1,000人以上		1,229 100.0	193 15.7	412 33.5	421 34.3	125 10.2	60 4.9	18 1.5	
無回答		108 100.0	22 20.4	30 27.8	35 32.4	10 9.3	3 2.8	8 7.4	
勤め先企 業の業 種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	3 14.3	8 38.1	7 33.3	3 14.3	-	-	
	建設業	1,028 100.0	155 15.1	378 36.8	348 33.9	99 9.6	31 3.0	17 1.7	
	製造業	3,363 100.0	695 20.7	1,178 35.0	1,061 31.5	273 8.1	117 3.5	39 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	29 18.1	54 33.8	53 33.1	15 9.4	8 5.0	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	70 16.5	147 34.8	134 31.7	47 11.1	20 4.7	5 1.2	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	195 19.2	299 29.5	347 34.2	98 9.7	55 5.4	20 2.0	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	283 16.4	608 35.2	567 32.8	180 10.4	70 4.1	19 1.1	
	金融業、保険業	346 100.0	63 18.2	125 36.1	106 30.6	40 11.6	7 2.0	5 1.4	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	27 19.0	47 33.1	40 28.2	16 11.3	10 7.0	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	54 21.8	77 31.0	89 35.9	20 8.1	6 2.4	3 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	111 19.8	170 30.3	173 30.8	68 12.1	31 5.5	8 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	38 16.7	71 31.1	78 34.2	23 10.1	14 6.1	4 1.8	
	教育、学習支援業	257 100.0	68 26.5	91 35.4	63 24.5	22 8.6	12 4.7	1 0.4	
	医療、福祉	873 100.0	222 25.4	300 34.4	228 26.1	75 8.6	31 3.6	17 1.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	8 24.2	15 45.5	7 21.2	1 3.0	1 3.0	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	301 18.5	547 33.5	522 32.0	154 9.4	84 5.2	23 1.4	
	その他	200 100.0	38 19.0	64 32.0	71 35.5	17 8.5	8 4.0	2 1.0	
	無回答	100 100.0	17 17.0	27 27.0	35 35.0	7 7.0	7 7.0	7 7.0	
	あなた の仕 事(問11)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	719 23.8	1,141 37.8	846 28.1	213 7.1	86 2.9	10 0.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	812 16.1	1,634 32.5	1,712 34.0	540 10.7	250 5.0	87 1.7
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	98 19.7	156 31.4	159 32.0	60 12.1	18 3.6	6 1.2	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	142 17.7	277 34.6	257 32.1	89 11.1	25 3.1	11 1.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	97 23.2	145 34.6	114 27.2	38 9.1	17 4.1	8 1.9	
教育関係専門職		114 100.0	29 25.4	44 38.6	25 19.3	16 14.0	3 2.6	-	
営業職		777 100.0	163 21.0	276 35.5	235 30.2	57 7.3	36 4.6	10 1.3	
販売職		98 100.0	11 11.2	27 27.6	45 45.9	9 9.2	1 1.0	5 5.1	
接客・サービス職		441 100.0	89 20.2	134 30.4	147 33.3	35 7.9	28 6.3	8 1.8	
保安職		47 100.0	5 10.6	16 34.0	16 34.0	4 8.5	3 6.4	3 6.4	
製造・生産工程職		607 100.0	134 22.1	194 32.0	192 31.6	50 8.2	27 4.4	10 1.6	
輸送・機械運転職		165 100.0	23 13.9	38 23.0	74 44.8	22 13.3	5 3.0	3 1.8	
建設・採掘職		68 100.0	12 17.6	24 35.3	25 36.8	6 8.8	-	1 1.5	
その他		190 100.0	34 17.9	75 39.5	56 29.5	12 6.3	10 5.3	3 1.6	
無回答		81 100.0	9 11.1	25 30.9	29 35.8	7 8.6	3 3.7	8 9.9	

問20. あなたは、以下の事項について、5年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

④あなた自身の能力開発への意欲

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答	
合計		12,355 100.0	943 7.6	4,271 34.6	5,055 40.9	1,535 12.4	350 2.8	201 1.6	
(S)性別A別1	男性	7,335 100.0	643 8.8	2,542 34.7	3,019 41.2	840 11.5	210 2.9	81 1.1	
	女性	5,014 100.0	299 6.0	1,727 34.4	2,034 40.6	694 13.8	140 2.8	120 2.4	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	142 13.2	440 41.0	356 33.1	83 7.7	24 2.2	29 2.7	
	男性 30代	1,957 100.0	237 12.1	786 40.2	684 35.0	183 9.4	47 2.4	20 1.0	
	男性 40代	2,442 100.0	171 7.0	866 35.5	1,029 42.1	288 11.8	74 3.0	14 0.6	
	男性 50代	1,521 100.0	77 5.1	394 25.9	761 50.0	219 14.4	55 3.6	15 1.0	
	男性 60代以上	335 100.0	15 4.5	54 16.1	187 55.8	66 19.7	10 3.0	3 0.9	
	女性 20代以下	1,247 100.0	65 5.2	499 40.0	439 35.2	141 11.3	29 2.3	74 5.9	
	女性 30代	1,338 100.0	110 8.2	480 35.9	537 40.1	165 12.3	28 2.1	18 1.3	
	女性 40代	1,532 100.0	80 5.2	524 34.2	649 42.4	219 14.3	48 3.1	12 0.8	
	女性 50代	779 100.0	43 5.5	199 25.5	357 45.8	140 18.0	29 3.7	11 1.4	
	女性 60代以上	110 100.0	1 0.9	23 20.9	50 45.5	26 23.6	5 4.5	5 4.5	
	無回答	20 100.0	2 10.0	6 30.0	6 30.0	5 25.0	1 5.0	-	
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	42 7.1	189 32.1	242 41.2	82 13.9	22 3.7	11 1.9
100～299人		7,442 100.0	562 7.6	2,588 34.8	3,070 41.3	908 12.2	203 2.7	111 1.5	
300～999人		2,988 100.0	225 7.5	1,022 34.2	1,218 40.8	387 13.0	89 3.0	47 1.6	
1,000人以上		1,229 100.0	108 8.8	441 35.9	477 38.8	144 11.7	36 2.9	23 1.9	
無回答		108 100.0	6 5.6	31 28.7	48 44.4	14 13.0	-	9 8.3	
勤め先企業業種(SA)の業種(10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	2 9.5	7 33.3	9 42.9	3 14.3	-	-	
	建設業	1,028 100.0	64 6.2	345 33.6	456 44.4	120 11.7	25 2.4	18 1.8	
	製造業	3,363 100.0	259 7.7	1,158 34.4	1,368 40.7	451 13.4	82 2.4	45 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	10 6.3	60 37.5	70 43.8	14 8.8	4 2.5	2 1.3	
	情報通信業	423 100.0	34 8.0	163 38.5	156 36.9	52 12.3	12 2.8	6 1.4	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	73 7.2	298 29.4	455 44.9	136 13.4	33 3.3	19 1.9	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	129 7.5	618 35.8	725 42.0	183 10.6	46 2.7	26 1.5	
	金融業、保険業	346 100.0	21 6.1	124 35.8	148 42.8	40 11.6	7 2.0	6 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	14 9.9	61 43.0	47 33.1	16 11.3	2 1.4	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	17 6.9	85 34.3	96 38.7	34 13.7	13 5.2	3 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	54 9.6	203 36.2	216 38.5	62 11.1	18 3.2	8 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	25 11.0	88 38.6	81 35.5	22 9.6	9 3.9	3 1.3	
	教育、学習支援業	257 100.0	25 9.7	80 31.1	114 44.4	32 12.5	3 1.2	3 1.2	
	医療、福祉	873 100.0	71 8.1	332 38.0	324 37.1	109 12.5	20 2.3	17 1.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	4 12.1	11 33.3	12 36.4	4 12.1	1 3.0	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	128 7.8	543 33.3	650 39.9	215 13.2	66 4.0	29 1.8	
	その他	200 100.0	10 5.0	62 31.0	88 44.0	27 13.5	9 4.5	4 2.0	
	無回答	100 100.0	3 3.0	33 33.0	40 40.0	15 15.0	-	9 9.0	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	255 8.5	1,062 35.2	1,243 41.2	367 12.2	69 2.3	19 0.6
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	295 5.9	1,702 33.8	2,118 42.1	668 13.3	154 3.1	98 1.9
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	49 9.9	176 35.4	188 37.8	61 12.3	16 3.2	7 1.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	72 9.0	299 37.3	293 36.6	102 12.7	22 2.7	13 1.6	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	35 8.4	152 36.3	159 37.9	53 12.6	12 2.9	8 1.9	
教育関係専門職		114 100.0	14 12.3	43 37.7	44 38.6	12 10.5	1 0.9	-	
営業職		777 100.0	84 10.8	295 38.0	289 37.2	81 10.4	17 2.2	11 1.4	
販売職		98 100.0	2 2.0	30 30.6	52 53.1	8 8.2	2 2.0	4 4.1	
接客・サービス職		441 100.0	38 8.6	162 36.7	170 38.5	44 10.0	19 4.3	8 1.8	
保安職		47 100.0	7 14.9	12 25.5	21 44.7	3 6.4	1 2.1	3 6.4	
製造・生産工程職		607 100.0	57 9.4	191 31.5	244 40.2	85 14.0	17 2.8	13 2.1	
輸送・機械運転職		165 100.0	9 5.5	38 23.0	91 55.2	15 9.1	8 4.8	4 2.4	
建設・採掘職		68 100.0	4 5.9	25 36.8	30 44.1	7 10.3	1 1.5	1 1.5	
その他		190 100.0	14 7.4	58 30.5	84 44.2	21 11.1	9 4.7	4 2.1	
無回答		81 100.0	8 9.9	26 32.1	29 35.8	8 9.9	2 2.5	8 9.9	

問20. あなたは、以下の事項について、5年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

⑤あなたの職場における能力開発への取組・支援体制

		合計	大幅に 上昇	やや 上昇	変わ らない	やや 低下	大幅に 低下	無回 答
合計		12,355 100.0	549 4.4	3,542 28.7	6,425 52.0	1,172 9.5	447 3.6	220 1.8
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	336 4.6	2,183 29.5	3,802 51.8	676 9.2	275 3.7	83 1.1
	女性	5,014 100.0	213 4.2	1,375 27.4	2,621 52.3	496 9.9	172 3.4	137 2.7
	無回答	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	-	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	73 6.8	338 31.5	517 48.1	74 6.9	42 3.9	30 2.8
	男性 30代	1,957 100.0	95 4.9	628 32.1	986 50.4	164 8.4	61 3.1	23 1.2
	男性 40代	2,442 100.0	105 4.3	740 30.3	1,249 51.1	249 10.2	88 3.6	11 0.5
	男性 50代	1,521 100.0	50 3.3	387 25.4	838 55.1	157 10.3	74 4.9	15 1.0
	男性 60代以上	335 100.0	13 3.9	67 20.0	209 62.4	32 9.6	10 3.0	4 1.2
	女性 20代以下	1,247 100.0	53 4.3	368 29.5	637 51.1	93 7.5	19 1.5	77 6.2
	女性 30代	1,338 100.0	65 4.9	381 28.5	709 53.0	121 9.0	36 2.7	26 1.9
	女性 40代	1,532 100.0	65 4.2	414 27.0	800 52.2	164 10.7	73 4.8	16 1.0
	女性 50代	779 100.0	29 3.7	194 24.9	415 53.3	91 11.7	38 4.9	12 1.5
	女性 60代以上	110 100.0	1 0.9	15 13.6	58 52.7	25 22.7	5 4.5	6 5.5
	無回答	20 100.0	-	10 50.0	7 35.0	1 10.0	1 5.0	-
	勤め先企 業の規 模(SA) の従 業員 9	99人以下	588 100.0	22 3.7	143 24.3	322 54.8	56 9.5	31 5.3
100～299人		7,442 100.0	319 4.3	2,149 28.9	3,849 51.7	734 9.9	271 3.6	120 1.6
300～999人		2,988 100.0	146 4.9	845 28.3	1,581 52.9	252 8.4	109 3.6	55 1.8
1,000人以上		1,229 100.0	57 4.6	373 30.3	625 50.9	119 9.7	34 2.8	21 1.7
無回答		108 100.0	5 4.6	32 29.6	48 44.4	11 10.2	2 1.9	10 9.3
勤め先企 業の業 種(SA) 10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	8 38.1	9 42.9	4 19.0	-	-
	建設業	1,028 100.0	46 4.5	301 29.3	534 51.9	101 9.8	28 2.7	18 1.8
	製造業	3,363 100.0	137 4.1	1,018 30.3	1,716 51.0	317 9.4	133 4.0	42 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	6 3.8	50 31.3	84 52.5	10 6.3	7 4.4	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	21 5.0	141 33.3	200 47.3	40 9.5	14 3.3	7 1.7
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	39 3.8	236 23.3	569 56.1	105 10.4	41 4.0	24 2.4
	卸売業、小売業	1,727 100.0	71 4.1	486 28.1	932 54.0	168 9.7	42 2.4	28 1.6
	金融業、保険業	346 100.0	11 3.2	113 32.7	188 54.3	25 7.2	1 0.3	8 2.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	7 4.9	59 41.5	62 43.7	8 5.6	4 2.8	4 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	12 4.8	69 27.8	138 55.6	18 7.3	8 3.2	3 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	28 5.0	153 27.3	296 52.8	56 10.0	15 2.7	13 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	15 6.6	60 26.3	123 53.9	15 6.6	10 4.4	5 2.2
	教育、学習支援業	257 100.0	9 3.5	67 26.1	137 53.3	27 10.5	15 5.8	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	48 5.5	253 29.0	415 47.5	101 11.6	34 3.9	22 2.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	8 24.2	18 54.5	2 6.1	2 6.1	1 3.0
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	86 5.3	443 27.2	844 51.7	149 9.1	80 4.9	29 1.8
	その他	200 100.0	6 3.0	52 26.0	110 55.0	16 8.0	12 6.0	4 2.0
	無回答	100 100.0	5 5.0	25 25.0	50 50.0	10 10.0	1 1.0	9 9.0
	あなた の仕 事・職 種(SA) 1	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	152 5.0	1,015 33.7	1,467 48.7	268 8.9	93 3.1
事務職(一般事務等)		5,035 100.0	202 4.0	1,319 26.2	2,758 54.8	474 9.4	173 3.4	109 2.2
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	17 3.4	139 28.0	262 52.7	48 9.7	24 4.8	7 1.4
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	42 5.2	236 29.5	404 50.4	82 10.2	24 3.0	13 1.6
医療・福祉関係専門職		419 100.0	28 6.7	120 28.6	191 45.6	51 12.2	19 4.5	10 2.4
教育関係専門職		114 100.0	6 5.3	28 24.6	63 55.3	12 10.5	5 4.4	3 2.7
営業職		777 100.0	31 4.0	230 29.6	394 50.7	78 10.0	31 4.0	13 1.7
販売職		98 100.0	3 3.1	26 26.5	56 57.1	5 5.1	3 3.1	5 5.1
接客・サービス職		441 100.0	21 4.8	120 27.2	231 52.4	40 9.1	16 3.6	13 2.9
保安職		47 100.0	4 8.5	11 23.4	25 53.2	2 4.3	2 4.3	3 6.4
製造・生産工程職		607 100.0	25 4.1	176 29.0	293 48.3	70 11.5	34 5.6	9 1.5
輸送・機械運転職		165 100.0	7 4.2	30 18.2	102 61.8	15 9.1	7 4.2	4 2.4
建設・採掘職		68 100.0	1 1.5	25 36.8	37 54.4	3 4.4	1 1.5	1 1.5
その他		190 100.0	6 3.2	47 24.7	103 54.2	19 10.0	11 5.8	4 2.1
無回答		81 100.0	4 4.9	20 24.7	39 48.1	5 6.2	4 4.9	9 11.1

問21. あなたの御自身の仕事から得られる年収(税引前の数値)について、お答えください。

		合計	100万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満	500万円～599万円未満	600万円～699万円未満	700万円～799万円未満	800万円～899万円未満	900万円～999万円未満	1000万円以上	無回答	
合計		12,355	14	547	2,428	2,990	2,282	1,703	1,002	578	300	175	168	168	
(S)性別別1	男性	7,335	3	93	723	1,548	1,549	1,358	868	519	270	159	154	91	
	女性	5,014	11	454	1,704	1,441	733	345	132	58	29	16	14	77	
	無回答	6	-	-	1	1	-	2	1	1	1	-	-	-	
	無回答	100.0	0.2	9.1	34.0	28.7	14.6	6.9	2.6	1.2	0.6	0.3	0.3	1.5	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074	2	63	314	447	186	43	9	1	-	-	-	9	
	男性 30代	1,957	-	15	187	532	576	353	157	71	24	7	7	28	
	男性 40代	2,442	1	5	112	350	529	602	395	217	94	61	49	27	
	男性 50代	1,521	-	5	49	141	216	303	278	208	136	83	86	16	
	男性 60代以上	335	-	1.5	18.2	22.1	12.5	16.7	8.7	6.6	4.8	2.1	3.6	3.3	
	女性 20代以下	1,247	5	227	632	291	68	6	2	2	1	-	1	12	
	女性 30代	1,338	2	95	468	447	204	58	28	13	1	1	1	20	
	女性 40代	1,532	1	78	371	465	301	175	62	21	16	8	6	28	
	女性 50代	779	2	40	198	213	142	96	34	22	10	5	5	12	
	女性 60代以上	110	1	13	32	24	17	9	6	-	-	1	2	1	
	無回答	100.0	0.9	11.8	29.1	21.8	15.5	8.2	5.5	2.9	2.1	1.1	0.9	3.6	
	無回答	100.0	-	5.0	20.0	30.0	5.0	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0	
勤め先企業規模(SA) 9	99人以下	588	3	43	155	153	104	69	27	18	6	3	2	5	
	100～299人	7,442	9	370	1,546	1,825	1,377	1,017	568	316	155	80	77	102	
	300～999人	2,988	2	99	529	744	582	422	261	148	68	53	40	40	
	1,000人以上	1,229	-	25	167	244	203	186	143	94	71	38	49	9	
	無回答	108	-	10	31	24	16	9	3	2	-	1	-	12	
無回答	100.0	-	9.3	28.7	22.2	14.8	8.3	2.8	1.9	-	0.9	-	11.1		
勤め先企業業種(SA) 10	鉱業、採石業、砂利採取業	21	-	-	3	1	6	4	1	2	-	1	2	1	
	建設業	1,028	1	49	185	226	200	162	105	49	22	12	10	7	
	製造業	3,363	3	173	643	789	660	459	273	142	73	43	60	45	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	2	11	27	46	25	23	16	7	1	1	1	-	
	情報通信業	423	-	9	60	90	80	64	45	29	12	13	17	4	
	運輸業、郵便業	1,014	1	45	234	265	215	121	56	27	19	10	8	13	
	卸売業、小売業	1,727	3	52	323	405	294	273	156	92	52	35	20	22	
	金融業、保険業	346	-	2	56	82	67	48	34	28	12	6	6	5	
	不動産業、物品賃貸業	1,442	-	5	25	38	36	21	9	1	4	2	1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	248	-	5	34	47	33	36	28	32	14	12	5	2	
	宿泊業、飲食サービス業	561	-	52	148	142	88	70	27	19	4	2	1	8	
	生活関連サービス業、娯楽業	228	1	12	69	59	34	29	8	4	4	4	4	4	
	教育、学習支援業	257	-	3	27	51	40	39	39	24	18	9	5	2	
	医療、福祉	873	2	37	218	285	139	105	40	16	8	2	3	18	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33	-	1	7	8	8	4	1	1	3	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631	1	71	304	394	311	209	148	86	42	22	19	24	
	その他	200	-	11	35	40	32	29	15	16	8	5	6	3	
	無回答	100.0	-	5.5	17.5	20.0	16.0	14.5	7.5	8.0	4.0	2.5	3.0	1.5	
	無回答	100.0	-	9.0	30.0	22.0	14.0	7.0	1.0	3.0	4.0	-	-	10.0	
	あなたの仕事・職種(SA) 11	管理職(リーダー職を含む)	3,015	1	14	119	321	490	643	530	364	219	136	141	37
		事務職(一般事務等)	5,035	7	330	1,424	1,450	900	485	214	96	32	16	8	73
		事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497	1	8	74	117	121	95	40	18	11	4	4	4
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801	1	22	125	208	176	139	67	31	13	8	6	5	
医療・福祉関係専門職		419	-	14	131	155	54	41	11	4	1	-	-	8	
教育関係専門職		114	-	3	15	14	17	19	16	10	3	5	2	-	
営業職		1,777	-	2.6	13.2	12.3	14.9	16.7	14.0	8.8	8.8	2.6	4.4	1.8	
販売職		98	-	6	22	30	20	7	8	2	-	1	-	2	
接客・サービス職		441	1	51	148	132	71	24	5	3	-	-	-	6	
保安職		47	-	-	8	19	10	5	5	-	-	-	-	-	
製造・生産工程職		607	1	59	153	187	107	59	15	10	2	2	1	11	
輸送・機械運転職		165	-	2	37	56	41	19	4	-	1	-	-	5	
建設・採掘職		68	-	1.5	7.4	26.5	32.4	16.2	10.3	1.5	1.5	-	-	2.9	
その他		190	1	22	43	52	32	24	11	3	-	1	-	1	
無回答		81	1	2	19	19	14	7	5	5	1	-	2	6	
無回答		100.0	1.2	2.5	23.5	23.5	17.3	8.6	6.2	6.2	1.2	-	2.5	7.4	

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれの程度満足していますか。

①仕事全体

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えは満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	1,561 12.6	6,982 56.5	2,973 24.1	763 6.2	76 0.6
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	935 12.7	4,016 54.8	1,842 25.1	500 6.8	43 0.6
	女性	5,014 100.0	626 12.5	2,963 59.1	1,129 22.5	263 5.2	34 0.7
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	149 13.9	571 53.2	268 25.0	82 7.6	4 0.4
	男性 30代	1,957 100.0	225 11.5	1,064 54.4	525 26.8	134 6.8	9 0.5
	男性 40代	2,442 100.0	333 13.6	1,333 54.6	595 24.4	167 6.8	14 0.6
	男性 50代	1,521 100.0	167 11.0	859 56.5	381 25.0	101 6.6	13 0.9
	男性 60代以上	335 100.0	60 17.9	187 55.8	70 20.9	16 4.8	2 0.6
	女性 20代以下	1,247 100.0	171 13.7	726 58.2	284 22.8	64 5.1	2 0.2
	女性 30代	1,338 100.0	164 12.3	814 60.8	278 20.8	73 5.5	9 0.7
	女性 40代	1,532 100.0	178 11.6	911 59.5	356 23.2	77 5.0	10 0.7
	女性 50代	779 100.0	95 12.2	448 57.5	187 24.0	42 5.4	7 0.9
	女性 60代以上	110 100.0	15 13.6	63 57.3	21 19.1	5 4.5	6 5.5
	無回答	20 100.0	4 20.0	6 30.0	8 40.0	2 10.0	-
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	588 100.0	77 13.1	322 54.8	138 23.5	46 7.8
100~299人		7,442 100.0	912 12.3	4,188 56.3	1,833 24.6	459 6.2	50 0.7
300~999人		2,988 100.0	389 13.0	1,682 56.3	715 23.9	192 6.4	10 0.3
1,000人以上		1,229 100.0	167 13.6	735 59.8	259 21.1	62 5.0	6 0.5
無回答		108 100.0	16 14.8	55 50.9	28 25.9	4 3.7	5 4.6
勤め先企業業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	2 9.5	14 66.7	5 23.8	-	-
	建設業	1,028 100.0	117 11.4	629 61.2	225 21.9	54 5.3	3 0.3
	製造業	3,363 100.0	383 11.4	1,827 54.3	907 27.0	226 6.7	20 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	23 14.4	96 60.0	25 15.6	16 10.0	-
	情報通信業	423 100.0	53 12.5	253 59.8	94 22.2	21 5.0	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	144 14.2	526 51.9	260 25.6	78 7.7	6 0.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	222 12.9	1,008 58.4	402 23.3	86 5.0	9 0.5
	金融業、保険業	346 100.0	41 11.8	224 64.7	68 19.7	12 3.5	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	20 14.1	83 58.5	33 23.2	6 4.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	34 13.7	143 57.7	53 21.4	17 6.9	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	74 13.2	312 55.6	143 25.5	29 5.2	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	34 14.9	131 57.5	51 22.4	10 4.4	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	44 17.1	142 55.3	49 19.1	21 8.2	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	118 13.5	493 56.5	200 22.9	50 5.7	12 1.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	4 12.1	19 57.6	8 24.2	2 6.1	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	215 13.2	914 56.0	378 23.2	115 7.1	9 0.6
	その他	200 100.0	21 10.5	116 58.0	45 22.5	17 8.5	1 0.5
無回答	100 100.0	12 12.0	52 52.0	27 27.0	3 3.0	6 6.0	
あなたの仕事(問11) 職種(S)A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	432 14.3	1,712 56.8	680 22.6	169 5.6	22 0.7
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	622 12.4	2,941 58.4	1,150 22.8	295 5.9	27 0.5
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	64 12.9	284 57.1	122 24.5	25 5.0	2 0.4
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	99 12.4	445 55.6	197 24.6	56 7.0	4 0.5
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	51 12.2	244 58.2	94 22.4	26 6.2	4 1.0
	教育関係専門職	114 100.0	24 21.1	56 49.1	25 21.9	8 7.0	1 0.9
	営業職	777 100.0	85 10.9	409 52.6	211 27.2	70 9.0	2 0.3
	販売職	98 100.0	16 16.3	59 60.2	20 20.4	2 2.0	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	41 9.3	240 54.4	123 27.9	35 7.9	2 0.5
	保安職	47 100.0	7 14.9	29 61.7	11 23.4	-	-
	製造・生産工程職	607 100.0	56 9.2	296 48.8	209 34.4	42 6.9	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	26 15.8	91 55.2	38 23.0	9 5.5	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	5 7.4	45 66.2	12 17.6	6 8.8	-
	その他	190 100.0	20 10.5	97 51.1	59 31.1	12 6.3	2 1.1
	無回答	81 100.0	13 16.0	34 42.0	22 27.2	8 9.9	4 4.9

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれの程度満足していますか。

②労働時間

		合計	満足している	どちらかと言え ば満足	どちらかと言え ば満足し	満足していない	無回答	
合計		12,355 100.0	2,632 21.3	5,985 48.4	2,697 21.8	990 8.0	51 0.4	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	1,451 19.8	3,498 47.7	1,691 23.1	667 9.1	28 0.4	
	女性	5,014 100.0	1,179 23.5	2,485 49.6	1,004 20.0	323 6.4	23 0.5	
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	230 21.4	503 46.8	226 21.0	112 10.4	3 0.3	
	男性 30代	1,957 100.0	393 20.1	905 46.2	460 23.5	192 9.8	7 0.4	
	男性 40代	2,442 100.0	465 19.0	1,154 47.3	590 24.2	224 9.2	9 0.4	
	男性 50代	1,521 100.0	283 18.6	771 50.7	343 22.6	115 7.6	9 0.6	
	男性 60代以上	335 100.0	79 23.6	164 49.0	69 20.6	23 6.9	-	
	女性 20代以下	1,247 100.0	325 26.1	613 49.2	223 17.9	83 6.7	3 0.2	
	女性 30代	1,338 100.0	329 24.6	648 48.4	269 20.1	83 6.2	9 0.7	
	女性 40代	1,532 100.0	337 22.0	787 51.4	304 19.8	99 6.5	5 0.3	
	女性 50代	779 100.0	163 20.9	372 47.8	192 24.6	49 6.3	3 0.4	
	女性 60代以上	110 100.0	23 20.9	60 54.5	16 14.5	8 7.3	3 2.7	
	無回答	20 100.0	5 25.0	8 40.0	5 25.0	2 10.0	-	
	勤め先企業規模(SA) 9 従業員	99人以下	588 100.0	105 17.9	280 47.6	152 25.9	49 8.3	2 0.3
100～299人		7,442 100.0	1,600 21.5	3,576 48.1	1,618 21.7	613 8.2	35 0.5	
300～999人		2,988 100.0	665 22.3	1,465 49.0	638 21.4	213 7.1	7 0.2	
1,000人以上		1,229 100.0	240 19.5	618 50.3	265 21.6	104 8.5	2 0.2	
無回答		108 100.0	22 20.4	46 42.6	24 22.2	11 10.2	5 4.6	
勤め先企業業種(SA) 10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	6 28.6	12 57.1	3 14.3	-	-	
	建設業	1,028 100.0	220 21.4	533 51.8	198 19.3	76 7.4	1 0.1	
	製造業	3,363 100.0	721 21.4	1,644 48.9	748 22.2	235 7.0	15 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	42 26.3	68 42.5	31 19.4	19 11.9	-	
	情報通信業	423 100.0	96 22.7	217 51.3	80 18.9	30 7.1	-	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	208 20.5	480 47.3	227 22.4	93 9.2	6 0.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	364 21.1	840 48.6	391 22.6	129 7.5	3 0.2	
	金融業、保険業	346 100.0	88 25.4	173 50.0	65 18.8	20 5.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	31 21.8	62 43.7	35 24.6	14 9.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	61 24.6	108 43.5	57 23.0	22 8.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	106 18.9	258 46.0	130 23.2	62 11.1	5 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	53 23.2	113 49.6	44 19.3	17 7.5	1 0.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	52 20.2	114 44.4	60 23.3	31 12.1	-	
	医療、福祉	873 100.0	151 17.3	428 49.0	206 23.6	84 9.6	4 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	5 15.2	17 51.5	9 27.3	2 6.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	363 22.3	771 47.3	355 21.8	135 8.3	7 0.4	
	その他	200 100.0	46 23.0	104 52.0	36 18.0	13 6.5	1 0.5	
	無回答	100 100.0	19 19.0	43 43.0	22 22.0	8 8.0	8 8.0	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	569 18.9	1,379 45.7	757 25.1	300 10.0	10 0.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	1,298 25.8	2,524 50.1	917 18.2	276 5.5	20 0.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	128 25.8	244 49.1	96 19.3	29 5.8	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	171 21.3	393 49.1	170 21.2	66 8.2	1 0.1	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	61 14.6	217 51.8	104 24.8	37 8.8	-	
教育関係専門職		114 100.0	14 12.3	47 41.2	36 31.6	17 14.9	-	
営業職		777 100.0	148 19.0	342 44.0	198 25.5	86 11.1	3 0.4	
販売職		98 100.0	11 11.2	51 52.0	27 27.6	8 8.2	1 1.0	
接客・サービス職		441 100.0	60 13.6	197 44.7	119 27.0	62 14.1	3 0.7	
保安職		47 100.0	9 19.1	26 55.3	10 21.3	2 4.3	-	
製造・生産工程職		607 100.0	87 14.3	316 52.1	145 23.9	54 8.9	5 0.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	22 13.3	86 52.1	36 21.8	20 12.1	1 0.6	
建設・採掘職		68 100.0	5 7.4	36 52.9	22 32.4	5 7.4	-	
その他		190 100.0	37 19.5	88 46.3	45 23.7	17 8.9	3 1.6	
無回答		81 100.0	12 14.8	39 48.1	15 18.5	11 13.6	4 4.9	

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

③賃金

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えは満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	1,093 8.8	4,363 35.3	4,372 35.4	2,472 20.0	55 0.4
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	600 8.2	2,352 32.1	2,618 35.7	1,532 20.9	33 0.4
	女性	5,014 100.0	492 9.8	1,809 36.1	1,753 35.0	938 18.7	22 0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	64 6.0	322 30.0	417 38.8	265 24.7	6 0.6
	男性 30代	1,957 100.0	127 6.5	657 33.6	709 36.2	456 23.3	8 0.4
	男性 40代	2,442 100.0	213 8.7	877 35.9	852 34.9	488 20.0	12 0.5
	男性 50代	1,521 100.0	148 9.7	565 37.1	527 34.6	276 18.1	5 0.3
	男性 60代以上	335 100.0	47 14.0	129 38.5	110 32.8	47 14.0	2 0.6
	女性 20代以下	1,247 100.0	117 9.4	453 36.3	451 36.2	223 17.9	3 0.2
	女性 30代	1,338 100.0	124 9.3	470 35.1	483 36.1	252 18.8	9 0.7
	女性 40代	1,532 100.0	158 10.3	555 36.2	525 34.3	291 19.0	3 0.2
	女性 50代	779 100.0	80 10.3	292 37.5	254 32.6	149 19.1	4 0.5
	女性 60代以上	110 100.0	11 10.0	36 32.7	39 35.5	21 19.1	3 2.7
	無回答	20 100.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	-
勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	47 8.0	183 31.1	232 39.5	123 20.9	3 0.5
	100～299人	7,442 100.0	629 8.5	2,591 34.8	2,631 35.4	1,556 20.9	35 0.5
	300～999人	2,988 100.0	278 9.3	1,038 34.7	1,100 36.8	564 18.9	8 0.3
	1,000人以上	1,229 100.0	129 10.5	520 42.3	370 30.1	207 16.8	3 0.2
	無回答	108 100.0	10 9.3	31 28.7	39 36.1	22 20.4	6 5.6
勤め先企業の種類(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	10 47.6	7 33.3	2 9.5	1 4.8
	建設業	1,028 100.0	94 9.1	405 39.4	350 34.0	177 17.2	2 0.2
	製造業	3,363 100.0	265 7.9	1,169 34.8	1,208 35.9	700 20.8	21 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	12 7.5	54 33.8	60 37.5	34 21.3	-
	情報通信業	423 100.0	49 11.6	145 34.3	145 34.3	83 19.6	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	99 9.8	336 33.1	349 34.4	225 22.2	5 0.5
	卸売業、小売業	1,727 100.0	136 7.9	582 33.7	673 39.0	336 19.5	-
	金融業、保険業	346 100.0	34 9.8	166 48.0	104 30.1	40 11.6	2 0.6
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	14 9.9	49 34.5	48 33.8	30 21.1	1 0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	32 12.9	92 37.1	80 32.3	44 17.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	38 6.8	170 30.3	207 36.9	143 25.5	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	20 8.8	72 31.6	80 35.1	54 23.7	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	38 14.8	111 43.2	67 26.1	41 16.0	-
	医療、福祉	873 100.0	81 9.3	284 32.5	321 36.8	184 21.1	3 0.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	13 39.4	13 39.4	5 15.2	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	155 9.5	596 36.5	557 34.2	317 19.4	6 0.4
	その他	200 100.0	15 7.5	74 37.0	72 36.0	38 19.0	1 0.5
無回答	100 100.0	8 8.0	35 35.0	31 31.0	19 19.0	7 7.0	
あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	388 12.9	1,191 39.5	971 32.2	458 15.2	7 0.2
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	425 8.4	1,833 36.4	1,799 35.7	961 19.1	17 0.3
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	46 9.3	164 33.0	192 38.6	95 19.1	-
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	59 7.4	248 31.0	302 37.7	189 23.6	3 0.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	30 7.2	146 34.8	155 37.0	86 20.5	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	12 10.5	47 41.2	33 28.9	21 18.4	1 0.9
	営業職	777 100.0	40 5.1	242 31.1	290 37.3	201 25.9	4 0.5
	販売職	98 100.0	5 5.1	37 37.8	33 33.7	22 22.4	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	24 5.4	119 27.0	174 39.5	121 27.4	3 0.7
	保安職	47 100.0	4 8.5	15 31.9	18 38.3	10 21.3	-
	製造・生産工程職	607 100.0	32 5.3	162 26.7	225 37.1	180 29.7	8 1.3
	輸送・機械運転職	165 100.0	12 7.3	54 32.7	59 35.8	38 23.0	2 1.2
	建設・採掘職	68 100.0	1 1.5	25 36.8	26 38.2	16 23.5	-
	その他	190 100.0	6 3.2	55 28.9	70 36.8	56 29.5	3 1.6
	無回答	81 100.0	9 11.1	25 30.9	25 30.9	18 22.2	4 4.9

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

④休日・休暇

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えれば満足	満足していない	無回答	
合計		12,355 100.0	2,989 24.2	5,275 42.7	2,701 21.9	1,341 10.9	49 0.4	
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	1,638 22.3	3,294 43.7	1,850 22.5	814 11.1	29 0.4	
	女性	5,014 100.0	1,349 26.9	2,069 41.3	1,049 20.9	527 10.5	20 0.4	
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	260 24.2	427 39.8	250 23.3	134 12.5	3 0.3	
	男性 30代	1,957 100.0	480 24.5	839 42.9	412 21.1	219 11.2	7 0.4	
	男性 40代	2,442 100.0	509 20.8	1,097 44.9	543 22.2	284 11.6	9 0.4	
	男性 50代	1,521 100.0	307 20.2	693 45.6	360 23.7	153 10.1	8 0.5	
	男性 60代以上	335 100.0	81 24.2	145 43.3	84 25.1	23 6.9	2 0.6	
	女性 20代以下	1,247 100.0	357 28.6	472 37.9	268 21.5	149 11.9	1 0.1	
	女性 30代	1,338 100.0	390 29.1	541 40.4	271 20.3	130 9.7	6 0.4	
	女性 40代	1,532 100.0	392 25.6	683 44.6	309 20.2	141 9.2	7 0.5	
	女性 50代	779 100.0	183 23.5	322 41.3	174 22.3	96 12.3	4 0.5	
	女性 60代以上	110 100.0	24 21.8	47 42.7	26 23.6	11 10.0	2 1.8	
	無回答	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	-	
	無回答	588 100.0	116 19.7	219 37.2	173 29.4	76 12.9	4 0.7	
	勤め先企業規模(SA)	99人以下	7,442 100.0	1,707 22.9	3,187 42.6	1,670 22.4	866 11.6	32 0.4
100～299人		2,988 100.0	793 26.5	1,287 43.1	603 20.2	299 10.0	6 0.2	
300～999人		1,229 100.0	348 28.3	564 45.9	229 18.6	86 7.0	2 0.2	
1,000人以上		108 100.0	25 23.1	38 35.2	26 24.1	14 13.0	5 4.6	
無回答		21 100.0	7 33.3	7 33.3	5 23.8	1 4.8	1 4.8	
勤め先企業業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1,028 100.0	248 24.1	454 44.2	217 21.1	107 10.4	2 0.2	
	建設業	3,363 100.0	766 22.8	1,475 43.9	743 22.1	361 10.7	18 0.5	
	製造業	160 100.0	38 23.8	59 36.9	40 25.0	23 14.4	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	423 100.0	151 35.7	199 47.0	54 12.8	19 4.5	-	
	情報通信業	1,014 100.0	215 21.2	387 38.2	272 26.8	136 13.4	4 0.4	
	運輸業、郵便業	1,727 100.0	389 22.5	712 41.2	423 24.5	199 11.5	4 0.2	
	卸売業、小売業	346 100.0	134 38.7	165 47.7	37 10.7	10 2.9	-	
	金融業、保険業	142 100.0	45 31.7	64 45.1	22 15.5	11 7.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	248 100.0	76 30.6	103 41.5	50 20.2	19 7.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	561 100.0	89 15.9	238 42.4	148 26.4	83 14.8	3 0.5	
	宿泊業、飲食サービス業	228 100.0	58 25.4	91 39.9	53 23.2	26 11.4	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	257 100.0	71 27.6	114 44.4	36 14.0	35 13.6	1 0.4	
	教育、学習支援業	873 100.0	183 21.0	364 41.7	210 24.1	113 12.9	3 0.3	
	医療、福祉	33 100.0	10 30.3	13 39.4	7 21.2	3 9.1	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1,631 100.0	420 25.8	700 42.9	338 20.7	167 10.2	6 0.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	200 100.0	67 33.5	88 44.0	26 13.0	18 9.0	1 0.5	
	その他	100 100.0	22 22.0	42 42.0	20 20.0	10 10.0	6 6.0	
	無回答	3,015 100.0	631 20.9	1,313 43.5	708 23.5	353 11.7	10 0.3	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	5,035 100.0	1,444 28.7	2,113 42.0	994 19.7	468 9.3	16 0.3
		事務職(一般事務等)	497 100.0	166 33.4	215 43.3	84 16.9	32 6.4	-
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		801 100.0	201 25.1	364 45.4	162 20.2	73 9.1	1 0.1	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		419 100.0	77 18.4	184 43.9	109 26.0	47 11.2	2 0.5	
医療・福祉関係専門職		114 100.0	16 14.0	50 43.9	21 18.4	26 22.8	1 0.9	
教育関係専門職		777 100.0	191 24.6	320 41.2	177 22.8	87 11.2	2 0.3	
営業職		98 100.0	11 11.2	42 42.9	32 32.7	11 11.2	2 2.0	
販売職		441 100.0	61 13.8	185 42.0	109 24.7	85 19.3	1 0.2	
接客・サービス職		47 100.0	9 19.1	24 51.1	9 19.1	5 10.6	-	
保安職		607 100.0	91 15.0	259 42.7	167 27.5	84 13.8	6 1.0	
製造・生産工程職		165 100.0	28 17.0	63 38.2	47 28.5	26 15.8	1 0.6	
輸送・機械運転職		68 100.0	4 5.9	28 41.2	22 32.4	14 20.6	-	
建設・採掘職		190 100.0	37 19.5	88 46.3	44 23.2	19 10.0	2 1.1	
その他		81 100.0	22 27.2	27 33.3	16 19.8	11 13.6	5 6.2	
無回答								

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

⑤仕事の内容

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	1,722 13.9	6,702 54.2	3,103 25.1	774 6.3	54 0.4
(S)性別1	男性	7,335 100.0	999 13.6	3,866 52.7	1,940 26.4	498 6.8	32 0.4
	女性	5,014 100.0	722 14.4	2,834 56.5	1,160 23.1	276 5.5	22 0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	154 14.3	591 55.0	254 23.6	68 6.3	7 0.7
	男性 30代	1,957 100.0	282 14.4	1,012 51.7	521 26.6	136 6.9	6 0.3
	男性 40代	2,442 100.0	326 13.3	1,297 53.1	650 26.6	157 6.4	12 0.5
	男性 50代	1,521 100.0	175 11.5	773 50.8	443 29.1	124 8.2	6 0.4
	男性 60代以上	335 100.0	61 18.2	189 56.4	72 21.5	12 3.6	1 0.3
	女性 20代以下	1,247 100.0	199 16.0	692 55.5	292 23.4	63 5.1	1 0.1
	女性 30代	1,338 100.0	195 14.6	777 58.1	292 21.8	66 4.9	8 0.6
	女性 40代	1,532 100.0	209 13.6	871 56.9	355 23.2	92 6.0	5 0.3
	女性 50代	779 100.0	100 12.8	432 55.5	193 24.8	49 6.3	5 0.6
	女性 60代以上	110 100.0	17 15.5	60 54.5	25 22.7	5 4.5	3 2.7
	無回答	20 100.0	4 20.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	-
勤め先企業規模(問9)	99人以下	588 100.0	77 13.1	311 52.9	161 27.4	37 6.3	2 0.3
	100~299人	7,442 100.0	1,012 13.6	4,050 54.4	1,881 25.3	461 6.2	38 0.5
	300~999人	2,988 100.0	436 14.6	1,610 53.9	732 24.5	205 6.9	5 0.2
	1,000人以上	1,229 100.0	178 14.5	679 55.2	305 24.8	63 5.1	4 0.3
	無回答	108 100.0	19 17.6	52 48.1	24 22.2	8 7.4	5 4.6
勤め先企業の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	16 76.2	4 19.0	-	-
	建設業	1,028 100.0	129 12.5	585 56.9	249 24.2	60 5.8	5 0.5
	製造業	3,363 100.0	420 12.5	1,794 53.3	894 26.6	242 7.2	13 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	26 16.3	93 58.1	28 17.5	13 8.1	-
	情報通信業	423 100.0	58 13.7	230 54.4	106 25.1	29 6.9	-
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	149 14.7	513 50.6	261 25.7	86 8.5	5 0.5
	卸売業、小売業	1,727 100.0	235 13.6	965 55.9	431 25.0	94 5.4	2 0.1
	金融業、保険業	346 100.0	53 15.3	207 59.8	74 21.4	10 2.9	2 0.6
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	22 15.5	77 54.2	33 23.2	9 6.3	1 0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	35 14.1	140 56.5	58 23.4	14 5.6	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	82 14.6	319 56.9	135 24.1	22 3.9	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	44 19.3	130 57.0	45 19.7	8 3.5	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	37 14.4	152 59.1	47 18.3	21 8.2	-
	医療、福祉	873 100.0	125 14.3	467 53.5	221 25.3	55 6.3	5 0.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	7 21.2	16 48.5	7 21.2	3 9.1	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	259 15.9	835 51.2	431 26.4	98 6.0	8 0.5
	その他	200 100.0	28 14.0	111 55.5	52 26.0	8 4.0	1 0.5
無回答	100 100.0	12 12.0	52 52.0	27 27.0	2 2.0	7 7.0	
あなたの仕事・職種(問1)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	439 14.6	1,579 52.4	802 26.6	185 6.1	10 0.3
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	700 13.9	2,826 56.1	1,195 23.7	296 5.9	18 0.4
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	88 17.7	255 51.3	125 25.2	29 5.8	-
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	115 14.4	424 52.9	210 26.2	51 6.4	1 0.1
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	54 12.9	237 56.6	100 23.9	26 6.2	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	19 16.7	58 59.6	19 16.7	7 6.1	1 0.9
	営業職	777 100.0	102 13.1	412 53.0	193 24.8	65 8.4	5 0.6
	販売職	98 100.0	12 12.2	59 60.2	24 24.5	2 2.0	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	58 13.2	243 55.1	113 25.6	26 5.9	1 0.2
	保安職	47 100.0	7 14.9	27 57.4	10 21.3	3 6.4	-
	製造・生産工程職	607 100.0	59 9.7	311 51.2	187 30.8	46 7.6	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	22 13.3	95 57.6	36 21.8	11 6.7	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	6 8.8	38 55.9	19 27.9	4 5.9	1 1.5
	その他	190 100.0	26 13.7	93 48.9	54 28.4	13 6.8	4 2.1
	無回答	81 100.0	15 18.5	35 43.2	16 19.8	10 12.3	5 6.2

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれの程度満足していますか。

⑥仕事の量

		合計	満足している	どちらかと言え ば満足	どちらかと言え ば満足し	満足していない	無回答	
合計		12,355 100.0	1,249 10.1	6,107 49.4	3,812 30.9	1,133 9.2	54 0.4	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	678 9.2	3,534 48.2	2,364 32.2	728 9.9	31 0.4	
	女性	5,014 100.0	570 11.4	2,572 51.3	1,445 28.8	404 8.1	23 0.5	
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	113 10.5	563 52.4	301 28.0	92 8.6	5 0.5	
	男性 30代	1,957 100.0	155 7.9	934 47.7	630 32.2	231 11.8	7 0.4	
	男性 40代	2,442 100.0	216 8.8	1,125 46.1	833 34.1	256 10.5	12 0.5	
	男性 50代	1,521 100.0	138 9.1	749 49.2	494 32.5	135 8.9	5 0.3	
	男性 60代以上	335 100.0	55 16.4	160 47.8	104 31.0	14 4.2	2 0.6	
	女性 20代以下	1,247 100.0	159 12.8	654 52.4	345 27.7	87 7.0	2 0.2	
	女性 30代	1,338 100.0	156 11.7	712 53.2	363 27.1	96 7.2	11 0.8	
	女性 40代	1,532 100.0	163 10.6	774 50.5	454 29.6	136 8.9	5 0.3	
	女性 50代	779 100.0	76 9.8	375 48.1	252 32.3	75 9.6	1 0.1	
	女性 60代以上	110 100.0	14 12.7	55 50.0	29 26.4	8 7.3	4 3.6	
	無回答	20 100.0	4 20.0	6 30.0	7 35.0	7 15.0	-	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	588 100.0	57 9.7	276 46.9	191 32.5	61 10.4	3 0.5
100～299人		7,442 100.0	743 10.0	3,678 49.4	2,292 30.8	689 9.3	40 0.5	
300～999人		2,988 100.0	329 11.0	1,455 48.7	931 31.2	269 9.0	4 0.1	
1,000人以上		1,229 100.0	107 8.7	652 53.1	366 29.8	102 8.3	2 0.2	
無回答		108 100.0	13 12.0	46 42.6	32 29.6	12 11.1	5 4.6	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	13 61.9	6 28.6	2 9.5	-	
	建設業	1,028 100.0	98 9.5	544 52.9	303 29.5	79 7.7	4 0.4	
	製造業	3,363 100.0	302 9.0	1,670 49.7	1,046 31.1	328 9.8	17 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	18 11.3	83 51.9	41 25.6	18 11.3	-	
	情報通信業	423 100.0	49 11.6	223 52.7	121 28.6	30 7.1	-	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	125 12.3	465 45.9	324 32.0	94 9.3	6 0.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	166 9.6	858 49.7	544 31.5	154 8.9	5 0.3	
	金融業、保険業	346 100.0	33 9.5	190 54.9	107 30.9	16 4.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	16 11.3	75 52.8	41 28.9	10 7.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	25 10.1	119 48.0	80 32.3	23 9.3	1 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	53 9.4	286 51.0	174 31.0	45 8.0	3 0.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	31 13.6	126 55.3	51 22.4	19 8.3	1 0.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	29 11.3	112 43.6	79 30.7	37 14.4	-	
	医療、福祉	873 100.0	87 10.0	386 44.2	292 33.4	104 11.9	4 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	4 12.1	17 51.5	9 27.3	3 9.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	186 11.4	792 48.6	495 30.3	152 9.3	6 0.4	
	その他	200 100.0	20 10.0	95 47.5	70 35.0	15 7.5	-	
	無回答	100 100.0	7 7.0	53 53.0	29 29.0	4 4.0	7 7.0	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	305 10.1	1,374 45.6	1,013 33.6	315 10.4	8 0.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	551 10.9	2,661 52.9	1,437 28.5	368 7.3	18 0.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	62 12.5	242 48.7	151 30.4	42 8.5	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	79 9.9	402 50.2	237 29.6	80 10.0	3 0.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	39 9.3	193 46.1	135 32.2	51 12.2	1 0.2	
教育関係専門職		114 100.0	11 9.6	46 40.4	40 35.1	17 14.9	-	
営業職		777 100.0	64 8.2	360 46.3	262 33.7	85 10.9	6 0.8	
販売職		98 100.0	6 6.1	60 61.2	25 25.5	6 6.1	1 1.0	
接客・サービス職		441 100.0	41 9.3	217 49.2	141 32.0	40 9.1	2 0.5	
保安職		47 100.0	4 8.5	27 57.4	10 21.3	6 12.8	-	
製造・生産工程職		607 100.0	45 7.4	297 48.9	191 31.5	69 11.4	5 0.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	17 10.3	78 47.3	51 30.9	17 10.3	2 1.2	
建設・採掘職		68 100.0	3 4.4	33 48.5	26 38.2	6 8.8	-	
その他		190 100.0	13 6.8	86 45.3	70 36.8	17 8.9	4 2.1	
無回答		81 100.0	9 11.1	31 38.3	23 28.4	14 17.3	4 4.9	

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれの程度満足していますか。

⑦職場でのコミュニケーション

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えは満足しない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	2,210 17.9	6,404 51.8	2,785 22.5	914 7.4	42 0.3
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	1,231 16.8	3,859 52.6	1,704 23.2	520 7.1	21 0.3
	女性	5,014 100.0	978 19.5	2,541 50.7	1,080 21.5	394 7.9	0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	272 25.3	558 52.0	173 16.1	68 6.3	3 0.3
	男性 30代	1,957 100.0	351 17.9	1,059 54.1	418 21.4	122 6.2	7 0.4
	男性 40代	2,442 100.0	360 14.7	1,265 51.8	623 25.5	188 7.7	6 0.2
	男性 50代	1,521 100.0	184 12.1	797 52.4	413 27.2	123 8.1	4 0.3
	男性 60代以上	335 100.0	62 18.5	178 53.1	76 22.7	18 5.4	1 0.3
	女性 20代以下	1,247 100.0	308 24.7	622 49.9	244 19.6	72 5.8	1 0.1
	女性 30代	1,338 100.0	288 21.5	695 51.9	241 18.0	104 7.8	10 0.7
	女性 40代	1,532 100.0	256 16.7	775 50.6	364 23.8	133 8.7	4 0.3
	女性 50代	779 100.0	112 14.4	378 48.5	208 26.7	78 10.0	3 0.4
	女性 60代以上	110 100.0	13 11.8	66 60.0	23 20.9	5 4.5	3 2.7
	無回答	20 100.0	4 20.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	-
	勤め先企業規模(問9) (S)A)従業員の従業員	99人以下	588 100.0	106 18.0	301 51.2	134 22.8	44 7.5
100~299人		7,442 100.0	1,303 17.5	3,826 51.4	1,714 23.0	572 7.7	27 0.4
300~999人		2,988 100.0	532 17.8	1,579 52.8	646 21.6	225 7.5	6 0.2
1,000人以上		1,229 100.0	242 19.7	651 53.0	270 22.0	65 5.3	1 0.1
無回答		108 100.0	27 25.0	47 43.5	21 19.4	8 7.4	5 4.6
勤め先企業の業種(問10) (S)A)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	13 61.9	7 33.3	1 4.8	-
	建設業	1,028 100.0	154 15.0	564 54.9	223 21.7	86 8.4	1 0.1
	製造業	3,363 100.0	554 16.5	1,711 50.9	810 24.1	275 8.2	13 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	28 17.5	87 54.4	33 20.6	12 7.5	-
	情報通信業	423 100.0	100 23.6	204 48.2	85 20.1	33 7.8	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	168 16.6	490 48.3	250 24.7	103 10.2	3 0.3
	卸売業、小売業	1,727 100.0	305 17.7	936 54.2	367 21.3	116 6.7	3 0.2
	金融業、保険業	346 100.0	69 19.9	207 59.8	62 17.9	8 2.3	-
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	31 21.8	76 53.5	29 20.4	6 4.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	49 19.8	134 54.0	48 19.4	16 6.5	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	103 18.4	287 51.2	128 22.8	41 7.3	2 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	52 22.8	125 54.8	39 17.1	11 4.8	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	55 21.4	139 54.1	49 19.1	13 5.1	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	192 22.0	447 51.2	191 21.9	41 4.7	2 0.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	7 21.2	12 36.4	11 33.3	3 9.1	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	293 18.0	821 50.3	384 23.5	127 7.8	6 0.4
	その他	200 100.0	28 14.0	101 50.5	51 25.5	19 9.5	1 0.5
	無回答	100 100.0	22 22.0	50 50.0	18 18.0	3 3.0	7 7.0
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	484 16.1	1,630 54.1	716 23.7	180 6.0
事務職(一般事務等)		5,035 100.0	897 17.8	2,577 51.2	1,124 22.3	423 8.4	14 0.3
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	83 16.7	261 52.5	101 20.3	52 10.5	-
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	150 18.7	430 53.7	162 20.2	56 7.0	3 0.4
医療・福祉関係専門職		419 100.0	94 22.4	216 51.6	91 21.7	17 4.1	1 0.2
教育関係専門職		114 100.0	26 22.8	59 51.8	24 21.1	4 3.5	1 0.9
営業職		777 100.0	161 20.7	384 49.4	167 21.5	63 8.1	2 0.3
販売職		98 100.0	15 15.3	63 64.3	15 15.3	4 4.1	1 1.0
接客・サービス職		441 100.0	99 22.4	226 51.2	90 20.4	24 5.4	2 0.5
保安職		47 100.0	6 12.8	28 59.6	11 23.4	2 4.3	-
製造・生産工程職		607 100.0	109 18.0	284 46.8	155 25.5	55 9.1	4 0.7
輸送・機械運転職		165 100.0	27 16.4	84 50.9	43 26.1	10 6.1	1 0.6
建設・採掘職		68 100.0	9 13.2	43 63.2	14 20.6	2 2.9	-
その他		190 100.0	31 16.3	82 43.2	58 30.5	16 8.4	3 1.6
無回答		81 100.0	19 23.5	37 45.7	14 17.3	6 7.4	5 6.2

問2 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれの程度満足していますか。

⑧能力開発の機会

		合計	満足している	どちらかと言え ば満足	どちらか と言え ば満足し ていない	満足して いない	無 回 答	
合計		12,355 100.0	943 7.6	5,392 43.8	4,543 36.8	1,413 11.4	64 0.5	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	569 7.8	3,196 43.6	2,736 37.3	803 10.9	31 0.4	
	女性	5,014 100.0	373 7.4	2,194 43.8	1,804 36.0	610 12.2	33 0.7	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	117 10.9	486 45.3	335 31.2	132 12.3	4 0.4	
	男性 30代	1,957 100.0	157 8.0	807 41.2	742 37.9	244 12.5	7 0.4	
	男性 40代	2,442 100.0	164 6.7	1,076 44.1	938 38.4	253 10.4	11 0.5	
	男性 50代	1,521 100.0	106 7.0	656 43.1	604 39.7	150 9.9	5 0.3	
	男性 60代以上	335 100.0	25 7.5	168 50.1	115 34.3	23 6.9	4 1.2	
	女性 20代以下	1,247 100.0	105 8.4	612 49.1	415 33.3	114 9.1	1 0.1	
	女性 30代	1,338 100.0	97 7.2	593 44.3	465 34.8	170 12.7	13 1.0	
	女性 40代	1,532 100.0	117 7.6	615 40.1	590 38.5	203 13.3	7 0.5	
	女性 50代	779 100.0	45 5.8	336 43.1	287 36.8	107 13.7	4 0.5	
	女性 60代以上	110 100.0	8 7.3	36 32.7	44 40.0	14 12.7	8 7.3	
	無回答	20 100.0	2 10.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	-	
	勤め先企業 規模(SA)の 従業員	99人以下	588 100.0	36 6.1	239 40.6	236 40.1	68 11.6	9 1.5
100～299人		7,442 100.0	551 7.4	3,240 43.5	2,736 36.8	881 11.8	34 0.5	
300～999人		2,988 100.0	237 7.9	1,304 43.6	1,097 36.7	338 11.3	12 0.4	
1,000人以上		1,229 100.0	108 8.8	565 46.0	437 35.6	116 9.4	3 0.2	
無回答		108 100.0	11 10.2	44 40.7	37 34.3	10 9.3	6 5.6	
勤め先企業 業種(SA) の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	11 52.4	8 38.1	1 4.8	-	
	建設業	1,028 100.0	59 5.7	497 48.3	357 34.7	114 11.1	1 0.1	
	製造業	3,363 100.0	212 6.3	1,457 43.3	1,294 38.5	385 11.4	15 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	19 11.9	75 46.9	46 28.8	20 12.5	-	
	情報通信業	423 100.0	45 10.6	181 42.8	143 33.8	54 12.8	-	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	79 7.8	399 39.3	377 37.2	146 14.4	13 1.3	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	117 6.8	761 44.1	666 38.6	178 10.3	5 0.3	
	金融業、保険業	346 100.0	31 9.0	199 57.5	100 28.9	15 4.3	1 0.3	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	14 9.9	59 41.5	48 33.8	21 14.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	22 8.9	97 39.1	93 37.5	34 13.7	2 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	47 8.4	219 39.0	221 39.4	71 12.7	3 0.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	23 10.1	101 44.3	78 34.2	26 11.4	-	
	教育、学習支援業	257 100.0	23 8.9	105 40.9	89 34.6	39 15.2	1 0.4	
	医療、福祉	873 100.0	78 8.9	406 46.5	306 35.1	78 8.9	5 0.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	4 12.1	11 33.3	14 42.4	4 12.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	145 8.9	675 41.4	609 37.3	193 11.8	9 0.6	
	その他	200 100.0	14 7.0	93 46.5	63 31.5	28 14.0	2 1.0	
	無回答	100 100.0	10 10.0	46 46.0	31 31.0	6 6.0	7 7.0	
	あなたの 仕事・1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	271 9.0	1,359 45.1	1,117 37.0	259 8.6	9 0.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	345 6.9	2,204 43.8	1,834 36.4	629 12.5	23 0.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	40 8.0	211 42.5	181 36.4	65 13.1	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	64 8.0	364 45.4	276 34.5	95 11.9	2 0.2	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	38 9.1	200 47.7	140 33.4	39 9.3	2 0.5	
教育関係専門職		114 100.0	12 10.5	46 40.4	42 36.8	12 10.5	2 1.8	
営業職		777 100.0	54 6.9	308 39.6	301 38.7	111 14.3	3 0.4	
販売職		98 100.0	6 6.1	55 56.1	29 29.6	7 7.1	1 1.0	
接客・サービス職		441 100.0	44 10.0	177 40.1	160 36.3	56 12.7	4 0.9	
保安職		47 100.0	4 8.5	21 44.7	17 36.2	4 8.5	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	31 5.1	240 39.5	249 41.0	83 13.7	4 0.7	
輸送・機械運転職		165 100.0	10 6.1	69 41.8	66 40.0	17 10.3	3 1.8	
建設・採掘職		68 100.0	1 1.5	42 61.8	21 30.9	4 5.9	-	
その他		190 100.0	12 6.3	70 36.8	81 42.6	23 12.1	4 2.1	
無回答		81 100.0	11 13.6	26 32.1	29 35.8	9 11.1	6 7.4	

問23. 今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか。

		合計	現在の会社で働き続けた	転職したい	起業したい	い専業主婦・主夫になりたい	その他	無回答
合計		12,355 100.0	8,833 71.5	2,055 16.6	386 3.1	594 4.8	398 3.2	89 0.7
(S)性別A別1	男性	7,335 100.0	5,537 75.5	1,192 15.4	303 4.1	46 0.6	223 3.0	44 0.6
	女性	5,014 100.0	3,293 65.7	923 18.4	82 1.6	497 9.9	174 3.5	45 0.9
	無回答	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	689 64.2	282 26.3	48 4.5	13 1.2	37 3.4	5 0.5
	男性 30代	1,957 100.0	1,473 75.3	321 16.4	78 4.0	19 1.0	60 3.1	6 0.3
	男性 40代	2,442 100.0	1,945 79.6	312 12.8	93 3.8	25 1.0	54 2.2	13 0.5
	男性 50代	1,521 100.0	1,194 78.5	180 11.8	65 4.3	22 1.4	46 3.0	14 0.9
	男性 60代以上	335 100.0	234 69.9	35 10.4	19 5.7	15 4.5	26 7.8	6 1.8
	女性 20代以下	1,247 100.0	657 52.7	363 29.1	8 0.6	178 14.3	36 2.9	5 0.4
	女性 30代	1,338 100.0	874 65.3	243 18.2	20 1.5	135 10.1	53 4.0	13 1.0
	女性 40代	1,532 100.0	1,099 71.7	220 14.4	31 2.0	115 7.5	54 3.5	13 0.8
	女性 50代	779 100.0	590 75.7	90 11.6	20 2.6	48 6.2	24 3.1	7 0.9
	女性 60代以上	110 100.0	70 63.6	3 2.7	3 19.1	21 19.1	7 6.4	6 5.5
	無回答	20 100.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0
	勤め先企業規模(問9) (S)Aの従業員	99人以下	588 100.0	394 67.0	114 19.4	12 2.0	38 6.5	23 3.9
100~299人		7,442 100.0	5,296 71.2	1,263 17.0	244 3.3	338 4.5	241 3.2	60 0.8
300~999人		2,988 100.0	2,139 71.6	482 16.1	95 3.2	163 5.5	93 3.1	16 0.5
1,000人以上		1,229 100.0	938 76.3	174 14.2	34 2.8	46 3.7	35 2.8	2 0.2
無回答		108 100.0	66 61.1	22 20.4	1 0.9	9 8.3	6 5.6	4 3.7
勤め先企業の業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	13 61.9	4 19.0	1 4.8	-	2 9.5	1 4.8
	建設業	1,028 100.0	757 73.6	153 14.9	29 2.8	39 3.8	43 4.2	7 0.7
	製造業	3,363 100.0	2,484 73.9	528 15.7	95 2.8	146 4.3	93 2.8	17 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	119 74.4	21 13.1	4 2.5	10 6.3	3 1.9	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	298 70.4	78 18.4	16 3.8	19 4.5	11 2.6	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	724 71.4	177 17.5	41 4.0	40 3.9	26 2.6	6 0.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	1,253 72.6	276 16.0	67 3.9	82 4.7	40 2.3	9 0.5
	金融業、保険業	346 100.0	251 72.5	50 14.5	5 1.4	26 7.5	11 3.2	3 0.9
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	85 59.9	36 25.4	7 4.9	5 3.5	6 4.2	3 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	179 72.2	42 16.9	7 2.8	11 4.4	7 2.8	3 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	344 61.3	127 22.6	31 5.5	33 5.9	24 4.3	2 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	150 65.8	40 17.5	8 3.5	17 7.5	11 4.8	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	190 73.9	37 14.4	2 0.8	16 6.2	11 4.3	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	602 69.0	156 17.9	15 1.7	50 5.7	42 4.8	8 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	21 63.6	7 21.2	1 3.0	3 9.1	-	- 3.0
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	1,157 70.9	272 16.7	48 2.9	79 4.8	58 3.6	17 1.0
	その他	200 100.0	140 70.0	34 17.0	8 4.0	12 6.0	5 2.5	1 0.5
無回答	100 100.0	66 66.0	17 17.0	1 1.0	6 6.0	5 5.0	5 5.0	
あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	2,354 78.1	332 11.0	126 4.2	74 2.5	103 3.4	26 0.9
	事務職(一般事務等)	5,035 100.0	3,479 69.1	868 17.2	109 2.2	369 7.3	173 3.4	37 0.7
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497 100.0	351 70.6	88 17.7	31 6.2	13 2.6	11 2.2	3 0.6
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801 100.0	568 70.9	165 20.6	22 2.7	19 2.4	24 3.0	3 0.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	295 70.4	78 18.6	6 1.4	22 5.3	16 3.8	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	84 73.7	18 15.8	-	6 5.3	6 5.3	-
	営業職	777 100.0	552 71.0	151 19.4	32 4.1	22 2.8	17 2.2	3 0.4
	販売職	98 100.0	64 65.3	17 17.3	5 5.1	8 8.2	3 3.1	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	261 59.2	107 24.3	30 6.8	23 5.2	18 4.1	2 0.5
	保安職	47 100.0	36 76.6	9 19.1	1 2.1	1 2.1	-	-
	製造・生産工程職	607 100.0	433 71.3	133 21.9	12 2.0	19 3.1	6 1.0	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	131 79.4	23 13.9	6 3.6	3 1.8	1 0.6	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	44 64.7	16 23.5	4 5.9	1 1.5	3 4.4	-
	その他	190 100.0	129 67.9	37 19.5	2 1.1	9 4.7	11 5.8	2 1.1
	無回答	81 100.0	52 64.2	13 16.0	-	5 6.2	6 7.4	5 6.2

問2-3-付問2. 管理職への昇進を望まない理由は何ですか。(上位5つ)

		合計	責任が重くなる	時やるべき仕事が増え、長	自部下を管理・指導できる	現在の職務内容で働き続けたい	に仕事と育児の両立が困難	に仕事と介護の両立が困難	仕事と病気の両立が困難	賃金が減少する	見合つた金額が、払われずに	い(同一性)に女性管理職が性	が(同一性)に女性管理職が性	自分の進歩(可能:性一)	定年が近い	その他	無回答	
合計		4,628 100.0	3,207 69.3	2,979 64.4	2,513 54.3	2,583 55.8	1,210 26.1	590 12.7	317 6.8	331 7.2	1,561 33.7	744 16.1	1,012 21.9	653 14.1	417 9.0	94 2.0		
(S)性別A別1	男性	2,079 100.0	1,494 71.9	1,472 70.8	1,054 50.7	1,221 58.7	299 14.4	212 10.2	199 9.6	246 11.8	955 45.9	22 1.1	336 16.2	222 10.7	116 5.6	20 1.0		
	女性	2,549 100.0	1,713 67.2	1,507 59.1	1,459 57.2	1,362 53.4	911 35.7	375 14.8	118 4.6	85 3.3	606 23.8	722 28.3	676 26.5	288 11.3	206 8.1	32 1.2		
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	211 100.0	181 85.8	173 82.0	156 73.9	152 72.0	37 17.5	16 7.6	11 5.2	26 12.3	108 51.2	5 2.4	21 10.0	1 0.5	20 9.5	3 1.4		
	男性 30代	477 100.0	377 79.0	369 77.4	295 61.8	280 58.7	139 29.1	33 6.9	27 5.7	76 15.9	261 54.7	5 1.0	53 11.1	4 0.8	44 9.2	10 2.1		
	男性 40代	732 100.0	546 74.6	549 75.0	381 52.0	425 58.1	104 14.2	88 12.0	69 9.4	95 13.0	359 49.0	7 1.0	119 16.3	19 2.6	79 10.8	31 3.1		
	男性 50代	516 100.0	321 62.2	317 61.4	190 36.8	283 54.8	18 3.5	64 12.4	71 13.8	42 8.1	195 37.8	3 0.6	105 20.3	278 53.9	37 7.2	6 1.2		
	男性 60代以上	142 100.0	68 47.9	63 44.4	31 21.8	80 56.3	1 0.7	11 7.7	21 14.8	7 4.9	32 22.5	2 1.4	37 26.1	63 44.4	31 21.8	-	-	
	女性 20代以下	504 100.0	377 74.8	297 59.0	348 69.0	270 53.6	264 52.4	35 6.9	10 2.0	12 2.4	107 21.2	155 30.8	113 22.4	-	26 5.2	14 2.8	-	
	女性 30代	656 100.0	440 67.1	410 62.5	379 57.8	329 50.2	357 54.4	59 9.0	19 2.9	17 2.6	167 25.5	191 29.1	141 21.5	1 0.2	51 7.8	24 3.7	-	
	女性 40代	840 100.0	567 67.5	509 60.6	477 56.8	459 54.6	273 32.5	145 17.3	50 6.0	34 4.0	225 26.8	244 29.0	239 28.5	28 3.3	79 9.4	19 2.3	-	
	女性 50代	490 100.0	301 61.4	270 55.1	239 48.8	276 56.3	17 3.5	135 27.6	37 7.6	20 4.1	95 19.4	119 24.3	168 34.3	229 46.7	37 7.6	7 1.4	-	
	女性 60代以上	58 100.0	27 46.6	20 34.5	15 25.9	27 46.6	-	4 6.9	2 3.4	2 3.4	12 20.7	12 20.7	15 25.9	30 51.7	23 34.1	1 1.7	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	勤め先企業規模(問9)	99人以下	258 100.0	174 67.4	155 60.1	127 49.2	167 64.7	59 22.9	32 12.4	21 8.1	10 3.9	81 31.4	11 4.2	25 9.7	16 6.3	8 3.1	22 8.5	4 1.6
100~299人		2,854 100.0	2,018 70.6	1,865 65.3	1,564 54.8	1,643 57.6	713 25.0	365 12.8	201 7.0	221 7.7	975 34.2	481 16.9	635 22.2	401 14.1	261 9.1	55 1.9	-	
300~999人		1,067 100.0	721 67.6	679 63.6	589 55.2	556 52.1	290 27.2	138 12.9	63 5.9	79 7.4	364 34.1	171 16.0	231 21.6	152 14.2	93 8.7	22 2.1	-	
1,000人以上		410 100.0	266 64.9	261 63.7	210 51.2	189 46.1	136 33.2	50 12.2	29 7.1	20 4.9	132 32.2	57 13.9	71 17.3	52 12.7	39 9.5	13 3.2	-	
無回答		39 100.0	30 76.9	19 48.7	23 59.0	28 71.8	12 30.8	5 12.8	3 7.7	1 2.6	9 23.1	6 15.4	9 23.1	6 15.4	2 5.1	2 5.1	-	
勤め先企業業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
	建設業	407 100.0	279 68.6	251 61.7	215 52.8	237 58.2	108 26.5	63 15.5	35 8.6	34 8.4	126 31.0	82 20.1	104 25.6	50 12.3	40 9.8	4 1.0	-	
	製造業	1,378 100.0	999 72.5	933 67.7	786 57.0	746 54.1	360 26.1	161 11.7	82 6.0	112 8.1	491 35.6	267 19.4	312 22.6	196 14.2	119 8.6	23 1.7	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	51 73.9	53 76.8	42 60.9	41 59.4	20 29.0	6 8.7	3 4.3	5 7.2	23 33.3	10 14.5	13 18.8	8 11.6	9 13.0	1 1.5	-	
	情報通信業	132 100.0	84 63.6	79 59.8	76 57.6	82 62.1	29 22.0	16 12.1	14 10.6	6 4.5	54 40.9	11 8.3	17 12.9	11 8.3	15 11.4	5 3.8	-	
	運輸業、郵便業	393 100.0	267 67.9	245 62.3	195 49.6	233 59.3	74 18.8	41 10.4	30 7.6	38 9.7	112 28.5	70 17.8	69 28.2	28 17.6	5 1.3	-	-	
	卸売業、小売業	605 100.0	395 65.3	384 63.5	292 48.3	340 56.2	167 27.6	88 14.5	42 6.9	44 7.3	217 35.9	103 17.0	134 22.1	82 13.6	57 9.4	2 0.3	-	
	金融業、保険業	102 100.0	71 69.6	63 61.8	56 54.9	47 46.1	38 37.3	18 17.6	7 6.9	2 2.0	40 39.2	14 13.7	13 12.7	15 14.7	7 6.9	2 1.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	30 62.5	29 60.4	20 41.7	20 41.7	22 45.8	7 14.6	3 6.3	-	12 25.0	9 18.8	9 18.8	4 8.3	5 10.4	4 8.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	82 100.0	68 82.9	64 78.9	52 63.4	48 58.5	22 26.8	12 14.6	6 7.5	5 6.1	32 39.0	12 14.6	24 29.3	4 4.9	5 6.1	1 1.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	141 100.0	94 66.7	95 67.4	72 51.1	90 63.8	27 19.1	18 12.8	10 7.1	10 7.1	48 34.0	20 14.2	32 22.7	14 9.9	6 4.3	5 3.5	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	40 60.6	42 63.5	34 51.5	36 54.5	21 31.8	7 10.6	4 6.1	2 3.0	23 34.8	9 13.6	15 22.7	4 6.1	5 7.6	5 7.6	-	
	教育、学習支援業	128 100.0	96 75.0	88 68.8	85 66.4	69 53.9	44 34.4	15 11.7	11 8.6	7 5.5	46 35.9	9 7.0	13 10.2	14 10.9	18 14.1	2 1.6	-	
	医療、福祉	380 100.0	267 70.3	263 69.2	224 58.9	225 59.2	99 26.1	56 14.7	25 6.6	17 4.5	120 31.6	26 6.8	70 18.4	59 15.5	35 9.2	4 1.1	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	10 100.0	9 90.0	6 60.0	7 70.0	8 80.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	-	3 30.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	558 100.0	372 66.7	330 59.1	290 52.0	297 53.2	147 26.3	67 12.0	35 6.3	38 6.8	187 33.5	85 15.2	117 21.0	96 17.2	56 10.0	17 3.0	-	
	その他	79 100.0	55 69.6	47 59.5	36 45.6	40 50.6	17 21.5	4 5.1	7 8.9	4 5.1	15 19.0	9 11.4	16 20.3	21 26.6	8 10.1	2 2.5	-	
	無回答	46 100.0	28 60.9	24 52.2	21 45.7	23 50.0	11 23.9	8 17.4	3 6.5	3 6.5	10 21.7	8 17.4	11 23.9	3 6.5	4 8.3	2 4.3	-	
	あなたの仕事・1職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	679 100.0	485 71.4	464 68.3	298 43.9	367 54.1	94 13.8	100 14.7	67 9.9	68 10.0	280 41.2	37 5.4	70 10.3	158 23.3	82 12.1	11 1.6	-
		事務職(一般事務等)	2,284 100.0	1,518 66.5	1,364 59.7	1,274 55.8	1,194 52.3	747 32.7	304 13.3	134 5.9	97 4.2	629 27.5	551 24.1	638 27.9	256 11.2	177 7.7	49 2.1	-
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		170 100.0	112 65.9	106 62.4	89 52.4	98 57.6	46 27.1	27 15.9	7 4.1	9 5.3	59 34.7	32 18.8	31 18.2	23 13.5	13 7.6	3 1.8	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		298 100.0	220 73.8	206 69.1	170 57.0	188 63.1	71 23.8	31 10.4	26 8.7	36 12.1	129 43.3	25 8.4	37 12.4	25 8.4	36 12.1	8 2.7	-	
医療・福祉関係専門職		214 100.0	163 76.2	159 74.3	134 62.6	140 65.4	52 24.3	33 15.4	15 7.0	9 4.2	68 31.8	12 5.6	38 17.8	42 19.6	16 7.5	3 1.4	-	
教育関係専門職		63 100.0	47 74.6	44 69.8	37 58.7	43 68.3	26 41.3	6 9.5	4 6.3	-	20 31.7	5 7.9	9 14.3	8 12.7	11 17.5	2 3.2	-	
営業職		198 100.0	140 70.7	143 72.2	97 49.0	97 49.0	37 28.8	25 9.1	18 5.6	11 12.6	99 50.0	25 5.6	29 11.6	29 14.6	20 10.1	5 2.5	-	
販売職		38 100.0	25 65.8	27 71.1	18 47.4	25 65.8	8 21.1	5 13.2	4 10.5	3 7.9	16 42.1	3 21.1	6 15.8	3 7.9	1 2.6	1 2.6	-	
接客・サービス職		138 100.0	88 63.8	86 62.3	72 52.2	83 60.1	24 17.4	16 11.6	9 6.5	16 11.6	55 39.9	16 10.1	22 15.9	16 11.6	16 11.6	6 4.3	-	
保安職		24 100.0	18 75.0	19 79.2	11 45.8	17 70.8	4 16.7	2 8.3	1 4.2	1 29.2	10 41.7	-	7 29.2	5 20.8	3 12.5	-	-	
製造・生産工程職		294 100.0	236 80.3	219 74.5	197 67.0	180 61.2	56 19.0	29 9.9	19 6.5	19 11.6	124 42.2	36 12.2	65 22.1	37 12.6	21 7.1	5 1.7	-	
輸送・機械運転職		106 100.0	75 70.8	69 65.1	52 49.1	52 49.1	7 10.4	7 10.4	12 16.3	15 20.0	36 34.0	5 4.7	40 37.7	28 26.4	4 3.8	1 0.9	-	
建設・採掘職		22 100.0	18 81.8	17 77.3	7 31.8	16 72.7	4 18.2	3 13.6	2 9.1	2 22.7	5 21.8	-	2 9.1	3 13.6	1 4.5	-	-	
その他		76 100.0	49 64.5	44 57.9	41 53.9	45 59.2	11 14.5	6 7.9	4 5.3	5 6.6	21 27.6	5 6.6	18 23.7	16 21.1	16 21.1	-	-	
無回答		24 100.0	13 54.2	12 50.0	16 66.7	13 54.2	3 12.5	3 12.5	2 8.3	2 8.3	8 33.3							

問23-付問3. 管理職以上(役員含む)の昇進を希望する理由は何ですか。(上位5つ)

	合計	やりがいのある仕事	仕事の裁量度が高まる	力部下を管理・指導する能	賃金が上がる	これまで十分会社に貢献	進自分の年齢・勤続だから昇	て家族から昇進を期待され	の自分の雇用区分(例: 総務)で昇進する	その魅力があるステータス	そのポストに目標となる	その他	無回答
合計	4,058 100.0	2,815 69.4	2,672 65.8	2,277 56.1	3,243 79.9	916 22.6	598 14.7	610 15.0	455 11.2	1,135 28.0	836 20.6	227 5.6	257 6.3
(S)性別													
A別1													
男性	3,360 100.0	2,301 68.5	2,234 66.5	1,914 57.0	2,708 80.6	747 22.2	483 14.4	571 17.1	396 11.8	973 29.0	678 20.2	166 4.9	222 6.6
女性	696 100.0	512 73.6	436 62.6	361 51.9	533 76.6	168 24.1	114 16.4	36 5.2	59 8.5	162 23.3	158 22.7	61 8.8	35 5.0
無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
性別(問1) × 年齢(問3)													
男性 20代以下	473 100.0	333 70.4	298 63.0	285 60.3	399 84.4	49 10.4	57 12.1	82 17.3	77 16.3	195 41.2	157 33.2	19 4.0	31 6.6
男性 30代	983 100.0	670 68.2	649 66.0	584 59.4	809 82.3	137 13.9	120 12.2	203 20.7	116 11.8	313 31.8	218 22.2	45 4.6	69 7.0
男性 40代	1,187 100.0	827 69.7	805 67.8	675 56.9	955 80.5	316 26.6	209 17.6	210 17.7	122 10.3	292 24.6	219 18.4	60 5.1	73 6.1
男性 50代	640 100.0	421 65.8	434 67.8	338 52.8	505 78.9	218 34.1	93 14.5	78 12.2	74 11.6	158 24.7	77 12.0	33 5.2	42 6.6
男性 60代以上	76 100.0	49 64.5	47 61.8	31 40.8	39 51.3	27 35.5	4 5.3	1 1.3	7 9.2	15 19.7	6 7.9	9 11.8	7 9.2
女性 20代以下	146 100.0	109 74.7	88 60.3	71 48.6	110 75.3	12 8.2	16 11.0	7 4.8	16 11.0	48 32.9	45 30.8	7 4.8	13 8.9
女性 30代	204 100.0	154 75.5	132 64.7	106 52.0	164 80.4	46 22.5	32 15.7	10 4.9	18 8.8	45 22.1	50 24.5	21 10.3	10 4.9
女性 40代	244 100.0	177 72.5	154 63.1	128 52.5	183 75.0	68 27.9	45 18.4	15 6.1	15 6.1	50 20.5	49 20.1	21 8.6	9 3.7
女性 50代	93 100.0	67 72.0	55 59.1	52 55.9	71 76.3	37 39.8	18 19.4	4 4.3	10 10.8	17 18.3	13 14.0	11 11.8	3 3.2
女性 60代以上	7 100.0	3 42.9	5 71.4	3 42.9	4 57.1	4 71.4	3 42.9	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-
無回答	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	4 20.0	4 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-
勤め先企業規模(SA) × 従業員数													
99人以下	128 100.0	85 66.4	83 64.8	66 51.6	97 75.8	33 25.8	20 15.6	17 13.3	13 10.2	31 24.2	25 19.5	9 7.0	10 7.8
100~299人	2,357 100.0	1,637 69.5	1,554 65.9	1,367 58.0	1,899 80.6	548 23.2	342 14.5	378 16.0	233 9.9	677 28.7	490 20.8	127 5.4	143 6.1
300~999人	1,034 100.0	712 68.9	680 65.8	551 53.3	824 79.7	234 22.6	159 15.4	153 14.8	146 14.1	281 27.2	213 20.6	58 5.6	56 5.4
1,000人以上	513 100.0	363 70.8	338 65.9	279 54.4	405 78.9	145 28.3	94 18.3	74 14.4	60 11.7	141 27.5	103 20.1	32 6.2	43 8.4
無回答	26 100.0	18 69.2	17 65.4	14 53.8	18 69.2	7 26.9	3 11.5	3 11.5	3 11.5	5 19.2	5 19.2	1 3.8	5 19.2
勤め先企業業種(SA)													
飲食業、採石業、砂利採取業	9 100.0	7 77.8	8 88.9	5 55.6	7 77.8	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-
建設業	340 100.0	229 67.4	214 62.9	189 55.6	269 79.1	72 21.2	49 14.4	55 16.2	42 12.4	105 30.9	67 19.7	17 5.0	23 6.8
製造業	1,067 100.0	747 70.0	716 67.1	595 55.8	861 80.7	229 21.5	157 14.7	153 14.3	131 12.3	278 26.1	200 18.7	61 5.7	74 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	35 72.9	32 66.7	32 66.7	44 91.7	9 18.8	7 14.6	8 16.7	9 18.8	10 20.8	5 10.4	5 10.4	2 4.2
情報通信業	164 100.0	118 72.0	113 68.9	96 58.5	141 86.0	41 25.0	22 13.4	24 14.6	6 3.7	56 34.1	29 17.7	11 6.7	7 4.3
運輸業、郵便業	317 100.0	218 68.8	207 65.3	169 53.3	265 83.6	69 21.8	52 16.4	55 17.4	49 15.5	104 32.8	63 19.9	13 4.1	21 6.6
卸売業、小売業	630 100.0	422 67.0	417 66.2	351 55.7	524 83.2	135 21.4	92 14.6	103 16.3	69 11.0	182 28.9	145 23.0	33 5.2	34 5.4
金融業、保険業	145 100.0	94 64.8	94 64.8	79 54.5	112 77.2	25 17.2	21 14.5	17 11.7	31 21.4	36 24.8	32 22.1	7 4.8	13 9.0
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	29 80.6	24 66.7	22 61.1	28 77.8	7 19.4	5 13.9	8 22.2	7 19.4	7 19.4	7 19.4	2 5.6	1 2.8
学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	63 66.3	59 62.1	50 52.6	71 74.7	25 26.3	13 13.7	15 15.8	12 12.6	29 30.5	16 16.8	11 11.6	6 6.3
宿泊業、飲食サービス業	192 100.0	150 78.1	128 66.7	115 59.9	144 75.0	42 21.9	31 16.1	28 14.6	10 5.2	56 29.2	42 21.9	13 6.8	11 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	56 70.0	50 62.5	45 56.3	69 86.3	13 16.3	15 18.8	14 17.5	6 7.5	24 30.0	17 21.3	2 2.5	2 2.5
教育、学習支援業	60 100.0	48 80.0	44 73.3	31 51.7	47 78.3	15 25.0	8 13.3	10 16.7	6 9.3	17 28.3	18 30.0	3 5.0	4 6.7
医療、福祉	207 100.0	151 72.9	137 66.2	120 58.0	158 76.3	54 26.1	24 11.6	23 11.1	16 7.7	52 25.1	58 28.0	7 3.4	11 5.3
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	11 100.0	9 81.8	8 72.7	7 63.6	8 81.8	1 9.1	3 27.3	3 27.3	2 18.2	3 27.3	2 18.2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	582 100.0	385 66.2	368 63.2	324 55.7	437 75.1	155 26.6	86 14.8	82 14.1	60 10.3	147 25.3	115 19.8	36 6.2	45 7.7
その他	57 100.0	43 75.4	40 70.2	35 61.4	45 78.9	18 31.6	12 21.1	7 12.3	4 7.0	22 38.6	12 21.1	4 7.0	1 1.8
無回答	18 100.0	11 61.1	13 72.2	12 66.7	12 66.7	5 27.8	-	3 16.7	-	5 27.8	6 33.3	1 5.6	2 11.1
あなたの仕事・1職種(SA)													
管理職(リーダー職を含む)	1,600 100.0	1,131 70.7	1,101 68.8	920 57.5	1,232 77.0	446 27.9	200 12.5	231 14.4	152 9.5	409 25.6	276 17.3	101 6.3	95 5.9
事務職(一般事務等)	1,156 100.0	793 68.6	749 64.8	608 52.6	956 82.7	224 19.4	193 16.7	157 13.6	163 14.1	309 26.7	241 20.8	53 4.6	72 6.2
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	179 100.0	103 57.5	112 62.6	76 42.5	147 82.1	34 19.0	37 20.7	17 9.5	25 14.0	55 30.7	21 11.7	9 5.0	20 11.2
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	260 100.0	182 70.0	164 63.1	151 58.1	211 81.2	56 21.5	42 16.2	44 16.9	24 9.2	85 32.7	55 21.2	17 6.5	17 6.5
医療・福祉関係専門職	76 100.0	58 76.3	50 65.8	42 55.3	61 80.3	15 19.7	6 7.9	7 9.2	5 6.6	26 34.2	30 39.5	3 3.9	4 5.3
教育関係専門職	21 100.0	17 81.0	14 66.7	13 61.9	16 76.2	7 33.3	4 18.2	3 14.3	3 14.3	8 38.1	8 38.1	1 4.8	1 4.8
営業職	350 100.0	236 67.4	232 66.3	213 60.9	290 82.9	57 16.3	57 16.3	57 16.3	48 13.7	123 35.1	95 27.1	21 6.0	18 5.1
販売職	25 100.0	16 64.0	17 68.0	11 44.0	16 64.0	2 8.0	2 16.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	7 28.0	2 8.0	5 20.0
接客・サービス職	120 100.0	91 75.8	90 75.0	67 55.8	96 80.0	21 17.5	18 15.0	23 19.2	13 10.8	38 31.7	32 26.7	7 5.8	6 5.0
保安職	11 100.0	5 45.5	7 63.6	7 63.6	9 81.8	2 18.2	2 18.2	5 45.5	1 9.1	5 45.5	4 36.4	-	1 9.1
製造・生産工程職	138 100.0	100 72.5	86 62.3	91 65.9	114 82.6	25 18.1	22 15.9	32 23.2	9 6.5	43 31.2	38 27.5	7 5.1	9 6.5
輸送・機械運転職	22 100.0	18 81.8	12 54.5	18 81.8	20 90.9	8 36.4	3 13.6	3 13.6	-	4 18.2	6 27.3	1 4.5	-
建設・採掘職	22 100.0	13 59.1	10 45.5	10 45.5	18 81.8	5 22.7	4 18.2	5 22.7	1 4.5	6 27.3	8 36.4	1 4.5	2 9.1
その他	51 100.0	34 66.7	29 56.9	31 60.8	39 76.5	11 21.6	8 15.7	8 15.7	9 17.6	11 21.6	10 19.6	2 3.9	4 7.8
無回答	27 100.0	18 66.7	17 63.0	19 70.4	18 66.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4	-	7 25.9	5 18.5	2 7.4	3 11.1

問24. 今後、5年先を見据えて、限定正社員といった働き方を希望する可能性があるとしますか。現在の勤め先企業における限定正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず、今後の意向を教えてください。

		合計	希望する可能性がある	希望することはない	無回答	
合計		11,445 100.0	3,472 30.3	7,298 63.8	675 5.9	
(S)性別1	男性	7,943 100.0	1,529 19.1	5,113 64.4	401 5.0	
	女性	4,397 100.0	1,943 44.2	2,182 49.6	272 6.2	
	無回答	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,043 100.0	184 17.6	817 78.3	42 4.0	
	男性 30代	1,882 100.0	353 18.8	1,438 76.4	91 4.8	
	男性 40代	2,356 100.0	454 19.3	1,781 75.6	121 5.1	
	男性 50代	1,456 100.0	425 29.2	913 62.7	118 8.1	
	男性 60代以上	300 100.0	112 37.3	159 53.0	29 9.7	
	女性 20代以下	1,128 100.0	577 51.2	506 44.9	45 4.0	
	女性 30代	1,182 100.0	535 45.3	573 48.5	74 6.3	
	女性 40代	1,329 100.0	495 37.2	755 56.8	79 5.9	
	女性 50代	664 100.0	295 44.4	317 47.7	52 7.8	
	女性 60代以上	89 100.0	39 43.8	28 31.5	22 24.7	
	無回答	16 100.0	3 18.8	11 69.8	2 12.5	
	勤め先企業規模(SA)問9 の従業員	99人以下	539 100.0	160 29.7	336 62.3	43 8.0
		100~299人	6,885 100.0	2,060 29.9	4,407 64.0	418 6.1
300~999人		2,801 100.0	878 31.3	1,767 63.1	156 5.6	
1,000人以上		1,124 100.0	344 30.6	732 65.1	48 4.3	
無回答		96 100.0	30 31.3	56 58.3	10 10.4	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6	
	建設業	946 100.0	289 30.5	604 63.8	53 5.6	
	製造業	3,108 100.0	870 28.0	2,079 66.9	159 5.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	144 100.0	42 29.2	95 66.0	7 4.9	
	情報通信業	403 100.0	128 31.8	261 64.8	14 3.5	
	運輸業、郵便業	937 100.0	275 29.3	594 63.4	68 7.3	
	卸売業、小売業	1,604 100.0	494 30.8	1,026 64.0	84 5.2	
	金融業、保険業	326 100.0	114 35.0	204 62.6	8 2.5	
	不動産業、物品賃貸業	132 100.0	43 32.6	80 60.6	9 6.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	237 100.0	75 31.6	152 64.1	10 4.2	
	宿泊業、飲食サービス業	519 100.0	160 30.8	329 63.4	30 5.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	206 100.0	61 29.6	126 61.2	19 9.2	
	教育、学習支援業	245 100.0	81 33.1	151 61.6	13 5.3	
	医療、福祉	809 100.0	301 37.2	441 54.5	67 8.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	32 100.0	11 34.4	18 56.3	3 9.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,508 100.0	439 29.1	959 63.6	110 7.3	
	その他	181 100.0	59 32.6	112 61.9	10 5.5	
	無回答	90 100.0	26 28.9	54 60.0	10 11.1	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	2,885 100.0	699 24.2	1,987 68.9	199 6.9
		事務職(一般事務等)	4,565 100.0	1,634 35.8	2,680 58.7	251 5.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		464 100.0	147 31.7	300 64.7	17 3.7	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		756 100.0	218 28.8	519 68.7	19 2.5	
医療・福祉関係専門職		380 100.0	144 37.9	205 53.9	31 8.2	
教育関係専門職		106 100.0	33 31.1	72 67.9	1 0.9	
営業職		744 100.0	179 24.1	526 70.7	39 5.2	
販売職		87 100.0	23 26.4	56 64.4	8 9.2	
接客・サービス職		410 100.0	120 29.3	258 62.9	32 7.8	
保安職		44 100.0	11 25.0	30 68.2	3 6.8	
製造・生産工程職		547 100.0	134 24.5	384 70.2	29 5.3	
輸送・機械運転職		149 100.0	45 30.2	89 59.7	15 10.1	
建設・採掘職		66 100.0	13 19.7	48 72.7	5 7.6	
その他		169 100.0	57 33.7	94 55.6	18 10.7	
無回答		73 100.0	15 20.5	50 68.5	8 11.0	

問2-4-付問1. 限定正社員を希望する可能性のある理由は何ですか。(上位3つ)

		合計	仕事と育児の両立	仕事と介護の両立	仕事と病気の両立	余暇時間を大切にしたい	高職を限定して専門性を高めたい	職業を限定して設計した方が今より後	賃金が上がる	定年が近い	その他	無回答	
合計		3,472	1,652	1,318	602	2,273	978	754	423	593	202	33	
(S)性別A別1	男性	1,529	484	339	306	1,035	531	391	233	369	96	13	
	女性	1,943	1,168	779	296	1,238	447	363	190	224	106	20	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	184	92	45	17	140	66	67	50	3	12	3	
	男性 30代	353	206	109	58	232	141	97	68	6	27	3	
	男性 40代	454	150	209	104	299	174	124	63	31	29	1	
	男性 50代	425	33	149	94	285	121	83	47	262	17	4	
	男性 60代以上	112	3	27	33	79	29	20	4	67	11	2	
	女性 20代以下	577	493	134	54	394	140	134	68	1	29	9	
	女性 30代	535	444	186	72	325	105	93	45	2	27	3	
	女性 40代	495	211	282	104	316	125	85	42	31	28	6	
	女性 50代	295	18	167	59	180	69	47	33	163	16	2	
	女性 60代以上	39	2	10	7	22	7	4	1	27	5	-	
	無回答	3	-	-	-	3	1	-	2	-	1	-	
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	160	73	40	22	108	35	35	27	30	12	1
100~299人		2,060	950	801	382	1,368	585	432	250	382	115	11	
300~999人		878	429	332	136	557	235	198	107	138	47	16	
1,000人以上		344	186	131	60	215	93	83	34	38	27	5	
無回答		30	14	14	2	25	10	6	5	5	1	-	
勤め先企業の業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	3	1	1	2	1	-	-	
	建設業	289	128	115	64	186	77	54	30	50	19	3	
	製造業	870	404	339	162	577	246	173	104	160	52	8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	17	12	4	31	17	17	7	7	1	-	
	情報通信業	128	63	52	22	74	34	33	8	16	6	-	
	運輸業、郵便業	275	107	101	59	193	76	63	49	57	16	1	
	卸売業、小売業	494	242	189	78	303	130	114	59	79	26	6	
	金融業、保険業	114	73	44	10	74	47	31	7	15	5	-	
	不動産業、物品賃貸業	43	23	19	4	29	11	6	7	4	1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	75	36	35	17	53	22	16	4	9	7	1	
	宿泊業、飲食サービス業	160	82	50	27	101	28	49	29	20	9	6	
	生活関連サービス業、娯楽業	61	38	26	13	40	14	13	6	6	2	-	
	教育、学習支援業	81	44	26	8	64	27	19	4	14	7	-	
	医療、福祉	301	148	114	43	200	101	56	40	50	15	2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	11	5	2	1	6	6	3	2	2	1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	439	200	173	76	284	120	91	58	78	27	6	
	その他	59	23	12	9	36	13	11	4	20	8	-	
	無回答	26	17	8	4	19	8	4	3	5	-	-	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	699	177	318	155	442	221	161	75	223	31	5
		事務職(一般事務等)	1,634	927	611	263	1,066	405	332	189	188	95	19
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		147	59	47	22	95	46	42	15	21	15	1	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		1,000	401	320	150	646	313	286	102	143	102	0.7	
医療・福祉関係専門職		218	105	82	38	139	89	57	21	24	18	2	
教育関係専門職		144	77	48	22	97	49	25	22	25	6	2	
営業職		1,179	92	60	25	132	47	44	22	26	9	1	
販売職		23	12	8	3	10	8	5	7	2	-	-	
接客・サービス職		120	74	45	16	76	28	25	23	14	8	-	
保安職		11	3	4	3	7	4	3	2	1	-	-	
製造・生産工程職		134	56	45	25	92	35	27	28	30	8	2	
輸送・機械運転職		45	14	16	15	37	10	9	3	16	3	-	
建設・採掘職		13	4	1	3	7	4	3	3	1	-	1	
その他		57	24	14	6	39	20	15	8	11	7	-	
無回答		15	6	10	3	7	1	-	3	5	-	-	

問24-付問2. 限定正社員を希望しない理由は何ですか。(上位3つ)

		合計	賃金が低下する	昇進が遅れる	力を向う上経験を通じて、能	性が低く子育てが難しい	な親が介護を要する可能性が低い	な合上職を限定する額を減らす	職ア設計も限定すると、キャリア	その他	無回答	
合計		7,298 100.0	5,668 77.7	1,619 22.2	3,170 43.4	1,034 14.2	753 10.3	2,827 38.7	2,275 31.2	443 6.1	331 4.5	
(S)性別A別1	男性	5,113 100.0	4,057 79.3	1,386 27.1	2,278 44.6	662 12.9	445 8.7	2,028 39.7	1,725 33.7	270 5.3	206 4.0	
	女性	2,182 100.0	1,608 73.7	232 10.6	890 40.8	372 17.0	307 14.1	797 36.5	550 25.2	173 7.9	125 5.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	817 100.0	668 81.8	336 41.1	414 50.7	130 15.9	51 6.2	256 31.3	284 34.8	28 3.4	28 3.4	
	男性 30代	1,438 100.0	1,166 81.1	450 31.3	661 46.0	210 14.6	97 6.7	527 36.6	498 34.6	70 4.9	63 4.4	
	男性 40代	1,781 100.0	1,449 81.4	429 24.1	790 44.4	258 14.5	162 9.1	780 43.8	580 32.6	78 4.4	50 2.8	
	男性 50代	913 100.0	685 75.0	155 17.0	354 38.8	59 6.5	117 12.8	403 44.1	318 34.8	68 7.4	49 5.4	
	男性 60代以上	159 100.0	86 54.1	15 9.4	56 35.2	4 2.5	18 11.3	60 37.7	42 26.4	26 16.4	16 10.1	
	女性 20代以下	506 100.0	386 76.3	83 16.4	240 47.4	120 23.7	54 10.7	136 26.9	117 23.1	30 5.9	23 4.5	
	女性 30代	573 100.0	416 72.6	74 12.9	222 38.7	120 20.9	58 10.1	186 32.5	157 27.4	43 7.5	38 6.6	
	女性 40代	755 100.0	566 75.0	60 7.9	294 38.9	101 13.4	117 15.5	310 41.1	205 27.2	65 8.6	37 4.9	
	女性 50代	317 100.0	221 69.7	13 4.1	125 39.4	29 9.1	74 23.3	153 48.3	66 20.8	28 8.8	22 6.9	
	女性 60代以上	28 100.0	16 57.1	1 3.6	8 28.6	1 3.6	4 14.3	11 39.3	3 10.7	7 25.0	5 17.9	
	無回答	11 100.0	9 81.8	3 27.3	6 54.5	2 18.2	1 9.1	5 45.5	5 45.5	-	-	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	336 100.0	254 75.6	55 16.4	160 47.6	52 15.5	36 10.7	129 38.4	108 32.1	21 6.3	13 3.9
100~299人		4,407 100.0	3,442 78.1	928 21.1	1,872 42.5	646 14.7	476 10.8	1,769 40.1	1,273 28.9	289 6.6	205 4.7	
300~999人		1,767 100.0	1,372 77.6	437 24.7	767 43.4	237 13.4	172 9.7	665 37.6	590 33.4	93 5.3	80 4.5	
1,000人以上		732 100.0	563 76.9	189 25.8	342 46.7	92 12.6	61 8.3	244 33.3	294 40.2	35 4.8	28 3.8	
無回答		56 100.0	37 66.1	10 17.9	29 51.8	7 12.5	8 14.3	20 35.7	10 17.9	5 8.9	5 8.9	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	11 84.6	5 38.5	3 23.1	3 23.1	1 7.7	4 30.8	7 53.8	2 15.4	-	
	建設業	604 100.0	473 78.3	137 22.7	276 45.7	71 11.8	71 11.8	222 36.8	163 27.0	46 7.6	22 3.6	
	製造業	2,079 100.0	1,656 79.7	440 21.2	907 43.6	337 16.2	234 11.3	846 40.7	628 30.2	98 4.7	90 4.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	80 84.2	24 25.3	44 46.3	15 15.8	7 7.4	38 40.0	25 26.3	5 5.3	1 1.1	
	情報通信業	261 100.0	205 78.5	57 21.8	124 47.5	40 15.3	22 8.4	91 34.9	95 36.4	13 5.0	6 2.3	
	運輸業、郵便業	594 100.0	454 76.4	115 19.4	253 42.6	77 13.0	51 8.6	239 40.2	187 31.5	45 7.6	28 4.7	
	卸売業、小売業	1,026 100.0	814 79.3	253 24.7	420 40.9	155 15.1	98 9.6	398 38.8	339 33.0	49 4.8	50 4.9	
	金融業、保険業	204 100.0	157 77.0	47 23.0	84 41.2	27 13.2	23 11.3	73 35.8	58 28.4	15 7.4	13 6.4	
	不動産業、物品賃貸業	80 100.0	60 75.0	16 20.0	39 48.8	15 18.8	6 7.5	26 32.5	26 32.5	3 3.8	3 3.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	152 100.0	116 76.3	30 19.7	72 47.4	20 13.2	11 7.2	54 35.5	64 42.1	10 6.6	4 2.6	
	宿泊業、飲食サービス業	329 100.0	238 72.3	89 27.1	142 43.2	47 14.3	36 10.9	120 36.5	115 35.0	18 5.5	15 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	128 100.0	98 77.8	31 24.6	52 41.3	15 11.9	10 7.9	42 33.3	41 32.5	5 4.0	9 7.1	
	教育、学習支援業	151 100.0	109 72.2	33 21.9	74 49.0	21 13.9	15 9.9	58 38.4	52 34.4	16 10.6	4 2.6	
	医療、福祉	441 100.0	329 74.6	71 16.1	185 42.0	51 11.6	43 9.8	179 40.6	126 28.6	39 8.8	25 5.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	18 100.0	14 77.8	5 27.8	8 44.4	3 16.7	2 11.1	8 44.4	4 22.2	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	959 100.0	732 76.3	230 24.0	419 43.7	126 13.1	107 11.2	367 38.3	291 30.3	64 6.7	53 5.5	
	その他	112 100.0	84 75.0	25 22.3	47 42.0	3 2.7	12 10.7	43 38.4	41 36.6	10 8.9	5 4.5	
	無回答	54 100.0	38 70.4	11 20.4	21 38.9	8 14.8	4 7.4	19 35.2	13 24.1	5 9.3	3 5.6	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	1,987 100.0	1,479 74.4	428 21.5	890 44.8	216 10.9	205 10.3	753 37.9	737 37.1	128 6.4	98 4.9
		事務職(一般事務等)	2,680 100.0	2,073 77.4	563 21.0	1,101 41.1	410 15.3	319 11.9	966 36.0	771 28.8	161 6.0	131 4.9
		事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	300 100.0	241 80.3	75 25.0	134 44.7	37 12.3	20 6.7	111 37.0	94 31.3	19 6.3	18 6.0
		技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	519 100.0	426 82.1	119 22.9	247 47.6	66 12.7	44 8.5	227 43.7	164 31.6	33 6.4	11 2.1
		医療・福祉関係専門職	205 100.0	160 78.0	32 15.6	92 44.9	22 10.7	15 7.3	91 44.4	56 27.3	18 8.8	10 4.9
教育関係専門職		72 100.0	55 76.4	13 18.1	36 50.0	10 13.9	11 15.3	24 33.3	24 33.3	2 2.8	3 4.2	
営業職		526 100.0	435 82.7	166 31.6	238 45.2	74 14.1	35 6.7	221 42.0	178 33.8	24 4.6	19 3.6	
販売職		56 100.0	42 75.0	12 21.4	25 44.6	16 28.6	7 12.5	13 23.2	12 21.4	4 7.1	4 1.8	
接客・サービス職		258 100.0	206 79.8	78 30.2	100 38.8	54 20.9	27 10.5	105 40.7	72 27.9	11 4.3	11 4.3	
保安職		30 100.0	24 80.0	7 23.3	18 60.0	7 23.3	2 6.7	13 43.3	10 33.3	1 3.3	-	
製造・生産工程職		384 100.0	315 82.0	81 21.1	163 42.4	83 21.6	45 11.7	180 46.9	77 20.1	18 4.7	16 4.2	
輸送・機械運転職		89 100.0	68 76.4	14 15.7	37 41.6	17 19.1	5 5.6	41 46.1	23 25.8	5 5.6	3 3.4	
建設・採掘職		48 100.0	38 79.2	9 18.8	29 60.4	10 20.8	1 2.1	21 43.8	9 18.8	3 6.3	1 2.1	
その他		94 100.0	69 73.4	17 18.1	37 39.4	10 10.6	11 11.7	40 42.6	28 29.8	13 13.8	7 7.4	
無回答		50 100.0	37 74.0	5 10.0	23 46.0	2 4.0	6 12.0	21 42.0	20 40.0	3 6.0	2 4.0	

問25. 勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。

		合計	ない	ある	限定正社員がない	無回答	
合計		11,445 100.0	4,673 40.8	1,143 10.0	5,094 44.5	535 4.7	
(S)性別 A別1	男性	7,043 100.0	3,021 42.9	683 9.7	3,017 42.8	322 4.6	
	女性	4,397 100.0	1,649 37.5	460 10.5	2,077 47.2	211 4.8	
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	-	2 40.0	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,043 100.0	512 49.1	76 7.3	420 40.3	35 3.4	
	男性 30代	1,882 100.0	753 40.0	182 9.7	864 45.9	83 4.4	
	男性 40代	2,356 100.0	962 40.8	227 9.6	1,067 45.3	100 4.2	
	男性 50代	1,456 100.0	640 44.0	158 10.9	569 39.1	89 6.1	
	男性 60代以上	300 100.0	149 49.7	40 13.3	96 32.0	15 5.0	
	女性 20代以下	1,128 100.0	510 45.2	85 7.5	483 42.8	50 4.4	
	女性 30代	1,182 100.0	406 34.3	115 9.7	614 51.9	47 4.0	
	女性 40代	1,329 100.0	436 32.8	154 11.6	671 50.5	68 5.1	
	女性 50代	664 100.0	256 38.6	94 14.2	281 42.3	33 5.0	
	女性 60代以上	89 100.0	39 43.8	12 13.5	25 28.1	13 14.6	
	無回答	16 100.0	10 62.5	-	4 25.0	2 12.5	
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	539 100.0	208 38.6	51 9.5	248 46.0	32 5.9
		100~299人	6,885 100.0	2,681 38.9	654 9.5	3,224 46.8	326 4.7
300~999人		2,801 100.0	1,174 41.9	291 10.4	1,212 43.3	124 4.4	
1,000人以上		1,124 100.0	567 50.4	132 11.7	380 33.8	45 4.0	
無回答		96 100.0	43 44.8	15 15.6	30 31.3	8 8.3	
勤め先企業の業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	9 50.0	1 5.6	
	建設業	946 100.0	408 43.1	92 9.7	403 42.6	43 4.5	
	製造業	3,108 100.0	1,245 40.1	263 8.5	1,458 46.9	142 4.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	144 100.0	53 36.8	20 13.9	65 45.1	6 4.2	
	情報通信業	403 100.0	186 46.2	21 5.2	187 46.4	9 2.2	
	運輸業、郵便業	937 100.0	340 36.3	97 10.4	457 48.8	43 4.6	
	卸売業、小売業	1,604 100.0	672 41.9	162 10.1	700 43.6	70 4.4	
	金融業、保険業	326 100.0	129 39.6	25 7.7	162 49.7	10 3.1	
	不動産業、物品賃貸業	132 100.0	56 42.4	17 12.9	54 40.9	5 3.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	237 100.0	100 42.2	10 4.2	116 48.9	11 4.6	
	宿泊業、飲食サービス業	519 100.0	212 40.8	72 13.9	206 39.7	29 5.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	206 100.0	93 45.1	21 10.2	79 38.3	13 6.3	
	教育、学習支援業	245 100.0	112 45.7	21 8.6	100 40.8	12 4.9	
	医療、福祉	809 100.0	326 40.3	126 15.6	316 39.1	41 5.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	32 100.0	9 28.1	7 21.9	13 40.6	3 9.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,508 100.0	615 40.8	154 10.2	659 43.7	80 5.3	
	その他	181 100.0	65 35.9	27 14.9	82 45.3	7 3.9	
	無回答	90 100.0	45 50.0	7 7.8	28 31.1	10 11.1	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	2,885 100.0	1,213 42.0	347 12.0	1,172 40.6	153 5.3
		事務職(一般事務等)	4,565 100.0	1,766 38.7	387 8.5	2,224 48.7	188 4.1
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		464 100.0	194 41.8	45 9.7	206 44.4	19 4.1	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		756 100.0	338 44.7	56 7.4	333 44.0	29 3.8	
医療・福祉関係専門職		380 100.0	156 41.1	60 15.8	146 38.4	18 4.7	
教育関係専門職		106 100.0	51 48.1	19 17.9	35 33.0	1 0.9	
営業職		744 100.0	292 39.2	72 9.7	343 46.1	37 5.0	
販売職		87 100.0	44 50.6	4 4.6	30 34.5	9 10.3	
接客・サービス職		410 100.0	171 41.7	52 12.7	164 40.0	23 5.6	
保安職		44 100.0	19 43.2	6 13.6	19 43.2	-	
製造・生産工程職		547 100.0	252 46.1	47 8.6	228 41.7	20 3.7	
輸送・機械運転職		149 100.0	50 33.6	16 10.7	72 48.3	11 7.4	
建設・採掘職		66 100.0	28 42.4	5 7.6	28 42.4	5 7.6	
その他		169 100.0	69 40.8	21 12.4	64 37.9	15 8.9	
無回答		73 100.0	30 41.1	6 8.2	30 41.1	7 9.6	

問25-付問1. 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。(MA)

	合計	合理的でない賃金が設けられない	差合理的な昇進の機会がない	企画配属された休職者の待遇が低い	労働時間が過大に増え、業務量が増える	転勤が正社員以外の社員に限定される	望ましい正社員配置の転換が難しい	職業内容が難しい仕事に任じられる	社内の不正行為が横行している	その他	無回答
合計	1,143	636	346	222	361	56	138	266	139	53	19
(S)性別	100.0	55.6	30.3	19.4	31.6	4.9	12.1	23.3	12.2	4.6	1.7
A)問1	100.0	60.6	34.7	14.3	32.2	4.5	11.1	21.1	12.2	3.4	1.2
男性	460	222	109	124	141	25	62	122	56	30	11
女性	100.0	48.3	23.7	27.0	30.7	5.4	13.5	26.5	12.2	6.5	2.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性別(問1) × 年齢(問3)											
男性 20代以下	76	49	24	10	18	5	8	14	8	-	1
男性 30代	182	115	72	29	60	9	24	47	23	9	2
男性 40代	227	142	84	34	82	11	25	43	23	5	2
男性 50代	158	85	46	20	48	5	18	32	20	8	2
男性 60代以上	40	23	11	5	12	1	1	8	9	1	1
女性 20代以下	85	40	17	26	22	5	11	20	11	9	1
女性 30代	115	55	20	33	31	12	19	29	14	9	4
女性 40代	154	84	42	31	46	4	19	38	17	9	3
女性 50代	94	41	26	29	36	3	12	31	12	2	3
女性 60代以上	12	2	4	5	6	1	1	4	2	1	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勤め先企業規模(SA)問9											
99人以下	51	26	16	20	27	1	5	22	11	1	-
100～299人	654	370	194	123	206	29	77	146	81	22	12
300～999人	291	168	87	56	92	14	39	63	28	10	4
1,000人以上	132	62	45	22	32	12	17	33	19	19	3
無回答	15	10	4	1	4	-	-	2	-	1	-
勤め先企業の業種(SA)問10											
飲食業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
建設業	92	53	25	14	28	6	6	14	19	8	1
製造業	263	152	79	45	82	7	25	49	31	10	7
電気・ガス・熱供給・水道業	20	12	7	3	6	4	4	8	3	-	-
情報通信業	21	16	5	4	5	-	4	5	-	1	-
運輸業、郵便業	97	56	30	12	29	4	12	20	15	5	2
卸売業、小売業	162	90	55	26	45	4	27	40	15	4	-
金融業、保険業	25	11	9	8	13	-	1	8	1	2	-
不動産業、物品賃貸業	17	9	7	1	5	1	2	3	-	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	3	3	3	1	2	4	3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	72	39	25	11	20	3	10	16	10	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	21	10	7	7	6	2	2	4	2	-	1
教育、学習支援業	21	11	2	2	10	1	3	5	5	-	-
医療、福祉	126	66	26	49	52	3	18	47	13	5	4
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7	5	3	1	2	-	-	-	2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	154	83	51	32	48	10	20	33	17	5	3
その他	27	17	11	2	4	1	2	7	3	3	-
無回答	7	2	1	2	2	1	-	3	-	1	-
あなたの仕事問1職種(SA)											
管理職(リーダー職を含む)	347	210	114	72	129	18	37	81	31	12	6
事務職(一般事務等)	387	203	120	64	98	14	45	91	46	26	10
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	45	20	15	5	12	4	6	6	12	3	1
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	56	39	16	6	21	2	7	11	8	1	-
医療・福祉関係専門職	60	35	12	28	21	1	12	26	9	2	-
教育関係専門職	19	9	3	2	7	-	2	3	2	1	-
営業職	72	37	23	9	26	7	12	17	6	1	-
販売職	4	-	-	3	1	-	-	-	-	2	-
接客・サービス職	52	25	16	11	15	3	7	14	9	1	1
保安職	6	2	-	1	2	-	1	1	-	-	-
製造・生産工程職	47	31	15	9	13	-	2	4	7	3	1
輸送・機械運転職	16	8	2	3	7	1	3	5	3	1	-
建設・採掘職	5	5	2	1	1	-	-	1	-	-	-
その他	21	10	6	6	5	5	3	4	2	2	-
無回答	6	2	2	2	4	1	1	2	2	-	-

問26. 勤め先企業における、いわゆる正社員と御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがあります。

		合計	ない	ある	無回答	
合計		876	536	272	68	
		100.0	61.2	31.1	7.9	
(S)性別別1	男性	274	186	69	19	
	女性	601	349	203	49	
	無回答	1	1	-	-	
		100.0	100.0	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	30	23	5	2	
	男性 30代	68	44	21	3	
	男性 40代	82	59	20	3	
	男性 50代	62	41	14	7	
	男性 60代以上	32	19	9	4	
	女性 20代以下	119	70	44	5	
	女性 30代	154	93	47	14	
	女性 40代	199	119	68	12	
	女性 50代	109	60	35	14	
	女性 60代以上	18	7	7	4	
	無回答	3	1	2	-	
			100.0	33.3	66.7	-
	勤め先企業規模(SA)問9 (従業員)	99人以下	42	27	10	5
100～299人		535	337	161	37	
300～999人		185	109	56	20	
1,000人以上		104	59	41	4	
無回答		10	4	4	2	
		100.0	40.0	40.0	20.0	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	-	
	建設業	80	53	26	1	
	製造業	252	161	69	22	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	9	7	-	
	情報通信業	20	14	6	-	
	運輸業、郵便業	72	44	19	9	
	卸売業、小売業	118	63	49	6	
	金融業、保険業	20	17	3	-	
	不動産業、物品賃貸業	9	3	5	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	10	4	5	1	
	宿泊業、飲食サービス業	41	23	16	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	22	16	5	1	
	教育、学習支援業	12	9	2	1	
	医療、福祉	59	38	14	7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1	1	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	115	67	34	14	
	その他	17	9	6	2	
	無回答	9	4	4	1	
			100.0	44.4	44.4	11.1
あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	124	86	26	12	
	事務職(一般事務等)	461	272	156	33	
	事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	32	16	12	4	
	技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	39	22	15	2	
	医療・福祉関係専門職	37	25	9	3	
	教育関係専門職	8	6	1	1	
	営業職	30	18	7	5	
	販売職	9	5	3	1	
	接客・サービス職	31	19	11	1	
	保安職	3	2	1	-	
	製造・生産工程職	60	41	17	2	
	輸送・機械運転職	14	7	6	1	
	建設・採掘職	2	2	-	-	
	その他	19	13	4	2	
	無回答	7	2	4	1	
			100.0	28.6	57.1	14.3

問26-付問1. 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。(MA)

		合計	不合理な賃金差がある	差が合理的な昇進スピードの	中短時間の切実な仕事で注ぎが足りない	業務量が時間と比較して、業	ない共有情報が多かりとなされ	社社わゆるの社員と制度が正	注業限・務を示した業務内容に以外の	その他	無回答	
合計		272 100.0	154 56.6	91 33.5	42 15.4	73 26.8	100 36.8	28 10.3	39 14.3	32 11.8	3 1.1	
(S)性別A別1	男性	69 100.0	37 53.6	22 31.9	14 20.3	26 37.7	36 51.4	6 8.7	7 10.1	3 4.3	1 1.4	
	女性	203 100.0	117 57.6	69 34.0	28 13.8	47 23.2	74 36.5	22 10.8	32 15.8	29 14.3	2 1.0	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	
	男性 30代	21 100.0	8 38.1	10 47.6	5 23.8	11 52.4	8 38.1	1 4.8	4 19.0	2 9.5	1 4.8	
	男性 40代	20 100.0	10 50.0	6 30.0	5 25.0	9 45.0	10 50.0	2 10.0	-	-	-	
	男性 50代	14 100.0	10 71.4	5 35.7	4 28.6	2 14.3	5 35.7	1 7.1	2 14.3	-	-	
	男性 60代以上	9 100.0	5 55.6	1 11.1	-	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-	
	女性 20代以下	44 100.0	29 65.9	15 34.1	4 9.1	5 11.4	15 34.1	3 6.8	9 20.5	6 13.6	-	
	女性 30代	47 100.0	23 48.9	11 23.4	12 25.5	12 25.5	17 36.2	1 2.1	7 14.9	10 21.3	1 2.1	
	女性 40代	68 100.0	40 58.8	26 38.2	7 10.3	20 29.4	27 39.7	10 14.7	8 11.8	7 10.3	-	
	女性 50代	35 100.0	21 60.0	15 42.9	3 8.6	8 22.9	12 34.3	6 17.1	5 14.3	4 11.4	1 2.9	
	女性 60代以上	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	10 100.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-
100~299人		161 100.0	85 52.8	54 33.5	25 15.5	52 32.3	63 39.1	17 10.6	24 14.9	17 10.6	2 1.2	
300~999人		56 100.0	39 69.6	19 33.9	5 8.9	14 25.0	21 37.5	7 12.5	8 14.3	7 12.5	-	
1,000人以上		41 100.0	22 53.7	13 31.7	8 19.5	8 9.8	4 31.7	2 4.9	6 14.6	6 14.6	1 2.4	
無回答		4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	
	建設業	26 100.0	17 65.4	10 38.5	2 7.7	4 15.4	11 42.3	5 19.2	1 3.8	3 11.5	1 3.8	
	製造業	69 100.0	44 63.8	23 33.3	13 18.8	18 26.1	23 33.3	9 13.0	11 15.9	8 11.6	1 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	3 50.0	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	19 100.0	10 52.6	7 36.8	3 15.8	9 47.4	14 73.7	1 5.3	3 15.8	3 15.8	-	
	卸売業、小売業	49 100.0	28 57.1	17 34.7	7 14.3	14 28.6	15 30.6	4 8.2	9 18.4	9 18.4	-	
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	9 56.3	5 31.3	3 18.8	5 31.3	4 25.0	-	2 12.5	1 6.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 20.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	
	医療、福祉	14 100.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	5 35.7	5 35.7	3 21.4	2 14.3	-	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	34 100.0	17 50.0	17 50.0	3 8.8	6 17.6	9 26.5	3 8.8	2 5.9	1 2.9	1 2.9	
	その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	26 100.0	15 57.7	7 26.9	5 19.2	12 46.2	9 34.6	2 7.7	5 19.2	2 7.7	1 3.8
		事務職(一般事務等)	156 100.0	93 59.6	54 34.6	21 13.5	33 21.2	54 34.6	14 9.0	25 16.0	20 12.8	1 0.6
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	5 41.7	-	-	1 8.3	1 8.3	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		15 100.0	10 66.7	7 46.7	4 26.7	6 40.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	-	
医療・福祉関係専門職		9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-	
教育関係専門職		7 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
営業職		7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-	1 14.3	-	
販売職		3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	
接客・サービス職		11 100.0	4 36.4	6 54.5	2 18.2	4 36.4	5 45.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	
保安職		1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
製造・生産工程職		17 100.0	9 52.9	6 35.3	3 17.6	3 35.3	8 47.1	3 17.6	3 17.6	2 11.8	-	
輸送・機械運転職		6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-	-	-	-	
建設・採掘職		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	
無回答		4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	

問27. あなたは、何歳まで就労を続けたいと考えていますか。現在の勤め先企業における定年制度の有無や内容にかかわらず、ご自身の意向について教えてください。

		合計	60歳未満	60歳～65歳未満	65歳～70歳未満	70歳～75歳未満	75歳以上	健康で働く限り、できる	無回答
合計		12,355 100.0	2,100 17.0	5,553 44.9	2,528 20.5	281 2.3	1,647 13.3	246 2.0	
(S)性別A別1	男性	7,335 100.0	729 9.9	3,511 47.9	1,825 24.9	219 3.0	923 12.6	129 1.8	
	女性	5,014 100.0	1,369 27.3	2,038 40.6	703 14.0	62 1.2	725 14.5	117 2.3	
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	179 16.7	534 49.7	192 17.9	14 1.3	135 12.6	20 1.9	
	男性 30代	1,957 100.0	242 12.4	952 48.6	421 21.5	39 2.0	277 14.2	26 1.3	
	男性 40代	2,442 100.0	197 8.1	1,161 47.5	638 26.1	66 2.7	340 13.9	40 1.6	
	男性 50代	1,521 100.0	110 7.2	762 50.1	424 27.9	60 3.9	135 8.9	30 2.0	
	男性 60代以上	335 100.0	-	98 29.3	149 44.5	40 11.9	35 10.4	13 3.9	
	女性 20代以下	1,247 100.0	601 48.2	363 29.1	88 7.1	4 0.3	157 12.6	34 2.7	
	女性 30代	1,338 100.0	385 28.8	515 38.5	149 11.1	16 1.2	245 18.3	28 2.1	
	女性 40代	1,532 100.0	293 19.1	704 46.0	257 16.8	23 1.5	227 14.8	28 1.8	
	女性 50代	779 100.0	86 11.0	418 53.7	160 20.5	15 1.9	83 10.7	17 2.2	
	女性 60代以上	110 100.0	1 0.9	36 32.7	49 44.5	3 2.7	12 10.9	9 8.2	
	無回答	20 100.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	588 100.0	91 15.5	234 39.8	127 21.6	30 5.1	94 16.0	12 2.0
100～299人		7,442 100.0	1,218 16.4	3,371 45.3	1,540 20.7	171 2.3	993 13.3	149 2.0	
300～999人		2,988 100.0	532 17.8	1,340 44.8	624 20.9	55 1.8	385 12.9	52 1.7	
1,000人以上		1,229 100.0	235 19.1	567 46.1	218 17.7	23 1.9	159 12.9	27 2.2	
無回答		108 100.0	24 22.2	41 38.0	19 17.6	2 1.9	16 14.8	6 5.6	
勤め先企業業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	4 19.0	9 42.9	4 19.0	-	4 19.0	-	
	建設業	1,028 100.0	181 17.6	463 45.0	222 21.6	18 1.8	125 12.2	19 1.8	
	製造業	3,363 100.0	536 15.9	1,670 49.7	623 18.5	64 1.9	419 12.5	51 1.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	21 13.1	71 44.4	43 26.9	4 2.5	18 11.3	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	86 20.3	164 38.8	85 20.1	7 1.7	75 17.7	6 1.4	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	128 12.6	431 42.5	231 22.8	47 4.6	150 14.8	27 2.7	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	305 17.7	790 45.7	362 21.0	39 2.3	204 11.8	16 1.6	
	金融業、保険業	346 100.0	91 26.3	182 52.6	37 10.7	2 0.6	30 8.7	4 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	38 26.8	58 40.8	21 14.8	-	22 15.5	3 2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	50 20.2	115 46.4	45 18.1	4 1.6	30 12.1	4 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	105 18.7	212 37.8	114 20.3	16 2.9	93 16.6	31 3.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	35 15.4	87 38.2	52 22.8	12 5.3	37 16.2	5 2.2	
	教育、学習支援業	257 100.0	62 24.1	104 40.5	54 21.0	4 1.6	29 11.3	4 1.6	
	医療、福祉	873 100.0	129 14.8	353 40.4	200 22.9	21 2.4	146 16.7	24 2.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	6 18.2	15 45.5	7 21.2	-	4 12.1	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	268 16.4	706 43.3	359 22.0	39 2.4	226 13.9	33 2.0	
	その他	200 100.0	34 17.0	88 44.0	45 22.5	3 1.5	22 11.0	8 4.0	
	無回答	100 100.0	21 21.0	35 35.0	24 24.0	1 1.0	13 13.0	6 6.0	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	296 9.8	1,427 47.3	778 25.8	95 3.2	350 11.6	69 2.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	1,101 21.9	2,226 44.2	828 16.4	76 1.5	704 14.0	100 2.0
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	90 18.1	215 43.3	101 20.3	20 4.0	63 12.7	8 1.6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	147 18.4	365 45.6	154 19.2	12 1.5	113 14.1	10 1.2	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	61 14.6	170 40.6	98 23.4	8 1.9	75 17.9	7 1.7	
教育関係専門職		114 100.0	22 19.3	50 43.9	27 23.7	4 3.5	9 7.9	2 1.8	
営業職		777 100.0	100 12.9	376 48.4	182 23.4	19 2.4	89 11.5	11 1.4	
販売職		98 100.0	18 18.4	41 41.8	21 21.4	2 2.0	14 14.3	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	109 24.7	145 32.9	92 20.9	13 2.9	72 16.3	10 2.3	
保安職		47 100.0	5 10.6	23 48.9	12 25.5	2 4.3	5 10.6	-	
製造・生産工程職		607 100.0	94 15.5	299 49.3	109 18.0	13 2.1	83 13.7	9 1.5	
輸送・機械運転職		165 100.0	13 7.9	71 43.0	39 23.6	11 6.7	25 15.2	6 3.6	
建設・採掘職		68 100.0	5 7.4	31 45.6	20 29.4	-	9 13.2	3 4.4	
その他		190 100.0	27 14.2	79 41.6	43 22.6	6 3.2	27 14.2	8 4.2	
無回答		81 100.0	12 14.8	35 43.2	24 29.6	-	9 11.1	1 1.2	

問28. 今後、5年先を見据えた際、主な仕事以外に収入を伴う労働(副業・兼業)をしたいと思いますか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか。

		合計	新しくはじめる	機会・時間を増やしたい	機会・時間を減らしたい	するつもりはない	無回答	
合計		12,355 100.0	2,870 23.2	1,701 13.8	161 1.3	6,937 56.1	686 5.6	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	1,817 24.8	1,035 14.1	103 1.4	3,985 54.3	395 5.4	
	女性	5,014 100.0	1,052 21.0	665 13.3	58 1.2	2,948 58.8	291 5.8	
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	- -	4 66.7	- -	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	352 32.8	157 14.6	12 1.1	520 48.4	33 3.1	
	男性 30代	1,957 100.0	562 28.7	297 15.2	25 1.3	998 51.0	75 3.8	
	男性 40代	2,442 100.0	596 24.4	333 13.6	22 0.9	1,361 55.7	130 5.3	
	男性 50代	1,521 100.0	270 17.8	217 14.3	36 2.4	882 58.0	116 7.6	
	男性 60代以上	335 100.0	35 10.4	31 9.3	8 2.4	220 65.7	41 12.2	
	女性 20代以下	1,247 100.0	327 26.2	168 13.5	9 0.7	704 56.5	39 3.1	
	女性 30代	1,338 100.0	307 22.9	191 14.3	10 0.7	775 57.9	55 4.1	
	女性 40代	1,532 100.0	291 19.0	201 13.1	14 0.9	932 60.8	94 6.1	
	女性 50代	779 100.0	120 15.4	97 12.5	19 2.4	465 59.7	78 10.0	
	女性 60代以上	110 100.0	6 5.5	7 6.4	6 5.5	68 61.8	23 20.9	
	無回答	20 100.0	4 20.0	2 10.0	- -	12 60.0	2 10.0	
	勤め先企業規模(SA) 問9	99人以下	588 100.0	117 19.9	84 14.3	15 2.6	331 56.3	41 7.0
100～299人		7,442 100.0	1,738 23.4	1,042 14.0	84 1.1	4,150 55.8	428 5.8	
300～999人		2,988 100.0	699 23.4	397 13.3	41 1.4	1,705 57.1	146 4.9	
1,000人以上		1,229 100.0	295 24.0	165 13.4	19 1.5	691 56.2	59 4.8	
無回答		108 100.0	21 19.4	13 12.0	2 1.9	60 55.6	12 11.1	
勤め先企業業種(SA) 問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	7 33.3	6 28.6	- -	6 28.6	2 9.5	
	建設業	1,028 100.0	236 23.0	145 14.1	14 1.4	587 57.1	46 4.5	
	製造業	3,363 100.0	730 21.7	468 13.9	44 1.3	1,962 58.3	159 4.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	30 18.8	34 21.3	2 1.3	87 54.4	7 4.4	
	情報通信業	423 100.0	149 35.2	68 16.1	3 0.7	189 44.7	14 3.3	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	242 23.9	112 11.0	15 1.5	580 57.2	65 6.4	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	411 23.8	241 14.0	20 1.2	968 56.1	87 5.0	
	金融業、保険業	346 100.0	67 19.4	38 11.0	2 0.6	229 66.2	10 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	40 28.2	20 14.1	- -	74 52.1	8 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	73 29.4	31 12.5	1 0.4	137 55.2	6 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	123 21.9	94 16.8	3 0.5	297 52.9	44 7.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	64 28.1	39 17.1	1 0.4	112 49.1	12 5.3	
	教育、学習支援業	257 100.0	62 24.1	26 10.1	4 1.6	152 59.1	13 5.1	
	医療、福祉	873 100.0	195 22.3	126 14.4	20 2.3	464 53.2	68 7.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	6 18.2	4 12.1	- -	20 60.6	3 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	363 22.3	217 13.3	23 1.4	916 56.2	112 6.9	
	その他	200 100.0	43 21.5	22 11.0	7 3.5	109 54.5	19 9.5	
	無回答	100 100.0	29 29.0	10 10.0	2 2.0	48 48.0	11 11.0	
	あなたの仕事・職種(SA) 問11	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	595 19.7	397 13.2	55 1.8	1,766 58.6	202 6.7
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	1,221 24.3	669 13.3	48 1.0	2,854 56.7	243 4.8
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	150 30.2	89 17.9	5 1.0	221 44.5	32 6.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	230 28.7	116 14.5	11 1.4	419 52.3	25 3.1	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	82 19.6	58 13.8	10 2.4	244 58.2	25 6.0	
教育関係専門職		114 100.0	19 16.7	13 11.4	4 3.5	73 64.0	5 4.4	
営業職		777 100.0	234 30.1	132 17.0	6 0.8	363 46.7	42 5.4	
販売職		98 100.0	21 21.4	12 12.2	1 1.0	60 61.2	4 4.1	
接客・サービス職		441 100.0	104 23.6	73 16.6	2 0.5	235 53.3	27 6.1	
保安職		47 100.0	12 25.5	8 17.0	1 2.1	25 53.2	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	104 17.1	84 13.8	12 2.0	374 61.6	33 5.4	
輸送・機械運転職		165 100.0	27 16.4	15 9.1	2 1.2	104 63.0	17 10.3	
建設・採掘職		68 100.0	10 14.7	7 10.3	1 1.5	44 64.7	6 8.8	
その他		190 100.0	41 21.6	22 11.6	2 1.1	111 58.4	14 7.4	
無回答		81 100.0	20 24.7	6 7.4	1 1.2	44 54.3	10 12.3	

問28-付問1. 副業・兼業を望む理由はなんですか。(上位3つ)

		合計	収入を増やしたいから	シ(オ)ンに取の知(オ)ンを重視)	極組を稼げたいから	稼げたいから	起業したいから	転職したいから	ら時間にゆとりができたか	な仕事に頼まれ、断り切れ	業職・兼業を始めたか	その他	無回答	
合計		4,571 100.0	3,891 85.1	1,673 36.6	1,908 41.7	2,446 53.5	457 10.0	591 12.9	443 9.7	32 0.7	27 0.6	178 3.9	123 2.7	
(S)性別A別1	男性	2,852 100.0	2,409 84.5	1,146 40.2	1,237 43.3	1,480 51.9	358 12.6	334 11.7	253 8.9	24 0.8	19 0.7	87 3.1	72 2.5	
	女性	1,717 100.0	1,421 82.8	527 30.7	650 37.9	964 56.1	98 5.7	257 15.0	189 11.0	8 0.5	8 0.5	91 5.3	51 3.0	
	無回答	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	509 100.0	457 89.8	220 43.2	245 48.1	258 50.7	53 10.4	79 15.5	36 7.1	4 0.8	7 1.4	13 2.6	12 2.4	
	男性 30代	859 100.0	777 90.5	381 44.4	378 44.0	427 49.7	90 10.5	105 12.2	67 7.8	3 0.3	4 0.5	21 2.4	22 2.6	
	男性 40代	929 100.0	781 84.1	384 41.3	412 44.3	499 53.7	131 14.1	96 10.3	76 8.2	9 1.0	6 0.6	25 2.7	24 2.6	
	男性 50代	487 100.0	399 81.9	146 30.0	200 41.1	254 52.2	70 14.4	50 10.3	69 14.2	8 1.6	2 0.4	25 5.1	12 2.5	
	男性 60代以上	66 100.0	53 80.3	14 21.2	20 30.3	41 62.1	14 21.2	4 6.1	5 7.6	-	-	3 4.5	2 3.0	
	女性 20代以下	495 100.0	439 88.7	145 29.3	205 41.4	271 54.7	15 3.0	93 18.8	55 11.1	-	-	11 2.2	14 2.8	
	女性 30代	498 100.0	407 81.7	171 34.3	177 35.5	276 55.4	27 5.4	63 12.7	46 9.2	2 0.4	3 0.6	28 5.6	13 2.6	
	女性 40代	492 100.0	400 81.3	151 30.7	181 36.8	277 56.3	39 7.9	71 14.4	58 11.8	2 0.4	3 0.6	33 6.7	13 2.6	
	女性 50代	217 100.0	166 76.5	57 26.3	82 37.8	130 59.9	17 7.8	28 12.9	27 12.4	3 1.4	2 0.9	18 8.3	10 4.6	
	女性 60代以上	13 100.0	7 53.8	3 23.1	4 30.8	9 69.2	-	-	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	
	勤め先企業規模(問9)の従業員	99人以下	201 100.0	176 87.6	69 34.3	83 41.3	101 50.2	16 8.0	34 16.9	17 8.5	3 1.5	-	11 5.5	7 3.5
100~299人		2,780 100.0	2,392 86.0	988 35.5	1,184 42.6	1,486 53.5	274 9.9	398 14.3	277 10.0	16 0.6	21 0.8	112 4.0	66 2.4	
300~999人		1,096 100.0	932 85.0	409 37.3	428 39.1	581 53.0	117 10.7	119 10.9	104 9.5	8 0.7	5 0.5	33 3.0	33 3.0	
1,000人以上		460 100.0	365 79.3	194 42.2	199 43.3	262 57.0	48 10.4	35 7.6	42 9.1	5 1.1	1 0.2	20 4.3	15 3.3	
無回答		34 100.0	26 76.5	13 38.2	14 41.2	16 47.1	2 5.9	5 14.7	3 8.8	-	-	2 5.9	2 5.9	
勤め先企業の業種(問10)の業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	10 76.9	5 38.5	5 38.5	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-	1 7.7	
	建設業	381 100.0	331 86.9	140 36.7	140 36.7	169 44.4	199 52.2	39 10.2	40 10.5	4 8.9	2 5.0	19 4.5	8 2.1	
	製造業	1,198 100.0	1,027 85.7	422 35.2	489 40.8	658 54.9	117 9.8	168 14.0	130 10.9	10 0.8	8 0.7	45 3.8	23 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	64 100.0	52 81.3	23 35.9	27 42.2	32 50.0	3 4.7	10 15.6	4 6.3	1 1.6	1 1.6	2 3.1	6 9.4	
	情報通信業	217 100.0	181 83.4	81 37.3	94 43.3	119 54.8	24 11.1	20 9.2	15 6.9	-	1 0.5	9 4.1	5 2.3	
	運輸業、郵便業	354 100.0	307 86.7	129 36.4	154 43.5	169 47.7	30 8.5	51 14.4	42 11.9	1 0.3	2 0.6	13 3.7	7 2.0	
	卸売業、小売業	652 100.0	571 87.6	238 36.5	268 41.1	361 55.4	73 11.2	82 12.6	60 9.2	2 0.3	4 0.6	24 3.7	13 2.0	
	金融業、保険業	105 100.0	87 82.9	41 39.0	44 41.9	65 61.9	8 7.6	14 13.3	11 10.5	-	1 1.0	4 3.8	1 1.0	
	不動産業、物品賃貸業	60 100.0	51 85.0	26 43.3	21 35.0	34 56.7	6 10.0	7 11.7	6 10.0	-	-	4 6.7	1 1.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	104 100.0	84 80.8	48 46.2	48 44.2	58 55.8	11 10.6	12 11.5	10 9.6	-	2 0.5	6 5.8	2 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	217 100.0	185 85.3	75 34.6	89 41.0	108 49.8	27 12.4	35 16.1	15 6.9	-	1 0.5	4 1.8	7 3.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	103 100.0	90 87.4	38 36.9	35 34.0	54 52.4	12 11.7	18 17.5	14 13.6	1 1.0	-	4 3.9	3 2.9	
	教育、学習支援業	88 100.0	65 73.9	30 34.1	47 53.4	53 60.2	6 6.8	6 6.8	5 5.7	1 1.1	-	7 8.0	4 4.5	
	医療、福祉	321 100.0	276 86.0	118 36.8	136 42.4	180 56.1	18 5.6	44 13.7	28 8.7	4 1.2	-	15 4.7	11 3.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	10 100.0	9 90.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	-	2 20.0	-	-	2 20.0	-	1 10.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	580 100.0	482 83.1	227 39.1	242 41.7	296 51.0	67 11.6	68 11.7	52 9.0	8 1.4	3 0.5	19 3.3	24 4.1	
	その他	65 100.0	57 87.7	22 33.8	26 40.0	33 50.8	11 16.9	9 13.8	9 13.8	-	-	2 3.1	1 1.5	
	無回答	39 100.0	26 66.7	9 23.1	12 30.8	14 35.9	3 7.7	3 7.7	7 17.9	-	-	1 2.6	5 12.8	
	あなたの仕事・1職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	992 100.0	782 78.8	399 40.2	452 45.6	548 55.2	157 15.8	80 8.1	79 8.0	10 1.0	5 0.5	37 3.7	23 2.3
		事務職(一般事務等)	1,890 100.0	1,642 86.9	626 33.1	756 40.0	1,012 53.5	131 6.9	262 13.9	206 10.9	3 0.2	11 0.6	73 3.9	52 2.8
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		239 100.0	196 82.0	104 43.5	96 40.2	118 49.4	37 15.5	25 10.5	12 5.0	1 0.4	-	10 4.2	8 3.3	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		346 100.0	301 87.0	152 43.9	142 41.0	201 58.1	26 7.5	51 14.7	28 8.1	4 1.2	2 0.6	11 3.2	7 2.0	
医療・福祉関係専門職		140 100.0	123 87.9	53 37.9	61 43.6	85 60.7	6 4.3	14 10.0	12 8.6	1 0.7	-	9 6.4	4 2.9	
教育関係専門職		32 100.0	20 62.5	17 53.1	16 50.0	21 65.6	4 12.5	3 9.4	2 6.3	-	-	-	3 9.4	
営業職		366 100.0	326 89.1	138 37.7	170 46.4	184 50.3	47 12.8	44 12.0	36 9.8	5 1.4	6 1.6	12 3.3	5 1.4	
販売職		33 100.0	30 90.9	11 33.3	13 39.4	12 36.4	5 15.2	9 27.3	3 9.1	-	-	6 6.1	3 3.0	
接客・サービス職		177 100.0	154 87.0	60 33.9	69 39.0	76 42.9	16 9.0	29 16.4	17 9.6	3 1.7	-	6 3.4	10 5.6	
保安職		20 100.0	15 75.0	11 55.0	13 65.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	-	-	-	-	
製造・生産工程職		188 100.0	169 89.9	55 29.3	74 39.4	100 53.2	13 6.9	39 20.7	26 13.8	1 0.5	3 1.6	7 3.7	8 4.3	
輸送・機械運転職		42 100.0	38 90.5	10 23.8	11 26.2	24 57.1	4 9.5	4 31.0	3 23.8	3 7.1	-	3 7.1	-	
建設・採掘職		17 100.0	17 100.0	5 29.4	5 29.4	8 47.1	3 17.6	4 23.5	1 5.9	-	-	-	-	
その他		63 100.0	59 93.7	25 39.7	25 34.9	35 55.6	4 6.3	13 20.6	5 7.9	1 1.6	-	5 7.9	-	
無回答		26 100.0	19 73.1	7 26.9	8 30.8	14 53.8	2 7.7	4 15.4	3 11.5	-	-	3 11.5	2 7.7	

問29. 現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、5年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いからお答えください。

①現在 A. 様々な業務に対応できるゼネラリスト / B. ある分野に特化したスペシャリスト

		合計	Aである	どちらかという とA	どちらかという とB	Bである	無回答	
合計		12,355 100.0	1,041 8.4	4,922 39.8	4,728 38.3	1,256 10.2	408 3.3	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	751 10.2	2,851 38.9	2,678 36.5	850 11.6	205 2.8	
	女性	5,014 100.0	289 5.8	2,070 41.3	2,047 40.8	406 8.1	202 4.0	
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	114 10.6	403 37.5	417 38.8	119 11.1	21 2.0	
	男性 30代	1,957 100.0	194 9.9	773 39.5	706 36.1	244 12.5	40 2.0	
	男性 40代	2,442 100.0	246 10.1	968 39.6	895 36.7	277 11.3	56 2.3	
	男性 50代	1,521 100.0	161 10.6	601 39.5	536 35.2	171 11.2	52 3.4	
	男性 60代以上	335 100.0	35 10.4	103 30.7	123 36.7	38 11.3	36 10.7	
	女性 20代以下	1,247 100.0	78 6.3	507 40.7	518 41.5	106 8.5	38 3.0	
	女性 30代	1,338 100.0	80 6.0	590 44.1	536 40.1	88 6.6	44 3.3	
	女性 40代	1,532 100.0	80 5.2	611 39.9	656 42.8	128 8.4	57 3.7	
	女性 50代	779 100.0	45 5.8	320 41.1	304 39.0	73 9.4	37 4.7	
	女性 60代以上	110 100.0	5 4.5	40 36.4	31 28.2	10 9.1	24 21.8	
	無回答	20 100.0	3 15.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)A)従業員の従業員	99人以下	588 100.0	43 7.3	225 38.3	214 36.4	61 10.4	45 7.7
100~299人		7,442 100.0	587 7.9	2,972 39.9	2,860 38.4	774 10.4	249 3.3	
300~999人		2,988 100.0	260 8.7	1,205 40.3	1,155 38.7	294 9.8	74 2.5	
1,000人以上		1,229 100.0	141 11.5	479 39.0	461 37.5	120 9.8	28 2.3	
無回答		108 100.0	10 9.3	41 38.0	38 35.2	7 6.5	12 11.1	
勤め先企業の業種(問10) (S)A)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	3 14.3	8 38.1	6 28.6	3 14.3	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	81 7.9	420 40.9	403 39.2	92 8.9	32 3.1	
	製造業	3,363 100.0	240 7.1	1,304 38.8	1,382 41.1	347 10.3	90 2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	11 6.9	57 35.6	68 42.5	21 13.1	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	40 9.5	175 41.4	152 35.9	54 12.8	2 0.5	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	93 9.2	379 37.4	378 37.3	101 10.0	63 6.2	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	121 7.0	700 40.5	702 40.6	169 9.8	35 2.0	
	金融業、保険業	346 100.0	28 8.1	147 42.5	132 38.2	33 9.5	6 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	12 8.5	64 45.1	52 36.6	12 8.5	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	30 12.1	79 31.9	103 41.5	31 12.5	5 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	47 8.4	242 43.1	184 32.8	67 11.9	21 3.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	24 10.5	92 40.4	82 36.0	23 10.1	7 3.1	
	教育、学習支援業	257 100.0	32 12.5	107 41.6	75 29.2	30 11.7	13 5.1	
	医療、福祉	873 100.0	70 8.0	347 39.7	290 33.2	113 12.9	53 6.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	5 15.2	7 21.2	10 30.3	8 24.2	3 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	179 11.0	685 42.0	594 36.4	122 7.5	51 3.1	
	その他	200 100.0	23 11.5	68 34.0	74 37.0	24 12.0	11 5.5	
	無回答	100 100.0	2 2.0	41 41.0	41 41.0	6 6.0	10 10.0	
	あなたの仕事関 1職1種 (S)A)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	391 13.0	1,315 43.6	913 30.3	299 9.9	97 3.2
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	376 7.5	2,137 42.4	2,038 40.5	325 6.5	159 3.2
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	31 6.2	153 30.8	228 45.9	75 15.1	10 2.0	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	29 3.6	178 22.2	394 49.2	186 23.2	14 1.7	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	20 4.8	152 36.3	150 35.8	77 18.4	20 4.8	
教育関係専門職		114 100.0	10 8.8	33 28.9	43 37.7	21 18.4	7 6.1	
営業職		777 100.0	74 9.5	367 47.2	262 33.7	60 7.7	14 1.8	
販売職		98 100.0	6 6.1	39 39.8	43 43.9	6 6.1	4 4.1	
接客・サービス職		441 100.0	41 9.3	182 41.3	156 35.4	45 10.2	17 3.9	
保安職		47 100.0	5 10.6	23 48.9	14 29.8	4 8.5	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	27 4.4	188 31.0	283 46.6	87 14.3	22 3.6	
輸送・機械運転職		165 100.0	7 4.2	47 28.5	62 37.6	33 20.0	16 9.7	
建設・採掘職		68 100.0	2 2.9	18 26.5	38 55.9	5 7.4	5 7.4	
その他		190 100.0	16 8.4	69 36.3	66 34.7	24 12.6	15 7.9	
無回答		81 100.0	6 7.4	21 25.9	38 46.9	9 11.1	7 8.6	

問29. 現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、5年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いをお答えください。

②5年先 A. 様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい / B. ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい

		合計	Aである	どちらかという とA	どちらかという とB	Bである	無回答	
合計		12,355 100.0	2,002 16.2	4,544 36.8	3,482 28.2	1,803 14.6	524 4.2	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	1,356 18.5	2,586 35.3	1,983 27.0	1,147 15.6	283 3.8	
	女性	5,014 100.0	645 12.9	1,956 39.0	1,498 29.9	655 13.1	260 5.2	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	246 22.9	354 33.0	255 23.7	194 18.1	25 2.3	
	男性 30代	1,957 100.0	459 23.5	666 34.0	460 23.5	316 16.1	56 2.9	
	男性 40代	2,442 100.0	433 17.7	937 38.4	649 26.6	356 14.6	67 2.7	
	男性 50代	1,521 100.0	184 12.1	542 35.6	502 33.0	225 14.8	68 4.5	
	男性 60代以上	335 100.0	31 9.3	86 25.7	116 34.6	55 16.4	47 14.0	
	女性 20代以下	1,247 100.0	217 17.4	469 37.6	354 28.4	163 13.1	44 3.5	
	女性 30代	1,338 100.0	202 15.1	524 39.2	379 28.3	178 13.3	55 4.1	
	女性 40代	1,532 100.0	168 11.0	611 39.9	478 31.2	192 12.5	83 5.4	
	女性 50代	779 100.0	52 6.7	317 40.7	259 33.2	108 13.9	43 5.5	
	女性 60代以上	110 100.0	5 4.5	32 29.1	27 24.5	13 11.8	33 30.0	
	無回答	30 100.0	5 25.0	6 30.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	
	無回答	108 100.0	18 16.7	42 38.9	20 18.5	14 13.0	14 13.0	
	勤め先企業 規模(SA)の 従業員	99人以下	588 100.0	78 13.3	207 35.2	170 28.9	81 13.8	52 8.8
100～299人		7,442 100.0	1,205 16.2	2,735 36.8	2,100 28.2	1,086 14.6	316 4.2	
300～999人		2,988 100.0	490 16.4	1,126 37.7	847 28.3	428 14.3	97 3.2	
1,000人以上		1,229 100.0	211 17.2	434 35.3	345 28.1	194 15.8	45 3.7	
無回答		108 100.0	18 16.7	42 38.9	20 18.5	14 13.0	14 13.0	
勤め先企業 業種(SA) の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	5 23.8	7 33.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3	
	建設業	1,028 100.0	142 13.8	390 37.9	311 30.3	145 14.1	40 3.9	
	製造業	3,363 100.0	534 15.9	1,263 37.6	953 28.3	491 14.6	122 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	24 15.0	50 31.3	55 34.4	28 17.5	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	75 17.7	156 36.9	110 26.0	74 17.5	8 1.9	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	157 15.5	345 34.0	303 29.9	135 13.3	74 7.3	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	286 16.6	639 37.0	506 29.3	242 14.0	54 3.1	
	金融業、保険業	346 100.0	59 17.1	125 36.1	108 31.2	44 12.7	10 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	23 16.2	55 38.7	34 23.9	28 19.7	2 1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	40 16.1	87 35.1	80 32.3	35 14.1	6 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	98 17.5	206 36.7	131 23.4	103 18.4	23 4.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	45 19.7	76 33.3	62 27.2	36 15.8	9 3.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	37 14.4	86 33.5	77 30.0	41 16.0	16 6.2	
	医療、福祉	873 100.0	128 14.7	306 35.1	225 25.8	151 17.3	63 7.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	7 21.2	6 18.2	12 36.4	5 15.2	3 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	297 18.2	636 39.0	430 26.4	203 12.4	65 4.0	
	その他	200 100.0	32 16.0	73 36.5	52 26.0	33 16.5	10 5.0	
	無回答	100 100.0	13 13.0	38 38.0	28 28.0	8 8.0	13 13.0	
	あなたの 仕事・1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	602 20.0	1,131 37.5	755 25.0	396 13.1	131 4.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	752 14.9	1,980 39.3	1,489 29.6	606 12.0	208 4.1
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	57 11.5	149 30.0	158 31.8	115 23.1	18 3.6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	97 12.1	230 28.7	264 33.0	195 24.3	15 1.9	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	48 11.5	142 33.9	115 27.4	87 20.8	27 6.4	
教育関係専門職		114 100.0	16 14.0	26 22.8	38 33.3	25 21.9	9 7.9	
営業職		777 100.0	174 22.4	306 39.4	180 23.2	96 12.4	21 2.7	
販売職		98 100.0	12 12.2	43 43.9	28 28.6	11 11.2	4 4.1	
接客・サービス職		441 100.0	83 18.8	163 37.0	108 24.5	70 15.9	17 3.9	
保安職		47 100.0	9 19.1	14 29.8	11 23.4	10 21.3	3 6.4	
製造・生産工程職		607 100.0	92 15.2	201 33.1	169 27.8	116 19.1	29 4.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	14 8.5	47 28.5	55 33.3	32 19.4	17 10.3	
建設・採掘職		68 100.0	4 5.9	29 42.6	22 32.4	9 13.2	4 5.9	
その他		190 100.0	32 16.8	61 32.1	59 31.1	26 13.7	12 6.3	
無回答		81 100.0	10 12.3	22 27.2	31 38.3	9 11.1	9 11.1	

問30. 5年先を見据えた際、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか。(上位5つ)

		合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	IT等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計		12,355	9,138	6,482	7,607	7,260	6,451	3,818	3,916	2,594	3,785	2,624	106	479
(S) 性別	男性	7,335	5,358	4,325	4,879	4,422	4,058	2,242	2,189	1,416	2,070	1,479	66	267
	女性	5,014	3,777	1,954	3,023	2,835	2,390	1,576	1,723	1,177	1,714	1,143	40	211
	無回答	6	3	3	5	3	3	-	4	1	1	2	-	1
	無回答	100.0	50.0	50.0	83.3	50.0	50.0	-	66.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7
(S) 性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074	847	520	693	691	569	324	416	210	345	219	10	44
	男性 30代	1,957	1,465	1,320	1,194	1,242	1,124	599	574	414	574	359	17	61
	男性 40代	2,442	1,764	1,657	1,598	1,514	1,427	740	686	437	658	498	18	65
	男性 50代	1,521	1,065	884	909	829	796	474	416	288	407	325	16	67
	男性 60代以上	335	213	139	181	142	141	103	94	66	83	75	5	30
	女性 20代以下	1,247	965	422	839	762	618	307	526	341	491	316	4	41
	女性 30代	1,338	1,063	560	793	787	661	391	438	334	415	268	12	53
	女性 40代	1,532	1,153	655	873	859	742	567	458	354	492	312	12	50
	女性 50代	779	535	286	462	395	341	287	272	140	273	211	7	39
	女性 60代以上	110	58	29	53	30	26	24	26	8	41	34	5	25
	無回答	20	10	12	9	6	9	6	2	2	2	2	4	4
	無回答	100.0	50.0	50.0	60.0	45.0	30.0	10.0	50.0	10.0	30.0	35.0	-	20.0
勤め先企業規模(問9)	99人以下	588	433	265	359	310	282	171	206	88	210	146	6	37
	100~299人	7,442	5,506	3,853	4,670	4,328	3,803	2,289	2,378	1,487	2,399	1,652	51	288
	300~999人	2,988	2,235	1,572	1,809	1,773	1,577	935	950	676	872	614	29	108
	1,000人以上	1,229	893	751	705	795	745	393	344	317	271	192	18	33
	無回答	108	71	41	64	54	44	30	38	26	32	20	2	13
無回答	100.0	65.7	38.0	59.3	50.0	40.7	27.8	35.2	24.1	29.6	18.5	1.9	12.0	
勤め先企業業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21	18	16	15	16	13	3	3	8	3	4	-	-
	建設業	1,028	790	513	667	597	551	348	342	175	336	241	14	26
	製造業	3,363	2,520	1,695	2,071	2,081	1,783	990	1,143	824	1,044	704	32	99
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	128	81	102	85	76	42	49	31	44	29	1	8
	情報通信業	423	308	271	260	256	261	165	115	117	109	59	1	9
	運輸業、郵便業	1,014	729	468	642	567	431	305	330	177	369	278	9	48
	卸売業、小売業	1,727	1,270	953	1,073	1,031	939	599	533	339	517	331	10	59
	金融業、保険業	346	288	191	218	202	205	120	104	44	97	57	3	7
	不動産業、物品賃貸業	142	102	78	83	92	73	46	44	32	31	25	3	8
	学術研究、専門・技術サービス業	248	184	153	145	159	145	93	70	61	59	38	4	6
	宿泊業、飲食サービス業	561	400	293	338	324	292	171	160	192	154	113	4	24
	生活関連サービス業、娯楽業	228	166	123	126	126	118	69	74	41	70	51	2	12
	教育、学習支援業	257	183	141	145	165	156	102	81	71	68	41	1	10
	医療、福祉	873	693	457	555	509	427	185	253	94	300	192	7	54
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33	21	17	14	12	19	15	10	9	10	7	-	3
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631	1,133	881	983	891	833	480	514	320	485	382	13	78
	その他	200	138	103	116	95	92	57	56	37	57	46	2	16
	無回答	100	67	48	54	52	37	28	35	22	32	26	-	12
	無回答	100.0	67.0	48.0	54.0	52.0	37.0	28.0	35.0	22.0	32.0	26.0	-	12.0
	あなたの仕事(問1)	管理職(リーダー職を含む)	3,015	2,069	2,178	1,828	1,832	1,776	873	756	555	735	539	21
事務職(一般事務等)		5,035	3,784	2,159	3,031	2,958	2,458	1,762	1,660	1,064	1,641	1,113	42	199
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497	409	276	295	305	262	170	125	125	103	89	4	20
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801	655	435	515	466	458	274	270	211	199	123	7	23
医療・福祉関係専門職		100.0	81.8	54.3	64.3	58.2	57.2	34.7	33.7	26.3	24.8	15.4	0.9	2.9
教育関係専門職		419	369	214	276	260	192	76	126	45	159	85	6	19
営業職		100.0	88.1	51.1	65.9	62.1	45.8	18.1	30.1	10.7	37.9	20.3	1.4	4.5
販売職		114	86	56	77	61	61	43	39	44	25	17	2	4
接客・サービス職		100.0	75.4	49.1	67.5	53.5	53.5	39.5	34.2	38.6	21.9	14.9	1.8	3.6
保安職		777	560	493	496	468	473	207	263	183	243	152	4	26
製造・生産工程職		100.0	72.1	63.4	63.8	60.2	60.9	26.6	33.8	23.6	31.3	19.6	0.5	3.3
輸送・機械運転職		98	71	54	63	59	47	17	35	12	32	22	1	4
建設・採掘職		100.0	72.4	55.1	64.3	60.2	48.0	17.3	35.7	12.2	32.7	22.4	1.0	4.1
その他		441	299	208	282	241	210	117	167	145	145	111	6	18
無回答		100.0	67.8	47.2	63.9	54.6	47.6	26.5	37.9	32.9	32.9	25.2	1.4	4.1
無回答		47	36	20	29	22	22	6	15	12	20	15	-	1
無回答		100.0	76.6	42.6	61.7	46.8	46.8	12.8	31.9	25.5	42.6	31.9	-	2.1
無回答		607	439	205	407	342	283	154	268	109	270	209	5	23
無回答		100.0	72.3	33.8	67.1	56.3	46.6	25.4	44.2	18.0	44.5	34.4	0.8	3.8
無回答		165	101	43	108	72	46	40	72	28	89	70	1	12
無回答	100.0	61.2	26.1	65.5	43.6	27.9	24.2	43.6	17.0	53.9	42.4	0.6	7.3	
無回答	68	59	31	46	39	42	19	25	7	24	22	-	1	
無回答	100.0	86.8	45.6	67.6	57.4	61.8	27.9	36.8	10.3	35.3	32.4	-	1.5	
無回答	190	138	77	110	95	91	45	73	42	70	41	6	14	
無回答	100.0	72.6	40.5	57.9	50.0	47.9	23.7	38.4	22.1	36.8	21.6	3.2	7.4	
無回答	81	63	33	44	40	30	13	22	12	30	16	1	7	
無回答	100.0	77.8	40.7	54.3	49.4	37.0	16.0	27.2	14.8	37.0	19.8	1.2	8.6	

問31. 性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

①5年前と現在を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計		12,355 100.0	676 5.5	4,458 36.1	6,532 52.9	253 2.0	167 1.4	269 2.2	
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	405 5.5	2,586 35.3	3,963 54.0	162 2.2	110 1.5	109 1.5	
	女性	5,014 100.0	271 5.4	1,870 37.3	2,566 51.2	91 1.8	57 1.1	159 3.2	
	無回答	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	-	-	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	64 6.0	339 31.6	603 56.1	21 2.0	16 1.5	31 2.9	
	男性 30代	1,957 100.0	98 5.0	723 36.9	1,041 53.2	48 2.5	27 1.4	20 1.0	
	男性 40代	2,442 100.0	138 5.7	854 35.0	1,331 54.5	54 2.2	44 1.8	21 0.9	
	男性 50代	1,521 100.0	86 5.7	563 37.0	793 52.1	30 2.0	21 1.4	28 1.8	
	男性 60代以上	335 100.0	19 5.7	106 31.6	191 57.0	9 2.7	1 0.3	9 2.7	
	女性 20代以下	1,247 100.0	51 4.1	451 36.2	634 50.8	17 1.4	16 1.3	78 6.3	
	女性 30代	1,338 100.0	62 4.6	540 40.4	670 50.1	25 1.9	11 0.8	30 2.2	
	女性 40代	1,532 100.0	102 6.7	564 36.8	789 51.5	30 2.0	20 1.3	27 1.8	
	女性 50代	779 100.0	49 6.3	281 36.1	410 52.6	18 2.3	8 1.0	13 1.7	
	女性 60代以上	110 100.0	7 6.4	33 30.0	57 51.8	1 0.9	2 1.8	10 9.1	
	無回答	20 100.0	-	4 20.0	13 65.0	-	1 5.0	5 10.0	
	勤め先企業規模(SA)の従業員	99人以下	588 100.0	23 3.9	161 27.4	361 61.4	14 2.4	8 1.4	21 3.6
100～299人		7,442 100.0	387 5.2	2,511 33.7	4,100 55.1	175 2.4	113 1.5	156 2.1	
300～999人		2,988 100.0	166 5.6	1,164 39.0	1,518 50.8	46 1.5	38 1.3	56 1.9	
1,000人以上		1,229 100.0	91 7.4	589 47.9	500 40.7	15 1.2	7 0.6	27 2.2	
無回答		108 100.0	9 8.3	33 30.6	53 49.1	3 2.8	1 0.9	9 8.3	
勤め先企業業種(SA)の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	4 19.0	15 71.4	-	1 4.8	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	38 3.7	385 37.5	551 53.6	24 2.3	9 0.9	21 2.0	
	製造業	3,363 100.0	254 7.6	1,386 41.2	1,543 45.9	70 2.1	53 1.6	57 1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	9 5.6	52 32.5	87 54.4	3 1.9	4 2.5	5 3.1	
	情報通信業	423 100.0	23 5.4	139 32.9	232 54.8	13 3.1	7 1.7	9 2.1	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	33 3.3	290 28.6	635 62.6	17 1.7	12 1.2	27 2.7	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	77 4.5	633 36.7	935 54.1	28 1.6	25 1.4	29 1.7	
	金融業、保険業	346 100.0	3 0.9	112 32.4	218 63.0	8 2.3	2 0.6	3 0.9	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	6 4.2	62 43.7	66 46.5	4 2.8	1 0.7	3 2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	7 2.8	95 38.3	134 54.0	5 2.0	4 1.6	3 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	57 10.2	255 45.5	209 37.3	13 2.3	6 1.1	21 3.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	11 4.8	76 33.3	127 55.7	7 3.1	3 1.3	4 1.8	
	教育、学習支援業	257 100.0	9 3.5	98 38.1	129 50.2	9 3.5	7 2.7	5 1.9	
	医療、福祉	873 100.0	38 4.4	253 29.0	534 61.2	14 1.6	7 0.8	27 3.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	9 27.3	18 54.5	1 3.0	2 6.1	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	88 5.4	524 32.1	938 57.5	29 1.8	20 1.2	32 2.0	
	その他	200 100.0	12 6.0	56 28.0	111 55.5	5 2.5	4 2.0	12 6.0	
	無回答	100 100.0	9 9.0	29 29.0	50 50.0	3 3.0	-	9 9.0	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	193 6.4	1,195 39.6	1,509 50.0	46 1.5	28 0.9	44 1.5
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	234 4.6	1,797 35.7	2,730 54.2	88 1.7	62 1.2	124 2.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	22 4.4	194 39.0	250 50.3	15 3.0	5 1.0	11 2.2	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	41 5.1	294 36.7	410 51.2	28 3.5	17 2.1	11 1.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	20 4.8	124 29.6	256 61.1	5 1.2	6 1.4	8 1.9	
教育関係専門職		114 100.0	6 5.3	31 27.2	39 60.5	6 5.3	1 0.9	1 0.9	
営業職		777 100.0	45 5.8	250 32.2	427 55.0	20 2.6	20 2.6	15 1.9	
販売職		98 100.0	6 6.1	34 34.7	53 54.1	1 1.0	-	4 4.1	
接客・サービス職		441 100.0	35 7.9	156 35.4	216 49.0	17 3.9	5 1.1	12 2.7	
保安職		47 100.0	2 4.3	12 25.5	30 63.8	3 6.4	-	-	
製造・生産工程職		607 100.0	48 7.9	235 38.7	279 46.0	16 2.6	12 2.0	17 2.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	5 3.0	39 23.6	109 66.1	2 1.2	3 1.8	7 4.2	
建設・採掘職		68 100.0	2 2.9	19 27.9	39 57.4	4 5.9	2 2.9	2 2.9	
その他		190 100.0	12 6.3	56 29.5	111 58.4	-	4 2.1	7 3.7	
無回答		81 100.0	5 6.2	22 27.2	44 54.3	2 2.5	2 2.5	6 7.4	

問31. 性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から5年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

②現在と5年先を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	
合計		12,355 100.0	1,246 10.1	4,479 36.3	6,057 49.0	215 1.7	153 1.2	205 1.7	
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	747 10.2	2,644 36.0	3,622 49.4	128 1.7	100 1.4	94 1.3	
	女性	5,014 100.0	498 9.9	1,834 36.6	2,432 48.5	87 1.7	53 1.1	110 2.2	
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	-	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	110 10.2	346 32.2	551 51.3	26 2.4	24 2.2	17 1.6	
	男性 30代	1,957 100.0	191 9.8	695 35.5	998 51.0	33 1.7	19 1.0	21 1.1	
	男性 40代	2,442 100.0	260 10.6	878 36.0	1,205 49.3	37 1.5	40 1.6	22 0.9	
	男性 50代	1,521 100.0	158 10.4	595 39.1	705 46.4	22 1.4	16 1.1	25 1.6	
	男性 60代以上	335 100.0	28 8.4	129 38.5	159 47.5	10 3.0	-	9 2.7	
	女性 20代以下	1,247 100.0	122 9.8	450 36.1	604 48.4	19 1.5	13 1.0	39 3.1	
	女性 30代	1,338 100.0	122 9.1	495 37.0	663 49.6	24 1.8	9 0.7	25 1.9	
	女性 40代	1,532 100.0	156 10.2	572 37.3	743 48.5	21 1.4	17 1.1	23 1.5	
	女性 50代	779 100.0	80 10.3	281 36.1	375 48.1	21 2.7	12 1.5	10 1.3	
	女性 60代以上	110 100.0	18 16.4	34 30.9	43 39.1	1 0.9	2 1.8	12 10.9	
	無回答	20 100.0	1 5.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0	1 5.0	5 10.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)A)従業員の	99人以下	588 100.0	39 6.6	161 27.4	347 59.0	16 2.7	8 1.4	17 2.9
100～299人		7,442 100.0	658 8.8	2,523 33.9	3,882 52.2	148 2.0	110 1.5	121 1.6	
300～999人		2,988 100.0	327 10.9	1,213 40.6	1,332 44.6	41 1.4	28 0.9	47 1.6	
1,000人以上		1,229 100.0	208 16.9	554 45.1	441 35.9	8 0.7	7 0.6	11 0.9	
無回答		108 100.0	14 13.0	28 25.9	55 50.9	2 1.9	-	9 8.3	
勤め先企業の業種(問10) (S)A)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	9 42.9	11 52.4	-	-	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	73 7.1	379 36.9	528 51.4	20 1.9	10 1.0	18 1.8	
	製造業	3,363 100.0	373 11.1	1,328 39.5	1,529 45.5	52 1.5	45 1.3	36 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	17 10.6	44 27.5	88 55.0	4 2.5	4 2.5	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	47 11.1	142 33.6	216 51.1	8 1.9	4 0.9	6 1.4	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	74 7.3	326 32.1	558 55.0	17 1.7	15 1.5	24 2.4	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	196 11.3	621 36.0	831 48.1	40 2.3	17 1.0	22 1.3	
	金融業、保険業	346 100.0	17 4.9	125 36.1	195 56.4	5 1.4	2 0.6	2 0.6	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	22 15.5	58 40.8	57 40.1	-	2 1.4	3 2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	14 5.6	108 43.5	120 48.4	1 0.4	3 1.2	2 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	108 19.3	229 40.8	199 35.5	9 1.6	4 0.7	12 2.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	18 7.9	82 36.0	119 52.2	3 1.3	2 0.9	4 1.8	
	教育、学習支援業	257 100.0	18 7.0	93 36.2	127 49.4	10 3.9	5 1.9	4 1.6	
	医療、福祉	873 100.0	76 8.7	279 32.0	480 55.0	11 1.3	4 0.5	23 2.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	10 30.3	17 51.5	1 3.0	2 6.1	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	162 9.9	548 33.6	842 51.6	27 1.7	25 1.5	27 1.7	
	その他	200 100.0	18 9.0	64 32.0	99 49.5	4 2.0	7 3.5	8 4.0	
	無回答	100 100.0	11 11.0	34 34.0	41 41.0	3 3.0	2 2.0	9 9.0	
	あなたの仕事・職種(問1) (S)A)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	392 13.0	1,222 40.5	1,286 42.7	53 1.8	20 0.7	42 1.4
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	445 8.8	1,830 36.3	2,522 50.1	85 1.7	60 1.2	93 1.8
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	40 8.0	198 39.8	236 47.5	8 1.6	7 1.4	8 1.6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	68 8.5	266 33.2	429 53.6	18 2.2	13 1.6	7 0.9	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	33 7.9	128 30.5	243 58.0	3 0.7	5 1.2	7 1.7	
教育関係専門職		114 100.0	11 9.6	34 29.8	64 56.1	3 2.6	1 0.9	1 0.9	
営業職		777 100.0	88 11.3	274 35.3	377 48.5	9 1.2	20 2.6	9 1.2	
販売職		98 100.0	12 12.2	31 31.6	49 50.0	3 3.1	-	3 3.1	
接客・サービス職		441 100.0	59 13.4	146 33.1	213 48.3	6 1.4	8 1.8	9 2.0	
保安職		47 100.0	5 10.6	11 23.4	31 66.0	-	-	-	
製造・生産工程職		607 100.0	56 9.2	192 31.6	321 52.9	18 3.0	12 2.0	8 1.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	9 5.5	42 25.5	105 63.6	1 0.6	3 1.8	5 3.0	
建設・採掘職		68 100.0	1 1.5	22 32.4	37 54.4	5 7.4	1 1.5	2 2.9	
その他		190 100.0	17 8.9	60 31.6	104 54.7	2 1.1	1 0.5	6 3.2	
無回答		81 100.0	10 12.3	23 28.4	40 49.4	1 1.2	2 2.5	5 6.2	

問3 2. 従業員の労働生産性やモチベーションを高めるため、あなたが重要だと考える企業側の雇用管理の取組は何ですか。(上位5つ)

	合計	性・事 業・納 得・性 に 関 す る 公 正	属 本 人 の 配 置 転 換 に 踏 ま え た 配	拡 業 大 務 遂 行 に 伴 う 裁 量 権 の	務 事 ・ 勉 励 管 理 の	優 秀 な 人 材 の 抜 擧 ・ 登 用	昇 進 や ・ 賃 金 ア プ ・ ツ プ	能 力 開 発 機 会 の 充 実	の 労 働 時 間 の 短 縮 や 働 き 方	で 採 用 時 に 職 務 内 容 を 文 書 化	長 時 間 ・ 高 負 荷 ・ 高 プレ ッ ・ ス ・ 対 策 や メ ン タ ル	有 給 休 暇 の 取 得 促 進	職 場 の 人 間 関 係 や コ ミュ ニ ケーション	仕 事 と 育 児 と の 両 立 支 援	仕 事 と 介 護 と の 両 立 支 援	支 社 と 病 気 治 療 と の 両 立	規 格 ・ 差 の 解 消 の 不 理 解 な 待 待 遇 等	透 視 的 な 目 標 情 報 の 共 有 化 ・ 浸 透	副 業 ・ 兼 業 の 推 進	無 回 答
合計	12,355	7,964	4,727	1,805	1,746	2,922	7,025	2,310	4,643	489	4,311	5,103	5,115	2,599	1,533	826	1,842	1,825	792	328
(S)性別1	100.0	64.5	33.3	14.6	14.1	23.7	56.9	18.7	37.6	4.0	34.9	41.3	41.4	21.0	12.4	6.7	14.9	14.8	6.4	2.7
男性	7,335	4,947	2,833	1,401	1,162	2,045	4,235	1,489	2,737	272	2,666	2,917	3,084	1,025	667	394	809	1,205	475	175
女性	5,014	3,013	1,871	403	584	875	2,787	821	1,904	217	1,643	2,185	2,028	1,572	866	432	1,033	619	317	152
無回答	100.0	60.1	37.3	8.0	11.6	17.5	55.6	16.4	38.0	4.3	32.8	43.6	40.4	31.4	17.3	8.6	20.6	12.3	6.3	3.0
性別(問1) × 年齢(問3)	100.0	66.7	50.0	16.7	-	33.3	50.0	-	33.3	16.7	50.0	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-	16.7
男性 20代以下	1,074	610	458	128	174	243	646	247	476	75	437	531	438	178	52	35	120	133	105	24
男性 30代	1,957	1,310	757	364	328	517	1,144	406	768	60	692	809	810	362	136	67	198	331	145	40
男性 40代	2,442	1,701	944	507	390	692	1,439	457	882	64	885	915	1,067	330	261	149	249	453	137	50
男性 50代	1,521	1,110	583	332	230	472	840	309	494	56	528	546	635	128	172	119	193	236	75	45
男性 60代以上	335	212	110	68	39	119	165	69	113	17	119	113	131	25	45	24	49	52	13	16
女性 20代以下	1,247	618	529	78	144	173	716	208	530	86	508	656	520	482	113	49	208	127	108	29
女性 30代	1,338	791	458	112	170	216	723	214	543	40	449	589	501	589	202	95	249	162	83	41
女性 40代	1,532	1,003	575	125	165	278	845	238	536	53	460	587	635	401	328	164	354	201	95	48
女性 50代	779	527	277	73	92	181	446	141	268	28	204	306	321	87	204	107	193	116	26	21
女性 60代以上	110	70	29	14	12	25	55	18	24	9	21	43	48	13	16	15	28	13	4	13
無回答	100.0	63.6	26.4	12.7	10.9	22.7	50.0	16.4	21.8	8.2	19.1	39.1	43.6	11.8	14.5	13.6	25.5	11.8	3.6	11.8
勤め先企業規模(SA) × 従業員数	100.0	60.0	35.0	20.0	10.0	30.0	50.0	15.0	45.0	5.0	40.0	40.0	45.0	20.0	20.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0
99人以下	588	351	215	75	81	141	340	112	213	24	212	272	246	107	78	65	88	77	29	19
100~299人	7,442	4,773	2,769	1,061	1,047	1,761	4,328	1,405	2,772	312	2,576	3,148	3,091	1,517	937	511	1,116	1,314	481	203
300~999人	2,988	1,955	1,183	447	425	731	1,659	550	1,115	113	1,050	1,232	1,247	647	341	172	457	466	200	71
1,000人以上	1,229	829	526	215	183	275	645	222	493	37	433	408	488	301	159	65	173	222	74	27
無回答	100.0	67.5	42.8	17.5	14.9	22.4	52.5	18.1	40.1	3.0	35.2	33.2	39.7	24.5	12.9	5.3	14.1	18.1	6.0	2.2
業種	100.0	51.9	31.5	6.5	9.3	13.0	49.1	19.4	46.3	2.8	37.0	39.8	39.8	25.0	16.7	6.5	20.4	10.2	7.4	7.4
鉱業、採石業、砂利採取業	21	17	10	3	5	7	11	4	5	2	7	7	8	4	2	1	2	4	2	-
建設業	1,928	652	395	143	160	232	573	191	433	40	387	438	440	196	139	83	164	125	66	19
製造業	3,263	2,203	1,266	499	418	831	2,003	687	1,209	130	1,172	1,399	1,490	653	395	213	535	518	190	75
電気・ガス・熱供給・水道業	160	101	37	22	22	32	95	36	57	6	51	70	68	35	21	9	21	22	11	4
情報通信業	423	276	186	81	70	89	235	100	153	13	165	137	164	98	51	31	35	83	40	9
運輸業、郵便業	1,014	612	364	132	128	234	578	151	404	48	373	440	414	172	126	91	167	113	82	35
卸売業、小売業	1,727	1,198	627	258	250	378	988	294	702	62	574	742	628	400	211	102	256	276	108	51
金融業、保険業	346	249	159	52	44	86	185	48	126	10	114	170	133	98	40	19	43	55	12	6
不動産業、物品賃貸業	142	94	48	22	20	26	79	25	61	6	47	48	48	36	17	7	20	26	11	6
学術研究、専門・技術サービス業	248	159	94	39	32	49	136	56	113	5	97	86	107	46	27	20	33	42	17	5
宿泊業、飲食サービス業	561	364	210	80	74	123	326	88	229	25	225	259	211	109	53	22	94	76	32	15
生活関連サービス業、娯楽業	228	149	80	34	27	49	137	44	80	11	74	90	86	65	35	14	38	38	20	6
教育、学習支援業	257	140	111	48	36	71	120	65	95	10	108	92	109	58	22	11	32	48	8	6
医療、福祉	873	505	323	96	150	199	464	164	291	41	303	386	391	239	135	77	104	108	58	29
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33	24	18	4	5	8	17	6	9	2	10	12	14	5	8	4	2	6	3	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,631	1,021	639	252	253	421	921	311	571	62	517	615	685	336	215	103	239	251	109	48
その他	200	137	90	29	35	66	106	25	65	13	56	66	78	33	26	12	39	27	13	6
無回答	100.0	63.5	45.0	14.5	17.5	33.0	53.0	12.5	32.5	6.5	28.0	33.0	39.0	16.5	13.0	6.0	19.5	13.5	6.5	3.0
あなたの仕事(問1) × 職種(SA)	100.0	63.0	35.0	11.0	17.0	21.0	51.0	15.0	40.0	3.0	31.0	46.0	41.0	16.0	10.0	7.0	18.0	7.0	10.0	8.0
管理職(リーダー職を含む)	3,013	2,109	1,037	669	457	914	1,792	580	1,076	70	1,080	1,057	1,346	416	315	149	339	561	138	79
事務職(一般事務等)	5,035	3,225	1,927	550	648	1,004	2,752	847	1,904	202	1,718	2,120	2,062	1,288	733	385	951	685	349	135
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	497	348	200	85	74	117	283	96	177	12	150	184	202	95	65	30	75	100	41	9
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	801	495	336	125	122	183	487	198	322	33	304	333	311	179	86	56	88	120	56	10
医療・福祉関係専門職	419	223	158	44	71	94	213	83	149	22	145	216	174	129	64	48	45	44	22	14
教育関係専門職	114	58	33	16	13	32	51	29	49	7	48	46	48	27	9	4	14	15	1	4
営業職	1,000	509	465	140	114	281	444	144	430	61	421	404	421	237	79	35	123	132	09	3.5
販売職	777	526	323	147	140	191	455	160	308	40	254	316	281	143	70	44	80	130	69	20
接客・サービス職	98	65	39	12	16	16	40	19	34	4	39	48	42	20	11	3	12	6	4	6
保安職	441	245	186	40	48	108	257	68	176	30	162	234	155	108	44	20	69	39	42	14
製造・生産工程職	47	30	21	6	8	12	29	5	18	4	11	20	17	12	5	3	7	8	5	-
輸送・機械運転職	607	365	255	54	78	124	317	118	242	29	224	307	286	114	76	37	99	59	36	9
建設・採掘職	165	88	58	19	18	40	105	22	73	12	62	67	66	19	17	25	13	11	10	10
その他	190	103	77	19	32	52	104	40	56	18	65	89	68	29	19	10	30	30	9	12
無回答	100.0	54.2	40.5	10.0	16.8	27.4	54.7	21.1	29.5	9.5	34.2	46.8	35.8	15.3	10.0	5.3	15.8	15.8	4.7	6.3
無回答	81	48	27	11	9	22	39	17	30											

問33. あなたの職場では、どのような業務上の目標設定がなされていますか。(MA)

		合計	個人の目標の達成度に基づいて	チームやグループの目標の達成度に基づいて	事業所の目標の達成度に基づいて	会社の目標の達成度に基づいて	目標設定していない	その他	無回答	
合計		12,355 100.0	5,116 41.4	4,687 37.9	2,968 24.0	6,922 56.0	1,287 10.4	48 0.4	250 2.0	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	3,134 42.7	2,980 40.6	1,870 25.5	4,267 58.2	666 9.1	26 0.4	118 1.6	
	女性	5,014 100.0	1,981 39.5	1,705 34.0	1,098 21.9	2,652 52.9	621 12.4	22 0.4	131 2.6	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	3 50.0	-	-	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	471 43.9	427 39.8	226 21.0	604 56.2	89 8.3	5 0.5	13 1.2	
	男性 30代	1,957 100.0	849 43.4	799 40.8	481 24.6	1,109 56.7	180 9.2	6 0.3	27 1.4	
	男性 40代	2,442 100.0	1,064 43.6	993 40.7	633 25.9	1,440 59.0	227 9.3	7 0.3	30 1.2	
	男性 50代	1,521 100.0	636 41.8	643 42.3	445 29.3	918 60.4	128 8.4	8 0.5	37 2.4	
	男性 60代以上	335 100.0	111 33.1	116 34.6	83 24.8	191 57.0	42 12.5	-	11 3.3	
	女性 20代以下	1,247 100.0	495 39.7	439 35.2	234 18.8	673 54.0	140 11.2	6 0.5	22 1.8	
	女性 30代	1,338 100.0	571 42.7	464 34.7	261 19.5	720 53.8	150 11.2	6 0.4	33 2.5	
	女性 40代	1,532 100.0	587 38.3	524 34.2	347 22.7	821 53.6	218 14.2	6 0.4	44 2.9	
	女性 50代	779 100.0	303 38.9	258 33.1	224 28.8	381 48.9	96 12.3	2 0.3	22 2.8	
	女性 60代以上	110 100.0	22 20.0	16 14.5	30 27.3	53 48.2	15 13.6	2 1.8	9 8.2	
	無回答	20 100.0	7 35.0	8 40.0	4 20.0	12 60.0	2 10.0	-	2 10.0	
	勤め先企業規模(問9) S A	99人以下	588 100.0	183 31.1	195 33.2	153 26.0	261 44.4	85 14.5	6 1.0	15 2.6
100~299人		7,442 100.0	2,941 39.5	2,718 36.5	1,743 23.4	4,188 56.3	806 10.8	29 0.4	163 2.2	
300~999人		2,988 100.0	1,317 44.1	1,151 38.5	776 26.0	1,697 56.8	304 10.2	11 0.4	46 1.5	
1,000人以上		1,229 100.0	636 51.7	589 47.9	276 22.5	717 58.3	81 6.6	1 0.1	18 1.5	
無回答		108 100.0	39 36.1	34 31.5	20 18.5	59 54.6	11 10.2	1 0.9	8 7.4	
勤め先企業の種類(問10) S A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	11 52.4	7 33.3	3 14.3	15 71.4	-	-	-	
	建設業	1,028 100.0	400 38.9	402 39.1	243 23.6	630 61.3	94 9.1	3 0.3	18 1.8	
	製造業	3,363 100.0	1,453 43.2	1,461 43.4	639 19.0	2,073 61.6	264 7.9	7 0.2	56 1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	63 39.4	56 35.0	52 32.5	81 50.6	20 12.5	3 1.9	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	249 58.9	206 48.7	61 14.4	233 55.1	24 5.7	2 0.5	2 0.5	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	269 26.5	237 23.4	250 24.7	509 50.2	176 17.4	6 0.6	29 2.9	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	883 51.1	714 41.3	504 29.2	1,015 58.8	116 6.7	2 0.1	35 2.0	
	金融業、保険業	346 100.0	185 53.5	108 31.2	130 37.6	211 61.0	13 3.8	-	2 0.6	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	66 46.5	65 45.8	25 17.6	81 57.0	5 3.5	2 1.4	4 2.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	116 46.8	104 41.9	47 19.0	129 52.0	24 9.7	2 0.8	4 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	189 33.7	189 33.7	109 19.4	328 58.5	66 11.8	2 0.4	11 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	99 43.4	86 37.7	73 32.0	120 52.6	32 14.0	-	3 1.3	
	教育、学習支援業	257 100.0	103 40.1	91 35.4	45 17.5	116 45.1	49 19.1	1 0.4	5 1.9	
	医療、福祉	873 100.0	301 34.5	309 35.4	335 38.4	348 39.9	111 12.7	6 0.7	27 3.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	10 30.3	9 27.3	7 21.2	18 54.5	4 12.1	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	600 36.8	539 33.0	385 23.6	873 53.5	249 15.3	10 0.6	35 2.1	
	その他	200 100.0	77 38.5	66 33.0	37 18.5	89 44.5	32 16.0	1 0.5	6 3.0	
	無回答	100 100.0	42 42.0	38 38.0	23 23.0	53 53.0	8 8.0	1 1.0	10 10.0	
	あなたの仕事の種類(問11) S A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	1,357 45.0	1,351 44.8	889 29.5	1,890 62.7	219 7.3	6 0.2	51 1.7
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	1,993 39.6	1,592 31.6	961 19.1	2,607 51.8	713 14.2	19 0.4	122 2.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	242 48.7	203 40.8	87 17.5	274 55.1	46 9.3	1 0.2	6 1.2	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	389 48.6	372 46.4	166 20.7	474 59.2	47 5.9	3 0.4	6 0.7	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	139 33.2	166 39.6	173 41.3	174 41.5	42 10.0	4 1.0	11 2.6	
教育関係専門職		114 100.0	32 28.1	43 37.7	22 19.3	58 50.9	22 19.3	1 0.9	2 1.8	
営業職		777 100.0	406 52.3	362 46.6	235 30.2	487 62.7	36 4.6	2 0.3	13 1.7	
販売職		98 100.0	35 35.7	38 38.8	33 33.7	49 50.0	5 5.1	-	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	157 35.6	163 37.0	140 31.7	250 56.7	44 10.0	1 0.2	4 0.9	
保安職		47 100.0	14 29.8	16 34.0	13 27.7	23 48.9	6 12.8	2 4.3	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	205 33.8	227 37.4	118 19.4	378 62.3	41 6.8	2 0.3	12 2.0	
輸送・機械運転職		165 100.0	35 21.2	37 22.4	51 30.9	84 50.9	24 14.5	2 1.2	6 3.6	
建設・採掘職		68 100.0	22 32.4	22 32.4	26 38.2	47 69.1	3 4.4	-	1 1.5	
その他		190 100.0	62 32.6	64 33.7	31 16.3	78 41.1	35 18.4	4 2.1	9 4.7	
無回答		81 100.0	28 34.6	31 38.3	23 28.4	49 60.5	4 4.9	1 1.2	4 4.9	

問34. あなたの職場では、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理がどの程度の頻度で実施されていますか。
 ※問33の選択肢「5. 目標設定していない」回答者以外が集計対象。

		合計	毎日	週に1度	月に1度	四半期に1度	半年に1度	年に1度	指導・管理されない	その他	無回答	
合計		11,068 100.0	722 6.5	1,204 10.9	2,811 25.4	1,180 10.7	2,788 25.2	993 9.0	945 8.5	156 1.4	269 2.4	
(S)性別 A別1	男性	6,669 100.0	480 7.2	878 13.2	1,876 28.1	709 10.6	1,511 22.7	529 7.9	499 7.3	72 1.1	125 1.9	
	女性	4,393 100.0	240 5.5	326 7.4	933 21.2	470 10.7	1,277 29.1	464 10.6	456 10.4	83 1.9	144 3.3	
	無回答	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	985 100.0	94 9.5	130 13.2	253 25.7	96 9.7	204 20.7	95 9.6	86 8.7	9 0.9	18 1.8	
	男性 30代	1,777 100.0	114 6.4	250 14.1	444 25.0	203 11.4	444 25.0	137 7.7	139 7.8	22 1.2	24 1.4	
	男性 40代	2,215 100.0	164 7.4	286 12.9	635 28.7	216 9.8	535 24.2	185 8.4	139 6.3	17 0.8	38 1.7	
	男性 50代	1,393 100.0	95 6.8	172 12.3	432 31.0	168 12.1	280 20.1	91 6.5	101 7.3	23 1.7	31 2.2	
	男性 60代以上	293 100.0	12 4.1	40 13.7	111 37.9	26 8.9	45 15.4	21 7.2	23 7.8	1 0.3	14 4.8	
	女性 20代以下	1,107 100.0	80 7.2	96 8.7	237 21.4	129 11.7	306 27.6	113 10.2	108 9.8	11 1.0	27 2.4	
	女性 30代	1,188 100.0	50 4.2	82 6.9	242 20.4	125 10.5	383 32.2	126 10.6	118 9.9	27 2.3	35 2.9	
	女性 40代	1,314 100.0	66 5.0	83 6.3	250 19.0	133 10.1	413 31.4	147 11.2	148 11.3	23 1.8	51 3.9	
	女性 50代	683 100.0	39 5.7	57 8.3	177 25.9	74 10.8	160 23.4	67 9.8	72 10.5	19 2.8	18 2.6	
	女性 60代以上	95 100.0	5 5.3	8 8.4	26 27.4	7 7.4	13 13.7	11 11.6	10 10.5	3 3.2	12 12.6	
	無回答	18 100.0	3 16.7	-	4 22.2	3 16.7	5 27.8	-	1 5.6	1 5.6	1 5.6	
	勤め先企業規模(SA)問9 の従業員	99人以下	503 100.0	39 7.8	52 10.3	129 25.6	39 7.8	99 19.7	62 12.3	51 10.1	15 3.0	17 3.4
100～299人		6,636 100.0	440 6.6	714 10.8	1,798 27.1	685 10.3	1,484 22.4	632 9.5	605 9.1	99 1.5	179 2.7	
300～999人		2,684 100.0	166 6.2	301 11.2	657 24.5	312 11.6	746 27.8	214 8.0	210 7.8	33 1.2	45 1.7	
1,000人以上		1,148 100.0	72 6.3	133 11.6	207 18.0	136 11.8	428 37.3	80 7.0	64 5.6	7 0.6	21 1.8	
無回答		97 100.0	5 5.2	4 4.1	20 20.6	8 8.2	31 32.0	5 5.2	15 15.5	2 2.1	7 7.2	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	3 14.3	7 33.3	2 9.5	4 19.0	4 19.0	1 4.8	-	-	
	建設業	934 100.0	35 3.7	76 8.1	238 25.5	97 10.4	227 24.3	128 13.7	92 9.9	22 2.4	19 2.0	
	製造業	3,099 100.0	182 5.9	311 10.0	858 27.7	331 10.7	809 26.1	268 8.6	258 8.3	19 0.6	63 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	140 100.0	8 5.7	15 10.7	45 32.1	18 12.9	30 21.4	9 6.4	3 4.2	3 2.1	3 2.1	
	情報通信業	399 100.0	12 3.0	29 7.3	59 14.8	73 18.3	170 42.6	31 7.8	15 3.8	6 1.5	4 1.0	
	運輸業、郵便業	838 100.0	68 8.1	77 9.2	256 30.5	81 9.7	156 18.6	71 8.5	101 12.1	9 1.1	19 2.3	
	卸売業、小売業	1,611 100.0	166 10.3	254 15.8	371 23.0	179 11.1	403 25.0	77 4.8	104 6.5	20 1.2	37 2.3	
	金融業、保険業	333 100.0	46 13.8	66 19.8	66 19.8	38 11.4	87 26.1	10 3.0	13 3.9	4 1.2	3 0.9	
	不動産業、物品賃貸業	137 100.0	2 1.5	19 13.9	27 19.7	14 10.2	42 30.7	9 6.6	15 10.9	2 1.5	7 5.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	224 100.0	10 4.5	23 10.3	44 19.6	27 12.1	60 26.8	29 12.9	22 9.8	5 2.2	4 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	495 100.0	25 5.1	29 16.0	137 27.7	43 8.7	105 21.2	34 6.9	50 10.1	8 1.6	14 2.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	196 100.0	22 11.2	33 16.8	53 27.0	12 6.1	44 22.4	12 6.1	17 8.7	-	3 1.5	
	教育、学習支援業	208 100.0	8 3.8	15 7.2	20 9.6	32 15.4	59 28.4	44 21.2	16 7.7	7 3.4	7 3.4	
	医療、福祉	762 100.0	32 4.2	48 6.3	192 25.2	68 8.9	199 26.1	99 13.0	72 9.4	24 3.1	28 3.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	29 100.0	-	-	8 27.6	3 10.3	7 24.1	6 20.7	5 17.2	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,382 100.0	91 6.6	136 9.8	369 26.7	134 9.7	324 23.4	135 9.8	131 9.5	21 1.5	41 3.0	
	その他	168 100.0	9 5.4	13 7.7	37 22.0	17 10.1	43 25.6	19 11.3	19 11.3	5 3.0	6 3.6	
	無回答	92 100.0	6 6.5	7 7.6	24 26.1	11 12.0	19 20.7	8 8.7	5 5.4	1 1.1	11 12.0	
	あなたの仕事・1職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	2,796 100.0	191 6.8	381 13.6	884 31.6	319 11.4	601 21.5	190 6.8	139 5.0	34 1.2	57 2.0
		事務職(一般事務等)	4,322 100.0	181 4.2	317 7.3	894 20.7	479 11.1	1,324 30.6	477 11.0	458 10.6	60 1.4	132 3.1
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		451 100.0	14 3.1	47 10.4	91 20.2	47 10.4	168 37.3	33 7.3	41 9.1	5 1.1	5 1.1	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		754 100.0	29 3.8	75 9.9	160 21.2	98 13.0	234 31.0	76 10.1	64 8.5	9 1.2	12 1.2	
医療・福祉関係専門職		377 100.0	19 5.0	31 8.2	87 23.1	23 6.1	112 29.7	49 13.0	29 7.7	14 3.7	13 3.4	
教育関係専門職		92 100.0	3 3.3	5 5.4	13 14.1	19 20.7	14 15.2	21 22.8	12 13.0	1 1.1	4 4.3	
営業職		741 100.0	85 11.5	165 22.3	226 30.5	65 8.8	107 14.4	28 3.8	44 5.9	7 0.9	14 1.9	
販売職		93 100.0	18 19.4	20 21.5	31 33.3	3 3.2	14 15.1	2 2.2	2 2.2	-	3 3.2	
接客・サービス職		397 100.0	54 13.6	51 12.8	141 35.5	36 9.1	36 11.6	22 5.5	37 9.3	5 1.3	5 1.3	
保安職		41 100.0	3 7.3	9 22.0	6 14.6	4 9.8	5 12.2	6 14.6	6 14.6	1 2.4	1 2.4	
製造・生産工程職		566 100.0	70 12.4	67 11.8	165 29.2	49 8.7	92 16.3	50 8.8	61 10.8	2 0.4	10 1.8	
輸送・機械運転職		141 100.0	32 22.7	13 9.2	39 27.7	9 6.4	15 10.6	9 6.4	20 14.2	2 1.4	2 1.4	
建設・採掘職		65 100.0	3 4.6	6 9.2	21 32.3	7 10.8	6 9.2	11 16.9	6 9.2	4 6.2	1 1.5	
その他		155 100.0	14 9.0	6 3.9	34 21.9	17 11.0	29 18.7	14 9.0	22 14.2	10 6.5	9 5.8	
無回答		77 100.0	6 7.8	11 14.3	19 24.7	5 6.5	21 27.3	5 6.5	4 5.2	2 2.6	4 5.2	

問35. あなたの職場における人事評価制度について満足していますか。

		合計	満足していない	どちらかと言えば満足している	どちらかと言えば満足していない	満足している	無回答	
合計		12,355 100.0	1,975 16.0	4,053 32.8	5,279 42.7	604 4.9	444 3.6	
(S)性別別1	男性	7,335 100.0	1,242 16.9	2,358 32.1	3,140 42.8	351 4.8	244 3.3	
	女性	5,014 100.0	733 14.6	1,695 33.8	2,136 42.6	252 5.0	198 3.9	
	無回答	6 100.0	-	-	3 50.0	1 16.7	2 33.3	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	150 14.0	291 27.1	526 49.0	78 7.3	29 2.7	
	男性 30代	1,957 100.0	340 17.4	642 32.8	836 42.7	83 4.2	56 2.9	
	男性 40代	2,442 100.0	423 17.3	853 34.9	987 40.4	110 4.5	69 2.8	
	男性 50代	1,521 100.0	281 18.5	486 32.0	634 41.7	53 3.5	67 4.4	
	男性 60代以上	335 100.0	47 14.0	86 25.7	153 45.7	26 7.8	23 6.9	
	女性 20代以下	1,247 100.0	99 7.9	338 27.1	683 54.8	95 7.6	32 2.6	
	女性 30代	1,338 100.0	181 13.5	489 36.5	562 42.0	59 4.4	47 3.5	
	女性 40代	1,532 100.0	289 18.9	532 34.7	583 38.1	60 3.9	68 4.4	
	女性 50代	779 100.0	148 19.0	295 37.9	268 34.4	35 4.5	33 4.2	
	女性 60代以上	110 100.0	15 13.6	39 35.5	36 32.7	3 2.7	17 15.5	
	無回答	20 100.0	2 10.0	2 10.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)A)従業員の従業員	99人以下	588 100.0	77 13.1	180 30.6	257 43.7	44 7.5	30 5.1
100~299人		7,442 100.0	1,236 16.6	2,449 32.9	3,142 42.2	323 4.3	292 3.9	
300~999人		2,988 100.0	490 16.4	976 32.7	1,300 43.5	151 5.1	71 2.4	
1,000人以上		1,229 100.0	158 12.9	418 34.0	537 43.7	79 6.4	37 3.0	
無回答		108 100.0	14 13.0	30 27.8	43 39.8	7 6.5	14 13.0	
勤め先企業の業種(問10) (S)A)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	10 47.6	10 47.6	-	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	162 15.8	337 32.8	462 44.9	30 2.9	37 3.6	
	製造業	3,363 100.0	514 15.3	1,136 33.8	1,460 43.4	139 4.1	114 3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	29 18.1	50 31.3	65 40.6	9 5.6	7 4.4	
	情報通信業	423 100.0	59 13.9	163 38.5	172 40.7	16 3.8	13 3.1	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	167 16.5	308 30.4	428 42.2	64 6.3	47 4.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	248 14.4	632 36.6	710 41.1	79 4.6	58 3.4	
	金融業、保険業	346 100.0	35 10.1	105 30.3	179 51.7	19 5.5	8 2.3	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	27 19.0	36 25.4	64 45.1	9 6.3	6 4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	42 16.9	84 33.9	107 43.1	12 4.8	3 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	90 16.0	178 31.7	233 41.5	34 6.1	26 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	39 17.1	66 28.9	108 47.4	12 5.3	3 1.3	
	教育、学習支援業	257 100.0	57 22.2	83 32.3	92 35.8	14 5.4	11 4.3	
	医療、福祉	873 100.0	160 18.3	258 29.6	363 41.6	52 6.0	40 4.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	5 15.2	10 30.3	15 45.5	1 3.0	2 6.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	281 17.2	519 31.8	680 41.7	97 5.9	54 3.3	
	その他	200 100.0	46 23.0	52 26.0	84 42.0	13 6.5	5 2.5	
	無回答	100 100.0	14 14.0	26 26.0	47 47.0	4 4.0	9 9.0	
	あなたの仕事(問1) 職種(S)A)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	499 16.6	975 32.3	1,266 42.0	152 5.0	123 4.1
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	790 15.7	1,669 33.1	2,169 43.1	234 4.6	173 3.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	92 18.5	183 36.8	203 40.8	12 2.4	7 1.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	130 16.2	264 33.0	342 42.7	46 5.7	19 2.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	60 14.3	129 30.8	182 43.4	32 7.6	16 3.8	
教育関係専門職		114 100.0	19 16.7	40 35.1	41 36.0	8 7.0	6 5.3	
営業職		777 100.0	126 16.2	266 34.2	324 41.7	35 4.5	26 3.3	
販売職		98 100.0	12 12.2	36 36.7	41 41.8	6 6.1	3 3.1	
接客・サービス職		441 100.0	56 12.7	137 31.1	211 47.8	26 5.9	11 2.5	
保安職		47 100.0	7 14.9	21 44.7	14 29.8	4 8.5	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	104 17.1	205 33.8	250 41.2	22 3.6	10 4.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	26 15.8	32 19.4	85 51.5	12 7.3	10 6.1	
建設・採掘職		68 100.0	9 13.2	17 25.0	36 52.9	2 2.9	4 5.9	
その他		190 100.0	32 16.8	60 31.6	75 39.5	11 5.8	12 6.3	
無回答		81 100.0	13 16.0	19 23.5	40 49.4	2 2.5	7 8.6	

問36. テレワークに関する今後の意向を教えてください。

		合計	い テ レ ワ ー ク を 増 や し た	変 わ ら な い	テ レ ワ ー ク を 減 ら し た い	無 回 答	
合計		12,355 100.0	2,438 19.7	8,877 71.8	553 4.5	487 3.9	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	1,323 18.0	5,404 73.7	369 5.0	239 3.3	
	女性	5,014 100.0	1,115 22.2	3,468 69.2	183 3.6	248 4.9	
	無回答	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	211 19.6	804 74.9	42 3.9	17 1.6	
	男性 30代	1,957 100.0	389 19.9	1,422 72.7	98 5.0	48 2.5	
	男性 40代	2,442 100.0	437 17.9	1,816 74.4	124 5.1	65 2.7	
	男性 50代	1,521 100.0	238 15.6	1,123 73.8	86 5.7	74 4.9	
	男性 60代以上	335 100.0	46 13.7	235 70.1	19 5.7	35 10.4	
	女性 20代以下	1,247 100.0	285 22.9	895 71.8	32 2.6	35 2.8	
	女性 30代	1,338 100.0	374 28.0	869 64.9	44 3.3	51 3.8	
	女性 40代	1,532 100.0	312 20.4	1,074 70.1	65 4.2	81 5.3	
	女性 50代	779 100.0	138 17.7	555 71.2	34 4.4	52 6.7	
	女性 60代以上	110 100.0	6 5.5	70 63.6	7 6.4	27 24.5	
	無回答	20 100.0	2 10.0	14 70.0	2 10.0	2 10.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)従業員の従業員	99人以下	588 100.0	73 12.4	463 78.7	19 3.2	33 5.6
100～299人		7,442 100.0	1,328 17.8	5,424 72.9	366 4.9	324 4.4	
300～999人		2,988 100.0	633 21.2	2,146 71.8	118 3.9	91 3.0	
1,000人以上		1,229 100.0	388 31.6	768 62.5	47 3.8	26 2.1	
無回答		108 100.0	16 14.8	76 70.4	3 2.8	13 12.0	
勤め先企業の種類(問10) (S)業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	-	
	建設業	1,028 100.0	206 20.0	743 72.3	48 4.7	31 3.0	
	製造業	3,363 100.0	629 18.7	2,465 73.3	141 4.2	128 3.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	32 20.0	117 73.1	6 3.8	5 3.1	
	情報通信業	423 100.0	161 38.1	241 57.0	16 3.8	5 1.2	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	158 15.6	740 73.0	59 5.8	57 5.6	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	358 20.7	1,252 72.5	75 4.3	42 2.4	
	金融業、保険業	346 100.0	68 19.7	261 75.4	8 2.3	9 2.6	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	46 32.4	83 58.5	5 3.5	8 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	72 29.0	157 63.3	14 5.6	5 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	100 17.8	411 73.8	25 4.5	22 3.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	46 20.2	164 71.9	9 3.9	9 3.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	46 17.9	192 74.7	12 4.7	7 2.7	
	医療、福祉	873 100.0	111 12.7	673 77.1	32 3.7	57 6.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	339 20.8	1,142 70.0	75 4.6	75 4.6	
	その他	200 100.0	40 20.0	131 65.5	15 7.5	14 7.0	
	無回答	100 100.0	20 20.0	57 57.0	10 10.0	13 13.0	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)職種	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	547 18.1	2,176 72.2	169 5.6	123 4.1
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	1,090 21.6	3,554 70.6	198 3.9	193 3.8
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	151 30.4	315 63.4	15 3.0	16 3.2	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	231 28.8	521 65.0	34 4.2	15 1.9	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	40 9.5	325 77.6	21 5.0	33 7.9	
教育関係専門職		114 100.0	18 15.8	86 75.4	5 4.4	5 4.4	
営業職		777 100.0	164 21.1	556 71.6	37 4.8	20 2.6	
販売職		98 100.0	9 9.2	84 85.7	-	5 5.1	
接客・サービス職		441 100.0	59 13.4	346 78.5	23 5.2	13 2.9	
保安職		47 100.0	4 8.5	36 76.6	6 12.8	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	55 9.1	509 83.9	22 3.6	21 3.5	
輸送・機械運転職		165 100.0	11 6.7	126 76.4	9 5.5	19 11.5	
建設・採掘職		68 100.0	4 5.9	55 80.9	4 5.9	5 7.4	
その他		190 100.0	39 20.5	137 72.1	4 2.1	10 5.3	
無回答		81 100.0	16 19.8	51 63.0	6 7.4	8 9.9	

問36-付問1. テレワークの増加を望む理由はなんですか。(上位3つ)

		合計	の向仕 縮上事 減すの るた生 ため性 ・移 動効 率時 間が	少通 勤に よる ため のレ スが 減	や仕 事と 育児 の両 立を 図り	や仕 事と た介 護の 両立 を 図り	図事 りや す病 い気 た治 め療 の両 立を 図り	なチ べエ るケ るス シシ ョロ ン の向 上少 やモ ツ	家族 との 日常 的な コ ミュ ニ ティ の機 能が 増 加	職場 での 上司 や同 僚が 増 加	たる 経営 トツ 、呼 び等 が 増 加 さ る	いる こと が 目 的 を 達 せ る た め に 増 加 さ る	ワ人 事 の 質 を 高 め る た め に 増 加 さ る	そ の 他	無 回 答		
合計		2,438 100.0	1,684 69.1	1,519 62.3	1,092 44.8	547 22.4	313 12.8	1,180 48.4	37 1.5	27 1.1	21 0.9	70 2.9	35 1.4				
(S)性別 A別1	男性	1,235 100.0	1,017 82.4	852 69.1	471 38.2	295 23.9	163 13.2	691 55.9	22 1.8	16 1.3	10 0.8	32 2.6	10 0.8				
	女性	1,115 100.0	667 59.8	667 59.8	621 55.7	252 22.6	150 13.5	489 43.9	15 1.3	11 1.0	8 0.7	38 3.4	25 2.2				
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	211 100.0	172 81.5	158 74.9	79 37.4	27 12.8	18 8.5	113 53.6	5 2.4	3 1.4	-	6 2.8	1 0.5				
	男性 30代	389 100.0	290 74.6	239 61.4	195 50.1	61 15.7	32 8.2	206 53.0	5 1.3	4 1.0	7 1.8	17 4.4	4 1.0				
	男性 40代	437 100.0	334 76.4	263 60.2	154 35.2	118 27.0	64 14.6	237 54.2	7 1.6	5 1.1	1 0.2	3 0.7	3 0.7				
	男性 50代	238 100.0	187 78.6	160 67.2	34 14.3	69 29.0	38 16.0	116 48.7	3 1.3	4 1.7	5 2.1	6 2.5	1 0.4				
	男性 60代以上	46 100.0	32 69.6	30 65.2	9 19.6	20 43.5	10 21.7	18 39.1	2 4.3	-	-	-	-	1 2.2			
	女性 20代以下	285 100.0	186 65.3	196 68.8	171 60.0	25 8.8	28 9.8	144 50.5	-	7 2.5	2 0.7	9 3.2	7 2.5				
	女性 30代	374 100.0	226 60.4	211 56.4	260 69.5	64 17.1	40 10.7	151 40.4	3 0.8	1 0.3	-	11 2.9	8 2.1				
	女性 40代	312 100.0	179 57.4	178 57.1	164 52.6	96 30.8	44 14.1	134 42.9	8 2.6	3 1.0	1 0.3	14 4.5	9 2.9				
	女性 50代	138 100.0	72 52.2	77 55.8	25 18.1	66 47.8	38 27.5	57 41.3	4 2.9	-	5 3.6	4 2.9	1 0.7				
	女性 60代以上	6 100.0	4 66.7	5 83.3	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	勤め先企業 規模(SA)問9	99人以下	73 100.0	48 65.8	43 58.9	30 41.1	15 20.5	10 13.7	35 47.9	3 4.1	-	-	4 5.5	2 2.7			
100~299人		1,328 100.0	898 67.6	815 61.4	573 43.1	288 21.7	191 14.4	667 50.2	18 1.4	11 0.8	13 1.0	40 3.0	23 1.7				
300~999人		633 100.0	445 70.3	395 62.4	301 47.6	145 22.9	62 9.8	306 48.3	7 1.1	9 1.4	7 1.1	14 2.2	7 1.1				
1,000人以上		388 100.0	284 73.2	256 66.0	184 47.4	92 23.7	45 11.6	164 42.3	9 2.3	7 1.8	1 0.3	12 3.1	3 0.8				
無回答		16 100.0	9 56.3	10 62.5	4 25.0	7 43.8	5 31.3	8 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勤め先企業 業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	206 100.0	140 68.0	128 62.1	88 42.7	62 30.1	32 15.5	93 45.1	4 1.9	3 1.5	1 0.5	7 3.4	2 1.0				
	製造業	629 100.0	433 68.8	374 59.5	276 43.9	139 22.1	77 12.2	329 52.3	12 1.9	14 2.2	5 0.8	26 4.1	13 2.1				
	電気・ガス・熱供給・水道業	32 100.0	22 68.8	21 65.6	13 40.6	5 15.6	2 6.3	21 65.6	1 3.1	-	-	1 3.1	1 3.1				
	情報通信業	161 100.0	116 72.0	124 77.0	74 46.0	31 19.3	18 11.2	74 46.0	-	8 5.0	2 1.2	2 1.2	-				
	運輸業、郵便業	158 100.0	108 68.4	104 65.8	63 39.9	28 17.7	29 18.4	80 50.6	4 2.5	1 0.6	2 1.3	5 3.2	1 0.6				
	卸売業、小売業	358 100.0	247 69.0	226 63.1	173 48.3	91 25.4	53 14.8	159 44.4	3 0.8	3 0.8	4 1.1	3 0.8	5 1.4				
	金融業、保険業	68 100.0	43 63.2	40 58.8	33 48.5	17 25.0	6 8.8	33 48.5	-	-	-	-	6 8.8				
	不動産業、物品賃貸業	46 100.0	33 71.7	29 63.0	23 50.0	6 13.0	7 15.2	20 43.5	-	-	1 2.2	-	2 4.3				
	学術研究、専門・技術サービス業	72 100.0	46 63.9	50 69.4	25 34.7	19 26.4	9 12.5	39 54.2	-	-	-	3 4.2	1 1.4				
	宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	64 64.0	55 55.0	50 50.0	28 28.0	13 13.0	44 44.0	5 5.0	-	2 2.0	-	3 3.0				
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	32 69.6	31 67.4	27 58.7	7 15.2	4 8.7	22 47.8	-	-	-	-	2 4.3				
	教育、学習支援業	46 100.0	30 65.2	26 56.5	22 47.8	8 17.4	5 10.9	22 47.8	-	-	-	-	2 4.3				
	医療、福祉	111 100.0	77 69.4	64 57.7	55 49.5	22 19.8	13 11.7	56 50.5	3 2.7	-	2 1.8	5 4.5	1 0.9				
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-			
	サービス業(他に分類されないもの)	339 100.0	243 71.7	200 59.0	142 41.9	77 22.7	43 12.7	159 46.9	4 1.2	2 0.6	2 0.6	9 2.7	5 1.5				
	その他	40 100.0	31 77.5	29 72.5	19 47.5	6 15.0	2 5.0	19 47.5	-	-	-	-	-	-			
	無回答	20 100.0	14 70.0	12 60.0	7 35.0	-	-	8 40.0	1 5.0	-	-	-	-	1 5.0			
	あなたの 仕事問1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	547 100.0	400 73.1	354 64.7	186 34.0	144 26.3	71 13.0	255 46.6	10 1.8	8 1.5	11 2.0	13 2.4	5 0.9			
		事務職(一般事務等)	1,090 100.0	699 64.1	670 61.5	564 51.7	235 21.6	154 14.1	495 45.4	15 1.4	11 1.0	4 0.4	31 2.8	20 1.8			
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		151 100.0	105 69.5	98 64.9	68 45.0	31 20.5	12 7.9	73 48.3	2 1.3	3 2.0	2 1.3	3 2.0	2 1.3				
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		231 100.0	164 71.0	150 64.9	102 44.2	54 23.4	32 13.9	124 53.7	3 1.3	3 1.3	-	13 5.6	2 0.9				
医療・福祉関係専門職		40 100.0	26 65.0	17 42.5	21 52.5	11 27.5	4 10.0	29 72.5	2 5.0	-	-	1 2.5	-				
教育関係専門職		18 100.0	13 72.2	9 50.0	8 44.4	4 22.2	4 22.2	7 38.9	-	-	-	1 5.6	-				
営業職		164 100.0	135 84.1	103 62.8	67 40.9	33 20.1	11 6.7	84 51.2	2 1.2	-	-	2 1.2	2 1.2				
販売職		9 100.0	6 66.7	5 55.6	4 44.4	3 55.6	3 33.3	3 33.3	-	-	-	-	-				
接客・サービス職		59 100.0	39 66.1	35 59.3	25 42.4	12 20.3	5 8.5	34 57.6	-	1 1.7	2 3.4	1 1.7	2 3.4				
保安職		4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-			
製造・生産工程職		55 100.0	38 69.1	32 58.2	24 43.6	6 10.9	7 12.7	41 74.5	1 1.8	1 1.8	2 3.6	3 5.5	1 1.8				
輸送・機械運転職		11 100.0	7 63.6	5 45.5	3 27.3	2 18.2	2 54.5	4 36.4	1 9.1	-	-	-	-				
建設・採掘職		4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-			
その他		39 100.0	31 79.5	26 66.7	15 38.5	3 7.7	2 5.1	21 53.8	-	-	-	-	2 5.1	-			
無回答		16 100.0	10 62.5	10 62.5	2 12.5	3 18.8	2 12.5	9 56.3	1 6.3	-	-	-	-	1 6.3			

問36-付問2. テレワークの減少を望む理由はなんですか。(上位3つ)

		合計	へ低仕事の生産性を高め、制限共率等	長時間労働になりやすい	難しさをきたす、業務遂行に支障をきたす	必要事項が育児の下立のため	必要事項が介護の下立のため	め図仕事と要性が治療の下立のため	さ職せ場の上司や同僚が減少	その他	無回答	
合計		553 100.0	400 72.3	392 70.9	379 68.5	50 9.0	22 4.0	19 3.4	44 8.0	48 8.7	10 1.8	
(S)性別 A別1	男性	369 100.0	274 74.3	274 74.3	262 71.0	31 8.4	15 4.1	14 3.8	32 8.7	31 8.4	7 1.9	
	女性	183 100.0	125 68.3	117 63.9	116 63.4	19 10.4	7 3.8	5 2.7	12 6.6	17 9.3	3 1.6	
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	42 100.0	28 66.7	33 78.6	23 54.8	7 16.7	3 7.1	2 4.8	5 11.9	7 16.7	1 2.4	
	男性 30代	98 100.0	72 73.5	75 76.5	71 72.4	10 10.2	2 2.0	4 4.1	5 5.1	4 4.1	2 2.0	
	男性 40代	124 100.0	93 75.0	88 71.0	85 68.5	10 8.1	4 3.2	5 4.0	9 7.3	10 8.1	4 3.2	
	男性 50代	86 100.0	70 81.4	61 70.9	67 77.9	3 3.5	5 5.8	2 2.3	13 15.1	8 9.3	-	
	男性 60代以上	19 100.0	11 57.9	17 89.5	16 84.2	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-	2 10.5	-	
	女性 20代以下	32 100.0	22 68.8	21 65.6	19 59.4	4 12.5	2 6.3	-	1 3.1	5 15.6	-	
	女性 30代	44 100.0	31 70.5	27 61.4	28 63.6	6 13.6	1 2.3	1 2.3	3 6.8	3 6.8	1 2.3	
	女性 40代	65 100.0	41 63.1	41 63.1	39 60.0	7 10.8	1 1.5	2 3.1	5 7.7	7 10.8	2 3.1	
	女性 50代	34 100.0	26 76.5	25 73.5	24 70.6	2 5.9	3 8.8	2 5.9	1 2.9	2 5.9	-	
	女性 60代以上	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	-	-	-	2 28.6	-	-	
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	19 100.0	10 52.6	15 78.9	12 63.2	3 15.8	2 10.5	-	1 5.3	2 10.5	-
100~299人		366 100.0	267 73.0	256 69.9	251 68.6	13 3.6	13 3.6	13 3.6	31 8.5	32 8.7	8 2.2	
300~999人		118 100.0	82 69.5	87 73.7	81 68.6	6 5.1	6 5.1	5 4.2	10 8.5	8 6.8	2 1.7	
1,000人以上		47 100.0	38 80.9	31 66.0	32 68.1	6 12.8	1 2.1	1 2.1	2 4.3	6 12.8	-	
無回答		3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	
勤め先企業業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	48 100.0	34 70.8	33 68.8	32 66.7	2 4.2	1 2.1	3 6.3	2 4.2	6 12.5	2 4.2	
	製造業	141 100.0	110 78.0	102 72.3	96 68.1	12 8.5	5 3.5	3 2.1	7 5.0	13 9.2	2 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	3 50.0	1 16.7	-	-	1 16.7	-	1 16.7	
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	10 62.5	15 93.8	-	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	
	運輸業、郵便業	59 100.0	41 69.5	40 67.8	39 66.1	3 5.1	3 5.1	4 6.8	7 11.9	4 6.8	2 3.4	
	卸売業、小売業	75 100.0	55 73.3	54 72.0	49 65.3	13 17.3	4 5.3	3 4.0	10 13.3	5 6.7	-	
	金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	2 20.0	-	-	-	1 20.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	10 71.4	8 57.1	9 64.3	1 7.1	-	-	2 14.3	1 14.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	21 84.0	15 60.0	2 8.0	1 4.0	-	2 8.0	3 12.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	6 66.7	6 66.7	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-	-	
	教育、学習支援業	12 100.0	6 50.0	11 91.7	10 83.3	1 8.3	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	32 100.0	19 59.4	22 68.8	20 62.5	3 9.4	2 6.3	-	2 6.3	5 15.6	2 6.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	75 100.0	55 73.3	56 74.7	55 73.3	9 12.0	3 4.0	3 4.0	6 8.0	6 8.0	-	
	その他	15 100.0	13 86.7	6 40.0	9 60.0	-	-	2 13.3	2 13.3	2 13.3	-	
	無回答	10 100.0	5 50.0	6 60.0	7 70.0	-	1 10.0	-	-	-	-	
	あなたの仕事(問11) 職種(S)A	管理職(リーダー職を含む)	169 100.0	129 76.3	132 78.1	130 76.9	12 7.1	4 2.4	6 3.6	15 8.9	10 5.9	2 1.2
		事務職(一般事務等)	198 100.0	142 71.7	127 64.1	130 65.7	19 9.6	9 4.5	8 4.0	14 7.1	16 8.1	3 1.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		15 100.0	11 73.3	12 80.0	9 60.0	1 6.7	-	-	-	1 6.7	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		34 100.0	27 79.4	20 58.8	26 76.5	2 5.9	-	-	3 8.8	8 23.5	2 5.9	
医療・福祉関係専門職		21 100.0	10 47.6	13 61.9	11 52.4	1 4.8	3 14.3	-	2 9.5	4 19.0	2 9.5	
教育関係専門職		5 100.0	2 40.0	3 60.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	
営業職		37 100.0	30 81.1	32 86.5	26 70.3	5 13.5	3 8.1	1 2.7	4 10.8	3 8.1	-	
販売職		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
接客・サービス職		23 100.0	11 47.8	17 73.9	7 30.4	6 26.1	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	-	
保安職		6 100.0	5 83.3	5 83.3	4 66.7	-	-	-	1 16.7	-	-	
製造・生産工程職		22 100.0	18 81.8	17 77.3	16 72.7	3 13.6	-	1 4.5	-	2 9.1	-	
輸送・機械運転職		9 100.0	7 77.8	8 88.9	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	-	-	
建設・採掘職		4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	
その他		4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	
無回答		6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-	2 33.3	1 16.7	-	

問38. 勤め先企業では、あなたに以下のような教育訓練の適用がありますか。(MA)

		合計	計画的・体系的なOJT	入社・入職時の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	資格取得のための研修	今後のキャリア形成に関する研修	法令遵守(コンプライアンス)の研修	その他	教育訓練は特に実施され	無回答
合計		12,355	3,114	8,694	4,559	3,890	3,750	2,034	3,831	142	1,647	305
(S)性別	男性	7,335	2,038	5,309	2,846	2,522	2,503	1,226	2,493	72	832	132
	女性	5,014	1,076	3,380	1,710	1,365	1,244	808	1,336	70	814	173
	無回答	6	1	5	3	3	3	-	2	-	1	-
	無回答	100.0	16.7	83.3	50.0	50.0	50.0	-	33.3	-	16.7	-
(A)年齢	男性 20代以下	1,074	341	862	412	291	354	178	301	6	75	10
	男性 30代	1,957	589	1,454	760	688	652	343	667	12	204	34
	男性 40代	2,442	630	1,754	900	897	811	419	840	22	294	35
	男性 50代	1,521	402	1,032	654	558	566	242	566	23	200	41
	男性 60代以上	335	74	205	118	86	119	44	118	9	57	12
	女性 20代以下	1,247	336	1,017	457	374	310	212	287	5	104	24
	女性 30代	1,338	323	946	455	390	312	213	378	20	211	41
	女性 40代	1,532	274	903	503	391	364	237	430	23	313	53
	女性 50代	779	126	458	264	193	224	134	214	17	161	38
	女性 60代以上	110	15	52	28	16	34	12	25	5	24	16
	無回答	20	4	11	8	6	4	4	5	-	4	1
	無回答	100.0	20.0	55.0	40.0	30.0	20.0	-	25.0	-	20.0	5.0
勤め先企業規模(問9)	99人以下	588	82	313	177	102	159	77	111	10	116	24
	100~299人	7,442	1,716	5,105	2,512	1,930	2,326	1,022	1,971	80	1,069	201
	300~999人	2,988	854	2,219	1,214	1,142	837	547	1,074	37	359	49
	1,000人以上	1,229	440	996	626	693	402	371	647	13	85	23
	無回答	108	22	61	30	23	26	17	28	2	18	8
無回答	100.0	20.4	56.5	27.8	21.3	24.1	15.7	25.9	1.9	16.7	7.4	
勤め先企業の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	21	9	19	10	11	9	4	12	-	2	-
	建設業	1,028	268	727	346	261	401	125	264	13	135	22
	製造業	3,363	974	2,465	1,162	1,035	1,132	529	990	31	402	71
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	47	104	60	50	71	22	52	2	22	6
	情報通信業	423	135	335	154	180	112	102	199	7	36	1
	運輸業、郵便業	1,014	156	598	293	237	295	119	252	9	204	34
	卸売業、小売業	1,727	383	1,287	708	593	483	290	497	20	209	36
	金融業、保険業	346	184	305	233	231	128	93	252	3	10	3
	不動産業、物品賃貸業	142	33	109	47	56	42	28	69	2	15	3
	学術研究、専門・技術サービス業	248	61	184	79	81	71	44	91	4	27	6
	宿泊業、飲食サービス業	561	129	374	176	151	70	75	113	7	102	19
	生活関連サービス業、娯楽業	228	49	153	69	64	61	36	53	1	54	5
	教育、学習支援業	257	40	180	105	67	39	61	66	5	37	2
	医療、福祉	873	216	579	421	258	254	193	226	11	87	25
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33	8	20	17	13	14	7	18	-	3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631	362	1,068	577	507	494	268	575	20	251	56
	その他	200	42	125	72	68	49	31	75	6	37	8
	無回答	100	18	62	30	27	25	7	27	1	14	8
	無回答	100.0	18.0	62.0	30.0	27.0	25.0	7.0	27.0	1.0	14.0	8.0
	あなたの仕事(職種)(問11)	管理職(リーダー職を含む)	3,015	867	2,172	1,252	1,275	1,147	566	1,142	36	323
事務職(一般事務等)		5,035	1,172	3,457	1,698	1,489	1,309	780	1,472	59	818	145
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497	126	336	188	179	138	97	186	13	74	9
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801	258	610	290	227	244	132	262	8	78	4
医療・福祉関係専門職		419	114	285	203	111	112	92	107	5	35	17
教育関係専門職		114	25	81	58	21	23	31	33	1	12	2
営業職		777	171	568	286	231	208	122	233	4	88	19
販売職		98	25	78	35	25	27	17	33	1	6	3
接客・サービス職		441	88	309	154	91	113	70	88	4	65	8
保安職		47	10	32	17	12	23	4	15	-	7	-
製造・生産工程職		607	170	437	196	123	244	63	142	2	67	15
輸送・機械運転職		165	24	103	62	19	55	12	40	3	31	4
建設・採掘職		68	16	48	26	13	37	9	9	1	3	2
その他		190	31	123	69	51	46	24	57	3	30	8
無回答		81	17	55	25	23	24	15	22	2	10	5
無回答		100.0	21.0	67.9	30.9	28.4	29.6	18.5	27.2	2.5	12.3	6.2

問39. あなたの勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢は、5年前と現在を比較すると、どのように変化しましたか。

		合計	積極的に なった	どちらか と言え ば積極 的	どちらか と言え ば消極 的	消極 的に なっ た	無回 答	
合計		12,355 100.0	1,131 9.2	8,403 68.0	1,954 15.8	320 2.6	547 4.4	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	693 9.4	4,990 68.0	1,221 16.6	203 2.8	228 3.1	
	女性	5,014 100.0	437 8.7	3,409 68.0	733 14.6	117 2.3	318 6.3	
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	- -	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	117 10.9	734 68.3	150 14.0	32 3.0	41 3.8	
	男性 30代	1,957 100.0	192 9.8	1,375 70.3	289 14.8	50 2.6	51 2.6	
	男性 40代	2,442 100.0	223 9.1	1,634 66.9	449 18.4	83 3.4	53 2.2	
	男性 50代	1,521 100.0	130 8.5	1,018 66.9	282 18.5	32 2.1	59 3.9	
	男性 60代以上	335 100.0	30 9.0	225 67.2	50 14.9	6 1.8	24 7.2	
	女性 20代以下	1,247 100.0	110 8.8	882 70.7	130 10.4	14 1.1	111 8.9	
	女性 30代	1,338 100.0	119 8.9	927 69.3	196 14.6	30 2.2	66 4.9	
	女性 40代	1,532 100.0	136 8.9	1,034 67.5	242 15.8	35 2.3	85 5.5	
	女性 50代	779 100.0	65 8.3	502 64.4	142 18.2	31 4.0	39 5.0	
	女性 60代以上	110 100.0	7 6.4	60 54.5	21 19.1	7 6.4	15 13.6	
	無回答	20 100.0	2 10.0	12 60.0	3 15.0	- -	3 15.0	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	588 100.0	30 5.1	384 65.3	106 18.0	31 5.3	27 6.3
100~299人		7,442 100.0	639 8.6	5,031 67.6	1,250 16.8	186 2.5	336 4.5	
300~999人		2,988 100.0	302 10.1	2,074 69.4	433 14.5	74 2.5	105 3.5	
1,000人以上		1,229 100.0	152 12.4	854 69.5	145 11.8	28 2.3	50 4.1	
無回答		108 100.0	8 7.4	60 55.6	20 18.5	1 0.9	19 17.6	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	- -	19 90.5	1 4.8	- -	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	88 8.6	765 74.4	121 11.8	15 1.5	39 3.8	
	製造業	3,363 100.0	272 8.1	2,303 68.5	591 17.6	86 2.6	111 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	22 13.8	107 66.9	20 12.5	5 3.1	6 3.8	
	情報通信業	423 100.0	59 13.9	273 64.5	67 15.8	10 2.4	14 3.3	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	73 7.2	656 64.7	187 18.4	27 2.7	71 7.0	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	155 9.0	1,215 70.4	259 15.0	41 2.4	57 3.3	
	金融業、保険業	346 100.0	35 10.1	274 79.2	23 6.6	5 1.4	2 2.6	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	24 16.9	95 66.9	12 8.5	3 2.1	8 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	14 5.6	189 76.2	29 11.7	5 2.0	11 4.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	55 9.8	347 61.9	98 17.5	23 4.1	38 6.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	30 13.2	132 57.9	46 20.2	10 4.4	10 4.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	10 3.9	184 71.6	46 17.9	11 4.3	6 2.3	
	医療、福祉	873 100.0	85 9.7	565 64.7	160 18.3	17 1.9	46 5.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	3 9.1	25 75.8	1 3.0	3 9.1	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	171 10.5	1,076 66.0	250 15.3	53 3.2	81 5.0	
	その他	200 100.0	18 9.0	121 60.5	34 17.0	6 3.0	21 10.5	
	無回答	100 100.0	17 17.0	57 57.0	9 9.0	- -	17 17.0	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	354 11.7	2,068 68.6	442 14.7	64 2.1	87 2.9
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	420 8.3	3,518 69.9	709 14.1	115 2.3	273 5.4
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	43 8.7	341 68.6	82 16.5	14 2.8	17 3.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	67 8.4	528 65.9	151 18.9	24 3.0	31 3.9	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	38 9.1	274 65.4	77 18.4	11 2.6	19 4.5	
教育関係専門職		114 100.0	8 7.0	74 64.9	23 20.2	6 5.3	3 2.6	
営業職		777 100.0	66 8.5	520 66.9	136 17.5	26 3.3	29 3.7	
販売職		98 100.0	12 12.2	59 60.2	17 17.3	3 3.1	7 7.1	
接客・サービス職		441 100.0	43 9.8	261 59.2	93 21.1	22 5.0	22 5.0	
保安職		47 100.0	3 6.4	36 76.6	6 12.8	1 2.1	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	42 6.9	393 64.7	136 22.4	16 2.6	20 3.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	9 5.5	112 67.9	25 15.2	7 4.2	12 7.3	
建設・採掘職		68 100.0	7 10.3	48 70.6	11 16.2	- -	2 2.9	
その他		190 100.0	11 5.8	119 62.6	34 17.9	9 4.7	17 8.9	
無回答		81 100.0	8 9.9	52 64.2	12 14.8	2 2.5	7 8.6	

問40. あなたの勤め先企業には、従業員の能力開発に関する何らかの支援がありますか。

		合計	支援がある	支援はない	わからない	無回答	
合計		12,355 100.0	7,210 58.4	2,623 21.2	2,336 18.9	186 1.5	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	4,454 60.7	1,602 21.8	1,185 16.2	94 1.3	
	女性	5,014 100.0	2,754 54.9	1,020 20.3	1,148 22.9	92 1.8	
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	620 57.7	183 17.0	264 24.6	7 0.7	
	男性 30代	1,957 100.0	1,204 61.5	400 20.4	326 16.7	27 1.4	
	男性 40代	2,442 100.0	1,469 60.2	596 24.4	350 14.3	27 1.1	
	男性 50代	1,521 100.0	956 62.9	348 22.9	193 12.7	24 1.6	
	男性 60代以上	335 100.0	201 60.0	74 22.1	51 15.2	9 2.7	
	女性 20代以下	1,247 100.0	639 51.2	204 16.4	387 31.0	17 1.4	
	女性 30代	1,338 100.0	741 55.4	279 20.9	295 22.0	23 1.7	
	女性 40代	1,532 100.0	847 55.3	328 21.4	328 21.4	29 1.9	
	女性 50代	779 100.0	464 59.6	185 23.7	116 14.9	14 1.8	
	女性 60代以上	110 100.0	60 54.5	21 19.1	20 18.2	9 8.2	
	無回答	20 100.0	9 45.0	5 25.0	6 30.0	-	
	勤め先企業規模 (S)A問9	99人以下	588 100.0	298 50.7	162 27.6	119 20.2	9 1.5
		100～299人	7,442 100.0	4,263 57.3	1,618 21.7	1,438 19.3	123 1.7
		300～999人	2,988 100.0	1,795 60.1	612 20.5	548 18.3	33 1.1
1,000人以上		1,229 100.0	798 64.9	218 17.7	197 16.0	16 1.3	
無回答		108 100.0	56 51.9	13 12.0	34 31.5	5 4.6	
勤め先企業の業種 (S)A問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	17 81.0	-	4 19.0	-	
	建設業	1,028 100.0	728 70.8	143 13.9	140 13.6	17 1.7	
	製造業	3,363 100.0	2,010 59.8	614 18.3	696 20.7	43 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	100 62.5	26 16.3	31 19.4	3 1.9	
	情報通信業	423 100.0	317 74.9	67 15.8	38 9.0	1 0.2	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	533 52.6	244 24.1	218 21.5	19 1.9	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	898 52.0	435 25.2	373 21.6	21 1.2	
	金融業、保険業	346 100.0	258 74.6	44 12.7	40 11.6	4 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	84 59.2	27 19.0	28 19.7	3 2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	162 65.3	47 19.0	35 14.1	4 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	207 36.9	208 37.1	131 23.4	15 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	127 55.7	57 25.0	42 18.4	2 0.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	132 51.4	84 32.7	39 15.2	2 0.8	
	医療、福祉	873 100.0	548 62.8	156 17.9	152 17.4	17 1.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	21 63.6	10 30.3	1 3.0	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	909 55.7	391 24.0	307 18.8	24 1.5	
	その他	200 100.0	104 52.0	49 24.5	43 21.5	4 2.0	
	無回答	100 100.0	55 55.0	21 21.0	18 18.0	6 6.0	
	あなたの仕事 ・職種 (S)A問11	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	2,032 67.4	655 21.7	283 9.4	45 1.5
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	2,866 56.9	1,022 20.3	1,066 21.2	81 1.6
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	310 62.4	95 19.1	85 17.1	7 1.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	511 63.8	155 19.4	132 16.5	3 0.4	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	270 64.4	66 15.8	75 17.9	8 1.9	
教育関係専門職		114 100.0	52 45.6	42 36.8	18 15.8	2 1.8	
営業職		777 100.0	401 51.6	199 25.6	163 21.0	14 1.8	
販売職		98 100.0	42 42.9	28 28.6	26 26.5	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	154 34.9	140 31.7	141 32.0	6 1.4	
保安職		47 100.0	34 72.3	6 12.8	7 14.9	-	
製造・生産工程職		607 100.0	288 47.4	119 19.6	195 32.1	5 0.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	70 42.4	36 21.8	55 33.3	4 2.4	
建設・採掘職		68 100.0	42 61.8	11 16.2	14 20.6	1 1.5	
その他		190 100.0	95 50.0	35 18.4	55 28.9	5 2.6	
無回答		81 100.0	43 53.1	14 17.3	21 25.9	3 3.7	

問40-付問1. あなたの勤め先企業における具体的な支援の内容についてお答えください。(MA)

		合計	銭講的習の会的受講料などの金	就業時間の配慮	等社に内での自的援助的な勉強会	等教に育訓する機情、提通信教育	給教の育訓方練を休含暇む(有の給付・与無)	その他	無回答	
合計		7,210 100.0	6,369 88.3	1,403 19.5	1,689 23.4	2,543 35.3	479 6.6	113 1.6	36 0.5	
(S)性別1	男性	4,454 100.0	3,997 89.7	951 21.4	1,020 22.9	1,542 34.6	298 6.7	56 1.3	20 0.4	
	女性	2,754 100.0	2,370 86.1	452 16.4	669 24.3	1,000 36.3	181 6.6	57 2.1	16 0.6	
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	620 100.0	556 89.7	110 17.7	147 23.7	158 25.5	41 6.6	2 0.3	3 0.5	
	男性 30代	1,204 100.0	1,080 89.7	222 18.4	274 22.8	357 29.7	87 7.2	17 1.4	6 0.5	
	男性 40代	1,469 100.0	1,316 89.6	291 19.8	330 22.5	531 36.1	82 5.6	20 1.4	5 0.3	
	男性 50代	956 100.0	852 89.1	264 27.6	225 23.5	407 42.6	62 6.5	14 1.5	4 0.4	
	男性 60代以上	201 100.0	190 94.5	63 31.3	43 21.4	88 43.8	26 12.9	3 1.5	2 1.0	
	女性 20代以下	639 100.0	526 82.3	79 12.4	167 26.1	213 33.3	34 5.3	14 2.2	4 0.6	
	女性 30代	741 100.0	639 86.2	104 14.0	193 26.0	253 34.1	43 5.8	19 2.6	1 0.1	
	女性 40代	847 100.0	744 87.8	146 17.2	185 21.8	317 37.4	49 5.8	18 2.1	7 0.8	
	女性 50代	464 100.0	405 87.3	105 22.6	108 23.3	195 42.0	49 10.6	5 1.1	3 0.6	
	女性 60代以上	60 100.0	55 91.7	18 30.0	16 26.7	21 35.0	6 10.0	-	-	
	無回答	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	
	勤め先企業(問9)の従業員規模(SA)	99人以下	298 100.0	268 89.9	74 24.8	63 21.1	65 21.8	21 7.0	2 0.7	2 0.7
100～299人		4,263 100.0	3,861 90.6	855 20.1	963 22.6	1,346 31.6	300 7.0	57 1.3	23 0.5	
300～999人		1,795 100.0	1,523 84.8	320 17.8	434 24.2	736 41.0	100 5.6	38 2.1	10 0.6	
1,000人以上		798 100.0	667 83.6	145 18.2	219 27.4	376 47.1	54 6.8	14 1.8	1 0.1	
無回答		56 100.0	50 89.3	9 16.1	10 17.9	20 35.7	4 7.1	2 3.6	-	
勤め先企業の業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	17 100.0	17 100.0	2 11.8	3 17.6	7 41.2	3 17.6	-	-	
	建設業	728 100.0	675 92.7	134 18.4	141 19.4	228 31.3	68 9.3	10 1.4	2 0.3	
	製造業	2,010 100.0	1,836 91.3	388 19.3	425 21.1	826 41.1	135 6.7	18 0.9	7 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100 100.0	98 98.0	18 18.0	23 23.0	24 24.0	9 9.0	-	-	
	情報通信業	317 100.0	269 84.9	50 15.8	77 24.3	109 34.4	6 1.9	13 4.1	4 1.3	
	運輸業、郵便業	533 100.0	481 90.2	110 20.6	90 16.9	159 29.8	28 5.3	9 1.7	2 0.4	
	卸売業、小売業	898 100.0	754 84.0	150 16.7	230 25.6	302 33.6	32 3.6	10 1.1	7 0.8	
	金融業、保険業	258 100.0	196 76.0	19 7.4	59 22.9	179 69.4	2 0.8	5 1.9	2 0.8	
	不動産業、物品賃貸業	84 100.0	73 86.9	12 14.3	24 28.6	23 27.4	8 9.5	4 4.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	162 100.0	132 81.5	27 16.7	41 25.3	51 31.5	9 5.6	10 6.2	2 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	207 100.0	168 81.2	43 20.8	73 35.3	45 21.7	6 2.9	10 4.8	3 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	127 100.0	106 83.5	24 18.9	48 37.8	36 28.3	8 6.3	-	1 0.8	
	教育、学習支援業	132 100.0	107 81.1	33 25.0	18 13.6	51 38.6	12 9.1	1 0.8	-	
	医療、福祉	548 100.0	480 87.6	191 34.9	186 33.9	151 27.6	77 14.1	5 0.9	3 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	21 100.0	16 76.2	5 23.8	6 28.6	10 47.6	1 4.8	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	909 100.0	828 91.1	166 18.3	206 22.7	273 30.0	65 7.2	16 1.8	2 0.2	
	その他	104 100.0	90 86.5	20 19.2	24 23.1	45 43.3	8 7.7	2 1.9	-	
	無回答	55 100.0	43 78.2	11 20.0	15 27.3	24 43.6	2 3.6	-	1 1.8	
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	2,032 100.0	1,835 90.3	522 25.7	549 27.0	823 40.5	155 7.6	33 1.6	9 0.4
		事務職(一般事務等)	2,866 100.0	2,537 88.5	471 16.4	560 19.5	992 34.6	152 5.3	46 1.6	13 0.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		310 100.0	280 90.3	48 15.5	71 22.9	115 37.1	14 4.5	1 0.3	1 0.3	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		511 100.0	451 88.3	64 12.5	113 22.1	183 35.8	31 6.1	10 2.0	4 0.8	
医療・福祉関係専門職		270 100.0	229 84.8	89 33.0	91 33.7	82 30.4	39 14.4	3 1.1	1 0.4	
教育関係専門職		52 100.0	37 71.2	13 25.0	15 25.0	25 48.1	7 13.5	-	1 1.9	
営業職		401 100.0	335 83.5	63 15.7	107 26.7	125 31.2	18 4.5	3 0.7	3 0.7	
販売職		42 100.0	39 92.9	7 16.7	7 35.7	15 21.4	1 2.4	-	-	
接客・サービス職		154 100.0	121 78.6	30 19.5	48 31.2	31 20.1	10 6.5	7 4.5	2 1.3	
保安職		34 100.0	32 94.1	7 20.6	8 23.5	8 23.5	4 11.8	-	1 2.9	
製造・生産工程職		288 100.0	255 88.5	54 18.8	58 20.1	91 31.6	29 10.1	4 1.4	-	
輸送・機械運転職		70 100.0	64 91.4	15 21.4	14 20.0	11 15.7	6 8.6	2 2.9	1 1.4	
建設・採掘職		42 100.0	40 95.2	5 11.9	6 14.3	6 14.3	7 16.7	-	-	
その他		95 100.0	79 83.2	9 9.5	24 25.3	25 26.3	5 5.3	4 4.2	-	
無回答		43 100.0	35 81.4	6 14.0	12 27.9	17 39.5	1 2.3	-	-	

問4.1. 能力開発に関するあなたの考え方は、AとBのどちらに近いですか。

A. 人事部門が主導する育成の機会を増加させた方がよい / B. 現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい

		合計	Aである	どちらかという とA	どちらかという とB	Bである	無回答	
合計		12,355 100.0	744 6.0	3,363 27.2	5,537 44.8	2,161 17.5	550 4.5	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	513 7.0	2,048 27.9	3,085 42.1	1,416 19.3	273 3.7	
	女性	5,014 100.0	231 4.6	1,313 26.2	2,449 48.8	745 14.9	276 5.5	
	無回答	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	-	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	91 8.5	259 24.1	418 38.9	276 25.7	30 2.8	
	男性 30代	1,957 100.0	166 8.5	517 26.4	776 39.7	441 22.5	57 2.9	
	男性 40代	2,442 100.0	160 6.6	726 29.7	1,049 43.0	428 17.5	79 3.2	
	男性 50代	1,521 100.0	79 5.2	447 29.4	704 46.3	216 14.2	75 4.9	
	男性 60代以上	335 100.0	16 4.8	98 29.3	135 40.3	54 16.1	32 9.6	
	女性 20代以下	1,247 100.0	58 4.7	294 23.6	648 52.0	205 16.4	42 3.4	
	女性 30代	1,338 100.0	77 5.8	351 26.2	619 46.3	219 16.4	72 5.4	
	女性 40代	1,532 100.0	57 3.7	429 28.0	757 49.4	200 13.1	89 5.8	
	女性 50代	779 100.0	38 4.9	216 27.7	368 47.2	106 13.6	51 6.5	
	女性 60代以上	110 100.0	1 0.9	19 17.3	54 49.1	15 13.6	21 19.1	
	無回答	20 100.0	1 5.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	2 10.0	
	勤め先企業規模(問9) (S)Aの従業員	99人以下	588 100.0	22 3.7	145 24.7	271 46.1	103 17.5	47 8.0
100~299人		7,442 100.0	425 5.7	1,876 25.2	3,464 46.5	1,340 18.0	337 4.5	
300~999人		2,988 100.0	185 6.2	891 29.8	1,288 43.1	513 17.2	111 3.7	
1,000人以上		1,229 100.0	110 9.0	424 34.5	472 38.4	183 14.9	40 3.3	
無回答		108 100.0	2 1.9	27 25.0	42 38.9	22 20.4	15 13.9	
勤め先企業業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	-	7 33.3	8 38.1	5 23.8	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	67 6.5	260 25.3	485 47.2	172 16.7	44 4.3	
	製造業	3,363 100.0	179 5.3	881 26.2	1,570 46.7	603 17.9	130 3.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	5 3.1	38 23.8	79 49.4	31 19.4	7 4.4	
	情報通信業	423 100.0	24 5.7	109 25.8	177 41.8	105 24.8	8 1.9	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	56 5.5	289 28.5	444 43.8	162 16.0	63 6.2	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	105 6.1	534 30.9	740 42.8	287 16.6	61 3.5	
	金融業、保険業	346 100.0	21 6.1	123 35.5	148 42.8	44 12.7	10 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	11 7.7	45 31.7	53 37.3	27 19.0	6 4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	13 5.2	66 26.6	102 41.1	56 22.6	11 4.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	56 10.0	169 30.1	216 38.5	86 15.3	34 6.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	13 5.7	58 25.4	93 40.8	52 22.8	12 5.3	
	教育、学習支援業	257 100.0	12 4.7	71 27.6	120 46.7	42 16.3	12 4.7	
	医療、福祉	873 100.0	47 5.4	204 23.4	392 44.9	178 20.4	52 6.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	-	8 24.2	17 51.5	7 21.2	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	114 7.0	438 26.9	748 45.9	259 15.9	72 4.4	
	その他	200 100.0	14 7.0	42 21.0	98 49.0	31 15.5	15 7.5	
	無回答	100 100.0	7 7.0	21 21.0	47 47.0	14 14.0	11 11.0	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	209 6.9	918 30.4	1,253 41.6	517 17.1	118 3.9
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	290 5.8	1,427 28.3	2,359 46.9	721 14.3	238 4.7
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	25 5.0	130 26.2	234 47.1	86 17.3	22 4.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	45 5.6	175 21.8	353 44.1	212 26.5	16 2.0	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	21 5.0	81 19.3	197 47.0	97 23.2	23 5.5	
教育関係専門職		114 100.0	7 6.1	25 21.9	50 43.9	26 22.8	6 5.3	
営業職		777 100.0	43 5.5	211 27.2	338 43.5	160 20.6	25 3.2	
販売職		98 100.0	2 2.0	27 27.6	41 41.8	23 23.5	5 5.1	
接客・サービス職		441 100.0	42 9.5	111 25.2	176 39.9	91 20.6	21 4.8	
保安職		47 100.0	5 10.6	15 31.9	17 36.2	8 17.0	2 4.3	
製造・生産工程職		607 100.0	32 5.3	124 20.4	295 48.6	124 20.4	32 5.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	6 3.6	31 18.8	81 49.1	31 18.8	16 9.7	
建設・採掘職		68 100.0	3 4.4	13 19.1	34 50.0	15 22.1	3 4.4	
その他		190 100.0	13 6.8	48 25.3	73 38.4	39 20.5	17 8.9	
無回答		81 100.0	1 1.2	27 33.3	36 44.4	11 13.6	6 7.4	

問4 1. 能力開発に関するあなたの考え方は、AとBのどちらに近いですか。

A. eラーニング等といったITを活用した育成の機会を増やして欲しい / B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい

		合計	Aである	どちらかという とA	どちらかという とB	Bである	無回答	
合計		12,355 100.0	926 7.5	3,805 30.8	5,404 43.7	1,629 13.2	591 4.8	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	593 8.1	2,261 30.8	3,117 42.5	1,068 14.6	296 4.0	
	女性	5,014 100.0	333 6.6	1,544 30.8	2,282 45.5	561 11.2	294 5.9	
	無回答	6 100.0	-	-	5 83.3	-	1 16.7	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	119 11.1	328 30.5	412 38.4	189 17.6	26 2.4	
	男性 30代	1,957 100.0	188 9.6	573 29.3	783 40.0	350 17.9	63 3.2	
	男性 40代	2,442 100.0	187 7.7	736 30.1	1,093 44.8	335 13.7	91 3.7	
	男性 50代	1,521 100.0	82 5.4	517 34.0	693 45.6	149 9.8	80 5.3	
	男性 60代以上	335 100.0	16 4.8	105 31.3	134 40.0	44 13.1	36 10.7	
	女性 20代以下	1,247 100.0	100 8.0	362 29.0	578 46.4	165 13.2	42 3.4	
	女性 30代	1,338 100.0	101 7.5	412 30.8	576 43.0	168 12.6	81 6.1	
	女性 40代	1,532 100.0	95 6.2	497 32.4	717 46.8	133 8.7	90 5.9	
	女性 50代	779 100.0	32 4.1	245 31.5	364 46.7	83 10.7	55 7.1	
	女性 60代以上	110 100.0	4 3.6	25 22.7	46 41.8	10 9.1	25 22.7	
	無回答	20 100.0	2 10.0	5 25.0	8 40.0	3 15.0	2 10.0	
	勤め先企業 規模(SA)の 従業員	99人以下	588 100.0	25 4.3	143 24.3	281 47.8	86 14.6	53 9.0
100～299人		7,442 100.0	512 6.9	2,219 29.8	3,376 45.4	966 13.0	389 5.0	
300～999人		2,988 100.0	240 8.0	1,001 33.5	1,241 41.5	395 13.2	111 3.7	
1,000人以上		1,229 100.0	141 11.5	414 33.7	465 37.8	167 13.6	42 3.4	
無回答		108 100.0	8 7.4	28 25.9	41 38.0	15 13.9	16 14.8	
勤め先企業 業種(SA) の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	4 19.0	10 47.6	5 23.8	1 4.8	
	建設業	1,028 100.0	75 7.3	342 33.3	447 43.5	113 11.0	51 5.0	
	製造業	3,363 100.0	224 6.7	1,042 31.0	1,547 46.0	414 12.3	136 4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	10 6.3	46 28.8	80 50.0	17 10.6	7 4.4	
	情報通信業	423 100.0	56 13.2	144 34.0	158 37.4	55 13.0	10 2.4	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	69 6.8	278 27.4	478 47.1	119 11.7	70 6.9	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	138 8.0	602 34.9	706 40.9	212 12.3	69 4.0	
	金融業、保険業	346 100.0	30 8.7	140 40.5	138 39.9	28 8.1	10 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	11 7.7	50 35.2	53 37.3	22 15.5	6 4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	18 7.3	90 36.3	92 37.1	38 15.3	10 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	55 9.8	156 27.8	226 40.3	87 15.5	37 6.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	14 6.1	58 25.4	99 43.4	47 20.6	10 4.4	
	教育、学習支援業	257 100.0	27 10.5	71 27.6	108 42.0	38 14.8	13 5.1	
	医療、福祉	873 100.0	44 5.0	210 24.1	401 45.9	163 18.7	55 6.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	1 3.0	12 36.4	14 42.4	5 15.2	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	127 7.8	476 29.2	723 44.3	228 14.0	77 4.7	
	その他	200 100.0	20 10.0	60 30.0	78 39.0	29 14.5	13 6.5	
	無回答	100 100.0	6 6.0	24 24.0	46 46.0	9 9.0	15 15.0	
	あなたの 仕事・1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	190 6.3	879 29.2	1,377 45.7	440 14.6	129 4.3
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	384 7.6	1,732 34.4	2,149 42.7	519 10.3	251 5.0
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	56 11.3	163 32.8	203 40.8	54 10.9	21 4.2	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	85 10.6	244 30.5	317 39.6	138 17.2	17 2.1	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	21 5.0	94 22.4	196 46.8	83 19.8	25 6.0	
教育関係専門職		114 100.0	11 9.6	31 27.2	44 38.6	21 18.4	7 6.1	
営業職		777 100.0	73 9.4	248 31.9	307 39.5	122 15.7	27 3.5	
販売職		98 100.0	6 6.1	23 23.5	43 43.9	19 19.4	7 7.1	
接客・サービス職		441 100.0	37 8.4	112 25.4	182 41.3	86 19.5	24 5.4	
保安職		47 100.0	4 8.5	10 21.3	22 46.8	8 17.0	3 6.4	
製造・生産工程職		607 100.0	29 4.8	146 24.1	322 53.0	78 12.9	32 5.3	
輸送・機械運転職		165 100.0	7 4.2	39 23.6	82 49.7	19 11.5	18 10.9	
建設・採掘職		68 100.0	3 4.4	15 22.1	37 54.4	10 14.7	3 4.4	
その他		190 100.0	15 7.9	50 26.3	80 42.1	26 13.7	19 10.0	
無回答		81 100.0	5 6.2	19 23.5	43 53.1	6 7.4	8 9.9	

問43. 現在、あなたは自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っていますか。

		合計	行 つ て い る	行 つ て い な い	無 回 答	
合計		12,355 100.0	4,152 33.6	8,086 65.4	117 0.9	
(S)性別1	男性	7,335 100.0	2,662 36.3	4,607 62.8	66 0.9	
	女性	5,014 100.0	1,489 29.7	3,474 69.3	51 1.0	
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	416 38.7	650 60.5	8 0.7	
	男性 30代	1,957 100.0	784 40.1	1,159 59.2	14 0.7	
	男性 40代	2,442 100.0	862 35.3	1,561 63.9	19 0.8	
	男性 50代	1,521 100.0	486 32.0	1,017 66.9	18 1.2	
	男性 60代以上	335 100.0	112 33.4	216 64.5	7 2.1	
	女性 20代以下	1,247 100.0	359 28.8	882 70.7	6 0.5	
	女性 30代	1,338 100.0	421 31.5	904 67.6	13 1.0	
	女性 40代	1,532 100.0	438 28.6	1,076 70.2	18 1.2	
	女性 50代	779 100.0	247 31.7	521 66.9	11 1.4	
	女性 60代以上	110 100.0	21 19.1	86 78.2	3 2.7	
	無回答	20 100.0	6 30.0	14 70.0	- -	
	勤め先企業規模(SA)問9 の従業員	99人以下	588 100.0	168 28.6	409 69.6	11 1.9
100～299人		7,442 100.0	2,408 32.4	4,981 66.7	73 1.0	
300～999人		2,988 100.0	1,059 35.4	1,910 63.9	19 0.6	
1,000人以上		1,229 100.0	492 40.0	726 59.1	11 0.9	
無回答		108 100.0	25 23.1	80 74.1	3 2.8	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	11 52.4	10 47.6	- -	
	建設業	1,028 100.0	358 34.8	663 64.5	7 0.7	
	製造業	3,363 100.0	1,028 30.6	2,307 68.6	28 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	61 38.1	98 61.3	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	198 46.8	225 53.2	- -	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	286 28.2	714 70.4	14 1.4	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	518 30.0	1,197 69.3	12 0.7	
	金融業、保険業	346 100.0	168 48.6	177 51.2	1 0.3	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	52 36.6	89 62.7	1 0.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	107 43.1	140 56.5	1 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	181 32.3	374 66.7	6 1.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	76 33.3	150 65.8	2 0.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	94 36.6	161 62.6	2 0.8	
	医療、福祉	873 100.0	348 39.9	510 58.4	15 1.7	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	16 48.5	17 51.5	- -	
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	559 34.3	1,052 64.5	20 1.2	
	その他	200 100.0	64 32.0	134 67.0	2 1.0	
	無回答	100 100.0	27 27.0	68 68.0	5 5.0	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	1,182 39.2	1,798 59.6	35 1.2
		事務職（一般事務等）	5,035 100.0	1,485 29.5	3,506 69.6	44 0.9
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）		497 100.0	235 47.3	259 52.1	3 0.6	
技術系専門職（研究開発、設計、SE等）		801 100.0	339 42.3	461 57.6	1 0.1	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	180 43.0	233 55.6	6 1.4	
教育関係専門職		114 100.0	49 43.0	53 55.3	2 1.8	
営業職		777 100.0	256 32.9	515 66.3	6 0.8	
販売職		98 100.0	31 31.6	66 67.3	1 1.0	
接客・サービス職		441 100.0	127 28.8	310 70.3	4 0.9	
保安職		47 100.0	24 51.1	22 46.8	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	119 19.6	483 79.6	5 0.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	23 13.9	138 83.6	4 2.4	
建設・採掘職		68 100.0	16 23.5	51 75.0	1 1.5	
その他		190 100.0	58 30.5	130 68.4	2 1.1	
無回答		81 100.0	28 34.6	51 63.0	2 2.5	

問4.4. 自己啓発を始めたきっかけは何ですか。(MA)

		合計	昇進した	この仕事に 対応する ため	上司・同僚 が始めた	たむ経 営トッ 呼び等 掛かけ あり組	転 職に 向けた 準備	開 業に 向けた 準備	般 教 育に 関 係 ない ため	含 む ア プ ス の た め	配 置 先 企 業 に お ける 昇 格	最 新 の 知 識 ・ 技 能 に ア ッ ス	昇 進 試 験 の た め	そ の 他	無 回 答	
合計		4,152 100.0	301 7.2	1,358 32.7	132 3.2	357 8.6	435 10.5	146 3.5	1,566 37.7	970 23.4	278 6.7	1,630 39.3	826 19.9	140 3.4	16 0.4	
(S)性別 A別1	男性	2,662 100.0	245 9.2	940 35.3	85 3.2	242 9.1	265 10.0	119 4.5	1,006 37.8	678 25.5	174 6.5	1,117 25.8	530 12.4	81 1.9	9 0.2	
	女性	1,489 100.0	55 3.7	417 28.0	47 3.2	115 7.7	170 11.4	27 1.8	560 37.6	292 19.6	104 7.0	513 34.5	296 19.9	59 4.0	7 0.5	
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	416 100.0	19 4.6	111 26.7	22 5.3	44 10.6	69 16.6	16 3.8	152 36.5	117 28.1	22 5.3	155 37.3	127 30.5	20 4.8	2 0.5	
	男性 30代	784 100.0	81 10.3	271 34.6	24 3.1	61 7.8	93 11.9	36 4.6	297 37.9	241 30.7	52 6.6	329 42.0	170 21.7	21 2.7	2 0.3	
	男性 40代	862 100.0	96 11.1	334 38.7	25 2.9	87 10.1	55 6.4	34 3.9	315 36.5	210 24.4	59 6.8	351 40.7	157 18.2	28 3.2	2 0.2	
	男性 50代	486 100.0	47 9.7	189 38.9	13 2.7	44 9.1	42 8.6	27 5.6	184 37.9	98 20.2	37 7.6	223 45.9	62 12.8	11 2.3	1 0.2	
	男性 60代以上	112 100.0	2 1.8	35 31.3	1 0.9	6 5.4	5 4.5	6 5.4	58 51.8	12 10.7	4 3.6	59 52.7	13 11.6	1 0.9	2 1.8	
	女性 20代以下	359 100.0	9 2.5	92 25.6	17 4.7	32 8.9	60 16.7	2 0.6	130 36.2	73 20.3	24 6.7	91 25.3	104 29.0	13 3.6	-	-
	女性 30代	421 100.0	20 4.8	103 24.5	13 3.1	28 6.7	49 11.6	6 1.4	156 37.1	94 22.3	33 7.8	133 31.6	84 20.0	20 4.8	-	-
	女性 40代	438 100.0	16 3.7	127 29.0	13 3.0	31 7.1	46 10.5	7 1.6	169 38.6	81 18.5	34 7.8	174 39.7	69 15.8	11 2.5	4 0.9	
	女性 50代	247 100.0	9 3.6	88 35.6	4 1.6	22 8.9	14 5.7	11 4.5	97 39.3	41 16.6	11 4.5	104 42.1	37 15.0	12 4.9	3 1.2	
	女性 60代以上	21 100.0	1 4.8	7 33.3	-	2 9.5	1 4.8	1 4.8	7 33.3	3 14.3	3 9.5	9 42.9	2 9.5	3 14.3	-	-
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-	1 33.3	1 16.7	-	-	-
	勤め先企業 (S)業の従業員 規模(問9)	99人以下	168 100.0	13 7.7	58 34.5	3 1.8	13 7.7	18 10.7	8 4.8	58 34.5	29 17.3	12 7.1	64 38.1	29 17.3	8 4.8	-
100～299人		2,408 100.0	181 7.5	778 32.3	67 2.8	233 9.7	260 10.8	91 3.8	925 38.4	536 22.3	141 5.9	952 39.5	497 20.6	77 3.2	9 0.4	
300～999人		1,059 100.0	75 7.1	348 32.9	44 4.2	88 8.3	116 11.0	32 3.0	397 37.5	266 25.1	77 7.3	407 38.4	195 18.4	37 3.5	4 0.4	
1,000人以上		492 100.0	30 6.1	169 34.3	18 3.7	23 4.7	40 8.1	15 3.0	175 35.6	132 26.8	48 9.8	196 39.8	104 21.1	17 3.5	2 0.4	
無回答		25 100.0	2 8.0	5 20.0	-	-	1 4.0	-	11 44.0	7 28.0	-	11 44.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	
勤め先企業 (S)業の業種 (S)業	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	-	4 36.4	-	1 9.1	3 27.3	-	6 54.5	1 9.1	-	6 54.5	3 27.3	-	-	
	建設業	358 100.0	14 3.9	88 24.6	13 3.6	38 10.6	43 12.0	13 3.6	110 30.7	112 31.3	14 3.9	107 29.9	133 37.2	7 2.0	2 0.6	
	製造業	1,028 100.0	81 7.9	378 36.8	35 3.4	89 8.7	98 9.5	45 4.4	426 41.4	229 22.3	65 6.3	388 37.7	164 16.0	32 3.1	2 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	4 6.6	17 27.9	-	7 11.5	8 13.1	2 3.3	22 36.1	16 26.2	5 8.2	21 34.4	18 29.5	1 1.6	-	
	情報通信業	198 100.0	14 7.1	66 33.3	6 3.0	20 10.1	25 12.6	5 2.5	70 35.4	49 24.7	10 5.1	101 51.0	52 26.3	10 5.1	1 0.5	
	運輸業、郵便業	286 100.0	23 8.0	85 29.7	5 1.7	25 8.7	35 12.2	13 4.5	114 39.9	67 23.4	22 7.7	98 34.3	48 16.8	11 3.8	1 0.3	
	卸売業、小売業	518 100.0	34 6.6	189 36.5	15 2.9	50 9.7	53 10.2	19 3.7	198 38.2	124 23.9	46 8.9	197 38.0	79 15.3	16 3.1	1 0.2	
	金融業、保険業	168 100.0	12 7.1	67 39.9	11 6.5	16 9.5	9 5.4	-	44 26.2	54 32.1	18 10.7	53 31.5	58 34.5	10 6.0	1 0.6	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	3 5.8	13 25.0	2 3.8	-	-	-	17 32.7	17 32.7	-	19 36.5	17 32.7	2 3.8	1 1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	4 3.7	27 25.2	4 3.7	4 3.7	11 10.3	4 3.7	42 39.3	26 24.3	4 3.7	44 41.1	35 32.7	6 5.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	15 8.3	52 28.7	4 2.2	11 6.1	27 14.9	8 4.4	83 45.9	43 23.8	10 5.5	77 42.5	27 14.9	6 3.3	1 0.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	10 13.2	23 30.3	1 1.3	3 3.9	9 11.8	-	34 44.7	24 31.6	6 7.9	19 25.0	11 14.5	2 2.6	-	
	教育、学習支援業	94 100.0	2 2.1	36 38.3	2 2.1	7 7.4	6 6.4	-	44 46.8	15 16.0	11 11.7	44 46.8	7 7.4	3 3.2	-	
	医療、福祉	348 100.0	28 8.0	114 32.8	14 4.0	29 8.3	30 8.6	9 2.6	105 30.2	64 18.4	20 5.7	187 53.7	57 16.4	12 3.4	1 0.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	-	4 25.0	1 6.3	-	-	-	9 56.3	-	2 12.5	9 56.3	2 12.5	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	559 100.0	56 10.0	179 32.0	18 3.2	49 8.8	59 10.6	24 4.3	203 36.3	119 21.3	35 6.3	216 38.6	96 17.2	16 2.9	5 0.9	
	その他	64 100.0	1 1.6	13 20.3	-	2 3.1	9 14.1	4 6.3	28 43.8	10 15.6	9 14.1	38 59.4	12 18.8	3 4.7	-	
	無回答	27 100.0	-	3 11.1	1 3.7	5 18.5	4 14.8	-	11 40.7	-	1 3.7	6 22.2	7 25.9	3 11.1	-	
	あなたの 仕事(問1) 職種(S)業	管理職(リーダー職を含む)	1,182 100.0	181 15.3	496 42.0	33 2.8	132 11.2	83 7.0	49 4.1	405 34.3	290 24.5	88 7.4	527 44.6	178 15.1	32 2.7	4 0.3
		事務職(一般事務等)	1,485 100.0	35 2.4	384 25.9	44 3.0	102 6.9	174 11.7	44 3.0	643 43.3	317 21.3	124 8.4	463 31.2	324 21.8	52 3.5	7 0.5
		事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	235 100.0	6 2.6	66 28.1	12 5.1	12 5.1	40 17.0	14 6.0	85 36.2	69 29.4	17 7.2	102 43.4	55 23.4	10 4.3	-
		技術系専門職(研究開発、設計、SE等)	339 100.0	15 4.4	113 33.3	10 2.9	30 8.8	39 11.5	10 2.9	109 32.2	85 25.1	12 3.5	164 48.4	109 32.2	12 3.5	-
		医療・福祉関係専門職	180 100.0	9 5.0	58 32.2	10 5.6	12 6.7	10 5.6	3 1.7	40 22.2	33 18.3	13 7.2	108 60.0	35 19.4	8 4.4	-
教育関係専門職		49 100.0	3 6.1	26 53.1	3 6.1	2 4.1	2 4.1	1 2.0	15 30.6	5 10.2	3 6.1	29 59.2	5 10.2	1 2.0	-	
営業職		256 100.0	16 6.3	76 29.7	7 2.7	27 10.5	34 13.3	10 3.9	99 38.7	71 27.7	10 3.9	83 32.4	40 15.6	11 4.3	-	
販売職		31 100.0	2 6.5	10 32.3	-	4 12.9	2 6.5	-	9 35.5	9 29.0	-	16 51.6	5 16.1	-	-	
接客・サービス職		127 100.0	14 11.0	41 32.3	1 0.8	11 8.7	17 13.4	4 3.1	56 44.1	30 23.6	2 1.6	48 37.8	18 14.2	5 3.9	2 1.6	
保安職		24 100.0	2 8.3	10 41.7	1 4.2	2 8.3	1 4.2	-	7 29.2	8 33.3	-	13 54.2	6 25.0	-	1 4.2	
製造・生産工程職		119 100.0	12 10.1	46 38.7	9 7.6	17 14.3	14 11.8	6 5.0	50 42.0	23 19.3	3 2.5	38 31.9	18 15.1	4 3.4	-	
輸送・機械運転職		23 100.0	1 4.3	3 13.0	1 4.3	1 4.3	3 13.0	2 8.7	11 47.8	5 21.7	-	6 13.0	1 2.1	1 4.3	1 4.3	
建設・採掘職		16 100.0	-	4 25.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0	-	2 12.5	7 43.8	-	1 6.3	8 50.0	-	1 6.3	
その他		58 100.0	4 6.9	16 27.6	-	1 1.7	10 17.2	2 3.4	22 37.9	15 25.9	2 3.4	23 39.7	12 20.7	3 5.2	-	
無回答		28 100.0	1 3.6	9 32.1	-	2 7.1	3 10.7	1 3.6	11 39.3	3 10.7	3 10.7	12 42.9	7 25.0	1 3.6	-	

問45. 勤め先企業から何らかの支援を受けていますか。

		合計	支援を受けている	いあるが、 勤め先企業 には支援用 度では	な勤め先 企業に支 援制度が	無 回 答	
合計		4,152 100.0	1,298 31.3	898 21.6	1,901 45.8	55 1.3	
(S)性別1	男性	2,662 100.0	885 33.2	561 21.1	1,186 44.6	30 1.1	
	女性	1,489 100.0	413 27.7	337 22.6	714 48.0	25 1.7	
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	416 100.0	142 34.1	82 19.7	187 45.0	5 1.2	
	男性 30代	784 100.0	257 32.8	165 21.0	349 44.5	13 1.7	
	男性 40代	862 100.0	297 34.5	181 21.0	379 44.0	5 0.6	
	男性 50代	486 100.0	162 33.3	113 23.3	206 42.4	5 1.0	
	男性 60代以上	112 100.0	26 23.2	20 17.9	64 57.1	2 1.8	
	女性 20代以下	359 100.0	99 27.6	74 20.6	184 51.3	2 0.6	
	女性 30代	421 100.0	127 30.2	80 19.0	208 49.4	6 1.4	
	女性 40代	438 100.0	101 23.1	124 28.3	207 47.3	6 1.4	
	女性 50代	247 100.0	78 31.6	56 22.7	105 42.5	8 3.2	
	女性 60代以上	21 100.0	7 33.3	3 14.3	8 38.1	3 14.3	
	無回答	6 100.0	2 33.3	-	4 66.7	-	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	168 100.0	45 26.8	22 13.1	98 58.3	3 1.8
		100~299人	2,408 100.0	727 30.2	494 20.5	1,153 47.9	34 1.4
300~999人		1,059 100.0	372 35.1	227 21.4	447 42.2	13 1.2	
1,000人以上		492 100.0	146 29.7	151 30.7	191 38.8	4 0.8	
無回答		25 100.0	8 32.0	4 16.0	12 48.0	1 4.0	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-	
	建設業	358 100.0	110 30.7	84 23.5	158 44.1	6 1.7	
	製造業	1,028 100.0	335 32.6	242 23.5	443 43.1	8 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	21 34.4	18 29.5	21 34.4	1 1.6	
	情報通信業	198 100.0	63 31.8	61 30.8	72 36.4	2 1.0	
	運輸業、郵便業	286 100.0	98 34.3	59 20.6	126 44.1	3 1.0	
	卸売業、小売業	518 100.0	148 28.6	106 20.5	260 50.2	4 0.8	
	金融業、保険業	168 100.0	80 47.6	36 21.4	48 28.6	4 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	11 21.2	16 30.8	24 46.2	1 1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	29 27.1	22 20.6	55 51.4	1 0.9	
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	44 24.3	28 15.5	105 58.0	4 2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	23 30.3	10 13.2	41 53.9	2 2.6	
	教育、学習支援業	94 100.0	17 18.1	17 18.1	59 62.8	1 1.1	
	医療、福祉	348 100.0	124 35.6	61 17.5	155 44.5	8 2.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	1 6.3	4 25.0	11 68.8	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	559 100.0	163 29.2	106 19.0	281 50.3	9 1.6	
	その他	64 100.0	17 26.6	16 25.0	31 48.4	-	
	無回答	27 100.0	9 33.3	8 29.6	9 33.3	1 3.7	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	1,182 100.0	438 37.1	243 20.6	487 41.2	14 1.2
		事務職(一般事務等)	1,485 100.0	383 25.8	370 24.9	713 48.0	19 1.3
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		235 100.0	59 25.1	66 28.1	108 46.0	2 0.9	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		339 100.0	120 35.4	70 20.6	148 43.7	1 0.3	
医療・福祉関係専門職		180 100.0	67 37.2	30 16.7	79 43.9	4 2.2	
教育関係専門職		49 100.0	16 32.7	6 12.2	27 55.1	-	
営業職		256 100.0	86 33.6	41 16.0	125 48.8	4 1.6	
販売職		31 100.0	13 41.9	1 3.2	17 54.8	-	
接客・サービス職		127 100.0	30 23.6	19 15.0	75 59.1	3 2.4	
保安職		24 100.0	11 45.8	3 12.5	9 37.5	1 4.2	
製造・生産工程職		119 100.0	33 27.7	25 21.0	59 49.6	2 1.7	
輸送・機械運転職		23 100.0	11 47.8	2 8.7	8 34.8	2 8.7	
建設・採掘職		16 100.0	9 56.3	2 12.5	4 25.0	1 6.3	
その他		58 100.0	12 20.7	13 22.4	33 56.9	-	
無回答		28 100.0	10 35.7	7 25.0	9 32.1	2 7.1	

問45-付問1. 具体的な支援内容についてお答えください。(MA)

		合計	講習的な会の援助受講料などの金	就業時間の配慮	等社内での自主的な勉強会	等教に関する情報、提供通信教育	給教育訓練を休暇(有給・付与・無)	その他	無回答	
合計		1,298 100.0	1,090 84.0	244 18.8	221 17.0	364 28.0	53 4.1	32 2.5	6 0.5	
(S)性別A別1	男性	885 100.0	759 85.8	180 20.3	169 19.1	245 27.7	41 4.6	15 2.0	4 0.5	
	女性	413 100.0	331 80.1	64 15.5	52 12.6	119 28.8	12 2.9	14 3.4	2 0.5	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	142 100.0	122 85.9	24 16.9	22 15.5	35 24.6	11 7.7	2 1.4	-	
	男性 30代	257 100.0	221 86.0	37 14.4	44 17.1	69 26.8	12 4.7	5 1.9	-	
	男性 40代	297 100.0	255 85.9	67 22.6	61 20.5	84 28.3	11 3.7	6 2.0	2 0.7	
	男性 50代	162 100.0	139 85.8	38 23.5	38 23.5	51 31.5	7 4.3	3 1.9	2 1.2	
	男性 60代以上	26 100.0	21 80.8	14 53.8	4 15.4	5 19.2	-	2 7.7	-	
	女性 20代以下	99 100.0	84 84.8	13 13.1	13 13.1	26 26.3	2 2.0	3 3.0	-	
	女性 30代	127 100.0	98 77.2	15 11.8	11 8.7	35 27.6	3 2.4	6 4.7	1 0.8	
	女性 40代	101 100.0	82 81.2	18 17.8	13 12.9	27 26.7	4 4.0	2 2.0	-	
	女性 50代	78 100.0	60 76.9	16 20.5	14 17.9	30 38.5	3 3.8	3 3.8	1 1.3	
	女性 60代以上	7 100.0	6 85.7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	-	
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	50.0	-	-	-	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	45 100.0	42 93.3	15 33.3	5 11.1	6 13.3	2 4.4	-	-
100~299人		727 100.0	619 85.1	143 19.7	130 17.9	176 24.2	26 3.6	16 2.2	4 0.6	
300~999人		372 100.0	298 80.1	62 16.7	62 16.7	130 34.9	17 4.6	14 3.8	1 0.3	
1,000人以上		146 100.0	123 84.2	22 15.1	23 15.8	51 34.9	7 4.8	2 1.4	1 0.7	
無回答		8 100.0	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	-	-	
	建設業	110 100.0	100 90.9	20 18.2	16 14.5	27 24.5	5 4.5	3 2.7	-	
	製造業	335 100.0	294 87.8	44 13.1	56 16.7	125 37.3	12 3.6	10 3.0	1 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	20 95.2	6 28.6	4 19.0	3 14.3	1 4.8	-	-	
	情報通信業	63 100.0	49 77.8	6 9.5	10 15.9	15 23.8	-	1 1.6	-	
	運輸業、郵便業	98 100.0	78 79.6	25 25.5	17 17.3	22 22.4	5 5.1	2 2.0	-	
	卸売業、小売業	148 100.0	127 85.8	24 16.2	23 15.5	27 18.2	8 5.4	1 0.7	-	
	金融業、保険業	80 100.0	59 73.8	2 2.5	11 13.8	42 52.5	-	2 2.5	1 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	24 82.8	5 17.2	4 13.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	39 88.6	20 45.5	10 22.7	5 11.4	1 2.3	1 2.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	19 82.6	6 26.1	9 39.1	8 34.8	-	-	-	
	教育、学習支援業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	1 5.9	4 23.5	-	3 17.6	-	
	医療、福祉	124 100.0	94 75.8	52 41.9	26 21.0	24 19.4	8 6.5	3 2.4	2 1.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	163 100.0	139 85.3	27 16.6	28 17.2	44 27.0	8 4.9	5 3.1	2 1.2	
	その他	17 100.0	15 88.2	1 5.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9	-	-	
	無回答	9 100.0	9 100.0	1 11.1	-	-	-	-	-	
	あなたの仕事・職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	438 100.0	381 87.0	98 22.4	94 21.5	126 28.8	19 4.3	9 2.1	2 0.5
		事務職(一般事務等)	383 100.0	325 84.9	51 13.3	31 8.1	121 31.6	13 3.4	13 3.4	2 0.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		59 100.0	51 86.4	7 11.9	8 13.6	19 32.2	2 3.4	1 1.7	-	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		120 100.0	98 81.7	18 15.0	19 15.8	35 29.2	2 1.7	1 0.8	-	
医療・福祉関係専門職		67 100.0	49 73.1	29 43.3	10 14.9	10 14.9	4 6.0	3 4.5	2 3.0	
教育関係専門職		16 100.0	7 43.8	2 12.5	3 18.8	6 37.5	1 6.3	3 18.8	-	
営業職		86 100.0	70 81.4	7 17.4	2 24.4	6 24.4	1 4.7	-	-	
販売職		13 100.0	11 84.6	-	-	5 30.8	4 7.7	1 -	-	
接客・サービス職		30 100.0	26 86.7	10 33.3	9 30.0	4 13.3	1 3.3	-	-	
保安職		11 100.0	8 72.7	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	-	-	
製造・生産工程職		33 100.0	28 84.8	5 15.2	10 30.3	8 24.2	2 6.1	1 3.0	-	
輸送・機械運転職		11 100.0	10 90.9	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	-	
建設・採掘職		9 100.0	8 88.9	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-	-	
その他		12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	3 25.0	-	1 8.3	-	
無回答		10 100.0	9 90.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	

問45-付問2. 支援を活用していない理由はなんですか。(MA)

	合計	支が 援を 煩受 ける ため の手 続	が支 援は と一 部 つて 従 業 員 の た め み	致 容 が 不 自 然 な 機 構 の た め の こ の た め み	等 教 育 機 構 の た め の こ の た め み	を 起 し て や る た め の こ の た め み	そ の 他	無 回 答	
合計	898 100.0	142 15.8	126 14.0	387 43.1	82 9.1	202 22.5	57 6.3		
(S)性別 A別1	男性	361 100.0	104 18.5	57 10.2	248 44.2	37 10.2	121 21.6	35 6.2	
	女性	337 100.0	38 11.3	69 20.5	139 41.2	25 7.4	81 24.0	22 6.5	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	82 100.0	26 31.7	11 13.4	23 28.0	9 11.0	24 29.3	4 4.9	
	男性 30代	165 100.0	29 17.6	10 6.1	69 41.8	17 10.3	36 21.8	13 7.9	
	男性 40代	181 100.0	34 18.8	16 8.8	90 49.7	13 7.2	37 20.4	12 6.6	
	男性 50代	113 100.0	15 13.3	18 15.9	59 52.2	16 14.2	15 13.3	6 5.3	
	男性 60代以上	20 100.0	-	2 10.0	7 35.0	2 10.0	9 45.0	-	
	女性 20代以下	74 100.0	12 16.2	14 18.9	27 36.5	6 8.1	17 23.0	4 5.4	
	女性 30代	80 100.0	6 7.5	16 20.0	32 40.0	6 7.5	23 28.8	6 7.5	
	女性 40代	124 100.0	9 7.3	25 20.2	56 45.2	7 5.6	32 25.8	8 6.5	
	女性 50代	56 100.0	11 19.6	13 23.2	24 42.9	6 10.7	8 14.3	3 5.4	
	女性 60代以上	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	
	勤め先企業 規模(SA)の 従業員	99人以下	22 100.0	6 27.3	3 13.6	6 27.3	2 9.1	7 31.8	1 4.5
100～299人		494 100.0	82 16.6	87 13.6	204 41.3	52 10.5	115 23.3	28 5.7	
300～999人		227 100.0	38 16.7	39 17.2	98 43.2	19 8.4	46 20.3	15 6.6	
1,000人以上		151 100.0	14 9.3	17 11.3	78 51.7	9 6.0	33 21.9	13 8.6	
無回答		4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	
勤め先企業 業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
	建設業	84 100.0	14 16.7	21 25.0	31 36.9	9 10.7	15 17.9	4 4.8	
	製造業	242 100.0	43 17.8	29 12.0	108 44.6	19 7.9	54 22.3	18 7.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	6 33.3	1 5.6	7 38.9	-	4 22.2	1 5.6	
	情報通信業	61 100.0	9 14.8	9 14.8	36 59.0	1 1.6	11 18.0	4 6.6	
	運輸業、郵便業	59 100.0	3 5.1	9 15.3	26 44.1	7 11.9	14 23.7	4 6.8	
	卸売業、小売業	106 100.0	15 14.2	15 14.2	44 41.5	15 14.2	26 24.5	8 7.5	
	金融業、保険業	36 100.0	5 13.9	4 11.1	21 58.3	2 5.6	6 16.7	1 2.8	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	4 25.0	1 6.3	10 62.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	1 4.5	4 18.2	13 59.1	4 18.2	3 13.6	1 4.5	
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	3 10.7	4 14.3	13 46.4	3 10.7	4 14.3	3 10.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	-	
	教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	8 47.1	1 5.9	4 23.5	-	
	医療、福祉	61 100.0	9 14.8	12 19.7	21 34.4	6 9.8	13 21.3	4 6.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	2 50.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	18 17.0	14 13.2	39 36.8	10 9.4	30 28.3	5 4.7	
	その他	16 100.0	4 25.0	-	6 37.5	2 12.5	4 25.0	2 12.5	
	無回答	8 100.0	2 25.0	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	
	あなたの 仕事・1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	243 100.0	32 13.2	33 13.6	119 49.0	17 7.0	50 20.6	14 5.8
		事務職(一般事務等)	370 100.0	48 13.0	67 18.1	143 38.6	38 10.3	99 26.8	21 5.7
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		66 100.0	13 19.7	7 10.6	31 47.0	2 3.0	17 25.8	2 3.0	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		70 100.0	13 18.6	3 4.3	36 51.4	7 10.0	13 18.6	3 4.3	
医療・福祉関係専門職		30 100.0	7 23.3	3 10.0	9 30.0	3 10.0	6 20.0	4 13.3	
教育関係専門職		6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	
営業職		41 100.0	6 14.6	4 9.8	23 56.1	5 12.2	7 17.1	3 7.3	
販売職		1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	
接客・サービス職		19 100.0	7 36.8	-	4 21.1	-	3 15.8	5 26.3	
保安職		3 100.0	-	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	
製造・生産工程職		25 100.0	8 32.0	4 16.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	
輸送・機械運転職		2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	
建設・採掘職		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
その他		13 100.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	3 23.1	1 7.7	
無回答		7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-	-	

問46. 自己啓発はどのように行っていますか。(MA)

		合計	講 大 学 ・ 大 学 院 の 講 座 の 受	講 専 修 の 受 講 門 、 各 種 学 校 の	の 公 受 的 講 義 職 業 能 力 開 発 講 座	ナ ソ の 他 の 講 習 会 や セ ミ	へ 自 主 的 な 勉 強 会 や 研 修 会	通 信 教 育 の 受 講	自 学 ・ 自 習	そ の 他	無 回 答	
合計		4,152 100.0	104 2.5	258 6.2	303 7.3	1,092 26.3	825 19.9	704 17.0	2,813 67.8	72 1.7	46 1.1	
(S)性別 A別1	男性	2,662 100.0	74 2.8	153 5.7	215 8.1	730 27.4	545 20.5	394 14.8	1,855 70.8	46 1.7	33 1.2	
	女性	1,489 100.0	30 2.0	105 7.1	88 5.9	361 24.2	280 18.8	310 20.8	928 62.3	26 1.7	13 0.9	
	無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	416 100.0	7 1.7	26 6.3	29 7.0	90 21.6	60 14.4	47 11.3	320 76.9	7 1.7	5 1.2	
	男性 30代	784 100.0	27 3.4	50 6.4	63 8.0	182 23.2	149 19.0	139 17.7	585 74.6	16 2.0	7 0.9	
	男性 40代	862 100.0	23 2.7	42 4.9	78 9.0	256 29.7	188 21.8	119 13.8	588 68.2	11 1.3	14 1.6	
	男性 50代	486 100.0	12 2.5	27 5.6	34 7.0	163 33.5	124 25.5	76 15.6	321 66.0	8 1.6	4 0.8	
	男性 60代以上	112 100.0	5 4.5	8 7.1	11 9.8	39 34.8	24 21.4	12 10.7	70 62.5	4 3.6	3 2.7	
	女性 20代以下	359 100.0	5 1.4	11 3.1	13 3.6	52 14.5	50 13.9	49 13.6	275 76.6	5 1.4	3 0.8	
	女性 30代	421 100.0	8 1.9	34 8.1	20 4.8	95 22.6	63 15.0	99 23.5	269 63.9	7 1.7	3 0.7	
	女性 40代	438 100.0	12 2.7	41 9.4	26 5.9	121 27.6	91 20.8	104 23.7	255 58.2	8 1.8	2 0.5	
	女性 50代	247 100.0	5 2.0	17 6.9	24 9.7	83 33.6	66 26.7	57 23.1	123 49.8	5 2.0	2 0.8	
	女性 60代以上	21 100.0	-	2 9.5	5 23.8	8 38.1	10 47.6	1 4.8	4 19.0	4 4.8	1 14.3	3 14.3
	無回答	6 100.0	-	-	-	3 50.0	-	-	3 50.0	-	-	-
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	168 100.0	8 4.8	8 4.8	11 6.5	41 24.4	38 22.6	21 12.5	114 67.9	3 1.8	3 1.8
100～299人		2,408 100.0	55 2.3	133 5.5	186 7.7	618 25.7	484 19.3	352 14.6	1,672 69.4	38 1.6	30 1.2	
300～999人		1,059 100.0	20 1.9	78 7.4	72 6.8	299 28.2	212 20.0	217 20.5	693 65.4	22 2.1	8 0.8	
1,000人以上		492 100.0	20 4.1	39 7.9	31 6.3	129 26.2	107 21.7	110 22.4	317 64.4	8 1.6	5 1.0	
無回答		25 100.0	1 4.0	-	3 12.0	5 20.0	4 16.0	4 16.0	17 68.0	1 4.0	-	
勤め先企業の業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	4 36.4	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-	-	
	建設業	358 100.0	6 1.7	22 6.1	26 7.3	87 24.3	52 14.5	45 12.6	261 72.9	3 0.8	5 1.4	
	製造業	1,028 100.0	28 2.7	57 5.5	91 8.9	276 26.8	162 15.8	191 18.6	711 69.2	17 1.7	7 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	2 3.3	5 8.2	4 6.6	16 26.2	12 19.7	4 6.6	44 72.1	-	3 4.9	
	情報通信業	198 100.0	9 4.5	12 6.1	9 4.5	46 23.2	48 24.2	26 13.1	152 76.8	7 3.5	2 1.0	
	運輸業、郵便業	286 100.0	3 1.0	17 5.9	28 9.8	70 24.5	43 15.0	54 18.9	180 62.9	4 1.4	6 2.1	
	卸売業、小売業	518 100.0	7 1.4	28 5.4	28 5.4	126 24.3	99 19.1	83 16.0	360 69.5	6 1.2	5 1.0	
	金融業、保険業	168 100.0	0 0.6	6 3.6	7 4.2	20 11.9	37 22.0	79 47.0	108 64.3	2 1.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	1 1.9	3 5.8	2 3.8	7 13.5	7 13.5	7 13.5	41 78.8	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	6 5.6	2 1.9	4 3.7	20 18.7	21 19.6	16 15.0	87 81.3	1 0.9	1 0.9	
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	5 2.8	12 6.6	15 8.3	55 30.4	44 24.3	23 12.7	121 66.9	2 1.1	3 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	1 1.3	3 3.9	3 3.9	15 19.7	15 19.7	13 17.1	56 73.7	1 1.3	-	
	教育、学習支援業	94 100.0	6 6.4	3 3.2	5 5.3	34 36.2	24 25.5	8 8.5	63 67.0	2 2.1	-	
	医療、福祉	348 100.0	16 4.6	32 9.2	33 9.5	138 39.7	157 45.1	56 16.1	177 50.9	5 1.4	5 1.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	-	-	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	11 68.8	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	559 100.0	10 1.8	48 8.6	40 7.2	150 26.8	92 16.5	82 14.7	382 68.3	21 3.8	8 1.4	
	その他	64 100.0	2 3.1	6 9.4	4 6.3	20 31.3	5 7.8	10 15.6	40 62.5	1 1.6	-	
	無回答	27 100.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	7 25.9	2 7.4	4 14.8	13 48.1	-	1 3.7	
	あなたの仕事問1 職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	1,182 100.0	33 2.8	67 5.7	121 10.2	447 37.8	317 26.8	187 15.8	742 62.8	18 1.5	12 1.0
		事務職(一般事務等)	1,485 100.0	26 1.8	113 7.6	76 5.1	288 19.4	186 12.5	302 20.3	1,014 68.3	26 1.8	12 0.8
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		235 100.0	11 4.7	25 10.6	10 4.3	51 21.7	42 17.9	36 15.3	174 74.0	2 0.9	1 0.4	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		339 100.0	13 3.8	12 3.5	20 5.9	74 21.8	64 18.9	40 11.8	283 83.5	5 1.5	4 1.2	
医療・福祉関係専門職		180 100.0	7 3.9	15 8.3	12 6.7	74 41.1	86 47.8	36 20.0	87 48.3	5 2.8	2 1.1	
教育関係専門職		49 100.0	4 8.2	2 4.1	5 10.2	24 49.0	21 42.9	8 16.3	31 63.3	1 2.0	-	
営業職		256 100.0	5 2.0	5 2.0	23 9.0	49 19.1	49 19.1	44 17.2	184 71.9	3 1.2	2 0.8	
販売職		31 100.0	-	1 3.2	2 6.5	5 16.1	6 19.4	6 32.3	19 61.3	1 3.2	-	
接客・サービス職		127 100.0	-	5 3.9	8 6.3	15 11.8	15 15.0	12 9.4	92 72.4	4 3.1	6 4.7	
保安職		24 100.0	-	3 12.5	3 12.5	6 25.0	6 25.0	2 8.3	14 58.3	1 4.2	2 8.3	
製造・生産工程職		119 100.0	1 0.8	2 1.7	8 6.7	25 21.0	9 7.6	12 10.1	88 73.9	5 4.2	1 0.8	
輸送・機械運転職		23 100.0	1 4.3	1 4.3	6 26.1	5 21.7	3 13.0	4 17.4	13 56.5	-	2 8.7	
建設・採掘職		16 100.0	-	-	2 12.5	4 25.0	-	-	13 81.3	-	1 6.3	
その他		58 100.0	1 1.7	5 8.6	3 5.2	16 27.6	12 20.7	7 12.1	41 70.7	1 1.7	1 1.7	
無回答		28 100.0	2 7.1	2 7.1	4 14.3	9 32.1	5 17.9	4 14.3	18 64.3	-	-	

問47. 過去5年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

①仕事の処理能力・処理スピードが向上した

		合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わない	無 回 答	
合計		4,152 100.0	588 14.2	2,193 52.8	1,085 26.1	195 4.7	91 2.2	
(S)性別1	男性	2,662 100.0	411 15.4	1,438 54.0	636 23.9	129 4.8	48 1.8	
	女性	1,489 100.0	177 11.9	754 50.6	449 30.2	66 4.4	43 2.9	
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	416 100.0	64 15.4	228 54.8	99 23.8	17 4.1	8 1.9	
	男性 30代	784 100.0	151 19.3	416 53.1	166 21.2	42 5.4	9 1.1	
	男性 40代	862 100.0	125 14.5	456 52.9	221 25.6	40 4.6	20 2.3	
	男性 50代	486 100.0	61 12.6	265 54.5	128 26.3	24 4.9	8 1.6	
	男性 60代以上	112 100.0	10 8.9	73 65.2	20 17.9	6 5.4	3 2.7	
	女性 20代以下	359 100.0	34 9.5	188 52.4	101 28.1	18 5.0	18 5.0	
	女性 30代	421 100.0	54 12.8	215 51.1	118 28.0	24 5.7	10 2.4	
	女性 40代	438 100.0	47 10.7	215 49.1	154 35.2	18 4.1	4 0.9	
	女性 50代	247 100.0	40 16.2	123 49.8	70 28.3	6 2.4	8 3.2	
	女性 60代以上	21 100.0	2 9.5	11 52.4	5 23.8	-	3 14.3	
	無回答	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-	-	
	勤め先企業規模(SA)問9	99人以下	168 100.0	17 10.1	90 53.6	49 29.2	7 4.2	5 3.0
100~299人		2,408 100.0	348 14.5	1,250 51.9	640 26.6	122 5.1	48 2.0	
300~999人		1,059 100.0	141 13.3	566 53.4	274 25.9	51 4.8	27 2.5	
1,000人以上		492 100.0	77 15.7	271 55.1	118 24.0	15 3.0	11 2.2	
無回答		25 100.0	5 20.0	16 64.0	4 16.0	-	-	
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	1 9.1	-	
	建設業	358 100.0	33 9.2	185 51.7	110 30.7	21 5.9	9 2.5	
	製造業	1,028 100.0	141 13.7	566 54.1	262 25.5	57 5.5	12 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	6 9.8	33 54.1	16 26.2	4 6.6	2 3.3	
	情報通信業	198 100.0	23 11.6	92 46.5	70 35.4	7 3.5	6 3.0	
	運輸業、郵便業	286 100.0	43 15.0	151 52.8	71 24.8	17 5.9	4 1.4	
	卸売業、小売業	518 100.0	89 17.2	260 50.2	136 26.3	23 4.4	10 1.9	
	金融業、保険業	168 100.0	11 6.5	99 58.9	48 28.6	8 4.8	2 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	24 46.2	16 30.8	3 5.8	3 3.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	10 9.3	61 57.0	27 25.2	7 6.5	2 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	29 16.0	107 59.1	32 17.7	8 4.4	5 2.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	11 14.5	44 57.9	19 25.0	2 2.6	-	
	教育、学習支援業	94 100.0	16 17.0	54 57.4	21 22.3	2 2.1	1 1.1	
	医療、福祉	348 100.0	57 16.4	174 50.0	95 27.3	9 2.6	13 3.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	559 100.0	92 16.5	292 52.2	133 23.8	22 3.9	20 3.6	
	その他	64 100.0	12 18.8	35 54.7	15 23.4	2 3.1	-	
	無回答	27 100.0	4 14.8	14 51.9	6 22.2	1 3.7	2 7.4	
	あなたの仕事・1職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	1,182 100.0	186 15.7	639 54.1	296 25.0	38 3.2	23 1.9
		事務職(一般事務等)	1,485 100.0	180 12.1	774 52.1	414 27.9	90 6.1	27 1.8
		事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)	235 100.0	38 16.2	114 48.5	69 29.4	10 4.3	4 1.7
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		339 100.0	52 15.3	181 53.4	86 25.4	14 4.1	6 1.8	
医療・福祉関係専門職		180 100.0	25 13.9	97 53.9	48 26.7	2 1.1	8 4.4	
教育関係専門職		49 100.0	10 20.4	26 53.1	10 20.4	1 2.0	2 4.1	
営業職		256 100.0	31 12.1	135 52.7	67 26.2	15 5.9	8 3.1	
販売職		31 100.0	4 12.9	13 41.9	11 35.5	2 6.5	1 3.2	
接客・サービス職		127 100.0	22 17.3	68 53.5	25 19.7	6 4.7	6 4.7	
保安職		24 100.0	4 16.7	12 50.0	4 16.7	2 8.3	2 8.3	
製造・生産工程職		119 100.0	18 15.1	70 58.8	24 20.2	7 5.9	-	
輸送・機械運転職		23 100.0	3 13.0	11 47.8	6 26.1	3 13.0	-	
建設・採掘職		16 100.0	1 6.3	10 62.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3	
その他		58 100.0	9 15.5	29 50.0	16 27.6	3 5.2	1 1.7	
無回答		28 100.0	5 17.9	14 50.0	6 21.4	1 3.6	2 7.1	

問47. 過去5年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

②就労に対するモチベーションが向上した

		合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わ ない	無 回 答
合計		4,152 100.0	581 14.0	2,196 52.9	1,036 25.0	252 6.1	87 2.1
(S)性別 A別1	男性	2,662 100.0	383 14.4	1,408 52.9	650 24.4	174 6.5	47 1.8
	女性	1,489 100.0	198 13.3	787 52.9	386 25.9	78 5.2	40 2.7
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	416 100.0	72 17.3	190 45.7	114 27.4	32 7.7	8 1.9
	男性 30代	784 100.0	126 16.1	392 50.0	195 24.9	62 7.9	9 1.1
	男性 40代	862 100.0	113 13.1	472 54.8	204 23.7	52 6.0	21 2.4
	男性 50代	486 100.0	59 12.1	278 57.2	120 24.7	23 4.7	6 1.2
	男性 60代以上	112 100.0	13 11.6	74 66.1	17 15.2	5 4.5	3 2.7
	女性 20代以下	359 100.0	36 10.0	190 52.9	93 25.9	22 6.1	18 5.0
	女性 30代	421 100.0	70 16.6	218 51.8	101 24.0	22 5.2	10 2.4
	女性 40代	438 100.0	58 13.2	225 51.4	126 28.8	25 5.7	4 0.9
	女性 50代	247 100.0	34 13.8	136 55.1	63 25.5	8 3.2	6 2.4
	女性 60代以上	21 100.0	-	16 76.2	3 14.3	-	2 9.5
	無回答	6 100.0	-	5 83.3	-	1 16.7	-
	勤め先企業規模(SA)問9 の従業員	99人以下	168 100.0	23 13.7	84 50.0	46 27.4	11 6.5
100~299人		2,408 100.0	329 13.7	1,281 53.2	603 25.0	148 6.1	47 2.0
300~999人		1,059 100.0	144 13.6	548 51.7	272 25.7	69 6.5	26 2.5
1,000人以上		492 100.0	78 15.9	270 54.9	110 22.4	24 4.9	10 2.0
無回答		25 100.0	7 28.0	13 52.0	5 20.0	-	-
勤め先企業業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	-
	建設業	358 100.0	30 8.4	193 53.9	96 26.8	30 8.4	9 2.5
	製造業	1,028 100.0	136 13.2	527 51.3	282 27.4	71 6.9	12 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	7 11.5	30 49.2	17 27.9	5 8.2	2 3.3
	情報通信業	198 100.0	13 6.6	100 50.5	66 33.3	12 6.1	7 3.5
	運輸業、郵便業	286 100.0	39 13.6	159 55.6	67 23.4	17 5.9	4 1.4
	卸売業、小売業	518 100.0	81 15.6	288 55.6	114 22.0	25 4.8	10 1.9
	金融業、保険業	168 100.0	15 8.9	98 58.3	44 26.2	9 5.4	2 1.2
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	8 15.4	24 46.2	13 25.0	5 9.6	2 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	7 6.5	47 43.9	43 40.2	8 7.5	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	37 20.4	97 53.6	34 18.8	9 5.0	4 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	6 7.9	48 63.2	19 25.0	3 3.9	-
	教育、学習支援業	94 100.0	23 24.5	48 51.1	14 14.9	8 8.5	1 1.1
	医療、福祉	348 100.0	67 19.3	193 55.5	68 19.5	9 2.6	11 3.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	1 6.3	1 6.3
	サービス業(他に分類されないもの)	559 100.0	88 15.7	291 52.1	127 22.7	35 6.3	18 3.2
	その他	64 100.0	14 21.9	32 50.0	15 23.4	3 4.7	-
	無回答	27 100.0	5 18.5	12 44.4	7 25.9	1 3.7	2 7.4
	あなたの仕事・職種(SA)	管理職(リーダー職を含む)	1,182 100.0	172 14.6	685 58.0	259 21.9	43 3.6
事務職(一般事務等)		1,485 100.0	179 12.1	772 52.0	394 26.5	115 7.7	25 1.7
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		235 100.0	32 13.6	115 48.9	65 27.7	19 8.1	4 1.7
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		339 100.0	39 11.5	150 44.2	119 35.1	24 7.1	7 2.1
医療・福祉関係専門職		180 100.0	38 21.1	99 55.0	36 20.0	1 0.6	6 3.3
教育関係専門職		49 100.0	12 24.5	23 46.9	12 24.5	-	2 4.1
営業職		256 100.0	32 12.5	135 52.7	63 24.6	18 7.0	8 3.1
販売職		31 100.0	5 16.1	20 64.5	3 9.7	2 6.5	1 3.2
接客・サービス職		127 100.0	28 22.0	61 48.0	23 18.1	9 7.1	6 4.7
保安職		24 100.0	7 29.2	8 33.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3
製造・生産工程職		119 100.0	15 12.6	61 51.3	34 28.6	9 7.6	-
輸送・機械運転職		23 100.0	5 21.7	7 30.4	8 34.8	3 13.0	-
建設・採掘職		16 100.0	1 6.3	11 68.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3
その他		58 100.0	8 13.8	36 62.1	9 15.5	4 6.9	1 1.7
無回答		28 100.0	8 28.6	13 46.4	4 14.3	2 7.1	1 3.6

問47. 過去5年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した

		合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わない	無 回 答	
合計		4,152 100.0	903 21.7	2,452 59.1	555 13.4	159 3.8	83 2.0	
(S)性別 A別1	男性	2,662 100.0	611 23.0	1,598 60.0	308 11.6	95 3.6	50 1.9	
	女性	1,489 100.0	292 19.6	853 57.3	247 16.6	64 4.3	33 2.2	
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	416 100.0	99 23.8	238 57.2	54 13.0	17 4.1	8 1.9	
	男性 30代	784 100.0	213 27.2	440 56.1	85 10.8	35 4.5	11 1.4	
	男性 40代	862 100.0	184 21.3	548 63.6	87 10.1	22 2.6	21 2.4	
	男性 50代	486 100.0	92 18.9	300 61.7	72 14.8	15 3.1	7 1.4	
	男性 60代以上	112 100.0	23 20.5	71 63.4	9 8.0	6 5.4	3 2.7	
	女性 20代以下	359 100.0	54 15.0	204 56.8	68 18.9	15 4.2	18 5.0	
	女性 30代	421 100.0	88 20.9	237 56.3	69 16.4	21 5.0	6 1.4	
	女性 40代	438 100.0	89 20.3	250 57.1	79 18.0	19 4.3	1 0.2	
	女性 50代	247 100.0	55 22.3	148 59.9	30 12.1	8 3.2	6 2.4	
	女性 60代以上	21 100.0	6 28.6	12 57.1	1 4.8	-	2 9.5	
	無回答	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	
	勤め先企業 規模(SA)問9	99人以下	168 100.0	29 17.3	101 60.1	25 14.9	9 5.4	4 2.4
100~299人		2,408 100.0	531 22.1	1,434 59.6	307 12.7	92 3.8	44 1.8	
300~999人		1,059 100.0	218 20.6	636 60.1	140 13.2	40 3.8	25 2.4	
1,000人以上		492 100.0	119 24.2	267 54.3	78 15.9	18 3.7	10 2.0	
無回答		25 100.0	6 24.0	14 56.0	5 20.0	-	-	
勤め先企業 業種(SA)問10	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	1 9.1	-	
	建設業	358 100.0	60 16.8	232 64.8	42 11.7	16 4.5	8 2.2	
	製造業	1,028 100.0	226 22.0	591 57.5	151 14.7	50 4.9	10 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	7 11.5	45 73.8	6 9.8	2 3.3	1 1.6	
	情報通信業	198 100.0	41 20.7	108 54.5	35 17.7	7 3.5	7 3.5	
	運輸業、郵便業	286 100.0	59 20.6	157 54.9	56 19.6	10 3.5	4 1.4	
	卸売業、小売業	518 100.0	124 23.9	299 57.7	62 12.0	22 4.2	11 2.1	
	金融業、保険業	168 100.0	28 16.7	115 68.5	20 11.9	3 1.8	2 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	14 26.9	28 53.8	5 9.6	3 5.8	2 3.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	19 17.8	67 62.6	16 15.0	3 2.8	2 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	46 25.4	100 55.2	26 14.4	6 3.3	3 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	11 14.5	47 61.8	16 21.1	2 2.6	-	
	教育、学習支援業	94 100.0	29 30.9	56 59.6	6 6.4	2 2.1	1 1.1	
	医療、福祉	348 100.0	95 27.3	208 59.8	28 8.0	6 1.7	11 3.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	16 100.0	3 18.8	10 62.5	2 12.5	-	1 6.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	559 100.0	120 21.5	326 58.3	72 12.9	24 4.3	17 3.0	
	その他	64 100.0	17 26.6	40 62.5	5 7.8	2 3.1	-	
	無回答	27 100.0	3 11.1	15 55.6	6 22.2	-	3 11.1	
	あなたの 仕事・1 職種(SA)問11	管理職(リーダー職を含む)	1,182 100.0	282 23.9	731 61.8	121 10.2	26 2.2	22 1.9
		事務職(一般事務等)	1,485 100.0	272 18.3	877 59.1	237 16.0	76 5.1	23 1.5
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		235 100.0	57 24.3	137 58.3	31 13.2	7 3.0	3 1.3	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		339 100.0	87 25.7	192 56.6	40 11.8	13 3.8	7 2.1	
医療・福祉関係専門職		180 100.0	53 29.4	105 58.3	14 7.8	2 1.1	6 3.3	
教育関係専門職		49 100.0	20 40.8	25 51.0	2 4.1	-	2 4.1	
営業職		256 100.0	43 16.8	146 57.0	46 18.0	15 5.9	6 2.3	
販売職		31 100.0	5 16.1	21 67.7	3 9.7	1 3.2	1 3.2	
接客・サービス職		127 100.0	28 22.0	66 52.0	22 17.3	5 3.9	6 4.7	
保安職		24 100.0	6 25.0	12 50.0	3 12.5	1 4.2	2 8.3	
製造・生産工程職		119 100.0	26 21.8	59 49.6	26 21.8	7 5.9	1 0.8	
輸送・機械運転職		23 100.0	4 17.4	11 47.8	6 26.1	2 8.7	-	
建設・採掘職		16 100.0	2 12.5	12 75.0	-	1 6.3	1 6.3	
その他		58 100.0	12 20.7	39 67.2	3 5.2	3 5.2	1 1.7	
無回答		28 100.0	6 21.4	19 67.9	1 3.6	-	2 7.1	

問48. 現在と5年前を比較した際、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください。

		合計	大幅に意欲上昇	やや意欲上昇	変わらない	やや意欲低下	大幅に意欲低下	無回答	
合計		12,355 100.0	581 4.7	3,741 30.3	5,424 43.9	1,839 14.9	498 4.0	272 2.2	
(S)性別 A別1	男性	7,335 100.0	397 5.4	2,213 30.2	3,295 44.9	1,015 13.8	289 3.9	126 1.7	
	女性	5,014 100.0	184 3.7	1,525 30.4	2,126 42.4	824 16.4	209 4.2	146 2.9	
	無回答	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-	-	-	
性別(問1) ×年齢(問3)	男性 20代以下	1,074 100.0	76 7.1	376 35.0	457 42.6	96 8.9	37 3.4	32 3.0	
	男性 30代	1,957 100.0	145 7.4	684 35.0	809 41.3	224 11.4	66 3.4	29 1.5	
	男性 40代	2,442 100.0	117 4.8	731 29.9	1,141 46.7	335 13.7	89 3.6	29 1.2	
	男性 50代	1,521 100.0	50 3.3	344 22.6	731 48.1	289 19.0	79 5.2	28 1.8	
	男性 60代以上	335 100.0	9 2.7	76 22.7	154 46.0	70 20.9	18 5.4	8 2.4	
	女性 20代以下	1,247 100.0	41 3.3	413 33.1	524 42.0	171 13.7	42 3.4	56 4.5	
	女性 30代	1,338 100.0	66 4.9	442 33.0	545 40.7	215 16.1	43 3.2	27 2.0	
	女性 40代	1,532 100.0	50 3.3	456 29.8	663 43.3	265 17.3	66 4.3	32 2.1	
	女性 50代	779 100.0	27 3.5	196 25.2	336 43.1	149 19.1	46 5.9	25 3.2	
	女性 60代以上	110 100.0	-	16 14.5	54 49.1	23 20.9	11 10.0	6 5.5	
	無回答	20 100.0	-	7 35.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	-	
	勤め先企業規模(問9) (S)A	99人以下	588 100.0	20 3.4	147 25.0	296 50.3	76 12.9	34 5.8	15 2.6
100~299人		7,442 100.0	343 4.6	2,227 29.9	3,316 44.6	1,111 14.9	280 3.8	165 2.2	
300~999人		2,988 100.0	146 4.9	951 31.8	1,262 42.2	453 15.2	122 4.1	54 1.8	
1,000人以上		1,229 100.0	69 5.6	389 31.7	499 40.6	181 14.7	58 4.7	33 2.7	
無回答		108 100.0	3 2.8	27 25.0	51 47.2	18 16.7	4 3.7	5 4.6	
勤め先企業業種(問10) (S)A	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	3 14.3	11 52.4	3 14.3	4 19.0	-	-	
	建設業	1,028 100.0	39 3.8	311 30.3	460 44.7	165 16.1	35 3.4	18 1.8	
	製造業	3,363 100.0	132 3.9	999 29.7	1,520 45.2	497 14.8	148 4.4	67 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	7 4.4	46 28.8	76 47.5	26 16.3	4 2.5	1 0.6	
	情報通信業	423 100.0	24 5.7	144 34.0	170 40.2	61 14.4	20 4.7	4 0.9	
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	52 5.1	274 27.0	494 48.7	131 12.9	32 3.2	31 3.1	
	卸売業、小売業	1,727 100.0	73 4.2	532 30.8	773 44.8	248 14.4	71 4.1	30 1.7	
	金融業、保険業	346 100.0	19 5.5	125 36.1	122 35.3	62 17.9	10 2.9	8 2.3	
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	10 7.0	43 30.3	50 35.2	25 17.6	9 6.3	5 3.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	11 4.4	88 27.4	115 46.4	38 15.3	12 4.8	4 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	38 6.8	161 28.7	256 45.6	72 12.8	20 3.6	14 2.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	13 5.7	72 31.6	96 42.1	31 13.6	14 6.1	2 0.9	
	教育、学習支援業	257 100.0	17 6.6	80 31.1	99 38.5	48 18.7	6 2.3	7 2.7	
	医療、福祉	873 100.0	43 4.9	298 34.1	348 39.9	129 14.8	26 3.0	29 3.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33 100.0	2 6.1	9 27.3	15 45.5	6 18.2	1 3.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631 100.0	84 5.2	491 30.1	698 42.8	240 14.7	81 5.0	37 2.3	
	その他	200 100.0	8 4.0	52 26.0	86 43.0	38 19.0	8 4.0	8 4.0	
	無回答	100 100.0	6 6.0	25 25.0	43 43.0	18 18.0	1 1.0	7 7.0	
	あなたの仕事・職種(問11) (S)A	管理職(リーダー職を含む)	3,015 100.0	171 5.7	914 30.3	1,323 43.9	459 15.2	91 3.0	57 1.9
		事務職(一般事務等)	5,035 100.0	189 3.8	1,510 30.0	2,223 44.2	774 15.4	225 4.5	114 2.3
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497 100.0	32 6.4	157 31.6	206 41.4	78 15.7	16 3.2	8 1.6	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801 100.0	37 4.6	255 31.8	310 38.7	144 18.0	40 5.0	15 1.9	
医療・福祉関係専門職		419 100.0	25 6.0	141 33.7	153 36.5	72 17.2	14 3.3	14 3.3	
教育関係専門職		114 100.0	13 11.4	34 29.8	42 36.8	19 16.7	1 0.9	5 4.4	
営業職		777 100.0	44 5.7	268 34.5	342 44.0	78 10.0	35 4.5	10 1.3	
販売職		98 100.0	7 7.1	26 26.5	54 55.1	6 6.1	3 3.1	2 2.0	
接客・サービス職		441 100.0	24 5.4	127 28.8	207 46.9	56 12.7	17 3.9	10 2.3	
保安職		47 100.0	2 4.3	16 34.0	19 40.4	8 17.0	1 2.1	1 2.1	
製造・生産工程職		607 100.0	19 3.1	162 26.7	287 47.3	87 14.3	35 5.8	17 2.8	
輸送・機械運転職		165 100.0	6 3.6	31 18.8	100 60.6	16 9.7	6 3.6	6 3.6	
建設・採掘職		68 100.0	1 1.5	23 33.8	37 54.4	6 8.8	-	1 1.5	
その他		190 100.0	6 3.2	55 28.9	83 43.7	31 16.3	9 4.7	6 3.2	
無回答		81 100.0	5 6.2	22 27.2	38 46.9	5 6.2	5 6.2	6 7.4	

問49. 自己啓発を行う上での課題は何ですか。 また、現在、自己啓発を行っていない方は、自己啓発を行わない理由をお答えください。(MA)

		合計	が開始するための費用負担	が継続するための費用負担	保任が難しい、時間の確保	は大きな場がない、近くにない	大学などの自己啓発が難しい	いめめる先企業提が示してない	が効果的な自己啓発の方法	が自己啓発で評価されていること	モチベーションが持続しない	その他	特に課題(理由)はない	無回答
合計		12,355	3,105	2,751	6,709	782	1,652	2,432	2,292	4,058	412	1,740	361	
(S)性別1	男性	7,335	1,845	1,638	4,203	425	944	1,379	1,356	2,339	142	1,022	199	
	女性	5,014	1,260	1,124	2,502	357	708	1,052	936	1,718	269	718	162	
	無回答	6	1	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	
性別(問1) × 年齢(問3)	男性 20代以下	1,074	240	194	573	69	130	271	201	421	21	117	21	
	男性 30代	1,957	523	455	1,149	133	253	418	345	622	31	232	52	
	男性 40代	2,442	675	599	1,516	132	318	445	471	734	44	330	58	
	男性 50代	1,521	346	331	831	69	201	217	292	476	33	257	48	
	男性 60代以上	335	60	46	130	22	41	28	46	83	13	86	20	
	女性 20代以下	1,247	299	274	580	91	158	347	212	549	27	187	30	
	女性 30代	1,338	384	353	669	90	196	284	259	444	93	174	31	
	女性 40代	1,532	392	327	813	116	227	266	293	443	111	216	52	
	女性 50代	779	164	145	392	45	110	134	157	250	31	126	37	
	女性 60代以上	110	18	21	44	14	16	19	15	29	7	15	11	
	無回答	30	4	6	12	1	3	1	1	1	1	1	1	
	勤め先企業(問9)の従業員	99人以下	588	133	125	314	36	62	97	102	186	19	103	22
100~299人		7,442	1,843	1,612	3,974	490	1,040	1,460	1,376	2,462	233	1,074	217	
300~999人		2,988	790	697	1,646	183	378	619	579	985	100	407	80	
1,000人以上		1,229	319	296	725	69	155	241	225	388	54	137	38	
無回答		108	20	21	50	4	17	15	10	37	6	19	4	
勤め先企業の業種(問10)	飲食業、採石業、砂利採取業	21	8	6	11	2	4	4	6	1	3	1		
	建設業	1,028	248	206	506	63	103	187	174	394	39	158	19	
	製造業	3,363	843	765	1,837	250	501	743	643	1,128	105	509	87	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	44	30	96	8	20	21	26	54	6	19	4	
	情報通信業	423	100	102	259	28	47	92	76	160	16	42	4	
	運輸業、郵便業	1,014	252	199	463	44	141	181	193	303	29	178	47	
	卸売業、小売業	1,727	439	370	952	101	274	398	352	535	54	253	39	
	金融業、保険業	346	83	74	210	25	25	54	51	139	11	32	8	
	不動産業、物品賃貸業	142	35	29	77	7	23	26	28	54	9	8	4	
	学術研究、専門・技術サービス業	248	57	59	144	12	19	47	35	92	18	32	4	
	宿泊業、飲食サービス業	561	158	155	322	41	76	119	112	164	11	65	19	
	生活関連サービス業、娯楽業	228	58	56	121	10	35	49	46	71	5	31	4	
	教育、学習支援業	257	61	52	172	24	37	51	57	75	7	30	5	
	医療、福祉	873	240	211	544	75	90	135	161	276	34	102	33	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	33	6	7	16	5	9	7	7	7	2	1	1	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,631	409	361	842	77	209	270	281	510	54	222	65	
	その他	200	44	50	97	7	29	30	34	55	4	41	9	
	無回答	100	25	19	40	3	14	18	12	35	7	14	9	
	あなたの仕事(問1)の種類(SA)	管理職(リーダー職を含む)	3,015	719	660	1,931	167	346	412	487	880	59	406	91
		事務職(一般事務等)	5,035	1,357	1,159	2,347	347	721	1,103	995	1,776	239	720	122
事務系専門職(市場調査、財務、貿易・翻訳等)		497	128	132	270	37	63	76	97	160	22	50	22	
技術系専門職(研究開発、設計、SE等)		801	195	170	455	53	105	162	175	313	29	97	25	
医療・福祉関係専門職		419	113	105	267	42	46	65	84	135	15	55	14	
教育関係専門職		114	31	25	77	14	17	20	25	23	1	11	4	
営業職		777	199	187	471	35	112	183	148	244	12	102	20	
販売職		100	25.8	24.1	60.6	4.5	14.4	23.6	19.0	31.4	1.5	13.1	2.6	
接客・サービス職		98	16	12	61	4	9	27	10	27	1	10	2	
保安職		441	103	96	237	21	65	111	68	145	6	72	17	
製造・生産工程職		607	132	111	341	35	103	175	116	207	9	111	14	
輸送・機械運転職		165	26	20	74	6	19	28	30	30	3	41	10	
建設・採掘職		68	17	7	34	1	3	9	10	24	1	17	3	
その他		190	43	44	84	17	27	40	26	60	10	38	9	
無回答		81	15	18	34	2	8	12	11	20	5	20	6	

JILPT 調査シリーズ No.184

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方
に関する調査（企業調査・労働者調査）

発行年月日 2018年11月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

（照会先） 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 デイグ

©2018 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)